平成２８年度

決算説明資料

＜内　容＞

Ⅰ　総　　括.....1頁

Ⅱ　主要な施策の成果.....33頁

Ⅲ　財　政　状　況.....229頁

Ⅳ　事　務　報　告.....261頁

立　川　市

主管課名は、平成 29 年 4 月 1 日現在の組織名に対応して、表記してあります。

総　　目　　次

Ⅰ　総　　括 1
1　平成 28 年度当初予算の編成 3
2　取り組み状況 6
3　財政収支の概要 18
4　各種財政指標 26
5　行財政改革の取り組み 29
6　平成 28 年度決算の総括 30

Ⅱ　主要な施策の成果 33
1　子ども・学び・文化 35
（1）子ども自らの育ちの推進 37
（2）家庭や地域の育てる力の促進 40
（3）配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援 55
（4）学校教育の充実 63
（5）教育支援と教育環境の充実 70
（6）学校・家庭・地域の連携による教育力の向上 79
（7）生涯学習社会の実現 81
（8）スポーツ活動の推進 86
（9）文化芸術の振興 88
(10) 多文化共生の推進 93
(11) 男女平等参画社会の推進 96

2　環境・安全 97
(12) 温暖化対策の推進 99
(13) ごみ減量とリサイクル 101
(14) 下水道の管理 108
(15) 豊かな水と緑の保全 112
(16) 快適な生活環境の確保 117
(17) 防災対策の推進 120
(18) 防犯対策の推進 127
(19) 交通安全の推進 129
(20) 消費生活の向上 131

３　都市基盤・産業 135
(21) 良好な市街地環境の形成 137
(22) 総合的な交通環境の構築..... 140
(23) 人にやさしい道路の整備..... 142
(24) 広域的な魅力の創出と発信..... 147
(25) 多様な産業の活性化 152
(26) 都市と農業の共生 158

４　福祉・保健 163
(27) 地域福祉の推進 165
(28) 健康づくりの推進 166
(29) 豊かな長寿社会の実現 172
(30) 障害福祉の推進 175
(31) 生活保障の充実 182
(32) 社会保険制度の安定運営 188

５　行政経営・コミュニティ 191
(33) 市民活動と地域社会の活性化 193
(34) 積極的な情報の発信と共有 196
(35) 計画的な自治体運営の推進 202
(36) 持続可能な財政運営の推進 219
(37) 職場力の強化と職員力の向上 223

Ⅲ　財政状況..... 229
１　歳入歳出決算額会計別比較表 232
２　一般会計歳入歳出決算額款別比較表..... 234
３　一般会計歳出決算額性質別比較表..... 236
４　歳出決算額会計別節別比較表 238
５　市税決算額の推移 248
６　一般会計歳入歳出決算額年度別推移表..... 250
７　主要税目年度別推移表 251
８　４基金残高推移表 252
９　市の債務残高の推移 253
10　立川市の財政指標 254
引き上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障４経費 260
その他社会保障施策に要する経費

Ⅳ　事務報告 261
1　沿革 263
2　位置 263
3　面積 263
4　世帯及び人口 263
5　総合政策部 263
6　行政管理部 268
7　財務部 284
8　市民生活部 299
9　産業文化スポーツ部 313
10　子ども家庭部 325
11　福祉保健部 332
12　まちづくり部 358
13　環境下水道部 370
14　公営競技事業部 385
15　会計課 388
16　教育部 389
17　議会事務局 425
18　選挙管理委員会事務局 427
19　監査委員事務局 435
20　農業委員会事務局 436
21　その他 439

Ⅰ　総　　括

1　平成 28 年度当初予算の編成..... 3

2　取り組み状況..... 6

3　財政収支の概要..... 18

4　各種財政指標..... 26

5　行財政改革の取り組み..... 29

6　平成 28 年度決算の総括..... 30

Ⅰ　総　　括

1　平成 28 年度当初予算の編成

（1）経営方針の作成

○　経営方針は、市長公約や立川市第４次長期総合計画、行政評価の結果を勘案した上で、今後における行政経営の方針、重点施策や重点見直し事項として整理し、予算編成に向けた「市長の命」として明らかにするもので、平成 27 年８月に作成しました。

○　平成 28 年度は、立川市第４次長期総合計画に掲げる将来像「にぎわいとやすらぎの交流都市　立川」の実現に向け、実質的に計画初年度の予算編成の年にあたり、魅力と活力にあふれたまちづくり、市民満足度のさらなる向上、また、経営資源の適正かつ効果的な活用を積極的に進めることとしました。また、少子高齢化とともに人口減少社会に転じることが予測され、財源の安定的確保が困難な状況である一方、社会保障関係経費の増大や都市インフラを含む公共施設の維持保全への対応も喫緊の課題であり、市財政の先行きは予断を許さない状況にあるとの認識のもと、前期基本計画の施策や事務事業の優先順位に基づき適切な資源配分を実施するとともに、中期的視点により基金残高や債務残高などのストック指標の目標に留意した財政運営を推進することとしました。

○　重点施策として、第一に「防災・防犯への取組」、第二に「子育て・教育支援の推進」、第三に「豊かな長寿社会の構築」、第四に「魅力と活力にあふれたまちづくり」、第五に「新清掃工場の建設」を掲げました。

○　重点見直し事項として、民間委託等の推進及び事務事業の見直し、補助金の適正化、受益者負担の適正化などに取り組むこととしました。

（2）予算編成方針の作成

○　市長公約や立川市第４次長期総合計画を勘案した上で、行政経営の方針、重点施策や重点見直し事項などを整理し「市長の命」として明らかにされた「平成28年度経営方針」を踏まえ、重点施策と重点見直し事項に取り組むことを予算編成方針として定めました。

予算編成を進めるにあたっては、市税のうち特に法人市民税の割合が高い本市にとって、法人市民税の交付税原資化により市税収入が大幅に減少することが見込まれていることや平成26年度決算においても経常経費の増嵩が経常収支比率の改善を妨げていることなどから、経常経費の圧縮は急務となっており、市民生活に直結するものや法的整備が必要なものを優先するなど、施策の優先順位を厳しく精査するとともに全事務事業に対して査定をすることとしました。また、今後、人口減少や少子高齢化が進展する中で、将来にわたり、新たな行政需要や多様化する市民ニーズに対応できる財政基盤を確保しつつ、現在の行政サービスの水準を維持できるよう、持続可能な行財政運営の推進に向け、行政経営の視点に立ち、市民との協働を必要不可欠とする視点を基本とするなど、従来手法にとらわれることなく、すべての施策・事務事業を厳しく検証し、徹底的な見直し・工夫を行い編成することとしました。

（３）予算編成の取り組み

○　平成28年度予算は、立川市第４次長期総合計画の推進のため、魅力と活力にあふれたまちづくり、市民満足度のさらなる向上、経営資源の適正かつ効果的な活用を積極的に進めるとともに、長期総合計画の具現化や、市長公約への対応に加え、オリンピック・パラリンピックなど新たな行政需要への対応に取り組む予算としました。

また、予算編成は、例年同様、厳しい編成作業となりましたが、市民生活に直結するものや法的対応が必要なものを優先に、市長公約や行政評価を反映した経営方針のもとに取り組むとともに、少子高齢化の影響による税収減が想定されることから、引き続き経常経費の圧縮に努めました。

（４）当初予算の作成

○　平成28年１月の月例経済報告では、「景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とし、先行きについては、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある」とされました。

こうした中で編成した平成28年度予算は、歳入面では、個人市民税については、平成28年11月分の毎月勤労統計調査では実質賃金が0.4％の微減となっていますが、景気回復の影響などにより微増とし、法人市民税については、企業収益は大企業を中心に改善し、おおむね横ばいとなっているものの、地方法人税における法人税割の一部交付税原資化の影響を受けることから、６億５千万円、12.7％の大幅減となりました。

固定資産税は、土地については、税の負担調整措置の影響で、また、家屋については、引き続きデベロッパーや相続による宅地開発地区家屋や非木造家屋の新築が堅調なことから増額となりました。償却資産については、大規模商業施設の開業等による増額が期待できるものの、市全体の企業活動は横ばいとし、既存資産の経年減価、除却等による減額分が、設備投資の増額分を上回ることから微減と見込み、固定資産税全体では３億９千万円、2.4％の増となりました。

市税収入全体では、前年度に比べ、１億２千万円、0.3％減となりました。

次に、各種交付金では、利子割交付金は、制度改正による税収減により、８千万円、50.7％の減額、配当割交付金は、制度改正と企業への配当金が堅調に推移されることにより、１億円、33.8％の増額、株式等譲渡所得割交付金は、年初の大幅な株価下落等の見込の不安要因はあるものの、株価が堅調に推移すると見込まれることにより、５千万円、28.5％の増額、地方消費税交付金は、納期の関係による年度流入の大幅な増は見込めないものの、１億５千万円、3.9％の増額、自動車取得税交付金は、消費税増税を控えた駆け込み需要増やエコカー減税を見据えた高額な低燃費車の需要増が見込まれることにより、４千万円、46.2％の増額となりました。

国庫支出金は、立川駅西側新自由通路整備事業や施設型給付費（保育）、保育所等整備交付金、障害者自立支援給付費などが伸びたものの、立川駅北口西地区第一種市街地再開発事業や社会保障・税番号制度システム整備費、臨時福祉給付金給付事業費の減などにより、２億円の減額となりました。

都支出金は、保育所緊急整備事業や施設型給付費（保育）などが伸びたものの、立川駅北口西地区第一種市街地再開発事業や重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業、武蔵砂川駅周辺地区道路整備の減などにより、３億円の減額となりました。

繰入金は、公共施設整備基金と再編交付金事業基金を取り崩すことにより、５千万円の増額となりました。

市債は、第六小学校大規模改修事業や立川駅北口西地区第一種市街地再開発事業などの減額があるものの、第八小学校大規模改修事業や立川駅西側新自由通路整備事業などの増額により、29億３千万円となりました。

諸収入の収益事業収入については、平成27年度より１億円とし、新清掃工場建設の財源として清掃工場建設等基金に積み立てることとしました。

歳出面は目的別の構成比で見ると、民生費が49.0%、教育費12.7%、土木費10.0%、総務費8.7%、衛生費7.5%、公債費5.7%、消防費4.5%などの順となりました。

増額の主なものは、民生費が施設型給付費（保育・私立保育所分）や社会福祉法人施設費補助金、医療扶助、介護保険事業へ繰出、訓練等給付費施設入所通所費助成、ホームヘルパー派遣費助成、地域型保育給付費などにより2.4%、農林費が、都市農業活性化支援事業補助金、柴崎分水中央線跨線樋架替工事委託などにより99.7%、教育費が、第八小学校大規模改修工事、第八小学校仮設校舎リース料、中学校特別教室空調機設置工事（第三中学校・第四中学校・第五中学校）などにより8.6%のほか、公債費が5.4%、それぞれ増額となりました。

一方、総務費が退職手当や旧多摩川小学校改修工事、基幹系システム改修委託などにより14.2%、衛生費が清掃工場整備補修や個別予防接種委託などにより3.7%、土木費が立川駅北口西地区第一種市街地再開発事業や武蔵砂川駅周辺地区道路整備などにより3.5%のほか、議会費が6.6%、労働費が0.3%、商工費が1.3%、消防費が0.5%、それぞれ減額となりました。

これらのことにより、歳入歳出総額は734億３千万円となりました。

主な性質別経費の状況を見ると、積立金、人件費、物件費が減額となった一方、投資及び出資金・貸付金、維持補修費、公債費、投資的経費、扶助費、繰出金、補助費等が増額となりました。

増額の主なものは、投資及び出資金・貸付金が社会福祉法人施設費貸付金などにより134.0%、維持補修費が中央橋橋面補修工事などにより9.1%、公債費が旧庁舎施設等改修事業（市民会館）の償還開始などにより5.4%、投資的経費が第八小学校大規模改修工事や立川駅西側新改札口整備事業負担金、社会福祉法人施設費補助金などにより4.4%、扶助費が施設型給付費（保育・私立保育所分）や医療扶助、訓練等給付費施設入所通所費助成、ホームヘルパー派遣費助成などにより2.6%のほか、繰出金が2.0%、補助費等が0.5%、それぞれ増額となりました。

一方、積立金が再編交付金事業基金積立金の減などにより33.8%、人件費が定年退職者数の減や職員数の見直しなどにより8.0%、物件費が基幹系システム改修委託や個別予防接種委託などにより1.2%、それぞれ減額となりました。

２　取り組み状況

【重点的に取り組む施策】

①「防災・防犯への取組」

消防団運営、消火栓の設置、市民防災組織支援事業、防災情報網整備事業、避難所機能の整備、防災備蓄倉庫の整備、避難所運営支援事業、緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業、立川駅周辺の安全･安心推進事業、子どもの安全安心事業（通学路防犯カメラの設置）

②「子育て・教育支援の推進」

民間保育所運営、市立保育園民営化、小学校普通教育振興（タブレット端末等の導入）

③「豊かな長寿社会の構築」

特別養護老人ホーム等の施設整備事業、一般事務（小規模通所介護事業所指定事務等の移行）、高齢者福祉介護計画改定事業、介護予防・生活支援サービス事業、介護予防ケアマネジメント事業費、一般介護予防事業（健康体操事業、介護予防活動の普及啓発等）

④「魅力と活力にあふれたまちづくり」

シティプロモーション推進事業、公衆無線LAN整備事業、観光振興事業（観光案内コーナーの設置）、文化行政の推進事務（ファーレ立川アートの活用）、オリンピック･パラリンピック推進事業

⑤「新清掃工場の建設」

家庭ごみ収集事業、ごみ減量の推進、生ごみ分別・資源化事業、事業系ごみ減量事業、不燃物等処理事業、ごみ焼却処理事業、ごみ埋立・エコセメント化事業、清掃工場周辺環境整備対策事業、清掃工場焼却炉整備補修等、新清掃工場建設準備事業、清掃工場建設等基金運用管理

【重点見直し事項の取り組み状況】

江の島保育園の民営化、障害者難病手当の見直し、高齢者おむつ給付助成事業の見直し、医師会・歯科医師会・薬剤師会への報酬等の改定、立川駅南口第一・第二立体駐車場の廃止、競輪場ホームページの再構築、競輪場警備員配置基準の見直し、競輪場従事員退職者不補充、競輪場統制室・映像操作室集約化による委託料の削減、電力供給契約関連、新体系通所サービス事業所運営費補助金の見直し、太陽エネルギー利用機器設置費補助金の廃止、高効率給湯機器等設置費補助金の廃止、育児支援ヘルパー利用料の導入、泉町庭球場の使用料改定など、経営方針に基づき取り組みました。

【分野別の取り組み状況】

（１）子ども・学び・文化

①　子ども自らの育ちの推進

夢育て・たちかわ子ども２１プランの推進では、小学５年生、中学２年生を対象に「立川市子どもの自己肯定感調査」を実施するとともに、「こどもとおとなのはなしあい in 市議会議場」などの事業を通じ、子どもの参加や意見表明などの機会を拡充し、子どもの権利啓発に努めました。

児童館民間運営事業では、全８館について指定管理者制度での運営により、子どもたちに様々な体験を提供し、行事やイベントの充実を図るなどサービスの向上を目指すとともに、地域との連携強化を進め、子どもたちの安全・安心な居場所を提供することができました。

青少年問題協議会運営では、「青少年健全育成市民行動方針」について、第４次長期総合計画や子どもを取り巻く環境の変化に対応し、家庭・大人・地域が連携・協力して行動方針を実践する重要性を踏まえ改定しました。

②　家庭や地域の育てる力の促進

子育てひろば事業では、保護者や妊婦の負担感・孤独感の解消、子どもや保護者同士の交流を促すため、常設 13 か所と出張・出前６か所において、子育てひろばを開設し、育児相談や情報提供、講座等を行いました。平成 28 年度は、たかのみち保育園に常設のひろばを開設するとともに、支援が必要な利用者への個別支援や積極的な他機関との連携に取り組みました。

子育て支援啓発事業では、子育て便利帳の発行や子育て講座、対象者別交流会等の開催、ブックスタート事業等により、子育て中の保護者の不安感の軽減や育児の孤立化を防ぐことにつながりました。

ファミリー・サポート・センター事業では、地域の住民同士による子育てを支援しました。また、援助会員の負担軽減のため、事前打合せも謝礼金の対象としました。

育児支援ヘルパー事業では、ヘルパーを派遣し、育児・家事の補助、助言等を行い、産前産後の育児疲れや育児不安を抱える妊産婦に対して、不安や負担の軽減に寄与しました。

民間保育所運営では、市内私立保育所 23 園で延べ 32,344 人を保育するとともに、延長保育を 22 園で実施しました（延べ 6,863 人）。また、11 園で一時預かり保育や定期利用保育を実施し、それぞれ延べ 5,217 人と延べ 3,107 人が利用しました。このほか、待機児童解消のため、既存保育所の改築や保育所の新設等６件の事業について整備費を補助しました。

施設型給付事務では、市内民間保育所 23 園や市外保育所、施設型給付を受ける幼稚園、市外認定こども園に対し、施設型給付費を支給しました。

地域型保育給付事務では、市内家庭的保育事業者８施設や小規模保育事業者４施設、市外地域型保育施設に対し、地域型保育給付費を支給しました。

保育園施設整備事業では、各保育園の床及び網戸の修繕や上砂・柏保育園の電話回線等を改修したほか、羽衣保育園空調機改修工事、高松・上砂・柏保育園園庭整備工事を実施しました。

妊産婦健康診査事業では、妊婦健康診査は最大で 14 回分、超音波健康診査１回分、子宮頸がん検診１回分の費用を公費負担し、経済的負担の軽減を図るとともに、妊婦の健康や不安の解消に努め、安心して出産できるよう支援しました。里帰りにより妊婦健診を実施した場合は、費用の一部を助成しました（妊産婦健診延べ受診者数 16,072 人、里帰り出産妊婦健診費用助成者数 284 人）。

③　配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援

心身障害児通園施設管理運営では、ドリーム学園で発達に遅れや課題がある２歳から就学前の子ども（定員 25 人）を対象に、総合的な機能訓練や長時間療育（宿泊訓練）などの療育及び発達支援を行い、平成 28 年度は幼稚園や保育園に通う子どものうち、療育的な支援が必要な子どもへの並行通園グループ活動を行いました。

子ども家庭総合相談事業では、市民や関係機関から児童虐待の情報提供を受け受理したケースについて、課題を整理し、家庭訪問や各支援機関との情報共有を通じて計画的に支援を行いました。また、虐待の未然防止、早期発見などにも取り組みました。

総合発達相談事業では、子どもの発達相談及び年齢別の発達支援親子グループを開催するほか発

達支援に関わる機関への巡回保育相談、５歳児相談を行い、主に乳幼児期の早期発達支援の拠点としての役割を担いました。また、保護者の心理面での支援を行うとともに必要な場合には就学相談等につなげました。

発達支援計画策定事業では、立川市第２次特別支援教育実施計画との整合性をとりながら、子育てひろばや保育園、幼稚園など既存の子育て支援施設の機能の活用や情報連携強化など、効率的で効果的な取り組みについて検討を行い、平成 29 年度から 31 年度までの３か年を計画期間とする立川市発達支援計画を策定しました。

ひとり親家庭等見守り支援事業では、保育園等の通園がなく、継続的サービスも受けていないなど、支援が必要な幼児を抱えたひとり親家庭等に対し、家庭訪問等を実施しました。

④　学校教育の充実

学力向上事務では、算数・英語等にかかる少人数指導臨時指導員、中学校の補習授業等にかかる学習支援員を配置するほか、全小中学校に外国語指導助手を派遣しました。また、平成 27 年度から東京都の指定を受け、学力ステップアップ推進地域事業による補習等を継続して実施しました。

学校給食運営審議会運営では、学校給食共同調理場の新設に向けた諮問を行いました。

子どもの読書活動の推進では、子どもと本のボランティア研修等の実施や乳幼児から小中学生向けの階層別「おすすめ図書パンフレット」の配布、小中学校への図書配送などにより、子どもの読書環境の整備を進めました。また、調べ学習用や小学校の学級文庫向け図書を中心に 852 冊購入し、児童向け図書を充実させました。

⑤　教育支援と教育環境の充実

小学校施設改修事業では、第一小学校のプール内壁改修工事や大山小学校、柏小学校の管理諸室の空調機改修工事、第二小学校、第三小学校、第四小学校、第十小学校の防犯カメラシステム改修工事のほか、第六小学校の校庭芝生化工事などを実施しました。

保全計画に基づく小学校施設改修事業では、第八小学校の大規模改修工事などを実施しました。また、第五小学校と南砂小学校の大規模改修工事に係る実施設計を完了しました。

小学校統合建替事業では、学識者、保護者、地域の方、公募市民などで構成する新校舎建設マスタープラン検討委員会を設置し、説明会等での保護者や地域の方々の意見を参考に新校舎建設マスタープランを策定しました。

中学校施設改修事業では、第三中学校のガス管改修工事とプールサイド塗装改修工事や第四中学校の防球ネット改修工事、第九中学校の放送設備改修工事、第三中学校、第八中学校の管理諸室の空調機改修工事のほか、空調機が未設置の第三中学校、第四中学校、第五中学校の特別教室の空調機設置工事などを実施しました。

保全計画に基づく中学校施設改修事業では、第九中学校の外部階段等改修工事を実施しました。また、第一中学校の中規模改修工事に係る実施設計を完了しました。

小学校普通教育振興では、小学校の普通教育に必要な消耗品、備品の購入を行うとともに、教育の情報化を推進し児童の学力向上につなげるため、全小学校にタブレット端末を導入しました。また、第八小学校に校内ＬＡＮを整備しました。

教育事業事務では、校内研究や指定研究、特色ある学校づくりの取り組み、スクールソーシャルワーカーの派遣、中学校部活動の支援、副読本・文集の作成など、児童・生徒・学校への支援を行

いました。また、いじめ防止啓発のための講演会等を実施するほか、オリンピアン・パラリンピアンの招聘、タブレット端末を用いたＩＣＴ教育を推進しました。

特別支援教育の推進では、全小中学校に特別支援教育支援員を配置し、延 4,041 回の支援を行ったほか、特別支援学級や、通常の学級で移動支援等を要する児童・生徒に対し、介助員を派遣しました。平成 28 年度は、29 年度から 31 年度までの３か年を計画期間とする立川市第２次特別支援教育実施計画を策定したほか、通常の学級における医療的ケアに新たに委託方式を導入しました。

小学校特別支援教育振興では、知的障害学級６校、通級指導学級２校（難聴・言語障害１校、言語障害１校）及び特別支援教室等９校にて、児童一人ひとりの実態と課題に合わせた指導・支援を行いました。平成 28 年度は東京都のガイドラインに沿い、情緒障害等通級指導学級を「特別支援教室」に移行し、５校で巡回指導を行ったほか、29 年度導入校８校の環境整備を進めました。

⑥　学校・家庭・地域の連携による教育力の向上

子どもの安全安心事務では、市内在住、在籍の新小学校１年生に、防犯ブザーを貸与したほか、小学校区毎に作成した地域安全マップを児童や地域の方へ配付するとともに、ＰＴＡや地域団体等との連携のもと、登下校時の見守り活動や通学路の点検を行いました。また、東京都の補助制度を活用し、８校の小学校について、１校あたり５台、合計 40 台の防犯カメラを通学路に設置しました。

学校支援ボランティア事業では、子どもの学びのサポートを目的に、地域住民等がコーディネーター（調整役）や学校支援ボランティアを担い、多様なニーズに応じた教育支援活動を行いました。

⑦　生涯学習社会の実現

地域学習館維持管理では、市内学習館全６館について、年末年始および第２・第４月曜日を除く毎日午前９時から午後 10 時を開館日として運営し、生涯学習事業を展開するとともに、社会教育関係団体や公共的団体等へ使用料免除での活動場所の提供と、その他の団体への有料での施設貸し出しを行いました。また、幸学習館の外壁等改修工事を行いました。

八ヶ岳山荘管理運営では、指定管理者により、小中学校の校外教育施設、保養施設として、引き続き安定的な管理運営を行いました。平成 28 年度は、老朽化が著しい宿泊棟の解体と本館のボイラー改修工事を行うとともに、次期指定管理者選定の準備を進めました。

中央図書館等管理運営では、中央図書館と女性総合センターの適切な施設管理を行い、利用者に対してより快適な利用環境を提供しました。平成 28 年度は電話交換機を本庁電話交換機に統合し、ＬＡＮ配線架設工事等を実施することで、さらなる安定運用と効率化につながりました。

⑧　スポーツ活動の推進

スポーツ普及奨励活動事業では、日頃から体を動かすことの少ない市民を対象に、各種健康づくり教室等を開催したほか、身近な地域でスポーツに親しめるよう、様々なスポーツ教室を地区体育会に委託し実施するとともに、新たにラジオ体操教室事業に取り組みました。また、2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて障害者スポーツの紹介や障害者が体験・参加できる教室等を実施しました。

市民体育館管理運営では、指定管理者の管理運営により、各種教室事業を充実し、スポーツに関連した健康づくり事業等を実施しました。施設管理面では、利用者が安全かつ快適に利用できるよう指定管理者と連携し、適切な指導監督を行いました。

屋外体育施設管理運営では、屋外体育施設（野球場、陸上競技場、庭球場、ゲートボール場など）を適切に維持管理しました。砂川中央地区では北野球場のフェンス嵩上げや庭球場のコート改修、ゲートボール場の砂入り人工芝化を行ったほか、中里野球場トイレを汲取り式仮設トイレから水洗トイレに更新するなど、快適な体育施設の提供に取り組みました。

⑨　文化芸術の振興

文化行政の推進事務では、公募市民や有識者等で構成する文化振興推進委員会の事務局として、第３次文化振興計画の進捗と文化振興施策の検証を行うとともに、ファーレ立川アートのブランディングと案内アプリの開発、シアタープロジェクトによる劇場文化の活性化、国立音楽大学との連携などに取り組みました。

市史編さん事業では、先史、古代・中世、近世、近代、現代、民俗・地誌の６つの専門部会において資料調査、聞き取り調査、巡見等を行うとともに、資料編の発行に向けて絵図や文書の電子化を進めました。また、市史編さん広報紙や講演会等により、編さん過程を情報発信しました。

⑩　多文化共生の推進

多文化共生推進事務では、市役所等の窓口に設置する行政資料（案内書等各種の行政パンフレットや申請書類）を多言語で翻訳し、外国人市民に行政情報を提供するとともに、国籍や民族などの異なる人々が、文化のちがいを尊重し、共生する地域社会の実現を目指して、平成 28 年 12 月に多文化共生都市宣言を行いました。

多言語情報提供事業では、「外国人のための生活ガイドブック」（Ａ４判、200 頁）を日本語ルビ付き・英語・中国語・韓国朝鮮語・タガログ語で作成して、外国人世帯へ送付するとともに、市民課窓口等で外国人の転入者を対象に配布しました。

⑪　男女平等参画社会の推進

男女平等参画推進事業では、第８回たちかわ男女平等フォーラムを開催したほか、意識づくりやワーク・ライフ・バランス、雇用の場における男女平等参画、配偶者等からの暴力の防止をテーマに、市民団体及び関係機関と協働し講座等事業を開催しました。また、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む市内事業所の認定や、カウンセリング相談、緊急一時保護施設への運営費の補助を実施しました。

（２）環境・安全

⑫　温暖化対策の推進

温暖化対策事業では、市内中小企業のＣＯ２排出量削減のため、事業所の省エネの取り組みを喚起し、省エネ改修及び削減されたＣＯ２の都内中小クレジット創出の取り組みと小規模企業の省エネルギー対策に対し補助金を交付しました。また、事業所の省エネ化促進のため、立川商工会議所と連携して優良事例紹介を行い、普及啓発に取り組みました。

温暖化対策啓発事業では、市内小学校等において、再生可能エネルギーや省エネルギー学習キットを活用し、環境リーダーと連携して温暖化の現状や対策などについて啓発活動を行いました。

⑬　ごみ減量とリサイクル

家庭ごみ収集事業では、家庭から排出される資源やごみの分別を徹底し、収集業務を円滑に行いました。また、集合住宅集積所掲示用の収集曜日シールを作成・配布し、分別の啓発を行いました。

不燃物等処理事業では、搬入された資源（プラスチック、ペットボトル等）から不純物を除去するとともに、燃やせないごみから資源を選別し、焼却量を減らしました。

事業系ごみ減量事業では、清掃工場における搬入物検査や実績報告に基づき、許可業者や排出事業者に対し、現場調査や指導を徹底しました。また、厨芥類（生ごみ）や紙類等の排出抑制や分別の徹底を進めるとともに、生ごみなどの資源化処理施設等に関する情報を収集・提供することにより、事業系ごみの減量に取り組みました。

ごみ減量の推進では、家庭ごみの減量を進めるためには、市民自らが生活を振り返り、ライフスタイルそのものを変えていく必要があることから、平成 28 年度もごみの現状を伝えるとともに、若年層や地域へ向けた２Ｒ推進の周知・啓発を行いました。

清掃工場焼却炉整備補修等では、焼却炉については、燃焼部の空冷壁レンガ・耐火物を中心に補修を行いました。また、老朽化や機能維持・回復に対応した工事として、公害対策装置点検整備、クレーン設備整備、破砕機設備補修、電気計装設備補修、３号炉排ガス分析装置更新等を行いました。

新清掃工場建設準備事業では、周辺自治会等で構成する「立川基地跡地利用施設検討委員会」との話し合いの継続や周辺住民等を対象に先進団体の清掃工場の見学会を実施しました。学識経験者や公募市民等で構成する「新清掃工場整備基本計画検討委員会」を立ち上げ、「立川市新清掃工場整備基本計画」を策定するとともに、生活環境影響調査の着手や循環型社会形成推進交付金の交付を受けました。

⑭　下水道の管理

公営企業会計移行事務では、平成 32 年４月の公営企業会計導入に向けて、基本計画を策定するとともに、固定資産台帳の整備に向けた基礎調査に着手しました。

下水道地震対策事業では、下水道総合地震対策計画に基づき、一次避難所にマンホールトイレを８か所（64 基）設置するとともに、上部構造物 64 基を購入しました。これにより、一次避難所 30 か所への設置が完了しました。また、下水道管の流下機能を確保するため可搬式ポンプ２台を購入しました。

流域編入事業では、単独処理区の流域下水道北多摩２号処理区編入に向け、編入に必要な施設の実施設計を行うとともに、施設整備に必要な用地の確保に向けて、錦町下水処理場内の汚泥消化槽等撤去の実施設計を行ったほか、撤去に向けた工事に着手しました。また、平成 27 年度に開始した、過年度分の北多摩２号水再生センター建設負担金等の清算金支払いを引き続き行いました。

⑮　豊かな水と緑の保全

公園管理運営では、公園施設等の機能を維持するため、樹木管理・施設の補修・清掃等を実施し、適正な維持管理に努めました。また、都の保全緑地区域でもある立川公園立川崖線の法面防護工事や立川市公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設等改修工事を行うとともに、公園台帳を整備しました。

立川公園整備では、平成 26 年度のワークショップによる基本計画・実施設計に基づき、柴崎体育館東側の整備工事を 27 年度に引き続き実施しました。また、一部未整備箇所の適正な用地管理を行いました。

江の島公園整備では、用地取得を計画的に進め、平成 30 年度に整備工事を行うため、立川市土

地開発公社が先行取得した土地の買戻し（763.84 ㎡）を行いました。

生物多様性推進事業では、市民の生物多様性に対する理解を深めるための講演会と、昆虫などの観察会を実施しました。また、市民団体との協働による「立川いきものデータベース」づくりを開始しました。

⑯　快適な生活環境の確保

喫煙対策事業では、喫煙制限条例の周知と喫煙マナーの向上を図るため、市民団体・事業者と行政の協働による立川市喫煙マナーアップ実行委員会により、特定地区等でのキャンペーンや巡回による周知啓発活動を行いました。西立川駅、西武立川駅では、昭島市と連携して啓発活動を行いました。また、立川駅南北４か所の指定喫煙場所については平成 28 年７月 11 日に閉鎖・撤去しました。

公衆便所管理運営では、立川駅北口公衆便所は再開発に伴い平成 28 年５月末で廃止し、立川駅南口公衆便所は全面的な改修工事を行い、平成 29 年１月に供用を開始しました。日常的には、消耗品の交換・補充、破損箇所の修繕を行うとともに、立川駅南口は１日２回の清掃、点検と年２回の定期特別清掃、玉川上水駅南口は１日２回の清掃と年６回の定期特別清掃、毎月３回の汚水槽等の清掃を実施しました。

⑰　防災対策の推進

消防団運営では、第７分団詰所の外壁塗装や屋上防水改修工事を行いました。また、デジタル受令機の追加配備のほか、ポンプ車に配備しているＡＥＤの更新、防塵ゴーグルの団員への配備を行いました。

市民防災組織支援事業では、救助救援活動等に自主的に取り組む市民防災組織の結成や運営に対して補助金を交付するとともに、現在 12 隊の市民消火隊にそれぞれ可搬ポンプを貸与し、訓練を実施しました。

防災情報網整備事業では、災害時に防災行政無線が正常に稼働するよう、固定（同報）系無線は定時チャイム放送（１回/日）、見守り放送（２回/日）を行い、動作状況を確認しました。また、地域系無線は適正な管理のために修繕を実施するとともに、毎月 88 か所の無線局と通信訓練を行いました。

避難所機能の整備では、一次避難所の防災備蓄倉庫（30 か所）に避難生活者の１日分の食糧を備蓄するとともに、災害時に活動拠点となる各避難所の給水タンク、防災用井戸の点検を月に１回行いました。また、女性総合センター・アイムと子ども未来センターにおける帰宅困難者用の備蓄品を整備、更新しました。

⑱　防犯対策の推進

立川駅周辺の安全・安心推進事業では、指導員等の安全安心パトロール、市管理職職員・協力事業者に加え、新たに市民指導員を任命し、パトロール活動、駅周辺迷惑行為抑止の指導啓発活動を行いました。平成 27 年 12 月に改正・施行した「立川市客引き行為、勧誘行為、客待ち行為、つきまとい行為及びピンクちらしの配布等の防止に関する条例」を周知するために、キャンペーン等を実施しました。

⑲　交通安全の推進

交通安全対策支援では、立川警察署、立川国立地区交通安全協会、立川市交通安全運動推進協力

会等と協働して春・秋の交通安全運動、高齢者交通安全講習会、小学３年生対象の自転車運転免許証制度、中学生対象の交通安全教室（スケアード・ストレイト方式）等を実施しました。また、各地域で実施している幼児・小学生と父母のための交通安全教室を支援しました。

交通安全施設設置では、道路交通の安全性の向上のため、建替計画に基づく街路灯・反射鏡等の更新や防護柵設置等を行いました。平成 28 年度は経年劣化の進んだ街路灯 158 基、道路反射鏡 25 基、防護柵 557.5ｍの建替えを行いました。

⑳　消費生活の向上

「金融学習特別推進地区」委嘱事業では、東京都金融広報委員会と連携し、金融学習講座（２回開催　参加者数 27 人）、金融学習見学会（参加者数 39 人）、くらしフェスタ立川のブース出展（２日間　金融広報委員会出展ブース来客数 254 人）を通じて、金融知識の普及に努めました。

消費生活相談事業では、平日（年末年始・祝日を除く）の午前９時から午後４時まで、消費生活相談員による消費生活相談を実施しました。多重債務対策として、市内の法的機関と連携し対応しました。また、駅前大型ビジョンやケーブルテレビを使用し、被害防止の映像を定期的に放映して情報提供を行いました。

（３）都市基盤・産業

㉑　良好な市街地環境の形成

都市計画等関連事務では、生産緑地地区の都市計画変更と立川駅北口西地区、立川駅北口駅前地区の地区計画の変更を行いました。また、立川市都市計画マスタープランの改定に向け改定素案を策定し、市民へ周知しました。

立川駅西側新自由通路整備事業では、新自由通路及び新改札口については、平成 28 年４月１日にＪＲ東日本㈱と 28 年度協定書を締結し、27 年度に引き続き工事を進め、平成 28 年８月４日に立川駅北口西地区市街地再開発組合主催のまちびらきセレモニーにあわせて供用開始しました。

立川駅北口西地区第一種市街地再開発事業では、平成 27 年度に引き続き、施設建築物建築工事が進められ、高層棟の仕上・設備工事、低層棟の内装・外装・設備工事、外構・植栽・屋上緑化工事の完了により、平成 28 年７月 29 日に竣工、８月４日に立川駅北口西地区市街地再開発組合主催のまちびらきセレモニーが行われました。

武蔵砂川駅周辺地区道路整備では、武蔵砂川駅北側地区街区幹線道路整備事業計画に基づき、市道２級 25 号線の用地買収（449.26 ㎡）と物件移転補償を行うとともに、道路整備に向けた詳細設計を行いました。

㉒　総合的な交通環境の構築

自転車駐車場整備では、再開発事業の完了に伴い、新たに立川駅北口西地区有料自転車駐車場、曙町一丁目東臨時有料自転車駐車場の開設や立川駅北口第三有料自転車等駐車場の増床を施工しました。また、58 街区で予定される南口第二有料自転車等駐車場の閉鎖に伴う代替え施設として、旧南口第一立体駐車場用地を自転車駐車場用地として買収しました。

コミュニティバス運行では、コミュニティバス再編計画に基づき、平成 28 年９月に再編を行い、新ルート・新運賃での運行を開始しました。また、継続的な運行に向けて地域公共交通会議で利用状況等を報告し、アンケートを実施しました。運行にあたり、バス事業者と協定を結び、運行に必

要な経費を助成しました。

㉓　人にやさしい道路の整備

道路維持管理では、路面補修計画や橋りょう・デッキ長寿命化計画に基づき、路面補修工事、市道舗装補修、路面排水処理、その他施設の維持管理や街路樹、植込地等のせん定・除草・病虫防除・清掃、中央橋補修工事委託等を行いました。（道路管理延長 299.8ｋｍ　総管理面積 2,060,333 ㎡ 立川駅北口デッキ管理面積 8,978 ㎡　立川駅南口デッキ管理面積 3,663 ㎡）

市道新設改良では、下水道雨水管整備が完了している幅員４ｍ以上の生活道路のＬ形側溝及び舗装の新設改良（Ｌ形側溝整備計画延長 8,532m）を行いました。平成 28 年度は市道北 128 号線改良工事（延長約 108m）と市道２級 15 号線・北 39 号線改良工事（延長約 174m）を行うとともに、市道南 167 号線用地買収（66 ㎡）を行いました。

立鉄中付第１号線・第２号線整備では、立鉄中付第１号線は立川市土地開発公社が取得した道路用地の買戻し（36.93 ㎡）を行い、立鉄中付第２号線は道路整備に向けた詳細設計を行いました。

立３・４・15 号線・立３・４・21 号線整備では、第四次事業化計画の優先整備路線に指定する都市計画道路立３・４・15 号線・立３・４・21 号線の整備に向けて、予備設計、交通量調査、現況測量を行いました。また、事業概要やスケジュールについて、説明会を２回開催しました。

㉔　広域的な魅力の創出と発信

プレミアム婚姻届事業では、手元に残るオンリーワンのプレミアム婚姻届を制作し、市内の結婚式場を有するホテル等で販売しました。また、市外在住の結婚を控えた男女をメインターゲットとし、関係団体等と連携し、積極的にプロモーションを行いました。

観光振興事業では、立川市・大町市観光情報プラザの運営、立川観光協会への支援や多摩モノレール写真コンクールにおける立川市賞への対応を行ったほか、立川観光ガイドマップを製作しました。また、立川タクロス１階に観光案内コーナーを設置し、情報発信を行いました。

オリンピック・パラリンピック推進事業では、リオデジャネイロ大会のライブサイトや、フラッグツアー、緑化まつり、たちかわ楽市、くらしフェスタ立川など、イベントの場を活用した普及啓発のほか、公共施設における展示、本市にゆかりのある選手の応援、公式エンブレムを活用した横断幕や懸垂幕、カウントダウンボードの掲出等により、市域における気運を醸成しました。

㉕　多様な産業の活性化

商店街空き店舗対策モデル事業では、商店街での開店希望者と商店街が共同で事業を提案するコンペ事業（商店街チャレンジャー募集事業）を実施し、優れたプラン２件について表彰し、商店街と開店希望者へ奨励金を贈呈しました。また、市内の空き店舗情報を周知するウェブサイトを新たに開設しました。

創業支援事業では、創業支援にかかる市内関連団体（市・商工会議所・金融機関等）が一体的な創業・起業支援策を実施するために発足した「たちかわ創業応援プロジェクト」で行う創業支援事業の周知やセミナー等を実施しました。あわせてコミュニティビジネスの普及啓発のためのセミナーを３回実施しました。

ものづくり企業立地継続助成事業では、市内に現存する工場の操業環境改善に対応した改修等について、費用の一部を助成しました。

㉖　都市と農業の共生

都市農業活性化支援事業では、認定農業者３人からなる「立川施設栽培チーム」が実施したパイプハウス６棟、暖房機４台、防災兼用井戸２基（自家発電機付き）、フラワーベンチ２式の整備費を支援しました。防災兼用井戸２基については、災害時に必要な生活用水を確保できるよう防災協定を結びました。

（４）福祉・保健

㉗　地域福祉の推進

民生委員等関連事業では、民生委員・児童委員は、高齢者やひとり親家庭、生活困窮者等の住民の生活状況を把握し、相談・支援等を行いました（年間活動日数 27,104 日、相談及び支援件数 2,746 件）。また、民生委員・児童委員の３年に１度の一斉改選を行い、158 人の定数に対し 152 人を委嘱しました（充足率 96.2%）。

地域福祉推進事業では、地域福祉コーディネーターによる地域のネットワークづくりや、地域課題への取り組み活動を支援しました（活動件数 7,822 件、相談件数 3,985 件）。また、平成 27 年６月に策定した第３次地域福祉計画の進捗管理や課題検討等を行うため、公募市民を含めた外部委員 15 人による「立川市地域福祉推進委員会」を３回開催しました。

㉘　健康づくりの推進

新型インフルエンザ等対策事業では、大きな健康被害が予想される新型インフルエンザ等の感染症のまん延に備え、新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、主に休日急患診療所や小児初期救急平日準夜間診療室等の医師等が使用する防護服や医薬品について、耐用年数が経過した防護服の一部買い替えを行うとともに、必要な医薬品を充実させました。

成人歯科健康診査事業では、立川市歯科医師会加入の指定歯科医療機関（約 70 か所）において、歯の健康診査を無料で実施しました（受診者数：1,148 人）。平成 28 年度から対象者を 20 歳以上の市民に拡大するとともに、検査項目を充実しました。

㉙　豊かな長寿社会の実現

成年後見・福祉サービス総合支援事業では、地域あんしんセンターたちかわに運営費を助成したほか、福祉サービスの利用にかかる総合相談や苦情相談の受付、高齢者や障害者の虐待防止対応、日常生活自立支援事業、成年後見制度の利用支援や普及・推進などを行いました。また、市民後見人養成講座を実施しました。

高齢者等配食サービス事業では、昼食または夕食のどちらかを週に７回まで（祝日を除く）届け、手渡しによる安否確認を行いました。平成 28 年度よりアセスメントシートを導入し、安否確認の判断基準を明確にしました。

㉚　障害福祉の推進

地域生活支援事業では、障害者総合支援法第 77 条に規定された市町村の必須事業である相談支援事業や意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター強化事業等を実施しました。また、平成 28 年４月からの障害者差別解消法施行に伴い、障害福祉課の窓口に手話通訳者を週５日配置するとともに、市が実施する講演会等に手話通訳者等を派遣しました。

障害のある人もない人も共に暮らしやすい立川をつくる条例（仮称）策定事業では、障害の有無

によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重する共生社会をつくるための条例を策定するため、庁内検討のほか、市民、事業者、関係団体等による条例策定検討委員会を開催しました。なお、意見集約を丁寧に行う必要性から策定スケジュールを９か月間延長し、条例の骨子（案）をもとに検討を重ねるとともに、シンポジウムも開催しました。

㉛　生活保障の充実

臨時福祉給付金給付事業では、消費税率引き上げに伴う低所得者への負担軽減として、対象者28,478人のうち23,463人に対して3,000円を給付しました。

年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業では、賃金引き上げの恩恵が及びにくい年金受給者及び高齢者世帯の支援として、高齢者向け給付金の対象者14,071人のうち13,057人に、また、年金受給者向け給付金の対象者873人のうち833人に、それぞれ30,000円を給付しました。

生活保護費では、生活保護法で定められた基準に基づき、生活困窮世帯への扶助費等の支給及び自立支援等を行いました。保護の概要は平成29年３月現在で3,853世帯、5,050人、保護率28.3パーミルとなり、前年同月より71世帯、62人増加、0.1ポイントの減少となりました。就労支援事業では、就労支援者80人のうち52人が新規に就労を開始し、11世帯が自立、保護廃止となりました。

㉜　社会保険制度の安定運営

介護保険事業では、認定を受けた被保険者が自立した生活を営むために介護保険サービスの給付を行いました。また、平成28年度からの介護予防・日常生活支援総合事業の開始にともない、地域で支え合う体制づくりを推進し、要支援者等に対して効果的かつ効率的な支援等をすることで、地域での自立した生活を支援し、地域包括ケアシステムの構築に取り組みました。

国民健康保険事業では、国民健康保険の資格・各種給付業務、後期高齢者支援金等の支出を行いました。保険料率等改定を行うとともに、口座振替促進等による収入確保を行う一方、レセプト点検・ジェネリック差額通知や糖尿病性腎症重症化予防指導事業等の各種保健事業を実施するなど、歳入・歳出を適正化しました。平成30年度の広域化に向け、納付金算定にかかるシステム改修を実施しました。

後期高齢者医療事業では、保険者である都広域連合の構成市として、各種申請や届出の受付、保険料の徴収を行うとともに、独自の保険料軽減策にかかる財政措置を含めた各種負担金を拠出することにより、制度の安定運営に努めました。健康診査と葬祭費支給を受託事業として、また、人間ドック等受診利用補助を市の独自事業として実施しました。

（５）行政経営・コミュニティ

㉝　市民活動と地域社会の活性化

自治会等への支援事業では、地域の各種団体と連携して、様々な地域活動を行う自治会を支援するため補助金などを交付するとともに、自治会が設置する集会施設の修繕等に対して事業費の２分の１以内、１千万円を限度に助成しました。また、自治会連合会に対しては、運営費や地域防災訓練補助に加え、平成28年度は創立50周年の記念事業にも支援するなど、広域的な活動を支援しました。

協働のまちづくり推進事業では、公募型補助金制度として、市民活動団体が、他団体や市と連携・

協働し、地域課題の解決に向けて取り組む公益的なまちづくり活動を支援するもので、市民や学識経験者等で組織する審査会が、市民活動団体等の公募事業を審査し、事業費を助成しました。

㉞　積極的な情報の発信と共有

広報発行等事務では、市政情報を市民に提供するため、「広報たちかわ」を月２回、年間で 24 回発行し全戸配布を行うとともに、担当課で編集する特集号を年８回折込みで発行しました。また、平成 28 年９月 10 日号から全面（12 ページ）をカラー化しました。

シティプロモーション推進事業では、効果的なポスターやチラシの制作、動画を活用したＰＲなど、様々な媒体を通して、市民のみならず広域に情報発信を行いました。また、民間事業者と連携したシティプロモーションの展開等、将来に向けたまちの活性化を目指す機運を醸成することができました。

㉟　計画的な自治体運営の推進

広域連携サミットの開催では、本市を含む周辺９市の首長が一堂に会して、広域連携の現状や課題、今後の方向性等について意見交換を行う「広域連携サミット 2017」を開催しました。

公共施設有効活用等検討事業では、公共施設再編等検討委員会を開催（５回開催）し、分野別・地域別の特性を踏まえた公共施設再編計画を策定しました。また、計画の周知と市民意見を募集するため、パブリックコメントを実施するとともに、公共施設再編計画策定前説明会を開催しました（１回開催）。

基幹系システム構築・運用事業では、基幹系システムの安定稼働に努め、各種法改正や社会保障・税番号制度に対応するためのシステム改修を行いました。また、第三期基幹系システムの再構築に取り組み、住民票の写し等の証明書のコンビニエンスストア交付や市税等のクレジット収納の導入及び地方公会計制度への対応など、新たな機能を追加しました。

庁内情報基盤整備事業では、業務用パソコンや通信ネットワークなどの情報基盤について、セキュリティを確保し安定的な運用を行いました。平成 28 年度は、社会保障・税番号制度導入にともなうセキュリティ強化対策事業に取り組むとともに、セキュリティポリシーの再構築を行いました。

公衆無線ＬＡＮ整備事業では、立川駅南北駅前広場デッキに整備した２か所の屋外型の公衆無線ＬＡＮのアクセスポイントを安定稼働させました。また、平成 28 年度は立川駅西側新自由通路に屋外型と観光案内コーナーに屋内型のアクセスポイントの整備を行いました。

公共施設保全計画の推進では、「立川市公共施設保全計画」について、社会情勢の変化に対応するため、５年ごとの見直しを行い、平成 28 年度は 31 年度から 35 年度にかけて改修等を予定している対象施設の年次計画の決定や整備レベルの検討、事業費の積算、現況劣化調査、構造躯体診断を行いました。

窓口サービスセンター等管理運営では、窓口サービスセンターにおいて夜間と土・日曜日を含めた総合窓口業務を行うとともに、連絡所４か所において、証明発行・収納業務を行いました。また、平成 28 年７月末の立川駅北口西地区市街地再開発ビル竣工後、同年９月 28 日に新施設への窓口サービスセンターの移転を行い、業務を開始しました。

証明書コンビニエンスストア交付事務では、個人番号カードを活用して、住民票の写し、印鑑登録証明書、課税証明書のコンビニエンスストア交付の検討と準備を進めるとともに、関係するコン

ビニエンスストア事業者等と協議を行いました。

市立保育園民営化では、平成 28 年４月から江の島保育園民営化移行に伴う合同保育を実施するとともに、三者懇談会も引き続き開催し施設整備等の準備を進めました。また、栄保育園については、民営化事業者選考委員会において事業者選考を進め、年内に事業者を決定し三者懇談会で報告しました。このほか、柴崎保育園では民営化説明会を開催し経過報告等を行いました。

㊱　持続可能な財政運営の推進

新地方公会計制度事務では、平成 27 年度と同様、決算統計に基づく総務省方式改訂モデルによる財務書類の作成を行い、ホームページ等で公表をしました。また、統一的な基準による地方公会計制度に対応するため、複式簿記に不可欠な固定資産台帳の整備を進めるとともに、平成 29 年４月の稼働に向け、公会計システムの導入・構築に対応し、複式簿記やシステム操作等の庁内研修を実施しました。

市税等収納事務では、市税等の未納者に対して自主納付を促すとともに、一時的に納付が困難な場合には納付相談や徴収緩和制度等を活用し、完納に向けたサポートを行いました。納付資力があるにも関わらず納付に応じない場合は法令に基づく調査、差押等滞納処分を行い公平性の確保に努めました。また、現年未納者への早期対応、滞納繰越額の圧縮をするため、収納体制を見直しました。

競輪事業では、平成 28 年度は特別・記念競輪７日、普通競輪 36 日、ミッドナイト競輪６日の合計 49 日開催しました。「立川競輪事業の将来像について（2014 年版）」に基づき、経営改善に取り組み収益の確保に努めました。また、施設改修基本計画に基づく改修工事が 12 月に竣工、施設をリニューアルしました。

㊲　職場力の強化と職員力の向上

採用・任用事務では、職員採用については、市の魅力等を伝えるために採用試験説明会を開催するとともに、従来実施してきた筆記試験とは別に、民間との併願が可能な試験枠を設けて実施しました。昇任試験については、管理職選考試験と主任選考試験を実施するとともに、円滑な昇任に向けて管理職選考試験合格者を対象とした研修を実施しました。

職員の安全衛生では、各種健康相談等により労働安全衛生法等を遵守し職員の健康維持に努めるとともに、保健指導・栄養相談等の充実により有所見率の改善を目指しました。安全衛生委員会を運営し労働災害の無い、安全で健康な職場環境づくりを促進しました。

人事評価事務では、職員一人ひとりが業務上の目標を設定し評価する業績評価と職員が発揮した能力等を評価する能力評価を実施しました。地方公務員法の改正により、全職員の人事評価を実施し人事管理の基礎とすることが義務づけられたため、適正な評価事務や処遇反映の面から新たに人事評価システムを導入しました。また、評価精度向上のため、評価者訓練研修を実施しました。

３　財政収支の概要（注：予算額、決算額は、千万円単位の概数、％は千円単位の比率）

（１）予算の補正

○　平成 28 年度当初予算は、一般会計 734 億３千万円、６つの特別会計 755 億３千万円でスタートしました。その後、一般会計では９回の補正で 51 億５千万円を追加し、前年度からの繰越事業を加えた最終予算額は 801 億７千万円となり、当初予算比では 9.2％の増となりました。

各会計最終予算額の状況

単位：千円

区　　分		当初予算	補正予算	合　計	繰越事業	最終予算	当初比
一　般　会　計		73,434,000	5,145,678	78,579,678	1,587,358	80,167,036	109.2
特別会計	競輪事業	32,646,076	42,777	32,688,853		32,688,853	100.1
	国民健康保険事業	20,459,382	200,884	20,660,266		20,660,266	101.0
	下水道事業	5,886,667	△168,719	5,717,948	41,240	5,759,188	97.8
	駐車場事業	275,265	△121,677	153,588		153,588	55.8
	介護保険事業	12,788,772	136,611	12,925,383		12,925,383	101.1
	後期高齢者医療事業	3,469,924	74,529	3,544,453		3,544,453	102.1
	特別会計合計	75,526,086	164,405	75,690,491	41,240	75,731,731	100.3
合　　計		148,960,086	5,310,083	154,270,169	1,628,598	155,898,767	104.7

○　一般会計補正予算の主な内容は、歳入については、個人市民税は、給与所得者の納税義務者の増加に加え、特別徴収の推進により当初見込みを上回ることから３億２千万円を増額しました。固定資産税のうち、土地は宅地開発の増加、家屋及び償却資産は大規模建築物等による税収が当初見込みを上回ったことにより、それぞれ６千万円、３千万円、７千万円を増額しました。都市計画税は同様の理由により２千万円を、市たばこ税は売上本数の増加が当初見込みを上回ったことから９千万円を増額しました。また、交付金は、国・都の交付見込みにより、配当割交付金を２億円、国有提供施設等所在市町村助成交付金を５千万円、株式等譲渡所得割交付金を４千万円減額補正する一方、地方消費税交付金１億円の増額補正を行いました。

国庫・都支出金は、立川駅西側新自由通路整備事業９千万円などを減額補正する一方、臨時福祉給付金給付事業費４億３千万円、保育所等整備交付金１億４千万円、障害者自立支援給付費（国庫）１億１千万円、保育所緊急整備事業８千万円、都知事選挙事務７千万円、障害者自立支援給付費（都）６千万円、臨時福祉給付金給付事務費５千万円、施設型給付費（保育）４千万円などの増額補正を行いました。

財産収入は、廃水路敷などの土地売払収入３千万円の増額補正を行いました。

寄附金は、指定寄附金３千万円などの増額補正を行いました。

市債は、保育園施設建替事業（社会福祉法人補助金）９千万円、立川駅西側新自由通路整備事業６千万円、武蔵砂川駅周辺地区道路整備事業５千万円、中央橋改修事業３千万円などの減額補正を行う一方、旧立川駅南口第一有料自転車駐車場等用地買収事業２億４千万円の増額補正を行いました。

歳出については、立川駅西側新自由通路整備事業負担金１億６千万円、立川駅西側新改札口整備事業負担金１億４千万円、武蔵砂川駅周辺地区道路整備用地買収費１億円、都市農業活性化支援事業補助金８千万円などの減額補正を行う一方、国都支出金等の精算返還金５億７千万円、臨時福祉給付金給付事業費補助金４億３千万円、旧立川駅南口第一有料自転車駐車場等用地買収費３億２千万円、国民健康保険事業へ繰出２億５千万円、訓練等給付費施設入所通所費助成１億９千万円、社会福祉法人施設費補助金１億４千万円などの増額補正を行いました。

財政調整基金は、平成 27 年度決算で生じた剰余金の一部４千万円の増額補正を行いました。また、公共施設整備基金は、平成 27 年度決算で生じた剰余金の一部や平成 27 年度下水道使用料の剰余分の一部（１億円）のほか、未利用地の土地売払金など、合わせて 21 億３千万円の増額補正

を行いました。

○　特別会計の補正は、競輪事業３回、国民健康保険事業４回、下水道事業５回、駐車場事業２回、介護保険事業１回、後期高齢者医療事業３回で、総額１億６千万円を増額補正し、前年度からの繰越事業を含めた最終予算額は757億３千万円で、当初予算比0.3%の増となりました。

この結果、一般会計と特別会計を合わせた最終予算額は 1,559 億円となり、当初予算額 1,489 億６千万円に対して4.7%の増となりました。

（２）予算の執行

○　**一般会計**の執行状況は、最終予算額801億７千万円に対して、歳入決算額は781億６千万円で20億１千万円下回り、収入率は97.5%となりました。歳出決算額は738億１千万円で、63億５千万円が未執行となり、執行率は92.1%となりました。

歳出の未執行の内訳は、翌年度繰越額が 14 億３千万円、不用額が 49 億３千万円で、歳入歳出決算における実質収支額は34億７千万円となりました。

○　**競輪事業**は、最終予算額 326 億９千万円に対して、歳入決算額は 300 億２千万円で収入率は91.8%、歳出決算額は299億円で執行率は91.5%となりました。

○　**国民健康保険事業**は、最終予算額206億６千万円に対して、歳入決算額は205億６千万円で収入率は99.5%、歳出決算額は203億９千万円で執行率は98.7%となりました。

○　**下水道事業**は、最終予算額57億６千万円に対して、歳入決算額は52億９千万円で収入率91.8%、歳出決算額は52億６千万円で執行率は91.3%となりました。

○　**駐車場事業**は、最終予算額１億５千万円に対して、歳入決算額は１億５千万円で収入率は94.9%、歳出決算額は１億５千万円で執行率は94.5%となりました。

○　**介護保険事業**は、最終予算額129億３千万円に対して、歳入決算額は122億９千万円で収入率は95.1%、歳出決算額は118億７千万円で執行率は91.8%となりました。

○　**後期高齢者医療事業**は、最終予算額35億４千万円に対して、歳入決算額は35億３千万円で収入率は99.6%、歳出決算額は35億２千万円で執行率は99.4%となりました。

平成 28 年度各会計予算現額と決算額の比較　　単位：千円

区　　分		予算現額	28 年度 決算額		予算現額 との比較	収入率（上） 執行率（下）
一　般　会　計		80,167,036	歳入	78,160,310	△2,006,726	97.5
			歳出	73,814,658	△6,352,378	92.1
特別会計	競輪事業	32,688,853	歳入	30,019,426	△2,669,427	91.8
			歳出	29,899,589	△2,789,264	91.5
	国民健康保険事業	20,660,266	歳入	20,556,124	△104,142	99.5
			歳出	20,390,797	△269,469	98.7
	下水道事業	5,759,188	歳入	5,286,689	△472,499	91.8
			歳出	5,256,979	△502,209	91.3
	駐車場事業	153,588	歳入	145,715	△7,873	94.9
			歳出	145,121	△8,467	94.5
	介護保険事業	12,925,383	歳入	12,292,219	△633,164	95.1
			歳出	11,871,806	△1,053,577	91.8
	後期高齢者医療事業	3,544,453	歳入	3,529,028	△15,425	99.6
			歳出	3,523,200	△21,253	99.4
合　　計		155,898,767	歳入	149,989,511	△5,909,256	96.2
			歳出	144,902,151	△10,996,616	92.9

（それぞれの計数を四捨五入しているため、差引額等が合わない場合があります）

（３）歳入決算の状況（一般会計の主なもの＝234 ページを参照）

○　**市税**　決算額は、392 億円で、前年度に比べ２億円、0.5％増で昨年度に引き続き対前年度比増となりました。個人市民税については、給与所得者の納税義務者が増加したことにより、前年度比２億８千万円増の 126 億６千万円となりました。また、法人市民税については、法人税割の一部交付税原資化に伴う税率引き下げなどにより、前年度比６億１千万円減の 48 億６千万円となりました。

固定資産税（国有資産等所在市町村交付金及び納付金を除く）は、前年度に比べ４億２千万円、2.6％増の 167 億１千万円となりました。このうち、土地（現年課税分）は、宅地開発の増加などにより１億３千万円増の 85 億１千万円、家屋（現年課税分）は、大規模建築物等の新築などにより２億５千万円増の 58 億９千万円、償却資産（現年課税分）は、４千万円増の 22 億１千万円となりました。

都市計画税（現年課税分）は、固定資産税と同様の理由により土地（現年課税分）が２千万円増の 18 億８千万円、家屋（現年課税分）が５千万円増の 10 億４千万円となりました。

収入率は、滞納繰越分は 0.5 ポイント悪化しているものの、現年課税分では同率を維持し、全体で 0.1 ポイント増の 97.6％となり、６年連続で前年度を上回りました。

○　**地方譲与税**　決算額は２億６千万円で、前年度と比べ１千万円、4.5％の減となりました。

○　**利子割交付金**　決算額は５千万円で、前年度と比べ１億３千万円、72.7％の減となりました。

○　**配当割交付金**　決算額は１億７千万円で、前年度と比べ６千万円、25.6％の減となりました。

○　**株式等譲渡所得割交付金**　決算額は１億円で、前年度と比べ１億２千万円、56.1％の減となりました。

○　**地方消費税交付金**　決算額は 41 億４千万円で、前年度と比べ５億２千万円、11.1％の減となり

ました。

○　**国有提供施設等所在市町村助成交付金等**　決算額は２億３千万円で、前年度と比べ５千万円、18.6％の減となりました。

○　**自動車取得税交付金**　決算額は１億２千万円で、前年度と比べ４百万円、3.5％の減となりました。

○　**地方特例交付金**　決算額は１億３千万円で、前年度と比べ４百万円、3.4％の増となりました。

○　**分担金及び負担金**　決算額は７億５千万円で、前年度と比べ６百万円、0.9％の増となりました。

○　**使用料及び手数料**　決算額は 14 億３千万円で、前年度と比べ１億４千万円、9.1％の減となりました。使用料については、保健体育使用料などが増額となる一方、市営住宅使用料などが減額となったことにより、90 万円の減となりました。手数料については、ごみ処理手数料の減額などにより、１億４千万円、18.6％の減となりました。

○　**国庫支出金**　決算額は148億４千万円で、前年度と比べ５億８千万円、3.7％の減となりました。負担金は、施設型給付費や障害児入所給付費等、地域型保育給付費などが増額となる一方、生活保護費や障害者自立支援給付費、児童手当などの減で８千万円の減額となりました。補助金は、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費や保育所等整備交付金、都市交通システム整備事業、臨時福祉給付金給付事務費、防衛事業などが増額となる一方、市街地再開発事業、住宅・建築物耐震化推進事業、臨時福祉給付金給付事業費、学校施設環境改善交付金、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費などの減で５億６千万円の減額となりました。委託金は、参議院議員選挙事務の増などにより６千万円の増額となりました。

○　**都支出金**　決算額は 86 億４千万円で、前年度と比べ４億８千万円、5.2％の減となりました。負担金は、障害者自立支援給付費、児童育成手当などの減額がある一方、施設型給付費や障害児入所給付費等、地域型保育給付費、後期高齢者医療基盤安定負担金などの増で１千万円の増額となりました。補助金は、保育所緊急整備事業や子ども家庭支援区市町村包括補助事業、市町村総合交付金、子育て推進交付金、公立学校施設冷房化支援特別事業、都市農業活性化支援事業などが増額となる一方、立川駅北口西地区第一種市街地再開発事業、緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業、市町村土木補助事業、生涯現役社会に向けたシニアの社会参加推進事業、安心こども基金交付金、公立学校ＩＣＴ環境整備事業などの減で４億８千万円の減額となりました。委託金は、都知事選挙事務などの増額がある一方、国勢調査などの減で前年とほぼ同額となりました。

○　**財産収入**　決算額は７千万円で、前年度と比べ７百万円、9.3％の減となりました。（株）ジェイコム多摩出資金配当金などの増があったものの、土地売払収入などの減額によるものです。

○　**繰入金**　決算額は１億７千万円で、前年度と比べ２千万円、11.8％の減となりました。公共施設整備基金から１億６千万円、再編交付金事業基金から３百万円を繰り入れました。

○　**諸収入**　決算額は10億３千万円で、前年度と比べ４億５千万円、76.7％の増となりました。生活保護費返還金などが減額となる一方、ＪＲ中央線立川駅西側新改札口整備費用負担金などが増額となりました。収益事業収入は、前年度と同額の１億円を繰り入れました。

○　**市債**　決算額は 23 億１千万円で、前年度と比べ３千万円、1.2％の増となりました。第六小学校大規模改修事業や立川駅北口西地区第一種市街地再開発事業、武蔵砂川駅周辺地区道路整備事業、中砂保育園大規模改修事業、立川駅前歩道立体化事業などが減額となる一方、第八小学校大

規模改修事業、旧立川駅南口第一有料自転車駐車場等用地買収事業、立川駅西側新自由通路整備事業、柴崎分水中央線跨線樋架替事業、道路無電柱化事業などが増額となりました。

（４）歳出（目的別経費）決算の状況（一般会計の主なもの＝235 ページを参照）

歳出決算額は 738 億１千万円で、10 億６千万円、1.4％の減となりました。構成比は、民生費が 48.4％で第１位、次いで総務費が 12.7％、教育費が 12.0％、土木費が 9.2％、衛生費が 7.1％、公債費が 5.6％、消防費が 3.4％などとなっています。

○　**議会費**　決算額は４億６千万円で、前年度に比べ４千万円、7.8％の減となりました。議員共済会負担金などが減額となりました。

○　**総務費**　決算額は 93 億９千万円で、前年度に比べ 14 億３千万円、13.2％の減となりました。公共施設整備基金積立金や旧立川駅南口第一有料自転車駐車場等用地買収費、庁内ネットワーク設計構築委託料、ファーレ立川アート活用推進事業補助金、地域づくり振興基金積立金、庁舎北側広場芝敷設工事費などが増額となった一方、財政調整基金積立金や退職手当、旧多摩川小学校改修工事費、基幹系システム改修委託料、砂川中央地区自転車保管所整備工事費などが減額となりました。

○　**民生費**　決算額は 357 億４千万円で、前年度に比べ 10 億８千万円、3.1％の増となりました。中砂保育園大規模改修工事費・仮設園舎リース料や臨時福祉給付金給付事業費補助金などが減額となった一方、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金や施設型給付費（保育・私立保育所分）、訓練等給付費施設入所通所費助成などが増額となりました。

○　**衛生費**　決算額は 52 億４千万円で、前年度に比べ２億６千万円、4.7％の減となりました。立川駅南口公衆便所改修工事費や個別予防接種委託料、不燃物処理施設運転管理等委託料などが増額となった一方、焼却炉整備補修工事費や東京たま広域資源循環組合負担金などが減額となりました。

○　**労働費・農林費・商工費**　労働費の決算額は１億２千万円で、前年度に比べ２百万円、1.7％の増となりました。シルバー人材センター人件費補助金などが増額となりました。農林費の決算額は２億７千万円で、前年度に比べ１億３千万円、95.2％の増となりました。柴崎分水中央線跨線樋架替工事委託料や都市農業活性化支援事業補助金などが増額となりました。商工費の決算額は３億６千万円で、前年度に比べ１億２千万円、24.5％の減となりました。都市軸沿道地域企業誘致奨励金や観光ＰＲ資料製作委託料などが増額となった一方、プレミアム付商品券発行事業補助金や商店街活性化イベント等支援事業補助金などが減額となりました。

○　**土木費**　決算額は 67 億７千万円で、前年度に比べ５億５千万円、7.5％の減となりました。立川駅西側新改札口整備事業負担金や立川駅西側新自由通路整備事業負担金、江の島公園整備・旧庁舎周辺地域街区幹線道路等拡幅整備用地買収費などが増額となった一方、市街地再開発事業補助金や武蔵砂川駅周辺地区道路整備用地買収費、駅前広場デッキ整備工事費などが減額となりました。

○　**消防費**　決算額は 25 億円で、前年度に比べ５億５千万円、18.1％の減となりました。地域系防災無線修繕や消火栓維持管理補償金などが増額となった一方、耐震改修等補助金（特定緊急輸送道路、緊急輸送道路第２次・第３次路線）や東京消防庁委託料などが減額となりました。

○　**教育費**　決算額は 88 億６千万円で、前年度に比べ４億円、4.7％の増となりました。第六小学校大規模改修工事費・仮設校舎リース料や校内ＬＡＮ整備委託料、旧柴崎学習館解体工事費、内蔵復元整備工事費などが減額となった一方、第八小学校大規模改修工事費・仮設校舎リース料や中学校特別教室空調機設置工事費（第三中学校・第四中学校・第五中学校）、幸学習館空調機改修工事費などが増額となりました。

○　**公債費**　決算額は 41 億円で、前年度に比べ２億６千万円、6.7％の増となりました。利子が利率見直しなどにより減額となった一方、元金が平成 25 年度借入債の償還開始などにより増額となりました。

（５）歳出（性質別経費）決算の状況（普通会計ベースによる）

○　**人件費**　決算額は 98 億４千万円で、前年度に比べ 10 億４千万円、9.6％の減となりました。退職者数の減による退職手当や職員数の減により給料等が減額となりました。

○　**扶助費**　決算額は 243 億５千万円で、前年度に比べ７億８千万円、3.3％の増となりました。社会福祉費関係は、５億６千万円増の 59 億４千万円。臨時福祉給付金給付事業費補助金などが減額となった一方、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金や訓練等給付費施設入所通所費助成などが増額となりました。

老人福祉費は、１千万円減の１億４千万円。高齢者おむつ給付助成事業委託料などが減額となりました。

児童福祉費は、２億６千万円増の 90 億５千万円。子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金や児童手当などが減額となった一方、施設型給付費（保育・私立保育所分）や地域型保育給付費などが増額となりました。

生活保護費は、被保護世帯数の増（平成 28 年３月 3,782 世帯→平成 29 年３月 3,853 世帯、71 世帯、1.88％の増）、被保護者数の増（平成 28 年３月 4,988 人→平成 29 年３月 5,050 人、62 人、1.24％の増）はあるものの、医療扶助の４千万円の減などにより、３千万円減の 90 億５千万円となりました。

○　**公債費**　決算額は 40 億６千万円で、前年度に比べ２億６千万円、6.8％の増となりました。利子が減額となった一方、元金が旧庁舎施設等改修事業（市民会館）の償還開始などにより増額となりました。

○　**物件費**　決算額は 110 億１千万円で、前年度に比べ３千万円、0.3％の減となりました。教育用コンピュータ機器リース料（小中学校）、土地鑑定料（固定資産税賦課事務）、地域系防災無線修繕、庁内ネットワーク設計構築委託料、八ヶ岳山荘宿泊棟解体等工事費などが増額となった一方、基幹系システム改修委託料、土地借上料（自転車等対策）などが減額となりました。

○　**維持補修費**　決算額は７億２千万円で、前年度に比べ７千万円、10.5％の増となりました。道路路面補修工事費や各学校営繕工事費（小中学校）などが減額となった一方、橋りょう点検業務委託料や道路補修等工事費などが増額となりました。

○　**補助費等**　決算額は 59 億円で、前年度に比べ１億７千万円、2.9％の減となりました。負担金については、国精算返還金やウェディングシティ立川推進事業補助金、立川駅北口西地区有料自転車駐車場共益費負担金などが増額となった一方、都精算返還金や東京消防庁委託料や東京たま

広域資源循環組合負担金などが減額となりました。補助交付金については、ファーレ立川アート活用推進事業補助金やコミュニティバス運行補助金などが増額となった一方、プレミアム付商品券発行事業補助金や認証保育所運営費補助金、施設開設準備経費助成特別対策事業補助金などが減額となりました。その他では、消火栓維持管理補償金や市史編さん調査員謝礼などが増額となった一方、市税過誤納金還付金及び還付加算金などが減額となりました。

○　**積立金**　決算額は23億１千万円で、前年度に比べ６億３千万円、21.4％の減となりました。財政調整基金に平成27年度決算で生じた剰余金の一部４千万円を、公共施設整備基金に土地売払収入のほか、平成27年度決算で生じた剰余金や下水道使用料の剰余分の一部などを合わせて21億３千万円を、清掃工場建設等基金に収益事業収入１億円を、地域づくり振興基金に４千万円を、それぞれ積み立てました。

○　**投資及び出資金・貸付金**　決算額は６千万円で３千万円、67.1％の増となりました。社会福祉法人施設費貸付金の増額によるものです。

○　**繰出金**　決算額は73億３千万円で、前年度に比べ１億８千万円、2.5％の増となりました。下水道事業会計（７千万円）への繰出金が減額となった一方、後期高齢者医療事業会計（１億３千万円）、国民健康保険事業会計（８千万円）、介護保険事業会計（４千万円）への繰出金が増額となりました。

○　**投資的経費**　決算額は82億３千万円で、前年度に比べ４億９千万円、5.7％の減となりました。用地買収費（旧立川駅南口第一有料自転車駐車場等、江の島公園整備、旧庁舎周辺地域街区幹線道路等拡幅整備）、庁舎北側広場芝敷設工事費、社会福祉法人施設費補助金、一番福祉会館エレベーター改修工事費、総合福祉センターエレベーター改修工事費、立川駅南口公衆便所改修工事費、新清掃工場整備基本計画策定業務委託料、柴崎分水中央線跨線樋架替工事委託料、都市農業活性化支援事業補助金、立川駅西側新改札口整備事業負担金、立川駅西側新自由通路整備事業負担金、第八小学校大規模改修工事費・仮設校舎リース料、中学校特別教室空調機設置工事費（第三中学校・第四中学校・第五中学校）、幸学習館空調機改修工事費などが増額となりました。

一方、旧多摩川小学校改修工事費、立川駅南口立体有料自転車駐車場補修工事費、中砂保育園大規模改修工事費・仮設園舎リース料、介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金、焼却炉整備補修工事費、健康会館便所改修工事費、都市農業経営パワーアップ事業補助金、農業用施設再建費用補助金、市街地再開発事業補助金、用地買収費（武蔵砂川駅周辺地区道路整備、川越道緑地整備）、駅前広場デッキ整備工事費、耐震改修等補助金（特定緊急輸送道路、緊急輸送道路第２次・第３次路線）、第六小学校大規模改修工事費・仮設校舎リース料、校内ＬＡＮ整備委託料、旧柴崎学習館解体工事費などが減額となりました。

性質別決算の状況　　単位:百万円

	28年度	27年度	増減額	増減率%
人件費	9,843	10,884	△1,040	△9.6
扶助費	24,345	23,567	778	3.3
公債費	4,064	3,807	257	6.8
小計	38,253	38,258	△5	△0.0
物件費	11,011	11,044	△33	△0.3
維持補修費	719	650	68	10.5
補助費等	5,900	6,074	△174	△2.9
積立金	2,314	2,943	△629	△21.4
投資及び出資金・貸付金	63	37	25	67.1
繰出金	7,329	7,151	178	2.5
投資的経費	8,226	8,720	△494	△5.7
合計	73,815	74,877	△1,063	△1.4

（それぞれの計数を四捨五入しているため、差引額等が合わない場合があります）

4　各種財政指標（普通会計ベース＝財政指標の算式は254ページを参照。類似都市の指標は調査時点）

普通会計の歳入決算額は781億６千万円で、前年度に比べ11億１千万円、1.4%の減、歳出決算額は738億１千万円で、前年度に比べ10億６千万円、1.4%の減となりました。

（１）実質収支、実質単年度収支、実質収支比率

歳入歳出差引額は 43 億５千万円で、前年度に比べ５千万円の減。これから翌年度に繰越すべき財源を控除した実質収支は 34 億７千万円で、実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は３億５千万円の赤字となりました。

単年度収支に、積立金と繰上償還を加え、積立金の取崩しを控除した実質単年度収支は、３億１千万円の赤字となりました。

実質収支を標準財政規模で割った実質収支比率は、前年度と比べ1.1ポイント減の8.4%となりました。

普通会計決算収支の状況　　単位：百万円

	28年度	27年度	増減額	増減率%
歳入総額	78,160	79,269	△1,109	△1.4
歳出総額	73,815	74,877	△1,063	△1.4
歳入歳出差引	4,346	4,391	△46	
翌年度繰越財源	876	569	307	
実質収支	3,470	3,823	△353	
単年度収支	△353	557	△910	
積立金	45	1,009	△964	
繰上償還金	0	0	0	
積立金取崩し額	0	0	0	
実質単年度収支	△308	1,566	△1,873	
実質収支比率%	8.4	9.5	△1.1	

（それぞれの計数を四捨五入しているため、差引額等が合わない場合があります）

（２）経常収支比率

平成 28 年度の経常収支比率は、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇し 88.5%となりました。

経常経費充当一般財源等（分子）は、368 億５千万円で、前年度と比べ４億３千万円、1.2%の減となりました。扶助費、公債費、物件費、繰出金、維持補修費の増があったものの、人件費、補助費等が減となったことによるものです。

一方、経常一般財源等（分母）は、416 億２千万円で、前年度と比べ７億７千万円、1.8%の減となり、分母の減が、分子の減を上回ったことから、経常収支比率は上昇しました。

経常収支比率の状況　　単位：%

	28 年度	27 年度	増減
人件費	21.2	23.0	△1.8
扶助費	16.8	15.9	0.9
公債費	9.6	8.8	0.8
小計	47.6	47.8	△0.2
物件費	19.2	18.6	0.6
維持補修費	1.5	1.3	0.2
補助費等	8.2	8.5	△0.3
投資及び出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0
繰出金	12.0	11.7	0.3
合計	88.5	87.9	0.6

（それぞれの計数を四捨五入しているため、差引額等が合わない場合があります）

なお、平成 28 年度の多摩地域の類似都市の平均は 93.6%（減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えた場合の経常収支比率は 92.1%）で、平成 27 年度普通会計決算における全国類似都市（Ⅳ-１類型）の経常収支比率（減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えた場合）の平均は 89.7%となっています。

※多摩地域の類似都市：三鷹市、調布市、町田市、小平市、日野市、西東京市

（３）健全化判断比率等

公債費負担比率は 8.1%（前年度 7.5%）となりました。また、平成 19 年６月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成 19 年度決算から新たに公表することとなった健全化判断比率等の状況のうち、実質赤字比率と連結実質赤字比率は、赤字がないために「－」表示（前年度「－」）になりました。実質公債費比率は、2.0%（前年度 1.5%）となりました。将来負担比率は、実質的に将来負担がなく「－」表示（前年度「－」）になりました。下水道事業会計資金不足比率も資金不足がなく「－」表示（前年度「－」）になりました。

公債費負担比率の状況　　単位：%

	28 年度	27 年度	増減
公債費負担比率	8.1	7.5	0.6

※公債費比率と起債制限比率は、平成 26 年度より指標除外となっていますので、表からも除外しました。

健全化判断比率等の状況　　単位：%

	28 年度	27 年度	増減	早期健全化基準
実質赤字比率	－	－	－	11.43
連結実質赤字比率	－	－	－	16.43
実質公債費比率	2.0	1.5	0.5	25.0
将来負担比率	－	－	－	350.0
資金不足比率（下水道事業）	－	－	－	20.0

※上記表中の「－」は、それぞれ実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率、資金不足比率のいずれもマイナス比率となるため（赤字や資金不足の場合はプラス数値で表記されます）。増減欄は、比較項目が共に数値の場合以外は「－」表示となります。

※上記表中の平成 27 年度の実質公債費比率につきましては、平成 27 年度決算説明資料に記載した数値から変更となっております。

平成 28 年度の多摩地域の類似都市の公債費負担比率の平均は 8.5%、実質公債費比率の平均は 0.7%、将来負担比率の平均は 1.1%となりました。また、平成 27 年度普通会計決算における全国類似都市（Ⅳ-１類型）の公債費負担比率の平均は 12.4%、実質公債費比率の平均は 4.1%となっています。

（４）市債務残高

市の債務残高は、普通会計市債残高が 292 億５千万円で、前年度に比べ 15 億４千万円の減、債務負担行為による翌年度以降の支出予定額は 95 億７千万円で、前年度に比べ３億円の減となりました。

また、下水道事業会計の市債残高（150 億円）を加えた市の債務残高は、538 億２千万円で、前年度の 568 億６千万円に比べ、30 億３千万円の減となりました。

債務負担行為残高は、第八小学校仮設校舎リース料や社会福祉法人施設費補助などの減により減少しました。

市債務残高の状況　　単位：百万円

	28 年度	27 年度	増減
市債残高①	29,247	30,783	△1,536
債務負担支出予定②	9,574	9,876	△302
下水道事業債③	15,003	16,200	△1,196
債務残高①＋②＋③	53,825	56,859	△3,034

（それぞれの計数を四捨五入しているため、差引額等が合わない場合があります）

（５）財政力指数

平成 28 年度の財政力指数（３か年の平均）は 1.135 となり、前年度より 0.037 ポイント上昇しました。基準財政収入額（317 億４千万円）と基準財政需要額（267 億３千万円）の差額である財源超過額は 50 億１千万円で平成 27 年度の 38 億９千万円より増加しています。

（参考）　平成 28 年度の数値

三鷹市（1.134）、調布市（1.253）、町田市（0.982）、小平市（0.976）、日野市（0.970）、西東京市（0.898）

平成 27 年度普通会計における全国類似都市（Ⅳ－１類型）の財政力指数の平均は 0.84 で、平成 28 年度の多摩地域の類似都市の平均は 1.050 となっています。

５　行財政改革の取り組み

平成 28 年度は、第４次長期総合計画・前期基本計画の２年目として、豊かな市民生活の実現と地域の発展を目指し、未来につながるまちづくりを進める一方、職員定数の適正化や民間活力の活用など、総合的かつ積極的な行財政改革に取り組みました。

主な行財政改革の効果としては、歳出削減への取組で約３億９千万円、歳入増加への取組で約５千万円、受益者負担の見直しで約４百万円、合わせて約４億４千万円の改善効果をあげ、この財源を新たな施策展開に振り向け、市民サービスの維持・向上に努めました。

平成 28 年度決算における行財政改革の取組（節減額等）　　単位：百万円

歳出削減への取組	**３８９**
（１）適正な定員管理	４５
（２）事務事業の見直し	２３
（３）事務の効率化・事務処理経費の削減	１１６
（４）民間活力の活用	１０５
（５）補助金・負担金の見直し	１８
（６）繰上償還及び借り換えによる利子軽減	８２
歳入増加への取組	**５０**
受益者負担の見直し	**４**
計	**４４３**

（１）適正な定員管理への取組

平成 28 年度から平成 29 年度にかけては、職員定数は、立川駅北口西地区第一種市街地再開発事業・立川駅西側新自由通路整備事業の工事完了や業務の見直しなどにより、減員を図りました。

一方、地方公会計制度導入への対応など、新たな行政需要への対応のため増員し、全体で４人の減員となりました。

平成 28 年４月１日現在　　1,051 人

平成 29 年４月１日現在　　1,047 人　　△４人

（２）歳出削減への取組

①　適正な定員管理

平成 27 年度から平成 28 年度にかけては、江の島保育園の民営化や業務の見直しなどにより職員定数の減員を図るとともに、東京オリンピック・パラリンピック関連事業や新清掃工場建設準備等の、新たな行政需要のための増員も図りました。全体では 17 人の減員となり、江の島保育園の民営化分を除くと、約５千万円の経費節減となりました。

② 事務事業の見直し

障害者難病手当、高齢者おむつ給付助成事業の見直しや、立川駅南口第一・第二立体駐車場の廃止、立川競輪場ホームページの再構築等により、約２千万円の経費節減となりました。

③ 事務の効率化・事務処理経費の削減

新電力からの電力供給や、立川競輪場統制室・映像操作室集約化による委託料の削減等により、約１億２千万円の経費節減となりました。

④ 民間活力の活用

江の島保育園の民営化により、約１億１千万円の経費節減となりました。

⑤ 補助金・負担金の見直し

新体系通所サービス事業所運営費補助金の見直しや、太陽エネルギー利用機器設置費補助金、高効率給湯機器等設置費補助金の廃止により、約２千万円の経費節減となりました。

⑥ 繰上償還及び借り換えによる利子軽減

中央図書館等割賦金の繰上償還及び借り換えや北口第一駐車場割賦金繰上償還等に伴い、利子分約８千万円の軽減となりました。

（３）歳入増加への取組

市有地の売払やふるさと納税制度運用の改善、広報紙への広告掲載、市民会館ネーミングライツ収入などにより、約５千万円の収入を確保しました。

（４）受益者負担の見直し

育児支援ヘルパー利用料の導入や泉町庭球場の使用料改定により、約４百万円の収入を確保しました。

６ 平成 28 年度決算の総括

○ 平成 28 年度決算を、財政収支と財政構造の面から分析しますと、財政収支の面では、実質収支は引き続き黒字を維持しましたが、単年度収支は３億５千万円の赤字となりました。実質単年度収支は、財政調整基金を４千万円積み立てましたが、３億１千万円の赤字となりました。

次に、財政構造の面では、平成 27 年度決算に比べ、厳しい状況となりました。

まず、経常収支比率については、分子にあたる経常経費充当一般財源等が人件費、補助費等の減により４億３千万円、1.2％の減となった一方で、分母にあたる経常一般財源等は、税連動交付金、特に地方消費税交付金の大幅な減などから 7.7 億円、1.8％減少したことにより、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇し 88.5％となりました。

経常一般財源等のうち税連動交付金が大きく減少したことと、義務的経費のうち扶助費や公債費が増加したものの、人件費が退職者数の減により退職手当が減額となったことで経常経費充当一般財源も減額となったものであり、今後、消費税率の引き上げが不透明となっていることや法人市民税の一部交付税原資化、ふるさと納税による個人市民税への影響、人口減少や少子高齢化などにより厳しい歳入見込みが続くなかで、社会保障関係経費の増嵩や新清掃工場の建設に加えて、公共施設保全計画に基づく公共施設の改修や更新、インフラの長寿命化などの大きな課題に

対応していくためには、さらなる経常経費の圧縮が急務となっています。

○　公債費関係では、公債費負担比率は8.1%と適正な範囲に収まりました。市の債務残高は、普通会計市債残高と債務負担行為による翌年度以降の支出予定額、下水道事業債の残高を合わせて、30億3千万円、5.3%減の538億2千万円となりました。

市債残高は償還が進んだことで普通会計、下水道事業会計ともに減少しており、また債務負担行為による翌年度以降の支出額も減少したことから、債務残高全体も減少となりました。

今後も元金償還額以下での市債借入を出来る限り継続するとともに、財源の許容の範囲内で、繰上償還や低利のものへの借り換えなどを行い、将来の公債費負担の減少等に取り組んでまいります。

○　財政調整基金は、平成27年度決算で生じた剰余金の一部など4千万円を積み立て、基金残高は81億1千万円になりました。公共施設整備基金は、1億6千万円を取崩し、自転車等対策や庁舎管理運営、下水道事業特別会計へ繰出などに充当しましたが、平成27年度決算で生じた剰余金の一部や土地売払収入、平成27年度下水道使用料の剰余分の一部を流域下水道編入等に向けた備えとして1億円、合わせて21億3千万円を積み立てた結果、基金残高は87億4千万円となりました。競輪事業財政調整基金は4千万円取崩し、1億円を積み立て、競輪事業施設等整備基金は34億円を取崩し、10億7千万円を積み立てました。

○　平成28年度は、熊本地震の影響もみられましたが、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり、緩やかな景気の回復基調が続いたことから、個人市民税や固定資産税は前年度を上回りました。しかし、法人市民税の一部交付税原資化による減収や税連動交付金が大幅に落ち込むなど、一般財源の確保は前年度を下回る結果となりました。社会保障に要する経費の財源としての消費税の引き上げも不透明な状況となっており、人口減少や少子高齢化の進展により市税収入の伸びも大幅に期待できないことなど、今後も安定した財源を確保できる状況にはありません。歳出においては、ここ数年続いた扶助費の伸びは緩やかになっているものの、待機児童対策に向けた保育園の新設や保育士の処遇改善など積極的な取り組みとともに、高齢化の進展に伴う介護、後期高齢への繰出などにより増嵩傾向となっています。今後、公共施設の再編に取り組みつつ、老朽化の著しい公共施設を保全計画に基づき順次改修し、長寿命化を図っていく必要があることのほか、新清掃工場の建設や道路、橋りょう、下水道などの長寿命化への取り組みも課題となっており、厳しい財政運営が続くものと分析しています。

こうした中、不交付団体であり法人市民税の割合の高い本市においては、法人市民税の一部交付税原資化による減収や、ふるさと納税における個人市民税への影響も拡大しており、また、平成28年度の国の税収が前年度を下回る見通しとなったことなどから、市税収入の大幅な伸びは期待できず、さらには、本市においても急速な少子高齢化とともに人口減少が進行することから、市税収入への影響も予測されており、将来にわたって柔軟で持続可能な行財政運営を推進するには、賢く縮むことを念頭に、公共施設の再編への取り組みや歳入の規模に見合った予算規模への転換を進めていくことが必要不可欠となっています。また、今後も市民生活に不可欠な行政サー

ビスを安定的に提供していくためには、これまでにも増して創意工夫を凝らし事務事業の再構築や施策の優先度を考慮した予算編成を進めるなど、効果的・効率的な行政運営が強く求められており、景気動向における税収の落ち込みによる歳入不足、都市劣化や災害時の公共施設やインフラへの備えとして適正な基金を確保しつつ、社会保障・税番号制度や公会計制度の活用など新たな仕組みの導入などに適切に取り組み、将来を見据えた新たな事業展開や多様化する市民ニーズにも応えるための財源も確保する必要もあります。

市は、国の一億総活躍プランで示されている介護・子育て世代への支援や子育て安心プランにおける待機児童の解消、また、幼児教育・保育の早期無償化の動向などを踏まえつつ、今後の人口減少・少子高齢化を見据え、地方創生による「たちかわ創生総合戦略」に基づき、世代を超えて選ばれるまちをつくるための取り組みを積極的に進めなければなりません。さらに、防災対策や都市劣化への備え、学校施設の環境改善、安全・安心なまちづくりなど、社会の要請に応えながら、現在の行政サービスを出来るだけ維持していくために、行政と市民との協働が必要不可欠との視点を基本として、行政経営計画の着実な推進を図るとともに、行財政改革や財政の健全化に向けた取り組みを強化していきます。

Ⅱ　主要な施策の成果

1　子ども・学び・文化 35

2　環境・安全 97

3　都市基盤・産業..... 135

4　福祉・保健..... 163

5　行政経営・コミュニティ..... 191

○事業費は、千円単位で表示しています。

1　子ども・学び・文化

（1）子ども自らの育ちの推進 37

（2）家庭や地域の育てる力の促進 40

（3）配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援 55

（4）学校教育の充実 63

（5）教育支援と教育環境の充実 70

（6）学校・家庭・地域の連携による教育力の向上 79

（7）生涯学習社会の実現 81

（8）スポーツ活動の推進 86

（9）文化芸術の振興 88

(10) 多文化共生の推進 93

(11) 男女平等参画社会の推進 96

１．事務事業名等

事務事業名	夢育て・たちかわ子ども２１プランの推進		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	01 子どもの権利の尊重	
事務事業期間	平成１７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-03-02-01-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民(子ども、親・保護者、おとな一般)、教員、育成者、児童福祉関係職員	子どもの自己肯定感を高め、権利を尊重し合う環境をつくるとともに、子どもの成長や子育てを地域で支援し、誰もがいきいきと活躍できるまちづくりを実現する。
事業の内容	活動内容	
	平成28年度は小学５年生、中学２年生を対象に「立川市子どもの自己肯定感調査」を実施するとともに、夢育て・たちかわ子ども21プラン推進会議において、プランの推進状況の検証と提言書作成に向けた意見交換を行いました。また「こどもとおとなのはなしあいin市議会議場」などの事業を通じ、子どもの参加や意見表明などの機会拡充、子どもの権利啓発に努めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,195	1,146	プランの推進における市民との協働や子どもの参加により、次世代育成のための取り組みが進みました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	106	72	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	2,089	1,074	

１．事務事業名等

事務事業名	たまがわ・みらいパーク活用事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	02 地域における子どもの居場所づくり	
事務事業期間	平成１９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-03-02-01-11

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	子どもとおとな、旧多摩川小学校	市民等との協働により、「子どもを中心に様々な人が集い、楽しみ、学びあう場」として、旧多摩川小学校の有効活用を進め、子どももおとなもいきいきと活動できる場を提供する。
事業の内容	活動内容	
	市民団体(たまがわ・みらいパーク企画運営委員会)との協働により、特別教室棟(Ｂ棟)を中心に、四季に合わせた「まつり」の開催など、様々な市民が参加できるプログラムを展開しました。平成28年度は「たまみら♥子ども食堂」などを開設するとともに、参加者アンケートにより子どものニーズ把握に努め、その結果を秋まつりの企画に反映しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	3,949	3,949	たまがわ・みらいパーク会員団体のプログラムへの参加延べ人数は20,611人、施設利用者数は36,247人で、平成26年度よりそれぞれ約28%、約13%増加しました。(平成27年度は改修工事に伴う約３か月の閉館期間があったため、前々年度と比較)
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	683	790	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	3,266	3,159	

１．事務事業名等

事務事業名	児童館民間運営事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	02 地域における子どもの居場所づくり	
事務事業期間	平成２１年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-03-02-05-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	児童福祉法に基づく18歳未満の児童及びその保護者	児童が安全に楽しく過ごせるようにする。保護者は安心して子育てをできるようにする。健全な遊びを提供することにより、健康増進を図るとともに情操を豊かにする。
事業の内容	活動内容 指定管理者制度での運営により、子どもたちに様々な体験を提供し、行事やイベントの充実を図るなどサービスの向上を目指すとともに、地域との連携強化を進めました。また、児童館ランドセル来館事業で、子どもたちの放課後の安全・安心な居場所を確保することができました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	388,187	388,099	指定管理者の創意工夫により、利用者数の増加が見られ、特に中学生の利用については、前年度比で15%の増加となりました。また、地域交流会等の実施により、地域との連携を強化することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	7,147	27,627	備　　考
都支出金	千円	43,760	49,309	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	14,370	0	
差引：一般財源	千円	322,910	311,163	

１．事務事業名等

事務事業名	青少年問題協議会運営		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	03 青少年の育成・支援	
事務事業期間	昭和２９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-03-02-06-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	児童・生徒、青少年、市民、関係団体、学校	青少年の指導・育成や保護、矯正に関する基本的かつ総合的な施策に関する事項を調査、審議する。
事業の内容	活動内容 改正後６年経過した「青少年健全育成市民行動方針」について、第４次長期総合計画に基づき、現在の子どもを取り巻く環境の変化に対応した行動方針を策定するため、学識経験者や保護者、地域団体、学校、行政の関係者等で構成された委員からなる専門委員会を設置し、議論を重ねました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	988	814	青少年の健全育成に関わる団体等からなる専門委員会で議論したことにより、家庭・大人・地域が連携・協力して行動方針を実践する重要性を再認識し、現状に即した「青少年健全育成市民行動方針」を策定することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	988	814	

１．事務事業名等

事務事業名	青少年健全育成推進事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課　行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	03 青少年の育成・支援	
事務事業期間	昭和３２年度　～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-06-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	児童・生徒、学校、青少年、市民、地域団体	家庭、地域、学校、行政が一体となって、児童青少年が健全に育つ環境づくりを推進する。
事業の内容	活動内容：さわやかあいさつ運動や子ども110番事業、地域パトロール、環境改善活動などを展開し、子どもたちの安全・安心を確保するとともに、広報活動などを青少年健全育成地区委員会などと協働して実施しました。また、青少年健全育成市民運動推進大会・研究大会や中学生の主張大会を開催し、青少年の健全育成を推進しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	6,700	6,383	さわやかあいさつ運動や子ども110番、地域パトロール、環境改善活動などを青少年健全育成地区委員会などと協働して実施することで、子どもの安全・安心の確保や地域教育力が向上し、青少年の健全育成につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	6,700	6,383	

１．事務事業名等

事務事業名	少年団体リーダー研修事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	03 青少年の育成・支援	
事務事業期間	平成８年度　～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-04-01-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	小学校４年～６年生、中学生、高校生、子ども会等の少年団体	グループ活動を通して、仲間と協力・協調することの大切さやリーダーとして必要な知識と技術を身につけさせ、少年団体に必要なジュニア・リーダーの養成により少年団体の活性化を図る。
事業の内容	活動内容：小学校４年～６年生、中学生、高校生を対象とした３段階のジュニア・リーダー研修事業を民間団体(ＮＰＯ法人)に委託し実施しました。また、「年少リーダー及びジュニア・リーダー地域研修事業」を立川市子ども会連合会に委託し実施しました。平成29年度以降の年少リーダー研修について立川市子ども会連合会及び地区子ども会連合会と研修内容等の検討をしました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	7,350	7,282	研修修了者が各地域でリーダーとして活躍することにより、子ども会等の少年団体の活性化につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	1,000	986	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	6,350	6,296	

１．事務事業名等

事務事業名	放課後居場所づくり事業	
主管課	子ども家庭部・子ども育成課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	01 子ども自らの育ちの推進
	基本事業	02 地域における子どもの居場所づくり
事務事業期間	平成１９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-04-01-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	児童(主に小学生)及び事業実施団体	学校や地域の力による安全・安心な居場所を確保するとともに、運動・学習・文化活動・異世代交流等の機会の提供を行う。
事業の内容	活動内容：小学校全20校での放課後や学校休業日に、地域の多様な方々の参画を得てスポーツや文化活動、学習、遊び等を提供し、安全・安心な居場所を確保するとともに、学校の多目的室を共用した二小放課後ルームを実施し、放課後の安全・安心な居場所を確保しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	28,989	25,621	子どもの安全・安心な居場所が確保され、異年齢の交流や、様々な体験ができたほか、地域コミュニティの形成や地域と学校の連携を強化することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	18,674	16,678	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	10,315	8,943	

１．事務事業名等

事務事業名	子育てひろば事業	
主管課	子ども家庭部・子育て推進課　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援
事務事業期間	平成１２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-01-10

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	子ども(胎児、０歳～就学前)とその保護者、妊婦	子どもの健全育成と子育て家庭の福祉の増進に寄与する。
事業の内容	活動内容：保護者や妊婦の負担感・孤独感の解消、子どもや保護者同士の交流を促すため、常設13か所と出張・出前６か所において、子育てひろばを開設し、育児相談や情報提供、講座等を行いました。平成28年度は、市内で13か所目の常設ひろばをたかのみち保育園に開設するとともに、支援が必要な利用者への個別支援や積極的な他機関との連携に取り組みました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	32,748	26,332	保護者や妊婦の負担感・孤独感が軽減され、子どもの健全育成と子育て家庭の福祉の増進につながりました。平成28年度の利用者数は、乳幼児46,556人、保護者42,353人、合計で88,909人でした。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	10,349	8,494	備　考
都支出金	千円	11,159	9,344	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	11,240	8,494	

１．事務事業名等

事務事業名	乳幼児医療費助成事業	
主管課	子ども家庭部・子育て推進課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援
事務事業期間	平成５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-01-12

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市内に居住し健康保険に加入している乳幼児、保護者	乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図り、子育てを支援する。
事業の内容	活動内容：乳幼児を養育している保護者の申請により、10,195件の医療証を交付し、乳幼児にかかる医療費のうち、保険診療における自己負担分を助成しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	366,932	346,335	保護者の費用負担を軽減し、乳幼児の保健の向上と健やかな育成に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	172,035	160,087	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	194,897	186,248	

１．事務事業名等

事務事業名	義務教育就学児医療費助成事業	
主管課	子ども家庭部・子育て推進課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援
事務事業期間	平成１９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-01-13

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市内に居住し健康保険に加入している義務教育就学期の児童、一定の所得額未満の保護者	児童の保健の向上と健やかな育成を図り、子育てを支援する。
事業の内容	活動内容：義務教育就学期の児童を養育している保護者からの申請により、10,567件の医療証を交付し、児童にかかる医療費の保険診療における自己負担のうち、入院・調剤は全額、通院は１回につき200円を控除した額を助成しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	279,248	278,119	保護者の費用負担を軽減し、児童の保健の向上と健全な育成に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	272,781	272,004	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	6,467	6,115	

１．事務事業名等

事務事業名	児童手当支給事務		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成２４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-03-02-02-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	15歳に達する日が属する年度末までの児童、保護者等	次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。
事業の内容	活動内容	
	対象となる保護者等に対し、一定の所得額未満の場合は、３歳未満は一人当たり月額15,000円、３歳以上小学校修了前の第１子・第２子は10,000円、同第３子以降は15,000円、中学生は10,000円、一定の所得額以上の場合は、一律5,000円を支給しました。支給月は６月、10月、２月、総支給額は2,549,730,000円でした。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,643,451	2,552,442	保護者の経済的な負担を軽減し、次代の社会を担う児童の健やかな成長に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	1,840,200	1,763,155	備　　考
都支出金	千円	400,200	385,055	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	403,051	404,232	

１．事務事業名等

事務事業名	子育て支援啓発事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター　行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成１２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-03-02-01-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	すべての子ども(満18歳未満)と、子どもを養育する家庭	子どもが心身ともに健やかに成長し、また、家庭においても安定した養育ができるようにする。
事業の内容	活動内容	
	子育て便利帳4,000部の発行、子育て講座(２期×７回、延べ参加者130人)、対象者別交流会等(多胎児の親、ひとり親、発達課題を持つ子の親、延べ参加者546人)の開催、ブックスタート事業(手渡し者数1,413人、手渡し率97.3%)等を行いました。また指定管理者が行う子育て支援啓発事業について情報共有を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,220	2,025	子育て情報や交流の場の提供により、子育て中の保護者の不安感の軽減や育児の孤立化を防ぐことにつながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	647	1,540	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,573	485	

１．事務事業名等

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業	
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援
事務事業期間	平成１２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-01-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	小学校６年生までの子どもを持ち、子育ての手助けをしてほしい人(依頼会員)と子育てのお手伝いをできる70歳くらいまでの人(援助会員)	仕事と育児が両立できるようにするとともに、地域ぐるみでの子育てができるようにする。
事業の内容	活動内容	
	会員数は2,170人(援助会員313人、依頼会員1,752人、両会員105人)で年間活動件数は8,855件あり、地域の住民同士による子育てを支援しました。また、事業説明会(２回、参加者23人)、援助会員養成講習会(２期・16回、修了者22人)、フォロー研修(２回、延べ参加者41人)、援助会員の表彰式を行いました。援助会員の負担軽減のため、事前打合せも謝礼金の対象にしました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,242	1,117	地域における子育ての相互援助組織により、行政サービスでは支援が難しい場面での活動が行われたことで、きめ細かい子育て支援につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	359	367	備　　考
都支出金	千円	359	385	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	524	365	

１．事務事業名等

事務事業名	育児支援ヘルパー事業	
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援
事務事業期間	平成１７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-01-09

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	援助者がおらず、育児不安を抱える、産前１か月から産後１歳未満の子を持つ妊産婦等	育児不安を抱える妊産婦に対し、育児知識や育児行動への援助を行うことで、母が子との関係性を築き、母子ともに良い成長が促される。
事業の内容	活動内容	
	１回２時間、乳児一人につき４回までヘルパーを派遣し、育児・家事の補助、助言等を行いました(１回500円の自己負担、免除制度あり)。利用後はアンケートを実施するとともに、母子の状況についてヘルパーがチェックシートを記入しました。さらに支援が必要な場合は、養育支援訪問事業につなげるための支援の検討を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,018	730	産前産後の育児疲れや育児不安を抱える妊産婦に対して、不安や負担の軽減に寄与しました。また、養育上の課題を抱える家庭に対しては、養育支援訪問事業につなげることで、状況を改善することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	928	319	平成17年度～27年度はモデル実施。
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	234	77	
差引：一般財源	千円	856	334	

１．事務事業名等

事務事業名	学童保育所管理運営	
主管課	子ども家庭部・子ども育成課　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援
事務事業期間	昭和４３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-05-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	保護者の就労等により放課後が留守家庭となる小学生及び保護者	保護者の就労等により放課後が留守家庭となる児童を安全に保育することにより、健全に育て、保護者が安心して働ける環境を支援する。
事業の内容	活動内容：公立20か所で児童の安全な保育を行いました。また、第八小学校の大規模改修に伴う中砂学童保育所の移設に向け、備品等を更新し、環境整備を進めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	71,188	62,858	保護者が就労等で放課後に留守になる家庭の児童を安全に保育することで、児童の健全育成及び保護者の就労環境を整備することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	13,480	9,961	備　考
都支出金	千円	14,170	33,675	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	35,750	12,384	
差引：一般財源	千円	7,788	6,838	

１．事務事業名等

事務事業名	学童保育所民間運営事業	
主管課	子ども家庭部・子ども育成課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援
事務事業期間	昭和４６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-05-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	保護者の就労等により放課後が留守家庭となる小学生及び保護者	保護者の就労等により放課後が留守家庭となる児童を安全に保育することにより、健全に育て、保護者が安心して働ける環境を支援する。
事業の内容	活動内容：指定管理を含む民間12か所で、また、夏休み期間には２か所のサマー学童保育所を開設して児童の安全・安心な保育を行ったほか、民間活力及び民間資源を活用した学童保育所の整備を進め、平成29年４月に新規開設する３か所の学童保育所については、運営事業者の選定を行い、円滑に開設するための準備を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	115,631	113,584	保護者が就労等で放課後に留守になる家庭の児童を安全に保育することで、児童の健全育成及び保護者の就労環境を整備することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	26,442	13,018	備　考
都支出金	千円	42,067	27,946	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	9,984	52,148	
差引：一般財源	千円	37,138	20,472	

１．事務事業名等

事務事業名	民間保育所運営	
主管課	子ども家庭部・保育課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援
事務事業期間	昭和２４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-02-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	保護者の就労や疾病等により、保育の必要性の認定を受けた保護者の児童が入所する民間保育所	児童福祉の増進を図るため、保育を必要とする児童の保育を保護者に代わって実施する。
事業の内容	活動内容	
	市内私立保育所23園で延べ32,344人を保育するとともに、延長保育を22園で実施しました(延べ6,863人)。また、一時預かり保育と定期利用保育を11園で実施し、それぞれ延べ5,217人と延べ3,107人が利用しました。このほか、待機児童解消のため、既存保育所の改築や保育所の新設等６件の事業について整備費を補助しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	985,221	944,554	保育所の改築や新設等により受入枠を拡大するとともに、通常保育に加え産休明け保育や延長保育、一時預かり保育、定期利用保育のほか育休明け入園予約制度を実施し、市内で子育てする保護者への支援につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	282,344	273,341	備　考
都支出金	千円	529,144	523,816	
地方債	千円	77,100	74,700	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	96,633	72,697	

１．事務事業名等

事務事業名	認証保育所運営	
主管課	子ども家庭部・保育課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援
事務事業期間	平成１４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-02-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	月160時間以上保育が必要な状態にある０歳から小学校就学前の乳幼児及びその乳幼児の保護者	保育を必要とする児童を保護者に代わって保育することにより、児童福祉の増進と、保護者の就労支援を図る。また、多様な保育ニーズに柔軟に対応する。
事業の内容	活動内容	
	市内認証保育所に運営費の一部を助成するとともに、市外認証保育所に市内在住の乳幼児が通所した場合にも運営費の一部を助成しました。延べ入所児童利用者数：市内認証保育所(５園)延べ1,880人。市外認証保育所延べ246人(延べ人数は各月初日に在籍する乳幼児数の年度合計)。また、保育士確保と保育サービスの向上に取り組む認証保育所に対し運営費を助成しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	269,109	265,026	多様な保育需要に応えるとともに、市内で子育てする保護者への支援につながりました。認可保育園に入園できない待機児童対策としても効果を発揮しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	150,364	147,298	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	118,745	117,728	

１．事務事業名等

事務事業名	病児保育室運営	
主管課	子ども家庭部・保育課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援
事務事業期間	平成１１年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-02-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	病中または病気回復期にあって集団保育を受けることが困難な児童とその保護者	病中または病後児童の保育を行い保護者の子育てと就労を支援する。
事業の内容	活動内容：生後４か月から小学校３年生までの児童のうち、病中または病気回復期にあって保育園での集団保育や幼稚園への通園が困難な児童を対象に市内２施設で保育を実施しました。延べ利用者数1,595人(延べ人数は１日あたりの通園児童数の年度合計)。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	28,939	27,718	仕事の都合により家庭で保育できない病中または病気回復期の児童を一時的に病児保育室で預かることにより、保護者の子育てと就労の支援ができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	7,937	7,853	備　考
都支出金	千円	13,683	12,008	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	7,319	7,857	

１．事務事業名等

事務事業名	認証保育所利用者負担軽減補助事業	
主管課	子ども家庭部・保育課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援
事務事業期間	平成２３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-02-07

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市内在住者で、認証保育所を利用する保護者	利用料の一部を助成し、保護者の負担軽減を図る。
事業の内容	活動内容：認証保育所に通う乳幼児の保護者に向け月額10,000円を補助するもので平成28年度は、延べ2,112人の乳幼児を対象に補助を行いました(延べ人数は各月ごとの利用者数の年度合計)。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	21,440	21,120	認可保育所に比べ認証保育所の利用料が高いため、その一部を補助することにより保護者の負担を軽減し、認可保育所に入園できない方の受け入れ施設として待機児童の解消につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	4,750	4,635	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	16,690	16,485	

１．事務事業名等

事務事業名	施設型給付事務	
主管課	子ども家庭部・保育課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援
事務事業期間	平成２７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-02-11

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	施設型給付費の支給にかかる施設として市町村が確認した民間保育所と認定こども園(保育利用)	児童と保護者に良質かつ適切な保育と子育て支援が効率的に提供されるよう支援する。
事業の内容	活動内容	
	子どもの健やかな成長のために適正な環境が確保され、子どもとその保護者に良質かつ適切な子育て支援が提供されるよう、市内民間保育所23園や市外保育所、市外認定こども園(保育利用)に対し、施設型給付費を支給しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	4,232,618	4,206,970	適切な保育環境が提供されるために施設を支援することで、市内で子育てする保護者への支援につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	876,719	844,859	備　　考
都支出金	千円	947,444	889,668	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	550,367	565,138	
差引：一般財源	千円	1,858,088	1,907,305	

１．事務事業名等

事務事業名	地域型保育給付事務	
主管課	子ども家庭部・保育課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援
事務事業期間	平成２７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-02-12

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	地域型保育給付の支給にかかる事業者として市町村が確認した小規模保育事業者や家庭的保育事業者、事業所内保育事業者	児童と保護者に良質かつ適切な保育と子育て支援が効率的に提供されるよう支援する。
事業の内容	活動内容	
	子どもの健やかな成長のために適正な環境が確保され、子どもとその保護者に良質かつ適切な子育て支援が提供されるよう、市内家庭的保育事業者８施設や小規模保育事業者４施設、市外地域型保育施設に対し、地域型保育給付費を支給しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	223,825	216,191	適切な保育環境が提供されるために施設を支援することで、市内で子育てする保護者への支援につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	96,141	92,753	備　　考
都支出金	千円	56,585	54,054	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	71,099	69,384	

１．事務事業名等

事務事業名	保育施設指導検査等事業	
主管課	子ども家庭部・保育課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援
事務事業期間	平成２７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-02-13

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	施設型給付費及び地域型保育給付費の支給にかかる施設・事業者として市が確認した民間保育所や小規模保育事業者、家庭的保育事業者	施設等の適正な運営やサービスの質の確保、利用者支援の向上を図る。
事業の内容	活動内容	
	子ども・子育て支援新制度の移行に伴い、市が実施することとなった子ども・子育て支援法に基づく指導検査の充実に向け、都が実施する児童福祉法に基づく指導検査において実地で技術的支援を受けながら、設備及び運営に関する適合状況について都とともに指導しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,748	97	指導検査の適正な実施により、良質かつ適切な保育の提供体制の確保につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,748	97	

１．事務事業名等

事務事業名	入所及び保育料徴収事務	
主管課	子ども家庭部・保育課　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援
事務事業期間	昭和３８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-04-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	保育園入所申請者、入所児童の保護者	公平かつ公正な入所申請受付及び入所判定を行うとともに、保育料の納付意識を高め完納を目指す。
事業の内容	活動内容	
	市内在住者の優先など、入所基準の見直しを継続し受入枠を確保しました。保育料徴収については、新規入園者の口座振替を義務化するとともに夜間出張徴収や休日臨時窓口を開設したほか、再三の催告に応じない滞納者への対策を引き続き講じました。また、郵便局払い込み用紙を使用することで、保護者の利便性が向上しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	9,174	8,312	保育料の徴収対策を強化した結果、現年度及び過年度をあわせた保育料の徴収率は99.2%となり、前年度比0.5ポイント上昇しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	756	759	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	8,418	7,553	

１．事務事業名等

事務事業名	公立保育所運営	
主管課	子ども家庭部・保育課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援
事務事業期間	昭和３５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-04-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	保護者の就労や疾病等により、保育の必要性の認定を受けた保護者の児童が入所する公立保育所	児童福祉の増進を図るため、保育を必要とする児童の保育を保護者に代わって実施する。
事業の内容	活動内容：子育てと就労を支援するため、公立保育所８園で延べ9,121人の乳幼児を保育するとともに、１時間延長を１園、30分延長を７園で実施し、延べ1,610人が利用しました。また、上砂保育園で一時預かり保育・定期利用保育を実施し、一時預かり保育は延べ287人、定期利用保育は延べ294人が利用しました(延べ人数は各月ごとの利用者数の年度合計)。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	268,719	235,336	通常保育に加え、産休明け保育や延長保育、一時預かり保育・定期利用保育を継続して実施することで、市内で子育てする保護者への支援につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	4,174	4,181	備　考
都支出金	千円	19,821	6,429	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	33,171	26,130	
差引：一般財源	千円	211,553	198,596	

１．事務事業名等

事務事業名	地域子育て支援事業	
主管課	子ども家庭部・保育課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-04-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	在宅で子育てをしている保護者とその児童(公立全園(８園)で実施)	保育園に来ることにより、子ども同士の遊びを広げ、保護者同士の横のつながりを作る。また、子育て支援の情報を提供し、保護者の子育てに関する不安を解消する。
事業の内容	活動内容：保育所の持つ機能や専門的な知識を地域で活用するため、園庭開放などの地域交流事業を通じ、子育てに関する相談に応じるなど、子育て中の方々に交流の場を提供しました。また、保育園の交流事業として「保育のひろば」を開催し、保育園情報を提供しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	408	297	子育てに悩む保護者の相談に気軽に応じることで保護者の気持ちを支えることができ、子ども自身も、園庭で自由に多くの子どもと遊ぶことで、コミュニケーション能力などを育むことができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	203	167	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	205	130	

１．事務事業名等

事務事業名	保育園施設整備事業	
主管課	子ども家庭部・保育課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援
事務事業期間	平成２６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-04-05

２．事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）：公立保育園	意図（対象をどのような状態にしたいのか）：安全安心な保育園の機能を維持する。
事業の内容	活動内容：各園の床及び網戸の修繕や上砂・柏保育園の電話回線等を改修したほか、羽衣保育園空調機改修工事、高松・上砂・柏保育園園庭整備工事を実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	99,521	20,761	各園の床及び網戸の修繕や上砂・柏保育園の電話回線等の改修により保育園の機能維持につながりました。また、羽衣保育園の空調機改修工事、高松・上砂・柏保育園の園庭整備工事により、快適で安全な保育環境が確保できました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	1,673	1,648	前年度からの繰越明許費14,678千円
地方債	千円	6,000	6,000	翌年度への繰越明許費78,434千円
その他特定財源	千円	0	8,678	
差引：一般財源	千円	91,848	4,435	

１．事務事業名等

事務事業名	幼稚園就園奨励費	
主管課	子ども家庭部・保育課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援
事務事業期間	昭和４７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-06-01-01

２．事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）：施設型給付費の支給にかかる施設として市町村の確認を受けない幼稚園に在籍している園児とその保護者のうち、一定の市民税所得割額以内の方	意図（対象をどのような状態にしたいのか）：保護者の経済的な負担を軽減し、幼児教育の振興と充実を図る。
事業の内容	活動内容：私立幼稚園の設置者が保育料等を減免し、減免相当額を補助金として設置者に交付することになっていますが、私立幼稚園就園奨励費補助金交付規則第９条に基づき、設置者が受領の権限を保護者に委任することにより、保護者に直接交付しました。交付額は、市民税所得割額と兄弟姉妹の人数に応じて決定し、1,666人の園児を対象として補助金を交付しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	234,209	226,251	保護者の経済的な負担が軽減され、幼児教育の振興と充実に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	78,070	70,623	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	156,139	155,628	

１．事務事業名等

事務事業名	私立幼稚園園児補助金交付事務	
主管課	子ども家庭部・保育課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援
事務事業期間	昭和４４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-06-01-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	私立幼稚園等に在籍している園児とその保護者のうち、一定の市民税所得割額以内の方	保護者の経済的な負担を軽減し、幼児教育の振興と充実を図る。
事業の内容	活動内容：交付額は、東京都の補助額に市の上乗せ分の月額4,000円を加え、市民税所得割額と兄弟姉妹の人数に応じて決定しました。平成28年度は、1,701人の園児を対象として交付しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	168,695	157,714	保護者の経済的な負担が軽減され、幼児教育の振興と充実に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	950	950	備　考
都支出金	千円	83,858	77,935	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	168	
差引：一般財源	千円	83,887	78,661	

１．事務事業名等

事務事業名	施設型給付事務	
主管課	子ども家庭部・保育課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援
事務事業期間	平成２７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-06-01-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	施設型給付費の支給にかかる施設として市町村が確認した私立幼稚園と認定こども園(教育利用)	児童と保護者に良質かつ適切な教育と子育て支援が効率的に提供されるよう支援する。
事業の内容	活動内容：子どもの健やかな成長のために適正な環境が確保され、子どもとその保護者に良質かつ適切な子育て支援が提供されるよう、市内在住の幼児が通園した市外の施設型給付を受ける幼稚園や市外認定こども園(教育利用)に対し、施設型給付費を支給しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	45,710	45,117	適切な教育環境が提供されるために施設を支援することで、市内で子育てする保護者への支援につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	14,359	13,884	備　考
都支出金	千円	15,674	15,364	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	15,677	15,869	

１．事務事業名等

事務事業名	幼稚園型一時預かり事業	
主管課	子ども家庭部・保育課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援
事務事業期間	平成２７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-06-01-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	幼稚園の教育標準時間前後において、通院や介護、パートタイム就労などにより、一時的に保育が必要になった園児等とその保護者	保護者が用事を済ませることができるようにするとともに、その間の園児等が、幼稚園において健やかに過ごすことができるようにする。
事業の内容	活動内容	
	教育標準時間前後の保育を行った私立幼稚園や認定こども園(教育利用)に対し、補助金を交付しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	19,725	10,633	保護者は、通院や介護などの用事を済ませることができ、育児に伴うストレスの軽減につながりました。また、パートタイム就労などの保護者が幼稚園を利用しやすくなるため、保育所の待機児童の解消にもつながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	6,575	3,543	備　考
都支出金	千円	6,575	3,543	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	6,575	3,547	

１．事務事業名等

事務事業名	こんにちは赤ちゃん事業	
主管課	福祉保健部・健康推進課　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	01 母と子どもの健康支援
事務事業期間	平成２４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-01-16

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	生後４か月までの乳児のいる家庭	保健師や助産師が乳児家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や育児への不安の解消を図る。また、養育困難家庭の早期発見・早期支援を行い、安心して育児に取り組めるようにする。
事業の内容	活動内容	
	生後４か月までの乳児のいる家庭を対象に保健師や助産師等が訪問し、子育て情報の提供や育児への不安を解消するための相談を行いました(訪問件数1,356件、訪問率95.3%)。また、関係機関と連携して養育困難家庭等の早期発見・早期支援に取り組みました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	5,147	4,726	子育て支援に関する情報提供や不安解消を図るための相談を行うことで、安心して育児に取り組める環境づくりに寄与することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	732	551	備　考
都支出金	千円	3,053	2,434	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,362	1,741	

１．事務事業名等

事務事業名	母子保健指導事業	
主管課	福祉保健部・健康推進課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	01 母と子どもの健康支援
事務事業期間	昭和５６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-01-02-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	乳児から就学前までの乳幼児とその養育者、妊産婦	パパママ学級や親と子の健康相談等を通じて、妊娠・出産・育児に対する不安の軽減、解消を図るとともに正しい知識を深めてもらう。
事業の内容	活動内容	
	パパママ学級や親と子の健康相談、離乳食準備教室、母子栄養食品の支給を通じて妊娠期から途切れのない育児支援を行いました(年間開催回数および参加者数　パパママ学級：27回・576人、親と子の健康相談：23回・2,347人、離乳食準備教室：12回・367人)。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	4,389	4,304	妊産婦と乳幼児の養育者が抱える問題に対して、積極的かつ効果的に助言、指導等を行うことで、子育てに対する負担の解消につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	4,389	4,304	

１．事務事業名等

事務事業名	妊産婦健康診査事業	
主管課	福祉保健部・健康推進課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	01 母と子どもの健康支援
事務事業期間	平成９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-01-02-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	妊婦及び産後６か月未満の産婦	妊産婦の健康をケアするとともに妊娠・出産にかかる経済的負担の軽減を図る。
事業の内容	活動内容	
	妊婦健康診査は最大で14回分、超音波健康診査１回分、子宮頸がん検診１回分の費用を公費負担し、経済的負担の軽減を図るとともに、妊婦の健康や不安の解消に努め、安心して出産できるよう支援しました。里帰りにより妊婦健診を実施した場合は、費用の一部を助成しました(妊産婦健診延べ受診者数16,072人、里帰り出産妊婦健診費用助成者数284人)。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	117,563	112,162	妊産婦の健康面をケアするとともに妊娠・出産にかかる経済的負担の軽減を図り、安心して出産・育児ができる環境づくりにつながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	117,563	112,162	

１．事務事業名等

事務事業名	乳幼児健康診査事業	
主管課	福祉保健部・健康推進課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	01 母と子どもの健康支援
事務事業期間	昭和５６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-01-02-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	乳幼児と養育者	健康診査を通じて乳幼児の発育・発達を確認し、疾病や虐待等の早期発見を行うとともに適切な助言・指導により健全な育成を推進する。
事業の内容	活動内容	
	３～４か月児健診、６・９か月児健診、１歳６か月児健診、３歳児健診を通じて、発育・発達等を確認し乳幼児の健全な育成を推進しました。また、必要に応じて経過観察健診、精密健診、発達健診などのフォローを実施しました(健診受診者数および受診率　３～４か月児：1,414人・98.3%、１歳６か月児：1,451人・97.4%、３歳児：1,421人・95.3%)。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	42,894	42,539	健康診査を通じて適切な助言・指導を行い、安心して出産・育児ができるよう支援したことで、乳幼児の健やかな成長や養育者が安心して子育てができる環境づくりにつながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	1,838	1,530	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	41,056	41,009	

１．事務事業名等

事務事業名	小児初期救急平日準夜間診療事業	
主管課	福祉保健部・健康推進課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	01 母と子どもの健康支援
事務事業期間	平成２６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-01-07-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	15歳未満の市民等	一般の小児医療機関の診療時間が終了した平日の準夜間に、適切な初期救急医療を実施し、市民等が健康で安心した生活を送ることができる。
事業の内容	活動内容	
	平日準夜間帯の小児医療施設の空白時を補完する診療体制として、「小児初期救急平日準夜間診療室」を市内の総合病院内に午後７時30分～10時30分、週３日開設し救急診療を実施しました(診療室開設日数：146日、受診者数：389人)。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	17,563	17,256	平日の準夜間(午後７時30分～10時30分)に小児科の診療を実施したことにより、市民等が健康で安心して生活できる環境づくりに寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	2,646	2,646	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	14,917	14,610	

１．事務事業名等

事務事業名	寡婦(夫)控除のみなし適用	
主管課	市民生活部・住宅課　子ども家庭部・保育課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援
事務事業期間	平成２６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：―

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	税法上の寡婦(夫)控除の対象外の方	保育料等に寡婦(夫)控除を適用し、児童等の福祉の増進を図る。
事業の内容	活動内容	
	保育料、幼稚園補助金及び市営住宅使用料を算定する際に、婚姻によらずにひとり親となった保護者についても、寡婦(夫)控除を適用しました。平成28年度は、保育料51,000円(４世帯、４児童分)を減免しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	―	―	保育料の負担を軽減し、児童等の福祉の増進につなげました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円			備　考
都支出金	千円			
地方債	千円			
その他特定財源	千円			
差引：一般財源	千円			

１．事務事業名等

事務事業名	児童育成手当支給事務	
主管課	子ども家庭部・子育て推進課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援
事務事業期間	昭和４４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-02-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	一定の所得額未満の家庭のうち、①18歳に達する日が属する年度末までの児童を養育するひとり親家庭等、②一定の障害がある20歳未満の児童を養育する家庭	児童の心身の健やかな成長と福祉の増進を図る。
事業の内容	活動内容	
	①の場合は児童一人当たり月額13,500円、②の場合は月額15,500円を支給しました。支給月は６月、10月、２月、総支給額は454,389,500円でした。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	474,196	454,690	ひとり親家庭等の経済的な負担を軽減し、児童の心身の健やかな成長と福祉の増進に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	473,880	454,389	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	316	301	

１．事務事業名等

事務事業名	児童扶養手当支給事務	
主管課	子ども家庭部・子育て推進課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援
事務事業期間	昭和３６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-02-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	一定の所得額未満の家庭のうち、18歳に達する日が属する年度末までの児童や一定の障害がある20歳未満の児童を監護するひとり親家庭等	生活の安定と自立を支援し、児童の福祉の増進を図る。
事業の内容	活動内容	
	児童を監護するひとり親家庭等の保護者に、所得額に応じ、第１子は一人当たり月額9,990円～42,330円、第２子は月額5,000円～10,000円、第３子以降は月額3,000円～6,000円を支給しました。支給月は４月、８月、12月、総支給額は656,221,560円でした。平成28年度８月支給分より多子加算額が最大で２倍に増額されました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	698,709	656,665	ひとり親家庭等の経済的な負担が軽減し、生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	233,106	218,611	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	465,603	438,054	

１．事務事業名等

事務事業名	ひとり親家庭ホームヘルプ事業	
主管課	子ども家庭部・子育て推進課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援
事務事業期間	昭和６１年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-03-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	義務教育修了前の児童がいるひとり親家庭のうち、離婚後２年以内又は技能習得のための通学、就職活動、疾病等により、一時的に生活援助や子育て支援を必要とする家庭	ひとり親家庭の生活の安定と福祉の増進を図る。
事業の内容	活動内容	
	ひとり親家庭からの申請受付により作成したヘルパー派遣計画書に基づき、ホームヘルパーを派遣し、子どもの食事の世話や住居の掃除、洗濯など、日常生活に必要なサービス(１日１回２時間以上８時間以内、１か月12回まで)を提供しました。平成28年度は、８世帯により、延べ581回、2,877時間の利用がありました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	10,619	4,407	ホームヘルパーを派遣することにより、ひとり親家庭の生活の安定と福祉の増進につなげました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	7,963	2,959	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	35	
差引：一般財源	千円	2,656	1,413	

１．事務事業名等

事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業	
主管課	子ども家庭部・子育て推進課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援
事務事業期間	平成２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-03-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	健康保険に加入している一定の所得額未満の家庭のうち、18歳に達する日が属する年度末までの児童や一定の障害がある20歳未満の児童を養育しているひとり親家庭等	ひとり親家庭等の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図る。
事業の内容	活動内容：ひとり親等の申請により、1,259件の医療証を交付し、保険診療における自己負担分のうち、市民税非課税世帯は全額、課税世帯は３分の２を助成しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	75,607	73,052	ひとり親家庭等の経済的な負担を軽減することにより、保健の向上と福祉の増進につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	49,945	47,989	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	25,662	25,063	

１．事務事業名等

事務事業名	母子家庭等就業支援事業	
主管課	子ども家庭部・子育て推進課　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援
事務事業期間	平成２０年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-03-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	母子家庭の母又は父子家庭の父のうち、児童扶養手当の支給を受けている方又は児童扶養手当の支給要件と同様の所得水準にある方	母子家庭及び父子家庭の自立の促進を図る。
事業の内容	活動内容：母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金…就業を目的とした教育訓練講座の受講費用の一部を支給しました。高等職業訓練促進給付金等…修業期間１年以上の資格取得のための修業費用の一部を支給しました。自立支援プログラム策定…自立支援計画書を策定するとともに継続的な面談、各種支援事業を活用するなど支援を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	10,816	10,683	母子家庭及び父子家庭高等職業訓練促進給付金等の支給により、母子家庭及び父子家庭の自立の促進に寄与しました。 高等職業訓練促進給付金等　11人 自立支援教育訓練給付金・自立支援プログラム策定　0人
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	8,094	7,974	備　考
都支出金	千円	0	23	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	2,722	2,686	

１．事務事業名等

事務事業名	心身障害児通園施設管理運営	
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援
	基本事業	01 乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援
事務事業期間	昭和４６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-01-03-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	障害児または発達の遅れのある就学前の児童(２歳以上の重度、中度の障害のある児童)	入園児の障害または発達の遅れに対して、助言・相談をして、個々のニーズに合った療育訓練を行い、その子どもにふさわしい就学を支援する。
事業の内容	活動内容	
	ドリーム学園で発達に遅れや課題がある２歳から就学前の子ども(定員25人)を対象に、総合的な機能訓練や長時間療育(宿泊訓練)などの療育及び発達支援を行いました。また、平成28年度は幼稚園や保育園に通う子どものうち、療育的な支援が必要な子どもへの並行通園グループ活動を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	33,683	29,868	配慮の必要な子どもが社会の中で生活できるよう、集団での療育を行い、発達を促しました。また、その保護者の気持ちや悩みに寄り添って、適切な就学につなげました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	1,545	
差引：一般財源	千円	33,683	28,323	

１．事務事業名等

事務事業名	子ども家庭総合相談事業	
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援
事務事業期間	平成１２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-01-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	すべての子ども(満18歳未満)と子どもを養育する家庭、妊婦	虐待を未然に防止することで、子どもが適切に養育され、心身ともに健やかに成長するようにする。
事業の内容	活動内容	
	市民や関係機関から児童虐待の情報提供を受け受理したケースについて、課題を整理し、家庭訪問や各支援機関との情報共有を通じて計画的に支援を行いました。虐待の未然防止、早期発見、要支援家庭の支援については、地区の実務者が集まるブロック会議等を開催しました。また、所在不明児の通告があった場合には入国管理局への確認などを行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	4,105	3,719	行政だけでは発見や支援が困難な児童虐待や養育困難、育児不安のある世帯に対して早期に支援等を行うことで、子どもの心身の健やかな成長と自立した生活の改善に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	502	499	備　　考
都支出金	千円	1,594	1,340	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	2,009	1,880	

１．事務事業名等

事務事業名	子どもショートステイ事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成１２年度　～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-01-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	２歳以上12歳以下の児童及びその養育家庭	保護者が一時的に児童を養育できない場合でも、サービスを利用して、安心して子育てを継続できるようにする。
事業の内容	活動内容：保護者が病気、育児疲れ、出産や仕事などにより一時的に児童を養育できなくなったとき、利用申請を受け付け、１日３人まで、１回につき７日間を限度として市内の児童養護施設で児童を預かり、宿泊、食事の提供、必要な場合に通園・通学の送迎を行いました。延べ利用日数282日。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	10,402	8,841	一時的に養育が困難となった家庭が利用することで安心して育児に取り組める環境をが整えることができました。また、保護者の負担感を軽減することで虐待予防につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	771	443	備　　考
都支出金	千円	1,771	2,052	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	7,860	6,346	

１．事務事業名等

事務事業名	養育支援訪問事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成２２年度　～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-01-15

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	関係機関から連絡、通告等で把握された18歳未満の児童または妊婦のいる家庭で、特に養育支援が必要と判断した家庭	ヘルパーや専門職が計画的に関わることで、子どもの健やかな成長と養育環境を整える。
事業の内容	活動内容：保健師等が家庭を直接訪問して指導・助言する専門的相談支援を行いながら家庭が抱える課題を把握し、当該家庭の養育に関する支援目標・内容を定めた支援計画を策定しました。支援計画に基づきヘルパーを派遣するなど、家庭での養育環境を改善する育児・家事援助を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	705	345	個々の家庭が抱える養育上の諸問題について状況を把握し、専門的な相談に応じたり、ヘルパーを派遣したりすることで、対象家庭の養育に対する意識や対応力を高め、養育環境の改善につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	235	114	備　　考
都支出金	千円	343	114	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	127	117	

１．事務事業名等

事務事業名	総合発達相談事業	
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援
	基本事業	01 乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援
事務事業期間	平成２４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-01-17

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	発達に課題のある子どもとその保護者や、子どもの発達の様子に悩みのある保護者	保護者や関係機関職員からの子どもの発達にかかる相談を受け、個々の発達に合わせた支援を促すことで、早期からの支援につなげるとともに保護者が子どもの特性を理解する。
事業の内容	活動内容	
	子どもの発達相談及び年齢別の発達支援親子グループを開催するほか発達支援に関わる機関への巡回保育相談、５歳児相談を行い、主に乳幼児期の早期発達支援の拠点としての役割を担いました。また保護者の心理面での支援を行うとともに必要な場合には就学相談等につなげました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	8,926	7,550	５歳児相談の件数は153件、発達支援親子グループの在籍は98人、来所相談は1,494件。各相談事業と発達支援親子グループにおいて、保育園・幼稚園や健康推進課、教育支援課等と連携し、子どもの発達支援と保護者の育児不安の軽減に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	4,421	3,765	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	4,505	3,785	

１．事務事業名等

事務事業名	発達支援計画策定事業	
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援
	基本事業	01 乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援
事務事業期間	平成２８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-01-20

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	発達支援が必要な子どもとその保護者	発達支援計画を策定することにより長期的な目途を持って適切な支援を効果的に進める。
事業の内容	活動内容	
	平成29～31年度を実施期間とした立川市発達支援計画を策定するため、学識経験者や小児科医、公募市民等で構成する検討委員会を５回開催し、立川市第２次特別支援教育実施計画の内容と整合性をとりながら、子育てひろばや保育園、幼稚園など既存の子育て支援施設の機能の活用や情報連携強化など、効率的で効果的な取り組みについて検討を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	466	383	発達支援を効果的に進めるため、検討委員会で協議を行い、課題を共有して、３年間に取り組む内容を示すことができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	466	383	

１．事務事業名等

事務事業名	ひとり親家庭等見守り支援事業	
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援
事務事業期間	平成２５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-03-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	保育園・幼稚園に通園しておらず、継続的なサービスを利用していない幼児を養育するひとり親家庭等	地域での孤立化しない子育てができるようにする。
事業の内容	活動内容：住民基本台帳から幼児を抱えたひとり親家庭等を抽出し、保育園等の通園がなく、継続的サービスも受けていない家庭を絞り込み、家庭訪問等を実施しました。その際、状況の確認のほか保育園申請の案内や子育て情報の提供を行いました。また、居住実態がないと思われる場合、所在不明児として入国管理局等への調査を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	41	32	行政機関とのつながりがないひとり親家庭を把握し、定期的な訪問等により子育てに関する情報提供を行うことで保育園等の入園申請など必要なサービスにつなげることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	41	32	

１．事務事業名等

事務事業名	子ども・若者自立支援ネットワーク事業	
主管課	子ども家庭部・子ども育成課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援
事務事業期間	平成２４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-06-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	義務教育後の子ども・若者(おおむね39歳まで)	社会生活を営む上で困難を抱える子ども・若者を支援機関・団体のネットワークを活用して、それぞれの特性にあった支援事業につなげる。
事業の内容	活動内容：「途切れ・すき間のない子ども支援」における義務教育後の取り組みとして、子ども・若者自立支援ネットワークを活用して進路に悩む中学生や進路変更を検討している高校生、保護者等を対象とした『通信制・定時制等合同学校相談会』を開催したほか、特別支援学級に通う生徒の保護者を対象に事業説明会を開催しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,456	1,456	学校相談会や事業説明会の開催、冊子やチラシの作成・配布により、事業の目的や役割などを周知するとともに、教育、福祉、保健・医療などの支援機関・団体によるネットワークを活用して、自立に向け、それぞれの特性にあった支援事業につなぎました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,456	1,456	

１．事務事業名等

事務事業名	教育相談	
主管課	教育委員会事務局教育部・教育支援課　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援
事務事業期間	昭和５０年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-01-02-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	教育相談：市内在住の幼児、小中学生、高校生とその家族等。巡回相談：市内小中学校の教員等	カウンセリング等により相談者の悩みや心配事を軽減する。教員に対し、指導や支援に関する助言を行い、児童・生徒への理解や配慮につなげる。
事業の内容	活動内容	
	子どもの養育上・教育上の親の不安や心配事、子ども自身の悩みについて相談員(臨床心理士)によるカウンセリングやプレイセラピー等を通じて主訴の解決・改善に向け支援しました。また、小中学校に対し、４名の巡回相談員が計557回訪問し、気になる児童・生徒への指導や支援について助言しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,164	1,083	新規申込162人を含む来所相談者449人のうち、121人(26.9%)が終結となりました。また、巡回相談を通じて延2,204人の児童・生徒の対応に関する助言を行ったことで、指導・支援の改善や工夫が進みました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	教育相談員(心理職９人) うち巡回専任相談員４人
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,164	1,083	

１．事務事業名等

事務事業名	就学相談	
主管課	教育委員会事務局教育部・教育支援課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援
	基本事業	01 乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援
事務事業期間	昭和２８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-01-02-12

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	就学前年にあたる幼児、学齢児童・生徒及び保護者	支援の必要な児童・生徒が、障害の特性や教育的ニーズに応じた教育を受けることで、その能力や可能性を広げられるようにする。
事業の内容	活動内容	
	教育学、心理学の専門知識を有する就学相談員が、医学診断・発達検査の結果や専門家の意見等を参考に、保護者や本人の意向を十分に尊重しながら、118件の就学相談と、11件の転学相談に対応しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,309	1,091	子ども家庭支援センターの相談等利用者のうち74人が就学相談につながりました。また、就学や転学の相談を通じて、児童・生徒に適した教育環境につなげたほか、207件の就学支援シートにより、小学校への円滑な接続を支援しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	就学相談員(心理職３人、教育管理職経験者５人) うち教育支援相談員１人
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,309	1,091	

１．事務事業名等

事務事業名	教育委員会運営	
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	04 学校教育の充実
	基本事業	01 学力の向上
事務事業期間	昭和２５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-01-01-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	教育委員会、教育委員、市民、教員、職員	教育委員会の会議により学校教育及び社会教育の基本方針や重要事項を決定し、市民等に周知する。
事業の内容	活動内容：教育委員会定例会を毎月２回、また必要に応じて臨時会を開催し、学校教育及び社会教育の基本方針や重要事項を審議しました。また、年間４回(臨時会１回を含む。)総合教育会議を開催し、重点的に講ずべき施策について市長と教育委員会が協議しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	7,073	6,986	平成28年度は、教育委員会定例会を24回、臨時会を１回の合計25回開催しました。35件の議案を審議(全件可決)し、21件の協議を行いました。市ホームページや広報紙で周知し、定例会の傍聴者は延べ58人となりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	7,073	6,986	

１．事務事業名等

事務事業名	教育研究事務	
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	04 学校教育の充実
	基本事業	01 学力の向上
事務事業期間	平成１３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-01-02-09

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	学校長、教員、立川市立小中学校長会、立川市立小学校教育研究会(立小研)、立川市立中学校教育研究会(立中教研)	教員の専門性を向上させ、授業力の向上を図る。
事業の内容	活動内容：教育環境の変化の中で、教員の専門性を高めるため指導主事主催の各種研修会を実施するほか、小中学校長会、小中学校教育研究会に研究委託を行い、授業改善等の研究活動について成果を発表し、市内全校での共有化を進めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	3,070	2,400	教員の専門性が向上し、児童・生徒の確かな学力の定着の基盤づくりにつながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	590	490	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	2,480	1,910	

１．事務事業名等

事務事業名	学力向上事務	
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	04 学校教育の充実
	基本事業	01 学力の向上
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-01-02-10

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市立小中学校の児童・生徒	一人ひとりの児童・生徒の学力を向上させる。
事業の内容	活動内容：算数・英語等にかかる少人数指導臨時指導員、中学校の補習授業等にかかる学習支援員を配置するほか、全小中学校に外国語指導助手を派遣しました。また、平成27年度から東京都の指定を受け、学力ステップアップ推進地域事業による補習等を継続して実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	65,966	57,563	児童・生徒へのきめ細やかな指導を実施することにより、学習意欲や学力の向上につながりました。また、学校教育への市民参加などにより、市民との連携・協働が促進されました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	11,990	8,628	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	53,976	48,935	

１．事務事業名等

事務事業名	校外活動	
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	04 学校教育の充実
	基本事業	02 豊かな心を育む教育の推進
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-02-01-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	八ヶ岳自然教室(小学校５年生) 日光移動教室(小学校６年生)	八ヶ岳では体験学習等により自ら学び・考え・協働する心を養い、日光では自然・文化・歴史に触れることで学習効果を高め、自立心と公共心を養う。また、児童の健康管理等を良好に保つ。
事業の内容	活動内容：小学校における宿泊を伴う校外活動である八ヶ岳自然教室と日光移動教室の円滑な実施のため、バスの借上げや看護師の派遣を行いました。なお、看護師は事前に学校と打合せを持ち、情報の引き継ぎを行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	17,828	16,145	宿泊を伴う校外活動で主体的に社会と関わり、貢献しようとする態度や意欲を培いました。また、児童の健康管理に取り組むことにより、各学校が安心して校外学習を実施することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	17,828	16,145	

１．事務事業名等

事務事業名	修学旅行・移動教室	
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	04 学校教育の充実
	基本事業	02 豊かな心を育む教育の推進
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-03-01-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	修学旅行(中学校３年生) 移動教室(中学校１年生)	修学旅行、移動教室における学習効果を高められるよう、行程中の安全を確保する。
事業の内容	活動内容 修学旅行、移動教室の円滑な実施のため、生徒の急病等による緊急時のタクシー利用及び看護師の派遣を行いました。なお、看護師は事前に学校と打合せを持ち、情報の引き継ぎを行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,340	1,989	行程中の安全を確保することにより、円滑に事業が実施され、体験学習の充実につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	2,340	1,989	

１．事務事業名等

事務事業名	教育事業事務(子どものいじめ防止等への取り組み)	
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	04 学校教育の充実
	基本事業	02 豊かな心を育む教育の推進
事務事業期間	平成２５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-01-02-11

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	子ども、学校、保護者、市民、事業者、関係機関	子どものいじめ防止及び解決を図り、子どもが安心して生活し、学ぶことができる環境を作る。
事業の内容	活動内容 年３回の「いじめ解消旬間」における児童・生徒へのアンケート等により、事態把握、未然防止、早期発見、早期対応に努めるとともに、「立川市子どものいじめ防止条例」に基づき、小中学校においていじめ防止基本方針の見直しや、「立川市いじめ防止対策審議会」を３回開催しました。また、体罰根絶に向け組織的な対応を進めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	701	671	いじめは、子どもの人権の侵害であることを明確にし、いじめを絶対に許さないとする考えを明文化するとともに、定期的な会議の開催により、安心して生活し、学ぶことができる環境づくりができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	事業費は「教育事業事務」に含む。
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	701	671	

１．事務事業名等

事務事業名	小学校給食事業（単独調理方式）	
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	04 学校教育の充実
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進
事務事業期間	昭和２２年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-10-02-03-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	単独調理方式の小学校８校の児童	学校給食法に基づき、児童の心身の健全な発達と健康増進を図り、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けさせる。
事業の内容	活動内容	
	単独調理校８校において、栄養士が栄養バランス等を考慮した献立で、安全で衛生的な給食を全児童に提供しました。また、老朽化による備品の更新や給食管理システムの改修を行ったほか、第八小学校大規模改修において調理室の改修を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	20,074	18,056	食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けることに寄与し、児童の心身の健全な発達と健康増進につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	第八小学校の調理室改修の事業費は、１子ども・学び・文化（５）教育支援と教育環境の充実　保全計画に基づく小学校施設改修事業に含む。
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	20,074	18,056	

１．事務事業名等

事務事業名	中学校給食事業	
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	04 学校教育の充実
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進
事務事業期間	平成９年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-10-03-03-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	全中学校の生徒	学校給食法に基づき、生徒の心身の健全な発達と健康増進を図り、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けさせる。
事業の内容	活動内容	
	栄養士が栄養バランス等を考慮した献立編成や食材料調達を行い、民間事業者に調理業務等を委託する「弁当併用外注給食方式」により、効率的に安全で衛生的な給食を提供しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	148,484	135,363	食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けることに寄与し、生徒の心身の健全な発達と健康増進につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	11,315	11,315	
差引：一般財源	千円	137,169	124,048	

１．事務事業名等

事務事業名	学校給食運営審議会運営	
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	04 学校教育の充実
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進
事務事業期間	昭和４３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-05-04-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	全小中学校の児童・生徒	学校給食の充実を図り、児童・生徒の健全な育成につなげる。
事業の内容	活動内容：保護者、学校長、公募市民などで構成されている学校給食運営審議会において、学校給食の運営に関する事項について審議しました。平成28年度は、学校給食共同調理場の新設に向け諮問を行い、審議会委員に専門家２人を新たに加え、27年度から２回増の全５回開催しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	809	690	学校給食の運営に関する事項について審議することにより、学校給食の充実と、児童・生徒の健全な育成につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	学校給食共同調理場の新設に係る答申は、平成29年２月に発生した食中毒への対応を踏まえ、29年度に行われることになりました。
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	809	690	

１．事務事業名等

事務事業名	食教育支援指導事業	
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	04 学校教育の充実
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進
事務事業期間	平成１７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-05-04-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	全小中学校の児童・生徒	成長期にある児童・生徒に望ましい食習慣と自己管理能力を身に付けさせる。
事業の内容	活動内容：生きた教材である給食を通し、栄養士が学級担任や教科担任と連携し、小中学校においてチームティーチング形式で食に関する授業を実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	623	584	食教育支援指導実施時には給食残食量が減少することや、実施後の児童や生徒の感想からも、食の重要性についての理解が深まりました。また、農業生産者と連携した指導により、地域農業への理解も深まりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	311	278	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	312	306	

１．事務事業名等

事務事業名	小学校給食事業（共同調理場方式）	
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	04 学校教育の充実
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進
事務事業期間	昭和４４年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-10-05-04-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	共同調理場方式の小学校12校の児童	学校給食法に基づき、児童の心身の健全な発達と健康増進を図り、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けさせる。
事業の内容	活動内容：共同調理場校12校において、栄養士が栄養バランス等を考慮した献立で、全児童へ給食を提供しました。また、第八小学校大規模改修に伴う給食配送を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	44,756	43,520	食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けることに寄与し、児童の心身の健全な発達と健康増進につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	25,715	25,715	
差引：一般財源	千円	19,041	17,805	

１．事務事業名等

事務事業名	学校給食共同調理場整備運営事業	
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	04 学校教育の充実
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進
事務事業期間	平成２１年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-10-05-04-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	共同調理場方式の小学校12校の児童	食の安全の確実かつ継続的な確保や食育環境の改善等により、給食サービスが向上し、健康の増進や食に関する理解が促進される。
事業の内容	活動内容：民間事業者のノウハウを活用するＰＦＩ手法により共同調理場を運営し、栄養バランスの取れた給食を提供しました。また、衛生管理や調理作業などの運営状況について、専門家の指導助言を基に、運営の改善を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	473,200	468,400	民間ノウハウを活用し、栄養バランスの取れた給食を提供することで、児童の健康の増進につながりました。さらに、事業者と連携した給食指導の実施などにより、食に関する理解を深めることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	473,200	468,400	

１．事務事業名等

事務事業名	学校給食における食物アレルギー対応	
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課・指導課・学校給食課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	04 学校教育の充実
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進
事務事業期間	平成２１年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-05-04-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	食物アレルギーがある児童	安全性を確保したアレルギー対応食を適切に提供し、給食を楽しめるようにする。
事業の内容	活動内容	
	小学校給食におけるアレルギー対応方針に基づき、関係各課・学校・保護者・調理関係者の情報の共有を徹底するとともに、調理、配膳等においても確認作業を徹底し、食物アレルギーがある児童にも給食(アレルギー対応食)を提供しました。また、食物アレルギー事故の防止や発生時における対応方法についての研修を、教職員等を対象に行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	147	49	食物アレルギーがある児童にアレルギー対応食を提供しました。また、研修を通じて、教職員が食物アレルギー事故の防止や発生時の対応方法を習得することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	事業費は、児童保健衛生及び小学校給食事業(単独調理方式)、小学校給食事業(共同調理場方式)に含む。
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	147	49	

１．事務事業名等

事務事業名	子どもの読書活動の推進	
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	04 学校教育の充実
	基本事業	02 豊かな心を育む教育の推進
事務事業期間	平成１７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-04-05-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	子ども 子どもを取り巻く大人(保護者、教師、ボランティア等)	市内の子どもが、多様な機会と場所において、自主的に読書を行うことができるよう子どもの読書環境を整備する。
事業の内容	活動内容	
	子どもと本のボランティア研修等の実施や乳幼児から小中学生向けの階層別「おすすめ図書パンフレット」の配布、小中学校への図書配送などにより、子どもの読書環境の整備を進めました。調べ学習用や小学校の学級文庫向け図書を中心に852冊購入し、児童向け図書を充実させました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,831	1,764	子どもと本のボランティア研修に89人が参加し、ボランティアの技術向上につながりました。また、調べ学習用図書や学級文庫の充実に向け、学校との連携を深め、児童書の団体貸出も74,144冊に増加するなど、子どもの読書環境の向上につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,831	1,764	

１．事務事業名等

事務事業名	小学校維持管理		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	昭和３８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-10-02-01-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	児童、教職員及び学校利用者	児童等の教育施設として適切な維持管理を行い、安全で快適な環境を確保する。
事業の内容	活動内容	
	小学校20校の校舎等施設の安全性を維持するため、各種法律に則り維持管理を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	424,466	370,918	校舎等施設の老朽化が進んでいる中で、各種法令で定められた事項を遵守しながら維持管理を行うことにより、安全で快適な環境が維持できました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	4,586	3,286	備　　考
都支出金	千円	2,087	1,047	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	3	
差引：一般財源	千円	417,793	366,582	

１．事務事業名等

事務事業名	小学校施設営繕		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	昭和３８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-10-02-01-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	児童、教職員及び学校利用者	児童等にとって、安全で快適な小学校施設を維持するために、修繕及び営繕工事を行うことで、良好な教育環境を確保する。
事業の内容	活動内容	
	施設の老朽化や教育環境の変化に対応するため、学校関係者より聞き取りをし、施工条件を調整し適切な修繕や工事を行いました。また、緊急性が高い破損個所等については、その都度迅速に対応しました。平成28年度は、第一小学校学習館棟階段改修工事、給排水設備改修工事(西砂小・新生小)などを施工しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	99,500	63,463	小学校施設の老朽化や教育環境の変化に対応するため、修繕や営繕工事を行い、安全で快適な環境の整備につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	翌年度への繰越明許費33,646千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	99,500	63,463	

１．事務事業名等

事務事業名	小学校施設改修事業	
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実
	基本事業	03 教育環境の整備
事務事業期間	昭和３８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-02-04-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	児童、教職員及び学校利用者	児童等にとって、快適かつ安全性の確保された学校施設としていく。
事業の内容	活動内容：学校施設整備の工事要望を学校関係者より聴取し、工事計画を立案し、第一小学校プール内壁改修工事、管理諸室空調機改修工事(大山小・柏小)、防犯カメラシステム改修工事(二小・三小・四小・十小)、第六小学校校庭芝生化工事などを実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	213,840	119,418	学校の要望等に基づき、調整の上各種工事を施工したことにより、安全で快適な教育環境の整備につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	4,423	0	備　考
都支出金	千円	11,240	9,157	前年度からの繰越明許費40,606千円
地方債	千円	33,400	27,000	翌年度への繰越明許費54,186千円
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	164,777	83,261	

１．事務事業名等

事務事業名	保全計画に基づく小学校施設改修事業	
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実
	基本事業	03 教育環境の整備
事務事業期間	平成２６年度　～　平成６５年度	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-02-04-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	児童、教職員及び学校利用者	小学校施設を計画的に改修し、長寿命化を図るとともに良好な教育環境を整備していく。
事業の内容	活動内容：立川市公共施設保全計画に基づき、市が保有する小学校について適切な改修・修繕を行い、長寿命化を図るとともに良好な教育環境の整備に取り組みました。平成28年度は第八小学校の大規模改修工事などを実施しました。また、29年度に大規模改修工事を実施する第五小学校と南砂小学校の実施設計を完了しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,405,895	2,020,200	保全計画に基づく大規模改修工事やD評価箇所の工事を施工したことにより、良好な教育環境を整備しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	180,807	57,196	備　考
都支出金	千円	135,300	427,747	翌年度への繰越明許費3,500千円
地方債	千円	1,447,500	1,010,900	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	642,288	524,357	

１．事務事業名等

事務事業名	小学校統合建替事業	
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実
	基本事業	03 教育環境の整備
事務事業期間	平成２８年度　～　平成３３年度	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-02-04-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	けやき台小学校と若葉小学校の児童とその保護者、教職員及び地域住民	けやき台小学校と若葉小学校を統合し、学校規模を適正化する。より良い教育環境を整備するため、新校舎を建設する。
事業の内容	活動内容：学識者、保護者、地域の方、公募市民などで構成する新校舎建設マスタープラン検討委員会を発足し協議を行ったほか、説明会等で出された保護者や地域の方々の意見を参考に新校舎建設マスタープランを策定しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	10,429	10,049	新校舎建設マスタープランの策定により、より良い教育環境の整備方針を定めた新校舎の基本構想がまとまりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	両校を平成30年３月に閉校、30年４月に統合し、新たな学校を設立します。新校の校舎は、30年度から32年度までは若葉小学校を暫定的に使用し、この間、けやき台小学校を解体し、跡地に新校舎を建設し、33年４月に新校舎に移転します。
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	10,429	10,049	

１．事務事業名等

事務事業名	中学校維持管理	
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実
	基本事業	03 教育環境の整備
事務事業期間	昭和３５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-03-01-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	生徒、教職員及び学校利用者	生徒等の教育施設として適切な維持管理を行い、安全で快適な環境を確保する。
事業の内容	活動内容：中学校９校の校舎等施設の安全性を維持するため、各種法律に則り維持管理を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	181,595	164,431	校舎等施設の老朽化が進んでいる中で、各種法令で定められた事項を遵守しながら維持管理を行うことにより、安全で快適な環境が維持できました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	2,657	1,480	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	178,938	162,951	

１．事務事業名等

事務事業名	中学校施設営繕	
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実
	基本事業	03 教育環境の整備
事務事業期間	昭和３５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-03-01-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	生徒、教職員及び学校利用者	生徒等にとって、安全で快適な中学校施設を維持するために、修繕及び営繕工事を行うことで、良好な教育環境を確保する。
事業の内容	活動内容	
	施設の老朽化や教育環境の変化に対応するため、学校関係者より聞き取りをし、施工条件を調整し適切な修繕や工事を行いました。また、緊急性が高い破損個所等については、その都度迅速に対応しました。平成28年度は、第三中学校保健室給湯器取替他工事などを施工しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	42,409	36,239	中学校施設の老朽化や教育環境の変化に対応するため、修繕や営繕工事を行い、安全で快適な環境の整備につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	268	翌年度への繰越明許費5,584千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	42,409	35,971	

１．事務事業名等

事務事業名	中学校施設改修事業	
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実
	基本事業	03 教育環境の整備
事務事業期間	昭和３５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-03-04-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	生徒、教職員及び学校利用者	生徒等にとって、快適かつ安全性の確保された学校施設としていく。
事業の内容	活動内容	
	学校施設整備の工事要望を学校関係者より聴取し、工事計画を立案し、第三中学校ガス管改修工事、第三中学校プールサイド塗装改修工事、第四中学校防球ネット改修工事、第九中学校放送設備改修工事、管理諸室空調機改修工事(三中・八中)、特別教室空調機設置工事(三中・四中・五中)などを実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	430,800	237,227	学校の要望等に基づき、調整の上各種工事を施工したことにより、安全で快適な教育環境の整備につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	2,282	0	備　考
都支出金	千円	50,686	40,294	前年度からの繰越明許費81,945千円
地方債	千円	108,300	83,900	翌年度への繰越明許費136,193千円
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	269,532	113,033	

１．事務事業名等

事務事業名	保全計画に基づく中学校施設改修事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	平成２６年度　～　平成６５年度	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-10-03-04-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	生徒、教職員及び学校利用者	中学校施設を計画的に改修し、長寿命化を図るとともに良好な教育環境を整備していく。
事業の内容	活動内容	
	立川市公共施設保全計画に基づき、市が保有する中学校について適切な改修・修繕を行い、長寿命化を図るとともに良好な教育環境の整備に取り組みました。平成28年度は第九中学校の外部階段等改修工事を実施しました。また、29年度に中規模改修工事を実施する第一中学校の実施設計を完了しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	112,306	18,935	保全計画に基づくD評価箇所の工事を施工したことにより、良好な教育環境を整備しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	翌年度への繰越明許費64,553千円
地方債	千円	19,600	6,000	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	92,706	12,935	

１．事務事業名等

事務事業名	小学校運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	昭和２２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-10-02-01-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	児童・教職員	小学校の学校運営を適切に行うことにより、児童・教職員が快適な学校生活を送ることができるようにする。
事業の内容	活動内容	
	小学校の学校運営に適切に対応するとともに、児童用の机・椅子や拡大機の更新などを行い、教育環境を整備しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	54,049	52,274	学校運営に必要な物品を購入するなど、児童・教職員が快適な学校生活を送ることができる環境の整備ができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	138	62	
差引：一般財源	千円	53,911	52,212	

１．事務事業名等

事務事業名	小学校普通教育振興		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	昭和２２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-10-02-02-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	児童・教職員・保護者等	小学校の教育に必要な物品等の整備により、児童がより良い環境で学習することができるようにする。
事業の内容	活動内容	
	小学校の普通教育に必要な消耗品、プールクリーナー等の備品の購入を行うとともに、教育の情報化を推進し児童の学力向上につなげるため、第八小学校の校内ＬＡＮ整備や全小学校にタブレット端末を導入しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	190,743	188,747	理科教育設備の整備により観察等の授業内容が充実するとともに、ＩＣＴ教育環境の整備を進めることにより、児童の情報活用能力の育成や学力の向上に寄与することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	1,254	1,260	備　　考
都支出金	千円	2,552	2,174	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	186,937	185,313	

１．事務事業名等

事務事業名	中学校運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	昭和２２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-10-03-01-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	生徒・教職員	中学校の学校運営を適切に行うことにより、生徒・教職員が快適な学校生活を送ることができるようにする。
事業の内容	活動内容	
	中学校の学校運営に適切に対応するとともに、生徒用の机・椅子や拡大機の更新などを行い、教育環境を整備しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	29,675	28,089	学校運営に必要な物品を購入するなど、生徒・教職員が快適な学校生活を送ることができる環境の整備ができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	17	18	
差引：一般財源	千円	29,658	28,071	

１．事務事業名等

事務事業名	中学校普通教育振興	
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実
	基本事業	03 教育環境の整備
事務事業期間	昭和２２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-03-02-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	生徒・教職員・保護者等	中学校の教育に必要な物品等の整備により、生徒がより良い環境で学習することができるようにする。
事業の内容	活動内容	
	中学校の普通教育に必要な消耗品、プールクリーナー等の備品の購入を行うとともに、教育の情報化を推進し生徒の学力向上につなげるため、タブレット端末をはじめとするＩＣＴ機器の維持管理を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	97,273	95,420	理科教育設備の整備により観察等の授業内容が充実するとともに、ＩＣＴ教育環境の整備を進めることにより、生徒の情報活用能力の育成や学力の向上に寄与することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	1,054	1,093	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	96,219	94,327	

１．事務事業名等

事務事業名	適応指導教室事業	
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実
	基本事業	02 学校運営の充実
事務事業期間	平成１０年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-01-02-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	不登校等の学校不適応傾向にある児童・生徒	不登校の児童・生徒が学校に登校し授業を受けられるようにする。また、適応指導教室に通う児童・生徒を在籍校に復帰できるようにする。
事業の内容	活動内容	
	小学校適応指導教室「おおぞら」(柏小学校内)と中学校適応指導教室「たまがわ」(錦学習館２階)において、不登校またはその傾向にある児童・生徒に対し、再び在籍校で学校生活が送れるよう指導しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,298	2,180	小学生対象「おおぞら」では８人、中学生対象「たまがわ」では31人の児童・生徒を指導し、うち「おおぞら」では２人、「たまがわ」では10人が在籍校に復帰しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	2,298	2,180	

１．事務事業名等

事務事業名	ハートフルフレンド		
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	02 学校運営の充実	
事務事業期間	平成１５年度　～　平成２８年度	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-10-01-02-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	不登校等の学校不適応傾向にある児童・生徒	児童・生徒がもつ悩みや不安な気持ちを受けとめ、きめ細かい相談等により、学校生活の安定化を図る。
事業の内容	活動内容	
	不登校傾向にある児童・生徒の相談相手として、全小中学校に心理学及び教育学専攻の大学院生等をハートフルフレンドとして派遣しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	5,896	5,348	全小中学校にハートフルフレンドを延べ902日派遣し、悩みなどの相談に乗るなどして、児童・生徒の学校不適応に対する予防や改善、解消につなげました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	平成29年度からは、ハートフルフレンドを含む４つの支援員を統合し、学校支援員という新たな支援員制度を設ける。
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	5,896	5,348	

１．事務事業名等

事務事業名	教育事業事務		
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	02 学校運営の充実	
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-10-01-02-11

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市立小中学校の児童・生徒	学校・学級特別指導員、学校生活協力員、通訳協力員等の配置や、各校への特色ある学校づくりのための交付金の交付などの各種支援により、児童・生徒の教育環境を整備する。
事業の内容	活動内容	
	校内研究や指定研究、特色ある学校づくりのための謝礼・交付金の交付、スクールソーシャルワーカーの派遣、中学校部活動の支援、副読本・文集の作成など、児童・生徒・学校への支援を行いました。また、いじめ防止啓発のための講演会等を実施するほか、オリンピアン・パラリンピアンの招聘、タブレット端末を用いたＩＣＴ教育を推進しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	129,282	115,653	学校・学級運営の安定が図られ、児童・生徒が確かな学力を身に付けるための教育環境の整備につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	10	10	備　　考
都支出金	千円	20,401	16,835	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	108,871	98,808	

１．事務事業名等

事務事業名	特別支援教育の推進	
主管課	教育委員会事務局教育部・教育支援課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実
	基本事業	01 特別支援教育の推進
事務事業期間	平成２０年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-01-02-07

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	知的障害、自閉症・情緒障害、肢体不自由等の障害のある児童・生徒及び特別支援教育に関わる教員等	一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な教育環境や支援を整える。特別支援教育や障害に対する理解を広げる。
事業の内容	活動内容：全小中学校に特別支援教育支援員を配置し、延4,041回の支援を行ったほか、特別支援学級や、通常の学級で移動支援等を要する児童・生徒に対し、介助員を派遣しました。平成28年度は、29年度から31年度までの３か年を計画期間とする立川市第２次特別支援教育実施計画を策定したほか、通常の学級における医療的ケアに新たに委託方式を導入しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	101,778	97,036	支援を必要とする児童・生徒に介助員等を配置することで、学習環境の安定化や安全確保につながりました。また、第２次特別支援教育実施計画の策定を通じて、今後３年間の取り組みの方向性が整理され、特別支援教育に関する周知啓発につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	101,778	97,036	

１．事務事業名等

事務事業名	小学校特別支援教育振興	
主管課	教育委員会事務局教育部・教育支援課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実
	基本事業	01 特別支援教育の推進
事務事業期間	平成１９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-02-02-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市立小学校に在籍している、特別な支援を必要とする児童	児童一人ひとりの教育的ニーズに応じた学習環境や教材等を整備し、学習と生活の両面からの能力向上や自立の基礎を培う。
事業の内容	活動内容：知的障害学級６校、通級指導学級２校(難聴・言語障害１校、言語障害１校)及び特別支援教室等９校にて、児童一人ひとりの実態と課題に合わせた指導・支援を行いました。平成28年度は東京都のガイドラインに沿い、情緒障害等通級指導学級を「特別支援教室」に移行し、５校で巡回指導を行ったほか、29年度導入校８校の環境整備を進めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	18,829	17,472	特別支援学級を設置している小学校に対し、専門家の派遣や新規備品の導入等を行ったことで、当該児童の学校生活の充実と自立に向けた指導を推進しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	4,500	4,483	平成29年３月現在の対象児童数 知的障害学級103人(年度当初99人) 通級指導学級・特別支援教室384人(年度当初319人)
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	14,329	12,989	

１．事務事業名等

事務事業名	中学校特別支援教育振興	
主管課	教育委員会事務局教育部・教育支援課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実
	基本事業	01 特別支援教育の推進
事務事業期間	平成１９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-03-02-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市立中学校に在籍している、特別な支援を必要とする生徒	生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた学習環境や教材等を整備し、学習と生活の両面からの能力向上や自立の基礎を培う。
事業の内容	活動内容：知的障害学級３校、通級指導学級３校(情緒障害等)において、生徒一人ひとりの実態と課題に合わせた指導・支援を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	5,001	4,525	特別支援学級を設置している中学校に対し、助言者派遣等を行ったことで、当該生徒の学校生活の充実と自立に向けた指導を推進しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	平成29年３月現在の対象生徒数 知的障害学級53人(年度当初54人) 通級指導学級52人(年度当初29人)
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	5,001	4,525	

１．事務事業名等

事務事業名	子どもの安全安心事務	
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	06 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
	基本事業	03 児童・生徒の安全・安心の確保
事務事業期間	平成１６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-02-01-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	防犯ブザーの貸与：市内在住・在籍の小学校１年生 地域安全マップ：市立学校在籍児童及び地域 防犯カメラ：市立学校在籍の児童	防犯ブザーの貸与により児童の安全を確保し、また、安全マップの配布により児童や保護者、地域の防犯意識の向上を図る。通学路に防犯カメラを設置することで、児童を事故や犯罪から守る。
事業の内容	活動内容：市内在住在籍の新小学校１年生に防犯ブザーを貸与したほか、小学校区毎に作成した地域安全マップを児童や地域の方へ配付するとともに、ＰＴＡや地域団体等との連携のもと登下校時の見守り活動や通学路の点検を行いました。また、東京都の補助制度を活用し、８つの小学校通学路に計40台(各校５台)の防犯カメラを設置しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	17,940	14,504	防犯ブザーの貸与や、安全マップ作成・配布、防犯カメラの設置により、事故や犯罪が抑止され、児童の安全安心が確保されました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	7,600	6,495	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	10,340	8,009	

１．事務事業名等

事務事業名	諸行事運営	
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	06 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
	基本事業	01 ネットワーク型の学校経営システムの構築
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-01-02-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市立小中学校の児童・生徒	鑑賞や発表の場を作ることにより、児童・生徒の学習への関心や意欲を高め、豊かな心の育成につなげる。
事業の内容	活動内容：音楽鑑賞教室、小中連合音楽会、中学校合唱コンクール、小学校連合展覧会、小学校管楽器演奏会等の開催について、児童・生徒の輸送、機材運搬、会場確保等を行うことで行事の開催をサポートしました。また、姉妹都市である大町市の中学校生徒を立川市に迎え、交流や意見交換等を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	7,565	6,714	児童・生徒が鑑賞や発表の場を経験することにより、学習への関心や意欲が高まりました。また、大町市との中学生交流を通して、相互交流や相互理解を深めることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	7,565	6,714	

１．事務事業名等

事務事業名	学校支援ボランティア事業	
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	06 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
	基本事業	01 ネットワーク型の学校経営システムの構築
事務事業期間	平成２７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-04-02-17

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	地域住民・団体と市立小中学校	地域住民等の参画により学校の教育活動等を支援する仕組みを作ることで、教育活動の充実・子どもの生きる力の育成・生涯学習社会の実現を目指す。
事業の内容	活動内容：子どもの学びのサポートを目的に、地域住民等にコーディネーター(調整役)や学校支援ボランティアを担ってもらうことで、多様なニーズに応じた教育支援活動を展開しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,559	1,079	ボランティア登録では、63人の登録があり、また学校支援地域本部事業では、５校にコーディネーターを設置しました。学校と地域を結ぶ仕組みを構築し、継続的に支援・協働を行う体制が整いました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	519	360	備　　考
都支出金	千円	519	360	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	521	359	

１．事務事業名等

事務事業名	市民交流大学運営事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	07 生涯学習社会の実現	
	基本事業	02 学習の場と機会の提供	
事務事業期間	平成１９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-10-04-02-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	生涯学習を志す市民、生涯学習活動を支援する市民	市民と行政の協働のもと生涯学習が展開され、多様な学習機会を通して、地域の活性化や地域づくり、まちづくりなどにつながっていく。
事業の内容	活動内容	
	たちかわ市民交流大学という横断的な機能・機構のもとに、市民交流大学講座を実施しました。市民参加組織である市民推進委員会が実施する市民企画講座50講座と、一般団体・サークル等が実施する団体企画型講座43講座、行政が実施する行政企画講座395講座、あわせて488講座を実施しました。また、季刊の情報誌「きらり・たちかわ」を４回発行しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	6,368	5,681	全体の約67%の講座の企画や運営に多くの市民が関わり、市民力を活かした生涯学習が推進できました。また、「きらり・たちかわ」を発行することで、今後の開催予定講座の情報が入手できるようにしました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	講座には、延べ78,692人と多くの受講者が参加し好評を得ました。
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	6,368	5,681	

１．事務事業名等

事務事業名	青春学級事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	07 生涯学習社会の実現	
	基本事業	02 学習の場と機会の提供	
事務事業期間	昭和５０年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-10-04-02-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	特別支援学級や養護学校の義務教育を終了した市内在住・在勤の知的障害者(軽・中程度)	障害者が余暇活動を通して、相互交流や仲間づくりを行う場を提供する。委託した専門的なＮＰＯ等の民間業者が活動を支援することで、交流を深め地域での共生を図る。
事業の内容	活動内容	
	参加者の希望選択により、グループをＡ(軽度)、Ｂ(中程度)に分け、Ａグループは隔週日曜に、Ｂグループは、より多くの障害者への呼びかけを行い、Ａグループと交互の隔週日曜に行いました。更に、月２回のオプショナルな夜間の活動として、対象者の就業時間後のカウンセリング的な活動も実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	8,972	8,971	毎回30名近い参加があり、平成27年度の委託化により活動の見学や入級申込も増えました。障害者が余暇活動を通して、共に尊重しあえる交流や仲間づくりを行う場を提供できました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	891	1,201	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	8,081	7,770	

１．事務事業名等

事務事業名	地域学習館事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	07 生涯学習社会の実現	
	基本事業	02 学習の場と機会の提供	
事務事業期間	昭和２２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-10-04-02-14

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	地域学習館利用者、社会教育関係団体、行政、他団体	地域学習館の効率的な運営を図るとともに、学習館利用者の円滑な利用、地域課題や時代ニーズに即した講座の開催により生涯学習社会の実現を図る。
事業の内容	活動内容	
	地域学習館運営協議会により、各学習館事業の企画・運営について協議・展開するとともに、市民交流大学推進員、自治会や青少年団体との交流機会を設け、地域に密着した独自性のある運営を行いました。また、利用団体等への複写及び印刷サービスの提供等運営に必要な事務管理を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	5,850	5,420	効率的な運営を行うとともに、地域における生涯学習の拠点となるよう、適正な事務管理により円滑な利用に寄与したほか、地域に密着した様々な講座や展覧会を開催し、多数の方の参加を得たことで、生涯学習の質の向上につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	1,488	1,286	
差引：一般財源	千円	4,362	4,134	

１．事務事業名等

事務事業名	地域学習館維持管理		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	07 生涯学習社会の実現	
	基本事業	02 学習の場と機会の提供	
事務事業期間	昭和２２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-10-04-02-15

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	地域学習館利用者	市民が安全にかつ快適に生涯学習活動を推進することができるようになる。
事業の内容	活動内容	
	市内学習館全６館について、年末年始および第２・第４月曜日を除く毎日午前９時から午後10時を開館日として運営し、生涯学習事業を展開するとともに、社会教育関係団体や公共的団体等へ使用料免除での活動場所の提供と、その他の団体への有料での施設貸し出しを行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	230,782	188,267	老朽化のため幸学習館の雨漏りが発生していましたが、外壁等改修工事を行い、快適に生涯学習活動ができるようになりました。他学習館５館も、継続して生涯学習活動の場を提供しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	27,300	27,300	備　　考
都支出金	千円	0	0	前年度からの繰越明許費63,167千円
地方債	千円	42,900	42,900	翌年度への繰越明許費32,238千円
その他特定財源	千円	4,251	4,818	
差引：一般財源	千円	156,331	113,249	

１．事務事業名等

事務事業名	生涯学習推進審議会事務	
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	07 生涯学習社会の実現
	基本事業	01 学習情報の発信
事務事業期間	平成２７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-04-02-16

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	生涯学習推進審議会委員	第５次生涯学習推進計画の進捗状況の管理や、生涯学習推進のための意見や助言をいただき、生涯学習施策へ反映させる。
事業の内容	活動内容	
	平成27年度に策定した第５次生涯学習推進計画について、進捗状況を管理・評価するため、審議会を６回開催し、生涯学習推進のための意見や助言をいただきました。また、東京都市町村社会教育委員連絡協議会の副会長市を務めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	948	939	第５次生涯学習推進計画の進捗状況の管理や、生涯学習推進のための意見や助言をいただき、生涯学習施策の推進につながりました。また、東京都市町村社会教育委員連絡協議会の副会長市としての役割を果たしました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	948	939	

１．事務事業名等

事務事業名	学習等供用施設管理運営	
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	07 生涯学習社会の実現
	基本事業	02 学習の場と機会の提供
事務事業期間	昭和５８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-04-04-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	社会教育関係団体及び地域団体等	地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興が図られる。
事業の内容	活動内容	
	11館の各会館管理運営委員会の自主的な運営により、会館貸出業務・会館まつりの開催・広報紙の発行等の広報活動・学習会開催など、地域コミュニティ事業を実施しました。また、市政アドバイザー制度を活用し、より活発な指定管理の運営となるようアドバイスをいただき、管理運営代表者会議で研修の実施等を提案しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	86,612	81,075	管理運営委員会による自主的な運営が行われ、地域コミュニティの場としての活用が広がりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	翌年度への繰越明許費1,566千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	3,044	3,165	
差引：一般財源	千円	83,568	77,910	

１．事務事業名等

事務事業名	八ヶ岳山荘管理運営	
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	07 生涯学習社会の実現
	基本事業	02 学習の場と機会の提供
事務事業期間	昭和４０年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-05-03-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	小中学校児童・生徒(校外教育施設)、市民(保養施設)等施設利用者及び市外利用者	対象者に施設を提供し、市民等が心身を休ませ、健康を保ち活力を養うことができるようにする。
事業の内容	活動内容：指定管理者により、小中学校の校外教育施設、保養施設として、継続的かつ安定的な管理及び運営を行いました。平成28年度は、老朽化が著しい宿泊棟の解体と本館のボイラー改修工事を行いました。また、次期指定管理者選定の準備を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	106,058	100,288	老朽化した宿泊棟の解体工事を行い、安心安全が図られました。また、本館のボイラー改修工事を行い、宿泊者の風呂や厨房に支障を生じるおそれがなくなりました。改修工事期間の休館にもかかわらず、利用者増となり、利用者の健康増進に役立ちました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	翌年度への繰越明許費2,084千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	106,058	100,288	

１．事務事業名等

事務事業名	図書館協議会事務	
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	07 生涯学習社会の実現
	基本事業	03 情報拠点としての図書館の活用
事務事業期間	昭和５３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-04-05-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民及び在勤・在学者	市民の図書館に対する要望や意見を図書館運営に反映させる。
事業の内容	活動内容：学識経験者や地域文庫関係者、公募市民などで構成されている図書館協議会において、中央図書館のあり方など、図書館の運営に関する協議を４回開催しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	432	389	協議会委員の活発な意見交換や事務局への提案等が、業務内容の見直しにつながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	432	389	

１．事務事業名等

事務事業名	図書館事業管理運営	
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	07 生涯学習社会の実現
	基本事業	03 情報拠点としての図書館の活用
事務事業期間	昭和５３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-04-05-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民及び在勤・在学者	利用者の求める資料を速やかに提供し、利用者が満足できる図書館運営を行う。
事業の内容	活動内容：利用者の求める資料の提供と調査・研究を支援するために、的確な選書や時宜に応じた各種の企画展示を実施しました。また、国立国会図書館デジタル化資料送信サービスを新たに開始するなど、サービス充実に努めるとともに、他市図書館との相互利用を引き続き実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	424,132	419,658	求められる資料を速やかに提供することで、利用者の満足につながりました。各図書館で特色ある選書に努め、図書32,280冊、視聴覚資料993点をそれぞれ購入するとともに、充実した図書サービスを提供しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	450	581	
差引：一般財源	千円	423,682	419,077	

１．事務事業名等

事務事業名	中央図書館等管理運営	
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	07 生涯学習社会の実現
	基本事業	03 情報拠点としての図書館の活用
事務事業期間	平成６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-04-05-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民及び在勤・在学者を含む施設利用者	中央図書館と女性総合センター利用者に、快適な施設環境を提供する。
事業の内容	活動内容：中央図書館と女性総合センターの適切な施設管理を行い、利用者に対してより快適な利用環境を提供しました。また、水道、電気使用量については、建物の管理会社と連携を図り、より一層の節減に努めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	190,457	165,032	仕様書の見直しなど業務委託の内容を精査することにより、効率的な施設運営につながりました。また、計画的な施設修繕などを行うことにより、快適な施設利用環境を提供することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	7,843	19,596	
差引：一般財源	千円	182,614	145,436	

１．事務事業名等

事務事業名	スポーツ普及奨励活動事業	
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	08 スポーツ活動の推進
	基本事業	01 市民のライフステージに応じたスポーツの推進
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-05-01-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、スポーツ団体	各種教室等を開催することにより、市民が気軽に健康づくりに取り組むことができる。また、青少年を対象としたスポーツ事業を通じて、子どもの体力と競技力の向上を目指す。
事業の内容	活動内容	
	日頃から体を動かすことの少ない市民を対象に、各種健康づくり教室等を開催したほか、身近な地域でスポーツに親しめるよう様々なスポーツ教室を地区体育会に委託し実施するとともに、新たにラジオ体操教室事業に取り組みました。2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて障害者スポーツの紹介や障害者が体験・参加できる教室等を実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	8,421	8,158	様々なスポーツ教室等を実施することにより、市民の健康づくりやスポーツへの取り組み意識を高め、スポーツ実施率の向上につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	2,250	3,417	地域スポーツ教室：876回開催、9,706人参加 市民健康づくり教室：263人参加
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	2,076	1,889	ラジオ体操・みんなの体操会及び講習会：343人参加
差引：一般財源	千円	4,095	2,852	障害者スポーツ教室等：4,490人参加

１．事務事業名等

事務事業名	競技会等の開催・派遣事業	
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	08 スポーツ活動の推進
	基本事業	02 交流と連携による地域スポーツの推進
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-05-01-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、スポーツ団体	市民を対象としたスポーツ大会実施を通して、市民のスポーツの振興と市民相互の交流を図るとともに、健康づくりに役立てる。
事業の内容	活動内容	
	市民体育大会とスポレクフェスタ、小学生スポーツ交流大会を開催しました。また、立川シティハーフマラソン2017では、子どもから大人まで幅広い市民が楽しめるマラソン大会を実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	23,752	23,715	市民体育大会は26,069人、スポレクフェスタは17競技に2,413人、また、立川シティハーフマラソン2017では、ハーフマラソンの部、３ｋｍの部、親子ペアレースの部合計で9,344人の参加があり、スポーツの振興と地域の活性化につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	各種大会への派遣：延べ1,430人派遣
地方債	千円	0	0	・都民体育大会(22競技)：男子23位、女子24位
その他特定財源	千円	0	0	・市町村総合体育大会(13競技)：男子３位、女子３位
差引：一般財源	千円	23,752	23,715	総合３位

１．事務事業名等

事務事業名	泉市民体育館管理運営	
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	08 スポーツ活動の推進
	基本事業	03 スポーツ環境の充実
事務事業期間	昭和５４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-05-02-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	子どもから高齢者までの個人、スポーツ団体利用者	スポーツ推進計画の目標である「だれでも・いつでも・どこでも・いつまでも」の視点から市民一人ひとりが生涯スポーツに親しむ環境を整備するとともに、市民の健康づくりに寄与する。
事業の内容	活動内容：指定管理者による管理運営を引き続き行いました。事業運営面については、各種教室事業を充実し、スポーツに関連した健康づくり事業等を実施しました。施設管理面については、利用者が安全かつ快適に利用できるよう指定管理者との連携を図るとともに指導監督を行いました。また、空手マットを購入し、安全な大会運営に備えました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	131,182	130,198	指定管理者制度導入による利用時間拡大やトレーニング機器の更新、教室の充実等により、前年度より約４万人の利用者増(直営比約７割増)となり、スポーツ推進計画に掲げるスポーツ環境の充実につながりました(年間延べ利用者数：407,489人)。
【財源内訳】				備　考
国庫支出金	千円	0	0	
都支出金	千円	1,897	1,609	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	781	1,059	
差引：一般財源	千円	128,504	127,530	

１．事務事業名等

事務事業名	柴崎市民体育館管理運営	
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	08 スポーツ活動の推進
	基本事業	03 スポーツ環境の充実
事務事業期間	平成４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-05-02-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	子どもから高齢者までの個人、スポーツ団体利用者	スポーツ推進計画の目標である「だれでも・いつでも・どこでも・いつまでも」の視点から市民一人ひとりが生涯スポーツに親しむ環境を整備するとともに、市民の健康づくりに寄与する。
事業の内容	活動内容：指定管理者による管理運営を引き続き行いました。事業運営面については、各種教室事業を充実し、スポーツに関連した健康づくり事業等を実施しました。施設管理面については、利用者が安全かつ快適に利用できるよう指定管理者との連携を図るとともに指導監督を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	243,602	140,962	指定管理者制度導入による利用時間拡大やトレーニング機器の更新、教室の充実等により、前年度より約１万５千人の利用者増(直営比約３割増)となり、スポーツ推進計画に掲げるスポーツ環境の充実につながりました(年間延べ利用者数：280,353人)。
【財源内訳】				備　考
国庫支出金	千円	0	0	翌年度への繰越明許費102,600千円
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	724	3,131	
差引：一般財源	千円	242,878	137,831	

１．事務事業名等

事務事業名	屋外体育施設管理運営	
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	08 スポーツ活動の推進
	基本事業	03 スポーツ環境の充実
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-05-03-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	子どもから高齢者までの個人、スポーツ団体利用者	スポーツ推進計画の目標である「だれでも・いつでも・どこでも・いつまでも」の視点から市民一人ひとりが生涯スポーツに親しむ環境を整備するとともに、市民の健康づくりに寄与する。
事業の内容	活動内容	
	屋外体育施設(野球場、陸上競技場、庭球場、ゲートボール場など)を適切に維持管理しました。砂川中央地区では北野球場のフェンス嵩上げや庭球場のコート改修、ゲートボール場の砂入り人工芝化を行ったほか、中里野球場トイレを汲取り式仮設トイレから水洗トイレに更新するなど、快適な体育施設の提供に取り組みました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	223,123	196,990	施設を安全・適切に管理運営し、提供することにより、市民一人ひとりが自らの年齢や体力に応じ、いつでもどこでも生涯にわたりスポーツを楽しむことができ、生きがいづくりや健康づくりにつながりました(年間延べ利用者数：433,535人)。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	20,120	17,490	備　　考
都支出金	千円	0	19,554	前年度からの繰越明許費9,384千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	16,357	19,095	
差引：一般財源	千円	186,646	140,851	

１．事務事業名等

事務事業名	文化行政の推進事務	
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	09 文化芸術の振興
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実
事務事業期間	平成８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-06-14

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民(市内在住、在勤、在学及び来街者等)、大学、企業、文化芸術関連団体	「さまざまな文化芸術が息づき、だれもが楽しめるまち」づくりを推進する。
事業の内容	活動内容	
	公募市民や有識者等で構成する文化振興推進委員会の事務局として、第３次文化振興計画の進捗と文化振興施策の検証を行いました。また、ファーレ立川アートのブランディングと案内アプリの開発、シアタープロジェクトによる劇場文化の活性化、国立音楽大学との連携などに取り組みました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	38,380	37,714	第３次文化振興計画に基づく継続的な事業実施により、市の文化芸術振興を推進しました。ファーレ立川アートのブランド価値の向上やシアタープロジェクトなどにより、文化芸術を楽しむ機会を広げることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	35,000	34,999	備　　考
都支出金	千円	1,000	1,000	前年度からの繰越明許費34,999千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	2,380	1,715	

１．事務事業名等

事務事業名	文化施設の整備事業	
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	09 文化芸術の振興
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実
事務事業期間	平成元年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-06-15

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市内の文化芸術作品	文化芸術作品を良好な状態に保ち、市民や来街者にいつでも鑑賞してもらえるようにする。
事業の内容	活動内容：市が所有する彫刻や絵画、歌碑等について、定期的に清掃や点検、補修、修繕等を行いました。ファーレ立川アートについては、街区のビルオーナーや市民団体と市で構成される管理委員会と協働で保全に取り組みました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	5,088	4,240	市内の文化芸術作品を維持管理することにより、市民や来街者に良好な状態で鑑賞する機会を提供するとともに、文化芸術作品をまちの魅力として内外に発信することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	1,000	1,000	
差引：一般財源	千円	4,088	3,240	

１．事務事業名等

事務事業名	立川市地域文化振興財団事業	
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	09 文化芸術の振興
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実
事務事業期間	昭和６３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-06-16

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	地域文化振興財団、個人及び団体(在住、在勤、在学及び来街者等)	市民一人ひとりが文化的な環境を享受することにより、文化とやさしさのあるまちづくりが進展し、市民文化の向上と福祉の増進につなげる。
事業の内容	活動内容：文化芸術について専門性を有する地域文化振興財団に助成することにより、市民に文化芸術事業を企画提供するとともに、市民の自主的な文化芸術活動を総合的に支援しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	136,927	136,927	時代の変化や市民ニーズを的確に捉え、文化芸術に触れる多様な機会を提供することで、地域文化の向上につなげました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	2,950	2,950	
差引：一般財源	千円	133,977	133,977	

１．事務事業名等

事務事業名	立川文化芸術のまちづくり協議会支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	09 文化芸術の振興	
	基本事業	02 文化芸術活動の支援	
事務事業期間	平成２１年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-02-01-06-17

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	立川文化芸術のまちづくり協議会、自主的・自立的に文化芸術活動をしている市民及び団体	文化芸術のまちづくり条例で謳う文化とやさしさのあるまちづくりを進める。
事業の内容	活動内容 市民の文化芸術活動を支援する文化芸術のまちづくり協議会への助成を通して、市民や団体の行う様々な文化芸術活動を支援しました。また、事務局として、ホームページ等を活用した文化芸術情報の収集・発信や交流イベント、人材育成など協議会の自主事業を支援しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	3,225	3,007	協議会の支援で文化芸術の育つ環境づくりが進展しました。また協議会による自主事業の実施は、広く協議会を知ってもらう機会となりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	3,225	3,007	

１．事務事業名等

事務事業名	姉妹市大町市との交流事業		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	09 文化芸術の振興	
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実	
事務事業期間	平成２２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-02-01-06-19

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民(立川市民と大町市民)	自然豊かな大町市での体験活動等を通して、互いの都市の魅力を感じてもらうとともに、交流の活性化を図る。
事業の内容	活動内容 事前学習会の後、大町姉妹市特派員として、大町市でのまち歩きや仁科三湖でのカヌー・湖周散策、松崎和紙の紙すきなど、大町ならではの体験をフォトレポートで報告してもらう事業を実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	668	642	姉妹市大町市の魅力を体験することで参加者の視野を広げ、双方の新たな魅力の発見につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	学ぶ会：平成28年８月７日(日)
地方債	千円	0	0	体験する会：平成28年８月19日(金)・20日(土)
その他特定財源	千円	0	0	参加者数　39人
差引：一般財源	千円	668	642	

１．事務事業名等

事務事業名	市史編さん事業	
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	09 文化芸術の振興
	基本事業	04 伝統的文化の継承
事務事業期間	平成２７年度　～　平成３６年度	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-06-29

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	立川市の歴史や風土、文化及び市民によって残されてきた有形・無形の歴史的な資料	歴史的な資料を整理し記録するとともに、立川市の歴史や文化をわかりやすく市民に伝え、保存活用を図る。
事業の内容	活動内容	
	先史、古代・中世、近世、近代、現代、民俗・地誌の６つの専門部会において資料調査、聞き取り調査、巡見等を行うとともに、資料編の発行に向けて絵図や文書の電子化を進めました。また、市史編さん広報紙や講演会等により、編さん過程を情報発信しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	29,363	28,083	地域に対する市民の関心を喚起するとともに、立川の歴史や伝統文化を次代に継承するための市史編さん事業が進展しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	29,363	28,083	

１．事務事業名等

事務事業名	市民会館管理運営事務	
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	09 文化芸術の振興
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実
事務事業期間	昭和４９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-09-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民会館、市民、来街者	施設の維持管理・運営を効率的に実施することにより、市民サービスを向上させるとともに、文化芸術による豊かな市民生活の形成に寄与する。
事業の内容	活動内容	
	調整会議やモニタリングを通じて指定管理者や地域文化振興財団等との調整を図りながら、文化芸術事業を推進するための拠点である市民会館の適切な管理運営を進めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	238,354	224,716	安全で快適な利用環境が整備され、市民に様々な文化芸術を楽しんでもらうとともに地域の活性化につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	平成28年度たましんRISURUホール(市民会館)来場者数　421,915人
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	85,030	93,239	
差引：一般財源	千円	153,324	131,477	

１．事務事業名等

事務事業名	立川よいと祭りの開催	
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	09 文化芸術の振興
	基本事業	02 文化芸術活動の支援
事務事業期間	平成元年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-12-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	立川よいと祭り実行委員会、来場者、参加団体	市民の郷土意識の高揚やコミュニティの醸成を図るとともに、まちの魅力とにぎわいを創出する。
事業の内容	活動内容：多くの市民団体等の連携の下に組織された実行委員会が毎年８月に開催している「立川よいと祭り」に助成しました。地域文化振興財団が協働事務局の一翼を担いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	5,000	5,000	平成元年から毎年開催されており、立川の夏まつりとして定着し、多数の来街者を迎え、にぎわいづくりに大きく寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	平成28年８月６日(土)　来場者数　75,000人
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	5,000	5,000	

１．事務事業名等

事務事業名	たちかわ楽市の開催	
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	09 文化芸術の振興
	基本事業	02 文化芸術活動の支援
事務事業期間	平成１９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-12-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	たちかわ楽市実行委員会、来場者、参加団体	市民活動のネットワーク化や人材育成を進めるとともに、まちの魅力とにぎわいを創出する。
事業の内容	活動内容：観光協会や市民活動団体、経済団体等の協働により組織された実行委員会が、国営昭和記念公園で開催している「たちかわ楽市」に助成しました。地域文化振興財団が協働事務局の一翼を担いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	6,000	6,000	立川のイベントとして一層定着させることができ、都市観光とにぎわいづくりにつながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	平成28年11月５日(土)・６日(日)　来場者数　103,000人
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	6,000	6,000	

１．事務事業名等

事務事業名	文化財保護事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	09 文化芸術の振興	
	基本事業	04 伝統的文化の継承	
事務事業期間	昭和２９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-10-04-03-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市内の指定文化財及び国登録文化財と埋蔵文化財、文化財を所有または継承している個人または団体、埋蔵文化財破壊の恐れがある開発行為を行う個人または事業者	市民全体の財産として後世に伝えるため、法令に基づき、保存・保護に努める。また、修理や記録保存、保存継承にかかる費用を助成し、負担の軽減を図る。
事業の内容	活動内容	
	特に重要な文化財については、指定文化財に指定し保護を図り、個人や団体が指定文化財を所有している場合には、負担を軽減するため維持費等の一部を助成しました。埋蔵文化財については、遺跡の周知を図り、確認調査を実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,263	2,240	市指定有形文化財を追加指定し、文化財の保護につながりました。文化財保存団体及び指定文化財を管理する所有者への助成を行い、文化財の保存継承ができました。埋蔵文化財の立会調査・試掘確認調査を行い、保護や範囲の把握ができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	724	724	備　　考
都支出金	千円	362	362	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,177	1,154	

１．事務事業名等

事務事業名	多文化共生推進事務		
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	10 多文化共生の推進	
	基本事業	02 外国人が住みやすいまちづくり	
事務事業期間	平成６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-02-01-06-10

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	外国人市民、外国出身市民と市民	言葉のちがいによる壁が取り払われ、行政サービスの内容が理解でき、申請等が円滑に行われるようにする。
事業の内容	活動内容	
	市役所等の窓口に設置する19種類の行政資料(案内書等各種の行政パンフレットや申請書類)を多言語で翻訳し、外国人市民に行政情報を提供しました。また、国籍や民族などの異なる人々が、文化のちがいを尊重し、共生する地域社会の実現を目指して、平成28年12月に多文化共生都市宣言を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,777	1,768	外国人市民向けのパンフレット、申請書等の翻訳を行い、外国人にとって住みやすいまちづくりに貢献し、また、多文化共生都市宣言に関するパンフレットの作成や横断幕の掲出など、周知啓発に取り組み、多文化共生意識の向上につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	2,777	1,768	

１．事務事業名等

事務事業名	外国人のための日本語教室委託事務	
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	10 多文化共生の推進
	基本事業	02 外国人が住みやすいまちづくり
事務事業期間	平成５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-06-11

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	外国人市民と外国出身市民	日本語学習の機会を提供することで、言葉やその背景にある文化・習慣のちがいを乗り越え、快適な日常生活を送れるようにする。
	活動内容	
事業の内容	日本語が話せず不自由している外国人市民や外国出身市民に日本語や日本の文化、習慣の学習機会を提供し、慣れない日本での生活上の負担を軽減するため、民間ボランティア団体の立川国際友好協会に委託し、柴崎学習館で木曜日の昼間と土曜日の夜間、また、西砂学習館で土曜日の夜間に「外国人のための日本語教室」を開催しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,721	1,721	日本語や日本の文化・習慣の学習機会の提供だけでなく、外国人市民の地域社会への参加促進に寄与しました。平成28年度の受講者数は延べ2,950人になりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	木曜クラス(昼間・柴崎学習館)40回　受講者延べ795人
地方債	千円	0	0	土曜クラス(夜間・柴崎学習館)40回　受講者延べ1,304人
その他特定財源	千円	516	623	土曜クラス(夜間・西砂学習館)40回　受講者延べ851人
差引：一般財源	千円	1,205	1,098	

１．事務事業名等

事務事業名	多文化共生関連事業	
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	10 多文化共生の推進
	基本事業	01 多文化共生意識の向上と多様な文化の理解
事務事業期間	平成１３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-06-12

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	外国人市民、外国出身市民と市民	互いの国籍や民族、文化のちがいを尊重し、協力して地域生活ができるようにする。
	活動内容	
事業の内容	特定非営利活動法人たちかわ多文化共生センターに委託し、外国人向けの生活相談、多言語情報提供、通訳翻訳ボランティアバンク等の事業を実施することにより、多様な文化的背景を有する人々との共生を推進するとともに、外国人市民と地域住民との交流を目的とする事業を支援し、多文化共生の意識づくりに取り組みました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,000	2,000	相談機会の提供、多言語情報提供、世界ふれあい祭での地域住民との交流等を通じて、外国人にとって住みよいまちづくりや多様な文化の理解の向上に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	外国人相談窓口相談者数　48人
地方債	千円	0	0	多言語情報紙発行部数　3,000部
その他特定財源	千円	480	290	通訳翻訳ボランティア人数　72人
差引：一般財源	千円	1,520	1,710	多文化共生交流事業参加者数　368人

１．事務事業名等

事務事業名	派遣高校生交換補助事業	
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	10 多文化共生の推進
	基本事業	01 多文化共生意識の向上と多様な文化の理解
事務事業期間	昭和３７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-06-18

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市内在住の高校生を対象とする派遣高校生と姉妹市である米国サンバーナディノ市が派遣する同学齢の高校生	高校生を相互に交換派遣することにより、日米の文化、習慣のちがいを体験し、国際理解や異文化理解を促進するとともに、姉妹市相互の友好親善を図る。
事業の内容	活動内容	
	立川・サンバーナディノ姉妹市委員会が行う派遣高校生交換事業では、平成28年６月下旬から約１か月間、相手市から派遣高校生をホームステイにより受け入れ、28年７月下旬には市から高校生を派遣し、相手市の家庭で同様にホームステイをすることにより相互の文化や習慣等を体験する機会を提供しました。市は、補助金交付により市民間の国際交流を支援しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,066	1,046	派遣された高校生は、約１か月間サンバーナディノ市に滞在し、異文化・習慣等を体験し多文化共生への理解を深めました。両市の友好関係が緊密となり、事業を支える姉妹市委員会の会員の輪が広がり、市民レベルでの交流が活性化しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,066	1,046	

１．事務事業名等

事務事業名	多言語情報提供事業	
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	10 多文化共生の推進
	基本事業	02 外国人が住みやすいまちづくり
事務事業期間	平成２８年度　～　平成２８年度	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-06-31

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	外国人市民と外国出身市民	日本語が不自由な外国人市民に、日常生活や災害時に必要な情報や消費者情報などを多言語で提供することにより、生活に必要な手続き等が円滑に行われるようにする。
事業の内容	活動内容	
	「外国人のための生活ガイドブック」(Ａ４判、200頁、3,000部)を日本語ルビ付き・英語・中国語・韓国朝鮮語・タガログ語で作成して、外国人世帯へ送付するとともに、市民課窓口等で転入者を対象に配布を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	3,232	2,689	日本語が不自由な外国人市民にとって、必要な情報や消費者情報が容易に入手できるようになり、利便性が向上しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	3,232	2,689	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	0	0	

１．事務事業名等

事務事業名	多文化共生推進委員会	
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	10 多文化共生の推進
	基本事業	01 多文化共生意識の向上と多様な文化の理解
事務事業期間	平成２８年度　～　平成３０年度	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-06-35

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	第３次多文化共生推進プランの取り組み項目	第３次多文化共生推進プランの施策の進捗状況を検証・評価し、多文化共生の推進を図る。
事業の内容	活動内容	
	学識経験者、市内の関係団体等の推薦委員、公募市民を構成員とする市民会議を４回開催し、第３次多文化共生推進プランの評価・検証を行うとともに、多文化共生都市宣言の内容についても協議を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	77	73	多文化共生や国際交流に携わっている関係団体等から提言を受けることにより、プランの実施についてより実践的な方法を見出すことができ、多文化共生の推進につながりました。また、平成28年12月に多文化共生都市宣言を行うことができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	77	73	

１．事務事業名等

事務事業名	男女平等参画推進事業	
主管課	総合政策部・男女平等参画課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	11 男女平等参画社会の推進
	基本事業	01 男女平等参画に関する意識啓発
事務事業期間	昭和６３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-13-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	性別・年齢を問わず、全ての人	男女平等参画基本条例の主旨に基づき、男女平等参画と人権尊重の意識啓発を進めるとともに女性の人材育成を図る。あわせて、配偶者等からの暴力の未然防止と被害者支援を図る。
事業の内容	活動内容	
	第８回たちかわ男女平等フォーラムを開催したほか、意識づくりやワーク・ライフ・バランス、雇用の場における男女平等参画、配偶者等からの暴力の防止をテーマに、市民団体及び関係機関と協働し講座等事業を開催しました。ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む市内事業所の認定や、カウンセリング相談、緊急一時保護施設への運営費の補助を実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	5,088	4,643	ワーク・ライフ・バランス推進事業所として新たに３事業所を認定し、取り組みを紹介しました。意識啓発事業では52の講座に延べ3,275人が参加、意識啓発と人材育成につなげることができました。カウンセリング相談では延べ320件の相談がありました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	5,088	4,643	

2　環境・安全

(12) 温暖化対策の推進 99

(13) ごみ減量とリサイクル 101

(14) 下水道の管理 108

(15) 豊かな水と緑の保全 112

(16) 快適な生活環境の確保 117

(17) 防災対策の推進 120

(18) 防犯対策の推進 127

(19) 交通安全の推進 129

(20) 消費生活の向上 131

１．事務事業名等

事務事業名	環境啓発事業	
主管課	環境下水道部・環境対策課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	12 温暖化対策の推進
	基本事業	01 温暖化防止への意識の向上
事務事業期間	平成１６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-01-06-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市内在勤・在学者を含む全ての市民	地球温暖化をはじめとする地球規模での環境問題から身近な生活環境まで、広く環境に関心を持ってもらうことで、環境に配慮した生活の普及・推進につなげる。
事業の内容	活動内容	
	環境への関心を深めることを目的に環境フェアを開催するとともに、再使用食器を地域のイベント等で使用してもらう食器再使用システムの普及に努めました。また、小中学校や保育園などにゴーヤの種と培養土を提供して、牛乳パックなどをポットにした苗を育て、地域へ配布してもらう緑のカーテンプログラムを実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,628	1,056	環境フェアには、約3,000人来場。食器再使用システムによる食器の貸出は41回。緑のカーテンプログラムには、25の保育園・小中学校・児童館が参加。それぞれの事業を通じて環境に配慮した生活の普及促進につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	450	500	
差引：一般財源	千円	1,178	556	

１．事務事業名等

事務事業名	温暖化対策事業	
主管課	環境下水道部・環境対策課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	12 温暖化対策の推進
	基本事業	02 省エネルギー対策の推進
事務事業期間	平成２２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-01-06-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市内事業所	地球温暖化防止のため業務部門のＣＯ２排出量削減を進める。
事業の内容	活動内容	
	市内中小企業のＣＯ２排出量削減のため、事業所の省エネの取り組みを喚起し、省エネ改修及び削減されたＣＯ２の都内中小クレジット創出の取り組みと小規模企業の省エネルギー対策に対し補助金を交付しました。また、事業所の省エネ化促進のため、立川商工会議所とともに省エネ改修優良事例発表会の開催や優良事例啓発チラシの作成等、情報発信に努めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	21,040	8,790	中小企業へ省エネ改修の支援を行い、11ｔ-C02の都内中小クレジットの創出と小規模事業所から1.4ｔのＣＯ２削減につなげました。また、省エネ改修優良事例発表会の開催等を行い、事業所の省エネ化を促進しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	10,500	4,375	
差引：一般財源	千円	10,540	4,415	

１．事務事業名等

事務事業名	エコチャレンジ事業	
主管課	環境下水道部・環境対策課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	12 温暖化対策の推進
	基本事業	01 温暖化防止への意識の向上
事務事業期間	平成２７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-01-06-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民(家庭部門・特に親子を想定)	家庭部門からのＣＯ２排出削減を推進する。また、ヒートアイランド現象の緩和にも寄与する。
事業の内容	活動内容：親子など家庭で、楽しみながら取り組むことができる省エネ行動メニューを設定し、期間を定めて、できることに対してチャレンジしてもらいました。チャレンジに成功したチームには、エコグッズ等記念品やエコチャレンジ達成証などを配布して、取り組みの輪を広げました。また、特にすばらしい成果等を創出した５チームを環境フェアにて表彰しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	177	96	平成28年度は、32チーム85人が参加し、事業を通じて、180kgＣＯ２の削減効果がありました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	177	96	

１．事務事業名等

事務事業名	エコオフィスプラン２１推進事業	
主管課	環境下水道部・環境対策課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	12 温暖化対策の推進
	基本事業	04 市の率先した省エネルギー行動の実践
事務事業期間	平成１２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-01-06-09

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	職員及び公共施設	市の率先した環境配慮行動の推進及び具体的な実践のため。
事業の内容	活動内容：市の率先した環境配慮行動として、平成12年度に開始した市独自の環境マネジメントシステムである「エコオフィスプラン21」について、各職場にあった運用方法を再構築し、市全体で継続して取り組みました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	623	604	職員一人ひとりの環境意識の向上、市施設におけるエネルギー使用量及び温室効果ガス(ＣＯ２)排出量の低減、地球温暖化対策の充実につなげました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	623	604	

１．事務事業名等

事務事業名	温暖化対策啓発事業	
主管課	環境下水道部・環境対策課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	12 温暖化対策の推進
	基本事業	01 温暖化防止への意識の向上
事務事業期間	平成２８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-01-06-10

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	小学校等の児童・生徒及び市民	家庭部門の温暖化対策事業として、啓発事業に重点的に取り組むことで、より多くの市民の省エネ行動等が促進される。
事業の内容	活動内容	
	市内小学校等において、再生可能エネルギーや省エネルギー学習キットを活用し、環境リーダーと連携して温暖化の現状や対策などについて啓発活動を行いました。また、学習キット等の貸し出しや講習会を行い、温暖化の現状と対応策についての啓発を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	210	167	講習会等を実施し、市民一人ひとりの温暖化対策への行動喚起につなげました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	210	167	

１．事務事業名等

事務事業名	家庭ごみ収集事業	
主管課	環境下水道部・ごみ対策課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	13 ごみ減量とリサイクル
	基本事業	01 ごみ減量の推進
事務事業期間	昭和２７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-02-02-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	家庭から排出される、燃やせるごみ、燃やせないごみ、紙・布類、ペットボトル、プラスチック、びん類、缶類、有害ごみ、せん定枝	各家庭及び集合住宅ごみ集積所に分別排出された資源やごみを速やかに収集し、良好な生活環境を維持する。
事業の内容	活動内容	
	家庭から排出される資源やごみの分別を徹底し、収集業務を円滑に行いました。また、集合住宅集積所掲示用の収集曜日シールを作成・配布し、分別の啓発を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,380,711	1,365,926	収集業務を円滑に行い、良好な生活環境が維持されました。また、平成25年度に開始した戸別収集・有料化により、26年度の家庭ごみ収集量は、19年度に比べ11%減少し、27年度以降は、ほぼ同じ収集量で推移しています。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	280,750	277,290	
差引：一般財源	千円	1,099,961	1,088,636	

１．事務事業名等

事務事業名	粗大ごみ収集事業	
主管課	環境下水道部・ごみ対策課　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	13 ごみ減量とリサイクル
	基本事業	02 リサイクル率の向上
事務事業期間	昭和５３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-02-02-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	家庭から排出される粗大ごみ	市民から受け付けた粗大ごみを速やかに収集し、良好な生活環境を維持する。
事業の内容	活動内容	
	専用電話により個別に受け付け、収集日を指定し速やかに収集しました。手数料は、１枚1,000円(10ポイント)の粗大ごみ処理券と１枚300円(３ポイント)の粗大ごみ処理券により収納し、市民１人あたりの申込みは、１か月に１回20ポイントまでを限度としました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	42,772	41,402	市民から受け付けた粗大ごみを速やかに収集することにより、良好な生活環境を維持しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	20,501	19,011	
差引：一般財源	千円	22,271	22,391	

１．事務事業名等

事務事業名	収集体制の整備	
主管課	環境下水道部・ごみ対策課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	13 ごみ減量とリサイクル
	基本事業	03 安定したごみ処理
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-02-02-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	資源を持ち去る者、民家や路上などの動物死体	資源の持ち去りを防止するとともに、動物死体を速やかに収集し、良好な生活環境を維持する。
事業の内容	活動内容	
	資源の持ち去り状況を調査するとともに、パトロールにより、資源の持ち去りを抑制しました。また、悪質なケースについては、警察に通報しました。なお、市民等からの通報や飼主の申込みにより、動物死体を速やかに収集しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	10,704	9,973	資源の持ち去り防止パトロールを継続し、資源の持ち去りが抑制され、良好な生活環境の維持につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	603	556	
差引：一般財源	千円	10,101	9,417	

１．事務事業名等

事務事業名	不燃物等処理事業	
主管課	環境下水道部・ごみ対策課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	13 ごみ減量とリサイクル
	基本事業	03 安定したごみ処理
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-02-02-07

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	家庭や事業所から排出される資源と燃やせないごみ	資源と燃やせないごみを選別・処理し、焼却量を減らす。
事業の内容	活動内容：搬入された資源(プラスチック、ペットボトル等)から不純物を除去するとともに、燃やせないごみから資源を選別し、焼却量を減らしました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	406,292	399,907	総合リサイクルセンターにおける処理を安定的に行い、資源化率の向上に努めましたが、総合リサイクルセンター処理後の資源化率は、前年度より3.4ポイント下がり、72.3%でした。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	24,000	23,800	
その他特定財源	千円	81,342	28,035	
差引：一般財源	千円	300,950	348,072	

１．事務事業名等

事務事業名	資源再生利用補助金	
主管課	環境下水道部・ごみ対策課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	13 ごみ減量とリサイクル
	基本事業	01 ごみ減量の推進
事務事業期間	昭和５２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-02-02-08

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	自治会や子ども会など、営業を目的としない市民の団体	市民による主体的なごみの減量と分別・リサイクルの意識を高める。
事業の内容	活動内容：市民による主体的な活動を支援するため、自ら回収し、資源再生業者に引き渡した資源の量に応じ、アルミ缶50円/kg、生きびん９円/本、その他の資源９円/kgの補助金を交付しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	39,067	34,062	市民の主体的な資源再生利用とごみ減量に関する意識を高めることで、良好な生活環境が維持されました。ごみ総量に占める集団回収量の割合は7.3%でした。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	39,067	34,062	

１．事務事業名等

事務事業名	事業系ごみ減量事業	
主管課	環境下水道部・ごみ対策課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	13 ごみ減量とリサイクル
	基本事業	01 ごみ減量の推進
事務事業期間	平成６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-02-02-09

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	事業活動に伴って排出されるごみ(事業系ごみ)、一般廃棄物収集運搬業許可業者	一般廃棄物収集運搬業許可業者の指導・監督などを通じ、事業系ごみの適正処理とさらなる減量を図る。
事業の内容	活動内容：清掃工場における搬入物検査や実績報告に基づき、許可業者や排出事業者に対し、現場調査や指導を徹底しました。また、厨芥類(生ごみ)や紙類等の排出抑制や分別の徹底を進めるとともに、生ごみなどの資源化処理施設等に関する情報を収集・提供することにより、事業系ごみの減量に取り組みました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	3,854	3,775	許可業者や排出事業者が、それぞれの立場でごみの減量と分別の徹底を意識し実行することにより、事業系ごみの減量につなげました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	3,538	170	
差引：一般財源	千円	316	3,605	

１．事務事業名等

事務事業名	せん定枝資源化事業	
主管課	環境下水道部・ごみ対策課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	13 ごみ減量とリサイクル
	基本事業	02 リサイクル率の向上
事務事業期間	平成１５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-02-02-10

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	家庭等から排出されるせん定枝と給食等の食物残さの一部	ごみとして焼却せずに、たい肥の素として、市内で有効利用する。
事業の内容	活動内容：市内から排出されたせん定枝を細かく破砕し、給食等の食物残さの一次処理物を混ぜ、たい肥の素をつくりました。たい肥の素は、市民や市内事業者に無料配布し、市内循環利用を推進しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	21,559	21,555	せん定枝を資源化することで、燃やせるごみの減量が進みました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	420	313	
差引：一般財源	千円	21,139	21,242	

１．事務事業名等

事務事業名	ごみ減量の推進	
主管課	環境下水道部・ごみ対策課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	13 ごみ減量とリサイクル
	基本事業	01 ごみ減量の推進
事務事業期間	平成６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-02-02-11

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、団体、事業者	ごみの発生抑制や再使用という２Ｒの推進を目指し、ライフスタイル・ビジネススタイルの転換を図るため、適正な分別や地域のごみ減量に向けた活動などに積極的に取り組む。
事業の内容	活動内容	
	家庭ごみの減量を進めるためには、市民自らが生活を振り返り、ライフスタイルそのものを変えていく必要があることから、平成28年度もごみの現状を伝えるとともに、若年層や地域へ向けた２Ｒ推進の周知・啓発を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	5,478	3,912	ごみ処理基本計画において掲げた様々な施策を展開し、平成28年度の燃やせるごみは、19年度に比べ、約40%減少しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	5,478	3,912	

１．事務事業名等

事務事業名	生ごみ分別・資源化事業	
主管課	環境下水道部・ごみ対策課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	13 ごみ減量とリサイクル
	基本事業	01 ごみ減量の推進
事務事業期間	平成２６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-02-02-14

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	大山自治会約1,450世帯	燃やせるごみの減量施策の一環として、本事業に取り組むことにより、一定量のたい肥化が見込める。この取り組みは他の地域に与える影響が大きいため、市民全体に向けた周知を行う。
事業の内容	活動内容	
	平成26年８月から大山団地全体で実施しているこの事業を継続するとともに、この事業の成果を市民全体に向け発信しました。また、若年層や地域に向けたプログラムを行い、生ごみの減量を進めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	8,261	8,260	大山団地全体において生ごみの資源化に取り組むことにより、約40ｔの燃やせるごみが減少するとともに、その他の市民への波及効果につながり、燃やせるごみの減量が進みました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	8,261	8,260	

１．事務事業名等

事務事業名	ごみ焼却処理事業	
主管課	環境下水道部・清掃事務所	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	13 ごみ減量とリサイクル
	基本事業	03 安定したごみ処理
事務事業期間	平成９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-02-02-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市内から排出される燃やせるごみ	清掃工場の良好な運営により、安全で安定したごみの焼却処理を行う。
事業の内容	活動内容：焼却炉内、電気計装設備、空気圧縮機、クレーン、コンベア等の設備に関する保守点検・補修等の維持管理業務を行い、３号炉の整備補修工事期間において処理できない廃プラスチックを委託により処分しました。また、焼却炉の稼働に伴い発生する各種物質について、関係法令に基づき、調査・測定・分析を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	541,304	469,648	施設・設備の保守点検や修繕を実施したことにより、ごみ焼却処理の安全性・安定性を確保できました。ダイオキシン類濃度等の環境測定項目の基準値遵守につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	284,218	231,086	
差引：一般財源	千円	257,086	238,562	

１．事務事業名等

事務事業名	ごみ埋立・エコセメント化事業	
主管課	環境下水道部・清掃事務所	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	13 ごみ減量とリサイクル
	基本事業	03 安定したごみ処理
事務事業期間	平成９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-02-02-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	燃やせるごみの焼却残さ、資源化できない燃やせないごみの不燃物残さ	焼却残さをエコセメント化事業により資源化するとともに、不燃物残さの埋め立て処分をゼロとして、二ツ塚廃棄物広域処分場の埋立可能期間の延命化と環境保全を図る。
事業の内容	活動内容：東京たま広域資源循環組合規約に基づき、焼却残さを資源化するエコセメント化事業と不燃物残さを埋立処分する事業への負担金を東京たま広域資源循環組合に拠出しました。また最終処分場がある日の出町との相互理解を深めるため、「三多摩は一つなり交流事業」として市民の施設見学を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	504,436	504,396	焼却灰3,767トンをエコセメントとして資源化し、不燃物残さをゼロにすることで、最終処分場の有効活用と延命化、廃棄物の安全処理、環境保全につなげました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	275	235	
差引：一般財源	千円	504,161	504,161	

１．事務事業名等

事務事業名	清掃工場周辺環境整備対策事業	
主管課	環境下水道部・清掃事務所	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	13 ごみ減量とリサイクル
	基本事業	03 安定したごみ処理
事務事業期間	平成９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-02-02-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	清掃工場周辺住民	清掃工場周辺の良好な生活環境を確保し、周辺住民の理解と協力を得て、清掃工場を円滑に運営する。
事業の内容	活動内容	
	清掃工場の稼働に伴う周辺住民への対応として、周辺自治会との協定に基づき、環境調査測定、ダイオキシン類測定、受信障害解消対策、集会施設(グリーンセンター)の管理、給湯等の環境整備対策を行いました。また、各種環境測定値については、その結果を周辺住民に公表しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	14,462	12,942	環境測定項目は引き続き基準値以下で、清掃工場周辺の良好な生活環境を確保することができました。集会施設の利用者は5,040人で、周辺住民に有効活用されました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	14,462	12,942	

１．事務事業名等

事務事業名	清掃工場焼却炉整備補修等	
主管課	環境下水道部・清掃事務所	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	13 ごみ減量とリサイクル
	基本事業	03 安定したごみ処理
事務事業期間	平成９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-02-02-15

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	清掃工場にある燃やせるごみの焼却処理設備、公害対策装置等	焼却炉・設備の状態に応じて、機能維持・回復を目的に必要な整備・補修等を実施し、安全で安定したごみの焼却処理を実施する。
事業の内容	活動内容	
	焼却炉については、燃焼部の空冷壁レンガ・耐火物を中心に補修を行いました。また、老朽化や機能維持・回復に対応した工事として、公害対策装置点検整備、クレーン設備整備、破砕機設備補修、電気計装設備補修、３号炉排ガス分析装置更新等を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	297,291	276,480	ごみ焼却処理施設・設備の整備補修工事を実施したことにより、ごみ焼却処理の安全性・安定性を確保しつつ、30,552トンの焼却処理を行いました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	218,300	37,700	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	78,991	238,780	

１．事務事業名等

事務事業名	新清掃工場建設準備事業	
主管課	環境下水道部・新清掃工場準備室	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	13 ごみ減量とリサイクル
	基本事業	03 安定したごみ処理
事務事業期間	平成２４年度　～　平成３４年度	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-02-02-16

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	設置予定地周辺住民、市民、国	立川市新清掃工場整備基本計画の策定や各種環境調査等を行い、新清掃工場建設に向けた取り組みを進めるとともに、循環型社会形成推進交付金対象事業への交付申請手続きを進める。
事業の内容	活動内容	
	周辺自治会等で構成する「立川基地跡地利用施設検討委員会」との話し合いの継続や周辺住民等を対象に先進団体の清掃工場の見学会を実施しました。学識経験者や公募市民等で構成する「新清掃工場整備基本計画検討委員会」を立ち上げ、「立川市新清掃工場整備基本計画」を策定するとともに、生活環境影響調査の着手や循環型社会形成推進交付金の交付を受けました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	40,746	22,251	立川市新清掃工場整備基本計画の策定や各種調査等の実施により、新清掃工場建設に向けた取り組みが進みました。また、設置予定地周辺住民との話し合いの継続等により周辺住民の新清掃工場への理解が深まりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	13,255	7,196	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	27,491	15,055	

１．事務事業名等

事務事業名	雨水浸透施設助成事業	
主管課	環境下水道部・下水道管理課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	14 下水道の管理
	基本事業	02 雨水・地震対策
事務事業期間	平成２２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：04-01-01-01-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市内全域の既存家屋	地下水のかん養による環境保全や都市型の集中豪雨などによる下水道への負荷の軽減を図るため、未設置者に対して雨水浸透施設を設置してもらう。
事業の内容	活動内容	
	雨水浸透施設設置要綱に基づき既存住宅に設置した雨水浸透施設の設置費用について、国や東京都の補助金を活用し助成を行いました。また、イベントや広報等で啓発活動を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	5,002	4,937	37件(雨水浸透施設105基)の申請に対して助成を行い、地下水のかん養に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	1,375	1,357	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	2,250	2,221	
差引：一般財源	千円	1,377	1,359	

１．事務事業名等

事務事業名	公営企業会計移行事務	
主管課	環境下水道部・下水道管理課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	14 下水道の管理
	基本事業	03 適正な施設管理と安定した下水道経営
事務事業期間	平成２８年度　～　平成３２年度	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：04-01-01-01-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	下水道事業	経営・資産等の状況を的確に把握し、経営基盤の計画的な強化と財政マネジメントの向上を図る。
事業の内容	活動内容	
	平成28年度は基本計画を策定するとともに、固定資産台帳の整備に向けた基礎調査に着手しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	10,455	7,718	平成32年４月の公営企業会計導入に向けた基本計画の策定を行い、固定資産台帳調査(28年度から31年度までの期間の初年度)を行いました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	10,400	7,700	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	55	18	

１．事務事業名等

事務事業名	下水道管路維持管理	
主管課	環境下水道部・下水道管理課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	14 下水道の管理
	基本事業	03 適正な施設管理と安定した下水道経営
事務事業期間	昭和３７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：04-02-01-01-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	下水を利用している市民及び事業者	下水道管きょ等を計画的に調査し、清掃や補修を行うことで下水道の機能を維持し、市民の安全で快適な生活環境を確保する。
事業の内容	活動内容	
	定期的な施設調査等により管きょや桝の状況を把握し、破損した施設などの補修や取替を行いました。また定期的な清掃を行い、管きょや桝のつまりによる溢水を防止しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	388,579	326,190	管きょの適正な維持管理により、浸水の防除や公共用水域の水質保全等につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	前年度からの繰越明許費28,890千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	395	476	
差引：一般財源	千円	388,184	325,714	

１．事務事業名等

事務事業名	下水道地震対策事業		
主管課	環境下水道部・下水道工務課		
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全	
	施　策	14 下水道の管理	
	基本事業	02 雨水・地震対策	
事務事業期間	平成２０年度　～　平成２８年度	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	04-02-01-01-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	一次避難所、防災拠点及びその下流や鉄道横断部等の重要かつ緊急性の高い下水道管路施設	地震発生時においても、市民生活や社会活動に与える影響を最小限にとどめるため、一次避難所のトイレ機能を確保するとともに、耐震化を進め下水道管の有すべき最低限の機能を維持する。
事業の内容	活動内容	
	下水道総合地震対策計画に基づき、地震発生時の市民のトイレ機能を確保するため一次避難所にマンホールトイレを８か所(64基)設置するとともに、上部構造物64基を購入しました。これにより、一次避難所30か所への設置が完了しました。また、下水道管の流下機能を確保するため可搬式ポンプ２台を購入しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	56,924	55,014	一次避難所にマンホールトイレ等の設置を行ったことで地震発生時の市民生活のリスクを軽減しました。また、可搬式ポンプを購入したことで、地震発生時の管きょ閉塞に備えました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	15,180	17,320	備　　考
都支出金	千円	759	866	
地方債	千円	37,400	34,000	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	3,585	2,828	

１．事務事業名等

事務事業名	下水道長寿命化事業		
主管課	環境下水道部・下水道工務課		
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全	
	施　策	14 下水道の管理	
	基本事業	03 適正な施設管理と安定した下水道経営	
事務事業期間	平成２３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	04-02-01-01-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	下水道管路施設	ライフサイクルコストの最小化や事業費の平準化を考慮した管路施設の長寿命化を計画的に図ることで、老朽化に伴う被害を未然に防止し、管きょの流下機能を確保する。
事業の内容	活動内容	
	下水道管路施設長寿命化計画に位置づけた緑川幹線にかかる基本設計を行い改築の検討を進めるとともに中央線高架下にかかる緑川幹線改築工事を進めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	180,878	13,977	計画に基づき、都市計画道路の築造に向け必要となる緑川幹線の耐震補強を含む老朽化対策を進めました。また、基本設計を行うことにより長寿命化対策に向けた準備が整いました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	前年度からの繰越明許費4,058千円
地方債	千円	137,000	4,000	翌年度への繰越明許費111,250千円
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	43,878	9,977	

１．事務事業名等

事務事業名	下水道管整備事業（流域処理区・多摩川上流処理区）雨水処理	
主管課	環境下水道部・下水道工務課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	14 下水道の管理
	基本事業	02 雨水・地震対策
事務事業期間	昭和５３年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：04-02-01-03-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	多摩川上流処理区	浸水の防除により、処理区内に住む市民の快適な生活環境を確保する。
事業の内容	活動内容：降雨時における道路冠水等の削減を図りました。残堀川流域では西砂小学校南西の西砂川第１排水区の雨水枝線埋設工事を行ったほか、平成27年度から２か年で立川第七中学校周辺の西砂川雨水第10幹線築造及び西砂川第１排水区雨水枝線埋設工事を行いました。空堀川流域では既存の道路雨水桝の浸透化工事や浸透施設の清掃を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	250,813	230,821	雨水幹線及び枝線工事や道路雨水桝の浸透化工事、雨水浸透施設の清掃を行ったことで、道路冠水等の軽減につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	58,960	59,590	備　　考
都支出金	千円	2,948	2,980	前年度からの繰越明許費6,026千円
地方債	千円	162,265	144,400	
その他特定財源	千円	7,316	7,315	
差引：一般財源	千円	19,324	16,536	

１．事務事業名等

事務事業名	流域編入事業	
主管課	環境下水道部・下水道工務課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	14 下水道の管理
	基本事業	03 適正な施設管理と安定した下水道経営
事務事業期間	平成２７年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：04-02-01-03-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	単独処理区	単独処理区を流域下水道北多摩２号処理区へ編入することで、錦町下水処理場の老朽化や下水処理の高度化等に対応するとともに、経費を縮減して安定した下水道経営を行う。
事業の内容	活動内容：編入に必要な施設の実施設計を行うとともに、施設整備に必要な用地の確保に向けた錦町下水処理場施設の一部撤去の実施設計を行い、撤去工事に着手しました。また、平成27年度に開始した過年度の北多摩２号水再生センター建設負担金等の清算金支払いを引き続き行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	436,863	303,532	過年度の建設負担金等の清算と、施設整備に向けた撤去工事が進みました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	43,000	6,500	備　　考
都支出金	千円	2,150	325	翌年度への繰越明許費125,163千円
地方債	千円	294,235	231,400	
その他特定財源	千円	1,626	82	
差引：一般財源	千円	95,852	65,225	

１．事務事業名等

事務事業名	処理場管理運営	
主管課	環境下水道部・下水処理場	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	14 下水道の管理
	基本事業	03 適正な施設管理と安定した下水道経営
事務事業期間	昭和４２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：04-02-02-01-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	単独処理区の市民・事業者等及び公共水域	市民・事業者等の生活環境の維持と公共水域の水質保全。
事業の内容	活動内容：下水道法等関連法令に基づき単独処理区の下水を浄化するため、適切な下水処理場の管理運営を効果的・効率的に行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	852,771	813,940	公衆衛生の向上と公共水域の水質保全につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	110,434	18,526	
差引：一般財源	千円	742,337	795,414	

１．事務事業名等

事務事業名	公園管理運営	
主管課	まちづくり部・公園緑地課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	15 豊かな水と緑の保全
	基本事業	02 公園の維持・管理
事務事業期間	平成１２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-08-03-04-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民	市内の公園施設等を、安全で安心して利用できるように適正な維持管理を図る。また、公園等台帳整備により計画的な維持管理を進める。
事業の内容	活動内容：公園施設等の機能を維持するため、樹木管理・施設の補修・清掃等を実施し、適正な維持管理に努めました。また、都の保全緑地区域でもある立川公園立川崖線の法面防護工事や立川市公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設等改修工事を行うとともに、公園台帳を整備しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	350,586	314,721	補修等を行うことで、安全で快適に利用できるよう、適正な管理につながりました。また、台帳整備を進めたことにより、計画的かつ効果的な維持管理を実施するための体制整備ができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	2,724	3,031	
差引：一般財源	千円	347,862	311,690	

１．事務事業名等

事務事業名	公園等清掃美化協力員会事業	
主管課	まちづくり部・公園緑地課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	15 豊かな水と緑の保全
	基本事業	02 公園の維持・管理
事務事業期間	平成１２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-08-03-04-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	公園利用者	公園・緑地の日常的な除草、清掃及び施設点検等の管理業務を地域市民団体との協働により行い、利用者が快適に利用できる公園として良好な状態の維持につなげる。
事業の内容	活動内容	
	市民自ら参加した団体により、公園の巡回、ゴミ清掃、除草、落ち葉清掃と遊具・施設等の点検及び報告を受けて、活動費として公園面積１㎡当り70円を、１公園最低２万５千円から10万円を限度として助成しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	4,412	4,308	地元の団体に委嘱することにより、地域の公園としての意識と愛着を持てるようになるとともに、市民と行政の協働意識が高揚し、公園を良好な状態に維持することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	4,412	4,308	

１．事務事業名等

事務事業名	立川公園整備	
主管課	まちづくり部・公園緑地課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	15 豊かな水と緑の保全
	基本事業	02 公園の維持・管理
事務事業期間	平成８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-08-03-04-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民	立川公園の優先整備区域の事業推進とともに、立川崖線の斜面林、親水空間の保全と整備を行い、豊かな水と緑を次代に継承する。
事業の内容	活動内容	
	平成26年度のワークショップによる基本計画・実施設計に基づき、柴崎体育館東側の整備工事を27年度に引き続き実施しました。また、一部未整備箇所の適正な用地管理を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	135,653	134,096	優先整備区域の整備工事を行うことにより、緑豊かな公園整備に向けた事業区域の拡大につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	19,000	12,600	備　　考
都支出金	千円	9,500	10,500	
地方債	千円	95,500	85,600	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	11,653	25,396	

１．事務事業名等

事務事業名	江の島公園整備	
主管課	まちづくり部・公園緑地課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	15 豊かな水と緑の保全
	基本事業	02 公園の維持・管理
事務事業期間	平成２６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-08-03-04-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民	既に市民に親しまれている江の島公園の拡張整備を進め、既存の樹林を活かした、緑豊かなまちづくりを推進する。
事業の内容	活動内容：用地取得を計画的に進め、平成30年度に整備工事を行うため、立川市土地開発公社が先行取得した土地の買戻し(763.84㎡)を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	175,535	175,535	樹林地の公有化が図られるとともに都市計画公園整備事業が進捗しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	160,405	160,405	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	15,130	15,130	

１．事務事業名等

事務事業名	緑の保護	
主管課	まちづくり部・公園緑地課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	15 豊かな水と緑の保全
	基本事業	03 水と緑の環境の向上と継承
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-08-03-05-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民	市民の憩いの場としての豊かな水と緑を保全し、その水と緑に触れあえる場として利用できるよう良好な状態を保つ。
事業の内容	活動内容：玉川上水緑道や立川崖線樹林地、種苗園、矢川緑地、残堀川遊歩道等の草刈や樹木の剪定等を行うとともに、立川市緑地・樹林地ボランティア団体の活動を支援し、都市に残された貴重な緑地の保全に取り組み、野火止用水保全対策協議会や多摩川整備促進協議会等に参加し、周辺自治体や市民団体との広域連携による緑の保全に努めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	16,785	16,348	市民の憩いの場としての緑地等を保全することで、緑に触れあえる場として快適に利用できるよう良好な状態を保ち、市民が楽しめる緑地の保全につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	14,065	14,100	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	34	36	
差引：一般財源	千円	2,686	2,212	

１．事務事業名等

事務事業名	民間緑化推進		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全	
	施　策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	01 ふれあいの創出	
事務事業期間	平成６年度　～		主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-08-03-05-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	地域で「花いっぱい運動」を行う自主団体、市民	公園等への花苗の植付け・管理や緑化まつりへの参加等、会の活動をとおして、地域の緑化に対する意識の向上と環境美化の推進に貢献する。

	活動内容
事業の内容	市民の自主組織である緑化推進協力員会により、花苗の購入から育成・地域での植付け・花壇管理を行う「花いっぱい運動」を富士見・柴崎・錦・羽衣・曙・高松・栄の市内７町で推進しました。年３回、延べ約9,480株の花苗を育成し植え付けました。また、「緑化まつり」等の緑化イベントへの参加により、市民に対して緑化の啓発活動を行いました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,234	1,230	花苗を育成し植え付けることによって、うるおいと安らぎのある街並みの形成に寄与しました。また、地域コミュニティ組織の醸成に貢献しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,234	1,230	

１．事務事業名等

事務事業名	緑化まつり事業		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全	
	施　策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	01 ふれあいの創出	
事務事業期間	平成５年度　～		主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-08-03-05-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、参加団体	「緑をまもろう・ふやそう・そだてよう」をテーマに緑化まつりを開催して、市民の緑化推進の意識向上を図る。

	活動内容
事業の内容	市内緑化関係団体等がグリーンウィーク実行委員会による市民力と連携を図りながら「緑化まつりイベント」を開催し、市民の緑化意識を高める活動を支援しました。また、ファーマーズセンターみのーれ立川北側広場で「緑化まつり」を行い、緑化啓発やにぎわいの創出、ファーマーズセンターみのーれ立川の周知を行いました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,500	1,494	「緑化まつり」を開催し、苗木の無料配布や園芸教室を行い、多くの市民の緑化に対する意識を高めるとともに、市民との協働による企画運営を行い、市民参加の推進に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	312	324	
差引：一般財源	千円	1,188	1,170	

１．事務事業名等

事務事業名	樹木の保全	
主管課	まちづくり部・公園緑地課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	15 豊かな水と緑の保全
	基本事業	03 水と緑の環境の向上と継承
事務事業期間	昭和５１年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-08-03-05-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	規則に掲げる一定基準以上の樹木を所有する個人・法人 保存樹木	市内に現存する一定基準以上の樹木について、所有者の同意を得て市が保存樹木に指定し、維持管理に要する経費の一部を助成し、次世代にわたって樹木の保全を図る。
事業の内容	活動内容	
	高さ10m、地上1.5mにおいて幹周り1.5m以上で、一定の要件を満たした樹木を保存樹木として指定して、標識を設置することで保存樹木であることを市民に周知しました。また、管理費用の一部として一団地の土地において、30本を限度に１本につき年額4,500円の補助金を交付するとともに賠償責任保険に加入しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,929	1,799	補助金の交付と標識の設置により、保存すべき貴重な樹木であることについて市民の認識が深まり、五日市街道のけやき並木等の市街地に残る貴重な樹木の保全につなげました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,929	1,799	

１．事務事業名等

事務事業名	環境学習支援事業	
主管課	環境下水道部・環境対策課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	15 豊かな水と緑の保全
	基本事業	01 ふれあいの創出
事務事業期間	平成１４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-01-06-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	保育園園児・小中学校等の児童・生徒及び一般市民	身近な地域の環境についての学習や様々な体験活動を通じて、環境を大切にする心や環境を改善する意欲等を育み、環境に配慮した生活の実践とその普及を行う。
事業の内容	活動内容	
	保育園や小学校に環境リーダーを派遣し、体験型の環境学習プログラムを69回提供するとともに、環境学習の支援を行いました。また、自ら環境に配慮した行動を実践することはもとより、環境配慮行動を地域に広めていくことのできる人材(たちかわエコパートナー)を引き続き養成しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	747	567	環境リーダーの充実のため、たちかわエコパートナー養成講座を10回開催し、延べ153名が参加しました。小学校などの環境リーダーによる環境学習に、延べ3,048名が参加し、環境を大切にする心や環境改善の意欲等を育むことにつながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	550	500	
差引：一般財源	千円	197	67	

１．事務事業名等

事務事業名	生物多様性推進事業	
主管課	環境下水道部・環境対策課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	15 豊かな水と緑の保全
	基本事業	01 ふれあいの創出
事務事業期間	平成２７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-01-06-08

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、市民団体、ＮＰＯ	生物多様性の重要性を理解し、多様性を保持する環境の保護、保全を進める。
事業の内容	活動内容	
	市民の生物多様性に対する理解を深めるための講演会と、昆虫などの観察会を実施しました。また、市民団体と協働して「立川いきものデータベース」づくりを開始し、平成28年９月から昆虫のデータの投稿を受け付け始めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	114	109	講演会、観察会には延べ72名が参加しました。また、立川いきものデータベースは平成29年３月末時点で1,006点の掲載数となり、市民の生物多様性への理解、自然環境へ興味を広げることにつながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	114	109	

１．事務事業名等

事務事業名	放射線関連測定	
主管課	子ども家庭部・保育課　環境下水道部・環境対策課・ごみ対策課・清掃事務所　教育部・学校給食課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	大施策	16 快適な生活環境の確保
	施　策	02 公害の防止
事務事業期間	平成２３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-01-06-07

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、給食用食材、公共施設、焼却灰、たい肥	放射線を測定・公表することにより、日常生活の安全安心を確保する。
事業の内容	活動内容	
	市内定点８か所の空間放射線量や清掃工場の焼却灰、総合リサイクルセンターのたい肥の素の放射性物質による影響を測定・公表しました。また、消費者庁から貸与された放射線量測定装置を活用し、学校と保育園の給食用食材や調理済み給食の自主検査を原則週５日実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	7,660	6,382	放射線の測定や給食用食材の検査を実施し公表したことで、市民や園児、児童、生徒、保護者の不安を軽減するとともに、安全安心につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	5,490	5,054	(下水道事業会計)錦町下水処理場の下水処理過程で発生する汚泥焼却灰に含まれる放射能等を測定・公表しました。決算額27,630千円(一般財源27,630千円)
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	2,170	1,328	

１．事務事業名等

事務事業名	喫煙対策事業	
主管課	環境下水道部・環境対策課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	16 快適な生活環境の確保
	基本事業	01 身近な生活環境の確保
事務事業期間	平成１９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-01-04-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	喫煙者、非喫煙者	喫煙者のマナーが向上し、市内全域公共の場所での歩きタバコとポイ捨て禁止及び特定地区内での路上喫煙禁止が守られ、喫煙者・非喫煙者の共存が図られる。
事業の内容	活動内容	
	喫煙制限条例の周知や喫煙マナー向上を図るため、市民団体・事業者と行政の協働による立川市喫煙マナーアップ実行委員会が、特定地区等でキャンペーンや巡回による周知啓発活動を行いました。西立川駅、西武立川駅では、昭島市と連携して啓発活動を行いました。立川駅南北４か所の喫煙場所を平成28年７月11日に閉鎖・撤去しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	15,213	13,632	立川駅周辺特定地区内の路上喫煙率は、条例施行前の約2.6%から約0.1%に減少しており、この状態を維持することで、喫煙者・非喫煙者の共存につながりました。喫煙場所閉鎖・撤去後、現地にて延べ1,225名に撤去について説明しました。
【財源内訳】				備　　考
国庫支出金	千円	0	0	
都支出金	千円	1,391	671	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	13,822	12,961	

１．事務事業名等

事務事業名	地域猫活動推進事業	
主管課	環境下水道部・環境対策課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	16 快適な生活環境の確保
	基本事業	01 身近な生活環境の確保
事務事業期間	平成２１年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-01-04-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	地域住民(自治会)、ボランティア、行政	飼い主のいない猫対策として地域住民・ボランティア・行政の協働により地域猫活動に取り組み、誰もが快適に暮らせるまちを実現する。
事業の内容	活動内容	
	飼い主のいない猫に起因する地域でのトラブル解消に向け、動物遺棄・虐待防止の啓発を行うとともに、地域の取り組みとして地域猫活動を進めてもらうため、地域への説明やボランティア団体の支援を行いました。また、地域猫活動団体の相互の連携や共通する課題を解決するために設置した、立川市地域猫登録団体連絡会と協働で譲渡会や講演会を実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	3,123	2,345	地域猫活動登録団体は、平成27年度と変わらず41団体となりました。登録団体の活動を支援し、235匹の不妊去勢の助成を行いました。また、立川市地域猫登録団体連絡会を年６回開催し、譲渡会を９回実施できました。
【財源内訳】				備　　考
国庫支出金	千円	0	0	
都支出金	千円	1,415	1,152	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,708	1,193	

１．事務事業名等

事務事業名	公害対策事務	
主管課	環境下水道部・環境対策課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	16 快適な生活環境の確保
	基本事業	02 公害の防止
事務事業期間	昭和４４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-01-06-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、事業者	将来にわたり健康で安全かつ快適な生活を営む上で必要とする良好な環境状態とすること。
事業の内容	活動内容	
	市内の大気汚染、騒音、振動、水質汚濁等の現状を、各種調査等により把握し、環境基準と比較して公害の防止に役立てました。また、工場等から発生する公害を監視するとともに環境調査を行い、市民等への情報提供や相談・問合せ、国・都からの調査等の基礎資料として活用し、安全で安心して暮せる快適な生活環境づくりを進めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	16,666	13,932	調査結果を「たちかわし環境ブック」やホームページに掲載し、公表するとともに、都や国への要請データとして活用することで、市民の快適な生活環境づくりに寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	7,104	6,497	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	601	546	
差引：一般財源	千円	8,961	6,889	

１．事務事業名等

事務事業名	公衆便所管理運営	
主管課	環境下水道部・ごみ対策課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	16 快適な生活環境の確保
	基本事業	01 身近な生活環境の確保
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-02-03-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	立川駅南口公衆便所、立川駅北口公衆便所及び玉川上水駅南口公衆便所	快適に利用できるよう、適正な維持管理に努める。また、立川駅南口公衆便所の改修により、悪臭や虫害を解消し、良好な環境を維持する。
事業の内容	活動内容	
	立川駅北口公衆便所は再開発に伴い平成28年５月末で廃止し、立川駅南口は全面的な改修工事を行い、29年１月に供用を開始しました。日常的には、消耗品の交換・補充、破損箇所の修繕を行うとともに、立川駅南口は１日２回の清掃と点検、年２回の定期特別清掃、玉川上水駅南口は１日２回の清掃と年６回の定期特別清掃、毎月３回の汚水槽等の清掃を実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	37,564	34,355	来訪者に対し、いつでもだれでも快適に利用できる空間を提供することで、市のイメージ向上につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	37,564	34,355	

１．事務事業名等

事務事業名	消防団運営	
主管課	市民生活部・防災課　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	17 防災対策の推進
	基本事業	02 地域防災力の推進
事務事業期間	昭和３８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-09-01-03-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市消防団、市民	市消防団は、消防署と連携を図り市民の生命、財産を守る。また、震災時において予想される、同時多発的に起こる災害に対して、被害を最小限に抑える。
事業の内容	活動内容	
	消防団の拠点である第７分団詰所の外壁塗装や屋上防水改修工事を行いました。また、消防団の活動をサポートするべく、装備を充実させました。具体的には、デジタル受令機の追加配備、ポンプ車に配備しているＡＥＤの更新、防塵ゴーグルの団員への配備を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	89,558	72,733	デジタル受令機の追加配備を行い、火災の拡大の防止につながり、市民の生命、財産を守ることに寄与しました。また、市消防団員用の防塵ゴーグルを配備し、団員の安全対策の向上を図りました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	987	986	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	1,179	454	
差引：一般財源	千円	87,392	71,293	

１．事務事業名等

事務事業名	消火栓の設置	
主管課	市民生活部・防災課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	17 防災対策の推進
	基本事業	03 防災活動体制の推進
事務事業期間	昭和４１年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-09-01-04-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	消防署、市消防団、市民消火隊、市内の消火栓、水利指定された排水栓	火災が発生した際に確実な消火活動が行えるよう、消火栓等の適切な維持管理を行い有効な水利が確保されている。
事業の内容	活動内容	
	東京都水道局多摩水道改革推進本部への費用負担により消火栓を適正に維持しました。また、消火栓の枠の塗装補修を100件行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	81,184	65,167	消火栓の維持補修を実施することで、有効水利を確保することができました。また、消火栓枠の塗装補修により、水利表示が明確になりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	81,184	65,167	

１．事務事業名等

事務事業名	耐震性防火貯水槽	
主管課	市民生活部・防災課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	17 防災対策の推進
	基本事業	03 防災活動体制の推進
事務事業期間	昭和５２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-09-01-04-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	消防署、市消防団、市民消火隊、耐震性防火貯水槽	震災発生時においても確実な消火活動が行えるよう、防火貯水槽等の適切な維持管理を行い有効な水利が確保されている。
事業の内容	活動内容：防火貯水槽や防火貯水槽標識の維持補修を４件行いました。また、民地に設置している防火水槽に対しては、土地借上料を土地所有者に支払いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,878	751	既に配置されている耐震性防火貯水槽を修繕・維持管理することにより、災害時に有効な水利が確保されました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	翌年度への繰越明許費2,100千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	2,878	751	

１．事務事業名等

事務事業名	防災訓練推進事業	
主管課	市民生活部・防災課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	17 防災対策の推進
	基本事業	02 地域防災力の推進
事務事業期間	昭和４７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-09-01-05-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、市民防災組織、防災関係機関、市消防団、市職員等	総合防災訓練を通して、各機関との協力体制の確立や地域住民の防災意識の高揚を図る。また、図上訓練と連動して市職員の災害時の体制を強化する。
事業の内容	活動内容：総合防災訓練は、松中小学校を中心に市内全域で実施し874人が参加しました。また、地域と学校とが一体となった地域防災訓練は、自治会連合会の11支部12会場で実施し、参加者は7,112人でした。市職員の情報収集・集約・発信力の向上を目的とした図上訓練を行いました。起震車を用いた地震体験訓練に5,456人の参加がありました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	3,590	3,525	総合防災訓練は、松中公園に導入された地下給水槽を用いての応急給水訓練を実施し、市民へ給水体制を周知しました。地域防災訓練と含めて、多くの住民が参加し防災意識の向上につながりました。図上訓練では市職員の初動対応の検証ができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	3,590	3,525	

１．事務事業名等

事務事業名	市民防災組織支援事業	
主管課	市民生活部・防災課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	17 防災対策の推進
	基本事業	02 地域防災力の推進
事務事業期間	昭和５６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-09-01-05-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、自治会(市民防災組織)	災害時に行政の対応(公助)のみでは応急活動が困難であるため、「共助の意識」の高揚を図る。市民防災組織の結成促進を進めるとともに、既に組織された団体の活動を充実・強化する。
事業の内容	活動内容	
	救助救援活動等に自主的に取り組む市民が市民防災組織を結成する際に結成補助金を交付しました。既に組織された団体には運営補助金を交付しました。市民消火隊に可搬ポンプを貸与し訓練を実施しました。平成28年度は、１名の防災士資格取得に対し引き続き助成金を交付しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	7,359	6,672	昭和56年度当初12団体、平成28年度末125団体と着実に拡大させていくことで、共助意識の高揚につながりました。また、防災士の資格を持った市民が増加し、訓練時、また災害時において、地域のリーダーとして活躍しています。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	1,309	1,354	
差引：一般財源	千円	6,050	5,318	

１．事務事業名等

事務事業名	防災情報網整備事業	
主管課	市民生活部・防災課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	17 防災対策の推進
	基本事業	03 防災活動体制の推進
事務事業期間	昭和５７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-09-01-05-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、市職員、防災関係機関	災害発生前や発生時に迅速・確実に情報を入手・提供することにより、災害発生時の被害を減少させる。
事業の内容	活動内容	
	災害時に防災行政無線が正常に稼働するよう、固定(同報)系無線は定時チャイム放送(１回／日)、見守り放送(２回／日)を行い、動作状況を確認しました。また、無線の障害となっていた枝を剪定し、通信環境を確保しました。加えて、地域系無線は修繕と毎月88か所の無線局と通信訓練を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	51,033	49,166	防災行政無線の保守点検や修繕、動作確認を行うことにより、災害時に市職員や市民に確実な情報伝達を行える体制を確保しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	前年度からの繰越明許費19,440千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	51,033	49,166	

１．事務事業名等

事務事業名	避難所機能の整備	
主管課	市民生活部・防災課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	17 防災対策の推進
	基本事業	03 防災活動体制の推進
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-09-01-05-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、各一次避難所	災害時に避難者へ提供する食糧・備蓄品・飲料水を確保するとともに、帰宅困難者用備蓄品を整備し適正な管理を行う。
事業の内容	活動内容	
	一次避難所の防災備蓄倉庫(30か所)に避難生活者の１日分の食糧を備蓄するとともに、災害時に活動拠点となる各避難所の給水タンク、防災用井戸の点検を月に１回行いました。女性総合センター・アイムと子ども未来センターに帰宅困難者用の備蓄品を整備、更新を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	35,753	21,611	避難所８か所分と学校給食共同調理場の備蓄食糧を入れ替え、給水タンクや防災用井戸等の水質点検を定期的に行い、またアイムと子ども未来センターに帰宅困難者用の備蓄品を配備し、災害時の備えの強化につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	翌年度への繰越明許費11,455千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	35,753	21,611	

１．事務事業名等

事務事業名	防災備蓄倉庫の整備	
主管課	市民生活部・防災課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	17 防災対策の推進
	基本事業	02 地域防災力の推進
事務事業期間	平成１９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-09-01-05-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	被災者、市民防災組織、防災備蓄倉庫	災害時の早急な救助活動の実施や被災者支援ができるよう、必要な資機材や備蓄品を収納するための倉庫の整備を行う。
事業の内容	活動内容	
	一次避難所である小中学校等にある防災備蓄倉庫30か所のうち、校舎２階以上にある倉庫や、児童数増に伴い学校から移設要望のあるものは、校庭等への移設を検討しました。また、10か所目の地域型防災備蓄倉庫の設置場所の調整を行ったほか、要綱に基づく要望に従い、栄一東公園に市民防災組織防災備蓄倉庫を設置しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,844	836	栄一東公園に市民防災組織防災備蓄倉庫が整備されたことにより、当該地域の防災力の向上につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	翌年度への繰越明許費1,007千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,844	836	

１．事務事業名等

事務事業名	地域配備消火器	
主管課	市民生活部・防災課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	17 防災対策の推進
	基本事業	03 防災活動体制の推進
事務事業期間	昭和４７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-09-01-05-07

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、地域配備消火器	地域に配備された消火器の適正管理を行うことで、火災発生時に迅速な初期消火を行い、火災の延焼・拡大を防ぐ。
事業の内容	活動内容：平常時の火災や地震発生時に発生が予想される同時多発的な火災に対し、市民による初期消火が迅速に実施でき、延焼拡大が防止できるよう地域に配備された消火器について、いつでも確実に使用できるよう保守点検を行い、故障品や製造年度の古い消火器を迅速に交換しました。また、消火器が配備されている建物の建て替え等による撤去や新規設置を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,185	2,072	地域配備消火器が適切に配備されている状態を保ちました。平成28年度は、２本の地域配備消火器が初期消火に使用され、被害の拡大防止につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	2,185	2,072	

１．事務事業名等

事務事業名	被災者の支援事業	
主管課	市民生活部・防災課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	17 防災対策の推進
	基本事業	03 防災活動体制の推進
事務事業期間	平成元年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-09-01-05-08

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	災害により罹災した市民	災害により、住居を失った方のうち希望者に一時的な宿泊施設の提供や、見舞金による緊急対応を図る。
事業の内容	活動内容：火災等の現況調査を行い、宿泊先手配を２件、災害見舞金の支給を３件行いました。また、平成28年８月10日の集中豪雨と28年８月22日の台風９号により床上・床下浸水の被害があったため、当該世帯や周辺世帯の衛生管理のため消毒作業を行い、災害見舞金を59件支給しました。また、被災状況の確認を行い、罹災証明の発行を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,350	2,350	一時的な宿泊施設の提供や災害見舞金の支給等により、被災した市民の生活再建の支援につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	2,350	2,350	

１．事務事業名等

事務事業名	避難行動要支援者対策事業	
主管課	市民生活部・防災課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	17 防災対策の推進
	基本事業	02 地域防災力の推進
事務事業期間	平成２１年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-09-01-05-09

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、高齢者、障害者	地域防災計画に基づき、災害時の避難行動要支援者の被害を軽減するため、関係機関・団体、近隣住民等による支援体制を整備する。
事業の内容	活動内容	
	支援体制の拡大・強化を図るため、名簿未提供自治会に対する依頼や提供自治会に対する取り組み例紹介等のための説明会を12回行いました。新システムの導入にあたり、対象者の把握方法や名簿様式の改善を図りました。８月に土砂災害警戒情報による避難準備情報を発令したことに伴い、一部地域で名簿を活用した安否確認を実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,512	1,492	名簿提供の拡大を図るため12回の説明会を開催した結果、新たに３自治会から名簿の受け取りの同意を得られました。また、新システムの導入により、対象者の把握方法や名簿様式を改善できました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,512	1,492	

１．事務事業名等

事務事業名	避難所運営支援事業	
主管課	市民生活部・防災課　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	17 防災対策の推進
	基本事業	02 地域防災力の推進
事務事業期間	平成２７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-09-01-05-12

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、地域、避難所運営組織	避難所運営組織が地域における支援者とともに各一次避難所で自立した運営ができている。
事業の内容	活動内容	
	市内12地区の中から栄町地区・幸町地区・柏町周辺地区の３地区において、地区ごとに４回ずつ避難所運営連絡会を開催し、運営体制の見直しを行いマニュアルを修正しました。さらに、修正したマニュアルをもとに避難所運営訓練を実施し、訓練結果をマニュアルに反映させるなど、避難所運営組織が機能するよう支援しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	4,292	4,219	避難所運営連絡会を開催して運営体制の見直しと訓練を行ったことで、各避難所の機能強化につながりました。平成27年度に実施した３地区についても訓練内容の検討や、訓練実施後の検証に対して市職員が支援を行いました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	4,292	4,219	

１．事務事業名等

事務事業名	民間住宅耐震化推進		
主管課	市民生活部・住宅課		
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全	
	施　策	17 防災対策の推進	
	基本事業	03 防災活動体制の推進	
事務事業期間	平成２０年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-08-04-01-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市内にある昭和56年以前に建築された木造住宅の所有者	耐震診断や耐震改修工事を行うことにより、防災意識の高揚と暮らしの安全・安心、震災に強いまちづくりに寄与する。
事業の内容	活動内容 民間住宅の耐震化を推進するため、簡易耐震診断の無料実施及び耐震診断に要した費用の1/2(10万円を限度)の助成、補強設計及び工事監理に要した費用の1/2(10万円を限度)の助成、耐震改修工事に要した費用の1/2(一般世帯50万円・高齢者世帯80万円を限度)の助成を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	9,876	7,275	平成28年度は、簡易耐震診断32件、耐震診断14件、補強設計及び工事監理７件、耐震改修工事７件の助成を行い、防災意識の高揚、暮らしの安全・安心、震災に強いまちづくりに寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	4,276	2,462	備　　考
都支出金	千円	458	137	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	5,142	4,676	

１．事務事業名等

事務事業名	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業		
主管課	市民生活部・住宅課		
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全	
	施　策	17 防災対策の推進	
	基本事業	03 防災活動体制の推進	
事務事業期間	平成２３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-09-01-05-11

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	敷地が特定緊急輸送道路及び市の要綱で指定した緊急輸送道路に接している建築物で、昭和56年５月31日以前に建築され、高さが道路幅員の1/2以上の建築物	震災時の救助活動、復興の大動脈となる緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化を進め、市民の生命と財産の保護や都市機能の確保を図る。
事業の内容	活動内容 震災時の救助活動、復興の大動脈となる特定緊急輸送道路(１次路線)や市指定の立川駅周辺の緊急輸送道路(２・３次路線)の沿道建築物の耐震化を進めるため、耐震診断助成及び耐震改修助成を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,423,955	362,102	対象建築物に対し、耐震診断８件、耐震改修等４件の助成を行い、震災に強いまちづくりにつながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	655,120	178,238	備　　考
都支出金	千円	410,041	73,967	前年度からの繰越明許費350,779千円
地方債	千円	0	0	翌年度への繰越明許費27,935千円
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	358,794	109,897	

１．事務事業名等

事務事業名	災害医療対策事業	
主管課	福祉保健部・健康推進課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	17 防災対策の推進
	基本事業	03 防災活動体制の推進
事務事業期間	平成２７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-01-01-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民	震災等の大規模な災害が発生した場合に、必要とされる医療が迅速かつ的確に提供される。
事業の内容	活動内容：２人の災害医療コーディネーターが「立川市総合防災訓練」、「災害医療センター災害訓練」に参加し、市の災害医療体制の整備に対する助言を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	108	76	災害医療コーディネーター２人が市総合防災訓練等に参加し、市の災害医療体制の整備に対する助言を行うことにより、震災等の大規模災害が発生した際に、適切な医療が迅速かつ的確に提供できる環境づくりに寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	108	76	

１．事務事業名等

事務事業名	安全・安心のまちづくり推進事業	
主管課	市民生活部・生活安全課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	18 防犯対策の推進
	基本事業	01 防犯意識の向上
事務事業期間	平成１５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-14-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、関係機関、関係団体	関係機関等との連携・協働により生活環境改善を図り、安全で安心して生活できるまちづくりを推進する。
事業の内容	活動内容：生活環境安全確保会議を開催し関係機関等と安全で安心なまちづくりを推進するための施策について協議するとともに、立川・国立防犯協会や立川・国立暴力団追放協議会の活動を支援しました。また、自動通話録音機の設置促進(設置台数345台)や啓発活動を行い、振り込め詐欺被害の未然・拡大防止に努めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	10,682	9,808	安全で安心なまちづくりを推進するための施策について警察等関係機関と連携し、情報を共有しながら取り組むことにより、防犯意識の高揚につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	5,392	4,879	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	5,290	4,929	

１．事務事業名等

事務事業名	立川駅周辺の安全・安心推進事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全	
	施　策	18 防犯対策の推進	
	基本事業	02 立川駅周辺地域の安全の向上	
事務事業期間	平成１７年度　～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-14-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、立川駅周辺来街者	市民、立川駅周辺来街者が、立川駅周辺において安全で安心して快適に過ごせるために、治安に不安がないような環境をつくる。
事業の内容	活動内容 指導員等の安全安心パトロール、市管理職職員・協力事業者に加え、新たに市民指導員を任命し、パトロール活動、駅周辺迷惑行為抑止の指導啓発活動を行いました。平成27年12月に改正・施行した「立川市客引き行為、勧誘行為、客待ち行為、つきまとい行為及びピンクちらしの配布等の防止に関する条例」を周知するのためのキャンペーン等を実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	56,636	30,162	立川駅周辺安全・安心まちづくり協議会を中心に市民、関係者が連携・協力して立川駅南口地域安全ステーションを拠点としたパトロール活動等を精力的に実施し、駅周辺の犯罪抑止と体感治安の向上を進めました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	14,890	翌年度への繰越明許費18,656千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	56,636	15,272	

１．事務事業名等

事務事業名	地域の安全・安心推進事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全	
	施　策	18 防犯対策の推進	
	基本事業	01 防犯意識の向上	
事務事業期間	平成１７年度　～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-14-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民(児童・生徒)	地域の防犯意識が向上し安全で快適な生活環境となることにより、子どもが犯罪に巻き込まれないようにする。
事業の内容	活動内容 地域、子どもの安全を確保するために市内12地区で行われている「あいあいパトロール隊」の活動や地域の防犯・啓発活動を支援するとともに、見守りメールによる不審者・防犯情報の提供、青色防犯パトロール、啓発パネルシートの活用を通して地域の犯罪抑止と防犯意識の高揚に取り組みました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,690	1,624	不審者・防犯情報のメールによる情報提供(不審者情報10件、防犯情報84件)や、12地区あいあいパトロール隊懇談会を実施したことにより、防犯情報の共有や防犯意識の高揚につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,690	1,624	

１．事務事業名等

事務事業名	交通災害共済事業	
主管課	市民生活部・生活安全課　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	19 交通安全の推進
	基本事業	03 交通災害共済等への加入促進
事務事業期間	昭和４２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-07-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民	安価な金額で加入することにより安心して日々の生活を過ごし、万が一の交通事故時に安定した生計の一助となる。
事業の内容	活動内容：交通災害共済事業の周知と加入手続きを行うとともに、加入者が交通事故に遭ったとき、治療日数に応じて見舞金を支給しました。また、３歳以上・小中学生は全員、70歳以上・市障害者手当受給者は加入希望者にＡコース会費(1,000円)及びＢコース会費(500円)のうち500円を市が負担しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	12,962	11,395	不慮の交通事故で受傷した加入者に見舞金を支給したことで生計の一助とすることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	12,962	11,395	

１．事務事業名等

事務事業名	交通安全対策支援	
主管課	まちづくり部・交通対策課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	19 交通安全の推進
	基本事業	01 交通安全意識の向上
事務事業期間	平成１８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-07-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	歩行者、運転者、家庭、職場、学校、幼稚園等、地域等の個人及び団体	交通ルールの遵守とマナーの実践を習慣付けることにより交通事故を減少させる。
事業の内容	活動内容：立川警察署、立川国立地区交通安全協会、立川市交通安全運動推進協力会等と協働して春・秋の交通安全運動、高齢者交通安全講習会、小学３年生対象の自転車運転免許証制度、中学生対象の交通安全教室(スケアード・ストレイト方式)等を実施しました。また、各地域で実施している幼児・小学生と父母のための交通安全教室を支援しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	10,162	9,912	交通安全推進事業を実施することで、交通ルールやマナーの大切さについて市民の認識が深まり、交通安全に対する意識の向上につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	10,162	9,912	

１．事務事業名等

事務事業名	交通安全施設管理運営		
主管課	まちづくり部・道路課		
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全	
	施　策	19 交通安全の推進	
	基本事業	02 交通安全環境の充実	
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-02-01-07-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	道路を通行する人や車等	交通安全施設の点検・補修等の維持管理を行うことにより、機能を保持し、人や車等の安全・快適な交通環境の向上を進める。
事業の内容	活動内容	
	交通安全施設(平成28年度末管理数、街路灯11,780基・道路反射鏡2,062基・防護柵54,133m・区画線285,455m・道路標識3,227基等)と立川駅周辺に設置してある駐車場の空き状況を表示する駐車場状況表示板の維持管理を行いました。(道路管理延長298.5ｋｍ　立川駅北口デッキ管理面積8,978㎡　立川駅南口デッキ管理面積3,663㎡)	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	217,720	166,868	交通安全施設の点検・補修等の維持管理を行うことにより、安全で円滑かつ快適な交通環境を確保することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	翌年度への繰越明許費9,828千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	1,765	272	
差引：一般財源	千円	215,955	166,596	

１．事務事業名等

事務事業名	交通安全施設設置		
主管課	まちづくり部・道路課		
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全	
	施　策	19 交通安全の推進	
	基本事業	02 交通安全環境の充実	
事務事業期間	平成１８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-02-01-07-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	道路を利用する人や車等	経年劣化の進んだ交通安全施設の建替えや、施設の量的・質的な充実により、人や車等の安全・快適な交通環境の向上を進める。
事業の内容	活動内容	
	道路交通の安全性の向上のため、建替計画に基づく街路灯・反射鏡等の更新や防護柵設置等を行いました。平成28年度は経年劣化の進んだ街路灯158基、道路反射鏡25基、防護柵557.5mの建替えを行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	70,983	53,763	交通安全施設の設置や建替えにより、安全で快適な交通環境が確保でき、交通事故の防止につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	48,990	8,851	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	21,993	44,912	

１．事務事業名等

事務事業名	消費生活講座事業	
主管課	市民生活部・生活安全課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	20 消費生活の向上
	基本事業	01 啓発活動の推進
事務事業期間	平成４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-07-01-03-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	消費者(市民)	講師派遣を含む各種講座を開催することにより、消費行動に対する意識を高める。
事業の内容	活動内容：くらしの課題を消費者の視点で考え、自立した消費者となるための学習の場として、消費生活講座(登録団体共催講座、食育講座等)(全23回・参加者443人)、消費者問題啓発講師派遣講座(全９回・参加者378人)などを実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,203	967	消費者団体企画講座、食育講座、環境問題に関する講座やバス見学会の実施、また消費者問題啓発のため講師を派遣し、自ら考え行動する消費者の育成に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	703	544	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	500	423	

１．事務事業名等

事務事業名	消費者団体活動支援事業	
主管課	市民生活部・生活安全課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	20 消費生活の向上
	基本事業	01 啓発活動の推進
事務事業期間	平成１３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-07-01-03-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	消費者団体	団体活動を支援することにより、団体の活性化を図る。また市民に向けた多様な啓発活動を推進する。
事業の内容	活動内容：消費者団体を中心とした実行委員会との共同企画運営で「くらしフェスタ立川」を開催、事務局として参加しました。平成29年２月18日・19日に開催された第15回くらしフェスタ立川には、実行委員会として13団体が参加、来場者は延べ2,687人となりました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,219	2,112	立川市消費者団体連絡会定例会を12回、農消連携会議を２回開催するとともに、「くらしフェスタ立川」を消費者団体と共同で開催することで、各団体間の連携を深め消費者への問題提起や啓発の推進につなげることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	1,000	957	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,219	1,155	

１．事務事業名等

事務事業名	リサイクル活動支援事業	
主管課	市民生活部・生活安全課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	20 消費生活の向上
	基本事業	01 啓発活動の推進
事務事業期間	平成３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-07-01-03-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	消費者(市民)	不用品交換情報の提供やおもちゃを修理することによる再利用により、物を大切にする意識が高まる。
事業の内容	活動内容：再利用できる物品を不用品交換情報として市民に情報提供し、また、壊れたおもちゃをおもちゃの病院で修理しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	160	109	不用品交換情報に応募のあった９品目のうち１件がリユースされました。おもちゃの病院(６回)では193点のおもちゃを修理し、物を大切にする意識の向上につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	160	109	

１．事務事業名等

事務事業名	消費生活相談事業	
主管課	市民生活部・生活安全課　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	20 消費生活の向上
	基本事業	02 消費生活相談の推進
事務事業期間	昭和６２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-07-01-03-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	消費者(市民)	消費者被害の未然・拡大防止と被害回復を図ることで、安全で安心できる市民生活の実現を図る。
事業の内容	活動内容：平日(年末年始・祝日を除く)の午前９時から午後４時まで、消費生活相談員による消費生活相談を実施しました(相談件数1,410件)。多重債務対策として、市内の法的機関と連携し対応しました。また、駅前大型ビジョンやケーブルテレビを使用し、被害防止の映像を定期的に放映して情報提供を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	11,967	11,722	消費者被害の未然防止、被害の回復につながりました。高齢者に対しては地域包括支援センター等との連携により被害の掘り起しや消費生活センターへの誘導に努め、被害の未然防止につなげました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	2,503	2,491	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	9,464	9,231	

１．事務事業名等

事務事業名	公衆浴場対策補助金	
主管課	市民生活部・生活安全課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	20 消費生活の向上
	基本事業	01 啓発活動の推進
事務事業期間	昭和５６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-07-01-03-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	公衆浴場経営者、市民	経営の安定化に寄与し、市民の健康増進や衛生管理の機会が確保する。
	活動内容	
事業の内容	市民の健康増進や衛生管理のため、公衆浴場の改善に対して補助金を交付し、経営の安定化を図り、市民の公衆浴場利用の機会を確保しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,776	1,776	設備等の改修を促進し、市民の健康増進や衛生管理の機会を確保することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,776	1,776	

１．事務事業名等

事務事業名	「金融学習特別推進地区」委嘱事業	
主管課	市民生活部・生活安全課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	20 消費生活の向上
	基本事業	01 啓発活動の推進
事務事業期間	平成２８年度　～　平成２９年度	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：―

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	消費者(市民)	金融知識の普及や金融トラブルの防止を働きかけることにより、振り込め詐欺等特殊犯罪による金融被害や多重債務問題等の防止を図る。
	活動内容	
事業の内容	東京都金融広報委員会と連携し、金融学習講座(２回開催　参加者数27人)、金融学習見学会(参加者数39人)、くらしフェスタ立川のブース出展(２日間　金融広報委員会出展ブース来客数254人)を通じて、金融知識の普及に努めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	―	―	金融知識の普及を通じ、金融トラブルの未然防止を図り、消費者の育成に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円			備　考
都支出金	千円			
地方債	千円			
その他特定財源	千円			
差引：一般財源	千円			

3　都市基盤・産業

(21) 良好な市街地環境の形成 137

(22) 総合的な交通環境の構築 140

(23) 人にやさしい道路の整備 142

(24) 広域的な魅力の創出と発信 147

(25) 多様な産業の活性化 152

(26) 都市と農業の共生 158

１．事務事業名等

事務事業名	都市計画等関連事務	
主管課	まちづくり部・都市計画課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	21 良好な市街地環境の形成
	基本事業	03 持続可能な都市の形成
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-08-03-01-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民及び利害関係者全般	無秩序な市街化を防止し、都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与する。
事業の内容	活動内容：生産緑地地区の都市計画変更と立川駅北口西地区、立川駅北口駅前地区の地区計画の変更を行いました。また、立川市都市計画マスタープランの改定に向け改定素案を策定し、市民へ周知しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	18,430	4,792	立川駅北口西地区と立川駅北口駅前地区の地区計画の変更により、市街地環境の安全性や快適性の向上につながりました。また、都市計画マスタープランの改定素案を周知することで、良好な市街地環境についての市民の関心が高まりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	翌年度への繰越明許費8,059千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	152	104	
差引：一般財源	千円	18,278	4,688	

１．事務事業名等

事務事業名	立川駅北口西地区第一種市街地再開発事業	
主管課	まちづくり部・都市計画課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	21 良好な市街地環境の形成
	基本事業	01 魅力ある中核拠点の形成
事務事業期間	平成１９年度　～　平成２８年度	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-08-03-02-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	立川駅北口西地区市街地再開発組合	土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能更新を図り、特に一体的かつ総合的な市街地の再開発を促進する。
事業の内容	活動内容：平成27年度に引き続き、施設建築物建築工事が進められ、高層棟の仕上・設備工事、低層棟の内装・外装・設備工事、外構・植栽・屋上緑化工事の完了により、28年７月29日に竣工、８月４日に立川駅北口西地区市街地再開発組合主催のまちびらきセレモニーが行われました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	174,651	174,502	施設建築物が竣工し立川市の窓口サービスセンターと自転車駐車場の移転とともに、商業施設の立地や住宅供給等、地区全体で土地の高度利用が進みました。また、立川駅西側新自由通路と北口デッキを接続する広場や歩道状空地等が供用開始されました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	86,836	86,836	備　　考
都支出金	千円	43,418	43,418	
地方債	千円	39,000	39,000	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	5,397	5,248	

１．事務事業名等

事務事業名	新庁舎周辺地域まちづくり事業	
主管課	まちづくり部・まちづくり推進課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	21 良好な市街地環境の形成
	基本事業	02 地域の特性を生かした市街地の形成
事務事業期間	平成２２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-08-03-01-14

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	立川基地跡地の留保地及び散在国有地を中心とする地域(市民、来街者、土地所有者等)	立川基地跡地の留保地及び散在国有地を中心とする砂川中央地区を含む新庁舎周辺地域のまちづくりを推進する。
事業の内容	活動内容	
	砂川中央地区のまちづくりを実現していくため、国有地の暫定利用を進めながら、継続した戸別訪問を実施し権利者の意向把握に努めるとともに情報提供を行いました。五日市街道北側の区域を対象として平成26年に発足した「砂川中央北側地区まちづくり勉強会」について、28年度は計８回開催しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	678	—	砂川中央北側地区において、地域主導のまちづくり勉強会が計８回開催され、土地利用計画の実現に向け新庁舎周辺地域のまちづくりの推進に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0		備　考
都支出金	千円	0		
地方債	千円	0		
その他特定財源	千円	0		
差引：一般財源	千円	678		

１．事務事業名等

事務事業名	建築確認等事務	
主管課	まちづくり部・建築指導課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	21 良好な市街地環境の形成
	基本事業	02 地域の特性を生かした市街地の形成
事務事業期間	平成１３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-08-03-06-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	立川市内の建築行為に関わる建築主、工事関係者、特殊建築物所有者、管理者	建築基準法・関連法規等を遵守し、適法な建築、維持管理が行われることにより市民等の生命、健康及び財産の保護を図り、もって公共の福祉の増進に資する。
事業の内容	活動内容	
	建築基準法関連規定に基づき、審査・検査・許可・承認等を行い、必要に応じて建築審査会での審議を求めました。建築中においては、適法であることを定期的に現場で確認し、不具合があれば是正等の指導を行いました。また、竣工後の特殊建築物についても定期的に維持管理状態についての報告を求め、建築物の安全性の確保を指導しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	9,512	7,462	建築物の新築等に関する建築基準行政事務、監察業務、特殊建築物等の定期報告業務、建築審査会事務等を行い、市民等の生命、健康及び財産の保護が図られ、もって公共の福祉の増進につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	9,512	7,462	
差引：一般財源	千円	0	0	

１．事務事業名等

事務事業名	立川駅西側新自由通路整備事業	
主管課	まちづくり部・道路課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	21 良好な市街地環境の形成
	基本事業	01 魅力ある中核拠点の形成
事務事業期間	平成１９年度　～　平成２８年度	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-08-03-01-11

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	ＪＲ東日本、駅利用者(市民、来街者)	既存の南北自由通路は、時間帯によって大変混雑しているため、新たな自由通路を整備することにより市民及び来街者の安全性・回遊性の向上を図る。
事業の内容	活動内容	
	新自由通路及び新改札口については、平成28年４月１日にＪＲ東日本㈱と28年度協定書を締結し、27年度に引き続き工事を進め、８月４日に立川駅北口西地区市街地再開発組合主催のまちびらきセレモニーにあわせて供用開始しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,533,520	1,501,042	新自由通路および新改札口が竣工したことにより、市民及び来街者の安全性・回遊性の向上につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	350,985	350,985	備　考
都支出金	千円	237,100	45,400	前年度からの繰越明許費7,471千円
地方債	千円	371,000	315,000	
その他特定財源	千円	500,000	500,000	
差引：一般財源	千円	74,435	289,657	

１．事務事業名等

事務事業名	武蔵砂川駅周辺地区道路整備	
主管課	まちづくり部・工事課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	21 良好な市街地環境の形成
	基本事業	02 地域の特性を生かした市街地の形成
事務事業期間	平成１９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-08-02-03-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	道路を利用する人や車等	武蔵砂川駅周辺地区の街区幹線道路を整備することにより、道路環境の改善や防災機能の向上、良好な市街地の形成を図る。
事業の内容	活動内容	
	武蔵砂川駅北側地区街区幹線道路整備事業計画に基づき、市道２級25号線の用地買収(449.26㎡)と物件移転補償を行うとともに、道路整備に向けた詳細設計を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	134,592	123,497	権利者の合意を得るとともに、用地取得及び物件移転補償を行うことで、事業の進捗につながり、用地取得率が約74%になりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	50,704	48,328	
地方債	千円	45,000	40,000	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	38,888	35,169	

１．事務事業名等

事務事業名	道路無電柱化事業	
主管課	まちづくり部・工事課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	21 良好な市街地環境の形成
	基本事業	02 地域の特性を生かした市街地の形成
事務事業期間	平成１６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-08-02-03-08

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	第２次立川市無電柱化整備計画対象路線	電線類の地中化により、都市景観の形成に加え、災害に強いまちづくりとともに安全で快適な歩行者空間を確保する。
事業の内容	活動内容	
	第２次立川市無電柱化整備計画に基づき、電線共同溝での地中化整備とともに、既設電線施設との連系や宅内への引込等について、電線類管理者への施行委託により無電柱化整備を進めています。平成27年度に引き続き、市道１級７号線(西側)や市道１級１号線の整備を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	225,085	170,240	市道１級７号線は、歩道拡幅及び電柱の抜柱が完了し、歩道舗装の一部を除き整備が完了しました。市道１級１号線の無電柱化整備はすべて完了し、計画対象路線の整備率が約61%となりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	51,150	38,500	備　　考
都支出金	千円	20,925	15,750	前年度からの繰越明許費62,167千円
地方債	千円	83,700	74,700	翌年度への繰越明許費42,800千円
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	69,310	41,290	

１．事務事業名等

事務事業名	自転車等対策	
主管課	まちづくり部・交通対策課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	22 総合的な交通環境の構築
	基本事業	03 自転車利用環境の向上
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-07-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	自転車等の利用者(通勤・通学・買物客等)	放置自転車クリーンキャンペーンや自転車整理指導等による放置自転車対策、自転車駐車場の利用環境の改善により、自転車をいかしたまちづくりを推進する。
事業の内容	活動内容	
	放置自転車クリーンキャンペーン事業や放置自転車の撤去、自転車返還業務を行いました。また、指定管理者制度による有料自転車駐車場の効率的な管理運営を行うとともに、自転車駐車場の利用環境の改善に取り組み、自転車をいかしたまちづくりを進めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	436,666	429,883	放置自転車クリーンキャンペーンや自転車整理指導等による放置自転車対策、自転車駐車場の利用環境の改善により、自転車をいかしたまちづくりの推進に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	前年度からの繰越明許費1,034千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	322,078	299,771	
差引：一般財源	千円	114,588	130,112	

１．事務事業名等

事務事業名	自転車駐車場整備	
主管課	まちづくり部・交通対策課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	22 総合的な交通環境の構築
	基本事業	03 自転車利用環境の向上
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-07-07

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	自転車等の利用者(通勤・通学・買物客等)	自転車駐車場の整備により、自転車利用者の利便性を高めるとともに、安全・安心な歩行空間を確保する。また、街の良好な交通環境を形成する。
事業の内容	活動内容	
	再開発事業の完了に伴い、新たに立川駅北口西地区有料自転車駐車場、曙町一丁目東臨時有料自転車駐車場の開設や立川駅北口第三有料自転車等駐車場を拡張しました。また、58街区で予定される南口第二有料自転車等駐車場の閉鎖に伴う代替え施設として旧南口第一立体駐車場用地を自転車駐車場用地として買収しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	355,167	345,600	立川駅北口西地区有料自転車駐車場、曙町一丁目東臨時有料自転車駐車場、立川駅北口第三有料自転車等駐車場を整備したことにより、自転車利用者の利便性が高まるとともに周辺の歩行空間の確保につながり、街の良好な交通環境と景観に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	前年度からの繰越明許費7,923千円
地方債	千円	238,000	238,000	
その他特定財源	千円	11,310	9,341	
差引：一般財源	千円	105,857	98,259	

１．事務事業名等

事務事業名	コミュニティバス運行	
主管課	まちづくり部・交通対策課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	22 総合的な交通環境の構築
	基本事業	02 安定的な地域公共交通の確保
事務事業期間	平成１４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-08-03-01-07

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	交通不便地域等に居住している市民	交通手段を確保し、外出・社会参加の機会を得られるようにする。
事業の内容	活動内容	
	コミュニティバス再編計画に基づき、平成28年９月に再編を行い、新ルート・新運賃での運行を開始しました。また、継続的な運行に向けて地域公共交通会議で利用状況等を報告し、アンケートを実施しました。運行にあたり、バス事業者と協定を結び、運行に必要な経費を助成しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	103,415	91,713	交通不便地域等に住む市民の重要な交通手段として、外出機会の確保や社会参加の促進につながりました。 平成28年度利用者数：201,472人
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	翌年度への繰越明許費9,126千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	103,415	91,713	

１．事務事業名等

事務事業名	駐車場管理運営	
主管課	まちづくり部・交通対策課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	22 総合的な交通環境の構築
	基本事業	01 総合都市交通戦略の展開
事務事業期間	昭和４７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：05-02-01-01-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	時間貸、定期、百貨店等契約サービス券利用の駐車場利用者	市営駐車場の効率的運用により、自動車利用者に駐車スペースを提供し、立川駅周辺の交通渋滞と違法駐車を改善する。

	活動内容
事業の内容	時間貸及び定期利用者に対し駐車スペースを提供しました。指定管理者制度を継続し、百貨店等とサービス券契約を交わすなど買物客の利便性の向上を図るとともに利用者へのサービスの向上と効果的、効率的な運営を行いました。南口第一・第二駐車場を閉鎖し、北口第一駐車場については料金改定を行いました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	143,489	138,870	指定管理者制度の継続により、利用者へのサービスが向上し、立川駅周辺の交通渋滞の緩和につながりました。 平成28年度市営駐車場利用駐車台数：294,974台
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	12,837	5,200	
差引：一般財源	千円	130,652	133,670	

１．事務事業名等

事務事業名	視覚障害者対策	
主管課	まちづくり部・道路課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	23 人にやさしい道路の整備
	基本事業	03 人にやさしい道路環境づくり
事務事業期間	平成１３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-07-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	視覚障害のある方	公共交通機関や公共施設を結ぶ道路に視覚障害者誘導用ブロックを設置し、視覚障害のある方の積極的な社会参加を進める。

	活動内容
事業の内容	立川市福祉のまちづくり指針の中で整備計画路線に位置付けられた、優先順位の高い路線への視覚障害者誘導用ブロックの設置を進めました。平成28年度は、市道１級13号線(延長415m)に、視覚障害者誘導用ブロックを設置しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	7,819	4,061	視覚障害のある方の、安全な移動環境の向上につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	7,009	2,261	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	810	1,800	

１．事務事業名等

事務事業名	市道歩道拡幅	
主管課	まちづくり部・道路課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	23 人にやさしい道路の整備
	基本事業	03 人にやさしい道路環境づくり
事務事業期間	平成１６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-07-08

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	歩道を通行する人や自転車	歩道を拡幅することにより、歩行者の安全を確保し、交通の円滑化を推進する。
事業の内容	活動内容	
	立川市福祉のまちづくり指針に位置づけられた路線である市道１級９号線(延長160m)の歩道拡幅を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	88,863	67,132	歩道拡幅により、歩行者の安全性・快適性の向上と交通の円滑化につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	8,000	13,819	
地方債	千円	72,000	40,000	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	8,863	13,313	

１．事務事業名等

事務事業名	道路維持管理	
主管課	まちづくり部・道路課・工事課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	23 人にやさしい道路の整備
	基本事業	04 適切な管理による道路機能の維持
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-08-02-02-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市道利用者、市道を通行する車両、道路総延長	保全計画に基づき計画的な整備・補修を進めることにより、安全で安心な道路環境を確保する。
事業の内容	活動内容	
	路面補修計画や橋りょう・デッキ長寿命化計画に基づき、路面補修工事、市道舗装補修、路面排水処理、その他施設の維持管理や街路樹、植込地等のせん定・除草・病虫防除・清掃、中央橋補修工事委託等を行いました。(道路管理延長299.8ｋｍ　総管理面積2,060,333㎡　立川駅北口デッキ管理面積8,978㎡　立川駅南口デッキ管理面積3,663㎡)	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	814,103	619,042	保全計画に基づき、各施設の補修等を行うことにより、安全で安心な道路環境の確保につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	54,120	45,100	備　考
都支出金	千円	108,980	53,311	前年度からの繰越明許費14,467千円
地方債	千円	45,700	41,700	翌年度への繰越明許費127,600千円
その他特定財源	千円	14,736	14,017	
差引：一般財源	千円	590,567	464,914	

１．事務事業名等

事務事業名	市道新設改良		
主管課	まちづくり部・道路課・工事課		
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業	
	施　策	23 人にやさしい道路の整備	
	基本事業	02 生活道路の整備による地域環境の改善	
事務事業期間	平成３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-08-02-03-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	道路を利用する人や車 側溝未整備路線	側溝整備による雨水処理及び舗装の改修により道路環境の向上を図る。
事業の内容	活動内容	
	下水道雨水管整備が完了している幅員４ｍ以上の生活道路のＬ形側溝及び舗装の新設改良（Ｌ形側溝整備計画延長8,532m）を行いました。平成28年度は市道北128号線改良工事（延長約108m）と市道２級15号線・北39号線改良工事（延長約174m）を行うとともに、市道南167号線用地買収（66㎡）を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	64,224	61,029	地域における安全で円滑な交通の確保や道路環境の改善が進みました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	1,680	1,386	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	62,544	59,643	

１．事務事業名等

事務事業名	バリアフリー化推進		
主管課	まちづくり部・道路課		
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業	
	施　策	23 人にやさしい道路の整備	
	基本事業	03 人にやさしい道路環境づくり	
事務事業期間	平成１３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-08-02-03-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	道路を利用する歩行者	バリアフリー化を進め、高齢者や障害者などあらゆる人たちの安全で快適に移動できる道路環境を確保する。
事業の内容	活動内容	
	優先順位の高い路線から、順次、歩道段差解消・路面の平坦性の確保等のバリアフリー化を進めています。平成28年度は市道１級11号線の歩道段差解消等工事（施工箇所８か所）を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	3,000	2,996	歩行者等の安全な歩行空間が確保され、高齢者や障害のある方を含むあらゆる人の外出機会の拡大や安全環境を高めることにつながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	1,500	1,498	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,500	1,498	

１．事務事業名等

事務事業名	生活道路拡幅	
主管課	まちづくり部・工事課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	23 人にやさしい道路の整備
	基本事業	02 生活道路の整備による地域環境の改善
事務事業期間	平成２３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-08-02-03-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	道路を利用する人や車等	市民の生活基盤となる街区幹線道路及び区画道路の整備を行い、歩行者の安全性や地域の防災性の向上等良好な道路環境の形成を目指す。
事業の内容	活動内容	
	生活道路拡幅事業計画に基づき、市道西１号線の物件調査委託を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	4,500	4,131	市道西１号線物件調査委託を行ったことにより、事業の進捗につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	4,500	4,131	

１．事務事業名等

事務事業名	旧庁舎周辺地域街区幹線道路等拡幅整備	
主管課	まちづくり部・工事課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	23 人にやさしい道路の整備
	基本事業	03 人にやさしい道路環境づくり
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-08-02-03-07

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	道路を利用する人や車等	旧庁舎周辺地域の街区幹線道路等を拡幅整備することにより、歩行者の安全・快適な交通環境の向上を図る。
事業の内容	活動内容	
	旧庁舎周辺地域街区幹線道路等拡幅整備事業計画に基づき、立川病院カルテ保管庫跡地及び看護師寮跡地北側の用地取得(375.01㎡)を行うとともに、道路拡幅部分に現存する桜等の対応について説明会を開催しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	123,547	123,495	用地取得ができたことから、次年度予定の拡幅整備工事の進捗に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	61,500	61,500	
地方債	千円	55,000	50,000	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	7,047	11,995	

１．事務事業名等

事務事業名	立鉄中付第１号線・第２号線整備	
主管課	まちづくり部・工事課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	23 人にやさしい道路の整備
	基本事業	01 幹線道路の整備による広域的な都市機能の向上
事務事業期間	平成２４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-08-03-03-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	道路を利用する人や車	交通渋滞の緩和及びアクセス機能の強化を図る。
事業の内容	活動内容：立鉄中付第１号線について、立川市土地開発公社が取得した道路用地の買戻し(36.93㎡)を行うとともに、立鉄中付第２号線の道路整備に向けた詳細設計を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	29,844	24,068	道路用地の買戻しや道路の詳細設計を行ったことから、事業の進捗に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	29,844	24,068	

１．事務事業名等

事務事業名	立３・４・１５号線・立３・４・２１号線整備	
主管課	まちづくり部・工事課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	23 人にやさしい道路の整備
	基本事業	01 幹線道路の整備による広域的な都市機能の向上
事務事業期間	平成２８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-08-03-03-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	道路を利用する人や車等	交通渋滞の解消及びアクセス機能の強化を図る。
事業の内容	活動内容：第四次事業化計画の優先整備路線に指定する都市計画道路立３・４・15号線・立３・４・21号線の整備に向けて、予備設計、交通量調査、現況測量を行いました。また、事業概要やスケジュールについて、説明会を２回開催しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	15,498	11,340	事業認可取得に向け測量調査を行い、事業説明会を開催したことにより、市民への周知理解及び事業の進捗に寄与しました。説明会は延べ約270名の参加がありました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	15,498	11,340	

１．事務事業名等

事務事業名	５８街区活用事業	
主管課	総合政策部・企画政策課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	24 広域的な魅力の創出と発信
	基本事業	01 中心市街地の魅力と回遊性の向上
事務事業期間	平成２３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-06-25

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	58街区用地、市民、来街者	58街区用地に東京都と合築施設を建築することにより、立川駅南口地域のにぎわいの拠点の一つとする。
事業の内容	活動内容：東京都と協議の上、都が基本設計を行い、平成28年10月に都と合同で住民説明会を開催しました。また、施設の運営や維持管理、費用負担等について東京都と協議を進めるとともに、市施設の具体的な導入内容の検討を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	19,116	19,050	東京都との協議、立川南口街づくり協議会等との調整をし、自転車駐車場、特産品販売、情報発信機能等の各導入機能をとりまとめ、基本設計に反映することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	9,550	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	19,116	9,500	

１．事務事業名等

事務事業名	プレミアム婚姻届事業	
主管課	総合政策部・企画政策課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	24 広域的な魅力の創出と発信
	基本事業	03 観光資源を生かしたにぎわいの創出
事務事業期間	平成２８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-06-33

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	結婚を控えた来街者及び一般来街者	シティプロモーションを推進するとともに、立川市を訪れる来街者を増やし、交流人口の増を図る。
事業の内容	活動内容：手元に残るオンリーワンのプレミアム婚姻届を制作し、市内の結婚式場を有するホテル等で販売しました。また、市外在住の結婚を控えた男女をメインターゲットとし、関係団体等と連携し、積極的にプロモーションを行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,574	2,544	プレミアム婚姻届のプロモーションを積極的に行うことで、立川市を訪れる来街者が増え、交流人口の増加につながりました。平成28年度の販売部数は、当初見込みを上回る1,700部となりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	2,110	2,510	
差引：一般財源	千円	464	34	

１．事務事業名等

事務事業名	地域活性化戦略事業	
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	24 広域的な魅力の創出と発信
	基本事業	01 中心市街地の魅力と回遊性の向上
事務事業期間	平成１１年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-07-01-02-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	ＪＲ立川駅を中心とした中心市街地や来街者 地域商工振興関連団体 都市軸(サンサンロード)で事業を実施する団体	立川のまちの魅力を伝えるイベントの開催等を通じて、まちのイメージアップ等を図り、にぎわいのあるまちを目指すとともに、地域の活性化に向け地域主体のまちづくりを推進する。
事業の内容	活動内容	
	中心市街地の活性化を図るため、南北ペデストリアンデッキ等を花で彩る「まち・こころ　花めかそう」キャンペーンや、「燦燦イルミネーション」などを実施しました。また、地域活性化のため中小企業に対する健康経営トライアル事業や事業承継・継続に関するセミナーの実施のほか、まちづくりの課題に対する調査や協議会の設置などの取り組みを支援しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	10,197	9,881	市内外に立川のまちのイメージが広く発信され、中心市街地への集客力の更なる向上につながるとともに、地域活性化に向け地域主体のまちづくりが推進されました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	17	16	
差引：一般財源	千円	10,180	9,865	

１．事務事業名等

事務事業名	都市軸沿道地域企業誘致奨励金交付事業	
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	24 広域的な魅力の創出と発信
	基本事業	02 立川の立地メリットを生かした事業所集積の促進
事務事業期間	平成２５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-07-01-02-17

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	「立川市都市軸沿道地域企業誘致条例」で定めた地区を取得した企業等	都市軸沿道地域への企業誘致により、にぎわいとやすらぎのある魅力的なまちづくりの進展と地域経済の活性化を図る。
事業の内容	活動内容	
	「立川市都市軸沿道地域企業誘致条例」に基づき、条例で定められた地区を取得した事業者に対し、土地及び家屋にかかる固定資産税や都市計画税の賦課相当額の100分の50を奨励金として交付しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	64,539	64,538	奨励金制度の実施で企業誘致が促進されることにより、来街者の回遊性を向上させ、地域経済の活性化につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	64,539	64,538	

１．事務事業名等

事務事業名	観光振興事業	
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	24 広域的な魅力の創出と発信
	基本事業	03 観光資源を生かしたにぎわいの創出
事務事業期間	昭和２９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-07-01-04-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、観光客(来街者)、事業者等	立川観光協会等への支援により、都市型観光を展開し、産業とまちの更なる発展を図る。また、立川市と姉妹都市大町市の観光情報等を効果的にＰＲし、双方の集客につなげる。
事業の内容	活動内容	
	立川市・大町市観光情報プラザの運営、立川観光協会への支援や多摩モノレール写真コンクールにおける立川市賞への対応を行ったほか、立川観光ガイドマップを製作しました。また、立川タクロス１階に観光案内コーナーを設置し、情報発信を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	8,177	7,788	観光情報プラザでのお土産品等の販売やガイドマップ等による効果的な観光情報等を発信するとともに、観光案内コーナーを設置したことで、情報発信力の強化につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	1,488	1,384	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	6,689	6,404	

１．事務事業名等

事務事業名	立川まつり国営昭和記念公園花火大会の開催	
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	24 広域的な魅力の創出と発信
	基本事業	03 観光資源を生かしたにぎわいの創出
事務事業期間	昭和２９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-07-01-04-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、観光客(来街者)、事業者等	花火大会の開催により、まちのにぎわいを創出するとともに市内産業の振興を図る。また、市民や観光客(来街者)の満足度が向上する。
事業の内容	活動内容	
	昭和記念公園内に加え、ＪＲ立川駅付近や公園外周等をあわせ約85万人が訪れた立川まつり国営昭和記念公園花火大会の開催にあたり、花火大会実行委員会を支援しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	15,000	15,000	宿泊施設、飲食店、関連商品を扱う商店など、まち全体へにぎわいと経済波及効果を生み出す花火大会の開催を支援したことで、市内経済の振興に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	15,000	15,000	

１．事務事業名等

事務事業名	キャラクター活用事業	
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	24 広域的な魅力の創出と発信
	基本事業	03 観光資源を生かしたにぎわいの創出
事務事業期間	平成２４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-07-01-04-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、観光客(来街者)、事業者等	イベントや広報等、様々な機会でキャラクターを活用し、まちの魅力を効果的にＰＲすることで、市民等のまちへの愛着や親近感を深めるとともに、市のイメージアップにつなげる。
事業の内容	活動内容	
	立川市キャラクター「くるりん」について、デザイン画の種類の充実を図りました(平成28年度12種類作成)。着ぐるみによるイベント出演は90回に増加し、市民のまちへの愛着や親近感を深めるとともに引き続き来街者への市のイメージアップにも取り組みました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	326	318	地域のシンボルとしてのキャラクターの活用を推進することにより、市民等のまちへの愛着や親近感が深まるとともに、市のイメージアップにつながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	45	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	326	273	

１．事務事業名等

事務事業名	ウェルカム立川推進事業	
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	24 広域的な魅力の創出と発信
	基本事業	03 観光資源を生かしたにぎわいの創出
事務事業期間	平成２１年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-07-01-04-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、観光客(来街者)、事業者等	市内で開催される大規模イベントへの支援などを通じて、まちのにぎわいや回遊性が創出されるとともに、全国に本市の情報が発信され、経済効果の創出や地域活性化につながる。
事業の内容	活動内容	
	箱根駅伝予選会等の大規模なイベントへの支援や、立川体験スタンプラリーの実施等により、多くの集客によるまちのにぎわいや市内への回遊性を創出するとともに、全国に向けて本市の情報を発信しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,517	1,512	市内で開催される大規模イベントへの支援、立川体験スタンプラリーの実施等により、まちのにぎわいや回遊性が創出されるとともに、全国に向けて本市の情報が発信され、経済効果の創出や地域活性化につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,517	1,512	

１．事務事業名等

事務事業名	旧多摩川小学校有効活用事業	
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	24 広域的な魅力の創出と発信
	基本事業	03 観光資源を生かしたにぎわいの創出
事務事業期間	平成２２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-06-20

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	旧多摩川小学校跡施設、管理運営事業者、旧多摩川小学校跡施設の利用者	活用方針に基づく民間事業者による事業展開を実施し、施設の有効活用及び効果的・効率的な施設の管理運営を図る。
事業の内容	活動内容 たちかわ創造舎(旧多摩川小学校)の運営についてモニタリングを実施するとともに、事業者に補助金を交付しました。また、事業者、たまがわ・みらいパーク企画運営委員会と市の３者で運営に関する協議を継続して実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	7,945	7,939	事業者や関係団体による施設の有効活用が図られ、地域の活性化につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	平成28年度たちかわ創造舎来場者数　43,026人
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	59	55	
差引：一般財源	千円	7,886	7,884	

１．事務事業名等

事務事業名	子ども未来センター管理運営事務	
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	24 広域的な魅力の創出と発信
	基本事業	01 中心市街地の魅力と回遊性の向上
事務事業期間	平成２６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-06-23

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	子ども未来センター、市民、来街者	施設の維持管理・運営を効率的に実施することにより、市民サービスを向上させるとともに、地域のにぎわいを創出する。
事業の内容	活動内容 調整会議やモニタリングを通じて指定管理者や庁内外の関係者との調整を図りながら、様々な機能を備えた複合施設である子ども未来センターの適切な管理運営を進めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	145,889	140,895	子育て・教育・文化芸術活動及び市民活動の支援が充実するとともに、地域のにぎわいが創出され、立川のまちの魅力向上に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	6,749	7,585	備　　考
都支出金	千円	6,749	7,585	平成28年度子ども未来センター来場者数　347,058人(駐車場利用者除く)
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	11,600	13,243	
差引：一般財源	千円	120,791	112,482	

１．事務事業名等

事務事業名	オリンピック・パラリンピック推進事業		
主管課	産業文化スポーツ部・オリンピック・パラリンピック準備室		
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業	
	施　策	24 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	03 観光資源を生かしたにぎわいの創出	
事務事業期間	平成２８年度　～　平成３２年度	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-02-01-06-32

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、来街者、各種関係団体、市職員等	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、市域における気運の醸成を図るとともに、市民や市の未来につながる財産を創出する。
事業の内容	活動内容	
	リオデジャネイロ大会のライブサイトや、フラッグツアー、緑化まつり、たちかわ楽市、くらしフェスタ立川など、イベントの場を活用した普及啓発のほか、公共施設における展示、本市にゆかりのある選手の応援、公式エンブレムを活用した横断幕や懸垂幕、カウントダウンボードの掲出等により、市域における気運を醸成しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	3,404	2,345	イベントへの出展や選手応援の事業には、約2,200人の参加があり、気運の醸成につながりました。さらに、取り組みを通じて、関係団体との連携が推進されるとともに、オリンピアンとの交流により、子どもたちの心に残る取り組みとなりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	1,353	986	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	2,051	1,359	

１．事務事業名等

事務事業名	若年者就業支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業	
	施　策	25 多様な産業の活性化	
	基本事業	04 雇用機会の創出	
事務事業期間	平成１６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-05-01-01-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	学生、第二新卒者、フリーター、（ニートは国の事業で対応）など概ね15歳から39歳位の若者	市内の新卒未内定者を対象に個別相談やセミナーを実施し、社会人基礎力を養い、就職に直結する事業を展開することで若者の雇用促進につなげる。
事業の内容	活動内容	
	市内の新卒未内定者等を対象に、個別相談やセミナー、職業体験等を実施し、若者の社会人基礎力を向上させ、就労促進に努めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,000	2,000	社会人基礎力を磨くことができ、就職活動中の若年者に就労相談等の支援を行うことにより、26人の参加者のうち17人の進路決定に結びつけることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	2,000	2,000	

１．事務事業名等

事務事業名	アクティブシニア就業支援事業	
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	25 多様な産業の活性化
	基本事業	04 雇用機会の創出
事務事業期間	平成１５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-05-01-01-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	概ね55歳以上の中高年齢の求職者や求人目的の中小企業者	求人と求職のマッチングを行うことにより、中高年齢者の就業と中小企業の雇用の促進を図り、地域産業の活性化につなげる。
事業の内容	活動内容	
	中高年齢者の就職活動をサポートするとともに、経験のある労働力を求める地域の中小企業等に適した人材を供給するため、立川商工会議所の行う無料職業紹介所の事業を支援しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	13,996	13,995	就業を希望する中高年齢者の高まる需要に対応し、中高年齢者の就業促進や中小企業の雇用促進につながり、平成28年度は100人が就職しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	5,952	5,952	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	8,044	8,043	

１．事務事業名等

事務事業名	シルバー人材センター助成事業	
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	25 多様な産業の活性化
	基本事業	04 雇用機会の創出
事務事業期間	昭和５２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-05-01-01-08

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	シルバー人材センターとその会員となっている概ね60歳以上の市民	高齢者の就業や社会参画を支援することで、老後のいきがいづくりや社会経験豊富な人材を掘り起こし活用につなげる。
事業の内容	活動内容	
	シルバー人材センターの運営にかかる人件費・管理運営費の助成を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	57,563	56,840	シルバー人材センターが行う高齢者の就業機会の開拓・確保等の事業が円滑に進み、高齢者のいきがいづくりとよりよい就業環境づくりに寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	12,495	12,495	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	45,068	44,345	

１．事務事業名等

事務事業名	商工業共同施設事業	
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	25 多様な産業の活性化
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出
事務事業期間	平成１５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-07-01-02-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	立川市内商店街(会)38 (商店街振興組合数15、商店会数23)	商店街が所有する商工業共同施設の整備を進めることで、魅力ある商店街の活性化につなげる。
事業の内容	活動内容 商店街が設置した装飾灯の修繕等に要する経費や、商店街が負担する電気料の一部を助成しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	15,810	9,969	「灯り」による商店街の活性化を推進するとともに、地域の安全・安心の向上に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	1,275	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	14,535	9,969	

１．事務事業名等

事務事業名	商店街活性化イベント等支援事業	
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	25 多様な産業の活性化
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出
事務事業期間	平成１３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-07-01-02-08

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	立川市内商店街(会)38等 (商店街振興組合数15、商店会数23)	地域に根ざした商店街活動やセールなどを紹介し、商店街の良さを再認識してもらう。また、イベント等の支援を通じて、個々の商店街の魅力づくりやにぎわいの創出を図る。
事業の内容	活動内容 立川市商店街振興組合連合会による「商人祭」、東立川商店街振興組合による「羽衣ねぶた祭り」、すずらん通り商店街振興組合等による「立川フラメンコ」など、商店街(会)が核となって地域コミュニティの再生・活性化に向けて行うイベント32件に対して支援しました。また、立川市商店街振興組合連合会による組織力強化を目的とした取り組みについても支援しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	45,659	41,607	イベント等の実施を通じて商店街のＰＲや顧客開拓、売上向上に寄与するとともに、商店街全体の結束力を高める契機にもなり、地域コミュニティの核としての機能向上につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	24,743	23,057	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	20,916	18,550	

１．事務事業名等

事務事業名	商店街空き店舗対策モデル事業	
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	25 多様な産業の活性化
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出
事務事業期間	平成８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-07-01-02-09

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	立川市内商店街(会)38 (商店街振興組合数15、商店会数23) 市内空き店舗への出店希望者	市内商店街の空き店舗を活用することにより、商店街活性化と街のにぎわいづくりを目指す。
事業の内容	活動内容 商店街での開店希望者と商店街が共同で事業を提案するコンペ事業(商店街チャレンジャー募集事業)を実施し、優れたプラン２件について表彰し、商店街と開店希望者へ奨励金を贈呈しました。また、市内の空き店舗情報を周知するウェブサイトを新たに開設しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,923	2,695	空き店舗を活用して新規業種を開店することで、新しい人の流れが生まれ、商店街の活性化、まちのにぎわいづくりにつながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	97	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	2,826	2,695	

１．事務事業名等

事務事業名	商店街活性化モデル事業	
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	25 多様な産業の活性化
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出
事務事業期間	平成１９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-07-01-02-10

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	立川市内商店街(会)38 (商店街振興組合数15、商店会数23)	平成24年度に実施した「商店街活性化モデル事業基礎調査」に基づき、事業対象となる商店街に対し、マーケティング手法等を用いた商店街活性化を図る。
事業の内容	活動内容 平成24年度の「商店街活性化モデル事業基礎調査」を踏まえ、モデル商店街を選定し、活性化や公共的意義の創出に寄与するため、商店街を回遊する食べ歩きウォーキングイベントを実施したほか、商店街にある子育て中の方が気軽に立ち寄れるお店を紹介する子育て応援たちかわマップなどを作成しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	5,500	5,500	地域の特性に合わせた商店街の活性化につながるとともに、地域コミュニティが強化されました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	5,500	5,500	

１．事務事業名等

事務事業名	輝く個店振興事業	
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	25 多様な産業の活性化
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出
事務事業期間	平成２０年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-07-01-02-11

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	大型商業施設内の店舗を除く市内全ての個店	キラリと光る魅力的な個店を取り上げ、広くＰＲすることにより、個店の活力を高め、地域商店街の活性化を図る。
事業の内容	活動内容	
	店づくりのデザイン性(外観・店内)や商品、接客、サービスなどの基準に基づき、輝く魅力を持つ個店を選考し表彰するとともに、広報等を通じて広く市内外に紹介することで個店の経営力強化と商店街の魅力向上につながりました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	10,400	1,000	隠れた名店を発掘し、広報やホームページ等のメディアを通じて広く周知することにより、表彰店を含む商店街全体の活性化につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	4,351	0	翌年度への繰越明許費9,400千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	6,049	1,000	

１．事務事業名等

事務事業名	たま工業交流展	
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	25 多様な産業の活性化
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出
事務事業期間	平成１３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-07-01-02-13

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市内・多摩地区の工業者、ＩＴ事業者等、たま工業交流展実行委員会	多摩地域の中小企業の持つ優れた技術や製品を一同に展示し、製品開発や加工技術等を紹介することで、新規市場の開拓や異業種間の事業展開、受注の確保等、産業全体の活性化を図る。
事業の内容	活動内容	
	多摩地域21団体の広域連携により、中小企業の持つ優れた技術や製品を一同に展示し、製品開発や加工技術などを紹介することで新たな市場の開拓や受注の確保を図る「たま工業交流展」に対し、助成を行いました。また、平成26年度より開催している「たまロボットコンテスト」も引き続き支援しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,000	1,000	市場の開拓や異業種間の新たな事業展開、受注の確保等、産業全体の活性化につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,000	1,000	

１．事務事業名等

事務事業名	創業支援事業	
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	25 多様な産業の活性化
	基本事業	03 創業者への支援
事務事業期間	平成２４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-07-01-02-16

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	創業を希望する市民や市内での創業を希望する人	創業支援を実施する市内各機関を有機的につなぐことにより、市民等への情報発信を強化するとともに、コミュニティビジネスの普及啓発を通じて、創業による地域活性化を推進する。
	活動内容	
事業の内容	創業支援にかかる市内関連団体(市・商工会議所・金融機関等)が一体的な創業・起業支援策を実施するために発足した「たちかわ創業応援プロジェクト」で行う創業支援事業の周知やセミナー等を実施しました。あわせてコミュニティビジネスの普及啓発のため計３回のセミナーを実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	298	237	市内の創業を支援する各機関の情報を効果的に発信し、コミュニティビジネスを含む創業の普及啓発を促進することにより、創業希望者の方へ「創業しやすいまち立川」のアピールができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	298	237	

１．事務事業名等

事務事業名	ものづくり企業立地継続助成事業	
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	25 多様な産業の活性化
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出
事務事業期間	平成２８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-07-01-02-18

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	工業事業者	住工混在問題等を抱えた工業者が市内での操業を継続または新規操業をできるようにする。そのことを通じて市内の産業集積を維持発展させる。
	活動内容	
事業の内容	市内に現存する工場の操業環境改善に対応した改修等の一部を助成しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	7,500	1,800	操業環境改善への支援により、廃業・転出の抑止や市内への転入を促進し、結果として、市内の産業集積の維持発展につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	5,000	1,200	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	2,500	600	

１．事務事業名等

事務事業名	特産品普及推進事業	
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	26 都市と農業の共生
	基本事業	03 持続可能な農業振興策の推進
事務事業期間	平成１８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-06-01-03-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	東京みどり農業協同組合立川地区、３人以上の農業者で構成する営農集団又は農業法人、認定農業者	立川産の農畜産物の需要拡大を図るため、農業者の団体等が特産品の開発に取り組み、経営基盤の強化を図る。
事業の内容	活動内容	
	農薬残留のため栽培することのできなかったキュウリを隔離床で栽培する事業費やエコ農産物認証シール、トマトの販売促進用統一ビニール袋、うどの販売促進用のぼり旗の作成費を助成しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,000	517	エコ農産物の認証シールや販売促進用のビニール袋等を作成したことにより、立川産農産物のみのーれ立川や直売などでの販売促進につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,000	517	

１．事務事業名等

事務事業名	地域市民との交流畑事業	
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	26 都市と農業の共生
	基本事業	02 立川農業の魅力発信
事務事業期間	平成２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-06-01-03-08

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	立川市内在住の小学生とその保護者	親子で実際に農業体験を行ってもらうことにより、農業の大切さ、大変さを感じていただき立川農業に対する理解を深めてもらう。
事業の内容	活動内容	
	平成28年４月～７月(計４回)に実施した親子農業体験には、親子90組、285名の参加があり、コマツナ、エダマメ、カブ、トウモロコシの種まきから収穫までを体験していただきました。28年11月に実施した親子収穫体験には、親子27組、87名の参加があり、ダイコンの収獲を体験していただきました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,506	2,506	市内在住の小学生のいる家族に実際の農業体験を通して、農業に対する理解が深まりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	2,506	2,506	

１．事務事業名等

事務事業名	認定農業者支援事業	
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	26 都市と農業の共生
	基本事業	03 持続可能な農業振興策の推進
事務事業期間	平成１０年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-06-01-03-10

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	立川市認定農業者協議会、農業団体	認定農業者制度を推進し、これからの立川農業の発展のために意欲をもって農業経営に取り組む認定農業者を支援して、立川農業の発展を図る。
事業の内容	活動内容	
	認定農業者協議会への補助率を1/3から1/2に引上げ、施設、機械の購入費を助成しました。農業団体には農業資材の購入費などを助成しました。また、みのーれ立川の端境期対策としてハウス暖房の燃料費を助成しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	4,100	3,845	農業６団体に農業用設備設置費や農機具・農業資材・肥料の購入費、13戸の農家に端境期の燃料費助成を行い、経営の改善と向上に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	4,100	3,845	

１．事務事業名等

事務事業名	援農ボランティア制度普及事業	
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	26 都市と農業の共生
	基本事業	03 持続可能な農業振興策の推進
事務事業期間	平成１５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-06-01-03-11

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	農業に関心のある市民等(立川市在住でなくても可)	援農ボランティアを育成し、後継者不足、農業者の高齢化などに悩む都市の農業経営を支える働き手として活用する。
事業の内容	活動内容	
	新規援農ボランティア希望者24名をボランティア受入希望農家に紹介しました。援農ボランティアは89名、受入農家は38戸になりました。援農ボランティア基礎講座には12名の参加がありました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	502	441	受入農家の労働負担が軽減されました。援農ボランティア基礎講座により、農業知識や農業技術が取得されたことで、都市農業を支える人材確保の一助となりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	172	148	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	330	293	

１．事務事業名等

事務事業名	緑育・食育推進事業	
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	26 都市と農業の共生
	基本事業	02 立川農業の魅力発信
事務事業期間	平成２２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-06-01-03-12

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市内小学校の児童	緑育・食育の授業を通して、将来を担う子どもたちに野菜、植木、花などの大切さや、農業の意義(緑の効果、ＣＯ２削減、温暖化等)を理解してもらう。
事業の内容	活動内容	
	立川農研会(農業後継者などの若手農業者の団体)に委託し、小学生でも興味が湧くようクイズ形式を取り入れ、市内小学校12校(緑育２校、食育10校)、約1,000名の小学生を対象に授業を実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	541	541	授業を通して緑や食の大切さ、農業への理解と関心を深めてもらうことができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	541	541	

１．事務事業名等

事務事業名	ファーマーズセンターみのーれ立川運営事業	
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	26 都市と農業の共生
	基本事業	02 立川農業の魅力発信
事務事業期間	平成２５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-06-01-03-14

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	農業者、東京みどり農業協同組合、市民	ファーマーズセンターみのーれ立川の運営を通して農をテーマに市民交流や情報発信、地産地消の推進を図る。
事業の内容	活動内容	
	ファーマーズセンターみのーれ立川北側広場の草刈りを５回行うとともに、オープンから初めて植木剪定を行いました。また、店内の情報発信コーナーの整備やみのーれCafeに設置したポスター、パンフレットなどにより立川農業の情報発信を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,158	2,016	立川農業の情報発信により、農業について理解を深めることができました。売り上げは対前年度比約７％増の約２億３千３百万円になり、地産地消の促進につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	2,158	2,016	

１．事務事業名等

事務事業名	都市農業活性化支援事業	
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	26 都市と農業の共生
	基本事業	03 持続可能な農業振興策の推進
事務事業期間	平成２８年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業） 01-06-01-03-15

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	認定農業者等	都市農業を支える認定農業者等を支援することにより、農業経営の基盤強化が図られ、都市に農地が保全される。

	活動内容
事業の内容	認定農業者３人からなる「立川施設栽培チーム」が実施したパイプハウス６棟、暖房機４台、防災兼用井戸２基(自家発電機付き)、フラワーベンチ２式の整備費を支援しました。防災兼用井戸２基については、災害時に必要な生活用水を確保できるよう防災協定を結びました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	35,114	34,022	パイプハウスや暖房機等の設備の支援により、年間を通して農作物の安定供給が可能となり、認定農業者の経営基盤が強化され農地の保全につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	24,981	24,241	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	10,133	9,781	

4　福祉・保健

(27) 地域福祉の推進 165

(28) 健康づくりの推進 166

(29) 豊かな長寿社会の実現 172

(30) 障害福祉の推進 175

(31) 生活保障の充実 182

(32) 社会保険制度の安定運営 188

１．事務事業名等

事務事業名	民生委員等関連事業	
主管課	福祉保健部・福祉総務課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	27 地域福祉の推進
	基本事業	01 地域の福祉活動の推進
事務事業期間	昭和２３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-01-01-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	民生委員・児童委員、民生・児童委員協力員、地域住民	民生委員・児童委員の活動及び民生・児童委員協力員の活動を事務局として支援することにより、地域福祉の推進を図る。
事業の内容	活動内容	
	民生委員・児童委員は、高齢者やひとり親家庭、生活困窮者等の住民の生活状況を把握し、相談・支援等を行いました(年間活動日数27,104日、相談及び支援件数2,746件)。民生・児童委員協力員は、多岐にわたり複雑化する民生委員・児童委員の業務負担の軽減を図るため、そのサポートを行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	20,679	19,710	高齢者や障害者など、支援が必要な市民からの相談に応じ、助言その他の支援により、市民の安定した暮らしに寄与しました。また、民生委員・児童委員の３年に１度の一斉改選を行い、158人の定数に対し152人を委嘱しました(充足率96.2%)。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	18,586	17,940	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	2,093	1,770	

１．事務事業名等

事務事業名	地域福祉推進事業	
主管課	福祉保健部・福祉総務課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	27 地域福祉の推進
	基本事業	01 地域の福祉活動の推進
事務事業期間	平成１７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-01-01-08

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	高齢者、障害者等をはじめとした全ての地域住民及び各種団体	地域住民のふれあいと支えあいにより地域課題を解決するまちづくりを推進する。
事業の内容	活動内容	
	地域福祉コーディネーターによる地域のネットワークづくりや、地域課題への取り組み活動を支援しました(活動件数7,822件、相談件数3,985件)。また、平成27年６月に策定した第３次地域福祉計画の進捗管理や課題検討等を行うため、公募市民を含めた外部委員15人による「立川市地域福祉推進委員会」を３回開催しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	40,985	40,861	地域福祉コーディネーターの活動により、市内全域で地域住民、各種団体、専門職等のネットワークづくりが進み、支え合いサロン等住民が地域で支えあう場を増やすことで、ふれあいと支えあいによるまちづくりが進みました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	20,380	備　考
都支出金	千円	45	8	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	40,940	20,473	

１．事務事業名等

事務事業名	地域見守りネットワーク事業	
主管課	福祉保健部・高齢福祉課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	27 地域福祉の推進
	基本事業	01 地域の福祉活動の推進
事務事業期間	平成１８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-01-04-17

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	高齢者、市民	高齢者が安心して暮らせる地域社会をつくる。
事業の内容	活動内容	
	地域支え合い事業として「ちょこっとボランティア事業」を地域包括支援センターに委託し、高齢者を見守りました。また、地域全体で高齢者をゆるやかに見守る事業を周知することにより、孤独死や虐待の防止、認知症の早期発見、悪質商法の予防を促進しました(平成28年度ボランティア登録140人、活動回数3,493回)。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	32,032	32,031	地域でお互いに見守り合うことにより、高齢者が地域で安心して暮らせるようになりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	15,000	15,000	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	17,032	17,031	

１．事務事業名等

事務事業名	健康会館管理運営	
主管課	福祉保健部・健康推進課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	28 健康づくりの推進
	基本事業	03 保健医療体制の充実
事務事業期間	昭和５５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-01-01-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	健康会館利用者	健康会館利用者が安全かつ快適に利用することができる。
事業の内容	活動内容	
	健康会館利用者が、安全かつ快適に利用できるよう、会館設備の保守・管理運営を行いました。平成28年度は健康会館において漏水していた３階女子トイレを和式から洋式に改修し、施設の機能向上に努めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	35,072	31,646	適切な保守・管理運営を図ることで、健康会館が保健衛生の拠点として円滑に機能し、市民の健康に寄与することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	161	145	
差引：一般財源	千円	34,911	31,501	

１．事務事業名等

事務事業名	熱中症対策事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健	
	施　策	28 健康づくりの推進	
	基本事業	01 健康の維持・増進	
事務事業期間	平成２３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-04-01-01-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、市内事業者等	熱中症に対する注意喚起の声かけの輪を広げ、地域ぐるみで熱中症を予防する。
事業の内容	活動内容	
	休憩場所の提供に協力いただける事業者を募集。公共施設や協力店舗等169か所を「ひと涼みスポット」とし、ポスターを掲示するとともに、マップを作成・配布し、市民に熱中症予防を周知しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	256	186	市と民間事業者等が一体となって熱中症に対する注意喚起の輪を広げることで、地域ぐるみで熱中症予防を行う契機となりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	116	142	※事業執行は健康づくり担当課
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	140	44	

１．事務事業名等

事務事業名	新型インフルエンザ等対策事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健	
	施　策	28 健康づくりの推進	
	基本事業	01 健康の維持・増進	
事務事業期間	平成２８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-04-01-01-07

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	休日急患診療所等の医師、歯科医師、薬剤師、看護師、職員等	新型インフルエンザ等のまん延時に診療を継続して行えるようにする。
事業の内容	活動内容	
	大きな健康被害が予想される新型インフルエンザ等の感染症のまん延に備え、新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、主に休日急患診療所や小児初期救急平日準夜間診療室等の医師等が使用する防護服や医薬品について、耐用年数が経過した防護服の一部買い替えを行うとともに、必要な医薬品を充実させました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,370	1,287	新型インフルエンザ等の感染症のまん延時にも休日急患診療所や小児初期救急平日準夜間診療室等での診療を継続して行うことにより、市民の健康を守ることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,370	1,287	

１．事務事業名等

事務事業名	予防接種事業	
主管課	福祉保健部・健康推進課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	28 健康づくりの推進
	基本事業	01 健康の維持・増進
事務事業期間	昭和２３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-01-03-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	定期予防接種の対象となる０歳から20歳未満の市民	予防接種を実施することにより、伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延の予防ができ、市民の健康の保持増進が図られる。
事業の内容	活動内容 出生２か月後からすぐに予防接種が受けられるように予防接種問診票、予防接種ガイドブック等を郵送しました。また、日本脳炎、麻しん風しんについて、はがきによる勧奨を実施し接種率の向上に努めました(被接種者数　日本脳炎：延べ5,546人、麻しん風しん：2,853人)。Ｂ型肝炎ワクチンが平成28年10月から定期接種化され、公費負担で受けられるようになりました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	439,262	401,884	予防接種の周知活動を徹底したことで、感染症の発生及びまん延の防止につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	33,280	21,396	※事業執行は健康づくり担当課
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	405,982	380,488	

１．事務事業名等

事務事業名	胃・大腸・肺がん検診事業	
主管課	福祉保健部・健康推進課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	28 健康づくりの推進
	基本事業	02 生活習慣病予防対策の推進
事務事業期間	昭和４４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-01-03-08

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	35歳以上の市民のうち、消化器や呼吸器のがん検診を希望する方	がんの早期発見・早期治療による死亡率の低下を図る。
事業の内容	活動内容 市内公共施設にて検診車による集団検診を実施しました。受益者負担金：胃900円、大腸300円、肺はＸ線のみ800円、Ｘ線+喀痰1,000円(いずれも生活保護世帯と住民税非課税世帯には免除制度あり)。受診者数：胃がん検診1,741人、大腸がん検診1,428人、肺がん検診1,056人。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	18,760	15,860	市内各所の公共施設で検診を行い、健康意識とがんの知識や定期検診の必要性を広めることができました。また、一次検診で「要精密検査」と判定された方が二次検査を受診することで、がんの早期発見や早期治療につなげることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	494	501	※事業執行は健康づくり担当課
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	18,266	15,359	

１．事務事業名等

事務事業名	がん検診推進事業	
主管課	福祉保健部・健康推進課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	28 健康づくりの推進
	基本事業	02 生活習慣病予防対策の推進
事務事業期間	平成２１年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-01-03-11

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	基準日現在に特定の年齢に達した市民(子宮がん検診：20歳の女性、乳がん検診：40歳の女性)	子宮頸がん・乳がんの早期発見・早期治療により死亡率を低下させ、がんについての正しい知識を普及啓発し、健康保持・増進を図る。
事業の内容	活動内容	
	特定の年齢に達した市民を対象に、子宮・乳がんの検診手帳と無料クーポン券を送付し、検診受診への動機づけを促し、受診率向上を目指しました。また、指定医療機関において個別検診を実施しました(受診者数：子宮頸がん107人、乳がん388人)。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	6,875	5,532	がんについての正しい知識の啓発と受診率の向上により、がんの早期発見と早期治療につなげることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	638	586	備　考
都支出金	千円	0	0	※事業執行は健康づくり担当課
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	6,237	4,946	

１．事務事業名等

事務事業名	成人歯科健康診査事業	
主管課	福祉保健部・健康推進課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	28 健康づくりの推進
	基本事業	01 健康の維持・増進
事務事業期間	平成３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-01-03-12

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	20歳以上の市民のうち、歯科健診を希望する方。ただし、現在歯周疾患等で治療中の方を除く	虫歯・歯周病を早期発見・予防し、歯と口の健康を維持する。
事業の内容	活動内容	
	立川市歯科医師会加入の指定歯科医療機関(約70か所)において、歯の健康診査を無料で実施しました(受診者数：1,148人)。平成28年度から対象者を20歳以上の市民に拡大するとともに、検査項目を充実しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	11,466	11,455	健康意識・予防意識の向上を図り、歯周疾患の早期発見・早期治療につなげることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	341	158	※事業執行は健康づくり担当課
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	11,125	11,297	

１．事務事業名等

事務事業名	地域健康づくりグループ支援事業	
主管課	福祉保健部・健康推進課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	28 健康づくりの推進
	基本事業	01 健康の維持・増進
事務事業期間	平成２５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-01-03-21

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	介護認定者を除く40歳以上の市民	身近な場所で自助、共助の意識を持って、仲間と一緒に運動習慣を身に付け、運動を継続する。
事業の内容	活動内容	
	民間事業者に委託し、13グループに対して月３回、12グループについては月１回運動指導者を派遣しました(延べ参加人数：3,616人)。支援期間は原則１年間、月３回指導者を派遣、参加費用は月500円。継続支援を希望するグループにはもう１年間のみ、月１回費用はなしで指導者を派遣しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	5,869	5,177	自主グループを支援することにより、自助・共助による健康づくりを推進することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	※事業執行は健康づくり担当課
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	5,469	4,350	
差引：一般財源	千円	400	827	

１．事務事業名等

事務事業名	がん検診受診勧奨事業	
主管課	福祉保健部・健康推進課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	28 健康づくりの推進
	基本事業	02 生活習慣病予防対策の推進
事務事業期間	平成２６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-01-03-23

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	子宮頸がん検診については21歳から40歳まで、乳がん検診については41歳から60歳までで前年度当該検診未受診かつ当該検診歴の有る方	子宮頸がん、乳がんの受診定着を図り、早期発見・早期治療につなげ、死亡率を低下させる。
事業の内容	活動内容	
	対象者に各検診の受診票と受診案内を郵送し、直接検診実施機関に申し込みができるようにしたことで、検診が受けやすくなり受診行動の定着につながりました(勧奨通知による受診者数：子宮頸がん795人、乳がん1,785人)。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,898	1,768	両検診の受診者数が増加し、また、一次検診で「要精密検査」と判定された方が二次検査を受診することで、がんの早期発見や早期治療につなげることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	※事業執行は健康づくり担当課
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,898	1,768	

１．事務事業名等

事務事業名	胃がんリスク検査事業	
主管課	福祉保健部・健康推進課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	28 健康づくりの推進
	基本事業	02 生活習慣病予防対策の推進
事務事業期間	平成２７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-01-03-25

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	50歳から54歳までの市民のうち、胃がんリスク検査を希望する方(過去にピロリ菌の除菌を行った方や胃・十二指腸疾患治療中の方を除く)	胃の健康状態を知ることで、胃疾患を早期発見し、早期治療につなげる。
事業の内容	活動内容	
	立川市医師会加入の指定医療機関(48か所)において、採血による検査を自己負担500円で実施しました(受診者数：130人)。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,114	1,062	検査でハイリスクと判定された方が、内視鏡精密検査や除菌治療を受けることで、胃がんや胃疾患の早期発見や早期治療につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	※事業執行は健康づくり担当課
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	2,114	1,062	

１．事務事業名等

事務事業名	医科休日急患診療事業	
主管課	福祉保健部・健康推進課　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	28 健康づくりの推進
	基本事業	03 保健医療体制の充実
事務事業期間	昭和４４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-01-07-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	内科・小児科の治療を要する市民等	適切な初期救急医療を実施し、市民等が休日(日曜日・祝日)や年末年始に健康で安心した生活を送ることができる。
事業の内容	活動内容	
	休日や年末年始の医療施設の空白時を補完する診療体制の一環として、内科、小児科を診療科目とした「休日急患診療所」を開設し、急患の応急診療を実施しました。また、入院施設、小児専門治療医療施設の確保を実施しました(診療所開設日数：72日、受診者数：4,603人、重症患者収容施設送院者数：40人、小児科専門施設送院者数：65人)。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	79,163	78,430	休日(日曜日・祝日)や年末年始に診療を実施したことにより、市民等が健康で安心して生活できる環境づくりに寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	8,073	8,900	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	39,582	40,018	
差引：一般財源	千円	31,508	29,512	

１．事務事業名等

事務事業名	歯科休日応急診療事業	
主管課	福祉保健部・健康推進課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	28 健康づくりの推進
	基本事業	03 保健医療体制の充実
事務事業期間	昭和５５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-01-07-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	歯科の治療を要する市民等	適切な歯の治療を実施し、市民等が休日(日曜日・祝日)や年末年始に健康で安心した生活を送ることができる。
事業の内容	活動内容：休日や年末年始、１月４日の歯科医療施設の空白時を補完する診療体制の一環として、「歯科休日応急診療所」を開設し、急患の応急診療を実施しました(診療所開設日数：73日、受診者数：191人)。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	17,963	17,720	休日(日曜日・祝日)や年末年始、１月４日に歯科の応急診療を実施したことにより、市民等が健康で安心して生活できる環境づくりに寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	3,018	3,327	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	1,576	1,173	
差引：一般財源	千円	13,369	13,220	

１．事務事業名等

事務事業名	成年後見・福祉サービス総合支援事業	
主管課	福祉保健部・福祉総務課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	29 豊かな長寿社会の実現
	基本事業	03 必要なサービス利用と相談体制の充実
事務事業期間	平成１５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-01-01-12

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	認知症高齢者や知的障害者、精神障害者等	利用者が地域で契約を基本とする福祉サービスを安心して選択し、利用できるようにする。
事業の内容	活動内容：地域あんしんセンターたちかわに運営費を助成したほか、福祉サービスの利用にかかる総合相談や苦情相談の受付、高齢者や障害者の虐待防止対応、日常生活自立支援事業、成年後見制度の利用支援や普及・推進などを行いました(総合相談件数331件、日常生活自立支援事業契約件数93件)。また、市民後見人養成講座を実施しました(修了者数３人)。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	41,637	39,433	判断能力の低下により自ら日常生活を営むことが困難になった高齢者や障害者の方々が、適切な福祉サービス等を利用しながら安心して生活を送るための支援を行いました。養成講座により、市民後見人候補者を養成することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	18,006	17,824	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	23,631	21,609	

１．事務事業名等

事務事業名	福祉会館等管理運営	
主管課	福祉保健部・福祉総務課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	29 豊かな長寿社会の実現
	基本事業	01 生きがいと社会参加の推進
事務事業期間	昭和４２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-01-05-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	60歳以上の市民及び60歳以上の市民で構成する団体(ひとり親家庭、障害を持つ市民についても同じ)	安全で衛生的な施設の維持管理や高齢者の交流を深める場を提供し、いつまでも健康で自立した豊かな生活を送れるようにする。
事業の内容	活動内容	
	市内４館の福祉会館において、高齢者等の憩いの場、福祉関係団体の集会の場、老人クラブの活動の拠点として、適正な維持管理に努め、施設を提供しました(延べ利用者数188,520人)。また、柴崎・一番福祉会館エレベーター改修工事、曙福祉会館屋上防水等改修工事、柴崎福祉会館中央監視システム更新工事等を行い、施設の適正な維持・保全に努めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	140,944	125,174	高齢者の生きがいづくりと健康の増進を図り、高齢期の生活を豊かなものにすることに寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	1,500	前年度からの繰越明許費16,330千円
地方債	千円	0	0	翌年度への繰越明許費3,011千円
その他特定財源	千円	535	427	
差引：一般財源	千円	140,409	123,247	

１．事務事業名等

事務事業名	高齢者援護関連事業	
主管課	福祉保健部・高齢福祉課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	29 豊かな長寿社会の実現
	基本事業	02 介護予防と認知症対策の推進と生活支援
事務事業期間	平成１２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-01-04-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	60歳以上の家庭環境等の理由で在宅生活が困難な高齢者	高齢者の生活の安定を図り、在宅生活の支障を解消する。
事業の内容	活動内容	
	養護老人ホーム等に措置入所させることによって生活を維持させました(平成28年度措置入所数45人)。また、虐待を受けている高齢者を養護者から分離するために施設に措置しました(28年度措置入所数４人)。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	92,311	86,697	住宅に困窮する高齢者や虐待を受けている高齢者が安心して安定した生活を送ることができるようになりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	9,667	8,168	
差引：一般財源	千円	82,644	78,529	

１．事務事業名等

事務事業名	高齢者生活安全支援事業	
主管課	福祉保健部・高齢福祉課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	29 豊かな長寿社会の実現
	基本事業	02 介護予防と認知症対策の推進と生活支援
事務事業期間	平成１２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-01-04-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	一人暮らし又は高齢者のみの世帯、同居者の就労等で６時間以上高齢者のみ世帯となる日が週３日以上となる世帯に属する、慢性疾患等により常時注意を要する高齢者	家庭内で緊急事態に陥った場合に直ちに援助が受けられるようにする。
事業の内容	活動内容	
	慢性疾患等が原因で緊急事態に陥った場合に、ボタンを押すことなどで簡単に登録先に連絡できる緊急通報システムを212世帯に設置しました。消防庁方式の利用者に対しては、利便性の良い民間方式への切替を進めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	8,006	7,487	緊急事態に陥った際の対策を支援することで、引き続き在宅での自立した生活を送ることにつながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	4,123	3,630	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	135	91	
差引：一般財源	千円	3,748	3,766	

１．事務事業名等

事務事業名	高齢者等配食サービス事業	
主管課	福祉保健部・高齢福祉課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	29 豊かな長寿社会の実現
	基本事業	02 介護予防と認知症対策の推進と生活支援
事務事業期間	平成１２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-01-04-09

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	65歳以上(日中独居高齢者を含む)、第２号被保険者で要支援・要介護の認定を受けている、障害の程度が２級以上、食事の支度が困難な者のみで構成されている世帯の方	サービスの提供により、高齢者等の安否を確認し、健康保持に寄与することで、住み慣れた地域での在宅生活を可能にする。
事業の内容	活動内容	
	昼食または夕食のどちらかを週に７回まで(祝日を除く)届け、手渡しによる安否確認を行いました(延べ配食数32,083食)。平成28年度よりアセスメントシートを導入し、安否確認の判断基準を明確にしました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	8,349	7,382	食事の支度が困難な高齢者等宅に見守りを兼ねて配食を行うことにより、住み慣れた地域で自立した生活を送る環境をつくることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	3,483	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	8,349	3,899	

１．事務事業名等

事務事業名	高齢者おむつ給付助成事業	
主管課	福祉保健部・高齢福祉課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	29 豊かな長寿社会の実現
	基本事業	02 介護予防と認知症対策の推進と生活支援
事務事業期間	平成１２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-01-04-11

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	65歳以上もしくは第２号被保険者で要介護認定を受けていて、居宅で寝たきり又はこれに準ずる状態にある者。認知症高齢者で直接的介護が必要な者	在宅生活において、高齢者本人や家族の介護及び経済的負担軽減につなげる。
事業の内容	活動内容	
	必要な種類を組み合わせ、委託業者から利用者宅におむつを配達しました(延べ利用者数6,478人、登録者数788人)。平成28年度はおむつの給付限度額を月8,000円から月5,000円に見直しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	26,052	26,052	在宅でおむつを利用しながら生活している世帯の金銭的負担・運搬の手間を軽減することで、本人や介護している家族の在宅福祉を推進することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	26,052	26,052	

１．事務事業名等

事務事業名	障害者施策推進委員会事務	
主管課	福祉保健部・障害福祉課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	30 障害福祉の推進
	基本事業	01 権利擁護の推進
事務事業期間	平成１７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-01-01-15

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	障害者施策推進委員会、障害者計画、障害福祉計画	障害者施策推進委員会において障害者施策の推進や障害者計画・障害福祉計画の進捗管理等を行う。
事業の内容	活動内容	
	障害者施策推進委員会を３回開催し、障害者及びその他関係者から意見を聴きながら、障害者施策の推進及び障害者計画・障害福祉計画の進捗管理等を行うとともに、次期障害福祉計画策定に向けた協議を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	88	81	第５次障害者計画及び第４期障害福祉計画の進捗状況の検証を行うとともに、第５期障害福祉計画策定に向けたアンケート調査の準備について、障害者や関係者の意見を反映することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	88	81	

１．事務事業名等

事務事業名	障害者総合支援法関連事業	
主管課	福祉保健部・障害福祉課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	30 障害福祉の推進
	基本事業	01 権利擁護の推進
事務事業期間	平成１８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-01-03-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	介護給付等を申請した方、自立支援協議会	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスを提供する。自立支援協議会を活用し、地域で障害者を支えるネットワークを構築する。
事業の内容	活動内容：障害者総合支援法に基づき障害福祉サービスを提供しました。利用者の申請に基づき職員が調査を実施し、障害支援区分認定等審査会に諮り障害支援区分を認定し、支給決定会議を経て障害福祉サービスを支給決定しました。また、自立支援協議会では、２つの専門部会を開催したほか、地域の課題解決を進めるための協議会のあり方を検討しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	334,741	326,377	障害支援区分を認定することで、障害者総合支援法に基づく各種サービスを障害者に提供することができ、生活の向上と安定につながりました。自立支援協議会では、地域のネットワークづくりを推進することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	163,540	157,389	備　考
都支出金	千円	81,800	78,768	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	89,401	90,220	

１．事務事業名等

事務事業名	障害者グループホーム等運営事業	
主管課	福祉保健部・障害福祉課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	30 障害福祉の推進
	基本事業	03 地域生活の支援
事務事業期間	平成２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-01-03-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	知的障害者、精神障害者等でグループホームでの生活がその方の自立のために役立つと認められる方	住み慣れた地域での生活を確保し、施設入所や病院からの地域生活への移行がスムーズに行われるための住まいの場を確保する。
事業の内容	活動内容：入居の相談によりグループホーム等の紹介や障害支援区分の認定を行いました。また、入居者の費用請求の支払事務、家賃助成の業務などを行いました。平成28年度末の入居者は、知的障害者148人、身体障害者１人、精神障害者29人の178人となりました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	586,807	574,268	障害者が住み慣れた地域での生活を確保できたほか、施設入所からの地域移行や退院後の地域生活のための住居の確保につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	198,729	203,601	備　考
都支出金	千円	206,651	206,434	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	181,427	164,233	

１．事務事業名等

事務事業名	施設サービス事業	
主管課	福祉保健部・障害福祉課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	30 障害福祉の推進
	基本事業	03 地域生活の支援
事務事業期間	平成１９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-01-03-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	18歳以上の障害者で施設に入所または通所している方や、障害児で通所している方	入所または通所の支援をすることで障害者(児)に安定した環境を提供する。
	活動内容	
事業の内容	施設サービスの希望がある障害者(児)や保護者の申請に基づき、当事者の心身の状況、家族の状況等を調査し施設利用を判断し、利用が必要な場合は障害支援区分を決定し施設利用を決定しました。また、他の事業所との公平性の観点から新体系通所サービス事業所運営費補助金の見直しを行い、平成28年度は補助金額を減額しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,626,452	2,548,325	事業者等へ介護給付費を支払うことで、施設への入所・通所が必要な障害者に生活の場が提供され、安定した生活の確保につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	1,189,656	1,165,006	備　　考
都支出金	千円	807,976	781,057	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	628,820	602,262	

１．事務事業名等

事務事業名	補装具等給付事業	
主管課	福祉保健部・障害福祉課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	30 障害福祉の推進
	基本事業	03 地域生活の支援
事務事業期間	平成１８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-01-03-07

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	身体障害者(児)、身体障害者手帳の交付の対象とならない聴覚障害児	身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替し、社会参加を促進していく。
	活動内容	
事業の内容	障害者等からの申請を受け、その障害状況等から補装具の購入又は修理を必要とする方であると認めたときは、当該障害者等に対し、補装具の購入又は修理に要した費用を助成しました(390人)。また、中等度難聴児に対して補聴器の購入に要する費用を助成しました(３人)。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	61,582	61,211	身体機能を補完・代替することにより、身体障害者の生活の安定と社会参加の促進につなげることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	29,041	29,530	備　　考
都支出金	千円	15,479	15,095	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	17,062	16,586	

１．事務事業名等

事務事業名	地域生活支援事業		
主管課	福祉保健部・障害福祉課		
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健	
	施　策	30 障害福祉の推進	
	基本事業	03 地域生活の支援	
事務事業期間	平成１８年度　～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-03-08

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	在宅の身体障害者等及びその家族	障害者の生活の実態を把握し、障害福祉等の情報提供、相談、サービス等を行い、障害者等の権利擁護のための必要な援助を行う。
事業の内容	活動内容	
	障害者総合支援法第77条に規定された市町村の必須事業である相談支援事業や意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター強化事業等を実施しました。また、平成28年４月からの障害者差別解消法施行に伴い、障害福祉課の窓口に手話通訳者を週５日配置するとともに、市が実施する講演会等に手話通訳者等を派遣しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	210,700	206,608	地域で生活する障害者に手話通訳者の派遣や日常生活用具の給付、移動支援等を行うことで、社会参加の機会確保と経済的負担の軽減につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	77,607	54,094	備　考
都支出金	千円	53,423	41,835	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	1	55	
差引：一般財源	千円	79,669	110,624	

１．事務事業名等

事務事業名	タクシー券・ガソリン券等助成事業		
主管課	福祉保健部・障害福祉課		
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健	
	施　策	30 障害福祉の推進	
	基本事業	04 自立に向けた就労支援・社会参加の促進	
事務事業期間	昭和５５年度　～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-03-10

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	身体障害者手帳１～３級(３級は下肢、体幹、内部障害)・愛の手帳１～２度の方。いずれも生計中心者の前年度市民税所得割額が268,300円以下の方	障害者の外出手段を確保する。
事業の内容	活動内容	
	対象者の申請に基づき、市内外の契約タクシー・リフトタクシー会社や市内契約給油所で利用できる共通券(いずれも所得に応じ１か月3,500円または2,000円)を2,625人の方に給付しました。また、使用者の利便性を図るために事業者を公募し、新たに４社と協定を締結しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	94,085	90,757	外出困難な心身障害者の社会参加及び生活圏の拡大につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	94,085	90,757	

１．事務事業名等

事務事業名	心身障害者福祉運営対策事業	
主管課	福祉保健部・障害福祉課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	30 障害福祉の推進
	基本事業	03 地域生活の支援
事務事業期間	平成１２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-01-03-15

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	障害者福祉事務	障害者福祉事務を円滑に進め、事務の向上を図る。
事業の内容	活動内容	
	障害福祉課の庶務的な事業として、業務に必要な消耗品等の購入、障害者福祉システムの機器リース料・保守委託料の支払いを行いました。平成23年度に契約した障害者福祉システムの保守委託契約については５年間の契約期間が満了したため、28年度に長期継続契約の更新をしました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	10,692	10,670	障害者福祉システムの安定的な稼働により事務が効率化し、障害者福祉事務を円滑に進めることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	10,692	10,670	

１．事務事業名等

事務事業名	手当等支給事業	
主管課	福祉保健部・障害福祉課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	30 障害福祉の推進
	基本事業	03 地域生活の支援
事務事業期間	昭和４６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-01-03-16

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	各種手当支給基準に当てはまる障害者、難病医療費助成受給者(65歳以上新規取得者を除く)	手当を支給することで、身体・知的障害者や難病患者の生活の安定を図る。
事業の内容	活動内容	
	都・市の手当は、身体障害者手帳と愛の手帳所持者、難病医療費助成受給者の申請に基づき対象者(4,518人)に４か月ごとに、国の手当は、診断書を添付した申請書に基づき対象者(485人)に３か月ごとに支給しました。また、難病手当については平成28年12月期の支給分から月額8,000円を6,000円に減額しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	652,482	643,809	心身障害者及び難病医療費助成受給者に各種手当を支給したことで、経済的な負担の軽減と生活の安定に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	100,252	100,426	備　考
都支出金	千円	357,120	338,596	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	195,110	204,787	

１．事務事業名等

事務事業名	障害者就労支援事業	
主管課	福祉保健部・障害福祉課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	30 障害福祉の推進
	基本事業	04 自立に向けた就労支援・社会参加の促進
事務事業期間	平成１３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-01-03-22

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	一般就労を希望する18歳以上の在宅の障害者、福祉就労に就いている障害者、企業等で就労している障害者	就労前の障害者に対しては、職業相談や職場開拓、実習支援を行い、一般就労に結びつける。就労している障害者に対しては、職場訪問等で職場定着の支援を行う。
事業の内容	活動内容	
	職場実習等の訓練や就労体験を行ったほか、交流・啓発プログラムや関係機関・関係者とのネットワーク会議を開催しました。また、庁内職場実習を一般就労へのステップとして実施するとともに、地域開拓促進コーディネーターを配置し、就労希望者の開拓や企業啓発等を行ったほか、市内の大規模商業施設の協力を得て、職場実習を試行的に行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	23,206	23,101	就労前の障害者に職業相談や職場開拓等を行うことで、一般就労に結びつきました。また、就労している障害者に職場訪問等を行うことで、就労の継続につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	11,482	11,482	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	11,724	11,619	

１．事務事業名等

事務事業名	障害者虐待防止センター事業	
主管課	福祉保健部・障害福祉課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	30 障害福祉の推進
	基本事業	01 権利擁護の推進
事務事業期間	平成２４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-01-03-27

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	障害者、養護者、施設従事者及び使用者	「虐待される人」と「虐待をしてしまう人」の両者を支援し、虐待がおこらない環境を整えることで、虐待の減少につなげる。
事業の内容	活動内容	
	24時間365日を通じ障害者虐待の通報・届出を受理し、コア会議を随時開催しました。養護者による虐待は立入調査や虐待を受けている障害者の一時保護を行い、障害者福祉施設従事者や使用者による虐待は、虐待が認定された場合には東京都に報告しました。また、必要に応じて養護者・障害者の支援を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	15,033	15,016	養護者による虐待では、調査・訪問とあわせて支援を実施したことにより、障害者福祉施設従事者・使用者による虐待では、必要な調査を実施し、通報内容を東京都に情報提供することにより、障害者の権利擁護につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	7,511	4,924	備　考
都支出金	千円	3,756	2,462	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	3,766	7,630	

１．事務事業名等

事務事業名	障害のある人もない人も共に暮らしやすい立川をつくる条例（仮称）策定事業	
主管課	福祉保健部・障害福祉課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	30 障害福祉の推進
	基本事業	01 権利擁護の推進
事務事業期間	平成２６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-01-03-28

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	立川市に在住の方、在勤の方、事業者	障害者に対する差別の解消や合理的配慮、権利擁護の推進を図る。
事業の内容	活動内容	
	障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重する共生社会をつくるための条例を策定するため、庁内検討のほか、市民、事業者、関係団体等による条例策定検討委員会を開催しました。なお、意見集約を丁寧に行う必要性から策定スケジュールを９か月間延長し、条例の骨子(案)をもとに検討を重ねるとともに、シンポジウムも開催しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	304	257	条例の骨子(案)に基づき様々な意見が寄せられ、条例素案作成に向けて細部にわたり検討を重ねた結果、素案への意見集約を進めることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	304	257	

１．事務事業名等

事務事業名	花苗育成	
主管課	まちづくり部・公園緑地課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	30 障害福祉の推進
	基本事業	04 自立に向けた就労支援・社会参加の促進
事務事業期間	平成４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-08-03-05-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市内障害者福祉団体、市民	市民が快適に公園等の利用ができるよう、花壇等に植えつける花苗の育成を、福祉団体に委託することで、障害者の社会参加や福祉的就労の機会を拡大する。
事業の内容	活動内容	
	年３回、２寸ポット入りの花苗を3.5寸ポットに植替え、その後施肥・水遣り等を行い、延べ41,400株の花苗を育成しました。育成された花苗は、障害者福祉団体や公園等清掃美化協力員会に供給され、公園・緑地等の花壇に植付けられました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	7,084	7,084	障害者福祉団体に委託し、公園等の花壇に植えつける花苗を育成することにより、障害のある人たちの社会参加と緑のある環境整備につなげました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	7,084	7,084	

１．事務事業名等

事務事業名	障害者サービス事業	
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	30 障害福祉の推進
	基本事業	04 自立に向けた就労支援・社会参加の促進
事務事業期間	平成６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-04-05-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	視覚障害者や肢体不自由等のため、通常の図書館サービスの利用が困難な市民及び在勤・在学者	活字による読書が困難な利用者や来館が困難な利用者が、資料を利用し、情報を得られるようにする。
事業の内容	活動内容	
	求められる資料の作成・整理や図書館間の相互貸借を利用した貸出などにより、利用者のニーズに応じた資料や情報を提供しました。また、図書館登録音訳者の技術向上のためのレベルアップ講習会を開催するとともに、ハンディキャップサービスの企画展示の実施や「声の広報」へ図書館利用案内の収録を継続して実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,911	2,193	デイジー(ＣＤ)15タイトル、点字図書１タイトルの作成を行ったことにより、利用者の利便性が向上しました。 貸出総数　3,614タイトル
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	1,455	1,097	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,456	1,096	

１．事務事業名等

事務事業名	市営住宅管理運営	
主管課	市民生活部・住宅課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	31 生活保障の充実
	基本事業	03 市営住宅の適切な維持管理
事務事業期間	昭和３０年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-08-04-01-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	住宅に困窮する低額所得者	生活の基盤となる住宅に入居できる。
事業の内容	活動内容	
	市営住宅21棟、管理戸数465戸を管理する上で必要な空き室募集や使用料の決定・徴収・滞納整理、施設の工事・修繕・保守、居住者からの諸届けなど、入居から返還までの一連の事務処理を行いました。入居者の募集は、平成28年７月と29年１月の２回実施しました。また市営住宅長寿命化計画に基づき、市営柏町青柳住宅の改修工事を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	127,461	85,485	住宅に困窮する低額所得の世帯に快適で安心した生活の場を提供することができました。また改修工事により住宅の長寿命化につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	48,411	11,954	備　　考
都支出金	千円	0	7,700	翌年度への繰越明許費3,261千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	18,096	22,095	
差引：一般財源	千円	60,954	43,736	

１．事務事業名等

事務事業名	シルバーピア維持管理	
主管課	市民生活部・住宅課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	31 生活保障の充実
	基本事業	03 市営住宅の適切な維持管理
事務事業期間	平成４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-08-04-01-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	住宅に困窮する低額所得の高齢者	高齢で低額所得の住宅困窮者を解消し、生活の基盤となる住宅に入居できる。
事業の内容	活動内容：高齢者集合住宅の修繕・保守などの建物管理や建物所有者に対する借上料、利子補給金の支払業務を行いました。入居者の募集についてはポイント方式により平成29年３月に２戸の募集を実施し、住宅困窮度の高い順に名簿登載しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	95,499	93,825	住宅に困窮する低額所得の高齢者世帯に、快適で安心した生活の場を提供することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	24,563	26,164	備　　考
都支出金	千円	10,335	10,679	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	11,439	10,696	
差引：一般財源	千円	49,162	46,286	

１．事務事業名等

事務事業名	住宅建築資金等利子補給	
主管課	市民生活部・住宅課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	31 生活保障の充実
	基本事業	03 市営住宅の適切な維持管理
事務事業期間	平成１５年度　～　平成２８年度	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-08-04-01-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	住宅が確保しにくい市民	居住水準の向上、快適な住環境の維持
事業の内容	活動内容：市民が個人住宅の取得や増改築を行い、指定の金融機関から住宅ローンを借り入れた場合、市内居住年数や所得制限などの一定条件を満たしている場合は、借入れ当初から５年間、１％を上限に借入利率の1/2の利子補給を行う。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	65	—	住宅の取得や増改築の負担軽減につながるものですが、市中の借入利率が事業開始当初に比べ低下してきたこともあり、平成22年度に対象者２名の利子補給期間(５年)が終了した以降、新規の申請もなく、28年度をもってこの事業は廃止となりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0		備　　考
都支出金	千円	0		
地方債	千円	0		
その他特定財源	千円	0		
差引：一般財源	千円	65		

１．事務事業名等

事務事業名	臨時福祉給付金給付事業		
主管課	福祉保健部・福祉総務課　行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健	
	施　策	31 生活保障の充実	
	基本事業	01 自立した生活への支援	
事務事業期間	平成２６年度　～　平成２９年度	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-03-01-01-19

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	平成28年度市・都民税が非課税の者から、①課税者の扶養親族等②生活保護受給者等を除いた者	消費税の引き上げによる影響を緩和するために、国が制度的な対応を行うまでの、暫定的・臨時的な給付措置を行うことで、低所得者に与える負担の影響を軽減させる。
事業の内容	活動内容	
	対象者28,478人のうち23,463人に対して3,000円を給付しました。広報やホームページのほか、自治会や民生委員等の協力による周知を行うとともに、コールセンターでは5,208件(３制度合計)の問い合わせに対応しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	659,751	144,815	消費税率引き上げに伴う低所得者への負担軽減につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	659,751	144,815	備　　考
都支出金	千円	0	0	前年度からの繰越明許費73,288千円
地方債	千円	0	0	翌年度への繰越明許費475,822千円
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	0	0	

１．事務事業名等

事務事業名	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業		
主管課	福祉保健部・福祉総務課		
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健	
	施　策	31 生活保障の充実	
	基本事業	01 自立した生活への支援	
事務事業期間	平成２８年度　～　平成２８年度	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-03-01-01-22

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	平成27年度市・都民税が非課税であった高齢者と、28年度市・都民税が非課税の障害・遺族基礎年金受給者から、①課税者の扶養親族等②生活保護受給者等を除いた者	一億総活躍社会の実現に向け、年金生活者支援給付金の前倒し的な給付措置を行うことで、賃金引き上げの恩恵が及びにくい年金受給者への支援と高齢者世帯の所得の底上げを図る。
事業の内容	活動内容	
	高齢者向け給付金の対象者14,071人のうち13,057人に、また、年金受給者向け給付金の対象者873人のうち833人に、それぞれ30,000円を給付しました。広報やホームページのほか、自治会や民生委員等の協力による周知を行うとともに、コールセンターでは5,208件(３制度合計)の問い合わせに対応しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	506,040	416,700	賃金引き上げの恩恵が及びにくい年金受給者への支援と高齢者世帯の支援につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	506,040	416,700	備　　考
都支出金	千円	0	0	前年度からの繰越明許費391,710千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	0	0	

１．事務事業名等

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	
主管課	福祉保健部・生活福祉課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	31 生活保障の充実
	基本事業	01 自立した生活への支援
事務事業期間	平成２７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-01-01-20

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者又は世帯	生活困窮者の自立を促進し、経済的な自立、日常生活における自立、社会生活における自立を図る。
事業の内容	活動内容：自立相談支援事業では、就労その他の自立に関する相談支援及び生活困窮者の課題を分析し、ニーズに応じた支援プランを74件策定しました。また、住居確保給付金の支給では、現在住居がない又は住居を失うおそれのある者に対して一定期間の家賃相当額を17人に支給しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	33,632	32,287	第２のセーフティネットとして必要なサービスの提供や相談機関に結び付けるなどの支援を行うことで、経済的・社会的及び日常生活における自立につなげることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	24,829	22,782	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	8,803	9,505	

１．事務事業名等

事務事業名	母子生活支援施設事業	
主管課	福祉保健部・生活福祉課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	31 生活保障の充実
	基本事業	01 自立した生活への支援
事務事業期間	昭和２２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-02-08

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	母子家庭で児童の養育が十分にできない世帯	自立促進のための生活支援を行い自立を目指す。
事業の内容	活動内容：配偶者のない女性、もしくはこれに準ずる事情にある女性であって、その養育すべき児童(18歳未満)について十分な養育ができない母や児童に対し、居室の提供を行い、自立と生活支援を行いました(延べ世帯：100世帯、延べ人数：292人)。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	50,197	41,240	母子生活支援施設における母子保護の実施により、母子家庭の生活の安定と児童の福祉向上に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	25,091	20,620	備　考
都支出金	千円	12,545	10,310	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	13	0	
差引：一般財源	千円	12,548	10,310	

１．事務事業名等

事務事業名	母子緊急一時保護事業	
主管課	福祉保健部・生活福祉課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	31 生活保障の充実
	基本事業	01 自立した生活への支援
事務事業期間	平成２２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-02-10

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	夫等の暴力から避難等が必要な母子等	生活の立て直しを行い、自立した安心できる生活が送れるようにする。
事業の内容	活動内容	
	夫等の暴力からの避難等で、緊急に施設等での保護が必要な女性に対し、母子生活支援施設において一時的に居室を確保しました(母子寮延べ世帯：２世帯、延べ人数：７人)。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	558	558	対象者の自立した生活の立て直しにつながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	142	279	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	416	279	

１．事務事業名等

事務事業名	生活保護費	
主管課	福祉保健部・生活福祉課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	31 生活保障の充実
	基本事業	02 適正な生活保護制度の運営
事務事業期間	昭和２５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-03-02-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	生活保護法に基づく、生活に困窮する世帯	生活保護法に基づく、生活に困窮する世帯に対し、必要な支援を行い、健康で文化的な生活水準を維持するとともに、必要に応じて就労支援を行い、自立助長を図る。
事業の内容	活動内容	
	生活保護法で定められた基準に基づき、生活困窮世帯への扶助費等の支給及び自立支援等を行いました。保護の概要は平成29年３月現在で3,853世帯、5,050人、保護率28.3パーミルとなり、前年同月より71世帯、62人増加、0.1ポイントの減少となりました。就労支援事業では、就労支援者80人のうち52人が新規に就労を開始し、11世帯が自立、保護廃止となりました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	9,243,307	9,030,079	生活に困窮する要保護世帯に対し、法に基づく最低限度の生活を保障することで、健康で文化的な生活水準を維持することができました。また、就労支援を行うなど自立の助長に努めたことで、一定数の世帯が保護廃止につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	6,799,080	6,851,579	備　考
都支出金	千円	259,948	249,558	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	139,785	51,683	
差引：一般財源	千円	2,044,494	1,877,259	

１．事務事業名等

事務事業名	生活保護費・健全育成事業	
主管課	福祉保健部・生活福祉課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	31 生活保障の充実
	基本事業	02 適正な生活保護制度の運営
事務事業期間	昭和２５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-03-02-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	生活保護法に基づく、生活に困窮する個人又は世帯	被保護世帯の児童・生徒の健全育成と同世帯の生活を支援し、その安定を図る。自家風呂のない被保護世帯の衛生の確保を図る。
事業の内容	活動内容	
	被保護世帯の児童・生徒を対象に学童服や修学旅行支度金等を支給しました。また、市事業で入浴設備のない被保護世帯に入浴券を都事業に上乗せして支給しました。平成28年度は、学童服211人、修学旅行支度金73人、小中学生運動靴262人、運動衣260人、夏季健全育成費256人、入浴券87世帯にそれぞれ支給しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	7,977	6,685	被保護世帯の児童・生徒の健全育成及び自家風呂のない被保護世帯の生活の安定につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	6,237	5,859	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,740	826	

１．事務事業名等

事務事業名	生活保護費・自立促進事業	
主管課	福祉保健部・生活福祉課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	31 生活保障の充実
	基本事業	02 適正な生活保護制度の運営
事務事業期間	平成１７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-03-02-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	生活保護法に基づく、生活に困窮する個人又は世帯	自立に要する経費の支給等により被保護者の自立促進を図る。
事業の内容	活動内容	
	就労支援(就職活動用の被服費、開始時の交通費、就労に際し利用した認定保育所利用料等)や地域生活移行支援(他法他施策によるサービスが受けられない場合のヘルパー派遣費等)、次世代育成支援(基礎学力向上支援費)等の経費を支給しました(延べ483件)。また、金銭管理による日常生活の支援を行いました(延べ1,211人)。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	55,838	55,706	就労開始に伴う経済的な自立をはじめ、高齢者等の社会参加や児童・生徒(小学１年から中学３年、計69人)の基礎学力向上支援、金銭管理支援等により、被保護者の自立を促進しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	25,822	26,129	備　考
都支出金	千円	8,516	9,752	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	21,500	19,825	

１．事務事業名等

事務事業名	特別会計　介護保険事業	
主管課	福祉保健部・介護保険課・高齢福祉課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	32 社会保険制度の安定運営
	基本事業	01 介護保険制度の適正な運営
事務事業期間	平成１２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：08-　-　-　-

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	介護保険法の「要支援」「要介護」と認定された被保険者や介護予防・日常生活支援総合事業対象者	介護保険サービスの提供と介護予防・日常生活支援総合事業により被保険者が自立した生活を送れるよう支援する。
事業の内容	活動内容：認定を受けた被保険者が自立した生活を営むために介護保険サービスの給付を行いました。また、平成28年度からの介護予防・日常生活支援総合事業の開始にともない、地域で支え合う体制づくりを推進し、要支援者等に対して効果的かつ効率的な支援等をすることで、地域での自立した生活を支援し、地域包括ケアシステムの構築に取り組みました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	12,925,383	11,871,806	認定を受けた被保険者に介護保険サービスを提供することで、その能力に応じた自立した生活が営めるように支援しました。また、介護予防・日常生活支援総合事業を展開することにより、被保険者等の自立した生活につなげました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	2,697,381	2,588,112	備　考
都支出金	千円	1,800,353	1,662,944	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	3,377,401	3,134,679	
差引：一般財源	千円	5,050,248	4,486,071	

１．事務事業名等

事務事業名	特別会計　国民健康保険事業	
主管課	福祉保健部・保険年金課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	32 社会保険制度の安定運営
	基本事業	02 国民健康保険制度の適正な運営
事務事業期間	昭和３４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：03-　-　-　-

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	国民健康保険被保険者及び世帯	被保険者の疾病や負傷、出産、死亡時に保険給付を行う一方、受益者負担としての保険料を世帯主宛てに賦課、徴収する。また、特定健診等の保健事業により健康づくりを推進する。
事業の内容	活動内容：国民健康保険の資格・各種給付業務、後期高齢者支援金等の支出を行いました。保険料率等改定を行うとともに、口座振替促進等による収入確保を行う一方、レセプト点検・ジェネリック差額通知や糖尿病性腎症重症化予防指導事業等の各種保健事業により歳入・歳出を適正化しました。平成30年度の広域化に向け、納付金算定にかかるシステム改修を実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	20,660,266	20,390,797	収納体制強化により、現年度分収納率は91.06%(前年度比0.49ポイント増)となりました。また、ジェネリック医薬品差額通知の効果額は8,718千円、糖尿病性腎症重症化予防指導事業参加者の透析移行はなく、医療費適正化につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	3,563,694	3,824,750	備　考
都支出金	千円	1,233,622	1,364,806	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	9,169,373	9,175,425	
差引：一般財源	千円	6,693,577	6,025,816	

１．事務事業名等

事務事業名	特別会計　後期高齢者医療事業	
主管課	福祉保健部・保険年金課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	32 社会保険制度の安定運営
	基本事業	03 後期高齢者医療制度の適正な運営
事務事業期間	平成２０年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)　09-　-　-　-

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	後期高齢者医療制度の被保険者(原則75歳以上の市民)	被保険者の疾病や負傷、死亡時に保険給付を行うことで適切な医療を確保するとともに、健康診査等の保健事業により被保険者の健康づくりや生活の質の維持、向上を支援する。
事業の内容	活動内容	
	保険者である都広域連合の構成市として、各種申請や届出の受付、保険料の徴収を行うとともに、独自の保険料軽減策にかかる財政措置を含めた各種負担金を拠出することにより、制度の安定運営に努めました。健康診査と葬祭費支給を受託事業として、また、人間ドック等受診利用補助を市の独自事業として実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	3,544,453	3,523,200	保険料収納率の現年度分は99.04%(前年度比0.11ポイント増)、滞納繰越分は38.44%(同1.17ポイント減)となりました。また、健康診査利用件数が8,339件(前年度比376件増)と伸び、加入者の健康の保持・増進に寄与しました。
【財源内訳】				備　　考
国庫支出金	千円	0	0	
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	107,457	99,783	
差引：一般財源	千円	3,436,996	3,423,417	

5　行政経営・コミュニティ

(33) 市民活動と地域社会の活性化 193

(34) 積極的な情報の発信と共有 196

(35) 計画的な自治体運営の推進 202

(36) 持続可能な財政運営の推進 219

(37) 職場力の強化と職員力の向上 223

１．事務事業名等

事務事業名	(公社)学術・文化・産業ネットワーク多摩負担金	
主管課	総合政策部・企画政策課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	33 市民活動と地域社会の活性化
	基本事業	03 協働を推進する環境づくり
事務事業期間	平成１７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-06-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民及び多摩地域の在住者 多摩地域を中心とする大学、行政、企業、団体等	広域多摩地域を中心に、大学・行政・企業・団体等との協働を通して、教育、地域の活性化、調査・研究開発、情報提供、交流促進等を実践し、地域の発展に寄与する。
事業の内容	活動内容	
	常任幹事会や行政部会等に出席し、事業への提言や人的交流、情報交換を行うとともに、行政課題等の解決に向けた協働事業(「政策スクール」「多摩・武蔵野検定」等)の企画及び参加・協力等を行いました。また、学生が行政や企業等と連携しながら多摩地域の活性化策の提案を行う「多摩の学生まちづくりコンペティション2016」の開催を支援しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,100	1,100	産官学の諸団体が連携することで、実践的な事業展開のきっかけを提供することができ、地域活性化の推進につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	1,000	1,000	
差引：一般財源	千円	100	100	

１．事務事業名等

事務事業名	市民相談	
主管課	市民生活部・生活安全課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	33 市民活動と地域社会の活性化
	基本事業	02 地域コミュニティへの支援
事務事業期間	昭和４６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-02-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民	専門相談員による適切な助言により、相談者が問題解決への道筋を見つけ、悩みを軽減する。
事業の内容	活動内容	
	日常生活での諸問題(離婚・相続・事故・貸借等)を予約制無料専門相談(法律相談、家事相談、税務相談、交通事故相談、不動産相談、相続・登記・成年後見相談、行政相談等)により、解決の支援を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	5,144	5,058	一般相談件数2,502件、予約制無料専門相談(法律相談、家事相談、税務相談、交通事故相談、不動産相談、相続・登記・成年後見相談、行政相談等)を1,078件実施し、適切な助言を行ったことで、市民の不安解消と市民生活の安定につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	5,144	5,058	

１．事務事業名等

事務事業名	自治会等への支援事業	
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	33 市民活動と地域社会の活性化
	基本事業	02 地域コミュニティへの支援
事務事業期間	昭和４１年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-12-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	自治会、自治会連合会	地域課題の解決に向けて活動する単位自治会や市と連携しながら協働のまちづくりを行う自治会連合会を支援することで、自治会活動が活性化し、地域コミュニティが形成される。
事業の内容	活動内容：地域の各種団体と連携して、様々な地域活動を行う自治会を支援するため補助金などを交付するとともに、自治会が設置する集会施設の修繕等に対して事業費の1/2以内、１千万円を限度に８件助成しました。また、自治会連合会に対しては、運営費や地域防災訓練補助に加え、平成28年度は創立50周年の記念事業にも支援するなど、広域的な活動を支援しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	46,785	41,914	地域活動に取り組む自治会および広域的な活動を行っている自治会連合会を支援することで、地域コミュニティの活性化に寄与し、安全・安心の地域づくりを推進しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	1,500	1,215	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	1,870	1,872	
差引：一般財源	千円	43,415	38,827	

１．事務事業名等

事務事業名	市民活動センター事業	
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	33 市民活動と地域社会の活性化
	基本事業	01 協働意識の向上
事務事業期間	平成１５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-12-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、市民活動団体等	市民や市民活動団体等が、市民活動センターたちかわのサポートを受け、活動に踏み出したり、地域でのネットワークを広げ、活動を継続して行うことができるようにする。
事業の内容	活動内容：市民活動に対する幅広い支援と情報発信などを目的として、ボランティア活動や地域活動、ＮＰＯに関する窓口相談業務、市民活動情報コーナーの設置、ホームページによる広報・情報提供業務等を市民活動センターたちかわに委託し実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	13,015	13,015	多様化する地域課題の解決に向けて取り組む市民活動団体等を支援し、その活性化に寄与しました。 講座　８回開催　51人参加 相談受付件数　964件
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	3,901	4,710	
差引：一般財源	千円	9,114	8,305	

１．事務事業名等

事務事業名	協働のまちづくり推進事業	
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	33 市民活動と地域社会の活性化
	基本事業	03 協働を推進する環境づくり
事務事業期間	平成２２年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-02-01-12-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民活動を行っている団体、企業、市民など	市民や市民活動団体・企業等が、住みよい地域づくりのために連携・協働した活動ができる環境をつくる。
事業の内容	活動内容：公募型補助金制度として、市民活動団体が、他団体や市と連携・協働し、地域課題の解決に向けて取り組む公益的なまちづくり活動を支援するもので、市民や学識経験者等で組織する審査会が、市民活動団体等の公募事業を審査し、事業費を助成しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,786	1,750	市民活動団体等が連携・協働して行う地域課題解決の取り組みへの支援を行ったことで、協働を推進する環境づくりに寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,786	1,750	

１．事務事業名等

事務事業名	子ども未来センター管理運営事務「市民活動支援」（再掲）	
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	33 市民活動と地域社会の活性化
	基本事業	01 協働意識の向上
事務事業期間	平成２４年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：―

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民活動を行っている団体、企業、市民など	市民活動団体等が自主的に市民に向けた様々なプログラムを行うとともに団体同士の連携が進展する。
事業の内容	活動内容：子ども未来センター内に設置した協働事務室を拠点に市民活動コーディネーターが、市民活動団体等の実施するプログラムの企画・運営や団体同士のつながりづくり等を支援しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	―	―	子ども未来センターの市民活動コーディネーターの支援により、市民や団体等の社会貢献、公益的活動が行われ、協働意識が向上しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円			備　考
都支出金	千円			
地方債	千円			
その他特定財源	千円			
差引：一般財源	千円			

１．事務事業名等

事務事業名	タウンミーティング開催事務	
主管課	総合政策部・企画政策課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	34 積極的な情報の発信と共有
	基本事業	02 市民ニーズの的確な把握
事務事業期間	平成２２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-06-21

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民	市長との対話を通じて、市政の現状や行政課題について行政と市民の相互理解を深める。
事業の内容	活動内容	
	市長が直接市民と意見交換を行う、地域別(市内５か所で開催、参加人数95人)と対象者別(立川市老人クラブ連合会／大学生世代／子育て世代／高校生世代／経済人・企業人の対象者別に開催、参加人数158人)のタウンミーティングを開催しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	475	462	地域や対象者を取り巻く課題等について多様な意見を把握するとともに、市政の現状や行政課題について行政と市民の相互理解を深めることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	475	462	

１．事務事業名等

事務事業名	基地対策事務	
主管課	総合政策部・企画政策課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	34 積極的な情報の発信と共有
	基本事業	02 市民ニーズの的確な把握
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-10-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民。特に横田飛行場・立川飛行場周辺及び飛行コース直下の住民	基地周辺はもとより市内住民が安全で静かな生活ができるよう、生活環境の確保を図るとともに、周辺地域の整備や国有地の暫定利用等を通して、快適な生活を保障する。
事業の内容	活動内容	
	横田基地対策については、ＣＶ－２２オスプレイ配備に関連した情報に基地周辺自治体とともに適時対応し、立川飛行場については、立川飛行場周辺自治体連絡会として連携し対応しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	73	73	横田基地周辺５市１町及び立川飛行場周辺８自治体の連絡会による広域的な連携を行うことで、国等の関係機関からの情報提供量が増加し、その情報を活用することで、市民の安全で静かな生活につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	59	59	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	14	14	

１．事務事業名等

事務事業名	広報発行等事務	
主管課	総合政策部・広報課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	34 積極的な情報の発信と共有
	基本事業	01 戦略的な広報活動
事務事業期間	昭和１７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-02-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民	市政に関する必要な情報を入手できるようにする。
事業の内容	活動内容	
	市政情報を市民に提供するため、「広報たちかわ」を月２回、年間で24回発行し全戸配布を行いました。また、担当課で編集する特集号を年８回折込みで発行しました。９月10日号からは、折込みの特集号を含め全12ページをカラー化したほか、ＡＲ技術を活用した記事の掲載を試行的に行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	61,809	59,878	市政に関する様々な情報を市民に提供し、市政への理解・市民参加の拡大に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	414	420	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	3,417	3,651	
差引：一般財源	千円	57,978	55,807	

１．事務事業名等

事務事業名	ホームページ運営	
主管課	総合政策部・広報課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	34 積極的な情報の発信と共有
	基本事業	01 戦略的な広報活動
事務事業期間	平成１１年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-02-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民一般、市外からの市ホームページ閲覧者、市職員	ホームページを情報収集手段として活用し、市民生活や市に関する様々な情報を取得し、活用できるようにする。
事業の内容	活動内容	
	ホームページ管理システム運営により、積極的かつ迅速な市政情報の提供、更新等を進めるため、ホームページ職員操作研修の実施や職員向けホームページ通信を３回発行したほか、次期システム更新に向け職員・市民アンケートを実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	4,954	4,952	ホームページの運営を行うことで、ページ数や閲覧者数が増加し、情報発信ツールとして市民等の情報収集と活用に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	2,544	797	
差引：一般財源	千円	2,410	4,155	

１．事務事業名等

事務事業名	情報提供等事務	
主管課	総合政策部・広報課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	34 積極的な情報の発信と共有
	基本事業	01 戦略的な広報活動
事務事業期間	昭和４９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-02-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	「声の広報」は身体障害者手帳交付者のうち、障害名が視覚障害で１～４級の希望者。「動画広報」は市民および市外在住者	「声の広報」では市政情報や地域情報を音声で提供し、必要な情報が入手できるようにする。「動画広報」では市政情報や地域情報を動画で提供し、市外の方も含め立川の魅力を広く伝える。
事業の内容	活動内容	
	身体障害者手帳所持者(視覚障害)１～４級の希望者に広報たちかわの内容を録音したテープ・ＣＤによる「声の広報」を月２回、年間で24回作成・配布しました。また、図書館ハンディキャップサービス情報を年間６回盛り込みました。市政やイベントなどの動画117本をウェブサイト(YouTube)上で、公開しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	4,029	3,918	「声の広報」は高齢の視覚障害者にとっては市政情報や日常生活に必要な情報を得る有効な手段となりました。 「動画広報」は行政情報を動画として発信することで「立川」に対する認知度、イメージアップに貢献しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	4,029	3,918	

１．事務事業名等

事務事業名	広聴事務	
主管課	総合政策部・広報課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	34 積極的な情報の発信と共有
	基本事業	02 市民ニーズの的確な把握
事務事業期間	昭和３３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-02-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民等	意見・要望等の受付・回答を通して市政への理解を深めていただき、市政運営に反映させることで、市民参加の意識を醸成する。
事業の内容	活動内容	
	ハガキ・封書・ホームページの意見・問い合わせフォーム・電話・来訪等により寄せられた、市政に関する意見・要望・提案・苦情等に対し、市の見解や対応等を速やかに回答しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	97	94	市政に対する様々な意見・要望等を把握し、市政への反映に資するとともに、市民への説明責任を果たし開かれた市政の推進に寄与しました。961件の広聴受付と８件の団体要望等がありました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	97	94	

１．事務事業名等

事務事業名	シティプロモーション推進事業	
主管課	総合政策部・広報課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	34 積極的な情報の発信と共有
	基本事業	01 戦略的な広報活動
事務事業期間	平成２７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-02-09

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	首都圏(関東甲信)在住者(市民を含む)を中心に全国の人	まちの魅力を市内外にアピールすることにより、来街者や市民同士の交流を促進し、立川市への愛着度を高めるように努め、ひいては、立川来訪のリピーターや定住者を増加させる。
事業の内容	活動内容	
	効果的なポスターやチラシの制作、動画を活用したＰＲなど、様々な媒体を通して、市民のみならず広域に情報発信を行いました。また、民間事業者と連携したシティプロモーションの展開等、将来に向けたまちの活性化を目指す機運を醸成することができました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	3,900	2,520	市民及び市外在住者に立川をＰＲすることにより、立川の知名度、好感度が向上し、来街者の増加に寄与しました。また、市民の立川への愛着心が向上しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	3,000	2,520	
差引：一般財源	千円	900	0	

１．事務事業名等

事務事業名	たちかわ交流大使推進事業	
主管課	総合政策部・広報課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	34 積極的な情報の発信と共有
	基本事業	01 戦略的な広報活動
事務事業期間	平成２７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-02-10

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	首都圏(関東甲信)在住者(市民を含む)を中心に全国の人	「たちかわ交流大使」が立川のＰＲを行うことにより、市民の立川への愛着心を高め、市外在住者には立川市を広く認知させ、来街者を増加させる。
事業の内容	活動内容	
	シティプロモーションの一環として、山下洋輔氏に「たちかわ交流大使」として様々な場所で立川のＰＲを行っていただきました。「立川いったい音楽まつり」にあわせて、たましんＲＩＳＵＲＵホールでコンサートを開催するなど、立川や交流大使のＰＲに努めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,500	1,500	交流大使によるＰＲにより、立川市のイメージアップ及び知名度向上につながり、市民の立川への愛着心の向上と、来街者の増加に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,500	1,500	

１．事務事業名等

事務事業名	行財政情報の提供	
主管課	財務部・財政課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	34 積極的な情報の発信と共有
	基本事業	01 戦略的な広報活動
事務事業期間	平成１４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-03-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、議会、職員等	立川市の財政状況をわかりやすく説明するとともに、行政水準や課題を明らかにする。
事業の内容	活動内容	
	中学３年生を対象とした「やさしい財政白書」と、決算統計数値など経年データをまとめた「財政データ集」を作成し、議会はもとより市民との財政情報の共有化を推進しました。情報の提供にあたっては、出前講座を通じての市民等からの意見などの反映に努めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	394	280	市財政の収入や構造を分析し、情報提供をすることで行財政に対する関心が高まりました。「やさしい財政白書」を中学３年生の補助教材として配布することで、税の使い道をはじめ、身近な市財政に関心を寄せる一助となりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	394	280	

１．事務事業名等

事務事業名	会議録作成事務	
主管課	議会・議会事務局	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	34 積極的な情報の発信と共有
	基本事業	01 戦略的な広報活動
事務事業期間	昭和１５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-01-01-01-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	立川市議会における各会議の会議録、議員	地方自治法及び立川市議会会議規則に基づき、議事内容を正確に記録し体裁を整えて製本し、関係者及び関係機関に送付するとともに、迅速に公開することでより開かれた議会を目指す。
事業の内容	活動内容	
	本会議及び委員会の会議内容を速記法・テープ反訳により記録し、印刷製本して関係者及び関係機関に送付しました。また、中央図書館や市政情報コーナー(議会図書室)等で広く市民への閲覧に供しました。平成26年度から会議録の一部電子化を実施しており、引き続き省資源化を進めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	8,461	6,806	電磁的記録媒体の利用により、業者との情報交換作業において時間短縮ができ、速やかに会議録を関係者等に送付できました。また、引き続き速記業務と印刷業務を一本化しており、作業の効率化、日程の短縮、誤りの防止等につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	8,461	6,806	

１．事務事業名等

事務事業名	議会報発行事務	
主管課	議会・議会事務局	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	34 積極的な情報の発信と共有
	基本事業	01 戦略的な広報活動
事務事業期間	昭和２９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-01-01-01-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、市内事業者	議会の活動を市民・各種団体に新聞形式により、わかりやすく迅速に周知することにより、市民の市議会や市政への関心を高める。議会の活動を記録する。
事業の内容	活動内容	
	会議結果を中心に編集した「市議会便り」を８ページ構成で年４回、宅配方式により全戸配布するとともに、市議会のホームページに掲載しました。また、視覚に障害のある方のために、市議会便りの内容をカセットテープやＣＤ(ＤＡＩＳＹ規格)に録音した「声の議会報」を作成し、希望者に配布しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	4,724	4,569	配色とデザインを工夫して写真を効果的に使用したことにより、一層親しみやすく手にとりやすい紙面となり、市議会への関心を高める一助となりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	4,724	4,569	

１．事務事業名等

事務事業名	情報提供事業	
主管課	議会・議会事務局	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	34 積極的な情報の発信と共有
	基本事業	01 戦略的な広報活動
事務事業期間	平成１５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-01-01-01-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民・議員	本会議等の中継や、定例会等のお知らせ・会議結果・議事録をインターネット上で公開し、市民への情報公開をすすめ、より開かれた議会を推進する。
事業の内容	活動内容	
	本会議、委員会の会議録をインターネット上で公開し、広く市民・議員・職員に情報提供しました。また、ホームページでは、市議会における審議等の内容、会議日程、議長交際費の公開などを行い、積極的に情報提供を行いました。この他、本会議、常任・特別委員会のインターネット中継及び録画配信を行い、審議の模様を公開しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	3,971	3,774	会議録検索システムやホームページ等を利用した会議日程などの迅速な情報提供に加え、インターネットによる議会放映を行ったことにより、市民の議会や市政への関心を高める一助となりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	3,971	3,774	

１．事務事業名等

事務事業名	総合教育会議運営	
主管課	総合政策部・企画政策課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進
事務事業期間	平成２７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-06-26

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民	市長及び教育委員会により構成する総合教育会議を設置し、市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域の教育の課題やあるべき姿を共有して、教育行政の推進を図る。
事業の内容	活動内容	
	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴い、総合教育会議を設置し当該会議を４回開催しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	116	90	市長と教育委員会による活発な意見交換が行われ、両者の意思疎通が深まり、教育行政の推進につながりました。また、給食に起因する集団食中毒が発生した際には、市長と教育委員会との連携・情報共有により対応を進めました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	116	90	

１．事務事業名等

事務事業名	まち・ひと・しごと創生事業	
主管課	総合政策部・企画政策課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進
事務事業期間	平成２６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-06-30

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民	「まち」「ひと」「しごと」の創生に「交流」を加えた４つの創生に取り組み、人口減少の進展に的確に対応し、将来にわたって活力のある住みよいまちを維持していく。
事業の内容	活動内容	
	平成27年度に策定した「たちかわ創生総合戦略」における重要業績評価指標（ＫＰＩ）について、産官学金労言の関係団体等で構成する推進委員会を設置し、達成状況等の効果検証を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	156	155	推進委員会の設置により、多様な意見聴取を行うことができたとともに、総合戦略に掲載する新たな事業を追加することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	156	155	

１．事務事業名等

事務事業名	広域連携サミットの開催	
主管課	総合政策部・企画政策課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進
事務事業期間	平成１６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-06-38

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市政	周辺自治体との連携を図り、市政の効果的な運営につなげる。
事業の内容	活動内容：本市を含む周辺９市の首長が一堂に会して、広域連携の現状や課題、今後の方向性等について意見交換を行う「広域連携サミット2017」を開催しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	72	54	意見交換を行うことで、市政の現状や行政課題について広域的に理解を深めることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	72	54	

１．事務事業名等

事務事業名	行財政改革の推進	
主管課	総合政策部・行政経営課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-06-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市政全般(事務事業・施策)	行財政改革を推進する。 限られた経営資源を効率的、効果的に活用し、時代にふさわしい施策、事務事業への展開と市民サービスの提供を行う。
事業の内容	活動内容：平成27年度を初年度とする第４次長期総合計画・前期基本計画及び行政経営計画に基づき、各施策の成果指標の達成に向けた進捗管理を行いました。また、行財政問題審議会で、「効果的な行政経営システムの構築」について審議いただき、答申を得ました（５回開催）。さらに、適正な定員管理に取り組みました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,002	695	行政評価制度と予算編成や組織編成、定員管理を連動させた「行政経営システム」の構築に向けての検討を進めることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,002	695	

１．事務事業名等

事務事業名	行政評価制度事務	
主管課	総合政策部・行政経営課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進
事務事業期間	平成１４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-06-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	事務事業及び施策	第４次長期総合計画・前期基本計画の進捗管理を行うとともに、行政評価を活用したＰＤＣＡサイクルを確立する。
事業の内容	活動内容：第４次長期総合計画・前期基本計画の視点から行政評価を実施し、重点的に取り組む事業や見直すべき事業を評価しました。行政評価の結果は、９月議会の参考資料として提出するとともに、ホームページ等で市民に公開しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	639	533	行政評価を通して、重点施策や重点見直し事項を判断し、平成29年度の経営方針や予算編成につなげました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	639	533	

１．事務事業名等

事務事業名	指定管理者制度推進事務	
主管課	総合政策部・行政経営課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	03 民間活力等の活用
事務事業期間	平成１６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-06-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	公の施設	公の施設の市民サービスの向上に向けた効果的・効率的な運営が図られる。
事業の内容	活動内容：平成28年度で現指定管理期間が終了する施設について、公の施設指定管理者候補者選定審査会を開催し、次期指定管理者候補者を選定しました(７回開催)。また、指定管理者による管理運営状況に対するモニタリングや評価を行い、サービス水準の維持・向上に努めるとともに、「指定管理者制度の成果と課題に係る検証」について取りまとめました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,023	779	指定管理者制度の導入目的である、市民サービスの向上と経費の節減につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	2,023	779	

１．事務事業名等

事務事業名	公共施設有効活用等検討事業	
主管課	総合政策部・行政経営課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進
事務事業期間	平成２２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-06-22

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	公共施設	公共施設の老朽化への対応と有効活用を図る。
事業の内容	活動内容：公共施設再編等検討委員会を開催(５回開催)し、分野別・地域別の特性を踏まえた公共施設再編計画を策定しました。また、計画の周知と市民意見を募集するため、パブリックコメントを実施するとともに、公共施設再編計画策定前説明会を開催しました(１回開催)。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	7,264	4,934	公共施設再編計画及び公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設の老朽化対策について、市民への周知につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	7,264	4,934	

１．事務事業名等

事務事業名	基幹系システム構築・運用事業	
主管課	総合政策部・情報推進課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用
事務事業期間	平成１８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-06-07

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市職員、基幹系システム	情報セキュリティを確保しながら、システムを安定稼働させ、職員がシステムを利用し、効率的・効果的に市民サービスと内部事務を提供・処理できるようにする。
事業の内容	活動内容：基幹系システムの安定稼働に努め、各種法改正や社会保障・税番号制度に対応するためのシステム改修を行いました。また、第三期基幹系システムの再構築に取り組み、住民票の写し等のコンビニ交付やクレジット収納の導入及び地方公会計制度への対応といった新たな機能を追加しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	428,592	428,185	システム資源リリース管理などの各種ルールに基づいた運用を行うことで、システムを安定稼働させることができました。また、新たな機能を追加することで、平成29年度以降の住民サービスの向上につなげることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	5,018	5,018	備　考
都支出金	千円	4,383	4,271	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	419,191	418,896	

１．事務事業名等

事務事業名	庁内情報基盤整備事業	
主管課	総合政策部・情報推進課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用
事務事業期間	平成２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-06-08

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市職員、庁内情報基盤	情報セキュリティが確保された庁内情報基盤を整備・更新、維持・管理し、職員がこれを利活用することで、効率的・効果的に市民サービスを提供できるようにする。
事業の内容	活動内容	
	業務用パソコンや通信ネットワークなどの情報基盤について、セキュリティを確保し安定的な運用を行いました。平成28年度は、社会保障・税番号制度導入に向け、セキュリティ強化対策事業に取り組むとともに、セキュリティポリシーの再構築を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	178,449	149,275	セキュリティ強化対策事業に取り組むとともに、セキュリティポリシーの再構築を行ったことで庁内情報基盤のセキュリティを強化しました。また、情報基盤を安定的に運用することで、効率的・効果的に市民サービスを提供することができました。
【財源内訳】				備　　考
国庫支出金	千円	15,028	15,028	翌年度への繰越明許費12,257千円
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	10,865	13,118	
差引：一般財源	千円	152,556	121,129	

１．事務事業名等

事務事業名	電子自治体共同運営事業	
主管課	総合政策部・情報推進課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用
事務事業期間	平成１４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-06-09

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、事業者及び市職員	市民等がいつでも、どこからでも申請手続等ができる利便性の向上と契約事務の透明性を確保する。
事業の内容	活動内容	
	東京都及び都内57団体(区市町村、一部事務組合)で構成する東京電子自治体共同運営協議会に参画し、電子申請、電子調達システムを共同で運用・利用し、オンライン手続を提供しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	13,058	11,904	システムを共同で運営することにより、効率的なシステム運用ができました。電子申請では各種検診や講座の申込など23種類の申請手続きに対し3,061件の利用、電子調達では773件の利用があり、利便性の向上と透明性の確保につながりました。
【財源内訳】				備　　考
国庫支出金	千円	0	0	
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	13,058	11,904	

１．事務事業名等

事務事業名	社会保障・税番号制度事務	
主管課	総合政策部・情報推進課　子ども家庭部・子育て推進課 福祉保健部・障害福祉課・生活福祉課・介護保険課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用
事務事業期間	平成２６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-06-24

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、事業者及び市職員	社会保障・税番号制度の円滑な導入準備を進める。
事業の内容	活動内容 制度の導入に向けて関連システムの改修および試験を行うとともに、個人番号利用事務に関する業務フローの見直し、個人情報の保護評価等に取り組みました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	64,371	42,047	個人番号利用事務の処理を適切に進められる体制や制度を整備するとともに、平成29年７月から始まる他機関との情報連携に向けたシステムの準備作業を進めることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	30,158	16,970	備　考
都支出金	千円	0	0	前年度からの繰越明許費39,356千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	34,213	25,077	

１．事務事業名等

事務事業名	公衆無線ＬＡＮ整備事業	
主管課	総合政策部・情報推進課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用
事務事業期間	平成２７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-06-34

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、来街者	市民や来街者への情報提供・発信のための公衆無線ＬＡＮ接続環境の整備を行う。
事業の内容	活動内容 立川駅南北駅前広場デッキに整備した２か所の屋外型の公衆無線ＬＡＮのアクセスポイントを安定稼働させました。また、平成28年度は立川駅西側新自由通路に屋外型と観光案内コーナーに屋内型のアクセスポイントの整備を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	4,875	2,072	平成28年度の取り組みにより、屋外型３か所、屋内型１か所が整備され、立川駅周辺における市民や来街者への情報提供・発信のための環境が整いました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	375	455	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	4,500	1,617	

１．事務事業名等

事務事業名	自動車等管理運営	
主管課	行政管理部・総務課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-01-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市職員	必要な車両を効率的に配車する。
事業の内容	活動内容	
	庁用車41台を共用車として効率的に管理運営するとともに、車両２台を更新しました。安全運転講習を継続し、定期的な啓発を行い安全運転への意識を高め、事故発生件数の抑制に努めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	30,606	29,218	集中管理により、効率的な庁用車の利用につながりました。また、安全運転講習を実施したことで安全運転の奨励ができました。平成28年度の共用車の稼働率は86.3%でした。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	1,000	1,138	
差引：一般財源	千円	29,606	28,080	

１．事務事業名等

事務事業名	庁舎管理運営	
主管課	行政管理部・総務課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-05-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	来庁者および市職員等	来庁者および市職員等が安全、快適に用件や業務を遂行できるよう庁舎の環境整備を行う。
事業の内容	活動内容	
	統括管理者による総合管理方式により適正な庁舎管理を行うことができました。環境に配慮した庁舎の設備・機能を生かし、効果的・効率的運営を図り、光熱水費など運営コストの適正化に努めました。また、利便性が良く、市民に親しまれる庁舎となるよう努めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	302,845	277,400	庁舎各所の補修など安全管理や、適正な庁舎管理を行ったことで、利便性が良く、市民に親しまれる庁舎運営につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	45,543	32,090	
差引：一般財源	千円	257,302	245,310	

１．事務事業名等

事務事業名	文書管理事務	
主管課	行政管理部・文書法政課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-01-14

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	庁内各課、市の文書	文書の適正な管理によって、情報を共有化し検索性を高め、事務効率を向上させるとともに情報公開を推進する。
事業の内容	活動内容：市の文書を適正に管理するため、電子文書の処理、電子・紙文書の一元管理を目的に導入した文書管理システムの安定運用により、文書事務の効率化を進めました。ファイリングシステムを適正に維持し、紙文書の適正・効率的な管理に努めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,061	1,995	文書の適正な管理によって、事務効率の向上と情報公開の推進につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	2,061	1,995	

１．事務事業名等

事務事業名	法規事務	
主管課	行政管理部・文書法政課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-01-17

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	庁内各課	各課の実施する事務事業と、これに関連する例規類の制定改廃、協定の締結等が法令等に準拠し、適切に行われるようにする。
事業の内容	活動内容：各課の事務事業に関連する条例、規則、要綱等の制定改廃、協定の締結等を法的側面から審査し、各課の適正な事業執行を支援するとともに、市ホームページ上の例規類集検索システムにより条例等を市民に公開しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,755	2,753	条例、規則等の整備により、市民に分かりやすい開かれた市政運営、市民との連携によるまちづくりの推進につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	2,755	2,753	

１．事務事業名等

事務事業名	行政不服審査事務	
主管課	行政管理部・文書法政課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進
事務事業期間	平成２８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-01-27

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	行政庁に対して審査請求をした者、審理員、行政不服審査会	市民等からの審査請求について審査決定し、市政の公正性を確保する。
事業の内容	活動内容	
	行政不服審査制度の改正により、処分庁が審査する異議申し立てと上級庁が審査する審査請求が原則的に審査請求に一本化されました。これにより、市民等からの審査請求を受け、原処分に関与していない審理員により審理手続が進められるとともに、審査決定に当たっては、行政不服審査会により判断の妥当性が確認されることとなりました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	687	174	市民等からの審査請求について法に基づき公正な審査決定を行うことにより、市民等の権利利益の救済を図り、行政に対する信頼の確保につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	687	174	

１．事務事業名等

事務事業名	公共施設の緊急修繕	
主管課	行政管理部・施設課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進
事務事業期間	平成２０年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-01-23

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	専門技術を持った職員が配置されていない市内の公共施設	施設建物、設備等の修繕を行うことにより、安全性の確保及び施設の延命を図る。
事業の内容	活動内容	
	専門技術を持った職員が配置されていない施設について、維持管理に関する助言や情報発信を行うとともに、劣化度の進んだ部位や雨漏り等の緊急性を要する修繕を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	10,000	10,000	雨漏り等の緊急的な修繕や劣化が著しい部位の修繕を39件行い、施設の維持管理や事故防止に寄与しました。また、公開羅針盤を利用した情報発信・収集により施設管理に対する啓発を行い、安全管理の確保につなげました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	10,000	10,000	

１．事務事業名等

事務事業名	公共施設保全計画の推進	
主管課	行政管理部・施設課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進
事務事業期間	平成２４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-01-28

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	公共施設及び立川市公共施設保全計画	適切な保全により、公共施設を良好な状態に保つ。
事業の内容	活動内容：「立川市公共施設保全計画」について、社会情勢の変化に対応するため、５年ごとの見直しを行い、平成28年度は31年度から35年度にかけて改修等を予定している対象施設の年次計画の決定や整備レベルの検討、事業費の積算、現況劣化調査、構造躯体診断を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	15,477	14,666	公共施設を良好な状況で使用できるよう適切な保全につなげることで、快適な市民利用、ライフサイクルコスト等の縮減につなげました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	15,477	14,666	

１．事務事業名等

事務事業名	入札・契約制度改革関連事務	
主管課	行政管理部・品質管理課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進
事務事業期間	平成１６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-01-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	入札・契約案件	入札事件の再発を防止するとともに、より公正で透明性・競争性の高い入札・契約制度を構築し、より適正な公共調達の実現を図る。
事業の内容	活動内容：契約・倫理制度改革評価委員会や入札等監視委員会を開催し、入札・契約制度改革施策の運用状況のチェックとともに、平成28年度は、市内事業者における工事入札の範囲の一部を継続して拡大したほか、プロポーザル審査委員会における外部審査委員の対象案件の明確化、工事における社会保険加入促進チラシのホームページへの掲載など、制度の整備を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,429	1,310	第三者委員会によるチェックなど改革施策の実施により、透明性、競争性が向上し、入札・契約制度改革の推進とともに予算の効率的な執行に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,429	1,310	

１．事務事業名等

事務事業名	品質管理事務(検査事務)	
主管課	行政管理部・品質管理課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進
事務事業期間	昭和３９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-05-07

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	地方自治法第234条の２第１項に基づき検査を行う工事、委託及び物品購入等	市が発注する公共調達物にかかる品質の維持・向上を図る。
事業の内容	活動内容	
	工事等の契約の適正な履行確保のために、契約書、設計書等に基づき検査を実施しました。また、外部の人材を検査員のアドバイザーとして活用するとともに、工事品質を確保・確認するため、工事成績評定、抜き打ち検査等を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	91	81	完了検査、中間検査、抜き打ち検査、工事成績評定等の実施により、工事等の品質確保につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	91	81	

１．事務事業名等

事務事業名	プロポーザル審査委員会事務	
主管課	行政管理部・品質管理課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進
事務事業期間	平成２７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-05-11

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	各種計画調査、経済調査、施設設計や施工計画、デザイン、催事企画、システム開発等、事業の内容が広範かつ高度な知識と豊かな経験を必要とするもの	外部審査委員が審査することにより、公正性、客観性、専門性を高める。
事業の内容	活動内容	
	特殊な技術やノウハウ等が必要な業務に関して、事業者の実施体制や方法、業務に対する提案等を受けることにより最適な受注者を選定するプロポーザル方式について、外部の専門家等を加えることで、審査のさらなる適正化に取り組みました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	647	194	従来市職員のみであった審査委員に外部審査委員を含めることにより、さらに公正かつ専門的な審査が実施できました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	647	194	

１．事務事業名等

事務事業名	施設管理業務点検調査	
主管課	行政管理部・品質管理課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進
事務事業期間	平成１９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：—

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市で管理している公共施設	品質とコストのバランスのとれた施設管理業務により、施設が快適で利便性のある状態を維持する。
事業の内容	活動内容	
	市が管理する施設の維持管理業務委託にかかる点検調査を、外部コンサルタントの活用による仕様書等での現状把握や、受注業者、施設管理者からのヒアリングにより実施しました。平成28年度はこれらの施設に対し、業務の履行状況に関するモニタリングを試行的に実施し、調査結果の報告及び仕様書の見直しを行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	—	—	施設管理者へモニタリング調査結果の報告及び仕様書の見直しなどの個別支援を行うことにより、適正な施設維持管理につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円			備　考
都支出金	千円			
地方債	千円			
その他特定財源	千円			
差引：一般財源	千円			

１．事務事業名等

事務事業名	契約事務	
主管課	財務部・契約課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-05-09

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	競争入札参加者、市政を進める上で必要な公共財	競争入札参加者心得や倫理綱領を遵守し公平に入札等に参加する環境を築くことにより、競争性・公平性・透明性が確保された契約行為による価値の高い公共財を調達する。
事業の内容	活動内容	
	区市町村が共同運営する東京電子自治体共同運営電子調達サービスを活用し、競争性・公平性・透明性を確保した入札方法を継続して実施し、適正な公共財の調達を行いました。また、工事契約では技術者配置に関する条件を拡大する方向で見直しを行い、事業者が入札に参加しやすい環境を整えました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	173	167	入札・契約制度改革に取り組み、競争性・公平性・透明性を確保した調達につながるとともに、不調を減らすこともできました。また、適正な入札条件での入札が行えるよう、市内事業所調査を行い、登録状況が適正であることを確認しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	173	167	

１．事務事業名等

事務事業名	窓口サービスセンター等管理運営	
主管課	市民生活部・市民課　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用
事務事業期間	平成１５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-01-21

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍・税証明等の交付申請や市税等料金の支払いをする方。住民異動・戸籍・印鑑登録・国民健康保険・国民年金等の届出をする方	市内５か所の出先機関により地域的利便性を向上させるとともに、窓口サービスセンターでは夜間と土・日曜日も含めた総合窓口を行い、多様化する市民のニーズに対応する。
事業の内容	活動内容	
	窓口サービスセンターにおいて夜間と土・日曜日を含めた総合窓口業務を行いました。また、連絡所４か所において、証明発行・収納業務を行いました。平成28年７月末の立川駅北口西地区市街地再開発ビル竣工後、同年９月28日に新施設への窓口サービスセンターの移転を行い、業務開始しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	44,473	40,105	本庁以外の出先窓口での取り扱いにより、地域的利便性の向上や、多様化する市民ニーズへの対応につながりました。特に窓口サービスセンターでは、平成28年10月から29年３月の証明発行件数が前年同期間に比べ、18.5%増加しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	90	90	備　　考
都支出金	千円	0	0	前年度からの繰越明許費2,326千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	17,846	13,520	
差引：一般財源	千円	26,537	26,495	

１．事務事業名等

事務事業名	自動交付機システム運用	
主管課	市民生活部・市民課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用
事務事業期間	平成１５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-01-22

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	住民票の写し、印鑑証明書、市都民税課税・非課税証明書の取得に自動交付機を利用する方	休日・夜間も含め、市民カードを使用し自動交付機により手軽に左記の証明書の交付を受けられるようにする。
事業の内容	活動内容	
	市役所本庁舎、窓口サービスセンター、砂川学習館、東部、西部、錦連絡所の６か所に設置している自動交付機について、印鑑登録時や住民票の写し発行時に概要を説明、広報やホームページなどで利便性を周知し利用促進に努めました。安定的な自動交付機稼動のため、日常管理を行い、障害発生時には迅速に対応しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	24,108	24,007	簡単な操作で証明書を発行でき、休日・夜間も稼動している自動交付機を運用することにより、利便性の向上につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	15,244	8,969	
差引：一般財源	千円	8,864	15,038	

１．事務事業名等

事務事業名	住民基本台帳事務	
主管課	市民生活部・市民課　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用
事務事業期間	昭和２２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-03-01-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市内在住の住民、住所や世帯等の異動や住民票の写しを必要とする方、住民基本台帳の閲覧を必要とする方	住民基本台帳を通して様々な行政サービスに活用する。
事業の内容	活動内容	
	転入・転出などによる住民基本台帳の異動処理のほか、住民票の写しの交付や住民基本台帳の一部についての閲覧などを実施しました。また、住居表示の設定や、既存建物等の変更・廃止を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	22,772	22,271	住民基本台帳データが適正に管理されることにより、住民の利便が増進され、行政サービスが推進されました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	700	17	備　　考
都支出金	千円	8	8	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	2,025	21,094	
差引：一般財源	千円	20,039	1,152	

１．事務事業名等

事務事業名	住民基本台帳ネットワークシステム運用管理	
主管課	市民生活部・市民課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用
事務事業期間	平成１４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-03-01-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市内在住の住民、広域住民票を取得する方、行政機関	住基ネットの活用による行政手続きの簡素化や個人番号カードを活用した公的個人認証により電子申告・申請などといった在宅手続きへの環境整備をする。
事業の内容	活動内容	
	個人番号カードを交付するとともに、住民票写しの広域交付、住民異動で転入転出の特例処理を行いました。さらに、国・都への市民情報の提供により、市民は住民票の提出や現況届などを省略することができるなど、市民の利便性の向上に努めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	6,413	6,322	行政機関等への情報提供は、年金受給の住基コード利用により、格段に増加したため、手続きが簡素化し市民の利便性の向上につながりました。また、電子自治体の基盤の拡充につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	1,206	
差引：一般財源	千円	6,413	5,116	

１．事務事業名等

事務事業名	窓口サービスの改善事業	
主管課	市民生活部・市民課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用
事務事業期間	平成２３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-03-01-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍、税証明書等の交付申請者	便利で快適な窓口サービスを提供するため、身近な場所で申請、届出等の行政手続きができるよう、市民サービスの向上に努める。
事業の内容	活動内容	
	民間窓口の活用により証明発行の地域利便性を高めるため、市内６局(平成23年度に２局、25年度に４局を整備)の郵便局窓口で、証明書を発行しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,799	2,623	市民に身近な郵便局を活用した証明発行窓口を補完設置することにより、自宅から１ｋｍ圏内で証明発行を受けられる環境が整備され、利便性の向上につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	2,799	2,623	

１．事務事業名等

事務事業名	通知カード・個人番号カード関連事務	
主管課	市民生活部・市民課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用
事務事業期間	平成２７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-03-01-07

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市内在住の住民、住所や世帯等の異動をする方など	個人番号法施行により、一人ひとりに個人番号が付与されて、行政サービスが円滑に受けられるようにする。
事業の内容	活動内容	
	出生や海外からの転入などによって新たに市民になった方に個人番号を付与するとともに通知カードの発送を行いました。また、通知カードを紛失した場合は再発行の手続きを行い、希望者に個人番号カードの交付を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	79,403	44,273	個人番号カードの交付により、本人確認の際の身分証明書としての利用や電子申告(e－Ｔａｘ)の行政サービスが推進されました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	77,979	42,221	備　　考
都支出金	千円	0	0	前年度からの繰越明許費38,835千円
地方債	千円	0	0	翌年度への繰越明許費13,485千円
その他特定財源	千円	0	617	
差引：一般財源	千円	1,424	1,435	

１．事務事業名等

事務事業名	証明書コンビニエンスストア交付事務	
主管課	市民生活部・市民課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用
事務事業期間	平成２８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：―

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	住民票の写し、印鑑登録証明書、課税証明書の取得にコンビニエンスストア交付を利用される方	身近にあるコンビニエンスストアを利用し、住民票の写しや印鑑登録証明書、課税非課税証明書が取得できるようになる。
事業の内容	活動内容	
	個人番号カードを活用して、住民票の写し、印鑑登録証明書、課税証明書のコンビニエンスストア交付の検討と準備を進めるとともに、関係するコンビニエンスストア事業者等と協議を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	―	―	平成29年７月からのサービス開始に向け準備が進みました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円			備　考
都支出金	千円			
地方債	千円			
その他特定財源	千円			
差引：一般財源	千円			

１．事務事業名等

事務事業名	人権擁護委員事務局	
主管課	市民生活部・生活安全課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進
事務事業期間	昭和２４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-02-07

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民	人権擁護委員事務局として活動を支援・協力することで円滑な人権擁護活動を推進し、人権が尊重される社会をつくる。
事業の内容	活動内容	
	人権意識の普及高揚のために人権週間や人権擁護委員の日、楽市等で相談・啓発活動を行いました(定例人権悩みごと相談を11回、特設人権悩みごと相談を２回実施)。子どもの頃からの人権意識を育むため、小学校での「人権の花」運動や人権メッセージ発表会、中学生の人権作文コンテストへ参画しました。また、犯罪被害者支援パネル展示を行い周知、啓発に努めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	475	458	「人権の花」運動を西砂小学校、南砂小学校で実施。中学生人権作文コンテストには７校848編の応募がありました。事業を通じて子どもの人権感覚が育まれました。また、人権週間などの啓発活動により人権意識が高まりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	94	78	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	381	380	

１．事務事業名等

事務事業名	市立保育園民営化	
主管課	子ども家庭部・保育課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	03 民間活力等の活用
事務事業期間	平成１９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-04-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	公立保育園	５園を目標に民営化を行い、運営を効率化するとともに、待機児童の解消をはじめ、民営化による財源と人材を活用して子育て支援の充実を図る。
事業の内容	活動内容	
	平成28年４月から江の島保育園民営化移行に伴う合同保育を実施するとともに、三者懇談会も引き続き開催し施設整備等の準備を進めました。また、栄保育園については、民営化事業者選考委員会において事業者選考を進め、年内に事業者を決定し三者懇談会で報告しました。このほか、柴崎保育園では民営化説明会を開催し経過報告等を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	941	585	保護者３人を加えた６人による民営化事業者選考委員会を開催し、公平公正な事業者選考を行ったことや、三者懇談会の開催により情報共有を図ったことで、民営化による保護者の不安解消につなげました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	941	585	

１．事務事業名等

事務事業名	議会事務	
主管課	議会・議会事務局	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進
事務事業期間	昭和１５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-01-01-01-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	立川市議会	会議を運営面、環境面でより効率的かつ円滑にするよう補助する。議会の調査活動及び対外的な活動をより円滑にするよう補助する。
事業の内容	活動内容	
	①会議の運営補助　②議長会関連会議の日程管理及び負担金納付　③議長日程調整及び交際費支出　④議会に必要な調査活動の補助　⑤議会図書室の管理　⑥請願・陳情の受付　⑦議員派遣・常任委員会視察準備、随行　⑧他市議会視察受け入れ調整、準備　⑨議員便利帳等刊行物の作成　⑩議員履歴の記録、管理　⑪議員研修の実施　その他庶務的な事務を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	11,337	9,346	会議等を様々な形で補助し、会議の安定運営につながりました。また、市民との意見交換会等により開かれた議会の構築に寄与しました。クラウド文書共有システムとタブレット端末の活用により、情報共有の迅速化、議会運営の効率化につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	11,337	9,346	

１．事務事業名等

事務事業名	予算編成・執行管理事務	
主管課	財務部・財政課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	36 持続可能な財政運営の推進
	基本事業	02 効果的な予算執行の推進
事務事業期間	平成１７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-03-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市財政	健全で強固な行財政基盤を築くとともに、効率的・効果的な行財政運営を推進する。
事業の内容	活動内容 持続可能で健全な財政を次世代に継承することを目的とし、財政健全化の指標を掲げた「行政経営計画」を推進するとともに、現年度予算の適正な執行管理を徹底しました。また、現行の予算編成手法の見直しや、行政評価を活用した予算編成について課題の検討を進めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	979	973	市民生活の安全・安心確保のための予算配分を実施するとともに、適正な財政収支を堅持することにより、持続可能で健全な財政基盤の確立につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	979	973	

１．事務事業名等

事務事業名	新地方公会計制度事務	
主管課	財務部・財政課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	36 持続可能な財政運営の推進
	基本事業	01 計画的な財政運営の推進
事務事業期間	平成１９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-03-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市、市民、議会、他団体	財務書類の公表により市民に市の財政状況を知らせてきたが、固定資産台帳を整備することで、市が保有する資産を正確に把握し、市の財政状況をより明確に市民に知らせる。
事業の内容	活動内容 平成27年度と同様、決算統計に基づく総務省方式改訂モデルによる財務書類の作成を行い、ホームページ等で公表をしました。また、統一的な基準による地方公会計制度に対応するため、複式簿記に不可欠な固定資産台帳の整備を進めるとともに、29年４月の稼働に向け、公会計システムの導入・構築に対応し、複式簿記やシステム操作等の庁内研修を実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	17,624	12,110	財務書類を作成及び公表することで、市民に対して財政状況を的確に伝えることができました。また固定資産台帳の整備を進めるとともに、公会計システムの導入・構築に取り組むことで、複式簿記導入に向けた準備を進めることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	17,624	12,110	

１．事務事業名等

事務事業名	市民税賦課事務	
主管課	財務部・課税課　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	36 持続可能な財政運営の推進
	基本事業	03 安定した財源の確保
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-02-02-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	個人と法人	市税収入の確保と税の公平性を保つ。 課税客体を的確に把握し、公平で適正な課税を行い、財源の確保に寄与する。
事業の内容	活動内容	
	住民税(個人市・都民税)の申告による賦課、給与支払報告書等(報告資料)による賦課、所得税申告書閲覧による賦課と法人市民税の申告受付を行いました。平成29年度から都内全62区市町村で、原則として全ての事業主に特別徴収義務者の指定を実施するため、28年度は指定予告通知書の送付等を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	31,408	29,670	税務署や都税事務所との相互協力による申告書の閲覧、転写、未申告者の実態調査等により、公正で適正な課税を行い財源の確保に寄与するとともに、税の公平性・公正性を保つことにつながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	3,295	3,453	
差引：一般財源	千円	28,113	26,217	

１．事務事業名等

事務事業名	固定資産税賦課事務	
主管課	財務部・課税課　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	36 持続可能な財政運営の推進
	基本事業	03 安定した財源の確保
事務事業期間	昭和２４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-02-02-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	個人と法人	土地・家屋・償却資産を所有する個人と法人に対して、固定資産の価値に応じて、公平で適正な課税を行い、財源の確保に寄与する。
事業の内容	活動内容	
	土地・家屋…市内の現地調査や登記済通知書等により土地の異動や家屋の新築、増築を確認・把握し、評価を行い評価額を決定し税を賦課しました。償却資産…対象者に申告義務を周知し期限内申告を推進しました。また、関係機関等の連携から未申告者に賦課するとともに実地調査(申告者に対する現地確認)により申告内容を是正しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	79,812	78,042	現地調査や登記済通知書等から課税客体を把握して、公平、公正で適正な課税を行ったことで財源の確保につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	3,346	3,484	
差引：一般財源	千円	76,466	74,558	

１．事務事業名等

事務事業名	軽自動車税賦課事務	
主管課	財務部・課税課　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	36 持続可能な財政運営の推進
	基本事業	03 安定した財源の確保
事務事業期間	昭和３３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-02-02-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	賦課期日現在(４月１日)、立川市内を定置場としている軽自動車等の所有者	課税客体を的確に把握し、公平で適正な課税を行う。
事業の内容	活動内容：125CC以下の原動機付自転車等の申告は市で受付し、125CC超の二輪車、軽四輪車等については、他機関(東京運輸支局、軽自動車検査協会)で受付した申告書を後日、市が受け取り、賦課処理を行いました。なお、税制改正(税率の変更やグリーン化特例制度の開始)については、広報・ＨＰへの記事掲載や納税通知書発送の際にチラシを同封するなど周知に努めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	4,138	3,648	他機関と協力してより一層の課税客体の的確な把握に努め、公平・公正な課税を行ったことで財源の確保につながりました。また、税率の変更や特例制度の導入など税制改正に対応した賦課業務を行うことができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	2,858	2,421	
差引：一般財源	千円	1,280	1,227	

１．事務事業名等

事務事業名	証明発行及び諸税一般事務	
主管課	財務部・課税課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	36 持続可能な財政運営の推進
	基本事業	03 安定した財源の確保
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-02-02-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	賦課期日現在、市内に資産を所有している納税義務者(個人と法人)、住民票等を有している納税義務者(個人)	税証明交付にあたり正確かつ迅速に交付するとともに、市税や各種交付金、手数料等の収入確保に努める。
事業の内容	活動内容：課税証明、非課税証明、評価証明、公課証明、住宅用家屋証明等の諸証明交付と税証明交付窓口支援、市たばこ税調定、利子割・地方消費税等各種交付金調定、課税業務にかかる庶務全般を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,439	2,342	各種証明交付については、立川市事務手数料条例等に基づいて正確かつ迅速に交付しました。また、市税、各種交付金、手数料等の収入が確保できました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	2,439	2,342	
差引：一般財源	千円	0	0	

１．事務事業名等

事務事業名	市税等収納事務	
主管課	財務部・収納課　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	36 持続可能な財政運営の推進
	基本事業	03 安定した財源の確保
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-02-02-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市税(市民税・都民税、固定資産税、軽自動車税等)を賦課された個人と法人。国民健康保険料、後期高齢者医療保険料については督促状の発付後もなお滞納している者	期限内納付への意識啓発や滞納整理などにより市税等の負担の公平性を確保するとともに、適正な徴収による歳入の確保と財政運営の安定化を図る。
事業の内容	活動内容 市税等の未納者に対して自主納付を促すとともに、一時的に納付が困難な場合には納付相談や徴収緩和制度等を活用し、完納に向けたサポートを行いました。納付資力があるにもかかわらず納付に応じない場合は法令に基づく調査、差押等滞納処分を行い公平性の確保に努めました。また、現年未納者への早期対応、滞納繰越額の圧縮をするため、収納体制を見直しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	205,442	181,029	現年課税分と滞納繰越分の合計で、市税約392億円(収入率97.6%、前年比＋0.1%)、国民健康保険料約41億１千万円(80.3%、－0.5%)、後期高齢者医療保険料約16億８千万円(98.1%、＋0.1%)の収入を確保しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	29,265	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	1,883	1,087	
差引：一般財源	千円	203,559	150,677	

１．事務事業名等

事務事業名	特別会計　競輪事業	
主管課	公営競技事業部・事業課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	36 持続可能な財政運営の推進
	基本事業	03 安定した財源の確保
事務事業期間	昭和２６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：02-　-　-　-

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	多様な財源の確保	経営基盤の強化を図り、持続可能な競輪運営で安定的に収益を確保することで市財政に寄与する。
事業の内容	活動内容 平成28年度は特別・記念競輪７日、普通競輪36日、ミッドナイト競輪６日の合計49日開催しました。「立川競輪事業の将来像について(2014年版)」に基づき、経営改善に取り組み収益の確保に努めました。また、施設改修基本計画に基づく改修工事が28年12月に竣工、施設をリニューアルしました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	32,688,853	29,899,589	一般会計に繰出(１億円)をするとともに、競輪事業財政調整基金(102,426,928円)と競輪事業施設等整備基金(1,073,144,769円)へ積立を行うことで、競輪事業の安定化と経営基盤の強化につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	3,455,541	3,441,385	
差引：一般財源	千円	29,233,312	26,458,204	

１．事務事業名等

事務事業名	会計事務（出納・審査）	
主管課	会計・会計課　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	36 持続可能な財政運営の推進
	基本事業	02 効果的な予算執行の推進
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-04-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	納入義務者(収納済み通知書)及び債権者(支出命令書)	法令に基づいて現金及び物品の出納管理を行い、これに付帯する会計事務を法令に基づいて実施するとともに、決算の調製を行う。
事業の内容	活動内容：金融機関を通して収納される市の収納金を各課・各歳入予算科目ごとに集計し、毎日の収納金額を確定させるとともに、支出命令に基づいて支出負担行為が法令又は予算に違反していないか等審査し債権者へ支払いを行うなど、適正な執行管理を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	15,101	14,324	財務会計システムを有効に活用したことにより、会計事務を効率的に行うことができました。また、新たに庶務担当者になった職員向けに、財務会計システムの研修を実施したことで、適正な事務処理を行うことができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	160	176	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	14,941	14,148	

１．事務事業名等

事務事業名	人事管理関連事務	
主管課	行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	37 職場力の強化と職員力の向上
	基本事業	02 職員力の向上
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-01-08

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市職員	職員の服務全般を適正に管理することによって職場規律を保持するとともに、適材適所の人事配置や臨時職員の配置などによって職員の能力を発揮できる環境を整える。
事業の内容	活動内容：所属長のヒアリングや自己申告、人事評価の結果等を踏まえて、適材適所の人事異動を実施するとともに、他団体への職員派遣を継続して行いました。また、老朽化により基準を満たしていないことが判明した事務椅子のリニューアルを行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	16,165	14,315	服務の適正管理や適材適所の配置によって職場環境を整え、職員の能力発揮に寄与しました。また、他団体への派遣を通じて職員の視野を広げ、能力の向上につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	2,488	0	
差引：一般財源	千円	13,677	14,315	

１．事務事業名等

事務事業名	採用・任用事務	
主管課	行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	37 職場力の強化と職員力の向上
	基本事業	02 職員力の向上
事務事業期間	～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-02-01-01-09

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市職員及び職員採用希望者	職員採用試験により、能力と意欲のある人材を確保する。また、登用の仕組みを整備することにより職員の意欲と能力を引き出し、行政サービスの向上を図る。
事業の内容	活動内容	
	職員採用については、市の魅力等を伝えるために採用試験説明会を開催するとともに、従来実施してきた筆記試験とは別に、民間との併願が可能な試験枠を設けて実施しました。昇任試験については、管理職選考試験と主任選考試験を実施するとともに、円滑な昇任に向けて管理職選考試験合格者を対象とした研修を実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	5,179	2,286	採用説明会などのＰＲや民間との併願可能な試験枠の設定により、今まで対象とならなかった層の受験につながり、能力と意欲のある職員を採用することができました。昇任試験についても一定数の受験者を確保し、職員の意欲向上につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	5,179	2,286	

１．事務事業名等

事務事業名	職員の安全衛生	
主管課	行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	37 職場力の強化と職員力の向上
	基本事業	01 職場力の強化
事務事業期間	昭和４７年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-02-01-01-11

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市職員	健康の維持・増進と職場の安全確保を図る。
事業の内容	活動内容	
	健康診断・各種健康相談等により労働安全衛生法等を遵守し職員の健康維持に努めるとともに、保健指導・栄養相談等の充実により有所見率の改善を目指しました。安全衛生委員会を運営し労働災害の無い、安全で健康な職場環境づくりを促進しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	15,259	11,725	産業医の下、個々の職員に合わせた復職支援を実施し、長期休務者10人が復職しました。職員の「心の病」及び「内科的疾患」の予防や早期発見、早期治療を推進するために産業医面談等を延べ402人に実施したことにより、職員の健康維持につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	15,259	11,725	

１．事務事業名等

事務事業名	職員研修	
主管課	行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	37 職場力の強化と職員力の向上
	基本事業	02 職員力の向上
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-01-13

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市職員	市が定める職場像を意識し、自信と誇りを持って、自ら考え、市民の立場に立って、凛として行動する職員を目指して、必要な知識・スキルの養成、意識の高揚を図る。

	活動内容
事業の内容	①自己啓発(通信教育、資格取得支援)、②職場研修(ＯＪＴ支援制度等)、③職場外研修(東京都市町村職員研修所における職層別研修、課題別の特別研修等)、④派遣研修(国や東京都等への派遣)を通じて、効果的な人材育成に努めました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	17,352	16,152	自己啓発の支援や職場外研修、派遣研修等を効果的に実施したことにより、人材育成基本方針に掲げた「自信と誇りを持って、自ら考え、市民の立場に立って、凛として行動する」職員の育成や必要な業務能力の養成、意識の高揚につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	17,352	16,152	

１．事務事業名等

事務事業名	人事評価事務	
主管課	行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	37 職場力の強化と職員力の向上
	基本事業	02 職員力の向上
事務事業期間	平成１３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-01-24

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市職員	目標を設定し業務をマネジメントするとともに、能力・業績を適切に評価・処遇することにより、職員一人ひとりのモチベーション、業務遂行能力を高める。

	活動内容
事業の内容	職員一人ひとりが業務上の目標を設定し評価する業績評価と職員が発揮した能力等を評価する能力評価を実施しました。地方公務員法の改正により、全職員の人事評価を実施し人事管理の基礎とすることが義務づけられたため、適正な評価事務や処遇反映の面から新たに人事評価システムを導入しました。また、評価精度向上のため、評価者訓練研修を実施しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	4,593	2,328	システム導入により評価事務の管理・運用が効率化されました。組織目標と個人目標を連動させる仕組みにしたことで組織の目指す方向をより意識できるようになったほか、全職員へ評価結果を開示することで能力向上への意識啓発につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	4,593	2,328	

１．事務事業名等

事務事業名	コンプライアンス事務	
主管課	行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	37 職場力の強化と職員力の向上
	基本事業	02 職員力の向上
事務事業期間	平成１６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-01-25

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市職員	市職員のコンプライアンス意識を向上させるとともに、市民からの信用を失いかねない事務ミスの抑制、コンプライアンスに関する危機事案の未然防止を図る。
事業の内容	活動内容	
	コンプライアンス実施計画に基づき取り組みを進めました。「職員意識の向上」ではｅラーニング研修や職員行動規範の再確認を行いました。「組織風土の醸成」ではコンプライアンス推進員連絡会において事務ミス防止研修を実施しました。「しくみの確立」では個人情報管理や公金等管理の内部監査を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,461	1,412	ｅラーニング等の実施により、コンプライアンス規範の浸透や市職員のコンプライアンス意識の向上につなげるとともに、危機情報連絡表周知シートの活用により、事務ミスの再発防止につなげました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,461	1,412	

１．事務事業名等

事務事業名	職場力強化事務	
主管課	行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	37 職場力の強化と職員力の向上
	基本事業	01 職場力の強化
事務事業期間	平成２７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-01-26

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	職場・市職員	「自律した職場」「協働する職場」「人を活かす職場」の実現に向けて、職場力を強化する。
事業の内容	活動内容	
	第３次人材育成実施計画に基づき取り組みを進めました。新任職員の配属先においては、ＯＪＴ支援制度により、職場全体で新任職員の育成を図りました。また、業務基準書の導入に向け、各職場において業務の洗い出しを行いました。業務改善運動では、各職場において職員のアイデアをもとに工夫を凝らした取り組みを進めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,148	1,148	新任職員職場におけるＯＪＴ支援や業務改善運動などを通じて、職員同士が互いに関わり、褒め合うなど風通しのよい職場づくりに取り組み、職場力の強化につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,148	1,148	

１．事務事業名等

事務事業名	職員研修「技術職員研修」(再掲)	
主管課	行政管理部・品質管理課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	37 職場力の強化と職員力の向上
	基本事業	02 職員力の向上
事務事業期間	平成２０年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-01-13

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	技術職員	より多くの技術職員に研修を受講させ、技術力の向上を目指す。
事業の内容	活動内容	
	技術職員を対象とし、技術力向上のために必要な専門研修を企画立案し、内部講師や外部から講師を招き実施しました。また、より専門性の高い内容を習得するために、全国建設研修センターをはじめとした外部の研修機関に職員を派遣しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	3,452	2,881	継続的に研修を行い、知識を深め、意識を高めることで技術力の向上につながり、工事品質を高めることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	事業費は「職員研修」に含む(人件費除く)。
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	3,452	2,881	

１．事務事業名等

事務事業名	危機管理対策事業	
主管課	市民生活部・生活安全課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	37 職場力の強化と職員力の向上
	基本事業	01 職場力の強化
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：—

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、行政運営	危機の未然防止あるいは発生時の被害を最小限に止め、市民の生命・身体・財産を守る。また、行政運営に支障をきたさぬよう対応を図る。
事業の内容	活動内容	
	市民生活や行政運営に支障をきたす危機発生等に、危機管理対策会議を４事案、６回開催し、危機管理対策会議幹事会を１事案、１回開催しました。危機発生の未然防止や発生時の被害等を最小限に止め、迅速かつ組織的に対応しました。また、人事課・人材育成推進担当・情報推進課と連携してコンプライアンスの問題に取り組みました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	—	—	危機発生の未然防止に努めるとともに、発生した危機事象については迅速な対応により被害の拡大を防ぎ、再発防止につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円			備　考
都支出金	千円			
地方債	千円			
その他特定財源	千円			
差引：一般財源	千円			

Ⅲ　財政状況

1　歳入歳出決算額会計別比較表..... 232

2　一般会計歳入歳出決算額款別比較表..... 234

3　一般会計歳出決算額性質別比較表..... 236

4　歳出決算額会計別節別比較表..... 238

5　市税決算額の推移..... 248

6　一般会計歳入歳出決算額年度別推移表..... 250

7　主要税目年度別推移表..... 251

8　４基金残高推移表..... 252

9　市の債務残高の推移..... 253

10　立川市の財政指標..... 254

引き上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障４経費 260
その他社会保障施策に要する経費

1．歳入歳出決算額

会計別		歳入			
		平成28年度 決算額	平成27年度 決算額	比較増減	増減率 %
一般会計		78,160,310,053	79,268,832,603	△ 1,108,522,550	△ 1.4
特別会計	競輪事業	30,019,425,512	17,389,581,692	12,629,843,820	72.6
	国民健康保険事業	20,556,124,326	21,367,763,791	△ 811,639,465	△ 3.8
	下水道事業	5,286,688,862	5,123,529,884	163,158,978	3.2
	駐車場事業	145,715,118	149,111,392	△ 3,396,274	△ 2.3
	介護保険事業	12,292,219,069	11,864,894,654	427,324,415	3.6
	後期高齢者医療事業	3,529,028,063	3,331,217,930	197,810,133	5.9
合計		149,989,511,003	138,494,931,946	11,494,579,057	8.3

会　計　別　比　較　表

（単位:円）

会計別		歳出			
		平成28年度 決　算　額	平成27年度 決　算　額	比較増減	増減率 ％
一　般　会　計		73,814,657,973	74,877,393,620	△ 1,062,735,647	△ 1.4
特別会計	競　輪　事　業	29,899,589,330	17,265,566,878	12,634,022,452	73.2
	国民健康保険事業	20,390,797,230	21,239,701,666	△ 848,904,436	△ 4.0
	下　水　道　事　業	5,256,979,021	5,078,188,377	178,790,644	3.5
	駐　車　場　事　業	145,121,149	148,608,053	△ 3,486,904	△ 2.3
	介護保険事業	11,871,806,450	11,725,294,649	146,511,801	1.2
	後期高齢者医療事業	3,523,200,125	3,328,515,595	194,684,530	5.8
合　　計		144,902,151,278	133,663,268,838	11,238,882,440	8.4

2．一　般　会　計　歳　入　歳　出

歳　入

区分＼年度	平成２６年度		平成２７年度			平成２８年度		
	決算額	構成比率％	決算額	構成比率％	対前年度伸び率％	決算額	構成比率％	対前年度伸び率％
１．市税	38,882,830	48.6	38,998,437	49.2	0.3	39,199,107	50.2	0.5
２．地方譲与税	263,061	0.3	277,128	0.3	5.3	264,652	0.3	△ 4.5
３．利子割交付金	216,471	0.3	185,731	0.2	△ 14.2	50,774	0.1	△ 72.7
４．配当割交付金	273,101	0.3	222,699	0.3	△ 18.5	165,583	0.2	△ 25.6
５．株式等譲渡所得割交付金	229,668	0.3	218,926	0.3	△ 4.7	96,037	0.1	△ 56.1
６．地方消費税交付金	2,780,462	3.5	4,655,703	5.9	67.4	4,137,454	5.3	△ 11.1
７．国有提供施設等所在市町村助成交付金等	460,744	0.6	284,511	0.4	△ 38.3	231,578	0.3	△ 18.6
８．自動車取得税交付金	87,830	0.1	124,723	0.2	42.0	120,418	0.2	△ 3.5
９．地方特例交付金	121,553	0.2	122,546	0.2	0.8	126,675	0.2	3.4
１０．地方交付税	36,907	0.0	45,361	0.1	22.9	35,274	0.0	△ 22.2
１１．交通安全対策特別交付金	23,823	0.0	24,549	0.0	3.0	22,726	0.0	△ 7.4
１２．分担金及び負担金	644,006	0.8	745,019	0.9	15.7	751,429	1.0	0.9
１３．使用料及び手数料	1,563,382	2.0	1,569,359	2.0	0.4	1,425,816	1.8	△ 9.1
１４．国庫支出金	14,086,069	17.6	15,414,241	19.4	9.4	14,838,387	19.0	△ 3.7
１５．都支出金	8,569,118	10.7	9,111,677	11.5	6.3	8,635,816	11.0	△ 5.2
１６．財産収入	447,833	0.6	78,720	0.1	△ 82.4	71,397	0.1	△ 9.3
１７．寄附金	72,133	0.1	60,856	0.1	△ 15.6	84,384	0.1	38.7
１８．繰入金	1,080,792	1.3	190,131	0.2	△ 82.4	167,712	0.2	△ 11.8
１９．繰越金	3,475,863	4.3	4,072,235	5.1	17.2	4,391,439	5.6	7.8
２０．諸収入	2,274,676	2.8	585,481	0.7	△ 74.3	1,034,452	1.3	76.7
２１．市債	4,465,100	5.6	2,280,800	2.9	△ 48.9	2,309,200	3.0	1.2
歳入合計	80,055,422	100.0	79,268,833	100.0	△ 1.0	78,160,310	100.0	△ 1.4

決　算　額　款　別　比　較　表

歳　出

（単位：千円）

区分＼年度	平成２６年度		平成２７年度			平成２８年度		
	決算額	構成比率％	決算額	構成比率％	対前年度伸び率％	決算額	構成比率％	対前年度伸び率％
１．議会費	476,094	0.6	498,843	0.7	4.8	460,121	0.6	△ 7.8
２．総務費	9,408,653	12.4	10,818,031	14.4	15.0	9,392,274	12.7	△ 13.2
３．民生費	33,815,720	44.5	34,661,034	46.3	2.5	35,739,920	48.4	3.1
４．衛生費	5,501,824	7.2	5,499,548	7.3	△ 0.0	5,243,717	7.1	△ 4.7
５．労働費	118,915	0.1	114,889	0.2	△ 3.4	116,859	0.1	1.7
６．農林費	165,939	0.2	140,581	0.2	△ 15.3	274,360	0.4	95.2
７．商工費	359,601	0.5	473,621	0.6	31.7	357,695	0.5	△ 24.5
８．土木費	8,199,931	10.8	7,317,432	9.8	△ 10.8	6,769,661	9.2	△ 7.5
９．消防費	2,325,109	3.1	3,053,117	4.1	31.3	2,501,871	3.4	△ 18.1
１０．教育費	11,148,157	14.7	8,459,717	11.3	△ 24.1	8,860,300	12.0	4.7
１１．公債費	4,463,244	5.9	3,840,581	5.1	△ 14.0	4,097,880	5.6	6.7
１２．予備費								
歳出合計	75,983,187	100.0	74,877,394	100.0	△ 1.5	73,814,658	100.0	△ 1.4

３．一　般　会　計　歳　出

区分＼年度	平成26年度		
	決算額	構成比率 %	対前年度伸び率 %
人件費	11,081,427	14.6	0.8
物件費	10,603,787	14.0	7.7
維持補修費	653,654	0.9	△ 8.4
扶助費	23,250,914	30.6	4.2
補助費等	6,565,107	8.6	14.2
公債費	4,463,026	5.9	2.6
積立金	1,993,308	2.6	42.0
投資及び出資金・貸付金	62,100	0.1	1.6
繰出金	7,011,976	9.2	△ 8.5
投資的経費	10,297,888	13.5	40.9
普通建設事業	10,297,888	13.5	40.9
補助事業費	2,921,062	3.8	22.5
単独事業費	7,376,826	9.7	49.8
災害復旧事業費			
失業対策事業費			
合計	75,983,187	100.0	7.9

決　算　額　性　質　別　比　較　表

（単位：千円）

平　成　27　年　度			平　成　28　年　度		
決算額	構成比率 %	対前年度伸び率 %	決算額	構成比率 %	対前年度伸び率 %
10,883,843	14.5	△ 1.8	9,843,429	13.3	△ 9.6
11,044,238	14.8	4.2	11,011,153	14.9	△ 0.3
650,067	0.9	△ 0.5	718,535	1.0	10.5
23,566,892	31.5	1.4	24,345,169	33.0	3.3
6,067,731	8.1	△ 7.6	5,893,190	8.0	△ 2.9
3,840,581	5.1	△ 13.9	4,097,880	5.6	6.7
2,943,228	3.9	47.7	2,314,061	3.1	△ 21.4
37,450	0.1	△ 39.7	62,590	0.1	67.1
7,123,562	9.5	1.6	7,302,599	9.9	2.5
8,719,802	11.6	△ 15.3	8,226,052	11.1	△ 5.7
8,719,802	11.6	△ 15.3	8,226,052	11.1	△ 5.7
4,044,629	5.4	38.5	2,294,097	3.1	△ 43.3
4,675,173	6.2	△ 36.6	5,931,955	8.0	26.9
74,877,394	100.0	△ 1.5	73,814,658	100.0	△ 1.4

４．歳　出　決　算　額　会　計

一　般　会　計　（　款　）	１.議会費			２.総務費		
節　＼　年度	２８Ａ	２７Ｂ	Ａ－Ｂ	２８Ａ	２７Ｂ	Ａ－Ｂ
１．　報　　酬	191,447	188,860	2,587	153,978	179,811	△ 25,833
２．　給　　料	35,086	37,408	△ 2,322	1,044,175	1,103,511	△ 59,336
３．　職　員　手　当　等	107,829	106,153	1,676	1,276,443	2,038,545	△ 762,102
４．　共　　済　　費	90,228	129,019	△ 38,791	377,219	388,381	△ 11,162
５．　災　害　補　償　費				52	16	36
６．　恩給及び退職年金						
７．　賃　　金				84,693	73,643	11,050
８．　報　　償　　費	169	115	54	31,150	15,550	15,600
９．　旅　　費	2,813	2,803	10	6,267	5,486	781
１０．交　　際　　費	704	473	231	1,056	900	156
１１．需　　用　　費	3,029	2,824	205	292,834	289,416	3,418
１２．役　　務　　費	992	1,551	△ 559	161,291	113,105	48,186
１３．委　　託　　料	12,931	13,062	△ 131	1,786,389	1,848,358	△ 61,969
１４．使用料及び賃借料	2,479	2,731	△ 252	306,674	330,015	△ 23,341
１５．工　事　請　負　費				197,548	417,987	△ 220,439
１６．原　　材　　料　　費				4		4
１７．公有財産購入費				318,199		318,199
１８．備　品　購　入　費		74	△ 74	20,550	6,228	14,322
１９．負担金補助及び交付金	12,414	13,770	△ 1,356	385,604	360,152	25,452
２０．扶　　助　　費						
２１．貸　　付　　金						
２２．補償補填及び賠償金				7,906	3,214	4,692
２３．償還金利子及び割引料				725,821	800,099	△ 74,278
２４．投資及び出資金						
２５．積　　立　　金				2,213,951	2,842,896	△ 628,945
２７．公　　課　　費				470	718	△ 248
２８．繰　　出　　金						
合　　計	460,121	498,843	△ 38,722	9,392,274	10,818,031	△ 1,425,757

別　節　別　比　較　表

（単位:千円）

３．民生費			４．衛生費			５.労働費			節
２８Ａ	２７Ｂ	Ａ-Ｂ	２８Ａ	２７Ｂ	Ａ-Ｂ	２８Ａ	２７Ｂ	Ａ-Ｂ	
538,846	554,454	△ 15,608	32,252	35,610	△ 3,358	3,240	3,240		１．報
1,129,729	1,182,111	△ 52,382	276,684	292,472	△ 15,788	3,279	3,186	93	２．給
813,086	839,291	△ 26,205	208,956	210,363	△ 1,407	2,449	2,050	399	３．職
450,499	474,628	△ 24,129	98,355	105,111	△ 6,756	1,559	1,501	58	４．共
									５．災
									６．恩
153,442	181,393	△ 27,951	10,608	10,589	19				７．賃
55,853	54,967	886	28,040	27,547	493	123	112	11	８．報
1,579	3,375	△ 1,796	379	338	41	10	10		９．旅
									１０．交
190,259	197,051	△ 6,792	276,784	313,500	△ 36,716	56	60	△ 4	１１．需
40,417	39,108	1,309	12,290	14,487	△ 2,197	7	10	△ 3	１２．役
5,523,446	5,196,911	326,535	3,102,037	3,052,520	49,517	2,000	2,000		１３．委
38,565	134,673	△ 96,108	74,881	75,374	△ 493	2,075	2,075		１４．使
67,356	341,027	△ 273,671	342,208	507,540	△ 165,332				１５．工
286	407	△ 121							１６．原
									１７．公
19,314	15,667	3,647	2,150	2,743	△ 593				１８．備
2,446,398	1,622,527	823,871	667,461	742,246	△ 74,785	102,061	100,645	1,416	１９．負
18,818,210	18,645,857	172,353	8,956	7,429	1,527				２０．扶
25,000		25,000							２１．貸
									２２．補
36	25	11	215	171	44				２３．償
									２４．投
			100,074	100,218	△ 144				２５．積
			1,387	1,290	97				２７．公
5,427,599	5,177,562	250,037							２８．繰
35,739,920	34,661,034	1,078,886	5,243,717	5,499,548	△ 255,831	116,859	114,889	1,970	合　計

一般会計（款）	6.農林費			7.商工費		
節＼年度	２８Ａ	２７Ｂ	A-B	２８Ａ	２７Ｂ	A-B
１．報酬	11,238	12,059	△ 821	12,876	12,876	
２．給料	19,765	19,617	148	38,131	42,229	△ 4,098
３．職員手当等	13,114	13,103	11	27,771	30,636	△ 2,865
４．共済費	6,314	6,421	△ 107	14,560	16,019	△ 1,459
５．災害補償費						
６．恩給及び退職年金						
７．賃金	77	76	1	206	188	18
８．報償費	83	64	19	2,357	1,682	675
９．旅費	111	57	54	140	137	3
１０．交際費	45	45				
１１．需用費	3,288	1,822	1,466	920	1,355	△ 435
１２．役務費	726	702	24	2,612	2,713	△ 101
１３．委託料	174,611	25,372	149,239	16,473	13,552	2,921
１４．使用料及び賃借料	585	582	3	240	240	
１５．工事請負費					743	△ 743
１６．原材料費						
１７．公有財産購入費						
１８．備品購入費				647		647
１９．負担金補助及び交付金	44,403	60,661	△ 16,258	240,762	351,252	△ 110,490
２０．扶助費						
２１．貸付金						
２２．補償補填及び賠償金						
２３．償還金利子及び割引料						
２４．投資及び出資金						
２５．積立金						
２７．公課費						
２８．繰出金						
合計	274,360	140,581	133,779	357,695	473,622	△ 115,927

（単位：千円）

８．土木費			９．消防費			１０．教育費			節
２８Ａ	２７Ｂ	Ａ－Ｂ	２８Ａ	２７Ｂ	Ａ－Ｂ	２８Ａ	２７Ｂ	Ａ－Ｂ	
20,939	26,206	△ 5,267	17,537	18,282	△ 745	413,744	408,416	5,328	１．報
410,713	404,269	6,444	29,908	31,396	△ 1,488	767,493	778,277	△ 10,784	２．給
320,242	300,613	19,629	32,959	28,087	4,872	549,171	547,492	1,679	３．職
140,978	138,335	2,643	10,581	10,871	△ 290	315,299	320,179	△ 4,880	４．共
									５．災
									６．恩
2,186	2,080	106	440	455	△ 15	234,104	214,280	19,824	７．賃
5,962	6,336	△ 374	196	495	△ 299	53,648	42,896	10,752	８．報
1,017	954	63	20,732	22,555	△ 1,823	2,422	2,415	7	９．旅
			91	72	19	1,277	1,188	89	１０．交
55,315	51,225	4,090	45,385	23,401	21,984	740,387	790,459	△ 50,072	１１．需
4,476	3,797	679	3,945	4,031	△ 86	46,033	44,953	1,080	１２．役
651,049	626,385	24,664	1,872,775	1,932,767	△ 59,992	1,925,212	2,014,714	△ 89,502	１３．委
183,562	174,824	8,738	7,518	9,372	△ 1,854	482,323	427,063	55,260	１４．使
889,209	888,090	1,119	5,232	14,937	△ 9,705	2,309,387	1,860,396	448,991	１５．工
784	785	△ 1	43		43	4,373	4,162	211	１６．原
419,270	511,482	△ 92,212				153,748	155,744	△ 1,996	１７．公
	786	△ 786	10,875	31,869	△ 20,994	89,266	88,888	378	１８．備
1,782,159	2,232,322	△ 450,163	377,975	876,910	△ 498,935	575,367	563,143	12,224	１９．負
			847	824	23	156,411	157,601	△ 1,190	２０．扶
						37,590	37,450	140	２１．貸
6,764	2,829	3,935	64,832	46,793	18,039	3,035		3,035	２２．補
						10		10	２３．償
									２４．投
36	114	△ 78							２５．積
									２７．公
1,875,000	1,946,000	△ 71,000							２８．繰
6,769,661	7,317,432	△ 547,771	2,501,871	3,053,117	△ 551,246	8,860,300	8,459,716	400,584	合　計

一般会計（款）	１１.公債費		
節 ＼ 年度	２８Ａ	２７Ｂ	Ａ-Ｂ
１．報酬			
２．給料			
３．職員手当等			
４．共済費			
５．災害補償費			
６．恩給及び退職年金			
７．賃金			
８．報償費			
９．旅費			
１０．交際費			
１１．需用費			
１２．役務費			
１３．委託料			
１４．使用料及び賃借料			
１５．工事請負費			
１６．原材料費			
１７．公有財産購入費			
１８．備品購入費			
１９．負担金補助及び交付金			
２０．扶助費			
２１．貸付金			
２２．補償補填及び賠償金			
２３．償還金利子及び割引料	4,097,880	3,840,581	257,299
２４．投資及び出資金			
２５．積立金			
２７．公課費			
２８．繰出金			
合計	4,097,880	3,840,581	257,299

（単位：千円）

一般会計（款）	一般会計（款）合計			構成比％		対前年度伸び率
節＼年度	２８Ａ	２７Ｂ	Ａ－Ｂ	２８Ａ	２７Ｂ	％
１．報酬	1,396,097	1,439,814	△ 43,717	1.9	1.9	△ 3.0
２．給料	3,754,963	3,894,476	△ 139,513	5.1	5.2	△ 3.6
３．職員手当等	3,352,020	4,116,333	△ 764,313	4.5	5.5	△ 18.6
４．共済費	1,505,592	1,590,465	△ 84,873	2.0	2.1	△ 5.3
５．災害補償費	52	16	36	0.0	0.0	225.0
６．恩給及び退職年金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
７．賃金	485,756	482,704	3,052	0.7	0.6	0.6
８．報償費	177,581	149,764	27,817	0.2	0.2	18.6
９．旅費	35,470	38,130	△ 2,660	0.1	0.1	△ 7.0
１０．交際費	3,173	2,678	495	0.0	0.0	18.5
１１．需用費	1,608,257	1,671,113	△ 62,856	2.2	2.2	△ 3.8
１２．役務費	272,789	224,457	48,332	0.4	0.3	21.5
１３．委託料	15,066,923	14,725,641	341,282	20.4	19.7	2.3
１４．使用料及び賃借料	1,098,902	1,156,949	△ 58,047	1.5	1.5	△ 5.0
１５．工事請負費	3,810,940	4,030,720	△ 219,780	5.2	5.4	△ 5.5
１６．原材料費	5,490	5,354	136	0.0	0.0	2.5
１７．公有財産購入費	891,217	667,226	223,991	1.2	0.9	33.6
１８．備品購入費	142,802	146,255	△ 3,453	0.2	0.2	△ 2.4
１９．負担金補助及び交付金	6,634,604	6,923,628	△ 289,024	9.0	9.3	△ 4.2
２０．扶助費	18,984,424	18,811,711	172,713	25.7	25.1	0.9
２１．貸付金	62,590	37,450	25,140	0.1	0.1	67.1
２２．補償補填及び賠償金	82,537	52,836	29,701	0.1	0.1	56.2
２３．償還金利子及び割引料	4,823,962	4,640,876	183,086	6.5	6.2	3.9
２４．投資及び出資金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
２５．積立金	2,314,061	2,943,228	△ 629,167	3.1	3.9	△ 21.4
２７．公課費	1,857	2,008	△ 151	0.0	0.0	△ 7.5
２８．繰出金	7,302,599	7,123,562	179,037	9.9	9.5	2.5
合計	73,814,658	74,877,394	△ 1,062,736	100.0	100.0	△ 1.4

特別会計	競輪事業			国民健康保険事業		
節 ＼ 年度	２８Ａ	２７Ｂ	Ａ－Ｂ	２８Ａ	２７Ｂ	Ａ－Ｂ
１．報酬	7,200	7,200		14,020	15,672	△ 1,652
２．給料	48,701	49,665	△ 964	75,680	74,442	1,238
３．職員手当等	48,408	43,493	4,915	54,379	52,042	2,337
４．共済費	26,636	24,509	2,127	27,281	27,172	109
５．災害補償費						
６．恩給及び退職年金						
７．賃金	254,520	236,743	17,777	3,125	3,127	△ 2
８．報償費	695,178	526,550	168,628			
９．旅費	1,691	1,487	204	78	47	31
１０．交際費						
１１．需用費	143,969	155,507	△ 11,538	5,717	7,769	△ 2,052
１２．役務費	190,702	84,419	106,283	18,361	27,067	△ 8,706
１３．委託料	3,100,112	2,102,140	997,972	187,743	205,987	△ 18,244
１４．使用料及び賃借料	565,062	472,273	92,789	43	91	△ 48
１５．工事請負費	2,126,747	318,663	1,808,084			
１６．原材料費	10		10			
１７．公有財産購入費	911,922		911,922			
１８．備品購入費	226,651	74	226,577			
１９．負担金補助及び交付金	849,096	534,483	314,613	19,893,722	20,592,090	△ 698,368
２０．扶助費						
２１．貸付金						
２２．補償補填及び賠償金	458	28	430			
２３．償還金利子及び割引料	19,420,221	12,187,810	7,232,411	110,648	234,196	△ 123,548
２４．投資及び出資金						
２５．積立金	1,175,572	412,789	762,783			
２６．寄附金						
２７．公課費	6,733	7,736	△ 1,003			
２８．繰出金	100,000	100,000				
合計	29,899,589	17,265,569	12,634,020	20,390,797	21,239,702	△ 848,905

（単位：千円）

下水道事業			駐車場事業			介護保険事業			節
２８Ａ	２７Ｂ	Ａ－Ｂ	２８Ａ	２７Ｂ	Ａ－Ｂ	２８Ａ	２７Ｂ	Ａ－Ｂ	
16,814	13,812	3,002				53,974	49,929	4,045	１．報
138,505	137,774	731	3,161	4,266	△ 1,105	88,197	75,140	13,057	２．給
93,763	92,744	1,019	2,075	3,096	△ 1,021	70,860	67,151	3,709	３．職
46,701	46,500	201	998	1,529	△ 531	35,727	31,172	4,555	４．共
									５．災
									６．恩
116		116				3,187	2,605	582	７．賃
	12	△ 12				1,095	6,924	△ 5,829	８．報
178	182	△ 4	6	8	△ 2	179	149	30	９．旅
									１０．交
218,412	238,676	△ 20,264	146	10	136	4,120	5,672	△ 1,552	１１．需
1,340	1,361	△ 21	6	25	△ 19	46,873	50,146	△ 3,273	１２．役
829,799	763,850	65,949				256,080	290,708	△ 34,628	１３．委
9,450	6,775	2,675	7,500	10,000	△ 2,500	5,605	5,856	△ 251	１４．使
747,972	647,585	100,387	15,944	4,633	11,311				１５．工
2,328	3,154	△ 826							１６．原
			86,996	86,956	40				１７．公
7,889	5,925	1,964		294	△ 294	180		180	１８．備
788,142	736,432	51,710	20,423	28,407	△ 7,984	11,016,626	10,836,944	179,682	１９．負
						3,012	2,600	412	２０．扶
									２１．貸
14,745	3,554	11,191							２２．補
2,227,631	2,275,495	△ 47,864				142,192	106,039	36,153	２３．償
									２４．投
			11	234	△ 223	143,822	194,262	△ 50,440	２５．積
									２６．寄
112,584	96,814	15,770	7,855	9,150	△ 1,295				２７．公
610	7,543	△ 6,933				77		77	２８．繰
5,256,979	5,078,188	178,791	145,121	148,608	△ 3,487	11,871,806	11,725,297	146,509	合　計

（単位：千円）

特別会計	後期高齢者医療事業		
節 ＼ 年度	２８Ａ	２７Ｂ	Ａ－Ｂ
１．報酬	1,522	2,154	△ 632
２．給料	16,118	15,788	330
３．職員手当等	11,351	10,036	1,315
４．共済費	5,547	5,495	52
５．災害補償費			
６．恩給及び退職年金			
７．賃金	699	666	33
８．報償費			
９．旅費	15	7	8
１０．交際費			
１１．需用費	1,569	1,433	136
１２．役務費	12,886	6,238	6,648
１３．委託料	78,110	75,828	2,282
１４．使用料及び賃借料			
１５．工事請負費			
１６．原材料費			
１７．公有財産購入費			
１８．備品購入費			
１９．負担金補助及び交付金	3,393,019	3,208,314	184,705
２０．扶助費			
２１．貸付金			
２２．補償補填及び賠償金			
２３．償還金利子及び割引料	2,364	2,557	△ 193
２４．投資及び出資金			
２５．積立金			
２６．寄附金			
２７．公課費			
２８．繰出金			
合計	3,523,200	3,328,516	194,684

５．市　　税　　決　　算

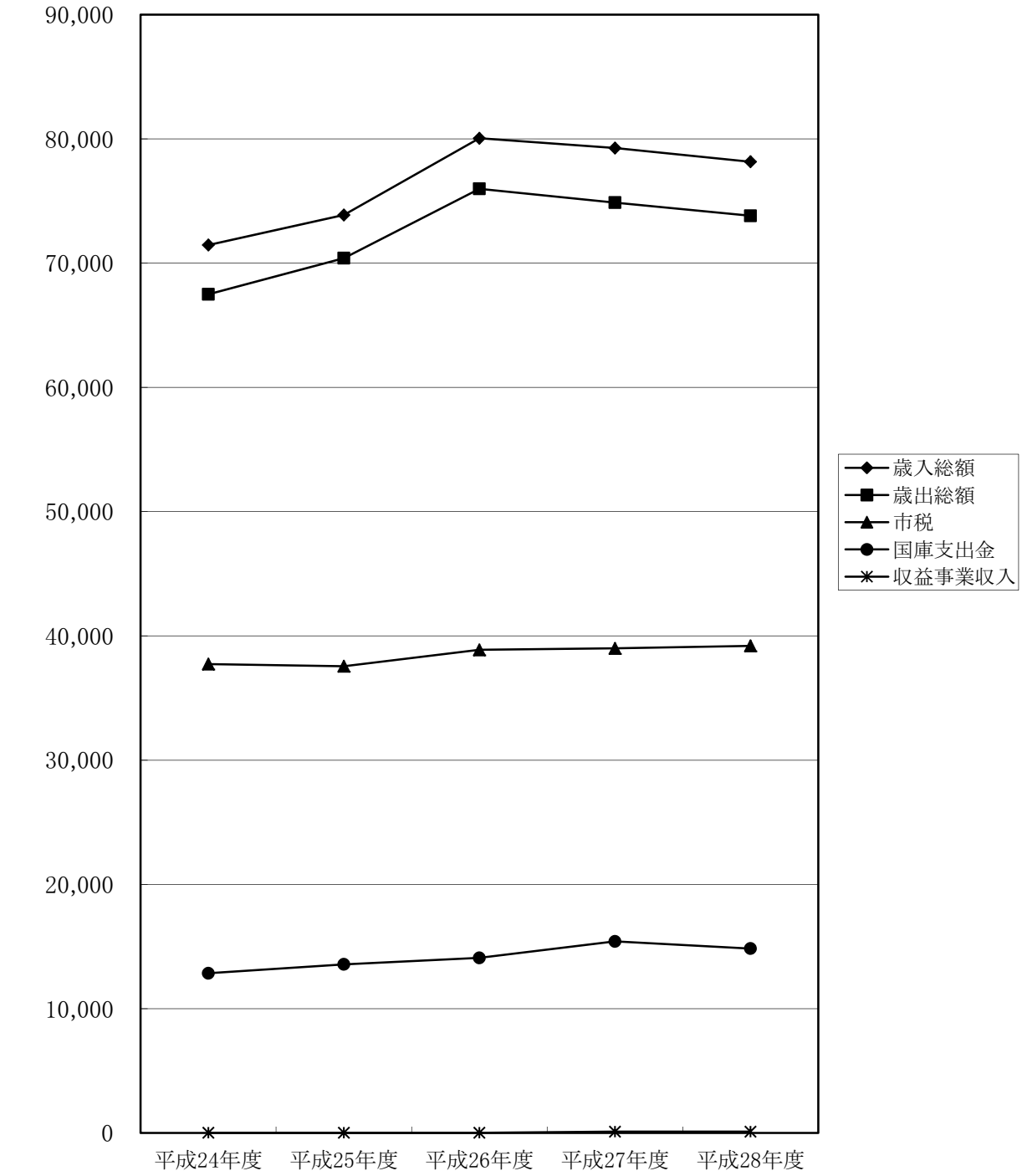
区分			平成２７年度調定額		平成２８年度調定額	
			調定額（A）	対前年比伸び率％	調定額（B）	対前年比伸び率％
現年課税分	市民税		17,863,197,410	△ 1.1	17,523,790,592	△ 1.9
		個人	12,396,641,010	1.8	12,665,062,692	2.2
		普通徴収	3,552,937,895	△ 2.8	3,569,645,655	0.5
		特別徴収	8,422,516,610	4.1	8,673,072,192	3.0
		年金特徴	421,186,505	△ 2.7	422,344,845	0.3
		法人	5,466,556,400	△ 7.0	4,858,727,900	△ 11.1
	固定資産税		16,734,357,900	1.1	17,206,247,500	2.8
		純固定資産税	16,295,893,200	1.1	16,719,979,100	2.6
		交付金及び納付金	438,464,700	△ 0.2	486,268,400	10.9
	軽自動車税		139,508,200	3.3	170,099,700	21.9
	市たばこ税		1,402,586,844	△ 0.7	1,368,992,737	△ 2.4
	特別土地保有税		0	－	0	－
	都市計画税		2,867,946,700	1.8	2,943,137,500	2.6
	合計		39,007,597,054	0.1	39,212,268,029	0.5
滞納繰越分	市民税		685,436,624	0.6	637,270,001	△ 7.0
		個人	635,815,625	△ 3.8	598,176,317	△ 5.9
		普通徴収	614,354,649	△ 3.4	578,236,310	△ 5.9
		特別徴収	21,460,976	△ 12.0	19,940,007	△ 7.1
		年金特徴	0	－	0	－
		法人	49,620,999	136.8	39,093,684	△ 21.2
	固定資産税		252,813,291	0.0	245,267,734	△ 3.0
	軽自動車税		7,206,969	△ 5.1	6,697,017	△ 7.1
	市たばこ税		0	－	0	－
	特別土地保有税		0	－	0	－
	都市計画税		49,563,758	△ 0.7	47,859,797	△ 3.4
	合計		995,020,642	0.3	937,094,549	△ 5.8
総計			40,002,617,696	0.1	40,149,362,578	0.4

額　の　推　移

（単位：円）

平成２７年度収入額		平成２８年度収入額		平成27年度収入率	平成28年度収入率
収入額（C）	対前年比伸び率％	収入額（D）	対前年比伸び率％	(C)/(A) ％	(D)/(B) ％
17,660,491,311	△ 0.7	17,343,562,802	△ 1.8	98.9	99.0
12,194,940,311	2.1	12,489,955,846	2.4	98.4	98.6
3,357,065,008	△ 2.1	3,395,726,088	1.2	94.5	95.1
8,416,688,798	4.1	8,671,884,913	3.0	99.9	100.0
421,186,505	△ 2.7	422,344,845	0.3	100.0	100.0
5,465,551,000	△ 6.4	4,853,606,956	△ 11.2	100.0	99.9
16,633,837,519	1.1	17,105,311,622	2.8	99.4	99.4
16,195,372,819	1.2	16,619,043,222	2.6	99.4	99.4
438,464,700	△ 0.2	486,268,400	10.9	100.0	100.0
137,210,705	3.6	167,015,364	21.7	98.4	98.2
1,402,586,844	△ 0.7	1,368,696,518	△ 2.4	100.0	100.0
0	－	0	－	－	－
2,848,601,524	1.8	2,922,094,473	2.6	99.3	99.3
38,682,727,903	0.3	38,906,680,779	0.6	99.2	99.2
193,142,508	1.5	175,890,554	△ 8.9	28.2	27.6
184,383,379	△ 0.8	169,525,695	△ 8.1	29.0	28.3
178,159,802	△ 0.5	163,874,612	△ 8.0	29.0	28.3
6,223,577	△ 9.4	5,651,083	△ 9.2	29.0	28.3
0	－	0	－	－	－
8,759,129	98.1	6,364,859	△ 27.3	17.7	16.3
100,659,206	4.6	95,914,802	△ 4.7	39.8	39.1
1,980,127	△ 4.3	1,711,454	△ 13.6	27.5	25.6
0	－	0	－	－	－
0	－	0	－	－	－
19,927,439	3.4	18,909,293	△ 5.1	40.2	39.5
315,709,280	2.5	292,426,103	△ 7.4	31.7	31.2
38,998,437,183	0.3	39,199,106,882	0.5	97.5	97.6

６．一般会計歳入歳出決算額年度別推移表

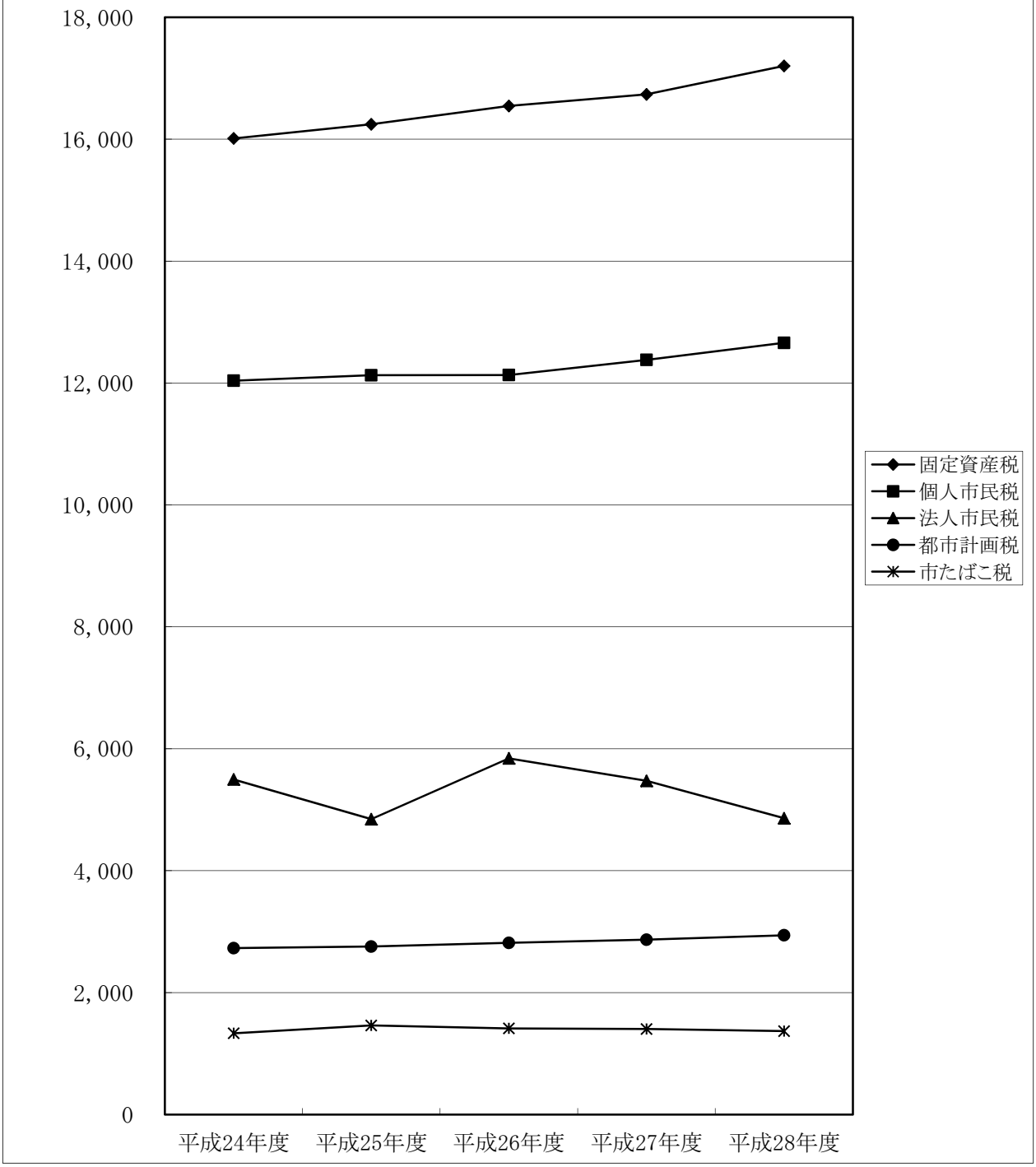


(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入総額	71,462,832	73,878,391	80,055,422	79,268,833	78,160,310
歳出総額	67,492,823	70,402,529	75,983,187	74,877,394	73,814,658
市税	37,734,823	37,562,412	38,882,830	38,998,437	39,199,107
国庫支出金	12,847,989	13,564,155	14,086,069	15,414,240	14,838,387
収益事業収入	10,000	10,000	10,000	100,000	100,000

７．主要税目年度別推移表

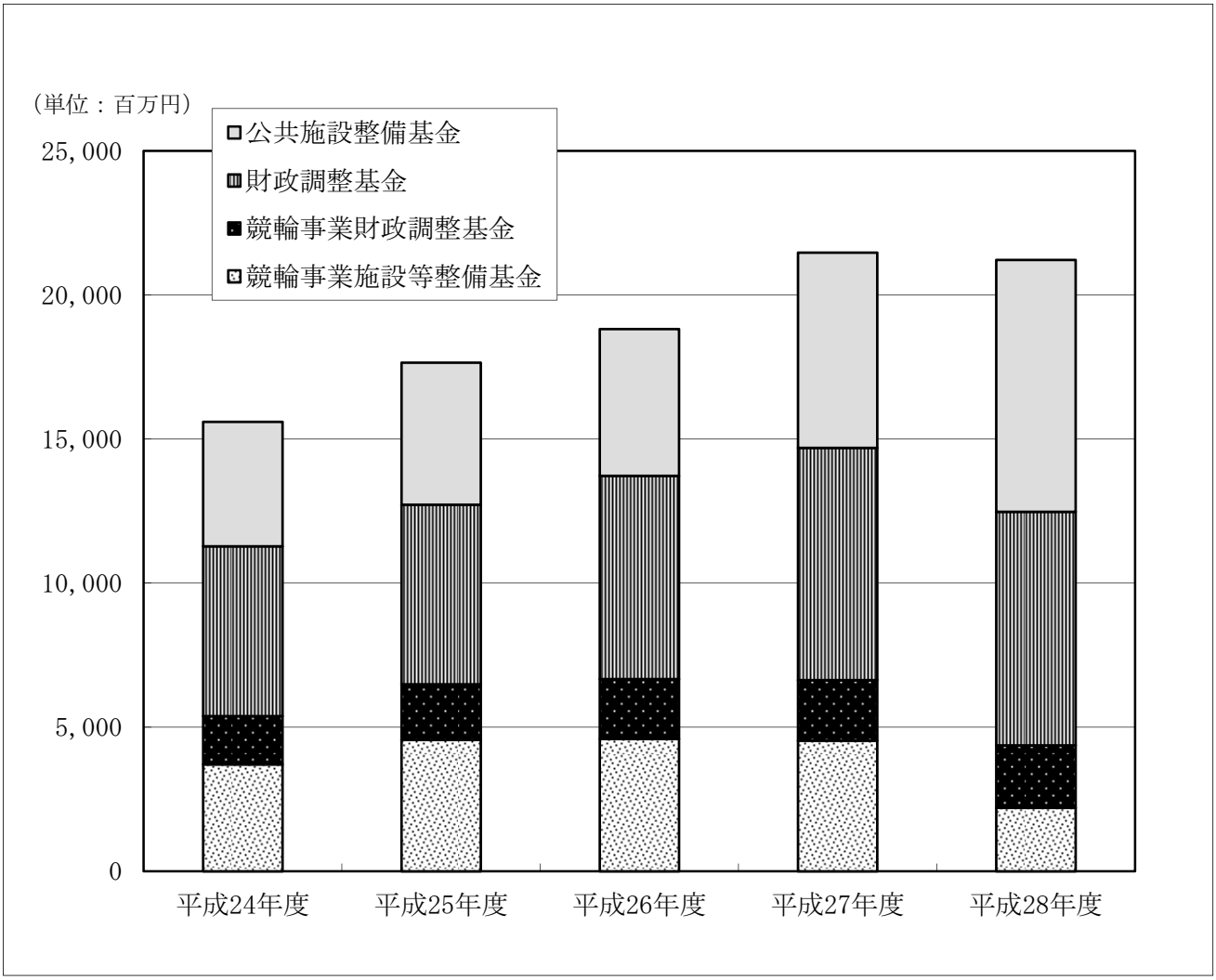
（単位：百万円）



（単位:千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
固定資産税	16,011,354	16,243,950	16,544,894	16,734,497	17,201,226
個人市民税	12,037,842	12,127,244	12,130,898	12,379,324	12,659,482
法人市民税	5,497,140	4,844,778	5,843,104	5,474,310	4,859,972
都市計画税	2,729,301	2,755,374	2,816,247	2,868,529	2,941,004
市たばこ税	1,332,295	1,460,830	1,413,126	1,402,587	1,368,697

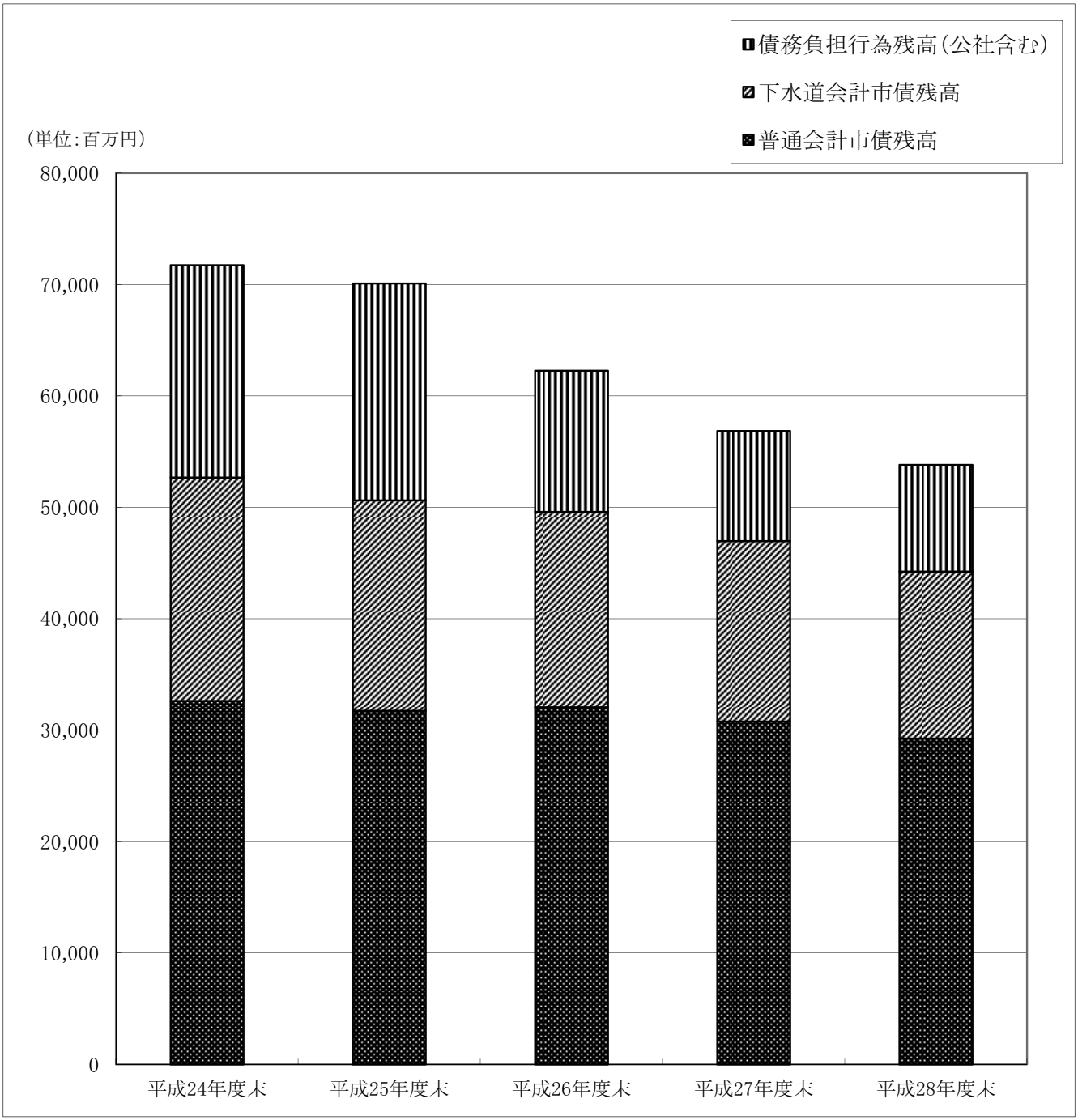
８．４基金残高推移表



（単位：百万円）

区分＼年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政調整基金	5,895	6,232	7,055	8,064	8,109
特定目的基金	5,405	6,157	6,390	8,142	10,244
公共施設整備基金	4,318	4,926	5,094	6,775	8,738
庁舎建設等基金	34	0	0	0	0
鉄道連続立体交差化整備基金	422	394	394	394	394
地域づくり振興基金	108	111	140	157	198
清掃工場建設等基金	502	603	703	803	903
再編交付金事業基金	21	123	59	13	11
競輪事業財政調整基金	1,677	1,933	2,075	2,101	2,167
競輪事業施設等整備基金	3,710	4,562	4,600	4,535	2,205
駐車場事業財政調整基金	202	210	207	199	194
介護保険準備基金	0	0	0	194	338
合計	16,889	19,094	20,327	23,235	23,257

9. 市の債務残高の推移



(単位:百万円)

	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
債務負担行為残高(公社含む)	19,063	19,457	12,674	9,876	9,574
下水道会計市債残高	20,056	18,882	17,534	16,200	15,003
普通会計市債残高	32,625	31,755	32,061	30,783	29,247
合　　計	71,744	70,094	62,269	56,859	53,824

10. 立川市の財政指標

１．実質収支比率

標準財政規模(ア)に対する実質収支額(イ)の割合となります。

【算　式】

$$実質収支比率 = \frac{実質収支額}{標準財政規模} \times 100$$

実質収支比率の推移

年　　度	24	25	26	27	28
比　　率	8.2	7.6	8.6	9.5	8.4

２．財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額(ウ)を基準財政需要額(エ)で除して得た数値の過去３か年度の平均値をいい、財政力を示す指数として用いられております。

財政力指数が「１」以上の団体は、通常、普通交付税の不交付団体となり、合理的かつ妥当な水準で行政を行うための一般財源所要額を、当該団体の税収等で賄える団体といわれています。

【算　式】

$$財政力指数 = \left(\frac{前々年度\ 基準財政収入額}{前々年度\ 基準財政需要額} + \frac{前年度\ 基準財政収入額}{前年度\ 基準財政需要額} + \frac{当該年度\ 基準財政収入額}{当該年度\ 基準財政需要額} \right) \times \frac{1}{3}$$

財政力指数の推移

年　　度	24	25	26	27	28
比　　率	1.084	1.074	1.072	1.098	1.135

３．経常収支比率

地方公共団体の人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の経常的経費(オ)に、地方税、地方譲与税などの経常一般財源(カ)がどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられております。市町村の経常収支比率は、一般的には70～80％程度に収まることが望ましいとされておりますが、都市が発達期から成熟期に移行した現状におきましては、経常への負担が増嵩していることから、都市部では90％台で推移する自治体が多くみられます。そのため、本市では目標を多摩類似市平均以下としております。

【算　式】

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経 常 一 般 財 源 等}} \times 100$$

経常収支比率の推移

年　　度	24	25	26	27	28
比　　率	93.7	92.8	92.8	87.9	88.5
	＜92.4＞	＜92.8＞	＜92.8＞	＜87.9＞	＜88.5＞

＜　＞は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えた場合の経常収支比率

4．公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を公債費負担比率といい、その率が高いほど、財政運営の硬直性が高いことを示しています。一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインといわれています。この数値に近づくほど、財政構造の弾力化が求められ、自主的かつ計画的に公債費負担の適正化を推進する必要が生じます。

【算　式】

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}}$$

公債費負担比率の推移

年　　度	24	25	26	27	28
比　　率	9.7	9.1	9.0	7.5	8.1

５．健全化判断比率等

以下の（１）から（５）に挙げる５つの指標は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく新しい指標です（実質公債費比率は平成17年度決算から採用されている指標ですが算定方法が変更されています)。

平成28年度決算に基づく健全化判断比率等　（単位：％）

	（１） 実質赤字 比　率	（２） 連結実質 赤字比率	（３） 実質公債費 比　率	（４） 将来負担 比　率	（５） 資金不足 比　率
立川市の指標	－ (－)	－ (－)	2.0 (1.5)	－ (－)	－ (－)
早期健全化 基　準	11.43 (11.45)	16.43 (16.45)	25.0 (25.0)	350.0 (350.0)	20.0 (20.0)
財政再生 基　準	20.00 (20.00)	30.00 (30.00)	35.0 (35.0)		

＊平成28年度決算に基づく比率は平成29年８月15日現在の暫定値。

＊各比率の下段の括弧内の数値は平成27年度決算に基づく比率。

＊資金不足比率については早期健全化基準を経営健全化基準に読み替えることとします。

＊上記表中の平成27年度の実質公債費比率につきましては、平成27年度決算説明資料に記載した数値から変更となっております。

・「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」とは

地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的とした法律で、平成19年６月に公布されました。この比率を「健全化判断比率」といい、実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率の４つの指標のことを言います。これに加え、公営企業に関する指標「資金不足比率」が公表の対象となっています。各指標に早期健全化基準、財政再生基準等が設けられており（将来負担比率と資金不足比率は財政再生基準なし)、この基準を超えると財政健全化計画の策定や財政再生計画の策定等が必要となります。

（１）実質赤字比率

標準財政規模に対する実質赤字額の割合で、１の「実質収支比率」と同じ意味を持つものです。ただし、黒字である場合の表記は－となります。

【算　式】

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質赤字比率の推移

年　　度	24	25	26	27	28
比　　率	―	―	―	―	―

（2）連結実質赤字比率

標準財政規模に対する普通会計、公営事業会計、公営企業会計を合わせた実質赤字額の割合です。実質赤字比率と同様に黒字である場合の表記は－となります。

【算　式】

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

連結実質赤字比率の推移

年　　度	24	25	26	27	28
比　　率	―	―	―	―	―

（3）実質公債費比率

公債費に加えて、下水道事業などの公営企業会計で借り入れた地方債の元利償還金に充当される一般会計からの繰出金や一部事務組合への補助金のうち、一部事務組合が発行した地方債の償還に充当されたもの、さらに公債費に準ずる債務負担行為なども、「準元利償還金」として算入されます。

【算　式】

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）} - \text{（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

＊実質公債費比率は平成17年度から公表してきましたが、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の制定により、19年度から算定の基準が大きく変わりました。

実質公債費比率の推移

年　　度	24	25	26	27	28
比　　率	2.8	2.4	2.1	1.5	2.0

＊上記表中の平成26年度及び平成27年度の比率につきましては、平成26年度及び平成27年度決算説明資料に記載した数値から変更となっております。

（4）将来負担比率

標準財政規模に対する一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の比率です。一般会計・特別会計・一部事務組合・広域連合・地方公社・第三セクター等すべての会計を含めて計算します。比率がマイナスの場合の表記は－となります。

【算　式】

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額}－（\text{充当可能基金額}＋\text{特定財源見込額}＋\text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}）}{\text{標準財政規模}－\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

将来負担比率の推移

年　　度	24	25	26	27	28
比　　率	―	―	―	―	―

＊将来負担比率の平成22年度以降の算定にあたりましては、算定式のうち、控除対象項目である「基準財政需要額算入見込額」の積算の中に、下水道事業会計に係る部分も含めて控除できる旨、東京都を通じ確認できたため、比率がマイナス比率となり、大幅に改善されました。

（5）資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度であるかを示すものです。資金の不足額とは一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業ごとに算定した額で、「（2）連結実質赤字比率」の算定における公営企業の実質赤字額と同額になります。比率がマイナスの場合の表記は－となります。

【算　式】

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

資金不足比率の推移

年　　度	24	25	26	27	28
比　　率	―	―	―	―	―

〔用語の意味〕

（ア）標準財政規模　　一般財源（地方税、地方譲与税、地方消費税交付金等）ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示すもので、次の算式により求めることができます。

【算　式（平成 28 年度）】

$$\text{普通交付税} + \left(\text{基準財政収入額}\ (\text{所得割における税源移譲相当額の25\%、地方消費税交付金における引き上げ分の25\%を除く}) - \text{地方譲与税等※}\right) \times \frac{100}{75} + \text{地方譲与税等※} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$

※特別とん譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税及び交通安全対策特別交付金

（イ）実質収支額　　歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源（繰越明許費など）を控除した決算額をいいます。

（ウ）基準財政収入額　　普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために標準的な状態において収入が見込まれる税収等を一定の方法によって算定した額。特別の財政需要に充当することを目的とする法定外普通税や目的税である都市計画税は算入されません。

（エ）基準財政需要額　　普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の合理的かつ妥当な水準の行政経費を、一定の方法によって算定した額をいいます。

（オ）経常的経費　　年々継続して固定的に支出される経費、即ち人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等及び公債費のうち臨時的なものを除いたものをいいます。

（カ）経常一般財源　　毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されず自由に使用し得る収入。普通税（市税のうち、目的税の都市計画税、法定外普通税を除く）、地方譲与税、地方消費税交付金などが主なものです。

引き上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

平成26年度４月からの消費税率の引き上げは、今後も増加が見込まれる「社会保障４経費その他社会保障施策※」の財源とするためのものです。平成28年度地方消費税交付金のうち、消費税率の引き上げにかかる収入については、以下の経費に充当します。

１．地方消費税交付金

（単位：千円）

総額	従来分	引き上げ分
4,137,454	2,388,357	1,749,097

２．社会保障４経費及びその他の社会保障施策に要する経費（普通会計）　（単位：千円）

社会保障施策に要する経費	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国都支出金	市　債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他	合　計
障害者福祉費	5,827,525	4,080,899	0	1,991	284,205	1,460,430	1,744,635
児童福祉費	13,272,870	6,820,196	80,700	835,460	647,311	4,889,203	5,536,514
生活保護費	9,826,863	7,170,519	0	49,477	479,251	2,127,616	2,606,867
国民健康保険事業	1,907,000	549,003	0	0	93,003	1,264,994	1,357,997
介護保険事業	1,785,599	22,812	0	0	87,083	1,675,704	1,762,787
後期高齢者医療事業	1,727,800	199,250	0	0	84,264	1,444,286	1,528,550
保健衛生費	1,516,933	102,255	0	51,010	73,980	1,289,688	1,363,668
合　　計	35,864,590	18,944,934	80,700	937,938	1,749,097	14,151,921	15,901,018

※社会保障４経費及びその他社会保障施策

●社会保障４経費

年金・医療・介護・少子化にかかる経費

●その他社会保障施策

社会福祉・社会保険・保健衛生

「社会福祉」・生活保護・児童福祉・母子福祉・高齢者福祉
・障害者福祉（身体障害者福祉・知的障害者福祉・精神障害者福祉）など

「社会保険」・国民健康保険・介護保険・年金など

「保健衛生」・医療にかかる施策・感染症その他の疾病の予防対策・健康増進対策など
（環境衛生費と公害対策費は除く）

Ⅳ　事務報告

1　沿　革 263
2　位　置 263
3　面　積 263
4　世帯及び人口..... 263
5　総合政策部..... 263
6　行政管理部..... 268
7　財務部 284
8　市民生活部..... 299
9　産業文化スポーツ部 313
10　子ども家庭部 325
11　福祉保健部 332
12　まちづくり部 358
13　環境下水道部 370
14　公営競技事業部 385
15　会計課 388
16　教育部 389
17　議会事務局 425
18　選挙管理委員会事務局 427
19　監査委員事務局 435
20　農業委員会事務局 436
21　その他 439

１　沿　　革

年　　月　　日	事　　項
明治 14 年 3 月 7 日	神奈川県北多摩郡柴崎村を立川村と改称
明治 22 年	郷地村及び砂川村と一部境界変更
大正 12 年 12 月 1 日	町制施行
昭和 15 年 12 月 1 日	市制施行
昭和 23 年 6 月 1 日	曙町３丁目に北多摩郡砂川村の一部を編入 羽衣町２丁目に北多摩郡谷保村の一部を編入
昭和 38 年 5 月 1 日	北多摩郡砂川町を編入
昭和 43 年 11 月 1 日	北多摩郡村山町と一部境界変更
昭和 48 年 4 月 1 日	福生市と一部境界変更

２　位　　置

北緯　　35 度 42 分 49 秒
東経　　139 度 24 分 26 秒

３　面　　積

24.36平方キロメートル

４　世帯及び人口

現　在　日	世　帯　数	人　口		
		男	女	計
28. 3. 31	87,635	89,857	90,420	180,277
29. 3. 31	89,159	90,737	91,355	182,092

５　総合政策部

（１）企画政策課

ア　会議の開催

区　　分	会　議　名　称	回数
政　策　会　議		25
経　営　会　議		23
その他	施設計画検討委員会	3
	組織検討委員会	3
	58街区施設整備協議会	1
	広域連携推進協議会	5
	東京都市企画財政担当部長会	1
	東京都市町村企画研究会	5
	まち・ひと・しごと創生推進本部	2
	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会	2
	総合教育会議	4

（2）秘書課

ア　表　彰

区分		件数
立川市表彰条例に基づく表彰	市民表彰	11　件
	自治表彰	3　件
	職員表彰	42　件
その他	感謝状贈呈	7　件

※立川市表彰審査会　1回開催

イ　会　議

名称	回数
全国市長会総会	1　回
全国市長会理事会	1　回
全国市長会理事・評議員合同会議	4　回
全国市長会行政委員会	4　回
全国市長会行政委員会 地方分権改革検討会議	3　回
全国市長会政策推進委員会	5　回
全国市長会政策推進委員会 人口減少社会における多世代交流・共生のまちづくりに関する研究会	1　回
全国市長会まち・ひと・しごと創生対策特別委員会	3　回
全国市長会関東支部総会	1　回
全国都市問題会議	1　回
東京都市長会議	8　回
東京都市長会役員会	8　回
東京都市長会政策調査特別部会	5　回
東京都市長会総務文教部会	3　回
東京都市長会建設部会	2　回
東京都市区長会総会	1　回
東京都市区長会役員会議	3　回
都市町村協議会	1　回
東京都副市長会議	3　回

ウ　事業後援

区分		件数
事業後援申請		113　件
	承認	113　件
	不承認	0　件
後援承認事項変更届		1　件

（3）広報課

ア　広報発行等事務

総発行部数	総配布部数	配布割合
2,182,500部	2,145,906部	98.3%

イ　広聴事務

個別広聴 (961件)	広聴はがき	222件
	ＨＰご意見・問い合わせフォーム	554件
	手　紙	96件
	ファクス	1件
	電話	43件
	来訪	45件
要望書等		8件

ウ　情報提供等事務（声の広報）

声の広報対象者数 （身体障害者手帳交付者のうち視覚4級以上の希望者）	延べ587人

エ　ホームページ運営

更新件数	10,886件（年間延べ）
アクセス件数（トップページ）	3,524件（１日平均）

（4）行政経営課

ア　会議の開催

名　　称	回　数
行財政問題審議会	5
公の施設指定管理者候補者選定審査会	7
経営改革推進委員会	3
公共施設再編等検討委員会	5
公共施設再編計画策定前説明会	1

（5）情報推進課

ア　ＩＣＴ研修

研修区分	研修名	人員	研修名	人員
地方公共団体情報システム機構研修	新任情報化管理職セミナー	1	【eラーニング】情報セキュリティ管理	7
	新任情報化担当者セミナー	1	【eラーニング】ソフトウェア資産管理	3
	情報セキュリティ技術動向セミナー	2	【eラーニング】自治体クラウド導入	4
	情報セキュリティ緊急時対応訓練セミナー	1	【eラーニング】専門・ＩＣＴ構想・企画(中級)	1
	個人番号制度関連最新動向セミナー	1	【eラーニング】専門・ＩＣＴ調達事務(初級)	2
	福祉部門向け個人番号制度セミナー	1	【eラーニング】専門・システム開発(初級)	1
			【eラーニング】専門・ＩＣＴ技術動向(中級)	2
			【eラーニング】専門・サーバ構築運用(中級)	2
			【eラーニング】専門・プロジェクトマネジメント(初級)	1
ネットワーク管理研修等	Active Directory 最少構成実践	1	情報セキュリティ対策 システム構築編 ～ネットワークセキュリティとＩＤ管理～	1
	Windows Server 2012 管理概説	1		
	サーバー仮想化技術の利点とリスク ～ＩＴコスト削減と企業競争力強化のために～	1	ハイパーバイザー構築実践 ～クラウドを支えるサーバー仮想化技術～	1
	コンピュータネットワーク入門 ～ネットワークの全体像と構成要素～	2	デキる仕事計画術 ～プロジェクトマネジメント技法を活かした 上手な仕事の進め方～	2
	電子申請簡易申請受付・手続作成	1	電子申請管理者機能研修	1

（6）男女平等参画課

ア　男女平等参画の推進

（ア）施設利用状況

①施設別利用状況

区分 / 施設名	利用回数	利用率(%)	利用人数
第１学習室	711	68.5	7,521
第２学習室	770	74.2	11,028
第３学習室	715	68.9	21,503
第１会議室	834	80.3	8,004
第２会議室	117	68.4	1,097
第１和室	654	63.0	4,986
第２和室	501	48.3	4,060
料理実習室	310	29.9	4,978
作業室	407	39.2	5,371
健康サロン	790	76.1	17,011
ホール	595	57.3	41,684
計	6,404	60.7	127,243

（注）上記利用可能回数は、1,038回(午前・午後・夜間を各１回とする)

第２会議室は窓口サービスセンター移転により２月１日から利用開始のため、利用可能回数は171回

施設名	利用日数（搬入日含む）	利用率（%）	利用人数
ギャラリー	29	50.9	1,854

（注）ギャラリーは窓口サービスセンター移転により２月１日から利用開始のため、利用可能回数は57回（１日を１回とする）

②使用料区分別利用状況

免除	件数	割合(%)	減額	件数	割合(%)	全額	件数	割合(%)
女性団体	346	5.4	社会教育関係団体	2,213	34.5	会社	610	9.5
消費者団体	158	2.5	官公庁	4	0.1	サークル	662	10.3
アイム事業	616	9.6	その他	134	2.1	その他	748	11.7
立川市	903	14.1						
その他	10	0.2						
計	2,033	31.8	計	2,351	36.7	計	2,020	31.5

（イ）男女平等参画推進審議会

開催回数	延べ委員数
5	52

（ウ）民間シェルター事業

一時避難施設数	利用件数		年間利用日数
5	単身	10	920
	母子	10	
	計	20	

（エ）各種講座等事業

講座名称	件数	延べ参加人数
男女平等フォーラム事業	2件	401
あらゆる分野での男女平等参画推進事業	27件	1,514
市民企画活動事業	23件	1,360

（オ）相談事業

種類	件数
カウンセリング相談(火・水・土曜日　13時～17時)	面接193件・電話127件

６　行政管理部

（１）総務課

ア　私立学校現況

区　　分	数	定　　員	実　　員
専　修　学　校	6	1,964	1,418
各　種　学　校	2	890	84

イ　歳入　寄附金

区　　分	件　　数
個人	314
法人	3
団体	4

ウ　歳出　補償金、事故等賠償金

区　　分	件数
補償金	0
事故等賠償金	3

エ　庁舎消防訓練

区　　分	回　　数
庁　舎　消　防　訓　練	1
自衛消防隊訓練審査会等出場	1

オ　自動車安全運転管理

自動車安全運転講習会　　15 回

カ　管財

（ア）貸　借

区　　分				新　　規	継　　続	更　　新	変　　更
賃貸借	土地	貸付け	件数	15	63	35	3
			面積㎡	2,041.12	8,682.88	2,485.35	397.26
		借受け	件数	0	4	0	0
			面積㎡	0	3,942.79	0	0
	建物	貸付け	件数	0	0	2	0
			面積㎡	0	0	90.86	0
使用貸借	土地	貸付け	件数	4	33	17	0
			面積㎡	1,639.73	27,404.42	4,973.04	0
		借受け	件数	0	6	2	0
			面積㎡	0	8,471.41	4,817.07	0
	建物	貸付け	件数	0	2	3	0
			面積㎡	0.00	229.86	1,312.24	0

（イ）使用許可

区　　分		新　　規	継　　続
土地	件数	9	27
	面積㎡	110.19	1,878.47
建物	件数	1	43
	面積㎡	1.05	5,927.26

（ウ）財産処理

区　　分		売払い	買受け	寄付	譲渡し
土地	件数	28	2	0	0
	面積㎡	367.40	6,541.73	0	0
建物	件数	0	0	0	1
	面積㎡	0	0	0	400.01

（エ）登記事務

区　　分	件　数
分　　筆	19
合　　筆	0
表　　示	4
地　目　変　更	1
名義人表示変更及び更正	3
所　有　権　保　存	4
所　有　権　移　転	73
抵　当　権　抹　消	5
地　上　権　抹　消	0
その他（地積更正ほか）	3
計	112

（オ）保険契約　　（単位：円）

名　　称	新　規	更　新	解　約	金　　額
市民総合賠償補償保険	－	1	－	2,798,621
建物総合損害共済	10	259	4	7,334,963
自動車損害共済	8	124	2	2,041,181
自動車損害賠償責任保険	1	25	0	462,500
公金総合保険	－	1	－	413,678

（カ）保険給付等　　（単位：円）

名　　称	件　数	金　　額
市民総合賠償補償保険金	5	108,597
建物総合損害共済	2	1,341,997
自動車損害共済	20	1,138,489
公金総合保険保険金	0	0

（キ）自動車重量税　　（単位：円）

名　　称	件　数	金　　額
自動車重量税	24	470,400

（ク）寄　附

受領品名	数量	受領品名	数量	受領品名	数量
電動アシスト付自転車	1	知育絵本	40	楽器	3
立川市ママフレリーフレット	2,000	美術工芸品図録	1	陶器	1
デジタルカメラ	1	封筒	88,000	和太鼓	2
車椅子	1	大型絵本	2	立川市民マップ	20,000
絵本	4	将棋盤	1	ごみ箱	24
キャットフード	20	書籍	3	デイジー再生機	1
新聞閲覧台	41	テント	2	家具雑貨等	203

（ケ）用　地

① 地価公示図書閲覧事務

閲覧者数　19名

② 土地取引経由事務

国土利用計画法に基づく経由事務(2,000㎡以上)

届出受理件数　14件

③ 公有地の拡大の推進に関する法律関連事務

処理件数　17件

キ　統計調査

（ア）調査

種類		調査年月日	調査数	調査員数	指導員数
建設工事統計調査	受注動態統計調査	毎月末	7事業所	1	0
	施工統計調査	28.7.1	94事業所	0	0
経済センサス調査区管理		28.7.1	166調査区	0	0
経済センサス活動調査		28.6.1	5,491事業所	78	4
学校基本調査		28.5.1	53校	0	0

（イ）刊行物

立川市統計年報　第52号　150冊

（2）人事課

ア　職　員

（ア）組織別職員数

平成29年４月１日現在

部課名		職員数			参事	主事		
		総数	男	女		事務系	技術系	技能・労務系
総計		1,060	653	407	83	586	303	88
議会事務局	◎	9	6	3	2	7	0	0
総合政策部	企画政策課 ◎	6	5	1	2	4	0	0
	秘書課	4	2	2	1	2	0	1
	広報課	6	2	4	1	5	0	0
	行政経営課	4	4	0	1	3	0	0
	情報推進課	8	6	2	1	7	0	0
	男女平等参画課	3	1	2	1	2	0	0
行政管理部	総務課 ◎	11	9	2	2	8	1	0
	人事課	14	11	3	2	11	1	0
	人事課付	23	15	8	0	17	6	0
	文書法政課	8	8	0	1	7	0	0
	施設課	15	14	1	1	0	14	0
	品質管理課	5	5	0	1	1	3	0
財務部	財政課 ◎	11	10	1	2	8	1	0
	契約課	9	5	4	1	8	0	0
	課税課	42	28	14	1	41	0	0
	収納課	29	21	8	1	28	0	0
市民生活部	市民課 ◎	48	27	21	3	45	0	0
	防災課	8	8	0	1	6	1	0
	生活安全課	7	4	3	1	6	0	0
	住宅課	4	4	0	1	3	0	0
産業文化スポーツ部	産業観光課 ◎	12	10	2	2	10	0	0
	協働推進課	4	4	0	1	3	0	0
	地域文化課	4	2	2	1	3	0	0
	スポーツ振興課	9	7	2	1	7	0	1
	ｵﾘﾝﾋﾟｯｸ・ﾊﾟﾗﾘﾝﾋﾟｯｸ準備室	3	2	1	1	2	0	0
子ども家庭部	子育て推進課 ◎	12	5	7	2	10	0	0
	子ども家庭支援センター	21	5	16	1	5	15	0
	子ども育成課	13	7	6	1	11	0	1
	保育課	165	27	138	1	14	127	23
	保育振興担当	1	0	1	1	0	0	0
福祉保健部	福祉総務課 ◎	11	9	2	2	9	0	0
	障害福祉課	26	12	14	1	18	7	0
	生活福祉課	50	39	11	1	48	1	0
	介護保険課 ◎	20	13	7	2	18	0	0
	高齢福祉課	15	8	7	1	10	4	0
	健康推進課	31	13	18	2	15	14	0
	保険年金課	28	15	13	1	27	0	0

部課名		総数			参事	主事		
		総数	男	女		事務系	技術系	技能・労務系
まちづくり部	都市計画課 ◎	13	10	3	2	4	7	0
	まちづくり推進課	3	2	1	1	0	2	0
	交通対策課	11	10	1	1	5	4	1
	建築指導課	11	9	2	1	2	8	0
	建築基準行政担当	1	1	0	1	0	0	0
	道路課 ◎	24	22	2	2	3	17	2
	工事課	12	10	2	1	0	11	0
	公園緑地課	9	8	1	1	1	7	0
環境下水道部	環境対策課 ◎	9	9	0	2	5	2	0
	下水道管理課	11	11	0	1	2	8	0
	下水道工務課	12	12	0	1	0	11	0
	下水処理場	8	7	1	1	1	5	1
	ごみ対策課 ◎	19	17	2	2	15	2	0
	清掃事務所	5	5	0	1	1	3	0
	新清掃工場準備室	4	4	0	1	1	2	0
公営競技事業部　事業課 ◎		12	12	0	2	8	2	0
会計課 ◎		10	7	3	1	9	0	0
教育委員会事務局	教育総務課 ◎	15	13	2	2	7	4	2
	教育総務課付	5	4	1	0	5	0	0
	学務課	10	7	3	1	9	0	0
	指導課	9	5	4	1	8	0	0
	統括指導主事	2	1	1	2	0	0	0
	教育支援課	4	2	2	1	3	0	0
	学校給食課	12	5	7	1	5	5	1
	生涯学習推進センター	27	16	11	1	25	0	1
	図書館	33	19	14	1	32	0	0
	学校	62	46	16	0	0	8	54
選挙管理委員会事務局		4	4	0	1	3	0	0
監査委員事務局		3	1	2	1	2	0	0
農業委員会事務局		1	1	0	0	1	0	0

※職員数は、総務省実施の「平成29年地方公務員給与実態調査」上のものである

※各部の部長は◎の付いている課に含める

※人事課付・教育総務課付：休職中又は派遣中の主事

（イ）年齢別職員数　　平均年齢 42歳４月　　平成29年４月１日現在

年齢	人数	年齢	人数
20未満	0	40～44	151
20～24	33	45～49	223
25～29	120	50～54	153
30～34	139	55～59	95
35～39	127	60歳以上（再任用）	19
		計	1,060

（ウ）住居地別職員数　　平成29年４月１日現在

居　住　地	人　数	居　住　地	人　数	居　住　地	人　数
立川市	331	あきる野市	27	飯能市	2
八王子市	81	西東京市	4	狭山市	1
武蔵野市	9	瑞穂町	8	鴻巣市	1
三鷹市	11	日の出町	4	入間市	1
青梅市	14	大島町	1	新座市	1
府中市	30	千代田区	2	流山市	1
昭島市	83	港区	2	横浜市	3
調布市	3	文京区	2	川崎市	12
町田市	6	墨田区	1	相模原市	5
小金井市	18	江東区	1	厚木市	1
小平市	25	大田区	1	富士吉田市	1
日野市	80	世田谷区	3	大月市	3
東村山市	10	渋谷区	1	上野原市	4
国分寺市	34	中野区	8	大町市	1
国立市	49	杉並区	11	大槌町	2
福生市	16	豊島区	1	計	1,060
狛江市	1	荒川区	1		
東大和市	46	練馬区	4		
東久留米市	5	足立区	1		
武蔵村山市	44	江戸川区	1		
多摩市	12	さいたま市	4		
稲城市	3	秩父市	1		
羽村市	16	所沢市	5		

（エ）級別職員数

①行政職給料表（１）　　平成29年４月１日現在

区　分	１級	２級	３級	４級	５級	計
人　数	314	345	214	62	16	951

②行政職給料表（２）

区　分	１級	２級	計
人　数	6	81	87

＊３名は東京都給料表適用のため除外（指導課長１名、統括指導主事２名）

*再任用（19名）は除外（行（１）４級２名・２級16名、行（２）２級１名）

イ　東京都市町村職員共済組合

（ア）組合員資格の取得及び喪失

区　分	人　数
取　得	38
喪　失	21

（イ）掛金(保険料)及び負担金

区分				率（額）	金額
短期経理	掛金	短期分	標準報酬月額	36.64 / 1,000	189,787,553円
			標準期末手当等	36.64 / 1,000	63,543,887円
		介護分	標準報酬月額	4.5 / 1,000	16,653,870円
			標準期末手当等	4.5 / 1,000	5,740,246円
	負担金	短期分	標準報酬月額	36.64 / 1,000	189,793,080円
			標準期末手当等	36.64 / 1,000	63,544,858円
		介護分	標準報酬月額	4.5 / 1,000	16,653,870円
			標準期末手当等	4.5 / 1,000	5,740,583円
	調整負担金		標準報酬月額	0.2 / 1,000	1,062,128円
			標準期末手当等	0.2 / 1,000	350,617円
	育児・介護休業給付公的負担金		標準報酬月額	0.31 / 1,000	1,646,293円
			標準期末手当等	0.31 / 1,000	543,462円
厚生年金保険経理	保険料	4～8月	標準報酬月額	86.39 / 1,000	184,511,117円
		9～3月	標準報酬月額	88.16 / 1,000	263,958,969円
		6月	標準期末手当等	86.39 / 1,000	69,509,579円
		12月	標準期末手当等	88.16 / 1,000	81,037,759円
	負担金	4～8月	標準報酬月額	124.09 / 1,000	266,804,506円
		9～3月	標準報酬月額	125.86 / 1,000	379,991,077円
		6月	標準期末手当等	124.09 / 1,000	100,191,416円
		12月	標準期末手当等	125.86 / 1,000	116,047,412円
	追加費用			18.9 / 1,000	98,283,780円
退職等年金経理	掛金		標準報酬月額	7.5 / 1,000	38,529,525円
			標準期末手当等	7.5 / 1,000	12,965,049円
	負担金		標準報酬月額	7.5 / 1,000	38,529,525円
			標準期末手当等	7.5 / 1,000	12,965,549円
経過的長期経理	負担金		標準報酬月額	0.187 / 1,000	985,067円
			標準期末手当等	0.187 / 1,000	326,425円
業務経理	事務費			全職員1人当たり10,740円	11,366,516円
保健経理	掛金		標準報酬月額	2.4 / 1,000	12,432,336円
			標準期末手当等	2.4 / 1,000	4,161,824円
	負担金		標準報酬月額	2.4 / 1,000	12,432,336円
			標準期末手当等	2.4 / 1,000	4,162,657円
	特定健康診査等負担金			全職員1人当たり288円	304,704円

ウ　安全衛生管理

（ア）職員健康診断

区　　分		時　期	対　　象　　者	人　数
定期健康診断		10月	全職員	531
特別健康診断		2月	下水処理場職員	15
粉塵大気汚染健康診断		5月	粉塵従事者	35
ＶＤＴ健康診断		10月	ＶＤＴ従事者（対象者及び希望者）	250
成人病健康診断	消化器	11月	希望者	58
	大腸	11月	〃	88
	肺がん	10月	〃	40
人間ドック		年間	〃	801
採用職員健康診断		随時	採用予定者	21

（イ）公務災害、通勤災害

①法令別発生状況

区　　分	公　務　災　害	通　勤　災　害	計
地方公務員災害補償法	6	5	11
非常勤職員公務災害補償条例	1	0	1
労働者災害補償保険法	11	3	14
計	18	8	26

②職種別発生状況

区　　分	職　務　遂　行　中		通　勤　災　害	計
	施　設　内	施　設　外		
事　務　職	1	0	5	6
技　術　職	1	1	0	2
労　務　職	10	5	3	18
計	12	6	8	26

エ　歳出　人事管理

（ア）科目別職員数一覧表　　平成29年３月現在

区分				嘱託職員数		正規職員数	
会計	款	項	目			特別職	一般職
一般会計	1 議会費	1 議会費	1 議会費	非常勤嘱託	1人		9人
	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	非常勤嘱託	51人	市長 1人 副市長 2人	一般職 138人 再任用 5人
		2 徴税費	1 税務総務費	非常勤嘱託	3人		一般職 72人 再任用 3人
		3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	非常勤嘱託	8人		一般職 48人 再任用 11人
		4 選挙費	1 選挙管理委員会費				一般職 4人 再任用 1人
		5 統計調査費	1 統計調査総務費				2人
		6 監査委員費	1 監査委員費				一般職 2人 再任用 2人
	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	非常勤嘱託	17人		一般職 60人 再任用 7人
			3 障害者福祉費	機能訓練士	1人		
				機能訓練助手	3人		
				心理判定員	1人		
		2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	11時間開所保育支援保育士	18人		一般職 196人
				非常勤嘱託	141人		再任用 12人
		3 生活保護費	1 生活保護総務費	嘱託医	2人		一般職 48人
				非常勤嘱託	11人		再任用 8人
	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	歯科衛生士	2人		一般職 38人
				非常勤嘱託	2人		再任用 4人
			7 休日急患等診療所費	非常勤嘱託	6人		
		2 清掃費	1 清掃総務費	非常勤嘱託	5人		一般職 28人 再任用 1人
	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	非常勤嘱託	1人		1人
	6 農林費	1 農業費	2 農業総務費				5人
	7 商工費	1 商工費	1 商工総務費	非常勤嘱託	2人		一般職 9人 再任用 1人
			3 消費生活対策費	消費生活相談員	3人		

区分				嘱託職員数		正規職員数	
会計	款	項	目			特別職	一般職
一般会計	8 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	非常勤嘱託	1人		一般職 20人 再任用 2人
		2 道路橋りょう費	1道路橋りょう総務費	非常勤嘱託	2人		一般職 34人 再任用 1人
		3 都市計画費	1都市計画総務費	非常勤嘱託	4人		一般職 41人 再任用 3人
		4 住宅費	1 住宅管理費				一般職 4人 再任用 1人
	9 消防費	1 消防費	1 消防総務費				一般職 8人 再任用 1人
	10 教育費	1 教育総務費	1教育委員会費	非常勤嘱託	6人	教育長 1人	一般職 42人 再任用 1人
				教育相談員	9人		
				生活指導相談員	2人		
				就学相談員	3人		
				教育支援相談員	1人		
		2 小学校費	1 学校管理費	非常勤嘱託	34人		52人
		3 中学校費	1 学校管理費	非常勤嘱託	20人		一般職 10人 再任用 1人
		4 社会教育費	1社会教育総務費	非常勤嘱託	26人		一般職 61人 再任用 1人
		5 保健体育費	1保健体育総務費	非常勤嘱託	7人		一般職 20人 再任用 1人

平成29年３月現在

区分				嘱託職員数		正規職員数	
会計	款	項	目			特別職	一般職
競輪事業	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	非常勤嘱託	3人		12人
国民健康保険事業	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	非常勤嘱託	3人		17人
		2 徴収費	1 徴収総務費	非常勤嘱託	2人		5人
下水道事業	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	非常勤嘱託	6人		一般職29人 再任用 9人
駐車場事業	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費				1人
介護保険事業	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	非常勤嘱託	12人		一般職23人 再任用 1人
後期高齢者医療事業	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	非常勤嘱託	1人		一般職 5人 再任用 1人

（イ）歳出　特殊勤務手当内訳表

区分				特殊勤務手当名称	金額
会計	款	項	目		
一般会計	2総務費	2徴税費	1税務総務費	滞納整理手当	1,473,600円
	3民生費	1社会福祉費	1社会福祉総務費	福祉現業手当	63,300円
		3生活保護費	1生活保護総務費	福祉現業手当	1,871,100円
				行旅病人等取扱手当	36,000円
	4衛生費	2清掃費	1清掃総務費	不快危険手当	61,200円
	9消防費	1消防費	1消防総務費	災害時緊急出動手当	43,200円
下水道事業	1総務費	1総務管理費	1一般管理費	不快危険手当	74,000円
				災害時緊急出動手当	21,600円

オ　職員研修

区分		研修名	回数	人数
一般研修(階層別研修)		新任職員研修１部	1	35
		新任職員研修２部	1	27
		若手職員体験研修	1	14
		若手職員研修（コミュニケーション向上・仕事のやり方）	1	14
		一般職員研修（政策提案研修）	1	29
		ＯＪＴ研修（新任職員向け）	1	30
		若手職員研修（カイゼンサポーター）	1	13
		主事職研修	4	53
		主任職研修	9	437
		係長職研修	1	41
		キャリア形成支援プログラム	1	12
		管理職研修	6	241
特別研修	人材育成主催研修	住民満足度向上研修	1	27
		議会傍聴研修	1	30
		普通救命講習研修	5	155
		コンプライアンス研修	3	291
		コンプライアンス研修（ｅラーニング）	1	1,450
		ＯＪＴ研修（サポーター向け）	1	30
		ランチケーション	3	8
		他市合同研修	1	4
	所管課主催研修	公開羅針盤・文書管理システム研修	1	54
		ファイリングシステム維持管理研修	3	71
		ホームページ操作研修	4	100
		多文化共生意識啓発研修	1	16
		例規システム操作研修	2	32
		犯罪被害者支援・自殺防止対策に関する研修会	1	28
		配偶者暴力被害への理解	1	18
		その他所管課主催研修	15	525
技術職研修	品質管理課主催研修		7	107

区分		研修名	回数	人数
実務・専門研修	行政研修	キャリアデザイン研修	1	17
		派遣研修職員報告会	1	31
		オリンピック・パラリンピックについて	1	25
		高齢者の権利擁護について～自分の親を守るためには～	1	27
		障害者差別解消法	1	10
		公共施設老朽化と再編の取り組みについて	1	17
		タクロス：市内で３番目の再開発をめぐる物語	1	16
		行政視察報告会	1	27
	実務研修	会計実務	1	27
	ＯＡ研修	情報セキュリティ研修	12	681
		情報セキュリティ研修（ｅラーニング）	1	1,084
職場研修		一般研修	3	240
東京都市町村職員研修所(研修)		新任研修	10	50
		現任研修	29	118
		係長研修	10	42
		課長研修	7	24
		部長研修	2	3
		実務・専門研修等	91	313
自治大学校		第１部・第２部・第３部課程、地方公会計	4	4
		公開講座	1	14
市町村職員中央研修所		実務・専門研修	2	2
全国建設研修センター		実務・専門研修	22	22
環境調査研修所		実務・専門研修	1	1
東京都職員研修所		実務・専門研修	2	2
特別区職員研修所		実務・専門研修	1	20
国立市		相互派遣研修	1	1
統計研修所		実務研修等	9	12
派遣研修	財務省関東財務局		1	1
	東京都		1	1
	東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会		1	1
	長野県大町市		1	1
	岩手県大槌町		1	2
	全国市長会		1	1
	東京都後期高齢者医療広域連合		1	1
	東京都市町村職員研修所(勤務)		1	1
	民間企業		1	1
	総務省自治大学校		1	1
その他講習会等			115	269
自主研修		通信教育研修	2	32
		資格助成制度	4	4
計			427	7,038

（３）文書法政課

ア　文　書

（ア）郵送件数及び使送件数

郵便発送件数	1,485,677 件
都庁交換便件数	17,473 件

（イ）浄書

簡易印刷機印刷枚数	2,534,129 枚
製本印刷機印刷枚数	6,002,850 枚
複合機出力枚数	4,967,841 枚
庁内プリンタ出力枚数	1,593,497 枚

イ　例規の制定等

区　　分	新　　規	一部改正及び全部改正	廃　　止	計
条　　例	1	36	0	37
規　　則	7	50	3	60
訓　令　甲	1	8	0	9
告　　示				377

ウ　情報公開審査会

（ア）審査会開催回数　５回

（イ）審査請求諮問件数　１件

エ　個人情報保護審議会

（ア）審査会開催回数　５回

（イ）届出等諮問件数　41件

（ウ）審査請求諮問件数　０件

オ　固定資産評価審査委員会

（ア）委員会開催回数　２回

（イ）審査申出　０件

（ウ）会議及び研修

区分	名　　称	回　　数
会 議	東京都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会定期協議会	1
研 修	固定資産評価審査委員会運営研修会	1

カ　行政不服審査会

（ア）審査会開催回数　２回

（イ）審査請求諮問件数　１件

キ　市政情報コーナー運営

（ア）公文書公開

① 公開の請求状況　　請求件数 193件（内取り下げ ０件）、決定件数 200件

② 決定の状況　　公開 112件　一部公開 79件　非公開 ９件（うち不存在 ３件）

（イ）個人情報保護

① 開示の請求及び苦情の申出　開示請求 38件（内取り下げ ２件）　決定件数 37件
苦情申出 ０件

② 請求に対する決定等の状況　開示 11件　一部開示 12件　非開示 14件(うち不存在 13件)

（ウ）行政資料利用件数

市　内	市　外	計
773	4,637	5,410

（エ）有償刊行物売払状況

名　称	冊　数
立川市第４次長期総合計画	9
立川市都市計画図	103
立川市都市計画マスタープラン	1
立川市景観計画	3
立川市第３次住宅マスタープラン	1
統計年報	3
新庁舎設計作品集	1
立川を歩く	13
社会教育資料	15
計	149

（４）施設課

ア　工事

（ア）営繕工事施行別件数及び工事費　（単位：円）

区　分	件　数	内　容	工　事　費
施設保全工事	11	第八小学校大規模改修工事ほか	2,992,806,468
建築工事	18	柏町青柳住宅外壁改修工事ほか	2,589,428,643
電気設備工事	82	立川公園野球場改修工事ほか	529,372,692
機械設備工事		第二中学校プール温水シャワー設置工事ほか	
計	111		6,111,607,803

イ　修繕

（ア）緊急修繕

区　分	件　数	内　容
雨漏り	9	上砂児童館雨漏り修繕ほか
漏水	2	チャレンジショップコラボ漏水修繕ほか
空調	5	一番福祉会館空調機修繕ほか
建築	4	西砂学習館天井点検口修繕ほか
電気設備	9	第一中学校夜間照明柱撤去ほか
機械設備	0	
給排水衛生設備	1	南砂学童保育所小便器フラッシュバルブ漏水修繕ほか
その他	9	歴史民俗資料館自動ドア修繕ほか
計	39	

（イ）相談件数

区　　分	件　数	内　　容
雨漏り	20	旧多摩川小学校校舎廊下雨漏り修繕ほか
漏水	3	栄保育園2階屋上給水管漏水ほか
空調	7	けやき台学童保育所空調機修繕ほか
建築	8	上砂図書館床修繕ほか
電気設備	15	第七小学校夜間照明設備修繕ほか
機械設備	1	柏保育園厨房排気ダクト油付着ほか
給排水衛生設備	3	柴崎体育館プールトイレ電磁弁修繕ほか
その他	10	柴崎保育園駐車場木柵取替ほか
計	67	

ウ　委託

区　　分	件　数	内　　容
設計委託	5	第一中学校中規模改修工事設計委託ほか
工事監理委託	3	第八小学校大規模改修工事監理委託ほか
測量委託	3	けやき台小学校敷地測量委託ほか
リース	4	第五小学校大規模改修工事に伴う仮設校舎リースほか
計	15	

エ　許可及び計画通知

区　　分	件　数	内　　容
許可申請	14	第五小学校仮設校舎ほか
計画通知	16	第五小学校仮設校舎ほか

オ　その他

区　　分	件　数	内　　容
工事予算見積り	112	各主管課からの依頼による

（5）品質管理課

ア　入札・契約制度改革関連事務

（ア）委員会開催回数

区　　分	回　数	計
入札等監視委員会	6	8
契約・倫理制度改革評価委員会	2	

イ　品質管理事務（検査事務）

（ア）工事契約検査件数（中間検査、既済部分検査含む）

区　　分	50万円未満	50万円以上 200万円未満	200万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 3,000万円未満	3,000万円以上	計
下水道関係	0	2	15	15	5	37
建築関係	0	5	14	29	21	69
清掃関係	0	1	3	4	4	12
公園関係	0	0	4	4	3	11
都市計画関係	0	0	0	0	1	1
土木関係	0	5	17	24	6	52
計	0	13	53	76	40	182

（イ）委託契約検査件数（中間検査含む）

区　　分	測量及び地質調査	設計及び監理	資料作成及び調査	公園緑地等管理	用地管理	その他	計
件　　数	11	18	58	40	2	25	154

（ウ）物品購入・修繕・印刷契約検査件数

区　　分	備品	消耗品	原材料	修繕	印刷	その他	計
件　　数	47	79	0	18	38	3	185

（エ）抜き打ち検査

区　　分	計
件　　数	4

（オ）リース検査

区　　分	計
件　　数	2

（カ）工事成績評定

件　　数	119
平　均　点	72.6

（キ）委託成績評定

件　　数	20
平　均　点	65.4

（ク）技術職員の技術力向上に関すること(庁内研修、派遣研修)

区　　分	庁内研修	派遣研修
件　　数	7	59
参　加　人　員	107	68

ウ　施設管理業務点検調査

（ア）調査対象施設件数

区　　分	計
件　　数	1

7　財務部

（1）財政課

ア　市債現在高　　（単位：件、円）

借入先別		件数	金額	目的別		件数	金額
一般会計	財務省	116	9,900,391,286	一般会計	総務債	27	3,556,613,120
	独立行政法人 郵便貯金・簡易生命保険管理機構	22	2,088,010,721		民生債	58	862,919,248
	地方公共団体金融機構	44	2,010,061,552		衛生債	8	148,632,410
	東京都	189	8,741,731,599		農林債	2	117,308,539
	株式会社みずほ銀行	18	815,014,000		土木債	198	6,417,671,347
	東京都区市町村振興協会	72	5,543,410,418		消防債	12	93,666,070
	全国市有物件災害共済会	5	43,866,000		教育債	130	9,783,190,121
	東京都市町村職員共済組合	8	133,340,000		公営住宅債	12	522,000,159
					減収補てん債	1	31,320,000
					減税補てん債	9	1,456,267,589
					臨時税収補てん債	2	49,700,570
					臨時財政対策債	14	6,079,636,403
					減収補てん債（特例分）	1	156,900,000
	計	474	29,275,825,576		計	474	29,275,825,576
特別会計下水道事業	財務省	34	4,307,553,422	特別会計下水道事業	下水道債	134	15,003,378,734
	独立行政法人 郵便貯金・簡易生命保険管理機構	12	3,568,085,789				
	地方公共団体金融機構	74	7,039,028,282				
	東京都	12	72,611,241				
	東京都区市町村振興協会	2	16,100,000				
	計	134	15,003,378,734		計	134	15,003,378,734

イ　補正予算編成状況　　（単位：千円）

会計別		補正予算								
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	第9号
一般会計		238,299	71,274	54,056	863,765	8,767	1,872,742	105,462	20,000	1,911,313
特別会計	競輪事業	113,476	500	△ 71,199						
	国民健康保険事業	3,996	59,342	900	136,646					
	下水道事業	7,716	2,134	60,500	△ 94,089	△ 144,980				
	駐車場事業	△ 110,678	△ 10,999							
	介護保険事業	136,611								
	後期高齢者医療事業	1,731	2,458	70,340						
	計	152,852	53,435	60,541	42,557	△ 144,980	0	0	0	0
合計		391,151	124,709	114,597	906,322	△ 136,213	1,872,742	105,462	20,000	1,911,313

（注）△：減額補正

ウ　歳入 市町村総合交付金　（単位：円）

件　名	金　額
５８街区活用事業	9,550,000
交通安全施設設置	7,100,000
視覚障害者対策	300,000
立川駅周辺の安全・安心推進事業	14,890,000
福祉会館等管理運営（一番福祉会館エレベーター改修工事）	1,500,000
義務教育就学児医療費助成事業	133,000,000
清掃工場焼却炉整備補修等	37,700,000
道路維持管理（道路路面補修工事）	17,800,000
立川駅西側新自由通路整備事業	45,400,000
市営住宅管理運営（柏町青柳住宅改修事業）	7,700,000
常備消防委託	503,691,000
保全計画に基づく小学校施設改修事業（第六小学校大規模改修事業）	1,400,000
保全計画に基づく小学校施設改修事業（第八小学校大規模改修事業）	422,400,000
屋外体育施設管理運営（立川公園陸上競技場大規模改修事業）	8,700,000
計	1,211,131,000

エ　歳出　国都支出金等の精算返還金に要する経費　（単位：円）

件　名	金　額
平成27年度生活保護費還付返還金	45,000
平成27年度東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金返還金	3,871,000
平成27年度老人クラブ助成事業補助金返還金	15,000
平成27年度生活保護費都負担金返還金	3,966,430
平成27年度社会資本整備総合交付金返還金	765,000
平成27年度引揚者援護事務委託費返還金	55,515
平成27年度保育士等キャリアアップ補助金返還金	35,000
平成27年度子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金返還金	4,309,000
平成27年度障害者施策推進区市町村包括補助事業返還金	17,653,000
平成27年度東京都認証保育所運営費等補助金返還金	1,099,000
平成27年度高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金返還金	5,034,000
平成27年度地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金返還金	7,820,000
平成27年度一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金返還金	793,000
平成27年度重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業補助金返還金	2,088,000
平成27年度区市町村特別支援事業費補助金返還金	4,871,000
平成27年度特別障害者手当等給付費国庫負担金返還金	439,230
平成27年度児童扶養手当給付費国庫負担金返還金	133,514
平成27年度子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金返還金	60,000
平成26年度社会資本整備総合交付金返還金	1,547,000
平成27年度障害者自立支援給付費都負担金返還金	20,616,405
平成26年度東京都緊急輸送道路沿道建築物等耐震化促進事業補助金返還金	1,547,000
平成27年度障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金返還金	7,719,212
平成27年度障害者自立支援給付費国庫負担金返還金	39,661,845
平成27年度障害者医療費都費負担金返還金	3,072,187
平成27年度低所得者保険料軽減国庫負担金返還金	38,500

（単位：円）

件　　名	金　　額
平成27年度低所得者保険料軽減都負担金返還金	19,250
平成27年度障害児施設措置費（給付費等）都負担金返還金	3,859,607
平成27年度子どものための教育・保育給付費都費負担金（地方単独費用部分）返還金	750,531
平成27年度ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業補助金返還金	626,000
平成27年度子ども・子育て支援交付金都補助金返還金	13,695,000
平成27年度感染症予防事業費国庫負担（補助）金返還金	103,000
平成27年度臨時福祉給付金給付事業費補助金返還金	20,694,000
平成27年度子育て世帯臨時特例給付金給付事務費補助金返還金	4,162,000
平成27年度子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金返還金	11,883,000
平成27年度子どものための教育・保育給付費国庫負担金返還金	61,224,953
平成27年度子ども・子育て支援交付金国庫補助金返還金	13,966,000
平成27年度障害者医療費国庫負担金返還金	8,555,720
平成27年度生活保護費等国庫負担金返還金	258,447,395
平成24年度及び平成25年度生活保護費国庫負担金返還金	9,237,671
平成27年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金返還金	6,879,000
平成27年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金返還金	488,000
平成27年度児童福祉法における児童入所施設措置費等国庫負担金返還金	828,352
平成27年度未熟児養育医療費等国庫負担金返還金	1,540,882
平成27年度東京都未熟児養育医療事業負担金返還金	770,441
平成27年度東京都幼稚園型一時預かり事業（子ども・子育て支援交付金による幼稚園型一時預かり事業）返還金	1,266,000
平成24年度及び平成25年度生活保護費都負担金返還金	87,290
平成27年度子どものための教育・保育給付費都費負担金返還金	30,612,474
計	576,951,404

オ　歳出　償還金利子及び割引料

（ア）一般会計目的別　借入金元金償還　（単位：件、円）

目的名	件数	金額
総務債	25	448,749,061
民生債	53	163,937,713
衛生債	8	30,292,723
農林債	1	1,435,658
土木債	167	929,708,472
公営住宅債	12	56,556,191
消防債	12	20,283,491
教育債	89	421,651,290
減収補てん債	1	10,440,000
減税補てん債	9	272,097,535
臨時税収補てん債	2	85,477,748
臨時財政対策債	14	1,384,751,861
減収補てん債(特例分)	1	52,300,000
合計	394	3,877,681,743

（イ）一般会計目的別　借入金に対する利子支払　（単位：件、円）

目的名	件数	金額
総務債	26	22,771,997
民生債	60	5,568,440
衛生債	8	632,566
農林債	1	52,465
土木債	202	51,273,397
公営住宅債	14	9,848,749
消防債	14	398,447
教育債	124	64,442,376
減収補てん債	1	564,645
減税補てん債	9	11,775,413
臨時税収補てん債	2	2,648,572
臨時財政対策債	14	47,392,829
減収補てん債(特例分)	1	2,828,638
合計	476	220,198,534

（２）契約課

ア 工事契約

（ア）契約件数　　（単位：件、円、者）

区　分		50万円未満	50万円以上200万円未満	200万円以上1,000万円未満	1,000万円以上3,000万円未満	3,000万円以上	計
土木関係	件数	1	2	18	14	5	40
	契約金額	50,191	1,985,000	92,682,030	243,397,980	269,352,000	607,467,201
	参加業者数	9	5	92	71	26	203
建築関係	件数	0	6	15	23	8	52
	契約金額	0	8,402,508	80,740,923	375,930,612	1,886,306,400	2,351,380,443
	参加業者数	0	24	98	148	161	431
都市計画関係	件数	0	0	0	0	0	0
	契約金額	0	0	0	0	0	0
	参加業者数	0	0	0	0	0	0
下水道関係	件数	0	2	16	9	5	32
	契約金額	0	2,548,800	99,192,600	182,426,547	354,717,360	638,885,307
	参加業者数	0	7	48	25	10	90
清掃関係	件数	0	3	1	6	4	14
	契約金額	0	3,866,400	7,916,400	89,893,044	246,402,000	348,077,844
	参加業者数	0	8	13	15	4	40
公園その他	件数	2	0	2	5	3	12
	契約金額	493,000	0	8,715,600	78,289,200	232,448,400	319,946,200
	参加業者数	7	0	2	10	17	36
計	件数	3	13	52	57	25	150
	契約金額	543,191	16,802,708	289,247,553	969,937,383	2,989,226,160	4,265,756,995
	参加業者数	16	44	253	269	218	800

（注）参加業者数：条件付き一般競争入札及び特命随意契約等

（イ）条件付き一般競争入札実施件数（単位：件、円）

区分	件　数	金　　額
土木関係	30	532,246,793
建築関係	43	2,296,598,415
都市計画関係	0	0
下水道関係	15	333,056,307
清掃関係	4	56,013,444
公園その他	8	270,622,600
計	100	3,488,537,559

イ 委託等契約　　（単位：件、円）

区　　分	総　価　契　約				単　価　契　約	
	件数	金　　額	条件付き一般競争入札		件数	条件付き一般競争入札
			件数	金　　額		件数
測量及び地質調査	7	22,863,600	6	21,999,600	3	1
設計及び監理	15	143,574,120	13	114,403,320	0	0
資料作成及び調査	34	206,993,771	20	120,547,159	6	2
公園緑地等管理	35	210,789,390	18	81,605,664	4	0
清掃、しゅんせつ等	30	241,705,247	17	83,592,216	26	5
機械等保守管理	60	474,426,774	15	21,610,908	1	0
その他（リース含む）	212	5,942,235,984	82	1,410,444,526	72	7
計	393	7,242,588,886	171	1,854,203,393	112	15

ウ 物品購入・修繕・印刷契約　　（単位：件、円）

区　　分			購　　入			修　繕	印　刷	計
			備　品	消耗品	原材料			
一般会計		件数	97	106		17	76	296
		金額	80,217,259	68,392,150		72,998,161	27,417,111	249,024,681
特別会計	競輪事業	件数	5	9		1	5	20
		金額	225,579,330	17,725,128		3,012,818	1,952,316	248,269,592
	国民健康保険事業	件数					3	3
		金額					882,122	882,122
	下水道事業	件数	10	3	3	1		17
		金額	7,257,686	683,899	2,178,900	1,789,560		11,910,045
	駐車場事業	件数						0
		金額						0
	介護保険事業	件数					3	3
		金額					1,118,091	1,118,091
	後期高齢者医療事業	件数						0
		金額						0
計		件数	112	118	3	19	87	339
		金額	313,054,275	86,801,177	2,178,900	77,800,539	31,369,640	511,204,531

エ 物品等単価契約

区　　分	契約件数	契約品目数
物　品	55	119
印　刷	4	6
計	59	125

（3）課税課

ア　諸税

（ア）証明発行状況

種別		証明書通数及び閲覧回数	
		課税課他12箇所	うち課税課分
市・都民税	課税（非課税）	45,644	1,918
固定資産税	土地・家屋評価	5,633	1,142
	土地・家屋公課	2,196	204
	土地・家屋・法人所在	32	6
	記載事項証明	97	17
	住宅用家屋	1,066	1,066
	閲覧	126	126
その他	その他	104	38
免除		818	192
計		55,716	4,709

（イ）弁償金　原動機付自転車標識弁償金　7件　1,400円

（ウ）賦課状況

① 軽自動車税取扱台数

種別＼区分			当初台数		新規台数		廃車台数		取扱台数	
			課税分	非課税分	課税分	非課税分	課税分	非課税分	課税分	非課税分
原動機付自転車	50cc以下		4,970	37	654	4	966	4	1,620	8
	50cc超・90cc以下		605	0	88	0	107	0	195	0
	90cc超		1,862	3	364	0	282	0	646	0
	ミニカー		168	0	24	0	28	0	52	0
	計		7,605	40	1,130	4	1,383	4	2,513	8
軽自動車	二輪		2,265	19	507	0	536	1	1,043	1
	三輪		4	0	0	0	0	0	0	0
	四輪乗用	営業用	3	0	0	0	0	0	0	0
		自家用	13,417	16	4,036	0	4,045	2	8,081	2
	四輪貨物	営業用	437	0	133	0	109	0	242	0
		自家用	5,644	84	1,231	2	1,460	3	2,691	5
	計		21,770	119	5,907	2	6,150	6	12,057	8
小型特殊自動車	農耕作業用		245	22	21	3	18	0	39	3
	その他		78	14	5	0	4	0	9	0
	計		323	36	26	3	22	0	48	3
二輪小型自動車			2,293	166	765	8	774	15	1,539	23
合計			31,991	361	7,828	17	8,329	25	16,157	42

② 軽自動車税調定額

種別＼区分			当初課税		増	減	最終調定	
			課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額
原動機付自転車	50cc以下		4,970	9,940,000	△ 22	△ 48,000	4,948	9,892,000
	50cc超90cc以下		605	1,210,000	2	4,000	607	1,214,000
	90cc超		1,862	4,468,800	△ 2	△ 5,600	1,860	4,463,200
	ミニカー		168	621,600	0	0	168	621,600
	計		7,605	16,240,400	△ 22	△ 49,600	7,583	16,190,800
軽自動車	二輪		2,265	8,154,000	△ 13	△ 46,800	2,252	8,107,200
	三輪		4	16,900	0	0	4	16,900
	四輪乗用	営業用	3	17,900	0	0	3	17,900
		自家用	13,417	107,019,300	△ 276	△ 1,793,400	13,141	105,225,900
	四輪貨物	営業用	437	1,373,000	△ 2	△ 6,000	435	1,367,000
		自家用	5,644	24,937,800	△ 55	△ 276,000	5,589	24,661,800
	計		21,770	141,518,900	△ 346	△ 2,122,200	21,424	139,396,700
小型特殊自動車	農耕作業用		245	588,000	0	0	245	588,000
	その他		78	460,200	0	0	78	460,200
	計		323	1,048,200	0	0	323	1,048,200
二輪小型自動車			2,293	13,758,000	△ 49	△ 294,000	2,244	13,464,000
合計			31,991	172,565,500	△ 417	△ 2,465,800	31,574	170,099,700

③ 市たばこ税

種別＼区分	課税標準	税率	調定額
一般たばこ	254,218,034 本	5,262/1,000	1,337,695,271
旧３級品（手持ち品含む）	10,852,880 本	2,925/1,000	31,171,836
	292,241 本	430/1,000	125,630
合計	265,363,155		1,368,992,737

＊平成28年4月調定（3月売渡し分）までの税率は、旧3級品（2,495/1,000）

イ　市民税

（ア）申告、報告及び届出状況

区分	個人					法人					
	給与支払報告書	給与所得者異動届	確定申告	市民税申告	計	中間申告	確定申告	修正申告	更正決定	その他	計
件数	73,353	9,986	33,023	8,911	125,273	1,645	6,691	698	315	2,300	11,649

（イ）個人分徴収方法別分類

区分	税額			納税義務者数
	均等割額	所得割額	計	
普通徴収	98,803,001	3,470,842,654	3,569,645,655	30,019
特別徴収	185,755,423	8,487,316,769	8,673,072,192	55,107
年金特徴	32,850,499	389,494,346	422,344,845	6,037
計	317,408,923	12,347,653,769	12,665,062,692	91,163

（ウ）調定額

区　分		課税標準額	税　額	納税義務者数		納税義務者１人当たりの平均額
個人	均等割		317,408,923	均等割のみ	3,726	
	所得割	219,430,165,000	12,347,653,769	均等割所得割合算	87,437	
	計	219,430,165,000	12,665,062,692	計	91,163	138,928
法人	均等割		1,025,981,300	1号法人 2号〃 3号〃 4号〃 5号〃 6号〃 7号〃 8号〃 9号〃	4,125 41 1,059 82 500 60 543 37 93	
	法人税割	33,279,293,000	3,832,746,600			
	計	33,279,293,000	4,858,727,900	計	6,540	742,925
合　計		252,709,458,000	17,523,790,592			

（参考資料）

課税標準額段階別所得額及び人数（平成29年度課税状況調により）　　（所得額単位：千円）

区　分	10万円以下	10万円超～100万円以下	100万円超～200万円以下	200万円超～300万円以下	300万円超～400万円以下	400万円超～550万円以下	550万円超～700万円以下	700万円超～1,000万円以下	1,000万円超	合計
給与所得者数	1,920	16,762	20,542	13,855	7,635	6,047	2,230	1,453	1,109	71,553
営業所得者数	161	1,139	809	473	268	175	114	75	133	3,347
農業所得者数	0	9	4	4	2	1	1	0	2	23
その他の所得者数	666	6,895	2,939	868	342	271	152	173	265	12,571
分離課税者数	188	143	133	117	73	95	62	47	89	947
計	2,935	24,948	24,427	15,317	8,320	6,589	2,559	1,748	1,598	88,441
給与所得額	1,019,261	22,165,662	49,702,013	51,502,856	38,216,870	39,312,715	18,274,150	15,023,930	23,260,000	258,477,457
営業所得額	120,561	1,626,204	1,981,476	1,683,945	1,256,449	1,072,763	892,632	747,853	3,227,816	12,609,699
農業所得額	0	13,853	12,020	14,573	9,866	6,546	9,132	0	34,992	100,982
その他の所得額	529,292	9,312,422	6,723,843	3,074,737	1,613,842	1,631,357	1,161,219	1,717,318	5,694,774	31,458,804
分離課税額	57,780	206,540	340,479	447,683	364,624	626,013	497,693	490,740	3,028,016	6,059,568
計	1,726,894	33,324,681	58,759,831	56,723,794	41,461,651	42,649,394	20,834,826	17,979,841	35,245,598	308,706,510

ウ　資産税

（ア）固定資産課税台帳閲覧状況（縦覧期間中４/１～５/３１）

区　　分	土　　地	家　　屋	償却資産	計
件　　数	381	262	34	677

（イ）不動産登記法による異動状況

○ 土　地

① 申告件数

区　　分	分　筆	合　筆	地目変更	地積訂正	その他	計
筆　　数	1,146	214	492	87	7	1,946

② 登記済通知

区分	売買	贈与	相続	表示変更	買収	遺贈	寄附	交換	その他	計
筆数	5,727	145	1,794	2,427	0	25	75	51	2,973	13,217

○ 家　屋

① 申告件数

区　　分	新　築	増　築 (構造変更)	滅　失	所在地番訂正	その他	計
件　　数	1,378	22	427	6	30	1,863

② 登記済通知

区　　分	売　買	贈　与	相　続	その他	計
件　　数	1,372	57	793	1,964	4,186

（ウ）固定資産評価状況(平成29年度固定資産概要調書による)

① 土　地

区　　分	地　積	決定価格	筆　数	１㎡当たり最高価格	１㎡当たり平均価格
田	511 ㎡	58 千円	3 筆	114 円	114 円
畑	2,594,178	28,204,399	2,666	188,200	10,872
宅　　地	10,775,233	1,564,930,214	53,293	3,800,160	145,234
池　　沼	0	0	0	0	0
山　　林	26,122	919,076	51	105,396	35,184
雑　種　地	494,249	50,589,053	1,574	3,392,498	102,355
計	13,890,293	1,644,642,800	57,587		118,402

(注) １㎡当たり平均価格＝決定価格÷地積

② 家　屋

区　分	種　別	棟　数	床面積	決定価格	1㎡当たり平均価格
木　造	専用住宅	26,501	2,458,681	84,334,396 千円	34,301
	共同住宅・寄宿舎	1,643	275,629	8,791,663	31,897
	併用住宅	1,097	114,657	1,920,610	16,751
	旅館・料亭・ホテル	10	1,886	24,123	12,791
	事務所・銀行・店舗	524	37,493	823,043	21,952
	劇場・病院	15	1,801	40,336	22,396
	工場・倉庫	561	29,867	296,984	9,944
	土蔵	115	2,906	24,019	8,265
	附属屋	805	21,620	143,531	6,639
	計	31,271	2,944,540	96,398,705	32,738
非木造	事務所・店舗 百貨店・銀行	1,763	1,861,867	145,023,036	77,891
	住宅・アパート	7,235	3,033,736	175,737,955	57,928
	病院・ホテル	96	161,059	13,919,953	86,428
	工場・倉庫・市場	1,900	762,850	27,056,343	35,467
	その他	39	29,396	2,056,881	69,971
	計	11,033	5,848,908	363,794,168	62,199
合　計		42,304	8,793,448	460,192,873	52,334

(注) 1㎡当り平均価格=決定価格÷床面積

③ 償却資産

種　別	決定価格	課税標準額
構築物	59,978,044 千円	59,964,314 千円
機械及び装置	34,603,508	34,340,593
船舶	0	0
航空機	0	0
車両及び運搬具	254,880	254,880
工具、器具及び備品	31,375,774	31,365,955
調整額	0	0
計	126,212,206	125,925,742
地方税法第389条によるもの	40,534,447	38,709,188
合　計	166,746,653	164,634,930

（エ）賦課状況

① 固定資産税

区分	課税標準額	調定額	納税義務者数		
土地	617,413,347,000	8,572,688,100	土地のみ	家屋のみ	土地家屋
家屋	444,847,308,000	5,935,895,400	7,097	7,938	37,780
償却資産	131,172,979,000	2,211,395,600			3,202
計	1,193,433,634,000	16,719,979,100			56,017

② 都市計画税

区分	課税標準額	調定額	納税義務者数		
土地	793,572,625,000	1,890,794,400	土地のみ	家屋のみ	土地家屋
家屋	444,031,789,000	1,052,343,100	7,067	7,928	37,731
計	1,237,604,414,000	2,943,137,500			52,726

③ 国有資産等所在市町村交付金

区分	算定標準額	算定率	調定額
交付金	34,733,497,000	1.4%	486,268,400
国有資産等所在市町村交付金内訳	東京都交付金		419,129,300
	財務省関東財務局交付金		49,837,900
	防衛省交付金		15,846,200
	警視庁交付金		216,700
	法務省交付金		1,238,300
合計			486,268,400

エ　国有提供施設等所在市町村助成・調整交付金算定基礎配分価格

区分	面積	価格	助成交付金額	調整交付金額
土地	978,351 ㎡	146,780,348,021		
家屋	86,200	2,404,972,801		
工作物		418,331,999		
計	1,064,551	149,603,652,821	230,483,000	1,095,000

（4）収納課

ア　納税証明書発行状況

区　　分		収　納　課	窓口サービスセンター 各連絡所	計
発　　行　　枚　　数		4,815	2,271	7,086
	うち軽自動車継続検査用(無料)	1,062	691	1,753

イ　市税収納方法別収納状況　　平成29年５月末日現在

収納方法	金額	比率
金融機関窓口等	36,022,476,349	75.65%
口座振替	8,866,058,922	18.62%
コンビニエンスストア	2,453,599,580	5.15%
モバイルレジ	15,727,100	0.03%
郵便振替	258,952,094	0.54%
現金送金	1,032,900	0.00%
計	47,617,846,945 (注) （うち市税） 39,199,106,882	

（注）都民税8,358,420,168円、延滞金60,319,895円含む。

ウ　口座振替加入状況　　平成29年３月末日現在

税　　目	市　民　税 都　民　税	固定資産税 償却資産税	軽自動車税	計
件　　数	7,404	25,774	1,833	35,011
納税義務者数	30,019	56,017	21,324	107,360
口座振替 加入率	24.7%	46.0%	8.6%	32.6%

エ　督促状発送状況

月別 税目		5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	計
市都民税	普通徴収			6,298		6,838		7,332			7,496	130	100	28,194
	特別徴収	306	254	237	407	324	345	350	307	359	321	308	292	3,810
法人市民税		34	61	40	34	43	21	30	30	41	21	33	29	417
固定資産税			5,519		6,869					5,326		5,298		23,012
軽自動車税			4,701	1	2	33	18	46					3	4,804

（注）空欄は、該当なし。

オ　催告書発送状況

税目＼月別	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	計
総合税目		3,910		3,359		4,485	5,558	2,221		4,254	2,712	4,082	30,581

（注）空欄は、該当なし。

カ　納付促進コールセンター架電等の状況

区　分	税目等	件数	納付約束件数	納付約束金額
架　電	市　税	34,948	1,913	71,712,500
	国民健康保険料		1,289	28,895,600
	後期高齢者医療保険料		136	2,160,000
受　電	市　税	1,227	301	8,195,600
	国民健康保険料		230	4,033,000
	後期高齢者医療保険料		1	1,000

区　分	税目等	件数	納付金額
履　行	市　税	1,692	62,951,600
	国民健康保険料	1,198	24,791,900
	後期高齢者医療保険料	119	1,788,600

（注）市税には都民税を含む。

キ　滞納処分

（ア）差押え

税目等	区　分		不動産	債　権			その他	計
				預貯金	生命保険	給与		
市税	執行28年度分	人数	64	562	83	51	85	845
		期数	909	3,053	659	468	659	5,748
		税額	46,175,925	103,492,825	40,122,630	17,900,690	30,976,311	238,668,381
国民健康保険料	執行28年度分	人数	43	374	64	31	75	587
		期数	757	4,634	743	509	1,196	7,839
		金額	25,507,636	74,594,215	23,709,776	14,327,857	27,647,649	165,787,133
後期高齢者医療保険料	執行28年度分	人数	2	6	1	0	13	22
		期数	56	75	6	0	116	253
		金額	780,600	2,379,600	189,000	0	1,838,800	5,188,000

（注）複数税目等を同時に処分した場合は、それぞれの項目に計上。

（注）市税には都民税を含む。

（イ）交付要求

区　分	税目等	人　数	期　数	税　額
28年度交付要求分	市　税	132	876	37,429,627
	国民健康保険料	62	688	17,469,934
	後期高齢者医療保険料	6	63	1,256,200

（注）複数税目等を同時に処分した場合は、それぞれの項目に計上。

（注）市税には都民税を含む。

（ウ）執行停止

税目等	区　　分	人　　数	件　　数	税　　額
市　税	無財産	57	57	14,523,196
	生活困窮	163	169	18,790,466
	所在不明	85	85	8,042,119
国民健康保険料	無財産	17	17	5,360,400
	生活困窮	197	200	20,945,596
	所在不明	34	35	5,822,149
後期高齢者医療保険料	無財産	0	0	0
	生活困窮	27	27	956,200
	所在不明	0	0	0

（注）複数税目等を同時に処分した場合は、それぞれの項目に計上。

（注）市税には都民税を含む。

（エ）その他

区　　分	件　　数
捜索	9
タイヤロック	21
公売	12

8　市民生活部

（1）市民課

ア 住民基本台帳

（ア）記録世帯数及び人口　　平成29年4月1日現在

世帯数	人口		
	男	女	計
89,159	90,737	91,355	182,092

（イ）人口異動状況

増減	自然動態			社会動態			その他
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減	
1,815	1,423	1,593	△ 170	11,408	9,744	1,664	321

（ウ）住民異動届処理件数

区分	転入	転出	転居	世帯変更	出生	死亡	その他	計
本庁	6,449	4,741	2,448	1,280	1,158	1,503	11,684	29,263
窓口サービスセンター	2,738	3,142	1,013	368	230	54	629	8,174
計	9,187	7,883	3,461	1,648	1,388	1,557	12,313	37,437

（エ）戸籍の附票処理件数

記載	消除	計
10,808	1,005	11,813

（オ）証明書交付枚数及び閲覧件数　　（　　）は、無料で内数

区分	住民票の写し	戸籍附票	記載事項証明	身分証明	閲覧	計
本庁	47,267 (9,225)	6,987 (5,114)	1,457 (150)	1,188 (6)	16,191 (15,112)	73,090 (29,607)
窓口サービスセンター	21,729 (243)	482 (19)	1,029 (66)	433 (0)	0 (0)	23,673 (328)
東部連絡所	2,494 (19)	24 (0)	160 (16)	56 (0)	0 (0)	2,734 (35)
西部連絡所	3,455 (34)	38 (1)	199 (24)	56 (0)	0 (0)	3,748 (59)
富士見連絡所	2,220 (11)	23 (0)	77 (4)	42 (0)	0 (0)	2,362 (15)
錦連絡所	2,908 (26)	69 (0)	190 (13)	75 (0)	0 (0)	3,242 (39)
自動交付機	39,105 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	39,105 (0)
柏町郵便局	142 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	142 (0)
栄郵便局	162 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	163 (0)
幸四郵便局	81 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	82 (0)
砂川郵便局	74 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	74 (0)
西砂郵便局	47 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	48 (0)
大山郵便局	70 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	70 (0)
計	119,754 (9,558)	7,626 (5,134)	3,112 (273)	1,850 (6)	16,191 (15,112)	148,533 (30,083)

（カ）実態調査に基づく職権処理件数

区　分	調査対象世帯	職権記載数		職権消除数	
		世　帯	人　口	世　帯	人　口
計	114	1	1	20	20

イ 戸籍

（ア）本籍数及び本籍人口

本　籍　数	本籍人口数
61,017	148,699

（イ）処理件数

新戸籍編製	戸籍全部消除	その他	計
1,687	1,084	22	2,793

（ウ）受付件数

事件の種類			総　数	届出			他市町村から送付
				計	本籍人	非本籍人	
1	出生		1,937	1,382	691	691	555
2	国籍留保		22	4	2	2	18
3	認知		27	17	12	5	10
4	養子縁組		143	94	84	10	49
	（取消事件の内数）		0	0	0	0	0
5	養子離縁		36	19	16	3	17
	（取消事件の内数）		0	0	0	0	0
6	法73条の2、69条の2		6	4	3	1	2
7	婚姻		2,210	1,299	826	473	911
	（取消事件の内数）		0	0	0	0	0
8	離婚		518	340	279	61	178
	（取消事件の内数）		0	0	0	0	0
9	法77条の2、75条の2		216	148	130	18	68
10	親権・未成年者の後見・後見監督	届出	13	9	6	3	4
		嘱託 甲類審判	5	5	5	0	0
		嘱託 保全処分	1	1	1	0	0
		計	19	15	12	3	4
11	死亡		2,091	1,689	921	768	402
12	失踪		3	3	3	0	0
	（取消事件の内数）		0	0	0	0	0
13	復氏		6	5	2	3	1
14	姻族関係終了		13	13	6	7	0
15	相続人廃除		0	0	0	0	0
	（取消事件の内数）		0	0	0	0	0
16	入籍		362	245	227	18	117
17	分籍		36	21	20	1	15
18	国籍取得		2	1	1	0	1
19	帰化		17	15	13	2	2
20	国籍喪失		5	2	2	0	3
21	国籍選択		7	4	2	2	3
22	外国国籍喪失		0	0	0	0	0
23	氏の変更	法107条1項	17	14	12	2	3
		法107条2項	10	8	7	1	2
		法107条3項	5	4	2	2	1
		法107条4項	0	0	0	0	0
		計	32	26	21	5	6

事件の種類			総　数	届出			他市町村から送付
				計	本籍人	非本籍人	
24	名の変更		19	17	7	10	2
25	転籍		1,111	687	681	6	424
26	就籍		0	0	0	0	0
27	訂正・更正	市町村長職権	86	83	83	0	3
		法24条2項	1	1	1	0	0
		法113条等	1	1	1	0	0
		法116条	4	3	3	0	1
		続柄の記載更正（嘱託）	1	1	1	0	0
		続柄の記載更正（申出）	1	1	1	0	0
		計	94	90	90	0	4
28	追完		0	0	0	0	0
29	その他		5	2	2	0	3
30	不受理申出		97	76	28	48	21
	合　計		9,034	6,218	4,081	2,137	2,816
	（取消事件の内数）		0	0	0	0	0

（エ）戸籍謄・抄本等交付通数　　（　）は、無料で内数

区　分	謄・抄本	証　明	計
本　庁	30,527 (10,787)	1,423 (32)	31,950 (10,819)
窓口サービスセンター	10,562 (69)	249 (9)	10,811 (78)
東部連絡所	966 (0)	0 (0)	966 (0)
西部連絡所	1,293 (12)	0 (0)	1,293 (12)
富士見連絡所	640 (1)	0 (0)	640 (1)
錦連絡所	1,451 (6)	2 (1)	1,453 (7)
柏町郵便局	14 (0)	0 (0)	14 (0)
栄郵便局	28 (0)	0 (0)	28 (0)
幸四郵便局	9 (0)	0 (0)	9 (0)
砂川郵便局	40 (0)	0 (0)	40 (0)
西砂郵便局	3 (0)	0 (0)	3 (0)
大山郵便局	11 (0)	0 (0)	11 (0)
計	45,544 (10,875)	1,674 (42)	47,218 (10,917)

（オ）人口動態調査件数

出　生	死　亡	死　産	婚　姻	離　婚	計
1,400	1,690	29	1,311	340	4,770

ウ 印鑑事務取扱件数

（ア）登録者数

27年度末登録者数	登　録	廃　止	28年度末登録者数
104,732	7,794	7,249	105,277

（イ）証明書交付通数　　（　）は、無料で内数

本　庁	窓口サービスセンター	東部連絡所	西部連絡所	富士見連絡所	錦連絡所	自動交付機	柏町郵便局	栄郵便局	幸四郵便局	砂川郵便局	西砂郵便局	大山郵便局	計
5,708	4,440	949	1,566	1,780	984	42,715	74	91	41	30	10	21	58,409
(78)	(25)	(2)	(1)	(2)	(5)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(113)

エ 自動交付機による証明書発行通数

設置場所	住民票の写し	印鑑証明書	課税･非課税証明書	合計
本　庁	16,797	16,823	3,765	37,385
窓口サービスセンター	12,564	14,264	2,679	29,507
砂川学習館	2,066	2,337	643	5,046
東部連絡所	1,909	2,438	678	5,025
西部連絡所	2,661	3,281	797	6,739
錦連絡所	3,108	3,572	759	7,439
合　計	39,105	42,715	9,321	91,141

オ 市民カード取扱件数

区分	本　庁	窓口サービスセンター	東部連絡所	西部連絡所	富士見連絡所	錦連絡所	合計
市民カード交付枚数	5,707	2,917					8,624
暗証番号登録受付数	5,705	3,107	55	43		49	8,959

カ 住民基本台帳ネットワークシステム

（ア）マイナンバーカード交付枚数

区分	本 庁	窓口サービスセンター	合計
マイナンバーカード交付枚数	14,712　(14,707)	197　(195)	14,909　(14,902)

（　）は、無料で内数

（イ）広域住民票交付通数

本 庁	96	窓口サービスセンター	302	計	398

（ウ）公的個人認証サービス

電子証明書交付枚数	本庁	14,225	窓口サービスセンター	193	計	14,418

（エ）その他

広域交付に伴う他市への住民票情報の送信件数	241	特例転入届件数	402	特例転出届件数	619

キ 埋火葬許可・改葬許可証発行件数

区　分	死体埋火葬許可	死胎埋火葬許可	改葬許可	計
本　　庁	1,663	28	10	1,701
窓口サービスセンター	57	1		58
計	1,720	29	10	1,759

ク 住居表示

（ア）住居表示件数

区　分	富士見町	柴崎町	錦町	羽衣町	曙　町	高松町	計
設　　定	41	49	48	36	34	36	244
廃　　止	0	0	0	0	0	0	0
変　　更	0	0	0	0	0	0	0
計	41	49	48	36	34	36	244

（イ）証明書交付件数

区　　分	住居表示証明	町名地番証明	計
本　　庁	22	31	53
窓口サービスセンター	0	1	1
東部連絡所	0	0	0
西部連絡所	0	6	6
富士見連絡所	2	0	2
錦連絡所	1	12	13
計	25	50	75

（ウ）住居表示実施地域の実態調査による処理件数

調査対象区域	面積(k㎡)	街区数	世帯数	新築	増・改築	廃止
富士見	1.746	260	9,764	32	0	45
柴崎	1.324	134	5,108	37	0	66
計	3.070	394	14,872	69	0	111

(注)世帯数は、平成28年10月１日現在

ケ 道路運送車両法による臨時運行許可件数

区　　分	四輪車	二輪車	計
本　　庁	518	31	549
窓口サービスセンター	129	0	129
計	647	31	678

コ 郵送による住民票写し・戸籍謄本抄本等交付通数

	公用	私用		合計
		クレジット関係	その他	
住民票の写し	7,092	6,677	2,229	15,998
戸籍謄抄本	7,235	222	5,358	12,815
戸籍附票	3,541	161	1,131	4,833
身上調書	407			407
身分証明		0	285	285
転出証明			240	240
その他	603	892	594	2,089
合計	18,878	7,952	9,837	36,667

合計　5,373,200円

サ 歳入　手数料

区　　分	有料発行件数	有料発行通数	金　　額
諸証明手数料（市民課分）	326	459	91,800
臨時運行許可申請手数料	678	678	508,500
戸籍関係手数料	23,141	36,301	18,786,100
住民基本台帳関係手数料	88,042	118,846	22,005,950
印鑑証明手数料	36,728	58,296	9,523,450
通知カード再発行手数料	1,220	1,220	610,000
個人番号カード再発行手数料	9	9	7,200
税証明発行手数料	35,858	50,381	9,610,150
計	186,002	266,190	61,143,150

※住民基本台帳関係手数料には、閲覧も含む

シ 収納金

区　　分	窓口サービスセンター		東部連絡所		西部連絡所		富士見連絡所	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市税	2,192	58,296,970	2,584	71,172,360	2,734	63,389,900	2,132	55,970,600
分担金及び負担金	61	872,950	82	724,849	51	656,850	78	922,783
使用料及び手数料	2,243	15,615,926	1,234	3,049,151	1,253	4,333,097	1,217	3,410,190
国民健康保険料	1,602	21,840,738	2,043	29,575,100	2,192	31,975,840	1,592	21,477,870
交通災害共済会費	72	96,500	369	453,000	333	466,000	259	330,500
介護保険料	307	3,148,300	756	6,579,500	824	7,484,056	666	5,469,300
後期高齢者医療保険料	189	2,571,000	521	5,001,300	523	4,087,680	503	5,357,100
その他（都税他）	153	3,919,044	104	2,837,031	78	1,572,508	62	982,000
計	6,819	106,361,428	7,693	119,392,291	7,988	113,965,931	6,509	93,920,343

区　　分	錦連絡所		合計	
	件数	金額	件数	金額
市税	2,370	74,069,800	12,012	322,899,630
分担金及び負担金	174	7,282,910	446	10,460,342
使用料及び手数料	1,434	2,935,424	7,381	29,343,788
国民健康保険料	1,761	24,761,508	9,190	129,631,056
交通災害共済会費	196	244,000	1,229	1,590,000
介護保険料	652	6,083,300	3,205	28,764,456
後期高齢者医療保険料	542	6,456,415	2,278	23,473,495
その他（都税他）	23	506,900	420	9,817,483
計	7,152	122,340,257	36,161	555,980,250

ス 保険年金課・子育て推進課・高齢福祉課・介護保険課業務等受付件数

区　分	保険年金課	子育て推進課	高齢福祉課	介護保険課	その他
窓口サービスセンター	11,597	1,181	303	23	48

セ 税証明発行通数及び発行手数料（有料分）

区分	本庁		窓口サービスセンター		東部連絡所		西部連絡所	
	通数	金額	通数	金額	通数	金額	通数	金額
課税証明	17,073	3,414,600	9,643	1,928,600	1,858	371,600	2,619	523,800
評価証明	3,180	636,000	889	177,800	55	11,000	143	28,600
公課証明	1,589	317,800	303	60,600	11	2,200	36	7,200
記載事項証明	52	10,400	19	3,800	0	0	0	0
所在証明	12	2,400	12	2,400	0	0	2	400
その他	58	11,600	0	0	0	0	0	0
納税証明	0	0	876	175,200	81	16,200	226	45,200
計	21,964	4,392,800	11,742	2,348,400	2,005	401,000	3,026	605,200

区分	富士見連絡所		錦連絡所		郵便局・自動交付機		合計	
	通数	金額	通数	金額	通数	金額	通数	金額
課税証明	1,338	267,600	1,659	331,800	9,536	1,441,150	43,726	8,279,150
評価証明	52	10,400	172	34,400			4,491	898,200
公課証明	13	2,600	40	8,000			1,992	398,400
記載事項証明	6	1,200	3	600			80	16,000
所在証明	0	0	0	0			26	5,200
その他	0	0	8	1,600			66	13,200
納税証明	142	28,400	255	51,000			1,580	316,000
計	1,551	310,200	2,137	427,400	9,536	1,441,150	51,961	9,926,150

（2）防災課

ア 消防団

（ア）会議、視察、研修等

区分	名称	回数
会議	国土交通省関東地方建設局京浜工事事務所多摩川水防連絡会	0
	東京都北多摩北部建設事務所北多摩北部地区水防連絡会	1
	東京市町村総合事務組合事務担当者会議	1
	東京都消防訓練所市町村消防団員教育訓練計画説明会	1
	立川市防災会議	1
	国民保護協議会	0
	三市二署(立川市、昭島市、国立市、東京消防庁立川消防署及び昭島消防署)合同研修会	1
	北多摩地区消防団西部ブロック(立川市、昭島市、国立市、東大和市及び武蔵村山市)連絡協議会	1
	東京都消防協会通常総会	1
	三多摩消防団連絡協議会定例総会	1
	北多摩地区消防団連絡協議会定例総会	1
	北多摩地区消防団連絡協議会臨時総会	2
	立川市消防団分団長会議(正副分団長会議３回を含む)	12
	立川市消防団員互助会総会	1
	北多摩地区消防大会指揮者会議	1
視察	消防団幹部管外視察	1
研修等	東京都消防協会消防団幹部研修会	0
	三多摩消防団連絡協議会団長研修会	1
	北多摩地区消防団連絡協議会正副団長研修会	1
	立川市消防団員自動車安全運転講習会	1
	東京都消防訓練所市町村消防団員特別集合教育訓練	6
	立川市消防団員安全管理教育	1

区　分	名　称	回数
	三市二署(立川市、昭島市、国立市、東京消防庁立川消防署及び昭島消防署)合同水防訓練	1
	立川市消防団教育訓練	3
	第58回北多摩地区消防大会	1
	立川市消防出初式	1
	消防大学校消防団長科研修	0

(イ) 表　彰

名　称		対　象
総務省消防庁長官表彰	退職報償(勤続15年以上)銀杯	8人
東京都知事表彰	東京都消防褒賞	3人
日本消防協会表彰	精績団員	1人
	勤続団員	1人
東京消防庁立川消防署長表彰	成績優秀分団	第3・8分団
東京都消防協会長表彰	功労団員	1人
	成績優良団員	3人
三多摩消防団連絡協議会長表彰	成績優良分団	第8分団
北多摩地区消防団連絡協議会長表彰	成績優良分団	第7・9分団
	功績団員	1人
	優良団員	4人
立川市消防団長表彰	優良分団	第3・4分団
	優良団員	3人

(ウ) 階級別団員数　　平成28年4月1日現在

区　分	団　長	副団長	分団長	副分団長	部　長	班　長	団　員	計
定　員	1	3	10	10	10	35	131	200
実　員	1	3	10	10	10	35	96	165

(エ) 年齢別団員数　　平成28年4月1日現在

18～20歳	21～25歳	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51歳～	計	平均年齢
1	4	18	24	33	33	37	15	165	40

(オ) 在職年数別団員数　　平成28年4月1日現在

1年未満	1年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満	25年以上	計
9	13	8	20	25	29	38	23	165

(カ) 出動状況　　平成28年度中

区　分	市内			市外(応援出動及び訓練)			計		
	件　数	延べ分団数	延べ人数	件　数	延べ分団数	延べ人数	件　数	延べ分団数	延べ人数
火　災	57	267	2,561	9	26	126	66	293	2,687
風水害等災害	2	14	148	0	0	0	2	14	148
演習及び訓練	38	149	1,037	8	12	62	46	161	1,099
特別警戒	260	295	2,035	0	0	0	260	295	2,035
その他	71	305	687	0	0	0	71	305	687
計	428	1,030	6,468	17	38	188	445	1,068	6,656

（キ）市内火災発生状況　　平成28年度中　　（単位：件）

建物						車両	その他	計
全焼	半焼	部分焼	小火	計	焼損面積			
1	1	4	39	45	106㎡	0	2	47

イ　防災会議

名称	回数
防災会議	1
国民保護協議会	0

エ　災害見舞金支給状況

区分	件数
死亡	0
全治１か月以上の負傷	0
建物の全焼・全壊・流失	0
建物の半焼・半壊・床上浸水	5
建物の部分焼・部分壊・床下浸水	57
計	62

オ　被災者一時宿泊施設利用状況

区分	件数
火災	2

ウ　消防水利　　平成29年４月１日現在

区分	規模	数量
消火栓	公設	2,006
	私設	118
	計	2,124
防火水槽	20～40㎥未満	15
	40～100㎥未満	599
	100㎥以上	143
	計	757
合計		2,881

カ　物資備蓄状況（一次避難所）　　平成29年４月１日現在

備蓄物資	備蓄数量	内容量	備考
アルファ化米　山菜	1,140箱	57,000食	１箱50食分
アルファ化米　五目	1,140箱	57,000食	１箱50食分
クラッカー	120箱	8,400食	１箱70食分
梅がゆ（パック入り）	450箱	22,500食	１箱50食分
飲料水（２L）	2,835箱	17,010本	１箱６本
紙コップ等セット	150箱	150セット	紙コップ、紙皿、割箸等
紙おむつ　大人用M	70箱	5,220枚	
紙おむつ　大人用L	70箱	4,800枚	
紙おむつ　子供用S	20箱	5,120枚	１箱256枚
紙おむつ　子供用M	20箱	4,800枚	１箱240枚
紙おむつ　子供用L－LL	60箱	12,480枚	１箱208枚
紙おむつ　子供用男女共用M	30箱	5,040枚	１箱168枚
紙おむつ　子供用男の子用L	20箱	2,520枚	１箱126枚
紙おむつ　子供用女の子用L	20箱	2,520枚	１箱126枚
生理用ナプキン	420箱	439,040枚	
コンパクト肌着セット男性用	150箱	9,000セット	１箱60セット
コンパクト肌着セット女性用	150箱	9,000セット	１箱60セット
コンパクトタオル	150箱	45,000枚	１箱２枚×150セット
折りたたみポリ容器(５L)	1,050箱	21,000個	１箱20個
毛布	2,330箱	23,300枚	１箱10枚
カーペット	2,100箱	21,000枚	１箱10枚
ローソク	15,740箱	47,220本	１箱３本
石けん	3,600箱	28,800個	１箱８個
トイレットペーパー	30箱	1,800個	１箱60個
クイックコンロ	15,740箱	15,740個	携帯用
ほ乳ビン(200mℓ)	60箱	3,600本	１箱60本

備　　蓄　　物　　資	備蓄数量	内　容　量	備　　考
スコップ	300本	300本	全長970㎜
つるはし	300本	300本	全長900㎜(つる560㎜)
バール(金てこ)	300本	300本	全長1,200㎜
両口ハンマー	300本	300本	全長900㎜
かけや	300本	300本	全長900㎜　直径150㎜
片刃のこぎり	300本	300本	刃渡り265㎜
ボルトクリッパー	300本	300本	全長600㎜
ポータブル発電機	30台	30台	0.3kw
ディーゼル発電機	6台	6台	3.1kw
ガソリン発電機	6台	6台	5.5kw
投光器	30台	30台	250ｗ
コードリール	60台	60台	長さ30ｍ
防水シート	1,200枚	1,200枚	3.6ｍ×5.4ｍ
簡易トイレ ベンクイックS型	30台	30台	簡易型
簡易トイレ ベンクイックS-2型	30台	30台	簡易型
簡易トイレ ベンクイックH型	60台	60台	車椅子用
簡易トイレ 六角パクト	30台	30台	女性用
簡易トイレ ベンチャー	30台	30台	高齢者用
簡易トイレ マンホール型	30台	30台	マンホール型
マンホールトイレ（洋式）	228台	228台	
マンホールトイレ（和式）	30台	30台	
マンホールトイレ用テントＳ	228台	228台	
マンホールトイレ用テントＷ	30台	30台	
給水用ポンプ	22台	22台	マンホールトイレ用
担架	150台	150台	
医薬品セット	9セット	9セット	
人工蘇生器	9台	9台	
大釜・かまど	30台	30台	直径600㎜　容量119Ｌ
リヤカー	30台	30台	折りたたみ式
間仕切り	80張	80張	2.1ｍ×2.1ｍ×1.2ｍ
スタンドパイプ一式	30セット	30セット	バケツ、カラーコーン等含む
災害用ライト付ラジオ	30個	30個	手動発電対応
ソーラーラジオ	30個	30個	ソーラー発電式
反射ベスト	90枚	90枚	パトロール用
ポリタンク	110個	110個	20Ｌ
土のう袋	516枚	516枚	
電話機	15台	15台	災害時非常用公衆電話用

キ 物資備蓄状況（一次避難所以外）　　平成29年４月１日現在

備　　蓄　　物　　資	備蓄数量	内　容　量	備　　考
アルファ化米　山菜	200箱	10,000食	１箱50食分
アルファ化米　菜飯	60箱	3,000食	１箱50食分
アルファ化米　五目	260箱	13,000食	１箱50食分
クラッカー	440箱	30,800食	１箱70食分
飲料水（500㎖）	1,325箱	31,800本	１箱24本
飲料水（2L）	1,667箱	10,002本	１箱６本
毛布	323箱	3,230枚	１箱10枚
サバイバルブランケット	60箱	6,000枚	１箱100枚
ポリタンク	29個	29個	ポリエチレン製20Ｌ
バケツ	90個	90個	
ショベル	40本	40本	丸型、パイプ柄、柄全長970㎜
スコップ	37本	37本	（剣スコ）全長970㎜
つるはし	40本	40本	全長900㎜(つる560㎜)
バール(金てこ)	40本	40本	全長1,200㎜
両口ハンマー	40本	40本	全長900㎜

備　　蓄　　物　　資	備蓄数量	内　容　量	備　　考
かけや	16本	16本	全長900㎜　直径150㎜
片刃のこぎり	40本	40本	刃渡り265㎜
防水シート	88枚	88枚	3.6ｍ×5.4ｍ
簡易トイレ（便袋）	308箱	52,500個	
医薬品セット	1セット	1セット	
医薬品セット（創傷用）	1セット	1セット	
医薬品セット（熱傷用）	1セット	1セット	
人工蘇生器	1台	1台	
担架	18台	18台	
救急箱	9個	9個	
ヘルメット	300個	300個	
ボルトカッター	32本	32本	全長600㎜
ボルトクリッパー	4本	4本	全長600㎜
手袋	324組	324組	
ロープ	35本	35本	9㎜×100ｍ
万能斧	24本	24本	全長330㎜
メガフォン	36個	36個	
懐中電灯	50個	50個	ハロゲン強力ライト
台車	1台	1台	折りたたみ式
誘導灯	50本	50本	LED灯　全長530㎜
ランタン	24個	24個	LED灯
LEDライト	10個	10個	LED×５灯
反射ベスト	110枚	110枚	パトロール用
ウインチ	10台	10台	
エンジンチェーンソー	10台	10台	
チェーンブロック	10台	10台	
ブルーシート	24枚	24枚	
パイル	374本	374本	
土のう袋	2,782枚	2,782枚	
簡易ベッド	62台	62台	折りたたみ式
スタンドパイプ一式	1セット	1セット	バケツ、カラーコーン等含む
災害用ライト付ラジオ	5個	5個	手動発電対応

ク　地域配備消火器

町　　名	配備数
富士見町	164
柴崎町	134
錦町	86
羽衣町	104
曙町	72
高松町	99
栄町	125
若葉町	116
幸町	121
柏町	59
砂川町	134
上砂町	58
一番町	116
西砂町	53
計	1,441

ケ　同報無線設置状況

町　　名	親局	子局
富士見町		6
柴崎町		8
錦町		7
羽衣町		2
曙町		6
高松町		3
栄町		5
泉町	1	2
若葉町		5
幸町		7
柏町		4
砂川町		7
上砂町		7
一番町		6
西砂町		6
計	1	81

コ　起震車運行状況

月別	回数	人数
4	2	397
5	5	359
6	3	376
7	4	223
8	1	175
9	8	902
10	5	968
11	5	820
12	1	437
1	2	195
2	2	302
3	4	302
計	42	5,456

サ　地域系防災無線（デジタル化）配備状況

基地局	中継局	移動局
1	1	199

シ　地域防災訓練実施状況

地域数	会場数
11	12

ス 総合防災訓練

実施日	平成28年9月4日
場所	立川市役所 松中小学校
参加人数	874

セ 避難所運営連絡会

地区	開催数
富士見町	1
柴崎町	1
羽衣町	1
栄町	4
幸町	4
柏町周辺	4

（3）生活安全課

ア 市民相談

（ア）一般相談

分　類	行政	くらし一般	家族関係	消費	福祉	健康	しごと	教育・余暇	生活環境	すまい	都市施設	計
件　数	549	427	842	133	81	34	66	5	63	283	19	2,502

（イ）専門相談

① 相談回数・件数

種　別		回　数	件　数
法　律		86	539
	（相談室の相談）	42	168
	（移動相談）	44	371
税　務		23	92
家　事		90	168
不動産		23	86
交通事故		12	26
相続・登記・成年後見		34	127
行政手続		12	25
人権悩みごと		11	14
行　政		12	1
計		303	1,078

② 主な相談内容

法律(539)	相続	貸・借家	貸・借地	金銭貸借	サラ金	離婚	損害賠償等	契約	不動産売買	登記	訴訟裁判	建築
	160	33	14	32	9	38	39	33	12	7	5	7
	相隣関係	養子縁組等	私道	男女交際	境界	地代	遺言	刑事	財産	連帯保証人	日照	その他
	29	5	6	2	11	0	15	3	0	4	0	75
税務(92)	相続税	贈与税	譲渡所得税	所得税	固定資産税	確定申告	不動産売買	借地権売買	住宅取得資金贈与	税額	その他	
	35	16	22	11	1	4	1	0	0	0	2	
家事(168)	夫婦不和離婚	ＤＶ	相続	戸籍	親子・兄弟	すまい	金銭貸借	男女問題	結婚	健康	その他	
	105	3	1	1	18	0	0	7	1	0	32	

不動産(86)	業者	契約	物件	借地・借家	税金	ローン等	登記	建築	価格等	その他
	0	8	17	31	5	3	3	1	1	17
交通事故(26)	初期一般相談	賠償責任	賠償額	過失相殺	示談	任意保険	告訴	その他		
	22	1	2	0	0	0	0	1		
相続・登記・成年後見(127)	不動産登記	会社設立	後見人制度	相続	訴訟	その他				
	25	1	12	83	0	6				
行政手続(25)	成年後見	外国人在留資格・帰化	会社設立事業認可	相続・遺言	その他					
	0	1	1	18	5					
人権悩みごと(14)	相隣関係	プライバシー侵害	強要	暴行・虐待	労働関係	差別待遇	その他			
	3	5	0	1	0	0	5			
行政(1)	行政機関に斡旋	行政機関の窓口紹介	地方公共団体	その他						
	0	0	0	1						

イ　安全対策

（ア）東京都市町村民交通災害共済申込状況

負担区分	Aコース	Bコース	計
共済会費	8,939,550	10,404,900	19,344,450
（内特別加入者市費負担金）			(6,293,350)
（内市費加入者市費負担金）			(4,361,500)

(注)特別加入対象は、３歳以上・小中学生全員、市費加入対象は、70歳以上・立川市心身障害者手当受給者のうち加入希望者

(注)特別加入負担金：平成24年度まで単価400円、平成25年度から単価350円、市費加入負担金：単価500円

（イ）東京都市町村民交通災害共済見舞金支給状況

等級		1	2	3	4	5	6	計	支給金額
支給件数	Aコース	1	0	8	25	9	20	63	8,290,000
	Bコース	0	0	6	8	16	17	47	2,260,000
	計	1	0	14	33	25	37	110	10,550,000

ウ　消費者活動支援

内容	回数
消費者団体連絡会会議等	32

（4）住宅課

ア　市営住宅使用申込み

区　分	募集戸数	応募件数	入居世帯数	備　考
市営住宅	10	181	11	7月募集、1月募集
シルバーピア	2	27	0	3月募集(ポイント方式)
計	12	208	11	

イ　都営住宅地元割当

区　分	募集戸数	応募件数	入居世帯数	備　考
シルバーピア	5	65	5	９月募集
都営住宅	7	37	7	11月募集
計	12	102	12	

ウ　都営住宅使用申込書等配布

区　分	募集時期	配布数
家族向・単身者向・若年ファミリー向住宅	５月	1,187
都民住宅	６月	208
シルバーピア・単身者向住宅	８月	599
家族向(ポイント方式)・車いす世帯向住宅	８月	961
事業再建者向定期使用住宅	８月	0
家族向・多子世帯向・若年ファミリー向住宅	11月	1,324
都民住宅	12月	250
シルバーピア・単身者向住宅	２月	906
家族向(ポイント方式)・車いす世帯向住宅	２月	680
事業再建者向定期使用住宅	２月	0
計		6,115

エ　民間木造住宅耐震化

区　分	実施件数	備　考
簡易耐震診断	32	
耐震診断	14	
補強設計及び工事監理	7	
耐震改修工事	7	

オ　緊急輸送道路沿道建築物耐震化

区	分	実施件数	備　考
特定緊急輸送道路	耐震診断	8	うち前年度から繰越明許3件
	補強設計	0	
	耐震改修等	3	うち前年度から繰越明許2件
緊急輸送道路（第２次・第３次路線）	耐震診断	0	
	補強設計	0	
	耐震改修等	1	うち前年度から繰越明許1件

９　産業文化スポーツ部

（１）産業観光課

ア　中小企業事業資金融資あっせん

（ア）融資状況　その１（上段：件数、下段：融資実行額）（単位：件、千円）

業種別＼資金別		運転資金	設備資金	短期特別資金	小規模事業者支援資金	借換資金	経営革新創造資金
土木・建設・工事業		32	4		71	1	
		231,200	24,800		317,100	4,500	
製造業	機械・金属	2			6		
		20,000			20,500		
	その他の製造	3			5		
		16,000			18,100		
卸売業		4			5		
		34,500			30,500		
小売業	食料品	4	2		10		
		18,500	10,300		27,720		
	自動車	1			2		
		10,000			10,000		
	電気機器			1	1		
				5,000	4,000		
	薬品	2			1		
		12,000			1,300		
	その他	9	1		10	1	
		62,460	5,500		31,750	10,000	
飲食業		11	1		16		
		51,600	1,400		51,400		
サービス業	理容・美容	5			6		
		21,000			12,790		
	不動産賃貸	3	4	1	27		
		16,000	31,200	5,000	95,830		
	ソフトウェア開発	10	1		4		1
		82,000	3,000		17,000		10,000
	自動車整備	2			1		
		14,500			3,000		
	その他のサービス	23	9	1	44	2	
		126,900	33,050	5,000	160,160	11,000	
計		111	22	3	209	4	1
		716,660	109,250	15,000	801,150	25,500	10,000

（ア）融資状況　その２（上段：件数、下段：融資実行額）（単位：件、千円）

業種別＼資金別		商店会加入者特別資金	創業資金A	創業資金B	創業資金S	環境配慮型事業者支援資金	計
土木・建設・工事業		5			1		114
		18,000			5,000		600,600
製造業	機械・金属						8
							40,500
	その他の製造						8
							34,100
卸売業		1	1		1		12
		2,000	4,000		6,260		77,260
小売業	食料品	4					20
		18,000					74,520
	自動車						3
							20,000
	電気機器						2
							9,000
	薬品				1		4
					12,500		25,800
	その他	4			1		26
		12,180			15,000		136,890
飲食業		6		4	1		39
		13,600		17,500	7,000		142,500
サービス業	理容・美容			3			14
				25,000			58,790
	不動産賃貸						35
							148,030
	ソフトウェア開発						16
							112,000
	自動車整備						3
							17,500
	その他のサービス	4	3	2	3		91
		40,000	10,000	14,200	12,800		413,110
計		24	4	9	8	0	395
		103,780	14,000	56,700	58,560	0	1,910,600

（イ）信用保証協会信用保証料補助

区　分	法　人	個　人	計
件　数	269	124	393

（ウ）中小企業事業資金損失補償に伴う回収金　（単位：円）

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3,396,125	48,000	0	3,348,125

（エ）信用保証協会信用保証料補助金返還金　（単位：円）

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
2,336,280	2,158,740	0	177,540

イ　商店街装飾灯電気料補助

区　分	振興組合	商店会	計
件　数	11	19	30

ウ　講習会

区分	名　　称	回数
講習会	立川市農業技術振興会講習会	1
	立川農業振興会議講演会	2
	立川市認定農業者協議会講習会	2

エ　調　査

名　　称	回数	名　　称	回数
平成27年度における野生鳥獣による農作物被害状況調査	1	平成27年産果実(梨)の１キログラム当り平均価格の調査	1
平成27年度家族経営協定に関する実態調査	1	自治体等における就農支援策の把握について	1
担い手及びその農地利用の実態に関する調査	2	平成28年度畜産経営に起因する苦情発生状況調査	1
防災協力農地等の状況調査	1	市民農園及び体験農園開設状況調査	1

オ　都市農業の振興

（ア）品評会

名　　称	出品点数
夏野菜品評会	69
果実品評会	48
農産物品評会(一般農産物)	227
(植木の部)	226
(参考出品)	35
うど品評会	45

（イ）農業後継者顕彰事業

種　　類	人　数
10年顕彰	5
就農顕彰	2

（ウ）地産地消推進事業

会　　場	回　数
野菜直売	7
果実直売	2
うど直売	2

（エ）うど優良根株栽培推進事業

内　　容	面　積
うど優良根株委託栽培	160a

（オ）認定農業者等支援事業

内　　容	実施団体数
農機具共同購入事業	1

カ　家畜防疫

畜きん舎環境衛生

区　　分	戸　　数	頭 羽 数	殺 虫 剤(本)	消 臭 剤(袋)	備　　考
牛　　舎	4	172	8	28	殺虫剤等交付
豚　　舎	2	1,000	4	19	
鶏　　舎	2	6,700	4	10	
計	8	7,872	16	57	

キ　シルバー人材センター　　（会員数はH29.3.31現在）

会員数	実就業数	延べ就業人数	
		公共事業	民間事業
1,603	1,214	78,774	64,274

（２）協働推進課

ア　地縁による団体の認可件数　　0件　　累計　　34件

イ　協働のまちづくり推進事業補助　　（単位：円）

区分		事　　業　　名	団　　体	補助金交付額
1	協働事業	オトナリatたちかわ	オトナリ　他１団体	476,638
2		市民の手による立川市の財政白書づくり	たちかわ・財政を考える会　他１団体	200,000
3	アイデア提案事業	市民による生き物データベースづくり事業	特定非営利活動法人教育支援協会東京西、市環境対策課	500,000
4		2016石田倉庫のアートな２日間	石田倉庫の住人、市地域文化課	350,000
交　付　額　合　計				1,526,638

ウ　備品の貸出し

名　　称	貸出件数
地域コミュニティ備品の貸し出し（ポップコーン機、わた菓子機、長胴太鼓など）	238 件

エ　外国人学校就学児補助

対　　象	人　　数
児童（小学生相当）	15
生徒（中学生相当）	4

（3）地域文化課

ア　子ども未来センター使用状況

（ア）施設貸出実績

回数等 / 施設名	使用可能回数	使用回数	使用率	使用人数	使用料収入
102 会議室	1,077 回	864 回	80.2 %	10,125 人	374,000 円
201 会議室	1,077	808	75.0	12,294	417,600
202 会議室	1,077	850	78.9	4,980	416,500
アトリエ1	1,077	618	57.4	3,200	173,650
アトリエ2	1,077	609	56.5	2,112	262,150
アトリエ3	1,077	603	56.0	2,648	198,450
ギャラリー	1,077	391	36.3	2,382	61,200
多目的室	1,077	748	69.5	8,021	404,900
スタジオ	1,077	941	87.4	9,986	177,500
計	9,693	6,432	66.4	55,748	2,485,950

（イ）主催者別利用件数

	件数
立川市	481 件
指定管理者	486
立川市地域文化振興財団	6
社会教育関係団体	1,642
社会福祉法人	58
産業振興関係団体	6
その他公共的団体	288
一般団体	1,272
個人	63
その他	0
合計	4,302

（ウ）協働事務室使用状況

協働事務室登録団体数	53団体
協働事務室利用者数	2,238人
市民活動相談数	235件
団体ヒアリング件数	13件

（エ）講座・イベント実施状況

分類	回数
広場イベント	22 回
文化芸術教室・講座	52
子育て支援啓発講座等	57
市民活動プログラム	304

（オ）施設来場者数（延べ）

施設来場者総数合計		347,058 人
	貸出施設利用者数	61,208
	子育て支援業務利用者数	25,529
	子育てひろば	16,108
	一時預かり	1,972
	地域啓発	7,449
	市民活動支援業務利用者数	10,368
	講座参加者数	979
	自主事業参加者数	137,185
	まんがぱーく利用者数	104,685
	広場イベント	32,500
	市窓口来所者数	30,071
	職員等利用者数	22,552
	広場来訪者数	59,166
駐車場利用台数		63,435 台

イ 市民会館使用状況

（ア）施設別

回数等 / 施設名	使用可能回数	使用回数	使用率	使用人数
大ホール	987 回	759 回	76.9 %	200,403 人
小ホール	996	700	70.3	47,681
第1会議室	1,041	785	75.4	26,642
第2会議室	1,041	738	70.9	9,420
第3会議室	1,041	764	73.4	5,496
第4会議室	1,041	754	72.4	9,428
第5会議室	1,041	882	84.7	6,778
第6会議室	1,041	767	73.7	7,603
第7会議室	1,041	704	67.6	7,061
ギャラリー	1,041	514	49.4	5,531
展示室	1,041	714	68.6	14,146
サブホール	1,041	684	65.7	14,662
計	12,393	8,765	70.7	354,851

(注)午前、午後、夜間を各1回とする。

（イ）主催者別

主催者＼施設名	大ホール		小ホール		計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
立川市	30 件	17,021 人	16 件	2,208 人	46 件	19,229 人
官公庁	69	35,221	49	6,605	118	41,826
社会教育団体	104	66,576	54	9,210	158	75,786
政治団体	2	2,400	3	692	5	3,092
労働組合	2	1,500	1	102	3	1,602
一般企業	41	27,810	58	10,473	99	38,283
その他	6	493	30	1,532	36	2,025
劇団	7	4,805	22	3,250	29	8,055
興業会社	24	19,650	8	1,101	32	20,751
一般団体	24	12,768	44	5,844	68	18,612
教室（和）	0	0	2	271	2	271
教室（洋）	24	12,159	55	6,393	79	18,552
計	333	200,403	342	47,681	675	248,084

（ウ）催物別

催物＼施設名	大ホール	小ホール	計
ポピュラー・ジャズ・歌謡曲	33 件	47 件	80 件
独奏・独唱	9	32	41
合唱・オーケストラ・室内楽	102	45	147
洋舞・オペラ・ミュージカル	65	14	79
演劇	23	32	55
説明会	16	34	50
大会・式典	26	17	43
講演会・演説会	12	24	36
研修会	19	18	37
映画	2	4	6
演芸	10	10	20
文化祭	0	0	0
洋舞発表会	1	1	2
日本舞踊発表会	0	5	5
音楽発表会	10	55	65
邦楽発表会	0	1	1
その他	5	3	8
計	333	342	675

ウ　市民会館使用料

（ア）料金別

区分	使用件数	使用料金
施設使用料	4,917 件	52,649,165 円
割増料	71	1,277,640
延長料	21	225,360
附属設備使用料	1,024	34,248,695
現年度還付金	△ 30	△ 438,030
計	6,003	87,962,830

（イ）施設別

区　　分	使 用 件 数	使 用 料 金
大　ホ　ー　ル	516 件	52,398,994 円
小　ホ　ー　ル	518	16,453,576
第 1 ～ 第 7 会 議 室	4,051	15,138,735
展 示 室 ・ ギ ャ ラ リ ー	497	2,390,430
サ　ブ　ホ　ー　ル	451	2,019,125
現　年　度　還　付　金	△ 30	△ 438,030
計	6,003	87,962,830

（ウ）会館使用料還付金

区　　分	使用取消件数	使用料還付金
現　年　度　還　付　金	30 件	438,030 円
過　年　度　還　付　金	17	162,170

エ　たちかわ創造舎使用状況

（ア）施設来場者数

施 設 来 場 者 総 数 合 計	43,026 人

（イ）インキュベーション・センター事業

シェア・オフィス利用団体数	4 団体

（ウ）フィルムコミッション事業

撮　影　利　用　件　数	309 件

（エ）サイクル・ステーション事業

開　催　日　数	18 日
参　加　者　数	178 人

（展示事業除く）

（オ）交流等創出事業

開　催　日　数	15 日
参　加　者　数	793 人

（施設外での事業除く）

（4）スポーツ振興課

ア　管　理

（ア）施設数

陸上競技場	野球場	庭球場	多目的運動場	室内水泳場	市民体育館	武道場	ゲートボール場	フットサル場	スケートパーク場	ＢＴＲ広場	計
2(1)	9(3)	5(1)	6(2)	2	2	1	3	1(1)	1	1	33

(注)(　) は、兼用施設で内数

（イ）体育施設の利用状況

① 市民体育館(個人・団体・教室別利用者数)

区分		第１体育室	第２体育室	トレーニング室	スタジオ ライトコート ボルダリング	室内水泳場	研修室･会議室	合計
個人	泉	16,389	6,241	58,567	7,472	57,340		146,009
	柴崎	11,494	5,605	43,830	54	51,842		112,825
	計	27,883	11,846	102,397	7,526	109,182		258,834
団体	泉	141,021	40,181			26,598	9,991	217,791
	柴崎	67,138	19,740			13,879	2,713	103,470
	計	208,159	59,921			40,477	12,704	321,261
教室	泉		12,783		21,091	9,815		43,689
	柴崎	3,938			31,165	28,955		64,058
	計	3,938	12,783		52,256	38,770		107,747
合計	泉	157,410	59,205	58,567	28,563	93,753	9,991	407,489
	柴崎	82,570	25,345	43,830	31,219	94,676	2,713	280,353
	計	239,980	84,550	102,397	59,782	188,429	12,704	687,842

② 武道場(練成館)

区分	柔道	剣道	弓道	空手道	少林寺拳法	相撲
利用者数	1,878	6,250	11,022	2,861	454	3,026
区分	合気道	健康体操	太極拳	その他	計	
利用者数	5,479	1,573	725	3,122	36,390	

③ 陸上競技場、野球場等(利用者数)

区分	陸上 競技場	野球場	庭球場	運動場	ゲートボール場	フットサル場	計
立川公園	19,460	25,109	21,677			4,858	71,104
見影橋公園	14,629	13,947					28,576
中里野球場		16,543		12,243			28,786
西砂庭球場			5,498				5,498
泉町運動広場		16,445	31,561		8,150		56,156
一番町少年野球場		5,117					5,117
多摩川緑地野球場		45,477		22,141			67,618
立川公園新堤防運動広場		7,529		120			7,649
砂川中央地区北		29,357		32,245			61,602
砂川中央地区			9,183	13,036	5,041		27,260
砂川中央地区東		26,754			228		26,982
自治大学校			2,446	8,351			10,797
計	34,089	186,278	70,365	88,136	13,419	4,858	397,145

※スケートパーク利用登録者数(平成29年３月31日現在)　1,325人

（ウ）学校体育施設のスポーツ利用状況

学　校　名	利用施設	利用者数	学　校　名	利用施設	利用者数	学　校　名	利用施設	利用者数
第一小学校	校　庭	9,066	けやき台小学校	校　庭	5,893	立川第一中学校	校　庭	108
	体育館	4,492		体育館	8,395		体育館	5,597
第二小学校	校　庭	5,669	西砂小学校	校　庭	12,844	立川第二中学校	校　庭	3,624
	体育館	3,621		体育館	4,286		体育館	4,110
第三小学校	校　庭	9,581	南砂小学校	校　庭	3,025	立川第三中学校	校　庭	2,428
	体育館	8,606		体育館	2,928		体育館	3,678
第四小学校	校　庭	8,313	若葉小学校	校　庭	8,394	立川第四中学校	校　庭	12,758
	体育館	11,339		体育館	6,876		体育館	4,816
第五小学校	校　庭	8,017	幸小学校	校　庭	13,930	立川第五中学校	校　庭	2,426
	体育館	8,895		体育館	4,890		体育館	4,219
第六小学校	校　庭	5,552	松中小学校	校　庭	14,283	立川第六中学校	校　庭	5,593
	体育館	5,935		体育館	4,036		体育館	3,685
第七小学校	校　庭	11,236	大山小学校	校　庭	12,983	立川第七中学校	校　庭	1,996
	体育館	5,375		体育館	9,219		体育館	3,940
第八小学校	校　庭	0	柏小学校	校　庭	6,269	立川第八中学校	校　庭	4,726
	体育館	3,084		体育館	3,917		体育館	4,672
第九小学校	校　庭	9,967	上砂川小学校	校　庭	3,641	立川第九中学校	校　庭	3,985
	体育館	4,764		体育館	9,134		体育館	4,867
第十小学校	校　庭	8,678	新生小学校	校　庭	2,268	計	校　庭	197,253
	体育館	7,282		体育館	12,548		体育館	169,206

※第八小学校は、大規模改修工事のため、校庭は平成28年４月から、体育館は平成28年８月から利用中止

※第六小学校は、大規模改修工事のため、校庭は平成28年８月まで利用中止

※第一中学校は、夜間照明塔の老朽化・撤去のため、平成28年４月から校庭開放を中止

※第七小学校・西砂小学校は、夜間照明塔の老朽化・撤去のため、平成28年12月から夜間の校庭開放を中止

（エ）体育施設使用料　　（単位：円）

件　　名	使　用　件　数	金　　額
野　球　場　使　用　料	1,351	4,651,700
陸　上　競　技　場　使　用　料	95	695,050
テ　ニ　ス　場　使　用　料	9,727	11,070,700
練　成　館　使　用　料	484	2,304,325
多　目　的　運　動　場　使　用　料	155	124,800

イ　市民体育館事業

（ア）スポーツ実技指導員の配置

種　　目	施　　設	延べ配置指導員数(人)
水　　泳	泉市民体育館	133
	柴崎市民体育館	52
バドミントン	泉市民体育館	67
	柴崎市民体育館	43
卓　　球	泉市民体育館	119
	柴崎市民体育館	52
バスケットボール	泉市民体育館	50
	柴崎市民体育館	4
計		520

（イ）特別開放事業

事　業　名	月　日	内　容	参加人数
体育の日特別開放 泉市民体育館	10月10日	卓球、バドミントン、水泳、ミニテニス、バスケットボール、トレーニング	368
体育の日特別開放 柴崎市民体育館		卓球、水泳、バスケットボール、 トレーニング	386
計			754

ウ　スポーツ普及奨励活動事業

教室名	教室数	延べ回数	延べ参加人数
親子体操教室	2	2	10
筋力アップ貯筋体操教室	2	7	192
市民あるけあるけ運動	―	2	164
高齢者２万歩ハイク	―	1	66
ラジオ体操・みんなの体操会	2	2	277
ラジオ体操講習会	1	1	66
小学生姿勢教室	4	4	61
計	11	19	836

エ　競技会等の開催・派遣事業

名称	回数	人数
ソフトバレーボール大会	1	213
体力年齢測定会	1	47
市民なわとびチャンピオン大会	1	355
立川スポレクフェスタ2016	1	2,413
市民体育大会(中央大会・地区大会)	13	26,069
立川シティハーフマラソン2017	1	9,344
各種派遣大会(市町村総合体育大会ほか)	―	1,430
計	18	39,871

オ　各種スポーツ関連教室の開催

教室名	教室数	延べ回数	延べ参加人数
硬式テニス教室	4	20	642
ソフトテニス教室	1	5	261
ランニング教室	1	5	59
計	6	30	962

カ　スポーツ関連教室の開催

（ア）泉市民体育館

教室名	教室数	延べ回数	延べ参加人数
みんなでストレッチ教室	5	190	12,783
アクアエクササイズ教室	2	81	1,575
ハンディ水泳教室	1	18	138
計	8	289	14,496

（イ）柴崎市民体育館

教室名	教室数	延べ回数	延べ参加人数
みんなでストレッチ教室	3	43	2,011
アクアエクササイズ教室	4	178	3,787
軽体操教室	3	42	1,927
計	10	263	7,725

10　子ども家庭部

（1）子育て推進課

ア　児童手当

（ア）児童育成手当支給条例該当分

区　　分	支給月額	受給者数	延べ支給児童数
育成手当	13,500	1,865	31,446
障害手当	15,500	174	1,927
計		2,039	33,373

（イ）児童手当法該当分

区　　分		受給者数	延べ支給児童数
①　０歳から３歳未満		3,464	42,141
	被用者	2,842	34,251
	非被用者	622	7,890
②　３歳から小学６年生		11,258	129,875
③　中学生		3,427	41,176
④　特例給付		1,635	28,021
合　　計		13,047	241,213

※　併給者数　6,737人

（ウ）特別児童扶養手当

区　　分	人　　数
支 給 者 数	214
支給停止者数	43
計	257

（エ）児童扶養手当

区　　分	人　　数
支 給 者 数	1,421
支給停止者数	241
計	1,662

（オ）子育て世帯臨時特例給付金　※平成28年度未実施

受 給 者 数	対 象 児 童 数
―	―

イ　医療費助成

（ア）乳幼児医療費助成制度医療証交付状況

区　　分	国保加入者	社保加入者	計
補 助 分	1,548	7,867	9,415
市単独分	100	680	780
合　　計	1,648	8,547	10,195

（イ）義務教育就学児医療費助成制度医療証交付状況

区　　分	国保加入者	社保加入者	計
補 助 分	1,714	8,853	10,567
市単独分	0	0	0
合　　計	1,714	8,853	10,567

ウ　ひとり親家庭助成

（ア）ひとり親家庭等医療費助成制度医療証交付状況

区　　分	世帯数	家族員数
母子家庭	1,198	2,403
父子家庭等	61	101
計	1,259	2,504

（イ）母子家庭等就業支援事業

高等職業訓練促進給付金等	11人
自立支援教育訓練給付金	0人
自立支援プログラム策定事業	0人

エ　ひとり親家庭ホームヘルパー派遣

派遣世帯数	延べ派遣回数	延べ派遣時間
8	581	2,877

オ　母子及び父子･女性福祉資金

(ア)東京都母子及び父子福祉資金貸付金

区　分	貸付件数	貸付金額
就学支度資金	17	3,399,000
生活資金	1	309,000
転宅資金	2	510,000
修学資金	99	47,072,540
計	119	51,290,540

(イ)東京都女性福祉資金貸付金

区　分	貸付件数	貸付金額
技能習得資金	1	816,000
生活資金	1	1,692,000
修学資金	1	612,000
計	3	3,120,000

カ　子育てひろば利用状況

施設名	開設日数	開設か所数	利用者数			相談件数
			総数	大人人数	子ども人数	
ふじみ子育てひろば	232	1	3,228	1,511	1,717	314
にしき子育てひろば	234	1	5,117	2,427	2,690	188
はごろも子育てひろば	233	1	4,281	2,043	2,238	239
たかまつ子育てひろば	180	1	5,206	2,471	2,735	259
わかば子育てひろば	230	1	3,622	1,702	1,920	134
かみすな子育てひろば	240	1	5,059	2,329	2,730	132
にしすな子育てひろば	153	1	3,064	1,362	1,702	573
なかすな子育てひろば	240	1	3,614	1,710	1,904	310
なないろ子育てひろば	230	1	10,624	5,137	5,487	322
くるりん子育てひろば	257	1	16,108	8,057	8,051	556
ひまわり子育てひろば	245	1	12,854	5,997	6,857	477
にじっこ子育てひろば	219	1	7,518	3,485	4,033	375
にこにこ子育てひろば	198	1	4,266	2,105	2,161	331
出張・出前ひろば	257	(6)	4,348	2,017	2,331	301
計	3,148	13	88,909	42,353	46,556	4,511

※出張・出前ひろばは、ひまわり等が実施しているため、開設か所数の計に含めない

（2）子ども家庭支援センター

ア　子ども家庭総合相談事業

（ア）相談件数

新規児童虐待相談受理件数	年間活動延回数
176	9,651

（イ）子ども支援ネットワーク活動状況

代表者会議	実務者会議	ブロック会議	ケース会議
1	6	39	62

イ　子育て支援啓発事業

（ア）ブックスタート事業

ブックスタート回数	手渡し数
24	1,413

（イ）発行物

子育て便利帳	子育て情報紙ほほえみ
4,000	13,500

ウ　ファミリー・サポート・センター事業活動状況

援助会員数	依頼会員数	両会員数	依頼件数	活動件数
313	1,752	105	282	8,855

エ　総合発達相談事業

（ア）発達相談

電話相談	5歳児相談	来所相談	巡回相談	
			定期巡回	依頼巡回
213	153	1,494	80	14

（イ）発達支援親子グループ

開催数	在籍児数
336	98

オ　ドリーム学園

（ア）指導訓練状況

月別 / 指導数	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
実施日数	18	19	22	20	12	21	20	20	16	18	20	14	220
在籍児数	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	24	24	298

（イ）卒園児等の状況

施　設　名	特別支援学校	小　学　校		そ　の　他	計
		特別支援学級	通常学級		
人　数	5	8	0	1	14

（ウ）備品購入内訳

購　入　備　品	個数	備　考　欄
なし		

（3）子ども育成課

ア　児童館及び学童保育所

（ア）児童館利用状況

利用者 / 児童館	幼児	小学生	中学生	高校生	大人	計	一般施設利用者	合計	館外活動ほか
富士見	1,914	8,402	2,166	85	1,914	14,481	23	14,504	589
錦	3,223	10,535	2,532	287	3,277	19,854	583	20,437	239
羽衣	2,409	13,421	1,170	28	6,824	23,852	645	24,497	550
高松	4,210	10,738	1,131	137	6,182	22,398	648	23,046	2,596
若葉	3,246	13,965	2,553	140	2,773	22,677	595	23,272	694
幸	1,897	19,457	2,019	267	2,195	25,835	2,176	28,011	727
上砂	3,587	21,061	3,763	1,257	3,189	32,857	0	32,857	1,702
西砂	2,294	15,418	2,847	407	1,841	22,807	393	23,200	715
合　計	22,780	112,997	18,181	2,608	28,195	184,761	5,063	189,824	7,812

（注）開館日数　　全館333日

（イ）学童保育所利用状況

	学童保育所	定員	延べ児童数	指導員数		学童保育所	定員	延べ児童数	指導員数
公設公営	多摩川	60	11,696	4	公設公営	西砂	60	13,301	4
	柴崎	60	11,568	4		一番町北	30	3,261	3
	富士見	30	7,980	3		計	900	184,973	67
	錦第二	30	8,475	3	公設民営	錦	60	10,825	4
	錦第三	30	7,679	3		上砂第三	60	10,076	4
	曙	40	9,457	3		けやき台第二	20	3,796	2
	高松	60	14,106	4		西砂第二	40	8,622	3
	高松第二	20		2		柏第四	20	3,437	2
	南砂	40	8,260	3		総合福祉センター	15	1,530	6
	けやき台	40	9,079	3		南富士見	40	7,915	3
	幸	60	12,447	4		羽衣	60	10,720	4
	中砂	60	12,382	4		若葉	40	8,373	3
	柏	60	11,077	4		松中	60	13,057	4
	柏第二	60	15,476	4		西立川	60	7,736	4
	柏第三	20		2		砂川園	40	6,953	3
	大山	40	7,990	3		計	515	93,040	42
	上砂	40	8,042	3		合計	1,415	278,013	109
	上砂第二	60	12,697	4					

（注）開所日数293日

（ウ）サマー学童保育所利用状況

会場	実施期間	延べ日数	延べ利用者数
第二小学校	7/21～8/31	29日	692人
けやき台小学校	7/21～8/31	29日	655人

イ　青少年健全育成

（ア）会　議

名称	回数
青少年問題協議会	2
青少年健全育成地区委員長連絡会	10
青少年補導連絡会委員会	1
青少年補導連絡会常任委員会	3
子ども・若者自立支援ネットワーク会議	5

（イ）青少年健全育成各地区委員会による夏期学校プール利用状況

実施学校数	実施期間	延べ日数	延べ利用者数
13校	7/23～8/10	26日	1,999人

（ウ）刊行物

名称	部数
たちかわっ子2016	600

（エ）大会

名称	開催日	開催場所	参加者
青少年健全育成市民運動推進大会	平成28年5月28日	たましんRISURUホール小ホール	96人
青少年健全育成研究大会	平成29年2月4日	女性総合センターアイムホール	132人
中学生の主張大会　応募3,465編	平成28年11月3日	たましんRISURUホール大ホール	482人
成人を祝うつどい	平成29年1月9日	たましんRISURUホール大ホール	1,184人
通信制・定時制等合同学校相談会	平成28年11月26日	たましんRISURUホール地下展示室及びサブホール	236人

（4）保育課

ア　保育所別入所児童数　　平成29年３月末日現在

区分		定員			入所児童数				職員数
		３歳未満	３歳以上	計	３歳未満	３歳	４歳以上	計	
市立	羽衣	38	48	86	38	17	31	86	18
	高松	33	48	81	33	16	32	81	18
	上砂	49	72	121	49	24	48	121	22
	中砂	46	72	118	45	24	47	116	22
	柴崎	28	48	76	28	17	31	76	16
	柏	47	72	119	48	24	47	119	21
	西立川	32	48	80	32	15	33	80	18
	栄	33	48	81	33	16	32	81	18
	計	306	456	762	306	153	301	760	153
私立	富士見	86	114	200	91	44	80	215	29
	諏訪の森	41	60	101	48	19	45	112	22
	愛光	58	92	150	56	27	61	144	27
	西国立	14	46	60	16	16	31	63	17
	西国立分園	20	0	20	19	0	0	19	8
	至誠	58	62	120	60	27	53	140	25
	けやき台さくら	53	79	132	60	26	51	137	22
	玉川	38	72	110	39	24	44	107	20
	れんげ砂川	48	122	170	50	30	68	148	28
	あおば	58	82	140	68	30	60	158	26
	松中	42	78	120	52	26	48	126	22
	あおば第二	31	80	111	39	22	51	112	18
	たかのみち	45	85	130	52	28	55	135	25
	たかのみち分園	30	0	30	25	0	0	25	7
	愛光第五	48	62	110	48	20	40	108	23
	小百合	38	62	100	47	19	40	106	21
	立川ひかり	34	57	91	34	19	40	93	14
	立川たんぽぽ	30	35	65	31	14	27	72	20
	愛光あけぼの	45	60	105	45	20	40	105	24
	西砂	64	86	150	66	29	60	155	25
	森の子	45	60	105	51	22	45	118	23
	見影橋	46	72	118	49	24	47	120	23
	西武立川きらり	12	18	30	12	5	13	30	8
	江の島	31	58	89	34	18	36	88	20
	わんわん	33	36	69	34	12	12	58	20
	計	1,048	1,578	2,626	1,126	521	1,047	2,694	517
市外	公立				3	0	3	6	
	私立				48	23	35	106	
	計				51	23	38	112	
合計		1,354	2,034	3,388	1,483	697	1,386	3,566	

イ　備品購入内訳

園　　名	購　　入　　備　　品	個数	備　考　欄
羽衣保育園	業務用冷凍冷蔵庫	1	買い替え
羽衣保育園	０才児用机	2	買い替え
羽衣保育園	１・２才児用机	6	買い替え
羽衣保育園	３・４・５才児用机	10	買い替え
羽衣保育園	アレルギー対応１人用机	5	買い替え
羽衣保育園	０才児用椅子	7	買い替え
羽衣保育園	１・２才児用椅子	35	買い替え
羽衣保育園	３・４・５才児用椅子	58	買い替え
羽衣保育園	ベビーベッド	1	買い替え
高松保育園	ビデオカメラ	1	買い替え
高松保育園	０才児用机	2	買い替え
高松保育園	１・２才児用机	5	買い替え
高松保育園	３・４・５才児用机	10	買い替え
高松保育園	アレルギー対応１人用机	7	買い替え
高松保育園	０才児用椅子	7	買い替え
高松保育園	１・２才児用椅子	30	買い替え
高松保育園	３・４・５才児用椅子	58	買い替え
高松保育園	ベビーベッド	3	買い替え
上砂保育園	ベビーベッド	8	買い替え
上砂保育園	巧技台セット	1	買い替え
上砂保育園	０才児用机	2	買い替え
上砂保育園	１・２才児用机	10	買い替え
上砂保育園	３・４・５才児用机	15	買い替え
上砂保育園	０才児用椅子	6	買い替え
上砂保育園	１・２才児用椅子	55	買い替え
上砂保育園	３・４・５才児用椅子	87	買い替え
中砂保育園	ミシン	1	買い替え
柴崎保育園	ベビーベッド	1	買い替え
柴崎保育園	空調設備（エアコン）	1	買い替え
柴崎保育園	０才児用机	2	買い替え
柴崎保育園	１・２才児用机	4	買い替え
柴崎保育園	３・４・５才児用机	10	買い替え
柴崎保育園	アレルギー対応１人用机	4	買い替え
柴崎保育園	０才児用椅子	6	買い替え
柴崎保育園	１・２才児用椅子	25	買い替え
柴崎保育園	３・４・５才児用椅子	58	買い替え
柏保育園	ワイヤレスマイク	1	新規購入
柏保育園	０才児用机	2	買い替え
柏保育園	１・２才児用机	8	買い替え
柏保育園	３・４・５才児用机	15	買い替え
柏保育園	アレルギー対応１人用机	8	買い替え
柏保育園	０才児用椅子	7	買い替え
柏保育園	１・２才児用椅子	47	買い替え
柏保育園	３・４・５才児用椅子	87	買い替え
西立川保育園	０才児用机	2	買い替え
西立川保育園	１・２才児用机	5	買い替え
西立川保育園	３・４・５才児用机	10	買い替え
西立川保育園	０才児用椅子	6	買い替え
西立川保育園	１・２才児用椅子	32	買い替え
西立川保育園	３・４・５才児用椅子	58	買い替え

ウ　幼稚園関連事業

（ア）幼稚園等施設数

区　　分	計
私立幼稚園	11
類似施設	1

（イ）幼稚園等園児数　　平成28年５月１日現在

区　　分	満３歳児	３ 歳 児	４ 歳 児	５ 歳 児	計
市内通園	6	618	609	623	1,856
市外通園	0	103	117	120	340
計	6	721	726	743	2,196

（ウ）幼稚園等園児保護者負担軽減補助金（平成28年度支給額153,577,500円）

所　　得　　基　　準	第１子補助額(月額)	人数	第２子以降補助額(月額)	人数
生活保護世帯・市民税所得割非課税世帯	10,200円	47 人	10,200円	56 人
市民税所得割額1円～77,100円の世帯	8,500円	78 人	10,200円	58 人
市民税所得割額77,101円～211,200円の世帯	7,500円	677 人	9,600円	427 人
市民税所得割額211,201円～256,300円の世帯及び市認定類似施設に通園する世帯	6,400円	199 人	9,000円	159 人
計		1,001 人		700 人
	1,701人			

（エ）幼稚園就園奨励費補助金（平成28年度支給額226,251,400円）

所　得　基　準	補　助　額　（年額・人数）									
	第　１　子		従来基準第２子		従来基準第３子		新基準第２子		新基準第３子	
生活保護世帯	308,000	0人	308,000	0人	308,000	0人	308,000	0人	308,000	0人
市民税非課税世帯・市民税所得割非課税世帯	272,000	51人	290,000	6人	308,000	1人	290,000	36人	308,000	7人
市民税所得割1円～77,100円の世帯	115,200	75人	211,000	8人	308,000	0人	211,000	47人	308,000	17人
市民税所得割77,101円～211,200円の世帯	62,200	656人	185,000	69人	308,000	2人	185,000	335人	308,000	30人
市民税所得割それ以外の世帯			154,000	42人	308,000	0人	154,000	258人	308,000	26人
合計										1,666人

（オ）幼稚園入園支度金貸付

区　　分	内　　容
貸 付 額	70,000円
貸付件数	8件
貸付総額	560,000円

11　福祉保健部

（1）福祉総務課

ア　成年後見・福祉サービス総合支援事業

（ア）総合相談件数　331件
（イ）日常生活自立支援事業相談件数　81件（初期相談）
（ウ）成年後見制度相談件数　156件（初期相談）
（エ）たちかわ入居支援制度相談件数　10件（初期相談）
（オ）日常生活自立支援事業契約件数　93件
（カ）成年後見申立て支援件数　45件
（キ）たちかわ入居支援制度契約件数　4件

イ　会議

会議名称	回数
民生委員推薦会	7
地域福祉推進委員会	3

ウ　地域福祉コーディネーター配置事業

配置人数	活動件数	相談件数
6人	7,822件	3,985件

エ　民生委員及び児童委員の活動状況

（ア）内容別相談及び支援件数

区　　分	件　数
在宅福祉	158
介護保険	167
健康・保健医療	163
子育て・母子保健	161
子どもの地域生活	99
子どもの教育・学校生活	213
生活費	66
年金・保険	22
仕事	9
家族関係	261
住居	52
生活環境	150
日常的な支援	718
その他	507
計	2,746

（イ）分野別相談及び支援件数

区　　分	件　数
高齢者に関すること	1,771
障害者に関すること	112
子どもに関すること	595
その他	268
計	2,746

（ウ）　その他の活動件数

区　　分	件　数
調査・実態把握	3,182
行事・事業・会議への参加協力	5,895
地域福祉活動・自主活動	3,926
民児協運営・研修	7,994
証明事務	190
要保護児童の発見の通告・仲介	33

（エ）訪問回数

区　　分	件　数
訪問・連絡活動	6,123
その他	28,771

（オ）連絡調整回数

区　　分	件　数
委員相互	13,736
その他関係機関	10,473

（カ）活動日数　27,104 日

オ　福祉のまちづくり条例届出

届出件数	適合証の交付数
16件	1件

カ　社会福祉法人指導検査等事業

所管法人数	検査法人数	設立認可数	定款変更認可等
8法人	4法人	0件	11件

キ　多摩地域福祉有償運送協議会事務

登録事業者数	登録会員数	運行件数
1団体	903人	6,142件

ク　東日本大震災避難者支援事業

避難者世帯数	避難者人数	相談件数	情報提供回数
37世帯	72人	6件	2回

ケ　見守りホットライン等通報受付件数

見守りホットライン	市役所代表電話等	合計
26件	28件	54件

コ　敬老金支給件数

支　給　対　象	支　給　者　数
88歳及び99歳以上	697

サ　高齢者のつどい

9月24日(土) 実施　　参加者　1,789人

シ　低所得者・離職者対策事業

受験生チャレンジ支援貸付事業受付業務

(ア) 相談件数　　1,961件

(イ) 申請件数　　186件

(ウ) 貸付件数　　186件 (塾 91・受験料 95)

ス　斎場事業

(ア) 施設数

斎　　場	納　骨　堂	霊きゅう自動車	祭　　壇	
			3　段	4　段
1	1	0	3	2

(イ) 祭壇使用件数

区　　分	3　　段	4　　段	計
市　　内	0	0	0

(ウ) 斎場利用件数

斎場利用件数	322
斎場での市営葬儀件数(直営)	244
斎場での民間葬儀件数(業者)	78

セ　日本赤十字社社員増強運動

募　集　金　額
7,144,439円

ソ　総合福祉センター利用状況

室名＼月別		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
視聴覚室	団体数	27	31	36	34	22	32	37	31	25	27	33	30	365
	人　員	801	880	1,128	1,029	436	591	858	909	633	622	727	805	9,419
第１活動室	団体数	28	30	37	38	25	33	34	38	28	28	33	25	377
	人　員	362	309	504	414	302	338	446	479	435	374	558	434	4,955
第２活動室	団体数	26	26	33	29	16	27	28	31	25	22	25	23	311
	人　員	317	383	548	469	216	334	468	400	405	337	398	414	4,689
機能回復訓練用プール	個人利用	87	73	99	147	141	91	75	71	125	47	45	66	1,067
	団体数	6	7	9	12	10	8	6	7	7	7	5	7	91
	人　員	70	77	131	169	103	118	58	72	73	80	57	71	1,079
調理実習室	団体数	13	15	13	19	25	19	11	10	9	14	14	21	183
	人　員	178	219	180	287	368	287	190	109	99	252	140	286	2,595
ランチルーム	団体数	31	25	27	25	23	19	27	26	7	23	24	34	291
	人　員	349	377	294	377	565	367	410	374	122	315	330	434	4,314
浴　室	人　員	0	4	30	0	0	40	0	0	0	0	0	0	74
録音室	団体数	12	17	14	17	16	13	14	13	12	15	16	15	174
	人　員	42	125	49	85	56	43	105	75	35	105	137	52	909
エントランスホール	団体数	1	1	1	1	0	0	1	1	1	0	1	2	10
	人　員	10	15	13	20	0	0	10	5	7	0	15	63	158
和　室	団体数	10	11	14	18	20	14	16	18	16	15	11	13	176
	人　員	118	123	194	326	162	124	173	220	191	153	136	226	2,146
保育室	個人利用	59	0	4	8	12	0	4	4	0	0	6	2	99
	団体数	0	5	7	7	9	2	3	3	3	4	3	5	51
	人　員	0	71	65	120	84	24	55	43	36	44	44	132	718
計	団体数	154	168	191	200	166	167	177	178	133	155	165	175	2,029
	人　員	2,393	2,656	3,239	3,451	2,445	2,357	2,852	2,761	2,161	2,329	2,593	2,985	32,222

タ　臨時福祉給付金等給付事業

（ア）対象者数・給付額

	高齢者向け給付金	臨時福祉給付金	年金受給者向け給付金
対象者数	14,071人	28,478人	873人
受付者数	13,106人	23,606人	864人
給付決定者数	13,057人	23,463人	833人
不給付決定者数	49人	143人	31人
給付額	391,710千円	70,389千円	24,990千円

（イ）周知、問い合わせ対応等

・広報掲載：６回、ホームページの活用：更新３回
・自治会、地域ケア会議、民生委員・児童委員への協力依頼
・６月と12月に未申請者への勧奨通知を送付
・コールセンターの設置：10ケ月
・問い合わせ件数：5,208件

チ　福祉会館等管理運営

福祉会館四館の利用者数

	柴崎福祉会館	一番福祉会館	曙福祉会館	幸福祉会館	合　計
個人利用	46,533人	19,757人	15,789人	34,819人	116,898人
団体利用	41,592人	8,870人	8,589人	12,571人	71,622人
計	88,125人	28,627人	24,378人	47,390人	188,520人

（人は延べ人数・夜間利用者を含む）

福祉会館事業

	柴崎福祉会館	一番福祉会館	曙福祉会館	幸福祉会館	合　計
保健講座	15回　400人	8回　140人	5回　75人	13回　178人	41回　793人

ツ　シルバー大学（18講座24クラス　H28年4月～H28年8月　18講座23クラス　H28年9月～H29年3月）

講座名	英会話	立川の歴史	蒙刻	園芸	水墨画	書道	茶道	俳句	絵手紙	陶芸
回　数	88	17	11	14	11	22	22	11	11	28
受講者数	1,373	420	111	224	97	432	163	158	155	266

講座名	水彩画	折り紙	きり絵	社交ダンス	ゲートボール	歌唱	カラオケ	押し花	計
回　数	11	11	11	86	41	16	22	11	444
受講者数	193	258	191	1,556	306	634	715	128	7,380

テ　老人クラブ補助金

（補助交付団体）単位老人クラブ

構成人数	クラブ数
49人以下	16
50～74人	31
75～99人	16
100～124人	19
125～149人	4
150人以上	2
計	88

老人クラブ連合会　1団体

ト　市民農園区画数

農　園　名	区画数
柴崎第１農園	98
柴崎第３農園	101
幸第１農園	55

（２）障害福祉課

ア　障害者等級別身体障害者手帳台帳登載数　　上段は、18歳未満で内数

区　　分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	計
視覚障害	0	0	2	1	0	0	3
	96	86	24	27	36	31	300
聴覚･平衡機能障害	0	13	8	4	0	7	32
	35	163	58	137	1	154	548
音声･言語機能障害	0	0	1	0	0	0	1
	5	2	40	16	0	0	63
肢体不自由	49	14	12	2	3	4	84
	604	549	500	711	203	107	2,674
内部障害	12	0	9	3	0	0	24
	1,161	24	199	330	0	0	1,714
計	61	27	32	10	3	11	144
	1,901	824	821	1,221	240	292	5,299

イ　知的障害者(愛の手帳)台帳登載数

区　分	１度(最重度)	２度(重度)	３度(中度)	４度(軽度)	計
18歳未満	27	97	93	219	436
18歳以上	24	252	197	415	888
計	51	349	290	634	1,324

ウ　精神障害者保健福祉手帳台帳登載数

障害等級	１級	２級	３級	合計
人数	121	936	652	1,709

エ　難病等者数

人数	3,286

※　東京都医療費助成対象者数

オ　心身障害者割引証・無料乗車券等交付状況

区　　分	無料乗車券都営交通機関	民営バス割引証
視　覚　障　害	17	10
聴覚・平衡機能障害	51	10
音声・言語機能障害	7	0
肢　体　不　自　由	146	51
内　部　障　害	137	93
知　的　障　害　者	48	7
そ　の　他	195	0
計	601	171

カ　福祉作業所利用状況

作業所名	利用団体数	所属人員	利用日数	延べ利用人数	作　業　内　容
羽衣福祉作業所	1	16	242	3,576	製袋、資源回収、育苗、花植え、公園花壇管理、ポスティング、腐葉土作成販売ほか
栄福祉作業所	1	33	245	6,580	花苗育成、都市軸清掃、菓子箱組み立て、岩塩検品及び袋詰めほか
富士見福祉作業所	1	8	244	1,351	花苗育成、都市軸清掃、菓子箱組み立てほか
一番福祉作業所	1	33	237	7,063	製箱、製袋、雑誌の付録の袋詰め、花苗育成、都市軸清掃ほか

キ　障害者施策推進委員会　実施状況

委員数　14人	開催回数　　3回

ク　自立支援協議会　実施状況

委員数　22人	全体会開催回数		3回
	専門部会開催回数	権利擁護・相談支援	5回
		就労支援	8回

ケ　障害者ホームヘルパー派遣事業　実施状況

ホームヘルプサービス利用者	延べ5,030 人	336,304 時間

※ 難病・高次脳機能障害ホームヘルプサービスは、上記の障害者総合支援法のホームヘルプサービスに統合されております。

コ　障害者短期入所事業　実施状況

緊急一時保護	延べ　251 件	
認定短期入所	延べ　536 件	
障害者総合支援法	延べ 1,165 人	延べ 6,648 日

※ 障害者総合支援法による障害者短期入所施設には身体や知的、精神及び児童入所施設があります。

サ　障害者グループホーム等運営事業　実施状況

知的障害者グループホーム運営委託	1　施設	1 人
精神障害者グループホーム運営費補助	3　施設	11 人
グループホーム運営費助成	97　施設	194 人
グループホーム家賃助成	77　施設	102 人

シ　施設サービス事業　実施状況

新体系移行後の施設の利用状況

施設入所支援	119 人	就労移行支援	96 人
療養介護	20 人	就労移行支援（養成施設）	0 人
生活介護	366 人	就労継続支援（A型）	19 人
自立訓練（機能訓練）	1 人	就労継続支援（B型）	474 人
自立訓練（生活訓練）	65 人	宿泊型自立訓練	7 人

ス　地域生活支援事業　実施状況

手話通訳者派遣件数			740 件
要約筆記者派遣件数			282 件
訪問（巡回）入浴サービス利用者		延べ	813 人
おむつ貸与者数		延べ	2,098 人
地域活動支援センター委託	相談支援事業　延べ利用者数		18,536 人
	地域活動センタープログラム　延べ利用者数		3,408 人
	地域活動センターボランティア育成普及啓発等その他事業　延べ利用者数		182 人
日常生活用具給付件数			3,658 件
移動支援費	身体障害者	延べ 54 人	320 時間
	知的障害者	延べ 2,181 人	27,958 時間
	児童	延べ 426 人	3,696 時間
	精神障害者	延べ 196 人	2,009 時間
	高次脳機能障害	延べ 12 人	204 時間
更生訓練利用者			6 人
自動車運転教習事業助成件数			3 件
自動車改造費助成件数			6 件
住宅設備改造費助成件数（中規模改修1件・屋内移動設備6件）			7 件

セ　障害者デイサービス事業　実施状況

精神障害者デイサービス事業	実施回数	44 回
	実利用者数	12 人
	延べ利用者数	309 人

ソ　自動車運行事業　実施状況

リフトバス	通所	1,898 回	7,085 人
	通院	690 回	1,281 人
	その他	431 回	732 人

タ　障害者サービス事業　実施状況

緊急通報登録件数		29 件
福祉電話助成件数	延べ	552 件
手話通訳者養成講座受講者	専門コース	5 人
	表現コース	5 人
	上級コース	6 人
	中級コース	6 人
	初級コース	9 人
平成28年度手話通訳者登録試験	受験者 11人合格者 5 人	

チ　福祉手当等支給事業　実施状況

特別障害者手当			月額26,830円	353 人
障害児福祉手当			月額14,600円	130 人
経過的福祉手当			月額14,600円	2 人
心身障害者手当	身体1・2級、愛の手帳1～3度等	都制度分	月額15,500円	1,932 人
		市制度分	月額 6,000円	146 人
	身体3・4級、愛の手帳4度	市制度分	月額 4,500円	1,566 人
難病手当		市制度分	月額 6,000円	874 人

※ 難病手当については平成28年12月期の支給から、月額8,000円を6,000円に減額した。

ツ　通所訓練等事業費補助事業　実施状況

心身障害者（児）地域デイグループ施設	開所日数	延べ通所人数
テイクオフ	279 日	1,074 人
スマイルくらぶ	101 日	552 人

テ　障害者就労支援事業　実施状況

職業相談（就労全般）	延べ　373 件	離職時支援	延べ　83 件
就職準備支援	延べ　353 件	日常生活支援	延べ　405 件
職場開拓	延べ　131 件	不安や悩みの解消支援	延べ　302 件
職場実習支援	延べ　141 件	社会生活を築く支援	延べ　82 件
職場定着支援	延べ 2,192 件	将来設計・自己決定支援	延べ　80 件

ト　障害者虐待防止センター　取扱件数

障害者虐待通報・届出件数	19 件
障害者虐待認定件数	10 件
成年後見制度市長申立て	0 件

ナ　障害のある人もない人も共に暮らしやすい立川をつくる条例（仮称）策定検討委員会　実施状況

委員数　18人	開催回数　9回

（3）生活福祉課

ア　生活保護

（ア）被保護世帯の開始・廃止状況

区　分	開始		廃止	
	世帯数	人数	世帯数	人数
医療単給	7	7	6	6
その他	465	633	400	493
計	472	640	406	499

（イ）労働力類型別被保護世帯

区　分		保護世帯											
		単身世帯					2人以上の世帯						合計
		高齢者世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他の世帯	計	高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他の世帯	計	
世帯主が働いている世帯	常用勤労者	70	31	58	147	306	12	71	4	8	66	161	467
	日雇労働者	2	1	3	2	8	1	0	0	1	0	2	10
	内職者	7	57	22	8	94	0	1	6	0	1	8	102
	その他の就業者	11	0	4	3	18	1	4	1	0	3	9	27
世帯主は働いていないが世帯員が働いている世帯							8	3	15	32	38	96	96
働いている者のいない世帯		1,612	306	479	173	2,570	210	91	41	95	130	567	3,137
計		1,702	395	566	333	2,996	232	170	67	136	238	843	3,839

（停止世帯を除く）

（ウ）類型別稼働割合

区　　分	世帯数	稼働世帯数	稼働割合
高齢者	1,934	112	5.8%
母　子	170	79	46.5%
障害者	462	115	24.9%
傷病者	702	128	18.2%
その他	571	268	46.9%
計	3,839	702	18.3%

（停止世帯を除く）

（エ）保護概要　　平成29年３月現在　（停止世帯・人員を含む）

被保護世帯　3,853世帯　　被保護人員　5,050人　　保護率　28.3パーミル

（3,782世帯）　　（4,988人）　　（28.4パーミル）

※（　　）は前年

（オ）事業の成果

（就労支援）

就労支援者　80 人　　就労開始者　52 人　　保護廃止世帯　11 世帯

（カ）歳入内訳

国庫負担金（生活保護費負担金）

生活保護費　（単位：円）

生活扶助費	2,348,640,963
医療扶助費	2,852,787,666
住宅扶助費	1,392,381,291
教育扶助費	25,816,360
介護扶助費	127,144,808
出産扶助費	0
生業扶助費	15,143,120
葬祭扶助費	12,823,234
保護施設生活・事務費	76,841,558
計	6,851,579,000

国庫補助金（生活保護費補助金）

生活困窮者就労準備支援等事業費　（単位：円）

生活保護適正化等事業	56,098,000
計	56,098,000

都負担金（生活保護費負担金）

生活保護費　（単位：円）

生活扶助費	48,732,291
医療扶助費	149,900,258
住宅扶助費	20,151,359
教育扶助費	27,390
介護扶助費	9,664,517
出産扶助費	0
生業扶助費	27,918
葬祭扶助費	542,399
保護施設生活・事務費	20,511,868
計	249,558,000

（キ）歳出内訳

生活保護費

生活扶助	73,565　人
医療扶助	134,196　人
住宅扶助	43,093　世帯
教育扶助	6,439　人
介護扶助	24,130　人
出産扶助	0　人
生業扶助	168　人
葬祭扶助	94　人
保護施設生活・事務費	901　人

イ　健全育成事業

（ア）市制度　入浴券を支給　　87世帯　　87人

（イ）都制度　小中学生運動靴、学童服、運動衣、修学旅行支度金、夏季健全育成費を支給

小中学生運動靴	262人
学童服	211人
運動衣	260人
修学旅行支度金	73人
夏季健全育成費	256人
自立援助金	0人

ウ　自立促進事業

自立促進支援金　483件

エ　入院助産支援事業

入所者数　　11人

オ　母子生活支援事業

施設入所世帯　　延べ100世帯　　292人

カ　生活困窮者自立支援事業

支援プランの策定　　74　件　　住居確保給付金　　17　人

（4）介護保険課

ア　第1号被保険者数

被保険者数（年度末時点）	増内訳					
	転　入	職権復活	65歳到達	適用除外非該当	その他	計
当該年度	479	0	2,171	0	7	2,657
43,305	減内訳					
前年度	転　出	職権喪失	死　亡	適用除外該当	その他	計
42,419	454	1	1,307	1	8	1,771

イ　介護保険料

（ア）所得階層別現年分調定額

特別徴収　　単位：円

区　分	第１段階	第２段階	第３段階	第４段階	第５段階	第６段階	第７段階
金　額	174,991,300	108,225,000	121,122,400	300,576,400	295,230,600	336,908,500	468,121,200
構成割合	6.7%	4.1%	4.6%	11.5%	11.3%	12.8%	17.8%
区　分	第８段階	第９段階	第10段階	第11段階	第12段階	第13段階	第14段階
金　額	338,544,200	167,787,100	121,169,300	54,751,000	30,727,000	63,144,900	42,028,000
構成割合	12.9%	6.4%	4.6%	2.1%	1.2%	2.4%	1.6%

区　分	計
金　額	2,623,326,900
構成割合	100.0%

普通徴収　　単位：円

区　分	第１段階	第２段階	第３段階	第４段階	第５段階	第６段階	第７段階
金　額	83,895,200	6,847,300	8,985,300	60,523,300	8,605,900	50,350,400	45,304,100
構成割合	21.4%	1.8%	2.3%	15.4%	2.2%	12.9%	11.6%
区　分	第８段階	第９段階	第10段階	第11段階	第12段階	第13段階	第14段階
金　額	42,405,200	24,042,000	20,099,100	9,789,700	5,040,500	16,484,100	9,577,400
構成割合	10.8%	6.1%	5.1%	2.5%	1.3%	4.2%	2.4%

区　分	計
金　額	391,949,500
構成割合	100.0%

（イ）収納状況　　単位：円

区　分	調　定　額	収　入　額	収　納　率
特別徴収	2,623,326,900	2,623,326,900	100.0%
普通徴収	391,949,500	338,795,300	86.4%
計	3,015,276,400	2,962,122,200	98.2%

（注）収納率の算出には、還付未済額を含まない。

（ウ）認定者数

区分		要支援1	要支援2	小計	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	小計	合計
第１号被保険者		1,477	796	2,273	0	1,945	1,079	901	909	627	5,461	7,734
	65歳以上75歳未満	239	125	364	0	309	163	122	118	96	808	1,172
	75歳以上	1,238	671	1,909	0	1,636	916	779	791	531	4,653	6,562
第２号被保険者		22	29	51	0	48	25	23	27	25	148	199
総数		1,499	825	2,324	0	1,993	1,104	924	936	652	5,609	7,933
比率		18.9%	10.4%	29.3%	0.0%	25.1%	13.9%	11.7%	11.8%	8.2%	70.7%	100.0%

※介護保険事業状況報告書（年度末　3月分）による

ウ　特別会計介護保険事業 歳出　国都支出金等の精算返還金内訳

件　名	金　額
平成27年度介護給付費国庫負担金返還金	40,599,238円

（５）高齢福祉課

ア　高齢者集合住宅

13か所　273戸に267人が居住（平成29年3月31日現在）

（内訳）

シルバーピア（都営住宅）　　8か所　193戸

シルバーピア（民間借上）　　5か所　 80戸

※各シルバーピアに生活援助員を配置

イ　訪問理美容サービス事業　　延べ　58人

ウ　高齢者火災予防機器給付助成事業　　自動消火装置等　16件

エ　入浴券支給事業　　延べ　1,536 枚

オ　グループ旅行高齢者支援事業　　2,345　人　（日帰り881人・宿泊1,464人）

カ　高齢者福祉

（ア）　老人ホーム入所者延べ数（毎月末累計数）

養護老人ホーム	特別養護老人ホーム(措置)	計
500	9	509

（イ）　老人福祉電話貸与状況　　17　人

（ウ）　宅設置電話料助成　　901　件

（エ）　緊急通報システム設置状況　　212　世帯

（オ）　施設入浴サービス事業利用状況　　延べ　50　回

キ　地域包括支援センター事業

（ア）　地域支え合いネットワーク事業

ちょこっとボランティア年間登録数　　140人

年間利用者数　　90人

年間活動回数　　3,493回

（イ）　権利擁護・地域福祉ネットワーク事業

総合相談対応（地域包括支援センター）　　17,413件

申請の受付・代行（地域包括支援センター）　4,670件

介護予防教室　　460回

地域ケア会議（市全域）　　12回

小地域ケア会議　　36回

（ウ）　福祉相談センターの運営事業

総合相談対応（福祉相談センター）　　730件

申請の受付・代行（福祉相談センター）　　757件

ク　特別会計介護保険事業 歳入　国都支出金等の精算金内訳

件　　名	金　　額
平成27年度地域支援事業国庫補助金追加交付分	6,819,103円
平成27年度地域支援事業支援交付金(基金）追加交付分	0円
平成27年度地域支援事業都補助金追加交付分	3,409,552円

ケ　特別会計介護保険事業

（ア）　介護予防・生活支援サービスに関すること

サービス事業費	124,683,296円
介護予防ケアマネジメント費	21,604,031円
審査支払手数料	505,080円

（イ）　一般介護予防事業

地域体操クラブ	12会場　参加310人
健康体操応援リーダー養成	17人

（ウ）　包括的支援事業

地域包括支援センター運営事業	市内6か所（地域包括支援センター）
二十三夜サロン	実施12回　参加143人
認知症相談会	相談　12組
認知症サポーター養成	実施55回　参加1,588人
認知症予防教室	実施12回　受講175人

（エ）　任意事業

家族介護慰労金支給事業	2人
徘徊高齢者家族支援サービス事業	延べ299人
成年後見制度利用支援事業	35人
住宅改修支援事業	5件
住宅改修アドバイザー事業	延べ10件

（オ）　在宅医療・介護連携の推進に関すること

在宅医療・介護連携推進協議会	4回実施
医療介護連携部会	2回実施
認知症部会	2回実施

（カ）　生活支援体制整備に関すること

生活支援コーディネーター	2人配置
生活支援サポーター養成講座	実施3回　受講120人

（6）健康推進課

ア　保健衛生

（ア）会　議

名　　称	回数
保健医療推進協議会	2
母子保健連絡協議会	2
母子保健連絡部会	2

（イ）施設利用状況

区　分	事　　業	施設利用者数
母子保健	健康診査	6,005
	母子保健教室	1,241
	母子保健各種相談	1,900
	妊娠届	337
成人保健	健康診査・がん検診・骨密度測定	2,116
	健康教育・健康相談・機能訓練等	1,200
業　　務	医科休日急患診療事業	4,603
	歯科休日応急診療事業	191
計		17,593

（ウ）感染症患家消毒　　0 件

（エ）刊行物等

名　　称	部　数
健康事業のお知らせ（広報臨時号）	101,300
がん検診特集号（広報臨時号）	88,000
立川市の保健衛生	150

イ　成人保健

（ア）健康手帳の交付

区　　分	部　数
健康増進法医療対象者	1,700
健康増進法医療以外対象者	259
健康増進法非対象者	347
計	2,306

（イ）健康教育

区　分	名　　称	回　数	延べ出席者数
集団健康教育	乳がん予防教室	5	141
	一般健康教育(運動・食育･メンタルなど)	14	347
	生活習慣病予防	28	283

（ウ）健康相談（健康会館等での一般健康相談）

相談回数	延相談者数	医師	保健・看護	栄養	運動
24	68	6	16	35	11

（地区健康フェア）

相談回数	相談者
12	834

（エ）成人歯科健康診査

年　　齢	申込者数	受診者
20 歳 以 上	1,420	1,148

（オ）骨密度測定

区　　分	回　数	受診者
月例測定（18 歳 以 上 ）	6	562
地区健康フェア等出張測定	12	1,291

（カ）39歳以下の健康診査

年　　齢	受診者	異常なし	経過観察	要再検査	治療中･要治療
18 歳 ～ 39 歳	468	70	187	211	0

（キ）訪問指導

指導対象人数　0 人

延べ指導回数　0 回

（ク） 一般健康診査事業

区　　分	対象者数	受診者数	受診率
特定健康診査（国保）	31,903	12,084	37.9%
後期高齢者健康診査	18,850	8,339	44.2%
一般健康診査（生活保護受給者等）	3,986	469	11.8%
一般健康診査（社保扶養者等追加検診）		915	

追加検診項目	受診者数
胸部レントゲン	21,222
心電図検査	20,195
眼底検査	15,256
大腸がん検診(個別)	17,700
肝炎ウィルス検査（Ｂ型）	322
肝炎ウィルス検査（Ｃ型）	323

（ケ） 胃・大腸・肺がん検診事業

区　分	受診者数	要精検者数
胃がん検診	1,741	129
大腸がん検診(集団)	1,428	81
肺がん検診	1,056	17

（コ） 子宮がん検診事業

子宮頸部がん検診受診者　　3,343 人
子宮体部がん検査（再掲）　　231 人

（サ） 乳がん検診事業

乳がん(マンモグラフィー)検診受診者　　3,686　人

（シ） 緑内障検診事業

受診者数　　1,181 人

（ス） ラフ＆タフ体操教室

延べ実施回数　　143 回
実人数　　95 人
延べ人数　　1,222 人
実施施設　　３ヶ所 ４クラス（健康会館、西砂学習館、柴崎学習館）

（セ） 高齢者インフルエンザ予防接種事業

実施期間　　平成　28　年　10　月　15　日～平成　28　年　12　月　28　日
接種者数　　18,657　人　（60～64歳で一定以上の障害をお持ちの方　19　人を含む）

（ソ） 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種事業

実施期間　　平成　28　年　4　月　1　日～平成　29　年　3　月　31　日
接種者数　　2,366　人

（タ）地域健康づくりグループ支援事業

グループ数　　25　グループ

延べ人数　　3,616　人

（チ）胃がんリスク検査事業

実施期間　　平成　28　年　4　月　1　日～平成　29　年　3　月　31　日

受検者数　　130　人

ウ　母子保健

（ア）母子保健指導事業

母子健康手帳の交付	交付数	1,551 件	妊娠届出者数	1,510 人
親と子の健康相談	実施回数	23 回	延べ相談者数	952 人
			延べ来所者数	2,347 人
家族心理相談	実施回数	16 回	延べ参加者数	41 人
母子栄養食品支給	延べ人数	87 人	妊産婦(延べ)	8 人
			乳児(延べ)	79 人
パパママ学級　6期(１コース4日)			延べ参加者数	468 人
パパママ学級（土曜日単独）	実施回数	3 回	延べ参加者数	108 人
離乳食準備教室	実施回数	12 回	延べ参加者数	367 人
こんにちは赤ちゃん事業			訪問件数	1,356 件

（イ）妊産婦健康診査事業

健　診　名	健診場所	実施回数	対象者数	受診者数	延べ人数	延べ回数
妊婦健康診査(1回目)	委託医療機関	－	1,510	1,448	－	－
妊婦健康診査(2回目以降)	委託医療機関	－	1,510	14,624	－	－
妊婦健康診査(超音波)	委託医療機関	－	－	1,192	－	－
産婦健康診査	健康会館	24	1,421	1,402	－	－
里帰り出産等助成金	都外医療機関	－	－	－	284	1,613

（ウ）乳幼児健康診査事業

健　診　名	健診場所	実施回数	対象者数	受診者数
３～４か月児健康診査	健康会館	24	1,438	1,414
６～７か月児健康診査	委託医療機関	－	1,438	1,398
９～10か月児健康診査	委託医療機関	－	1,438	1,376
１歳６か月児健康診査	健康会館	24	1,489	1,451
３歳児健康診査	健康会館	24	1,491	1,421
経過観察健康診査	健康会館	24	78	65
発達健康診査	健康会館	24	168	134
精密健康診査	委託医療機関	－	193	164
保健指導	委託医療機関	－	－	12

（エ）新生児等聴覚検査事業

対象者　1,423　人	受診者　697 人	里帰り出産等助成者　198 人

（オ） 予防接種事業

①定期

種　　類	延べ接種者数	種　　類	延べ接種者数
BCG	1,412	水痘	2,785
ポリオ	172	麻しん・風しん	2,853
三種混合	1	ヒブ	5,723
二種混合	956	小児用肺炎球菌	5,746
日本脳炎	5,546	子宮頸がん	3
四種混合	5,819	B型肝炎	2,273

②風しん対策事業

種　　類	延べ接種者数
抗体検査	166
予防接種（MR等）	114

（カ） 母子保健歯科事業

① 歯科健診・相談

		回　数	対象者数	受診者数
一般歯科健康診査（妊婦）		－	1,510	369
幼　児 歯科相談	初　回	24	1,495	974
	くり返し	12		546
	予防処置	36		1,268

② 歯科教室

	実施回数	延べ参加者数
キラキラ☆歯育て	12	298

③ 歯科衛生の啓発

	期　　間	健診受診者数	ブラッシング指導
歯と口の健康週間	6 月 3 日 ～ 6 月 5 日	846	427

エ　地区健康活動推進事業

（ア） 健康フェア

地　区　名	開　催　日	開催場所	来場者数
①栄町	平成 28 年 6 月 26 日	立川市立第八小学校	300
②富士見町	平成 28 年 9 月 25 日	立川市立第四小学校	170
③高松町	平成 28 年 10 月 16 日	立川市立第五小学校	500
④錦町	平成 28 年 10 月 23 日	立川市立第七小学校	190
⑤柴崎町	平成 28 年 10 月 30 日	立川市立立川第一中学校	300
⑥西砂地区	平成 28 年 11 月 27 日	立川市立立川第七中学校	300
⑦幸町	平成 28 年 11 月 19 日	幸学習館	130
⑧若葉町	平成 28 年 11 月 20 日	若葉会館	225
⑨曙町	平成 28 年 11 月 23 日	立川市立第二小学校	290
⑩砂川地区	平成 28 年 12 月 4 日	立川市立大山小学校	493
⑪柏町地区	平成 28 年 12 月 11 日	立川市立第十小学校	150
⑫羽衣町	平成 29 年 2 月 26 日	羽衣中央会館	250

（イ） 健康づくり推進員養成支援

・認定登録者数　20　人（平成28年４月現在）

・活動　年４回の全体会、年１回の活動発表会のほか、グループに分かれて随時活動

・地区健康フェア参加　　11　地区、延　29　人参加

・市民に呼びかけてのヨガやウォーキングの催しを実施　　11　回

・８期生養成講座を実施　全　2　回の連続講座　応募者　2　人　　登録　2　人

オ　潜在看護師再教育・就職支援事業

（ア）再教育支援事業

再教育支援事業登録医療機関数　　９医療機関

再教育支援事業補助金交付申請件数　０件

（イ）　再就職支援事業

看護師再就職相談フェア　　開催回数１回

参加医療機関数　　９医療機関　　参加者数（看護師）28人

カ　　熱中症対策事業

ひと涼みスポット　169か所

キ　診療事業

（ア）医科休日急患診療事業

診療日数	延べ受診者数	１日平均受診者数	重症患者収容施設送院者数	小児科専門施設送院者数
72 日	4,603 人	63.9 人	40 人	65 人

（イ）歯科休日応急診療事業

診療日数	延べ受診者数	１日平均受診者数
73 日	191 人	2.6 人

（ウ）小児初期救急平日準夜間診療事業

診療日数	延べ受診者数	１日平均受診者数
146 日	389 人	2.7 人

（７）保険年金課

ア　国民健康保険

（ア）加入状況（事業年報より）　　（単位：世帯、人）　％は構成割合

区　分		平成27年度末		平成28年度末		対前年度増減	
世　帯　数		28,921		27,866		△ 1,055	
被保険者数	総　数	45,502		42,831		△ 2,671	
	一般被保険者	44,375	97.5%	42,189	98.5%	△ 2,186	1.0ﾎﾟｲﾝﾄ
	退職被保険者等	1,127	2.5%	642	1.5%	△ 485	△1.0ﾎﾟｲﾝﾄ

（イ）医療給付の費用負担区分（事業年報より）

①一般被保険者分　（単位：件、円）

区　分	件　数	費　用　額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養給付費等	687,703	13,502,439,941	9,875,937,610	3,037,320,703	589,181,628
療養費等（移送費を含む）	19,182	182,450,658	133,836,497	45,427,777	3,186,384
計	706,885	13,684,890,599	10,009,774,107	3,082,748,480	592,368,012

※療養給付費等は前年度３月～当年度２月診療分、療養費等は当年度４月～当年度３月支給決定分

②退職被保険者等分　（単位：件、円）

区　分	件　数	費　用　額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養給付費等	16,207	297,810,990	208,103,899	79,964,930	9,742,161
療養費等（移送費を含む）	530	5,819,352	4,035,994	1,783,358	0
計	16,737	303,630,342	212,139,893	81,748,288	9,742,161

※療養給付費等は前年度３月～当年度２月診療分、療養費等は当年度４月～当年度３月支給決定分

（ウ）療養給付費等の給付内訳（事業年報より）

①一般被保険者分　（単位：件、日、円）

区　分	件　数	日　数	費　用　額
入　院	8,366	121,668	4,675,520,044
外　来	338,920	548,424	4,618,476,889
歯　科	86,996	165,782	1,083,340,464
調　剤	251,163	(304,738)	2,786,676,733
食事療養	(7,823)	(310,196)	207,249,971
訪問看護	2,258	11,893	131,175,840
計	687,703	847,767	13,502,439,941

②退職被保険者等分（単位：件、日、円）

区　分	件　数	日　数	費　用　額
入　院	172	2,581	95,392,930
外　来	7,873	12,136	108,349,490
歯　科	2,246	4,172	25,260,520
調　剤	5,885	(7,020)	62,700,890
食事療養	(168)	(6,913)	4,694,840
訪問看護	31	130	1,412,320
計	16,207	19,019	297,810,990

※調剤の日数欄の（　）は、回数のため合計に含めない。また、食事療養の件数及び日数欄の（　）は、入院に伴うため合計に含めない。

（エ）　被保険者資格取得喪失者数（事業年報より）　（単位：人）

資　格　取　得							資　格　喪　失						
転入	社会保険離脱	生保廃止	出生	後期高齢者離脱	その他	計	転出	社会保険加入	生保開始	死亡	後期高齢者加入	その他	計
2,309	4,956	162	183	0	1,362	8,972	1,955	6,180	348	245	1,781	1,134	11,643

（オ）　保険給付

①療養諸費受診件数（事業年報より）　（単位：件）

区　分	療　養　の　給　付			療　養　費						
	診　療	調　剤	計	診療費	補装具	柔道整復師	アンマ・マッサージ	ハリ・キュウ	その他	計
一　般	434,282	251,163	685,445	518	303	16,849	967	439	0	19,076
退　職	10,291	5,885	16,176	1	14	464	30	26	0	535

②不当利得（現年度分）（事業年報より）　（単位：件、円）

区　分	調　定　額		収 入 済 額		収 入 未 済 額（翌年度繰越調定分）	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
一般被保険者分	1,481	18,315,563	1,264	13,472,092	217	4,843,471
退職被保険者等分	17	74,704	17	74,704	0	0

③レセプト点検

レセプト枚数	過誤調整数（枚）	過誤調整金額（千円）
714,357	4,919	40,404

④柔道整復施術費支給申請書点検等業務委託

申請書点検枚数	過誤調整金額（千円）
19,421	2,468

⑤ジェネリック医薬品差額通知

発送件数	効果額（千円）
9,988	8,718

※一定の自己負担額軽減が見込まれる方を対象に年3回通知。

⑥糖尿病性腎症重症化予防指導事業

区　　分	参加人数	人工透析への移行人数
新　　規	16	0
継　　続	22	0

（カ） 国民健康保険料（現年度賦課分）

①調定額内訳　　（単位：世帯、円）

区　　分		賦課世帯数	所得割額	均等割額	計
一般被保険者	医療給付費分	32,571	1,832,828,737	931,109,341	2,763,938,078
	介護納付金分	13,838	199,023,207	139,127,388	338,150,595
	後期高齢者支援金分	32,571	643,852,469	350,121,208	993,973,677
退職被保険者等	医療給付費分	387	39,156,532	19,643,346	58,799,878
	介護納付金分	472	9,515,468	7,996,247	17,511,715
	後期高齢者支援金分	387	13,755,384	7,387,073	21,142,457

※年度末世帯数＋年度内全喪世帯数－賦課のない世帯数で積算し、混合世帯は二重計上されている。

②収納方法別世帯状況　　（単位：世帯）

区　分		世　帯　数
特別徴収		4,235
普通徴収		28,723
内訳	口座振替	8,227
	自主納付	20,496

※年度末世帯数＋年度内全喪世帯数－賦課のない世帯数で積算

③所得階層構成比率　　（単位：世帯、%）

区　分	0（未申告含む）	1～1,000,000円	1,000,001円～3,000,000円	3,000,001円～	合計
世帯数	10,242	7,920	11,895	4,255	34,312
構成比率	29.8%	23.1%	34.7%	12.4%	100.0%

※旧ただし書き所得による。

④減額（均等割額の軽減）　（単位：世帯、人、円）

区　　分		7割減額	5割減額	2割減額	計
医療給付費分	世帯数	8,617	3,216	3,186	15,019
	人　数	11,074	5,700	5,660	22,434
	金　額	230,211,310	83,100,850	32,786,880	346,099,040
介護納付金分	世帯数	3,414	1,377	1,292	6,083
	人　数	3,676	1,638	1,561	6,875
	金　額	34,543,390	10,899,200	4,134,360	49,576,950
後期高齢者支援金分	世帯数	8,617	3,216	3,186	15,019
	人　数	11,074	5,700	5,660	22,434
	金　額	86,630,040	31,271,400	12,337,920	130,239,360

⑤減免　（単位：件、円）

区　　分	申請件数	減　額　決　定		免　除　決　定	
		件　数	金　額	件　数	金　額
医療給付費分	489	332	16,141,887	136	1,307,743
介護納付金分	269	191	2,949,614	78	216,304
後期高齢者支援金分	489	332	5,687,687	136	465,053

⑥収納率等　（単位：%、件）

区　　分		平成27年度	平成28年度
収　納　率	現年度分	90.6%	91.1%
	滞納繰越分	35.8%	31.2%
	合　　計	80.7%	80.2%
資格証明書　交付件数		19	26
短期被保険者証　交付件数		496	376

⑦モバイルレジ・キャッシュカード口座振替受付サービス

種類	モバイルレジ	キャッシュカード
受付件数	262	73
収納金額	4,527,500	

⑧督促状発送状況　（単位：件、円）

区　分	督　促　状	
	過年随時	現　年
発送件数	698	56,053
金　額	28,939,500	852,991,365

⑨収納方法別納付状況　（単位：円）

区　分		金　　額
特別徴収		338,697,100
普通徴収		3,772,286,322
内訳	口座振替	1,563,053,800
	自主納付	2,209,232,522
	うちコンビニ	918,957,056

※金額には滞納繰越分を含む。

（キ）　証明発行状況　　（単位：件）

国民健康保険資格・保険料納入証明書
160

（ク）　国都支出金の内訳

①国庫補助金　調整交付金　　（単位：円）

区　分	医療分	老人保健医療費拠出金分	後期高齢者支援金分	病床転換支援金分	介護納付金分	計
調整交付金	315,806,000	0	128,336,000	0	22,809,000	466,951,000
内　訳	普通調整交付金					334,044,000
	特別調整交付金	非自発的失業に係る保険料軽減分				5,545,000
		保健事業				5,969,000
		非自発的失業に係る財政負担増				1,690,000
		特別事情				114,196,000
		後発医薬品の普及促進に係る財政負担増				795,000
		特別徴収口振選択に要した費用				21,000
		被扶養者の減免に係る費用				2,255,000
		東日本大震災による財政負担増				25,000
		柔道整復施術療養費適正化				2,000,000
		住基法改正による財政負担増				185,000
		海外療養費の不正請求対策等に要した費用				226,000
		合計				132,907,000

②都補助金　財政調整交付金　　（単位：円）

	区分	医療分	支援分	介護分	計	合計
財政調整交付金	定率相当分	504,084,000	183,210,000	65,369,000	752,663,000	788,863,000
	財政力格差調整分	24,065,000	9,867,000	2,268,000	36,200,000	
特別調整交付金	保健事業				1,770,000	234,397,000
	収納率向上に関わる取組成績良好				57,000,000	
	滞納処分の取組推進のための体制整備				5,655,000	
	レセプトの点検効果が顕著				3,404,000	
	療養費支給申請書の点検体制の充実･強化				727,000	
	後発医薬品の普及促進				821,000	
	共同事業拠出金の負担				167,352,000	
	交付要綱９（２）による調整額				△ 2,332,000	

（ケ）　繰入金の内訳

保険基盤安定繰入金　　（単位：円）

国負担分	都負担分	市負担分	計
146,055,111	402,948,250	183,001,122	732,004,483

（コ）　諸収入の内訳

①延滞金加算金及び過料　延滞金　　（単位：円）

一般被保険者分	退職被保険者等分	計
23,359,851	145,336	23,505,187

②雑入　第三者行為納付金　（事業年報より）（単位：件、円）

区　　分	件　数	調定額	収入済額
一般被保険者分	127(0)	9,829,119	9,829,119
退職被保険者等分	0(0)	0	0

※（　）は、公害健康被害の補償等に関する法律に基づくレセプト件数（再掲）

③雑入　不当利得返還金等（過年度分）　（事業年報より）（単位：件、円）

区　　分	調　定　額		収入済額		収入未済額（翌年度繰越調定分）	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
一般被保険者分	540	8,214,126	439	7,409,973	101	804,153
退職被保険者等分	6	68,593	4	39,900	2	28,693

④雑入　療養費一部負担金軽減特例措置分　（単位：円）

収入済額
3,186,494

※70歳以上の国保被保険者が医療機関等を受診する際の自己負担割合が法定の２割負担ではなく１割負担に据え置かれていることに伴う国の財政負担等。

（サ）　運営協議会費の内訳

国民健康保険運営協議会委員報酬　（単位：円、回）

会　　長	委　　員	計	開催回数
113,600	907,200	1,020,800	6

（シ）　保険給付費の状況　（単位：円）

療養諸費	一般被保険者療養給付費負担金	9,895,985,238
	退職被保険者等療養給付費負担金	208,135,142
	一般被保険者療養費負担金	136,102,999
	退職被保険者等療養費負担金	4,073,344
	診療報酬明細書審査支払委託料	26,266,716
	療養費審査委託料	357,928
	第三者行為求償事務委託料	68,250
高額療養費	一般被保険者高額療養費負担金	1,300,770,205
	退職被保険者等高額療養費負担金	32,221,073
	一般被保険者高額介護合算療養費	1,342,853
	退職被保険者等高額介護合算療養費	0
出産育児諸費	出産育児一時金負担金	80,173,956
	出産育児一時金支払手数料	34,860
葬祭諸費	葬祭費負担金	11,050,000
結核・精神医療給付金	一般被保険者結核・精神医療給付金	17,050,680
	退職被保険者等結核・精神医療給付金	243,526

（ス）　特定健診・特定保健指導の状況　（単位：人）　※平成29年8月時点

区　　分	対　象　者	受　診　者	受　診　率
特定健診	31,903	12,084	37.9%
特定保健指導	1,323	150	11.3%

（セ） 人間ドック・脳ドック受診補助　　（単位：件）

区　　分	現年度分	過年度分	合　計
人間ドック	889	31	920
脳 ドック	346	16	362

（ソ） 健康づくり事業に対する負担金　　（単位：人）

事　　業	参加者数
地域健康づくりグループ支援事業	44
筋力アップ貯筋体操教室	42

イ　後期高齢者医療

（ア） 加入状況　　（単位：人）　％は構成割合

区　　分		平成27年度末		平成28年度末		対前年度増減	
被保険者数	総　　数	18,850		19,908		1,058	
	一般被保険者	18,731	99.4%	19,798	99.4%	1,067	0.0ﾎﾟｲﾝﾄ
	障害認定	119	0.6%	110	0.6%	△ 9	0.0ﾎﾟｲﾝﾄ

（イ） 後期高齢者医療保険料（現年度賦課分）

①調定額内訳　　（単位：円）

所得割額	均等割額	計	収入済額
1,005,201,848	677,425,952	1,682,627,800	1,666,482,900

②減額（均等割額の軽減）　　（単位：人、円）

区　　分	９割軽減	８．５割軽減	５割軽減	２割軽減	計
被保険者数	4,147	3,034	1,476	1,817	10,474
軽減額	158,249,520	109,345,360	31,291,200	15,408,160	314,294,240

③収納率

区　　分		平成27年度	平成28年度
収納率	現年度分	98.9%	99.0%
	滞納繰越分	39.6%	38.4%
	合　　計	98.0%	98.0%

（ウ） 保険料軽減措置負担金（特別対策）　　（単位：円）

区　　分	金　額
審査支払手数料負担金	38,339,630
財政安定化基金拠出金負担金	0
保険料未収金補填分負担金	9,925,900
保険料所得割額減額分負担金	2,227,800
葬祭費負担金	49,750,000
合　　計	100,243,330

（エ） 後期高齢者医療健康診査の状況　　（単位：人）　※平成29年8月時点

区　　分	対象者	受診者	実施率
健康診査	18,850	8,339	44.2%

（オ） 人間ドック・脳ドック受診補助　　（単位：件）

区　分	現年度分	過年度分	合　計
人間ドック	193	2	195
脳 ドック	90	4	94

（カ） 健康づくり事業に対する負担金　　（単位：人）

事　業	参加者数
地域健康づくりグループ支援事業	69
筋力アップ貯筋体操教室	17

ウ　老人保健

医療諸費受診件数

過誤請求返納金　（単位：円）

事由	件数	金額
指導・監査	0	0

エ　国民年金

（ア）拠出制年金処理件数　　（単位：件）

区　分		件　数 合計	件　数 窓口サービスセンター
異動関係	新規取得	326	114
	再取得	2,620	749
	種別変更	538	105
	喪失	363	65
	死亡	52	0
	資格訂正	7	2
	資格追加・取消	146	9
	転入	2,676	575
	転出	2,320	828
	市内転居	1,302	281
	氏名変更・訂正	481	4
	生年月日・性別訂正	1	0
	重複番号取消	2	0
	付加年金加入・脱退	150	19
	その他	2,365	279
	計	13,349	3,030

区　分		件　数 合計	件　数 窓口サービスセンター
保険料関係	免除申請	9,830	498
	計	9,830	498
給付関係	老齢基礎年金	7	0
	障害基礎年金	40	0
	遺族基礎年金	2	0
	寡婦年金	0	0
	死亡一時金	17	0
	給付勧奨	6	0
	その他	117	4
	計	189	4
合　計		23,368	3,532

(注)窓口サービスセンターの件数は再掲

（イ）無拠出制年金処理件数　　（単位：件）

区　分	受付	裁定請求	未支給申　請	定時届	死亡届	住　所 氏　名 変更届	払　渡 郵便局 変更届	支　払 機　関 変更届	証　書 亡失届	印　鑑 変更届	その他	計
老齢福祉年金	合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	窓	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
障害基礎年金	合	49	0	1,419	0	7	1	0	0	0	6	1,482
	窓	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0	15
計	合	49	0	1,419	0	7	1	0	0	0	6	1,482
	窓	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0	15

(注)受付欄「合」：合計、「窓」：窓口サービスセンター、「窓」は再掲

12　まちづくり部

（1）都市計画課

※面積の変更について、東京都と調整中のため、これまでの面積で表示しています。

ア　会　議

会　議　名　称	回　数
都市計画審議会	3

イ　都市計画決定・変更手続き

名　称	件　数
地区計画の決定、変更	2
用途地域、高度地区、防火地域及び準防火地域の変更	0
生産緑地地区の変更	1

ウ　証明・届出

区　分	件　数
地区計画の届出	15

エ　刊行物

名　称	部　数
都市計画マスタープラン	1
都市計画図	103
景観計画	3
たちかわシティ２１	408

オ　市街化区域及び市街化調整区域

区　分	面　積(ha)	市の面積に対する割合(%)
市街化区域	2,083.1	85.4
市街化調整区域	354.9	14.6
計	2,438.0	100.0

カ　地域地区決定現況

（ア）用途地域

種　類	面積(ha)	市の面積に対する割合(%)	種　類	面積(ha)	市の面積に対する割合(%)
第1種低層住居専用地域	899.2	36.9	商業地域	127.9	5.2
第1種中高層住居専用地域	420.5	17.3	準工業地域	204.6	8.4
第2種中高層住居専用地域	32.3	1.3	工業地域	132.3	5.4
第1種住居地域	188.9	7.7	計	2,083.1	85.4
第2種住居地域	36.9	1.5	指定なし	354.9	14.6
近隣商業地域	40.5	1.7	合計	2,438.0	100.0

（イ）高度地区

種　類	面積(ha)	市の面積に対する割合(%)
第1種	899.2	36.9
20m 第1種	90.6	3.7
第2種	175.6	7.2
25m 第2種	642.8	26.3
第3種	18.6	0.8
30m 第3種	16.8	0.7
25m	129.5	5.3
35m	9.5	0.4
計	1,982.6	81.3

（ウ）高度利用地区

地　区　名	面積(ha)	市の面積に対する割合(%)
立川基地跡地関連地区	6.0	0.24
立川駅南口第一地区	0.7	0.03
立川駅北口西地区	0.7	0.03
計	7.4	0.30

（エ）防火・準防火地域

地　　域	面積(ha)	市の面積に対する割合(%)
防火地域	132.1	5.4
準防火地域	1,077.4	44.2
計	1,209.5	49.6

（オ）風致地区(第２種風致地区)

名　　称	面積(ha)	市の面積に対する割合(%)
玉川上水風致地区	11.7	0.5
五日市道風致地区	12.0	0.5
計	23.7	1.0

（カ）駐車場整備地区

面積(ha)	市の面積に対する割合(%)
96.8	4.0

（キ）生産緑地地区

面積(ha)	市の面積に対する割合(%)
203.16	8.3

キ　都市施設決定現況

道路	36路線	69,937m
都市高速鉄道	２路線	7,080m
公園	36公園	168.1ha (国営昭和記念公園180.1haのうち立川市分115.1ha)
緑地	５緑地	25.2ha
公共下水道	1　終末処理場 2　ポンプ場	2,278ha(排水区域面積)
ごみ焼却場	１施設	1.0ha　処理能力280t/日
ごみ処理場	〃	1.6ha　〃　84t/日
河川	１河川	5,740m
水利施設	15施設	容量　700m^3　地積　233.8㎡
火葬場	１施設	0.3ha　施設能力20体/日
一団地の住宅施設	６施設	65.6ha　6,258戸
地域冷暖房供給区域	１区域	6.8ha(熱供給区域面積)

ク　宅地開発等まちづくり指導要綱により協議した開発行為等の事業

区　　分		件　数　等	備　　考
協議締結		40件	都市計画法第29条の開発行為　17件 建築基準法第42条第１項第５号の道路位置指定　0件 建築事業　23件 ア　高さ規定　15件 イ　床面積規定　14件 ウ　事業面積規定　18件 エ　戸数規定　10件 オ　店舗規定　2件 その他　0件
区域面積		953,600.73㎡	区画数　196区画、戸数　289戸
公共公益施設	公園	0㎡	
	緑化地	6,816.14㎡	26件
	道路	6,254.85㎡	新設及び拡幅分　23件
	防火水槽	7基	40t:5基、160t:2基

ケ　景観行政関連事業

事　業　名　称	回　数	備　考
景観審議会の開催	1回	
景観条例に基づく届出	82件	内事前協議対象　4件
景観セミナーの開催	1回	

コ　立川駅北口西地区第一種市街地再開発事業

名　称	回　数
立川駅北口西地区市街地再開発組合　総会	4回
立川駅北口西地区市街地再開発組合　理事会	13回

（2）まちづくり推進課

ア　地域整備及び地域開発への対応(説明会、協議会等の開催回数)

事　業　名	会　議　等　名　称	回数
(1)　新庁舎周辺地域のまちづくり	砂川中央北側地区まちづくり勉強会	8 回

（3）交通対策課

ア　交通安全運動

名　称	期　間	内　容
上期交通安全運動推進事業	28.4.2 ～ 28.4.15	春の全国交通安全運動啓発キャンペーン(参加人員約1,000人) 日時：平成28年4月2日(土) 場所：ららぽーと立川立飛 内容：交通安全啓発チラシ・グッズの配布、交通安全トークショー、来場者参加型交通安全教室（自転車シミュレーター、歩行環境シミュレーター）ほか
下期交通安全運動推進事業	28.9.3 ～ 28.9.30	交通安全市民のつどい(参加人員約1,000人) 日時：平成28年9月3日(土) 場所：たましんRISURUホール(立川市市民会館) 内容：交通少年団カラーガード演技、ピーポくんの交通安全教室ほか
交通安全教室	随時	開催回数　38回 延べ参加人員　4,424人

イ　自転車運転免許証制度

学　校　名	取得児童数
第一小学校	88
第二小学校	91
第三小学校	73
第四小学校	79
第五小学校	92
第六小学校	43
第七小学校	20
第八小学校	71
第九小学校	72
第十小学校	52
けやき台小学校	84
西砂小学校	113
南砂小学校	58
若葉小学校	37
幸小学校	49
松中小学校	52
大山小学校	36
柏小学校	103
上砂川小学校	102
新生小学校	79
合　　計	1,394

ウ　自転車等駐車場設置状況

自転車等駐車場設置場所	設置数	収容可能台数	利用台数
ＪＲ立川駅北口周辺	9	5,723	3,829
ＪＲ立川駅南口周辺	7	5,357	2,901
ＪＲ西立川駅周辺	1	336	297
ＪＲ西国立駅周辺	3	1,247	399
西武線武蔵砂川駅周辺	2	1,603	1,293
西武線玉川上水駅周辺	5	2,203	1,346
西武線西武立川駅周辺	1	438	407
都市モノレール柴崎体育館駅周辺	2	320	330
都市モノレール泉体育館駅周辺	2	580	535
都市モノレール砂川七番駅周辺	1	60	106
都市モノレール高松駅周辺	2	380	305
合　　計	35	18,247	11,748

エ　放置自転車等の撤去・保管

	自転車		原動機付自転車	
	台数	構成比(%)	台数	構成比(%)
撤去	3,336	100.0	103	100.0
うち返還	1,692	50.7	93	90.3
うちリサイクル	370	11.1	－	－
うち売却	1,273	38.2	10	9.7
うちその他	1	0.0	0	0.0

オ　コミュニティバス運行

ルート(運行距離)		１日当たり本数	１乗車当たり乗車人員(人)	１日当たり乗車人員(人)	年間乗車人員(人)
再編前（４月～８月）	北(14.30km)	右回り９本 左回り９本	18.7	335.7	51,363
	南(10.30km)	上り　７本 下り　７本	12.9	181.1	27,704
	西西(6.50km)	上り　12本 下り　11本	10.4	238.3	36,466
	西東(2.60km)	上り　12本 下り　12本	1.4	33.6	5,144
	全ルート	－	10.0	788.7	120,677
再編後（９月～３月）	西砂(6.60km)	平日上下　22本 休日上下　18本	6.8	139.2	29,502
	一番(3.25km)	平日　22本	2.3	50.5	7,215
	砂川(9.25km)	平日　14本	0.6	8.9	1,268
	曙 (4.10km)	平日　14本	2.8	38.5	5,512
	錦(6.10km)	平日　23本 休日　19本	8.2	175.9	37,298
	全ルート	－	5.0	381.1	80,795

カ　市営駐車場の管理運営

市営駐車場名称	年間駐車台数
立川市緑川第四駐車場	37,277
立川市緑川第五駐車場	17,907
立川市緑川第六駐車場	11,301
立川市緑川第七駐車場	163
立川市南口第一立体駐車場	1,950
立川市南口第二立体駐車場	5,163
立川市北口第一駐車場	221,213
合　　計	294,974

キ　会　議

会　議　名　称	内　訳	回　数
立川市交通安全対策審議会	審議会	3
三鷹・立川間立体化複々線促進協議会 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会	複促協部長会・モノ促協幹事会	2
	合同役員会	1
	合同総会	1
立川市自転車等駐車対策協議会	協議会	1
立川市総合都市交通戦略協議会	協議会	1
立川市地域公共交通会議	会議	6

（4）建築指導課

ア 歳入　建築行政手数料　（単位：円）

件名	数量	単位	金額
建築確認等申請	106	件	2,884,000
建築許可等申請	84	件	8,161,000
建築関係証明等	3,439	件	824,800
構造計算適合性判定	0	件	0
長期優良住宅建築等計画認定申請	184	件	1,171,800
低炭素建築物新築等計画認定	6	件	25,400

イ 建築物等の確認、中間検査及び完了検査

（ア）立川市取り扱い分

区分	建築確認申請等取扱件数			計画通知取扱件数		
	建築物	昇降機	工作物	建築物	昇降機	工作物
確認済証	32	4	1	16	8	0
確認済証（計画変更）	6	0	0	1	0	0
中間検査合格証	1	中間検査対象外		0	中間検査対象外	
検査済証	35	11	2	8	8	0

（イ）指定確認検査機関取り扱い分

区分	建築確認申請等取扱件数		
	建築物	昇降機	工作物
確認済証	792	53	10
確認済証（計画変更）	72	0	1
中間検査合格証	98	中間検査対象外	
検査済証	749	55	11

ウ 建築審査会

区分		件数
建築審査会開催回数		8
審査会取扱案件数		18
審査請求	受理	0
	裁決	0
	取下げ	0

エ　建築物等の許可、認定及び承認

（ア）建築許可等取扱件数

仮使用承認	5
無接道建築の許可	15
道路内建築制限の許可	1
用途地域における建築の許可	1
日影による建築物の高さの特例許可	1
用途地域による建築物の高さの特例許可	2
仮設建築物建築許可	68
都バリアフリー条例第14条許可	1
都市計画法第53条許可	44
耐震改修促進法施行細則第４条第１項許可	1

（イ）東京都の事務処理の特例に関する条例に基づく許可事務等

東京都建築安全条例認定	8
東京都駐車場条例認定	2
建築動態統計調査	802

オ　住宅金融支援機構の受託業務

災害復興住宅等	0

カ　証明事務件数

記載事項証明書交付	1,300
建築計画概要書写し交付	1,454
道路位置指定原図写し交付	685

キ　道路位置指定等件数

位置指定	3
位置指定廃止	0
位置指定一部廃止	0

ク　建築計画概要書閲覧申請件数

閲　覧　申　請	1,520

ケ　定期報告

区　分	特殊建築物		昇降機等	その他建築設備	防火設備
	毎年報告	3年毎	毎年報告	毎年報告	毎年報告
対象件数	31	148	1,945	1,187	168
報告件数	26	104 *注	1,916	995	37
報告率(%)	83.9	70.3	98.5	83.8	22.0

＊ただし、過年度分報告を含めると143件

コ　建設リサイクル法届出・通知件数

区　分	届出	通知
解体工事	265	4
新築・増築	41	1
修繕・模様替	6	5
土木工事等	76	63

サ　省エネ法に基づく届出

区　分	届出
住宅	56
非住宅	37

シ　建築紛争の予防と調整

区　分	件数
標識設置件数	48
相談苦情件数	0
紛争取扱件数	0
あっせん件数	0
あっせん回数	0
調停件数	0
調停委員会	0

（5）道路課

ア　道路管理

（ア）許可等

区　　分	件　数
道路占用許可	1,233 (942)
道路占用協議	18
道路工事協議	27
自費工事承認願	113
沿道掘削願	16
細街路拡幅整備協議	59
計	1,466 (942)

（　）は、道路掘削申請件数で内数

（イ）証　明

区　　分	件　数	内　　訳	
市道の区域の境界証明	231 (252)	一　般	227 (248)
		公　用	4 (　4)
公道証明	31 (31)	一　般	30 (30)
		公　用	1 (　1)
水路の区域の境界証明	11 (13)	一　般	11 (13)
		公　用	0 (　0)

（　）は、証明枚数

イ　道路維持

道路補修工事

名　　称	規　　模		
	直轄工事	請負工事	計
舗装補修	178.6㎡	7,224.1㎡	7,402.7㎡
雨水浸透槽撤去		1基	1基
側溝補修		299.5m	299.5m
集水桝新設		7か所	7か所
集水桝補修		18か所	18か所
砂利道補修		0.0㎡	0.0㎡

ウ　歳入　道路橋りょう費補助金（国）　（単位：円）

件　　名	補助基本額	率	金　　額
道路維持管理事業 （デッキ施設等補修工事設計）	3,000,000	5.5/10	1,650,000

エ　歳入　総務費都補助金（都）　（単位：円）

件　　名	補助基本額	率	金　　額
交通安全施設等整備事業(歩道拡幅)	27,639,000	1/2	13,819,000
交通安全施設等整備事業(施設)	5,253,000	1/3	1,751,000

オ　歳入　道路橋りょう使用料

（ア）道路占用料　（単位：円）

件　　名	件 数	数　　量	金　　額
添架広告	2件	263個	812,130
巻付広告	2件	1,164個	1,717,920
足場・仮囲い・朝顔	120件	2,792㎡	7,416,802
停留所標識	3件	250本	265,000
排水管	2件	28m	5,000
ガス管	13件	238,254m	32,559,886
電柱	6件	5,361本	12,390,090
地下電線	30件	540,169m	56,385,259
地下通路	2件	54㎡	160,380
消火栓標識添架広告	2件	61個	119,039
バス停留所上屋	1件	92㎡	121,900
突出し看板	227件	9,653㎡	12,456,539
電話柱	5件	2,008本	2,696,100
共架線	22件	288,352m	3,791,506
公衆電話所	1件	30個	77,400
道路監視用カメラ設置	1件	1式	32,098
地上変圧器	2件	140基	181,137
有線テレビジョン放送線	25件	170,681m	1,210,876
露店	1件	220㎡	19,360
有線音楽放送線	3件	66,383m	1,063,033
無線基地局	6件	35基	28,272
共同溝内地冷用導管	1件	2,204m	431,295
共同溝ケーブル	7件	12,524m	87,668
日よけ	7件	54㎡	67,980
ペデスタルボックス	1件	1基	2,650
郵便差出箱	1件	27基	71,550
バス停留所広告	2件	9本	18,990
外灯	1件	0.36㎡	2,240
鉄塔基礎	1件	2㎡	5,300
照明器具	1件	3基	7,950
その他の柱類	1件	1本	100
計			134,205,450

（イ）水路占用料　（単位：円）

件　　名	件 数	金　　額
水路占用	81件	790,071

（6）工事課

ア　歳入　道路橋りょう費補助金（国）　（単位：円）

件　　名	補助基本額	率	金　　額
道路維持管理事業　橋りょう補修工事（中央橋）	63,000,000	5.5/10	34,650,000
道路維持管理事業　橋りょう点検業務委託	16,000,000	5.5/10	8,800,000
電線共同溝整備事業　市道１級１号線	30,000,000	5.5/10	16,500,000

イ　歳入　道路橋りょう費補助金（都）　（単位：円）

件　　名	補助基本額	率	金　　額
市町村土木補助事業　市道２級25号線	96,656,000	1/2	48,328,000
市町村土木補助事業　市道１級５号線	123,000,000	1/2	61,500,000
市町村土木補助事業　市道１級１号線	37,270,000	3/10	11,181,000
市町村土木補助事業　市道１級17号線	33,850,000	3/10	10,155,000
市町村土木補助事業　市道北128号線	4,620,000	3/10	1,386,000
市町村土木補助事業　橋りょう補修工事(中央橋)	63,000,000	2.25/10	14,175,000
電線共同溝整備事業　市道１級１号線	30,000,000	2.25/10	6,750,000

ウ　歳入　都市計画費補助金（国）　（単位：円）

件　　名	補助基本額	率	金　　額
電線共同溝整備事業　市道１級１号線	40,000,000	5.5/10	22,000,000

エ　歳入　都市計画費補助金（都）　（単位：円）

件　　名	補助基本額	率	金　　額
電線共同溝整備事業　市道１級１号線	40,000,000	2.25/10	9,000,000

オ　歳出　道路維持管理　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
道路路面補修工事	２路線（１級１号線、１級17号線）	76,838,760
中央橋補修工事委託	１橋	98,848,058
立川駅南口西側準メインデッキ撤去工事実施設計委託	１橋	5,117,040
橋りょう点検業務委託	３橋	19,751,407

カ　歳出　市道新設改良　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
市道北128号線改良工事	１路線	10,173,600

キ　歳出　武蔵砂川駅周辺地区道路整備　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
用地買収費	２件　449.26 ㎡	91,769,713
物件移転補償金	４件	6,763,883

ク　歳出　生活道路拡幅　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
市道西１号線物件調査委託	１件	4,131,095

ケ　歳出　旧庁舎周辺地域街区幹線道路等拡幅整備　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
用地買収費	1件　375.01 ㎡	123,000,000

コ　歳出　道路無電柱化事業　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
市道1級7号線引込連系管路整備委託	1件	5,692,896
市道1級7号線電線共同溝整備工事	1件	49,200,000
市道1級1号線電線共同溝整備工事	1件	50,027,760
市道1級7号線ケーブル移設工事	1件	3,152,520
市道1級1号線引込連系管路整備委託	1件	62,167,284

サ　歳出　立鉄中付第１号線・第２号線整備　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
用地買収費	1件　36.93 ㎡	9,243,883

（7）公園緑地課

ア　歳入　都市計画使用料

件　　名	数　量	単　位	金　　額
公園占用料等	445	件	3,031,238円

イ　都市公園、都市公園以外の公園等の維持管理

区　　分	内　　容
樹木せん定	高中木5,571本、低木57,722㎡
樹木病虫害防除	高中木１本
除草及び芝刈り	除草33,688㎡×１～３回、草刈81,757㎡×２回～４回 芝刈21,732㎡×３回
園内諸施設修繕	173か所
園内・トイレ清掃	園内清掃196か所、トイレ清掃64か所
公園等施設点検	247か所×１回
砂場砂取替え	142か所×１回
遊具等撤去処分	４基
公園等台帳作成	都市計画公園１か所
公園施設改修	遊具更新24基
立川崖線法面防護	１か所
公園維持整備	園内灯改修23基、擁壁設置14.4m、ブランコ改修2基、ベンチ改修5基 フェンス設置13.2m、車止め設置2基、ごみ集積所改修16箇所

ウ　都市公園等の整備

名　　称	内　　容	面　積　等
立川公園	整備工事	12,128.26㎡
諏訪の森広場	整備工事	3,971.71㎡
江の島公園	用地買収(立川市土地開発公社用地買戻)	763.84㎡

エ　種苗等の配布

区　分	数　量	区　分	数　量
苗　木	720本	園芸教室テキスト	240部

オ　緑化事業

区　　分	内　　容
種苗園管理	草刈22,728㎡、低木手入れ130㎡、病虫害防除(中低木81㎡)
矢川緑地管理	草刈2,400㎡×２回、湿地草刈4,480㎡×１回、剪定15本
残堀川憩いの水辺管理	除草3,909㎡×３回、剪定263本、芝刈731㎡×３回 清掃20,301㎡
花苗育成	福祉団体(年３回×13,800株)、緑化推進協力員会(年３回×3,160株)
花壇管理	福祉団体(26公園等478.4㎡、花の植付け及び管理)
保護樹林地管理	高木伐採9本、高木剪定24本、清掃等4,710㎡、下草刈5,260㎡

カ　補助事業

区　　分	内　　容
立川グリーンウイーク事業	2016緑化まつり事業補助
保存樹木奨励補助	補助金交付本数　378本　(保存樹木指定本数　483本)

13　環境下水道部

（1）環境対策課

ア　公害対策

（ア）会議

名　　称	回　数
東京都市環境・公害事務連絡協議会	6
東京都市環境・公害事務連絡協議会指導基準専門委員会	3
東京都市環境・公害事務連絡協議会西部ブロック会	1
東京都等主催研修会	11
東京都主催実務担当者会議等	18
多摩川水系水質監視連絡協議会	2
残堀川水質調査会	2
環境審議会	2

（イ）工場、指定作業場及び特定施設数

区　　分		工　場	指定作業場	特　定　施　設	
				騒　音	振　動
27 年 度 末		892	515	385	161
28年度	設置認可・届出	0	8	2	0
	廃　　止	2	5	0	0
28 年 度 末		890	518	387	161

（ウ）大気、水質、騒音及び振動等調査分析検体数（測定局及び測定所を除く）

分　　析　　項　　目	検体数	調　　査　　等
窒素酸化物濃度	216	道路沿道環境調査
ＳＰＭ（浮遊粒子状物質）	216	
油燃料硫黄分含有率	12	事業場燃料抜取り調査
ｐＨ（水素イオン濃度）	60	河川（残堀川、多摩川、矢川、用水）、事業場排出水及び湧水調査、地下水及び井戸水水質調査
ＤＯ（溶存酸素）	39	
ＢＯＤ（生物化学的酸素要求量）	39	
ＣＯＤ（化学的酸素要求量）	6	
ＳＳ（浮遊物質量）	39	
大腸菌群数	36	
全窒素	8	
全リン	8	
ｎ－ヘキサン抽出物質	7	
流量	36	
その他（重金属等）	231	
有機塩素化合物ほか	213	
騒音	240	道路沿道環境調査
振動	240	

（エ）苦情件数

発生源別＼現象別			ばい煙	粉じん	悪臭	汚水	騒音	振動	その他	計
工場			2	0	3	0	1	0	1	7
指定作業場			0	0	3	0	1	0	2	6
建設作業			0	9	1	0	15	0	3	28
小計			2	9	7	0	17	0	6	41
一般	木工作業場		1	0	0	0	1	0	0	2
	その他の作業場		2	0	1	0	2	0	1	6
	興行場・遊技場		0	0	0	0	0	0	0	0
	飲食店・喫茶店		0	0	2	0	0	0	1	3
	商店・百貨店		0	0	1	0	3	0	0	4
	学校・病院		0	0	0	0	2	0	0	2
	ビル・事務所		0	0	0	0	1	0	1	2
	商業宣伝放送		0	0	0	0	1	0	0	1
	交通	自動車	0	0	0	0	1	2	0	3
		その他の交通機関	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般家庭		14	0	2	0	10	1	10	37
	畑		8	0	2	0	1	0	2	13
	資材置場		1	1	1	0	0	0	0	3
	その他		3	0	2	0	3	2	11	21
	小　計		29	1	11	0	25	5	26	97
合　計			31	10	18	0	42	5	32	138

（オ）大気、騒音及び振動並びに水質測定日数及び測定箇所数（測定局及び測定所を除く）

測定項目＼区分	工　場		指定作業場		自動車		河　川		その他		計	
	日数	箇所数	日数	箇所数	日数	箇所数	日数	箇所数	日数	箇所数	日数	箇所数
大　気	1	4	1	8	9	18			0	0	11	30
騒音・振動	6	6	11	11	12	26			56	56	85	99
水　質	0	0	0	0			14	40	6	33	20	73
計	7	10	12	19	21	44	14	40	62	89	116	202

（箇所数は延べ数）

（カ）証明及び届出数

証明		届出																
電気	その他	設置届					変更届					承継、氏名変更等届				特定建設作業届		アスベスト工事
		工場	指定作業場	騒音	振動	地下水揚水施設	工場	指定作業場	騒音	振動	地下水揚水施設	工場	指定作業場	騒音	振動	騒音	振動	
0	0	0	8	2	0	4	5	2	1	0	0	6	10	5	1	70	59	5

（キ）調査及び報告等受理数

地下水揚水量報告	適正管理化学物質使用量報告等	土壌汚染状況調査届出
131	29	2

（ク）常時測定箇所の測定日数及び測定時間

項目＼日数及び時間		日　数	時　間
大気	二酸化硫黄	148	3,580
	一酸化炭素	143	3,412
	浮遊粒子状物質	151	3,636
	二酸化窒素	151	3,608
航空機騒音		1,095	26,280

（注）航空機騒音は３箇所の合計

イ　建設リサイクル法関連

指　導　件　数
65

ウ　電気用品安全法・ガス事業法・液化石油ガス法関連

立　入　検　査　数
1

エ　蜂の巣対策

相談受付件数	駆除費用助成件数
425	63

オ　その他相談受付件数

雑草関連	土壌汚染関連	電波障害関連
62	328	4

カ　放射線関連測定事業　　（単位:千円）

対　応	平成28年度執行額
放射線測定関連　※１	28,270
給食食材放射性物質検査関連　※２	5,743

※１　市内８か所の定点観測(12回)のほか、清掃工場焼却灰測定(12回)、空間放射線量測定(12回)、
下水処理場汚泥焼却灰(38回)、高度・二次処理水(各４回)、敷地境界空間放射線(38回)、
総合リサイクルセンターせん定枝堆肥の素（24検体)

※２　原則として週５日（保育園３日、学校２日）実施

キ　犬の登録及び狂犬病予防注射済票の交付

新規登録	鑑札再交付	注射済票交付	注射済票再交付	転入	転出	死亡	登録削除数	登録総数
608	72	5,611	8	115	163	439	21	7,261

ク 温暖化対策

(ア)中小企業二酸化炭素排出量削減事業施設改修費補助金実績

事　業　所　の　形　態	件数
店舗	4
事務所	2
工場	1
その他	0
合　計　件　数	7

(イ)都内中小クレジット活用支援事業補助金実績

事　業　所　の　形　態	件数
店舗	4
事務所	2
工場	1
その他	0
合　計　件　数	7

(ウ)小規模企業二酸化炭素排出量削減事業施設改修費補助金実績

事　業　所　の　形　態	件数
店舗	2
事務所	1
工場	0
その他（駐車場）	0
合　計　件　数	3

(エ)家庭で取り組むエコチャレンジ事業

参加実績	件数
参加チーム数	32
参加のべ人数	85
優良事例表彰数	5

（2）下水道管理課

ア　管　理

(ア) 証明件数

区　分	放流許可	指定工事店	身　分	工事完成	計
件　数	0	0	30	0	30

(イ) 下水道事業のＰＲ

月　日	ＰＲの方法	回数	ＰＲの内容	配布部数等
11.5～6	秋の楽市	1	来場者に油をふき取る「ふき取りペーパー」等を配布、雨水浸透桝の模型などを展示し啓発	約800人
9.10	市広報によるＰＲ	1	9月10日号に下水道特集を掲載し、事業内容、下水道に関するお願い等をＰＲ	89,155部
2.18～19	くらしフェスタ立川	1	来場者に特集号、来場者に油をふき取る「ふき取りペーパー」等を配布、雨水浸透桝の模型などを展示し啓発	約230人

イ　排水設備

(ア) 指定下水道工事店

27年度末 (A)		28年度処理数						28年度末 (A+B-D)	
		新　規(B)		更　新 (C)		辞　退 (D)			
市　内	市　外	市　内	市　外	市　内	市　外	市　内	市　外	市　内	市　外
44	283	2	19	6	46	1	6	45	296

（イ）接続工事(公共下水道への接続)

区分	雑排水接続	水洗便所接続	計
件数	0	755	755

（ウ）水洗便所助成

融資あっせん　　0 件

ウ 歳出　下水道管路維持管理

（ア）管渠及び雨水桝清掃委託料　　(単位：円)

件名	内訳	金額
下水道産業廃棄物処分委託	廃棄物処分量 341.68ｔ	9,040,848
下水道管渠緊急清掃委託	管渠清掃1515.83m	4,692,394
管渠清掃委託	ﾓﾙﾀﾙ除去　26.4m	4,914,000
管渠清掃委託その２	管渠清掃1,619m　開水路浚渫 400m	9,590,400
雨水ます清掃委託	12,527か所	16,848,000
雨水ます清掃委託その２	10,682か所	15,411,600
伏越清掃委託	20か所	17,604,000

（イ）下水道施設調査委託料　　(単位：円)

件名	内訳	金額
下水道施設調査委託	人孔内清掃及び目視調査1,398か所	12,231,000
下水道施設調査委託その２	人孔内清掃及び目視調査1,351か所	11,552,760
下水道施設調査委託その３	本管 859m 取付管 157か所	3,520,800
下水道施設調査委託その４	本管 180m	496,800
下水道管渠調査委託	本管 674m 取付管132か所	2,829,600

（ウ）その他委託料　　(単位：円)

件名	内訳	金額
下水道管理用地草刈等委託	機械除草 18,312㎡	1,401,840
下水道台帳調書作成委託	台帳補正(本管・人孔等) 87スパン	8,657,000
都道掘削復旧監督事務委託	1件	6,320

（エ）下水道維持工事　　(単位：円)

件名	内訳	金額
公共下水道維持工事（単価契約）	桝移設、取付管修理等 指示54件	38,179,405
公共下水道維持工事（単価契約）その2	桝移設、取付管修理等 指示76件	57,422,476
公共下水道管渠等維持工事	人孔鉄蓋取替　20か所	7,992,000
公共下水道管渠等維持工事その２	人孔鉄蓋取替　28か所	9,180,000
公共下水道管渠等維持工事その３	本管更生　136m	19,710,000
公共下水道管渠等維持工事その４	本管更生　16m　人孔接続部耐震化　2管口	11,437,200
公共下水道管渠等維持工事その５	本管更生　121m　取付管更生　26か所	27,334,800
公共下水道管渠等維持工事その６	人孔鉄蓋取替　10か所	5,616,000
公共下水道管渠補修工事	管渠補修　34か所	23,490,000

エ 歳出　桝設置工事

（ア）下水道施設指導事務(単独処理区)　　(単位：円)

件名	内訳	金額
単独処理区	汚水桝　13か所	8,130,961

（イ）下水道施設指導事務(流域処理区)　　(単位：円)

件名	内訳	金額
北多摩１号処理区	汚水桝　0か所	0
北多摩２号処理区	汚水桝　7か所	3,919,098
多摩川上流処理区	汚水桝　6か所	7,283,333

（ウ）下水道施設指導事務(私道)　　（単位：円）

件名	内訳	金額
私道下水道	汚水桝　6か所	3,113,225

オ　歳出　雨水浸透施設助成事業　　（単位：円）

件名	内訳	金額
雨水浸透施設設置補助金	37件	4,937,000

カ　処理区別普及状況

区分 / 処理区		面積 (ha) 計画	面積 (ha) 処理区域	面積 (ha) 普及率％	管渠延長 (m) 計画	管渠延長 (m) 敷設
単独		1,134.8	1,103.9	97.3	159,279	221,655
北多摩１号		69.0	69.0	100.0	7,271	13,830
北多摩２号		548.0	525.9	96.0	72,507	133,025
多摩川上流	汚水	526.5	480.1	91.2	68,638	99,711
	雨水	526.5	132.2	25.1	61,990	21,647
計	汚水	2,278.3	2,178.9	95.6	307,695	468,221
	雨水	526.5	132.2	25.1	61,990	21,647

キ　下水道使用料　　（単位：千円）

使用料収入額 (A)	汚水処理費 (B)	差引収支額 (A)－(B)
2,647,057	2,473,405	173,652

ク　特別会計下水道事業　歳出　繰出金内訳　　（単位：円）

件名	金額
福島第一原子力発電所事故に伴う損害賠償金	610,392

（3）下水道工務課

ア 歳出　下水道地震対策事業

（ア）一次避難所マンホールトイレ設置工事　　（単位：円）

件名	内訳	金額
一次避難所マンホールトイレ設置工事その１	４か所（32基） （第十小学校、南砂小学校、若葉小学校 大山小学校）	27,460,080
一次避難所マンホールトイレ設置工事その２	４か所（32基） （第二小学校、第六小学校、第七小学校 新生小学校）	22,195,080

（イ）下水道管路施設耐震化工事　　（単位：円）

件名	内訳	金額
立川市下水道管路施設耐震化工事	人孔数３か所 （人孔管口数４か所）	1,566,000

（ウ）マンホールトイレ上部構造物購入　　（単位：円）

件名	内訳	金額
マンホールトイレ上部構造物ほか購入	64基	3,355,776

（エ）可搬式ポンプ購入　　（単位：円）

件名	内訳	金額
可搬式ポンプほか購入	２台	437,184

イ 歳出　下水道長寿命化事業

（ア）緑川幹線改築基本設計委託料　（単位：円）

件　名	内　訳	金　額
立川市公共下水道緑川幹線改築基本設計委託	1件	9,918,720

（イ）実施設計委託料　（単位：円）

件　名	内　訳	金　額
立川市公共下水道単独処理区緑川幹線改築実施設計委託	1件	4,058,080
	（前年度からの繰越明許費）	

（ウ）緑川幹線改築工事　（単位：円）

件　名	内　訳	金　額
立川市公共下水道緑川幹線改築工事	管更生　矩形5000㎜×3100㎜ 延長33.4m	
	（翌年度への繰越明許費）	(111,249,720)

ウ　歳出　下水道管整備事業(流域処理区・多摩川上流処理区)汚水処理

（ア）実施設計委託料　（単位：円）

件　名	内　訳	金　額
多摩川上流処理区立川第３処理分区汚水枝線及び上水第２排水区雨水枝線実施設計委託	内径250㎜　延長110m 内径200㎜　延長116m	2,202,120

（イ）立川基地跡地昭島地区下水道管整備負担金　（単位：円）

件　名	内　訳	金　額
立川基地跡地昭島地区下水道管整備負担金（汚水）	推進　内径500㎜　延長533.7m	5,288,000

エ　歳出　下水道管整備事業(流域処理区・多摩川上流処理区)雨水処理

（ア）実施設計委託料　（単位：円）

件　名	内　訳	金　額
多摩川上流処理区立川第３処理分区汚水枝線及び上水第２排水区雨水枝線実施設計委託	内径800㎜　延長124m 内径300㎜　延長104m	5,295,240

（イ）環境調査委託料　（単位：円）

件　名	内　訳	金　額
環境調査委託（事後）	9件	670,680

（ウ）空堀川排水区雨水浸透施設清掃委託料　（単位：円）

件　名	内　訳	金　額
多摩川上流処理区空堀川排水区雨水浸透施設清掃委託（単価契約）	15か所	2,245,176

（エ）産業廃棄物処分委託料　（単位：円）

件　名	内　訳	金　額
雨水浸透施設内産業廃棄物処分委託（単価契約）	16.84ｔ	445,586

（オ）土地借上料　（単位：円）

件名	内訳	金額
土地借上料	1式 （立川市公共下水道西砂川雨水第10幹線及び多摩川上流処理区西砂川第1排水区雨水枝線埋設工事に係る下水道用地として借上）	641,945
土地借上料	1式 （多摩川上流処理区西砂川第1排水区雨水枝線埋設工事に係る下水道用地として借上）	394,407

（カ）雨水枝線埋設工事　（単位：円）

件名	内訳	金額
多摩川上流処理区西砂川第1排水区雨水枝線埋設工事	推進　内径900㎜　延長80.75m	77,284,800

（キ）空堀川排水区道路雨水桝浸透化工事　（単位：円）

件名	内訳	金額
多摩川上流処理区空堀川排水区道路雨水桝浸透化工事	53か所	4,615,944
	（前年度からの繰越明許費）	(6,026,376)

（ク）西砂川雨水第10幹線築造及び雨水枝線埋設工事　（単位：円）

件名	内訳	金額
立川市公共下水道西砂川雨水第10幹線及び多摩川上流処理区西砂川第1排水区雨水枝線埋設工事	推進　2か年工事 （内径1500㎜　延長61m（H27 34m） 内径1200㎜　延長168.58m 内径1100㎜　延長15.3m）	118,456,440

（ケ）水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費　（単位：円）

件名	内訳	金額
多摩川上流処理区西砂川第1排水区雨水枝線埋設工事に伴う物件移設補償費	1件	151,223
多摩川上流処理区西砂川第1排水区雨水枝線埋設工事に伴うガス施設移設補償費	1件	4,590,318
多摩川上流処理区西砂川第1排水区雨水枝線埋設工事に伴う東電柱施設移設補償費	1件	194,410
多摩川上流処理区西砂川第1排水区雨水枝線埋設工事に伴う水道移設補償費	1件	9,720,203
多摩川上流処理区西砂川第1排水区雨水枝線埋設工事に伴うNTT施設移設補償費	1件	88,300

オ　歳出　流域編入事業

（ア）錦幹線等実施設計委託料　（単位：円）

件名	内訳	金額
立川市公共下水道錦幹線等実施設計委託	前払い金	56,886,800
立川市公共下水道錦幹線等実施設計委託	1件	
	（翌年度への繰越明許費）	(125,163,200)

（イ）下水終末処理場汚泥消化槽等撤去工事実施設計委託料　（単位：円）

件　名	内　訳	金　額
下水終末処理場汚泥消化槽等撤去工事実施設計委託	1件	13,716,000

（ウ）下水終末処理場汚泥消化槽等撤去工事　（単位：円）

件　名	内　訳	金　額
立川市錦町下水処理場汚泥消化槽等撤去工事（電路一部移設）	前払い金	1,900,000

（エ）流域下水道建設費等負担金（清算）　（単位：円）

件　名	内　訳	金　額
流域下水道建設費等負担金（清算）	2件	231,029,229

（4）下水処理場

ア 歳出　処理場管理運営事業

（ア）施設の管理委託料　（単位：円）

件　名	内　訳	金　額
下水道施設運転委託　ほか15件	運転管理、点検、清掃など	314,177,812

（イ）その他委託料　（単位：円）

件　名	内　訳	金　額
シルバー人材センター業務委託	芝生管理、除草作業など	697,313
焼却灰等搬出処分委託　ほか15件	焼却灰処分など	27,335,716

（ウ）１次処理設備補修工事　（単位：円）

件　名	内　訳	金　額
雨水ポンプ(No.5)補修工事 ほか１件	雨水ポンプオーバーホールなど、各設備の維持補修工事	51,516,000

（エ）２次処理設備補修工事　（単位：円）

件　名	内　訳	金　額
高度処理施設補修工事　ほか２件	ろ過砂の交換など、各設備の維持補修工事	48,589,200

（オ）汚泥処理設備補修工事　（単位：円）

件　名	内　訳	金　額
焼却炉(No2)補修工事　ほか１件	焼却炉、排ガス処理設備など、維持補修工事	126,900,000

（カ）電気計装設備補修工事　（単位：円）

件　名	内　訳	金　額
引込用高圧気中開閉器取替工事 ほか１件	処理場ＰＡＳ（引込用高圧気中開閉器）や水質計装設備の更新工事	8,359,200

（キ）放射線関連工事　（単位：円）

件　名	内　訳	金　額
保管灰プレハブ２棟解体工事 ほか１件	保管灰処分が終了したことに伴う設備の撤去工事	18,360,000

イ　放射線関連測定

	①定点数	②項目数	③測定回数	合計(①×②×③)
汚泥焼却灰	1	3	38	114
二次処理水	1	3	4	12
高度処理水	1	3	4	12
空間放射線(敷地境界)	4	1	38	152
計			84	290

ウ　歳出　下水道ポンプ場維持管理事業

（ア）施設の管理委託料　（単位：円）

件　名	内　訳	金　額
下水道施設運転委託　ほか11件 (処理場と一括契約分2件含む)	運転管理、点検、清掃など	23,154,216

（イ）柏町汚水中継ポンプ場維持補修工事　（単位：円）

件　名	内　訳	金　額
機械設備補修工事　ほか１件	ポンプ整備など、各設備の維持補修工事	9,990,000

（ウ）マンホールポンプ場維持補修工事　（単位：円）

件　名	内　訳	金　額
矢川第二ポンプ場№１及び№２水中ポンプ取替工事	水中ポンプとレベルレギュレータの更新工事	982,800

エ　単独処理区

（ア）汚水処理

処理水量	平均処理水量
18,392,227㎥／年 (923,527㎥／年)	50,390㎥／日 (2,530㎥／日)

（　）は、高度処理量で内数

（イ）汚泥処理(最終処分量)

区　分	処　理　量	平均処理量
焼却灰	279.0ｔ／年	0.76ｔ／日
沈砂等	70.5ｔ／年	0.19ｔ／日

（ウ）水質　（　）は、除去率

項　目	放流水の排水基準	流入下水	放　流　水	高度処理水
ＢＯＤ※１(年平均値)	25 mg/L以下	366 mg/L	5.0 mg/L(98.6%)	1.9 mg/L　(99.5%)
ＳＳ※２（年平均値)	60 mg/L以下	298 mg/L	3.0 mg/L(99.0%)	1 mg/L未満　(99.6%以上)

※１　BOD：生物化学的酸素要求量　　※２　SS:浮遊物質

（エ）修繕

区　分	一次処理設備	二次処理設備	汚泥処理設備	電気計装設備	高度処理施設	建物等管理設備	備品等
件　数	5 件	5 件	15 件	9 件	4 件	9 件	4 件
修繕料	1,868,400円	3,904,580円	10,797,957円	7,255,008円	3,346,920円	3,526,286円	163,325円

オ　下水道ポンプ場

（ア）汚水ポンプ場

ポンプ場（処理区）	錦町マンホールポンプ場（単独処理区）	矢川第１マンホールポンプ場（単独処理区）	矢川第２マンホールポンプ場（単独処理区）	柏町汚水中継ポンプ場（多摩川上流処理区）
年間揚水量	4,278.0㎥	1,890.0㎥	2,740.3㎥	693,487㎥

（イ）上砂町雨水ポンプ場（多摩川上流処理区）

年間排水量	79,118㎥

（ウ）緑川送水ポンプ（単独処理区）

年間排水量	42,634㎥

（エ）修繕

件　数	4件
修　繕　料	1,123,740円

（5）ごみ対策課

ア　ごみ処理

（ア）ごみ量　（単位：t）

区　分	燃やせるごみ	燃やせないごみ	粗大ごみ	有害ごみ	資源ごみ	合　計
収　集	21,535	1,534	789	59	11,836	35,753
持込み	6,045	475	376	0	505	7,401
計	27,580	2,009	1,165	59	12,341	43,154

（イ）総合リサイクルセンター等における処理量　（単位：t）

搬入量(計)	埋立て	清掃工場へ搬出	資源化量	その他
15,244	0	2,644	12,691	△ 91

（ウ）粗大ごみ等収集

区分	粗大ごみ	不法投棄	計
件　数	15,762	1,084	16,846

（エ）ごみ処理手数料

①持込み・粗大ごみ収集

区　分	調　定　額		収　納　額		収入率
	件　数	金　額（円）	件　数	金　額（円）	
持込み	19,015	227,411,900	19,015	227,411,900	100%
粗大ごみ収集	23,526	19,011,000	23,526	19,011,000	100%
計	42,541	246,422,900	42,541	246,422,900	100%

②家庭ごみ指定収集袋

区　分	調　定　額		収　納　額		収入率
	枚　数	金　額（円）	枚　数	金　額（円）	
家庭ごみ専用指定袋	8,218,770	277,290,300	8,218,770	277,290,300	100%

③事業系ごみ専用指定袋

区　分	調　定　額		収　納　額		収入率
	枚　数	金　額（円）	枚　数	金　額（円）	
事業系ごみ専用指定袋	185,171	14,813,680	185,171	14,813,680	100%

（オ）総合リサイクルセンター・清掃工場有価物売払い

区　分		重　量（kg）	金　額（円）
センター	紙類	5,317,390	10,697,225
	布類	828,030	1,011,990
	金属類	1,215,720	45,360,096
	びん類	94,300	266,908
	プラスチック類	146,970	1,040,580
	その他	38,820	731,330
	小　計	7,641,230	59,108,129
工場	羽毛	2,110	139,700
	小　計	2,110	139,700
合　計		7,643,340	59,247,829

（カ）動物死体処理

①処理手数料　　556,000 円

②内訳

区分	犬	猫	その他	計
件数	38	296	309	643
うち有料	55	62	34	151

（キ）せん定枝

①せん定枝受入手数料

件　数	金　額（円）
87	255,400

②せん定枝堆肥頒布手数料

重　量（kg）	金　額（円）
28,870	57,740

イ　家庭ごみ

（ア）指定収集袋納品状況（枚数）

燃やせるごみ				燃やせないごみ				計
5ℓ	10ℓ	20ℓ	40ℓ	5ℓ	10ℓ	20ℓ	40ℓ	
1,192,410	2,827,470	2,472,110	1,049,270	140,000	167,500	209,000	161,010	8,218,770

（イ）ボランティア袋登録数（累計）

個人	団体	計
112	103	215

（ウ）ボランティア袋の交付状況（枚数）

燃やせるごみ		燃やせないごみ		計
20ℓ	40ℓ	20ℓ	40ℓ	
1,090	2,280	400	270	4,040

（エ）ごみ出し支援事業利用者数（延べ人数）

要介護	身体障害	精神障害	その他	計
16	155	0	36	207

ウ　資源再生利用補助金

（ア）交付団体　　175団体

（イ）交付額　　34,007,291円

（ウ）内訳　　（単位：kg）

区分	古繊維	紙類	びん類	金属類	計
重量	161,332	3,144,054	12,724	88,043	3,406,153

エ　放射線量測定（総合リサイクルセンター）

対象	せん定枝
検体数・回数	24検体

オ ごみ減量の推進

（ア）ごみ減量・リサイクル推進委員会

活 動 内 容	期　　間　　等	回数及び日数	出席者及び来場者
定例委員会	平成28年4月～平成29年3月	９回	101人
パネル展開催	平成28年4月4日～平成28年4月8日	５日	278人
	平成29年3月27日～平成29年3月31日	５日	315人

（イ）全市一斉マイバッグ運動

期間	協 力 店 舗
平成28年10月１日～31日	90

（ウ）啓発事業としてのイベント等への出展状況

イベント名	日　　数	参加者
緑化まつり	１日	500人
環境フェア	１日	550人
たちかわ楽市	２日	1,916人
くらしフェスタ	２日	236人

（エ）清掃工場・総合リサイクルセンター施設見学受入

施　設　名	団　体　数	見 学 者 数
清掃工場	9	412人
総合リサイクルセンター	18	829人

（オ）説明会開催状況

地域説明会	回　数	参加人数
市主催	8	479人
自治会等主催	15	762人

（カ）ごみ減量情報紙の発行

発 行 物 名	発行回数	発行部数	配置箇所数
「西砂からの風」	4	22,159	42

カ 生ごみ分別・資源化事業

生ごみ収集回数	104
資源化量（kg）	40,690

キ 事業系ごみ

（ア）廃棄物減量及び再利用計画書

	対象事業所	提出事業所
廃棄物減量及び再利用計画書	221	182

（イ）事業所への訪問指導等

	件　数
現場確認・指導	88
多量排出事業者訪問指導	5

（ウ）許可業者への指導等

	参加人数
事業系ごみ減量に向けた許可業者意見交換会	15人

ク し尿処理

（ア）し尿量

収集区分	種類	世帯数	収集・処理量(ℓ)
委託	生し尿	132	311,500
許可	浄化槽等	99	80,500
計		231	392,000

（イ）し尿処理手数料

区　分	調定額		収納額		収入率
	件　数	金　額　(円)	件　数	金　額　(円)	
し尿処理	504	252,000	504	252,000	100%

ケ　業の許可

区分	許　可　(件)	継　続　(件)	許可申請手数料(円)
一般廃棄物処理業	0 件	23 件	0 円
一般廃棄物処理業 (廃家電等限定許可)	17	4	170,000
浄化槽清掃業	0	1	0
計	17	28	170,000

（6）清掃事務所

ア　清掃工場ごみ処理　　（単位：ｔ）

搬　入　量				焼　却　量	焼却残さ	処理日数 (日)
収　集	総合リサイクルセンター	持　込　み	計			
21,535	2,644	6,421	30,600	30,552	3,767	350

（注）清掃工場への搬入量30,600ｔのうち、48tを分別により資源化したため30,552ｔを焼却しています。

イ　分析、測定及び調査

名称		回数	内容
各種分析調査	ばいじん及びガス測定	12	ばいじん量（水分･流速･温度測定含む。）、ガス組成など11項目
	ばいじん及びガス測定	2	ばいじんの亜鉛及び水銀など17項目
	処理水分析	1	外観、臭気、温度、ｐＨ、ＢＯＤなど48項目
	焼却灰溶出試験	6	シアン、有機りん、カドミウム、鉛（化合物含む）など16項目
	ダスト固化物溶出試験	6	シアン、有機りん、カドミウム、鉛（化合物含む）など16項目
	焼却灰ＰＩＸＥ分析	3	Ｎａ～Ｕの72元素
	焼却灰熱しゃく減量測定	12	焼却残さ中の未燃分試料採取、水分及び熱しゃく減量
	ダスト固化物 熱しゃく減量測定	12	ダスト固化物中の未燃分試料採取、水分及び熱しゃく減量
	焼却残さ組成分析	2	鉄類、ガラス類、灰組成、含水率等割合
	ごみ分析(清掃工場生ごみ)	12	重量分析、理化学的性状、元素分析
	ごみ分析(事業系ごみ)	2	重量分析、理化学的性状、元素分析
	飲料水分析	1	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素など51項目
	悪臭測定	1	アンモニア、硫化水素など23項目
	騒音・振動測定	1	清掃工場の敷地境界線上の５地点 騒音（L_5、L_{50}、L_{95}、Ｌｅｑ）、振動（L_{10}、L_{50}、L_{90}）
	作業環境測定	2	ダイオキシン類、粉じん、遊離珪酸、硫化水素
	ダイオキシン類等調査分析	12	ダイオキシン類、ＣＯ濃度、O_2濃度など10項目
周辺環境測定	周辺環境調査測定	4	清掃工場周辺大気の浮遊粉じん、重金属、二酸化硫黄など11項目
	周辺ダイオキシン類測定	4	清掃工場周辺大気のダイオキシン類濃度、コプラナーＰＣＢ濃度及び粉じん量
放射線量測定	焼却灰の放射線量測定	12	焼却灰主灰（もえがら）、飛灰（ばいじん）の放射性ヨウ素、放射性セシウム
	空間放射線量測定	12	清掃工場敷地境界（東西南北）の空間放射線量

14　公営競技事業部

（1）事業課

ア　競輪事業

（ア）　入場人数及び発売金額

開　催		本　場	電話投票	重勝式	場　外	合　計
市営第１回	入場人員	7,510	13,727	311	17,989	39,537
4/27-29	発売金額	58,059,100	74,669,900	236,900	67,632,800	200,598,700
市営第２回	入場人員	7,367	16,788	427	23,448	48,030
5/7-9	発売金額	57,151,800	64,002,400	439,700	85,653,500	207,247,400
市営第３回	入場人員	14,908	51,190	1,287	128,562	195,947
6/2-4、6/13-15	発売金額	143,123,900	247,781,900	1,652,200	652,632,600	1,045,190,600
市営第４回	入場人員	5,728	13,855	334	27,865	47,782
7/20-22	発売金額	46,147,400	44,836,800	286,100	92,513,300	183,783,600
市営第５回	入場人員	7,927	48,457	860	127,630	184,874
8/29-31	発売金額	104,874,800	240,337,800	1,118,200	996,143,200	1,342,474,000
市営第６回	入場人員	0	52,480	1,587	66,153	120,220
9/9-11、9/28-30	発売金額	0	379,572,800	2,726,800	361,518,500	743,818,100
市営第７回	入場人員	7,207	12,278	413	21,844	41,742
10/19-21	発売金額	55,889,900	43,814,400	433,100	66,954,900	167,092,300
市営第８回	入場人員	15,276	52,172	1,351	75,346	144,145
11/7-9、11/16-18	発売金額	146,118,300	214,755,800	1,746,700	419,031,000	781,651,800
市営第９回	入場人員	34,983	242,898	14,804	633,869	926,554
12/9-11、12/28-30	発売金額	492,423,000	2,332,653,600	20,453,000	8,667,524,600	11,513,054,200
市営第１０回	入場人員	20,262	170,142	16,769	479,649	686,822
1/4-7	発売金額	304,043,400	1,308,527,100	17,643,800	5,840,538,200	7,470,752,500
市営第１１回	入場人員	7,888	44,516	1,809	68,505	122,718
2/23-25	発売金額	97,808,400	206,155,200	8,070,500	335,579,200	647,613,300
市営第１２回	入場人員	7,349	48,620	828	108,746	165,543
3/29-31	発売金額	96,521,300	219,813,400	981,500	838,500,000	1,155,816,200
総　計	入場人員	136,405	767,123	40,780	1,779,606	2,723,914
開催日数 49日	発売金額	1,602,161,300	5,376,921,100	55,788,500	18,424,221,800	25,459,092,700

（イ）　場外及び併用発売

開　催	日数	レース数	入場人員	売上金額	備　考
川崎記念（ＧⅢ）	4	47	12,490	130,532,700	4/9-12
宇都宮競輪（ＦＩ）	3	33	併用発売	45,678,700	4/27-29
豊橋競輪（ＦＩ）	2	22	併用発売	30,737,800	5/7-8
取手競輪（ＦＩ）	1	11	併用発売	12,210,400	5/9
	2	22	4,088	42,067,100	5/10-11
平塚記念（ＧⅢ）	4	47	11,287	119,777,600	5/12-15
宇都宮記念（ＧⅢ）	4	47	10,705	111,795,000	5/28-31
別府記念（ＧⅢ）	3	36	併用発売	61,056,100	6/2-4
	1	12	3,404	39,673,900	6/5
高松宮記念杯名古屋競輪（ＧＩ）	4	47	12,094	140,470,700	6/16-19
取手競輪（ＦＩ）	3	36	6,219	66,705,500	6/20-22
大宮競輪（ＦＩ）	3	33	5,742	55,172,400	7/12-14
熊本競輪（ＦＩ）	1	11	917	8,871,500	7/19
	2	22	併用発売	23,484,600	7/20-21
松阪競輪（ＦＩ）	1	11	併用発売	9,021,400	7/22

開　催	日数	レース数	入場人員	売上金額	備　考
函館記念（ＧⅢ）	4	48	8,404	90,744,500	7/23-26
弥彦記念（ＧⅢ）	4	48	8,487	90,165,300	7/30-8/2
名古屋競輪（ＦＩ）	3	33	5,415	47,535,700	8/3-5
静岡競輪（ＦＩ）	2	22	3,934	36,708,900	8/6-7
オールスター松戸競輪（ＧＩ）	5	55	19,199	240,308,300	8/11-15
岐阜記念（ＧⅢ）	4	48	11,214	126,247,100	9/1-4
共同通信社杯富山競輪（ＧⅡ）	4	47	13,093	151,969,700	9/16-19
京都向日町記念（ＧⅢ）	4	48	10,509	107,629,000	9/29-10/2
寛仁親王牌前橋競輪（ＧＩ）	4	47	12,638	132,774,900	10/7-10
熊本記念（ＧⅢ）	2	24	併用発売	37,338,800	10/20-21
	2	24	6,298	66,918,300	10/22-23
宇都宮競輪（ＦＩ）	3	33	6,448	57,017,800	10/24-26
静岡競輪（ＦＩ）	3	33	併用発売	34,089,200	11/7-9
佐世保記念（ＧⅢ）	1	12	2,096	15,961,700	12/8
	3	36	併用発売	55,701,000	12/9-11
広島記念（ＧⅢ）	4	48	11,148	111,096,000	12/22-25
和歌山記念（ＧⅢ）	4	48	11,696	139,322,200	1/8-11
大宮記念（ＧⅢ）	4	48	10,938	122,694,800	1/14-17
いわき平記念（ＧⅢ）	4	48	10,795	127,466,600	1/26-29
大宮競輪（ＦＩ）	3	33	5,706	52,047,600	2/7-9
国際トラック小田原競輪（ＧⅢ）	3	36	7,305	80,704,700	2/10-12
全日本選抜取手競輪（ＧＩ）	4	47	15,573	193,755,600	2/16-19
四日市記念（ＧⅢ）	1	12	併用発売	20,702,900	2/25
	3	36	9,218	111,496,300	2/26-28
小田原競輪（ＦＩ）	3	33	4,910	43,682,500	3/21-23
松阪記念（ＧⅢ）	4	48	9,407	105,866,200	3/25-28
併用発売　計	21	240		330,020,900	
専用発売　計	102	1,192	#REF!	2,967,180,100	
合　　計	123	1,432	#REF!	3,297,201,000	
サテライト双葉発売				2,710,105,700	開催日数 359日
サテライト妙高発売				1,176,161,300	開催日数 347日
サテライト六郷発売				1,058,919,100	開催日数 359日
サテライト中越発売				1,909,966,300	開催日数 347日
サテライト水戸発売				9,432,761,900	開催日数 360日
インターネット発売（７賭式）				27,383,414,600	開催日数 363日

（ウ） 宣伝広告

種　目	媒　体	内　容	媒体数	回　数
日刊新聞	スポーツ紙	2～5段	6	16
	スポーツ紙（他地区）	2～5段	17	1
	夕刊紙	1～3段	5	14
業界紙	雑　誌	記事中程度	6	1
看　板	電飾看板	12か所	1	1
	鉄道駅・車内等告知	14か所	3	1
	バス車内告知	1か所	1	4
折込チラシ	広報折込	開催情報	1	1
インターネット	ホームページ	レース情報	1	毎日
	競輪オフィシャルホームページ	レース情報	1	毎日
	Ｗｅｂサイト	開催情報	6	1
	メールマガジン	レース情報	1	65

※回数は、１媒体あたりの回数

イ　庶　務

（ア）会議及び研修

区　分	名　称	回　数	区　分	名　称	回　数
会　議	全国競輪施行者協議会理事会	5	会　議	暴力団追放対策会議	2
	全国競輪施行者協議会総会	2		警備会議	6
	日取り調整会議	4			

（イ）交通整理等実施状況

普通競輪開催	１日当たり箇所数	23
開催日数 36日	延箇所数	828
記念競輪開催	1日当たり箇所数	24
開催日数 4日	延箇所数	96
ＧＰ開催	1日当たり箇所数	42
開催日数 3日	延箇所数	126
市営開催 計43日	延箇所数計	1,050

（ウ）無料バス運行状況

区分	開催日数 43日		
	使用台数	運行日数	延台数
内訳	5	36	180
	7	2	14
	8	1	8
	9	3	27
	15	1	15
計	44	43	244

（エ）施設利用状況

走　路		ファンサービス館		ファミリールーム		会議室(本館)		曙運動広場テニスコート	
件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
16	526	1	10	0	0	5	119	0	0
曙運動広場		集合棟(集会室)		場内・正門		選手用駐車場		計	
件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件　数	人　数
34	1,166	287	7,383	46	636	19	202	408	10,042

ウ　管　理

所　属	計画人数	登録者人数	嘱託等人数
統制室	3	4	
現金本部	7	8	
発売・払戻	48	75	
場内外警備	24	5	18
総務	8	8	
入場・環境	25	31	
ファン相談	1		1
計	116	131	19

（注）窓口89箇所体制

15　会計課

ア　金銭会計伝票処理数

（ア）調定票、納入済通知書及び支出命令書処理件数

会計＼区分		調定票	納入済通知書	支出命令書
一般会計		3,930	596,138	42,321
特別会計	競輪事業	467	1,954	4,543
	国民健康保険事業	380	156,702	1,421
	下水道事業	88	397	1,074
	駐車場事業	19	18	94
	介護保険事業	152	36,587	976
	後期高齢者医療事業	103	78,294	404
基金	競輪事業財政調整	0	10	7
	駐車場事業財政調整	0	7	5
	財政調整	0	20	12
	高額療養費等資金貸付	0	4	4
	公共施設整備	0	31	12
	鉄道連続立体交差化整備	0	7	4
	介護保険準備	0	8	5
	介護保険高額介護サービス費等資金貸付	0	4	4
	地域づくり振興	0	33	13
	競輪事業施設等整備	0	14	13
	清掃工場建設等	0	8	3
	再編交付金事業	0	6	4
歳入歳出外現金		0	11,334	2,528
合計		5,139	881,576	53,447

（イ）支出区分別内訳

区　分	窓　口　払	口座振替払	隔　地　払	振替納付	公金振替	繰替払	計
件　数	2,495	48,503	0	1,819	530	100	53,447

イ　金融機関

区　分	金融機関数		
	27年度末	増　減	28年度末
指定金融機関	1		1
指定代理金融機関	1		1
収納代理金融機関	24	0	24
計	26	0	26

16　教育部

（1）教育総務課

ア　教育委員会定例会等の開催

会議名		会期	案件等					合計
			選挙	議案	請願	協議	報告	
定例会	第 7 回	H28.4.14		2		1	5	8
	第 8 回	H28.4.28		2			3	5
	第 9 回	H28.5.11				1	1	2
	第 10 回	H28.5.26		1		1	2	4
	第 11 回	H28.6.9		2		2	1	5
	第 12 回	H28.6.23		3		1	3	7
	第 13 回	H28.7.7				1	3	4
	第 14 回	H28.7.28		2		1	1	4
	第 15 回	H28.8.12				1	3	4
	第 16 回	H28.8.26		5		1	1	7
	第 17 回	H28.9.1				1	2	3
	第 18 回	H28.9.23		1		1	2	4
	第 19 回	H28.10.13		1		1	1	3
	第 20 回	H28.10.27		1		1	2	4
	第 21 回	H28.11.10		2		1		3
	第 22 回	H28.11.24		1			3	4
	第 23 回	H28.12.8		3			3	6
	第 24 回	H28.12.22					2	2
	第 1 回	H29.1.12					2	2
	第 2 回	H29.1.26				2		2
	第 3 回	H29.2.9		3		3	1	7
	第 4 回	H29.2.27		1		1	3	5
	第 5 回	H29.3.9		2			2	4
	第 6 回	H29.3.23		3			2	5
	計	24	0	35	0	21	48	104
臨時会	第 1 回	H28.4.1					1	1
	計	1	0	0	0	0	1	1
合計	計	25	0	35	0	21	49	105

＊空欄は、該当なし

＊定例会・臨時会のほかに教育委員による視察4回、教育委員研修2回開催

イ　小学校施設営繕

(ア)小学校施設修繕

20校　　303 件

(イ)老朽化した各小学校施設及び設備の改修　　(単位：円)

工　事　名	
大山小学校放送設備取替工事	1,447,200
第一小学校学習館棟階段改修工事	1,294,920
西砂小学校放送設備改修工事	1,715,040
西砂小学校ほか１校給排水設備改修工事	2,428,920
その他	1,135,620
合　計	8,021,700

(ウ)小学校校舎等補修用材料購入

20校　　106 件

ウ　中学校施設営繕

(ア)中学校施設修繕

9校　　213 件

(イ)老朽化した各中学校施設及び設備の改修　　(単位：円)

工　事　名	
第五中学校調理室給湯器新設工事	498,355
その他	463,644
合　計	961,999

(ウ)中学校校舎等補修用材料購入

9校　　46 件

エ　小学校施設改修事業

工事名	備考
けやき台小学校庇等改修工事	経年劣化による外壁の改修工事（前年度からの繰越明許費）
第一小学校プール内壁改修工事	経年劣化によるプール内壁の下地処理及び塗装改修工事（前年度からの繰越明許費）
若葉小学校普通教室空調機設置工事	児童数の増加により新年度にクラス数が増える学校へ空調機を設置する工事（前年度からの繰越明許費）
若葉小学校少人数教室空調機設置工事	空調機が設置されていない少人数教室に空調機を設置する工事（前年度からの繰越明許費）
松中小学校少人数教室空調機設置工事	空調機が設置されていない少人数教室に空調機を設置する工事（前年度からの繰越明許費）
大山小学校管理諸室空調機改修工事	設置後20年以上経過している大山小の管理諸室（校長室・職員室・事務室・保健室・配膳室・小会議室）の空調機を改修する工事
柏小学校管理諸室空調機改修工事	設置後20年以上経過している柏小の管理諸室（校長室・職員室・事務室・保健室・放送室・器材室・会議室・配膳室・視聴覚室）の空調機を改修する工事
小学校防犯カメラシステム改修工事	老朽化し不具合が生じている小学校の防犯カメラの改修工事（二小・三小・四小・十小）
第六小学校校庭芝生化工事	六小運動場の芝生化を図るとともに芝生用スプリンクラーを設置し、校庭スプリンクラーを改修する工事
小学校プール温水シャワー設置工事	プール温水シャワーを設置し、腰洗い槽を撤去する工事（松中小・上砂川小・新生小）（翌年度への繰越明許費）
西砂小学校プール内壁改修工事	経年劣化によるプール内壁の下地処理及び塗装改修工事（翌年度への繰越明許費）
小学校プール温水シャワー設置工事	プール温水シャワーを設置し、腰洗い槽を撤去する工事（二小・三小・西砂小・若葉小）（翌年度への繰越明許費）
第二小学校普通教室空調機改修工事	設置後20年以上経過している普通教室1室の空調機を改修する工事（翌年度への繰越明許費）

オ　保全計画に基づく小学校施設改修事業

工事名	備考
第五小学校大規模改修工事設計委託	保全計画に基づく五小の大規模改修工事を施工するにあたり、設計を委託で行う（実施設計）（債務負担行為）
南砂小学校大規模改修工事設計委託	保全計画に基づく南砂小の大規模改修工事を施工するにあたり、設計を委託で行う（実施設計）（債務負担行為）
第六小学校大規模改修工事監理委託	保全計画に基づく六小の大規模改修工事を施工するにあたり、大規模改修工事の品質、工程及び安全等を適正に管理するため、工事監理を委託で行う（債務負担行為）
第八小学校大規模改修工事監理委託	保全計画に基づく八小の大規模改修工事を施工するにあたり、大規模改修工事の品質、工程及び安全等を適正に管理するため、工事監理を委託で行う（債務負担行為）
第七小学校敷地測量委託	保全計画に基づく七小の大規模改修工事の実施設計に必要な学校敷地測量を行う
第六小学校大規模改修工事に伴う仮設校舎リース	保全計画に基づく六小の大規模改修工事を行う期間に仮設校舎をリースする（債務負担行為）
第八小学校大規模改修工事に伴う仮設校舎リース	保全計画に基づく八小の大規模改修工事を行う期間に仮設校舎をリースする（債務負担行為）
第六小学校大規模改修工事	保全計画に基づく六小の大規模改修工事を行う（建築、電気、機械）（債務負担行為）
第八小学校大規模改修工事	保全計画に基づく八小の大規模改修工事を行う（建築、電気、機械）（債務負担行為）
上砂川小学校体育館軒先等改修工事	保全計画において早期に対応が必要な修繕となる上砂川小の体育館軒先等改修工事（翌年度への繰越明許費）

カ　中学校施設改修事業

工事名	備考
第三中学校管理諸室空調機改修工事	設置後20年以上経過している三中の管理諸室（校長室・職員室・事務室・保健室・放送室・用務主事室・機器管理室）の空調機を改修する工事（前年度からの繰越明許費）
第三中学校ガス管改修工事	経年劣化によるガス管を改修する工事（前年度からの繰越明許費）
第四中学校防球ネット改修工事	近隣対策としてフェンスを嵩上げする改修工事（前年度からの繰越明許費）
第三中学校プールサイド塗装改修工事	経年劣化によるプールサイドの下地処理及び塗装改修工事（前年度からの繰越明許費）
第九中学校放送設備改修工事	設置後25年以上を経過している九中の放送設備を改修する工事（前年度からの繰越明許費）
第二中学校普通教室空調機設置工事	生徒数の増加により新年度にクラス数が増える学校へ空調機を設置する工事（前年度からの繰越明許費）
第四中学校少人数教室空調機設置工事	空調機が設置されていない少人数教室に空調機を設置する工事（前年度からの繰越明許費）
第六中学校普通教室空調機設置工事	生徒数の増加により新年度にクラス数が増える学校へ空調機を設置する工事（前年度からの繰越明許費）
第六中学校少人数教室空調機設置工事	空調機が設置されていない少人数教室に空調機を設置する工事（前年度からの繰越明許費）
第八中学校普通教室空調機設置工事	生徒数の増加により新年度にクラス数が増える学校へ空調機を設置する工事（前年度からの繰越明許費）
第九中学校少人数教室空調機設置工事	空調機が設置されていない少人数教室に空調機を設置する工事（前年度からの繰越明許費）
第八中学校管理諸室空調機改修工事	設置後20年以上経過している八中の管理諸室（職員室・事務室・保健室・会議室）の空調機を改修する工事
中学校特別教室空調機設置工事	空調機が設置されていない特別教室に空調機を設置する工事（三中9室及び五中9室：音楽室・理科室2室・調理室・被服室・美術室2室・技術室2室、四中9室：音楽室・理科室2室・調理室・被服室・美術室・技術室2室・特別活動室）
第四中学校プール内壁改修工事	経年劣化によるプール内壁の下地処理及び塗装改修工事（翌年度への繰越明許費）
第四中学校屋上防水改修工事	経年劣化による屋上の防水改修工事（翌年度への繰越明許費）
第五中学校木工室床等改修工事	大雨により浸水した床及び腐食している扉の改修工事（翌年度への繰越明許費）
第三中学校南校舎非常階段塗装改修工事	南校舎の非常階段の塗装改修工事（翌年度への繰越明許費）
中学校プール温水シャワー設置工事	プール温水シャワーを設置し、腰洗い槽を撤去する工事（二中・三中・八中）（翌年度への繰越明許費）
中学校防球フェンス改修工事	近隣対策としてフェンスを嵩上げする改修工事（五中・六中）（翌年度への繰越明許費）

キ　保全計画に基づく中学校施設改修事業

件名	備考
第一中学校中規模改修工事実施設計	保全計画に基づく一中の中規模改修工事を施工するにあたり、設計を委託で行う
第二中学校中規模改修工事実施設計	保全計画に基づく二中の中規模改修工事を施工するにあたり、設計を委託で行う（翌年度への繰越明許費）
第九中学校外部階段等改修工事	保全計画において早期に対応が必要な修繕となる九中の外部階段等改修工事
第七中学校屋上防水等改修工事	保全計画において早期に対応が必要な修繕となる七中の屋上防水等改修工事（翌年度への繰越明許費）
第八中学校外壁改修工事	保全計画において早期に対応が必要な修繕となる八中の外壁改修工事（翌年度への繰越明許費）

ク　小学校統合建替事業

(ア)新校舎建設マスタープラン検討委員会を開催

回	日程	主な検討内容
1	平成28年8月17日	今後のスケジュールや検討の進め方、新校舎に期待すること
2	平成28年9月21日	新校舎の配置イメージ、必要な教室等の構成
3	平成28年10月11日	川崎市立はるひ野小学校視察
4	平成28年10月19日	アンケートの集計結果、新校舎の理念
5	平成28年11月18日	学校づくりの理念、コンセプト
6	平成28年12月21日	地域開放ゾーン、北側道路からのアプローチ、防災拠点、バリアフリー
7	平成29年1月30日	教育環境の整備、生活空間の整備
8	平成29年2月16日	平面計画、防災計画
9	平成29年3月8日	課題整理、まとめ

(イ)けやき台小と若葉小の保護者等を対象とした新校舎に関するアンケート

平成28年9月に実施　　回収　369

(ウ)けやき台小と若葉小の保護者等を対象とした新校舎に関するワークショップ

平成28年10月30日に実施　　参加者　4人

(エ)新校舎建設マスタープラン等に関する説明会

平成29年1月27日・28日に開催　　参加者　40人（延べ人数）

(オ)新校舎建設マスタープラン

平成29年3月に策定

(カ)新学校設立及び新校舎建設だより「わかばっ子」を発行

回	発行月
1	平成28年5月
2	平成28年9月
3	平成28年12月
4	平成29年3月

(キ)敷地測量委託

件名	備考
けやき台小学校敷地測量委託	新校舎建設工事の設計に必要な学校敷地測量を行う
若葉小学校敷地測量委託	仮設校舎建設工事の設計に必要な学校敷地測量を行う

（2）学務課

ア　児童・生徒及び学級数　　（　）は、特別支援学級児童及び生徒で外数　　平成28年5月1日現在

学年／学校名	児童・生徒数							学級数								障害種別
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	特別支援	
第一小学校	(4) 86	103	(2) 85	(5) 62	65	(4) 62	(15) 463	3	3	3	2	2	2	15	(2)	知的障害
第二小学校	71	85	91	67	70	68	452	3	3	3	2	2	2	15		
第三小学校	88	85	84	98	100	76	531	3	3	3	3	3	2	17		
第四小学校	67	69	79	83	77	73	448	2	2	2	3	2	2	13		
第五小学校	(1) 97	(5) 78	(3) 95	(1) 95	(5) 81	(1) 80	(16) 526	3	3	3	3	2	2	16	(2)	知的障害
第六小学校	46	45	43	41	40	45	260	2	2	2	1	1	2	10		
第七小学校	29	36	22	22	29	36	174	1	2	1	1	1	1	7	(3)	言語障害（通級）
第八小学校	76	67	69	61	60	76	409	3	2	2	2	2	2	13		
第九小学校	(6) 75	(7) 76	(8) 79	(4) 84	(5) 92	(3) 97	(33) 503	3	3	2	3	3	3	17	(5)	知的障害
第十小学校	(3) 41	(2) 55	(2) 50	(5) 63	53	(1) 58	(13) 320	2	2	2	2	2	2	12	(2)	知的障害
けやき台小学校	79	76	84	73	87	94	493	3	3	3	2	3	3	17	(1) (4)	難聴・言語障害（通級）
西砂小学校	95	97	114	92	101	110	609	3	3	3	3	3	3	18		
南砂小学校	52	57	59	61	50	54	333	2	2	2	2	2	2	12		
若葉小学校	(1) 44	(2) 49	(1) 36	(3) 43	(3) 31	29	(10) 232	2	2	1	2	1	1	9	(2)	知的障害
幸小学校	68	52	51	72	60	73	376	2	2	2	2	2	2	12		
松中小学校	72	66	58	73	63	76	408	3	2	2	2	2	2	13		
大山小学校	39	34	35	48	29	32	217	2	1	1	2	1	1	8		
柏小学校	90	103	104	98	108	104	607	3	3	3	3	3	3	18		
上砂川小学校	92	107	103	103	107	112	624	3	4	3	3	3	3	19		
新生小学校	(3) 86	(1) 66	(3) 78	(2) 83	(1) 71	(2) 81	(12) 465	3	2	2	3	2	3	15	(2)	知的障害
計	(18) 1,393	(17) 1,406	(19) 1,419	(20) 1,422	(14) 1,374	(11) 1,436	(99) 8,450	51	49	45	46	42	43	276	(23)	
立川第一中学校	(2) 131	(9) 140	(7) 132				(18) 403	4	4	4				12	(3)	知的障害
立川第二中学校	(6) 204	(4) 163	(2) 153				(12) 520	6	5	4				15	(2)	知的障害
立川第三中学校	131	157	134				422	4	4	4				12	(2)	情緒障害（通級）
立川第四中学校	164	162	145				471	5	5	4				14		
立川第五中学校	(8) 225	(10) 223	(6) 208				(24) 656	7	6	6				19	(3)	知的障害
立川第六中学校	110	132	110				352	4	4	3				11	(2)	情緒障害（通級）
立川第七中学校	167	157	153				477	5	4	4				13		
立川第八中学校	78	78	83				239	2	2	3				7	(1)	情緒障害（通級）
立川第九中学校	115	97	100				312	4	3	3				10		
計	(16) 1,325	(23) 1,309	(15) 1,218				(54) 3,852	41	37	35				113	(13)	
合　計							(153) 12,302							389	(36)	

＊ 平成28年度より、特別支援教室については学級編成を行わないため、学級数を空欄とした。

イ　事業別購入備品内訳

（ア）小学校

事業名		備品名称		数量	金額（円）
学校管理費	小学校運営	管 理 備 品		33	1,652,096
			シュレッダー	4	327,564
			身長計	3	160,434
			チェーンソー	3	97,134
			プリンター	2	133,488
			洗濯機	2	76,896
			掃除機	2	54,756
			高圧洗浄機	2	53,784
			ファクシミリ	2	52,488
			その他	13	695,552
教育振興費	小学校普通教育振興	理 振 法		62	2,521,411
			理科用模型類	10	266,047
			書画カメラ	9	426,600
			顕微鏡	8	295,488
			各種実験器	7	200,880
			気体測定器	5	215,028
			黒板	5	122,580
			直流電源装置	4	146,880
			製氷器	3	289,224
			薬品庫	1	130,680
			ハイビジョンカメラ	1	102,276
			その他	9	325,728
		一 般 教 材		97	7,053,122
			ミシン	17	913,680
			展示パネル	9	289,656
			プールクリーナー	5	1,564,920
			書画カメラ	5	231,649
			ＣＤプレーヤー	4	215,784
			ビデオカメラ	4	181,288
			大玉	4	124,848
			バドミントン支柱	3	191,160
			プロジェクター	2	302,400
			ワイヤレスアンプ	2	193,320
			ワイヤレスマイク	2	61,128
			調光器	1	318,600
			その他	39	2,464,689

（イ）中学校

事業名		備品名称		数量	金額（円）
学校管理費	中学校運営	管 理 備 品		11	782,892
			げた箱	2	226,152
			身長体重計	1	192,240
			担架	1	64,584
			収納庫	1	59,400
			電動のこぎり	1	53,676
			掃除機	1	52,704
			エンジンブロワ	1	42,984
			その他	3	91,152
教育振興費	中学校普通教育振興	理 振 法		54	2,185,380
			顕微鏡	25	869,508
			照明器具	6	198,288
			各種実験器	6	174,636
			図形説明器具	5	125,064
			鉄製スタンド	3	78,840
			電子てんびん	2	157,680
			顕微鏡撮影カメラ	1	170,640
			定温恒温乾燥器	1	155,952
			その他	5	254,772
		一 般 教 材		76	5,175,141
			ミシン	9	560,520
			巻き取り式すのこ	6	197,640
			プールクリーナー	5	1,564,920
			シューティングタイマー	5	508,442
			ドラム	5	184,950
			マット	3	178,400
			楽器用スタンド	3	96,444
			ピアノいす	3	69,012
			液晶テレビ	2	218,496
			バレーボールネット	2	52,034
			ハンドボールゴール	1	189,000
			その他	32	1,355,283

ウ　就学援助費支給件数

学校・学年別 / 支給費目	小学校							中学校				合計
	1	2	3	4	5	6	計	1	2	3	計	
日光移動教室・修学旅行参加費						222	222			233	233	455
学用品・通学用品費	163	179	167	195	189	204	1,097	212	207	216	635	1,732
新入学学用品・通学用品費	125						125	176			176	301
卒業アルバム代						231	231			244	244	475
学校給食費	168	179	167	195	193	207	1,109					1,109
弁当給食費								159	150	149	458	458
ミルク給食費								205	195	197	597	597
校外活動参加費	257	292	212	455	432	413	2,061	484	368	134	986	3,047
八ヶ岳自然教室参加費					203		203					203
スキー教室等参加費								226			226	226
学校病医療費	3	0	0	5	0	2	10	0	0	0	0	10

エ　独立行政法人日本スポーツ振興センター給付金

件数・金額 / 学校別	小学校	中学校	計
給付件数(件)	596	416	1,012
給付金額(円)	3,302,237	3,014,769	6,317,006

オ　小学校統合事業

(ア)通学路安全対策検討委員会（若葉町地区）を開催

回	日程	主な検討内容
1	平成28年8月18日	今後のスケジュールや検討の進め方、通学路検討についての意見交換
2	平成28年9月16日	児童の登校時間に合わせて、五日市街道を中心に実地調査
3	平成28年10月6日	五日市街道横断箇所の決定(３交差点)、交通管理者・道路管理者への要望
4	平成28年12月15日	五日市街道横断箇所の通学ルート、交通管理者・道路管理者への要望

(イ)新学校設立検討委員会を開催　　※新学校の校名・校歌・校章の検討

回	日程	主な検討内容
1	平成28年8月26日	今後のスケジュールや検討の進め方、校名募集について
2	平成28年9月20日	校名公募についての周知方法、募集案内・応募用紙についての意見交換
3	平成29年1月26日	公募された校名案について意見交換
4	平成29年2月14日	公募された校名案について意見交換

カ　通学区域変更

(ア)通学路安全対策検討委員会（緑町地区）を開催

回	日程	主な検討内容
1	平成28年9月8日	今後のスケジュールや検討の進め方、メインとなる通学路について
2	平成28年9月27日	児童の登校時間に合わせた実地調査
3	平成29年1月24日	メインとなる通学路の決定（東回り）、ハード面の安全対策、見守りについて

（イ）第五小学校と第十小学校の通学区域変更に関する説明会を開催

回	日程	延べ開催回数	延べ参加人数
1	平成28年6月8日・11日	3回	97人
2	平成29年2月11日	1回	27人

キ　通学路防犯カメラ設置

小学校の通学路に各校５台の防犯カメラを設置

設置校　８校（五小、六小、九小、南砂小、若葉小、幸小、松中小、新生小）

（3）指導課

ア　教職員数(都費負担)　　平成28年5月1日現在

学校名＼区分	校長	副校長	教諭等	養護教諭	計	特別支援学級教諭	充当指導主事	休職育休等	在外日本人学校派遣・長期研修生等	事務職員	合計
第一小学校	1	1	20		22	3		3		1	26
第二小学校	1	1	21	1	24	4		2	1	1	28
第三小学校	1	1	22	1	25				1	1	27
第四小学校	1	1	14	1	17			2		1	20
第五小学校	1	1	22	1	25	3	3			1	29
第六小学校	1	1	12	1	15		1			1	17
第七小学校	1	1	19	1	22	10		1		1	24
第八小学校	1	1	21	1	24	6		2		1	27
第九小学校	1	1	24	1	27	6		1	1	1	30
第十小学校	1	1	18	1	21	3				1	22
けやき台小学校	1	1	25		27	7		3		1	31
西砂小学校	1	1	21	1	24			1		1	26
南砂小学校	1	1	14	1	17			2		1	20
若葉小学校	1	1	15	1	18	3				1	19
幸小学校	1	1	13	1	16			1	1	1	19
松中小学校	1	1	23	1	26	7				1	27
大山小学校	1	1	11	1	14			2		1	17
柏小学校	1	1	22	1	25			1		1	27
上砂川小学校	1	1	22	1	25			1	2	1	29
新生小学校	1	1	19	1	22	3		2		1	25
計	20	20	378	18	436	55	4	24	6	20	490
立川第一中学校	1	1	23	1	26	4		1		1	28
立川第二中学校	1	1	26		28	3		2		1	31
立川第三中学校	1	1	23	1	26	3				1	27
立川第四中学校	1	1	22	1	25					1	26
立川第五中学校	1	1	33		35	4		2		1	38
立川第六中学校	1	1	20	1	23	3		1		1	25
立川第七中学校	1	1	21	1	24					1	25
立川第八中学校	1	1	18	1	21	2				1	22
立川第九中学校	1	1	17	1	20					1	21
計	9	9	203	7	228	19	0	6	0	9	243
合計	29	29	581	25	664	74	4	30	6	29	733

（注）特別支援学級教諭は教諭の内数

イ　特色ある学校づくりによる取り組み（一部抜粋）

学　校　名	事業の内容・目的
第　一　小　学　校	校内研究・・・アクティブラーニングによる楽しい・分かる・出来る授業の実践
	体験活動・・・地域人材を活用した野菜作りや戦争講話、落語体験
	地域交流・・・地域の高齢者や障害のある方との交流による地域理解
第　二　小　学　校	校内研究・・・対話型授業をテーマとした児童の話すこと・聞くことに関する取組
	幼保小連携・・・昔遊びによる１年生と年長園児の交流
	環境教育・・・地域の方の指導による稲作や養蚕体験、二小水族館の実施
第　三　小　学　校	校内研究・・・講師を招聘した「特別の教科 道徳」の目標や指導方法に関する研究
	体験活動・・・地域の方の指導による稲作や野菜づくり、昔遊び等の体験
	小中連携・・・三中校区の各校教室に世界地図を掲示する国際理解教育の実践
第　四　小　学　校	校内研究・・・小中の接続を意識した授業改善、５部会での指導方法改善
	外部講師・・・原爆先生による講演、地域人材を活用した専門的な指導
	緑育事業・・・園芸委員会や学校地域支援本部と連携した芝生育成・花壇整備
第　五　小　学　校	校内研究・・・幼保小連携に向けた合同研修会、１年生や５年生と園児の交流
	自然体験・・・五小農園での栽培活動、緑のカーテンや花いっぱい運動の実践
	地域連携・・・合同防災訓練や地域清掃、地域運動会の開催、キャリア学習の実践
第　六　小　学　校	校内研究・・・保護者や地域との連携を基盤とし、市民力を生かした教育活動
	交流事業・・・障害のある方との交流、花壇整備やあいさつ運動による地域貢献
	特別支援教育・・・ユニバーサルデザインの推進、Q-Uテストを踏まえた学級経営
第　七　小　学　校	校内研究・・・授業のユニバーサルデザイン化、焦点化・視覚化・共有化
	音楽活動・・・BGバンド・シンガーズによる地域での演奏活動
	小中連携・・・三中校区での合同教員研修会、国際理解教育の実践
第　八　小　学　校	校内研究・・・外部人材を活用した教員の指導力向上、六中校区での合同教員研修
	命の授業・・・助産師等による命の講演や食育授業、障害のある方との交流
	音楽活動・・・外部人材による金管バンドへの技術指導、地域での演奏活動
第　九　小　学　校	校内研究・・・ユニバーサルデザインの授業作りの展開
	体験活動・・・学校農園「夢ファーム」での野菜作りや食育の実践
	地域交流・・・地域人材による和太鼓指導や地域での演奏会、みそ作り体験
第　十　小　学　校	校内研究・・・ICT（タブレット）の活用を意識した授業研究
	外部講師・・・原爆先生による講演、宿泊行事での伝統工芸に関する専門的指導
	小中連携・・・六中校区での「特別の教科 道徳」に関する合同教員研修
けやき台小学校	校内研究・・・積極的な教材研究と年３回の研究授業による授業改善
	地域交流・・・地域人材の指導による野菜作りやうどん作り、地域安全マップの作成
	小中連携・・・中学生と合同でのあいさつ運動や異学年交流
西　砂　小　学　校	校内研究・・・講師を招聘した研修会の開催、指導方法の研究・実践
	地域交流・・・地域人材を活用した読み聞かせ、野菜作り・うどん作り
	福祉教育・・・障害のある方との交流とまちなかでの実践
南　砂　小　学　校	校内研究・・・「個の思考を伸ばす協働学習」に向けた授業改善
	地域交流・・・商店街での職業体験、外国の方や立川ろう学校との交流
	外部講師・・・原爆先生による講演や租税教室、地域人材によるクラブ活動の指導

学　校　名	事業の内容・目的
若　葉　小　学　校	校内研究・・・特別支援学級を含めた全学級での外国語活動、指導計画の改善
	体験活動・・・玉川上水等の自然探索、中学生との農園活動
	地域交流・・・マイタウンギャラリー若葉の活動、障害のある方との交流
幸　小　学　校	校内研究・・・「自分で考える児童の育成」を目指した指導方法の研究
	読書活動・・・図書ボランティアによる読み聞かせ、学校図書館の整備
	人権教育・・・原爆先生の講演や障害のある方との交流、いじめ防止授業の実施
松　中　小　学　校	環境教育・・・ごみ減量への取組やヤゴ救出作戦、校内環境の整備
	福祉教育・・・障害のある方との交流、外部講師による講演
	体験活動・・・地域での野菜作りやうどん作り、吹奏楽クラブによる演奏
大　山　小　学　校	校内研究・・・「見通しをもって課題にとりくむ児童の育成」に向けた算数科の研究
	地域連携・・・自治会と連携した稲作や野菜作り、地域の学習材の教材化
	体験活動・・・体験型安全教室の開催、手作り教材の創作活動
柏　小　学　校	校内研究・・・講師を招聘した研修会の開催、国語科の指導法の研究
	言語教育・・・講師を招聘した俳句作りや「わらべうた」の指導、学校図書館の充実
	特別支援教育・・・障害のある方との交流や講師による専門的な研修会
上 砂 川 小 学 校	校内研究・・・学力の定着に向けた習熟度別算数授業に関する研究
	外部講師・・・看護師や医師による講演会、武蔵野美術大学生によるトイレ壁画の作成
	環境整備・・・地域ボランティアの協力による花壇や学校図書館の整備
新　生　小　学　校	校内研究・・・ユニバーサルデザイン化された授業に向けた研究・実践
	地域連携・・・地域人材の指導による伝統体験や新生バンドによる演奏
	企業連携・・・JAXA連携校としての授業支援

学　校　名	事業の内容・目的
立川第一中学校	校内研究・・・「立川一中授業展開スタンダード」を基にした授業改善
	学力向上・・・講師を招聘した水曜学習教室や土曜学習教室
	外部講師・・・弁護士によるいじめ防止授業、専門家を招聘した合唱コンクール
立川第二中学校	校内研究・・・生徒の学習意欲を高めるための参加型研究授業
	学力向上・・・地域人材による補習教室、事業者によるクリティカルシンキング授業
	地域連携・・・PTAやボランティアと連携した緑化推進や環境整備、学校図書館の充実
立川第三中学校	校内研究・・・保護者や地域との連携を基盤とする市民力を活用した教育活動の推進
	外部講師・・・専門家による情報モラル講習、留学生との交流による国際理解教育
	地域連携・・・地域と連携した体験的防災や安全学習、校区内のあいさつ運動
立川第四中学校	校内研究・・・生徒の学力向上を図るための授業改善の研究と発表会の開催
	学力向上・・・継続した補習教室の開設、ICT（タブレット）の活用に向けた研究
	地域連携・・・地域人材等による学校図書館の整備、地域課題に関する講話
立川第五中学校	校内研究・・・ICT（タブレット）を活用した授業力向上に関する研究
	地域連携・・・地域を学ぶ「砂川学」、地域人材による防災活動や学校図書館の整備
	小中連携・・・五中校区での合同研修会、小学校児童の部活動体験
立川第六中学校	校内研究・・・ICT（タブレット）を活用したアクティブラーニング等の研究
	地域連携・・・地域人材による学校図書館の運営や環境整備、補習教室や個別学習の支援
	小中連携・・・六中校区合同での「特別の教科 道徳」の教科化に向けた研修
立川第七中学校	校内研究・・・「確かな学力」を育むための指導上の課題の発見
	言語教育・・・「とちの葉タイム（朝学習）」や新聞教育の実践、学校図書館の充実
	体験活動・・・地域での農業体験、壁新聞の作成、講師を招聘した合唱コンクール
立川第八中学校	校内研究・・・「特別の教科 道徳」の指導方法と評価の研究
	命の研究・・・全校生徒が「命」に関わるテーマを研究、専門家を講師に招聘
	地域連携・・・小中連携ボランティア活動、情報発信による開かれた学校づくり
立川第九中学校	校内研究・・・思考力・判断力・表現力を向上させる授業改善の研究
	地域連携・・・地域人材による九中農園の指導、生花やうどん作り等のミニ講座の実施
	小中連携・・・校区内のあいさつ運動や６年生の中学校体験、寺子屋活動での小学生支援

ウ　学力向上・少人数指導臨時指導員の配置

小学校―算数の指導	小学校　　５校　（７人）
中学校―英語等の指導	中学校　　２校　（２人）

エ　普通救命講習

立川防災館主催の普通救命講習の受講	小学校教員	10校　(29人)
	中学校教員	３校　(9人)

オ　中学校部活動の支援

外部指導員等の派遣	中学校　９校　(93人)

カ　学校図書館支援指導員事業

司書資格等を持つ支援指導員の配置	小・中学校　29校　(16人)

（4）教育支援課

ア　就学奨励費支給件数(特別支援)

区分 / 支給費目	小学校	中学校	合計
日光移動教室･修学旅行参加費	10	14	24
学用品･通学用品費	85	41	126
新入学学用品･通学用品費	15	13	28
通学･付添費	22	16	38
通級･付添費	126	6	132
宿泊学習参加費	93	51	144
卒業アルバム代	5	8	13
学校給食費	85	－	85
弁当給食費	－	38	38
ミルク給食費	－	40	40
校外活動参加費	149	72	221

イ　教育相談件数

所属区分	来所相談件数	電話相談件数	巡回相談日数	合　計
幼児	10	31		41
小学校1～3年生	123	105	418	884
小学校4～6年生	140	98		
中学生	132	99	139	370
高校生	40	11		51
その他	4	3		7
合　計	449	347	557	1,353

ウ　就学・転学相談件数及び実施内容

内　容		就学相談	転学相談	合　計
小学校就学相談受付		90	8	98
中学校就学相談受付		28	3	31
計		118	11	129
実施内容（延回数）	面談	271	16	287
	行動観察	136	17	153
	学校見学	76	4	80
	授業等体験	52	5	57
	発達検査	34	2	36
	医学診断	16	1	17

エ　就学支援シートの提出状況

提出件数	207件	平成29年5月1日現在の新就学児童数	1,438人	提出率	14.4%

（５）学校給食課

ア　学校給食運営審議会の開催

５回(平成28年８月23日、10月４日、11月22日、平成29年１月17日、２月20日)

イ　学校給食共同調理場における食中毒再発防止対策検討委員会

３回(平成29年３月２日、３月６日、３月８日)

ウ　研修

名　　称	主　催　者	回　数
1 食育講演会	東京都学校給食会	1
2 学校給食調理講習会	東京都学校給食会	1
3 立川のはたけ！見学と交流会	立川市	1
4 食の安全に関する調理員講習会	日本学校調理師会	1
5 学校給食パン講習会	東京都学校給食会	1
6 学校栄養職員等研修会	東京都	1
7 学校給食用牛乳工場視察見学会	東京都学校給食会	1
8 和食給食　調理実演会	和食給食応援団	1
9 学校給食安全・衛生管理研修会	東京都	1
10 都立学校栄養職員専門研修会	東京都	2
11 学校給食安全・衛生管理研修会【食物アレルギー】	東京都	1
12 学校給食安全・衛生管理研修会【食品衛生】	東京都	1
13 単独校調理部会夏期自主研修	立川市	1
14 学校給食関係者衛生講習会	立川市・東京都多摩立川保健所	1

エ　小学校給食(完全給食)

全校(20校)　平均175回　延べ3,502回

オ　中学校給食(弁当併用外注給食)　　(　)は、ミルク給食実施回数

学　校　名	回　数	学　校　名	回　数
立川第一中学校	194　(194)	立川第六中学校	176　(176)
立川第二中学校	189　(189)	立川第七中学校	185　(185)
立川第三中学校	178　(178)	立川第八中学校	174　(174)
立川第四中学校	181　(181)	立川第九中学校	179　(179)
立川第五中学校	188　(188)	計	1,644　(1,644)
		平均実施回数	183　(183)

（6）生涯学習推進センター

ア　会議

区　分	名　　称	委員人数	回　数
文化財保護審議会	定例会	8	4
たちかわ市民交流大学 企画運営委員会	定例会	11	10
地域学習館運営協議会	定例会	60	67
生涯学習推進審議会	定例会	12	6

＊生涯学習推進審議会委員は、社会教育委員を兼務している。

＊社会教育委員の会議としては開催していないが、生涯学習推進審議会で審議事項を扱っている。

イ　たちかわ市民交流大学

（ア）たちかわ市民交流大学情報誌の発行

発行物	回数	部数	備考
情報誌	4	各6,000	発行月＝6月,9月,12月,3月

（イ）市民参加による講座実施数

区　　分	講座数
市民企画講座	50
団体企画型講座	42
行政企画講座（生涯学習推進センター開催分）	104

ウ　生涯学習情報コーナー利用状況

内　　容	件　数
学習相談	28
社会教育関係団体関係	251
生涯学習指導協力者（市民リーダー）関係	22
施設案内	138
その他	204
社会教育関係団体登録（新規）	75
生涯学習指導協力者（市民リーダー）登録（新規）	16

エ　生涯学習情報システム

（ア）施設予約システム

項目	件数等	備考
アクセス数	1,126,882	平成29年3月末現在
利用者登録数	7,271	平成29年3月末現在

（イ）講座情報システム

項目	件数等	備考
アクセス数	2,932	平成29年3月末現在
紹介講座数	107	平成28年度開催分

オ　行政企画講座

（ア）　障害者対象事業

講座名	開催日数	延べ参加者数
青春学級	76 日	2,133 人

（イ）　高齢者対象事業

講座名	開催日数	延べ参加者数
寿教室（9教室）	346 日	12,729 人
芸能フェスティバル	1 日	481 人

（ウ）　成人対象事業

講座名	開催日数	延べ参加者数
環境問題講座	18 日	315　人
家庭教育講座	42 日	552　人
多文化共生・国際理解講座	9 日	151　人
パソコン講座	33 日	323　人
地域活性化講座	55 日	1,537　人
手話体験講座	12 日	186　人
学校支援ボランティア入門講座	2 日	25　人

（展示は除く）

（エ）　子ども対象事業

講座名	開催日数	延べ参加者数
おやこ社会科クラブほか	35 日	756 人

（オ）　平和・人権学習事業

講座名	開催日数	延べ参加者数
平和人権学習講座ほか	29 日	863 人

（展示は除く）

（カ）　その他の事業

講座名	開催日数	延べ参加者数
生涯学習文化講演会	2 日	345 人

カ 学校支援ボランティア事業

（ア）学校支援ボランティア

学校支援ボランティア登録数	63 人
学校支援ボランティア派遣市立小中学校数	12 校 （延べ）
学校支援ボランティア派遣人数	36 人 （延べ）

（イ）学校支援地域本部事業

実　施　校	活動日数		
	学習支援		その他（環境整備他）
	授業	放課後	
立川第一中学校	0日	12日	1日
第一小学校	41日	14日	0日
第四小学校	62日	0日	123日
立川第五中学校	36日	165日	0日
第九小学校	3日	3日	10日

実　施　校	コーディネーターの配置人数
立川第一中学校	1人
第一小学校	1人
第四小学校	1人
立川第五中学校	1人
第九小学校	3人

キ 地域学習館

（ア） 施設利用状況

①施設別利用数(ロビー、庭等の利用を除く。)

館名 / 施設名		柴崎学習館	砂川学習館	西砂学習館	高松学習館	錦学習館	幸学習館	計
		件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数
		人数	人数	人数	人数	人数	人数	人数
講堂（ホール）		816	871			926	908	3,521
		23,222	15,250			20,497	11,351	70,320
ホール・第２視聴覚室一体		109						109
		12,003						12,003
会議室				735				735
				6,639				6,639
第１実習室			417	376	577	335	648	2,353
			4,121	5,455	5,988	3,881	3,680	23,125
第２実習室				417		652		1,069
				2,976		5,964		8,940
第１視聴覚室		848		843	861	766		3,318
		11,251		18,317	17,173	9,672		56,413
第２視聴覚室（ホール控室）		775						775
		7,154						7,154
第１教室		857	675	775	759		741	3,807
		9,448	10,667	8,850	11,169		6,010	46,144
第２教室		844	702		778		642	2,966
		13,883	8,319		9,732		3,038	34,972
第１和室		739	622	572	573	114	5	2,625
		4,380	6,986	6,802	5,276	753	61	24,258
第２和室						172	14	186
						1,014	80	1,094
第１・第２和室一体						439	624	1,063
						5,594	3,019	8,613
練習室							830	830
							4,901	4,901
保育室		128	121	80	92	34	35	490
		575	1,139	1,085	1,159	349	314	4,621
陶芸室		149		54			24	227
		585		407			136	1,128
健康サロン		936						936
		8,462						8,462
調理室		570						570
		6,392						6,392
作業室		700						700
		8,742						8,742
計		7,471	3,408	3,852	3,640	3,438	4,471	26,280
		106,097	46,482	50,531	50,497	47,724	32,590	333,921

（注）午前、午後及び夜間をそれぞれ１件とする。

②主催者別利用件数　　（単位　件）

館名／主催者名	柴崎学習館	砂川学習館	西砂学習館	高松学習館	錦学習館	幸学習館	計
社会教育関係登録団体	4,338	2,033	2,015	2,545	2,103	2,053	15,087
自治会等地域団体	11	98	23	15	2	14	163
福祉団体	17	13	46	33	24	20	153
市等行政関係団体	810	447	937	266	356	775	3,591
その他減免団体	54	19	38	41	18	23	193
その他団体等	951	178	140	318	395	187	2,169
計	6,181	2,788	3,199	3,218	2,898	3,072	21,356

③市内・市外別利用件数　　（単位　件）

館名／主催者名	柴崎学習館	砂川学習館	西砂学習館	高松学習館	錦学習館	幸学習館	計
市　内	5,864	2,752	3,153	3,108	2,834	3,018	20,729
市　外	317	36	46	110	64	54	627
計	6,181	2,788	3,199	3,218	2,898	3,072	21,356

（イ）　施設、設備の利用状況

①視聴覚ライブラリー利用状況

区分	利用回数	現保有数
16ﾐﾘ映写機	19	7
16ﾐﾘフイルム	10	98

②パソコンの利用状況

内　容	柴 崎	砂 川	西 砂	高松	錦	幸	計
パソコン利用団体数	1	0	0	0	0	0	1
パソコン利用延日数	39	0	0	0	0	0	39

③保育事業実施状況

内　容	柴 崎	砂 川	西 砂	高松	錦	幸	計
主催事業件数(件)	4	7	2	12	1	0	26
延べ登録乳幼児数(人)	15	24	12	33	4	0	88

④夏休み学習室利用状況

内　容	柴 崎	砂 川	西 砂	高松	錦	幸	計
開室日数(日)	39	39	39	39	36	－	192
利用者数(人)	136	172	224	245	216	－	993

（ウ）　その他の事業

①音楽会及び催し物

実施館	事業名	内　容	回数	参加者数(人)
柴崎学習館	土曜ファミリー劇場	人形劇、お話会等	3	78
	サマーコンサート	吹奏楽	1	160
砂川学習館	音楽会「ときめき春のコンサート」	グラスハープ	1	90
西砂学習館	懐かしい歌をご一緒に	唄	4	177
	西砂こども観劇会「おまつりぴーひゃらどん」	演劇	1	58
	西砂学習館冬のコンサート	マリンバ	1	72
高松学習館	高松ふれあい健康フェア（お手玉づくりほか）	葉拓、工作等	1	123
	クリスマス子どもお楽しみ会	お話会、映画会	3	88
	Ｘｍａｓファミリーコンサート	コンサート	1	80
	映画会「私はマララ」	映画会	1	71
	たかまつ子どもまつり(ぞうのエルマー)	演劇	1	65
錦学習館	にしきこども観劇会「黄金の実」	演劇	1	90
	にしきこども映画会「ミニオンズ」ほか	映画	2	279
	錦まつりコンサート「メゾソプラノってすばらしい」	声楽	1	190
幸学習館	さいわい子ども観劇会「風の一座」	演劇	1	43
	春の落語会	落語	1	82
計			24	1,746

②学習館まつり（作品展、発表会、体験教室ほか）

実施館	事業名	内　　容	延べ日数	参加者数(人)
柴崎学習館	第39回柴崎学習館まつりすわっ祭	5/25～5/29　延べ参加46団体	17	1,241
砂川学習館	第９回砂川学習館まつり	9/10～10/28　延べ参加38団体	17	1,248
西砂学習館	第36回西砂学習館まつり	5/14～6/7　延べ参加35団体	12	1,821
高松学習館	第34回高松学習館文化祭	5/20～6/26　延べ参加53団体	26	744
錦学習館	第31回みんなの錦まつり	3/1～3/31　延べ参加49団体	42	1,411
幸学習館	工事のため中止			
計			114	6,465

ク　学習等供用施設

（ア）地区館

① 施設別利用状況

室名＼館名		滝ノ上会館	こんぴら橋会館	高松会館	若葉会館	こぶし会館	羽衣中央会館	天王橋会館	柴崎会館	さかえ会館	西砂会館	上砂会館	計
第　1	使用回数	569	593	567	669	771	417	574	802	818	460	735	6,975
集会室	使用率（%）	57.0	59.7	62.2	67.4	77.6	40.2	57.3	81.9	82.5	45.9	73.4	64.0
第　2	使用回数				660	520	416	574	802			606	3,578
集会室	使用率（%）				66.5	52.3	40.1	57.3	81.9			60.5	59.5
第　3	使用回数					520	598						1,118
集会室	使用率（%）					52.3	57.6						55.0
第　4	使用回数						640						640
集会室	使用率（%）						61.7						61.7
第１集会	使用回数	226	443	234	340	326	257	316		463	157		2,762
兼休養室	使用率（%）	22.6	44.6	25.6	34.2	32.8	24.8	31.5		46.4	15.7		30.9
第２集会	使用回数				281		580						861
兼休養室	使用率（%）				28.3		55.9						42.4
第　1	使用回数	378	623	309	498	599	312	473	570	553	373	574	5,262
学習室	使用率（%）	37.8	62.7	33.8	50.2	60.1	30.1	47.2	58.2	55.5	37.2	57.3	48.2
第　2	使用回数					346	303					357	1,006
学習室	使用率（%）					34.7	29.2					35.6	33.1
第　3	使用回数					346							346
学習室	使用率（%）					34.7							34.7
第　4	使用回数					254							254
学習室	使用率（%）					25.5							25.5
集会兼	使用回数	263	440		457	172	277	198	448	534	452	161	3,402
保育室	使用率（%）	26.3	44.3		46.0	17.3	26.7	19.8	45.7	53.6	45.1	16.1	34.0
控 室	使用回数				322				433				755
	使用率（%）				32.4				44.2				38.3
休養室	使用回数								429				429
	使用率（%）								43.8				43.8
音楽室	使用回数											389	389
	使用率（%）											38.8	38.8
休養室	使用回数								670				670
	使用率（%）								68.4				68.4
計	使用回数	1,436	2,099	1,110	3,227	3,854	3,800	2,135	4,154	2,368	1,442	2,822	28,447
	使用率（%）	35.9	52.8	40.5	46.4	43.0	40.7	42.6	60.6	59.5	36.0	46.9	46.0

② 施設別利用数

室名＼館名		滝ノ上会館	こんぴら橋会館	高松会館	若葉会館	こぶし会館	羽衣中央会館	天王橋会館	柴崎会館	さかえ会館	西砂会館	上砂会館	計
有料	件数	159	321	200	239	324	381	261	319	278	133	384	2,999
	人数	2,585	4,945	3,866	4,023	4,110	5,569	5,109	3,449	4,994	3,164	7,728	49,542
無料	件数	959	1,560	1,012	1,513	2,080	1,192	1,047	2,236	1,836	629	2,185	16,249
	人数	15,939	19,731	15,053	26,463	35,683	20,997	15,885	32,263	24,775	10,765	29,209	246,763
計	件数	1,118	1,881	1,212	1,752	2,404	1,573	1,308	2,555	2,114	762	2,569	19,248
	人数	18,524	24,676	18,919	30,486	39,793	26,566	20,994	35,712	29,769	13,929	36,937	296,305

ケ　歴史民俗資料館

（ア）利用状況

団体は、計の内数

開館日数	大人	子供	計	1日平均	団体	
					件数	人数
308 日	6,329 人	1,916 人	8,245 人	26.8 人	43 件	1,861 人

（イ）資料の受贈及び利用状況

受贈		利用件数
件数	点数	
49	1,012	139

（ウ）調査・研究

内容	件数等
旧砂川村役場文書調査	7 回

（エ）教育・普及

体験学習会等の開催(歴史民俗資料館、古民家園) 参加者延べ　657人		23回
企画展等の開催(歴史民俗資料館)		11件延べ327日
ミニ企画展「端午の節句」	4/12～5/8	24
企画展「新収蔵品展」	5/24～6/26	30
ミニ企画展「七夕飾り」	7/1～7/7	6
企画展「立川の遺跡2016」	7/20～9/4	41
写真展「立川駅前の移り変わり」	9/10～10/10	27
写真展「立川の文化財」～今に伝わるたからもの～	10/12～12/11	53
企画展「しばざき・すながわの絵図」 ～地図でみる立川の歴史～	10/22～12/11	44
東京文化財ウィーク2016公開事業「銅鉦鼓展」	10/29～11/27	26
ミニ写真展「立川の風景と人のいとなみ」 ～未来に伝えたいたからもの～	12/13～1/9	20
企画展「むかしのくらしと道具たち」	1/14～2/19	32
ミニ企画展「桃の節句」	2/7～3/5	24
出張展示共催事業等の活動状況		11件延べ149日
協働事業「とんからりんはたおり　初級」	4/26・5/24・6/28 7/26・8/23・9/27	6
出張展示「立川村十二景」	5/11～5/30 6/8～6/16	30
共催事業「ニホンゴ探検2016」	7/16	1
出張展示「1964年を振り返る 立川と東京オリンピックパラリンピック」	7/26～8/21	23
共催事業「立川南口の風景展～映画館を中心に～」	9/1～9/22 2/28～3/17	38
協働事業「はた織りまつり」夏	8/28	1
協働事業「縄文人のくらしと布づくり」	10/8	1
共催出張展示「オリンピックパラリンピックと立川 東京1964から東京2020に向けて」	10/11～10/31	21
共催事業アート・イン・ファーム関連 「崖線土壌生態観察ツアー」	10/22	1
出張展示「立川駅前の移り変わり」	12/1～12/28	26
小学校出張講座「昔の道具体験」	1/28	1
企画展等の開催(古民家園)		4件延べ55日
須崎家内蔵一般公開記念式典	4/21	1
ミニ企画展「端午の節句」	4/12～5/8	24
ミニ企画展「七夕飾り」	7/1～7/7	6
ミニ企画展「桃の節句」	2/7～3/5	24
郷土資料等の刊行		
資料館だより（第21号）		1,500部
企画展「立川の遺跡2016」展示解説		200部

（オ）埋蔵文化財の保護

内　　容	件数等
遺跡包蔵地立会調査	22 件
遺跡包蔵地試掘確認調査	7 件

コ　川越道緑地古民家園利用状況　　団体は、計の内数

開館日数	大　人	子　供	計	一日平均	団　体	
					件　数	人　数
308 日	5,528 人	2,338 人	7,866 人	25.5 人	44 件	1,633 人

サ　八ヶ岳山荘利用状況　　（単位　人）

区　　分	本館（宿泊）	宿泊棟（宿泊）	計
一般利用	8,453		8,453
小学校八ヶ岳自然教室	3,238		3,238
青少年団体八ヶ岳自然の家等	0	1,064	1,064
計	11,691	1,064	12,755

（7）図書館

ア　会議、研修等

区 分	名　　称	回　数
会　議	東京都市町村立図書館長協議会	4
	東京都市町村立図書館長協議会幹事会	4
	東京都公立図書館長連絡会全体会	2
	三多摩地域資料研究会幹事会	2
研修等	東京都多摩地域公立図書館大会	1
	東京都市町村立図書館長協議会研修会	1
	東京都市町村立図書館長協議会視察研修	1
	多摩地域協力担当者会定例会	2
	都立図書館協力事務担当者会	2
	都立多摩図書館児童図書館専門研修　Ⅰ	1
	都立図書館障害者サービス研究会定例会・サービス研修	1
	多摩地区図書館障がい者サービス研究会定例会	2
	三多摩地域資料研究会定例会	3
	東京都公立図書館地域資料担当者会	2
	東京都公立図書館児童サービス・青少年サービス合同担当者会	1
	多摩地区図書館児童サービス研究会定例会	2
	都・区市町村立図書館協力レファレンス担当者会	2
	都立図書館レファレンス実務研修	3
	多摩地区図書館サービス研究会レファレンス研修	1

イ　広報活動及び資料の刊行

資　料　名	館名	内容	回 数	配 布 部 数
事業報告	立 川 市 図 書 館	事業報告	1	110
図書館カレンダー	〃	開館日の案内	4	各30,000
ＹＡ　ＰＲＥＳＳ	〃	ヤングアダルトサービスの紹介等	1	1,700
リブ★どら	〃	読書案内(中学校配布)	3	11,500
こんにちは　としょかんです	〃	読書案内(小学校配布)	3	各12,000
あかちゃんといっしょに絵本をたのしもう	〃	３、４か月児健診の際の配布パンフレット	1	2,000
この本だいすき！０．１．２歳児編	〃	３、４か月児健診の際の配布パンフレット	1	2,000
この本だいすき！３．４．５歳児編	〃	３．４．５歳児を対象に配布	1	2,000
この本だいすき！１．２．３年生編	〃	小学１年生を対象に配布	1	1,600
この本だいすき！４．５．６年生編	〃	小学４年生を対象に配布	1	1,600
こどもといっしょに絵本をたのしもう	〃	１歳６か月児健診の際の配布パンフレット	1	2,000
親子で絵本をたのしもう！	〃	３歳児健診の際の配布パンフレット	1	2,000
基本図書リスト０．１．２歳児編	〃	３、４か月児・１歳６か月児健診の際の配布パンフレット	2	各2,000
部活 de 小説	〃	中学校１年生を対象に配布	1	1,600
仕事 de 小説	〃	中学校２年生を対象に配布	1	1,600

ウ　蔵書数

区分			中央図書館	柴崎図書館	上砂図書館	幸図書館	西砂図書館	多摩川図書館	高松図書館	錦図書館	若葉図書館	合計
図書	一般図書		362,757	15,744	40,506	11,756	33,969	53,267	26,957	44,143	33,688	622,787
	児童図書		100,300	11,329	28,263	11,435	24,584	20,191	21,025	21,920	20,675	259,722
	計		463,057	27,073	68,769	23,191	58,553	73,458	47,982	66,063	54,363	882,509
	外国語	一般図書	7,387	0	0	0	0	4,507	0	0	0	11,894
		児童図書	4,649	0	0	0	0	0	0	0	0	4,649
		計	12,036	0	0	0	0	4,507	0	0	0	16,543
	点字	一般図書	360	0	0	0	0	1,576	0	0	0	1,936
		児童図書	37	0	0	0	0	486	0	0	0	523
		計	397	0	0	0	0	2,062	0	0	0	2,459
	合計		475,490	27,073	68,769	23,191	58,553	80,027	47,982	66,063	54,363	901,511
	（うち保存書庫）		(156,807)	(0)	(0)	(0)	(0)	(27,093)	(0)	(14,882)	(0)	(198,782)
雑誌			10,905	324	1,883	376	1,614	1,167	1,338	1,089	1,331	20,027
（うち保存書庫）			(46)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(46)
点字FD			68	0	0	0	0	0	0	0	0	68
録音図書			5,007	0	0	0	0	0	0	0	0	5,007
さわる絵本・布の絵本			90	0	0	0	0	0	0	0	0	90
紙芝居			1,289	250	590	195	428	414	412	429	285	4,292
（うち保存書庫）			(182)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(182)
視聴覚資料	CD		20,130	1,295	2,613	0	3,091	2,660	0	4,912	3,181	37,882
	DVD		140	0	0	0	0	0	0	0	0	140
	カセットテープ		319	0	0	0	3	0	3	0	0	325
	ビデオテープ		4,558	0	0	0	0	0	0	0	0	4,558
	レーザーディスク		2,596	0	0	0	0	0	0	0	0	2,596
	計		27,743	1,295	2,613	0	3,094	2,660	3	4,912	3,181	45,501
	（うち保存書庫）		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,094)	(0)	(3,094)
総計			520,592	28,942	73,855	23,762	63,689	84,268	49,735	72,493	59,160	976,496
（うち保存書庫）			(157,035)	(0)	(0)	(0)	(0)	(27,093)	(0)	(17,976)	(0)	(202,104)

一般図書には一般大活字図書を含む。児童図書には児童大活字図書を含む。

録音図書にはデジタル録音図書「デイジー（DAISY: Digital Accessible Information System）」を含む。

エ　利用状況

区分		中央図書館	柴崎図書館	上砂図書館	幸図書館	西砂図書館	多摩川図書館	高松図書館	錦図書館	若葉図書館	合計	備考
貸出冊数	一般図書	376,844	45,746	96,025	56,582	91,658	47,621	48,722	98,330	119,410	980,938	開館日数
	児童図書	125,708	45,294	85,200	47,997	68,628	34,650	47,074	73,458	76,428	604,437	中央館 293日
	視聴覚資料	59,663	3,406	11,517	2,097	10,363	5,063	847	11,031	13,955	117,942	地区館(指定管理)
	計	562,215	94,446	192,742	106,676	170,649	87,334	96,643	182,819	209,793	1,703,317	331日
宅配郵送数	一般図書	66	0	254	143	15	0	0	0	0	478	機器利用件数
	点字図書	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	視聴覚
	録音図書	3,025	0	38	0	45	0	27	0	0	3,135	3,636件
	計	3,092	0	292	143	60	0	27	0	0	3,614	3,886人
貸出総数	一般図書	376,911	45,746	96,279	56,725	91,673	47,621	48,722	98,330	119,410	981,417	商用データベース
	児童図書	125,708	45,294	85,200	47,997	68,628	34,650	47,074	73,458	76,428	604,437	488回
	視聴覚資料	62,688	3,406	11,555	2,097	10,408	5,063	874	11,031	13,955	121,077	マイクロフィルム
	計	565,307	94,446	193,034	106,819	170,709	87,334	96,670	182,819	209,793	1,706,931	122件
登録人数	一般	38,489	2,677	5,443	3,604	5,662	2,415	2,939	4,839	5,680	71,748	インターネット
	児童	2,668	681	1,408	795	1,114	482	602	837	1,078	9,665	中央館 3,287件
	計	41,157	3,358	6,851	4,399	6,776	2,897	3,541	5,676	6,758	81,413	地区館 3,018件
利用者数	一般	227,824	26,204	43,702	29,957	41,659	23,636	23,557	47,982	56,059	520,580	対面朗読
	児童	16,951	6,505	11,111	6,185	9,144	4,708	5,584	8,722	10,456	79,366	中央館
	宅配・郵送	1,622	0	117	54	31	15	11	0	0	1,850	37 件
	計	246,397	32,709	54,930	36,196	50,834	28,359	29,152	56,704	66,515	601,796	72.0 時間
レファレンス処理件数	一般	2,597	108	315	269	195	92	223	324	435	4,558	文献複写
	児童	252	24	91	111	73	31	50	109	129	870	中央館
	計	2,849	132	406	380	268	123	273	433	564	5,428	54,004 枚
リクエスト受付件数	一般	12,274	3,031	6,364	5,977	3,909	3,794	3,488	6,444	8,006	53,287	地区館
	児童	329	590	641	880	577	343	288	616	653	4,917	14,033 枚
	コンピュータ	111,474	19,628	25,248	26,789	22,768	12,782	14,880	32,081	27,964	293,614	
	計	124,077	23,249	32,253	33,646	27,254	16,919	18,656	39,141	36,623	351,818	
団体貸出状況	団体数	140	41	73	54	52	27	49	58	44	538	
	貸出数	10,797	5,083	10,001	9,769	6,033	4,538	7,857	16,497	7,053	77,628	

オ　他市図書館との相互利用実施状況

〔協定締結状況〕

協定締結市	国立市	昭島市	武蔵村山市
協定締結日	平成25年12月25日	平成26年３月25日	平成26年３月25日
利用開始日	平成26年２月５日	平成26年５月28日	平成26年５月28日

協定締結市	国分寺市	東大和市
協定締結日	平成27年３月30日	平成27年３月30日
利用開始日	平成27年６月３日	平成27年７月１日

〔相互利用状況〕

	国立市民→立川市	昭島市民→立川市	武蔵村山市民→立川市	国分寺市民→立川市	東大和市民→立川市
利用登録者数	532人	786人	259人	595人	260人
貸出冊数	26,182冊	27,476冊	10,444冊	19,827冊	6,438冊
	立川市民→国立市	立川市民→昭島市	立川市民→武蔵村山市	立川市民→国分寺市	立川市民→東大和市
利用登録者数	124人	74人	113人	58人	102人
貸出冊数	4,937冊	8,700冊	6,439冊	1,805冊	7,733冊

〔本市図書館利用状況〕

		中央	柴崎	上砂	幸	西砂	多摩川	高松	錦	若葉	合計
国立市民	新規登録者数	462人	6人	1人	3人	2人	5人	8人	41人	4人	532人
	貸出冊数	19,221冊	309冊	170冊	10冊	74冊	168冊	987冊	4,501冊	742冊	26,182冊
昭島市民	新規登録者数	564人	23人	78人	1人	55人	43人	6人	13人	3人	786人
	貸出冊数	16,324冊	440冊	4,369冊	14冊	3,406冊	2,317冊	147冊	382冊	77冊	27,476冊
武蔵村山市民	新規登録者数	168人	1人	24人	12人	47人	2人	4人	0人	1人	259人
	貸出冊数	4,290冊	78冊	1,841冊	305冊	3,585冊	30冊	81冊	77冊	157冊	10,444冊
国分寺市民	新規登録者数	395人	7人	1人	5人	1人	2人	14人	11人	159人	595人
	貸出冊数	9,784冊	291冊	100冊	104冊	197冊	46冊	349冊	166冊	8,790冊	19,827冊
東大和市民	新規登録者数	204人	1人	9人	23人	1人	1人	3人	0人	18人	260人
	貸出冊数	3,836冊	21冊	423冊	783冊	130冊	35冊	100冊	49冊	1,061冊	6,438冊

カ　図書館のその他の事業

（ア）講演会等

事業名	期間	講師	内　　容	回数	時間	参加者
講座 「図書館使いこなし術」 ～小学生編～	7月28日	図書館職員	小学４～６年生を対象に図書館の上手な利用方法を講義と実習で学ぶ	1	2.5	6
講座 「図書館使いこなし術」 ～中学生編～	7月29日	図書館職員	中学生を対象に図書館員の仕事体験を通して、上手な利用方法を学ぶ	1	6	3
講座 「読み聞かせ入門」	5月17日	図書館職員	小学生の子どものクラスで読み聞かせをしている親を対象に、絵本の選び方・持ち方等を講義	1	2	26
	6月21日	浜地　真知子	読み聞かせの初心者からのステップアップを目指す方を対象に、絵本の紹介など、実際の読み聞かせでの工夫やコツを学ぶ	1	2	24
子どもと本の ボランティア研修	7月7日 2月2日	笠原　由紀子	1歳児と保護者が一緒に、わらべうたを楽しみながら学ぶ	2	2	30
	9月2日	田中　秀治	福音館書店「こどものとも０，１，２」の初代編集長から創刊秘話や子どもと絵本への想いについてうかがう	1	2	41
	11月3日	笠原　由紀子	子どもとのふれあい方や絵本の選び方をお子さんと一緒に楽しみながら学ぶ	1	1	18
講演会 「子どもたちに魔法をかける絵本のつくりかた」	11月1日	ひがし　ちから	創作の裏話や子どもと子どもの本に対する想いをうかがう	1	2	48
講演会 「シェイクスピア没後400年特別記念講演「シェイクスピアを巡る本と読者」」	11月5日	住本　規子	世界有数のシェイクスピア・コレクションを誇る明星大学の教授による講演会。400年もの間読み継がれてきた本の書き込みから読者像を探る	1	2	41

事業名	期間	講師	内　　容	回数	時間	参加者
文庫まつり	11月6日		親子で遊ぼう！わらべうた（立川地域文庫連絡会と共催）	1	0.5	20
			みんなあつまれ！おはなし会（立川地域文庫連絡会と共催）	1	0.5	23
			ようこそ！語りの世界へ(立川地域文庫連絡会と共催)	1	1.5	20
講座 「本好きな子どもに育てるには」	6月2日	笠原　由紀子	乳幼児、小学生の子どもを持つ親を対象に、読書の大切さ・勧め方などの講義と図書の紹介	3	各2	延べ61
	9月16日	浅木　尚実				
	10月26日	湯沢　朱実				
講座 「ここが大好き！立川探し」	8月18日	図書館職員	市政情報コーナーにおける夏休み期間の「立川のことを知ろう！」展の一環として、図書館職員作成のすごろくを使用して立川の施設や歴史についてクイズ形式で解説	1	1.5	4
講座 「図書館を利用した情報検索」	①10月20日 AM/PM ② 1月19日 AM/PM	図書館 レファレンス 担当職員	情報検索コーナーのパソコンを使った、情報の効果的な探し方及びレファレンス室の商用データベース・資料の紹介。内容は①インターネット情報 ②健康・医療情報	4	各2	6
ビジネス支援セミナー 「創業に向けて夢を育てよう」	① 3月 4日 ② 3月18日	産業観光課 相談員・ 図書館 レファレンス 担当職員 他	産業観光課と図書館の共同事業であるビジネス支援サービスの一環として実施している就職・創業支援相談業務のＰＲを目的にセミナーを開催。昭島市で財務コンサルティング会社を経営する富山さつき氏を講師に迎え、次の内容で２回開催 ①創業までの不安を解消するために準備すること ②創業後に備えるポイントとは？	2	各2	延べ36
講座 「夏休み点字体験会」	① 7月27日 ② 8月25日	図書館職員	ハンディキャップサービスのＰＲとして子ども向けに体験会を開催。点字に関する簡単な説明の後に実際に点字を打ち、最後に点字を読むクイズを実施	2	各1.5	16

（イ）講習会

事業名	期間	講師	内　　容	回数	時間	参加者
音訳者講習会	① 9月28日 ②10月12日 ③10月26日 ④11月 9日	①②④ 遠藤　美枝子 ③ 成毛　由紀子	中級者を対象に講師の用意した資料に基づき、校正技術の実技とパソコンを用いた調査指導を一人ひとりに指導	4	各2	延べ65

（ウ）講師派遣

事業名	期間	主催団体	内　　容	参加者
砂川高校２年次 「人間と社会」授業	6月30日	砂川高校	紙芝居の読み聞かせ（中央図書館）	150
読み聞かせ入門	6月2日	柏小学校図書ボランティア	クラスにおいての読み聞かせ(幸図書館)	15
読み聞かせ入門	6月10日	第七小学校図書ボランティア	クラスにおいての読み聞かせ(錦図書館)	10
読み聞かせ入門	7月6日	第三小学校図書ボランティア	クラスにおいての読み聞かせ(錦図書館)	15
講座 「読み聞かせを楽しもう！」	9月27日	松中小学校PTA	クラスにおいての読み聞かせ(西砂図書館)	10

事業名	期間	主催団体	内　　容	参加者
国語科・立川市民科授業支援	9月12日 ・21日	第六小学校	３年生に対して、幼児を対象とした昔話の紹介方法をブックトークの実演などをとおして助言（中央・錦図書館）	44

（エ）各図書館別事業

事　業　名	館　名	回数	延べ参加人数			内　　容	共催団体
			大人	子供	計		
定例おはなし会　（対象　４歳～小学２年生）							
おはなし会	中央図書館	61	413	286	699	読み聞かせ、紙芝居、素話、手遊び等	立川地域文庫連絡会
	柴崎図書館	12	44	80	124		立川地域文庫連絡会
	上砂図書館	38	113	253	366		たんぽぽ読書会 きっと・もっと
	幸図書館	11	22	26	48		立川地域文庫連絡会
	西砂図書館	46	228	413	641		たんぽぽ読書会
	多摩川図書館	43	66	498	564		ぐるーぷ遊楽子
	高松図書館	9	31	57	88		おはなしたまご
	錦図書館	49	137	314	451		ぐりとぐら おはなしころりん
	若葉図書館	60	122	309	431		がらがらどん
	計	329	1,176	2,236	3,412		
乳幼児のおはなし会　（対象　０～３歳と保護者）							
おはなしパチパチ	中央図書館	25	273	382	655	読み聞かせ、わらべうた、手遊び等	おはなし勉強会 ほっぺ
おはなしトコトコ	柴崎図書館	12	26	24	50	読み聞かせ、わらべうた、手遊び等	立川地域文庫連絡会
おはなしだいすき	上砂図書館	27	172	190	362	読み聞かせ、手遊び	たんぽぽ読書会
おはなしにこにこ	幸図書館	12	60	60	120	読み聞かせ、わらべうた、手遊び等	立川地域文庫連絡会
おはなしでてこい	西砂図書館	12	116	139	255	読み聞かせ、手遊び、本の紹介	たんぽぽ読書会
おはなしわくわく	多摩川図書館	10	28	30	58	読み聞かせ、手遊び	ぐるーぷ遊楽子
おはなしひろば	高松図書館	11	41	45	86	読み聞かせ、わらべうた、手遊び等	おはなしたまご
おはなしばすけっと	錦図書館	12	99	88	187	読み聞かせ、手遊び	ぐりとぐら おはなしころりん
おはなしぴよぴよ	若葉図書館	22	61	65	126	読み聞かせ、手遊び	がらがらどん
	計	143	876	1,023	1,899		

イベントおはなし会

事業名	館名	回数	延べ参加人数			内容	共催団体
			大人	子供	計		
夏のおはなしフェスタ	中央図書館	1	8	12	20	素話、読み聞かせ等	立川地域文庫連絡会
冬のおはなし会		1	5	11	16	素話、読み聞かせ等	立川地域文庫連絡会
おおきい子のための こわ～いおはなし会		1	1	7	8	素話、読み聞かせ等	立川地域文庫連絡会
来館団体向け おはなし会		4	15	131	146	読み聞かせ、手遊び等	
子ども読書の日 スペシャル おはなしパチパチ		1	3	4	7	読み聞かせ、わらべうた、手遊び等	おはなし勉強会 ほっぺ
わくわくホリデー おはなし会		2	10	59	69	読み聞かせ、わらべうた、手遊び等	
わくわくホリデー おはなしパチパチ		1	10	14	24	読み聞かせ、わらべうた、手遊び等	おはなし勉強会 ほっぺ
わくわくホリデー おはなし会	柴崎図書館	1	3	3	6	素話、読み聞かせ等	立川地域文庫連絡会
すわのもりおはなし会 クリスマススペシャル		1	2	3	5	パネルシアター、手遊び、読み聞かせ等	立川地域文庫連絡会
クリスマス会	上砂図書館	1	22	40	62	読み聞かせ、パネルシアター、 手遊び等	きっと・もっと たんぽぽ読書会
出張おはなし会		1	2	14	16	上砂児童館の夏祭りの中で、読み聞かせと手遊び	上砂児童館
おはなしこうさく隊		3	9	49	58	上砂児童館にて、読み聞かせと工作	上砂児童館
子育てひろば 出張おはなし会		2	37	36	73	読み聞かせ、わらべうた等	ひまわり子育てひろば かみすな子育てひろば
こわーいおはなし会		1	10	60	70	暗くした会場の中で行う、おはなしボランティア「たんぽぽ読書会」と職員による、素話と読み聞かせ	たんぽぽ読書会
こわくないおはなし会		1	0	3	3	こわーいおはなし会に参加できない幼児向けのおはなし会	
子ども読書の日 スペシャルおはなし会		1	4	8	12	読み聞かせ、手遊び等	たんぽぽ読書会
わくわくホリデー おはなし会		1	1	4	5	読み聞かせ、手袋人形、手遊び等	きっと・もっと
こどもの読書週間 春だ！ おはなしにこにこ	幸図書館	1	4	4	8	読み聞かせ、わらべうた、手遊び等	
わくわくホリデー おはなし会 ハロウィーンおはなし会		1	8	9	17	読み聞かせ、手遊び等	
柏町文化祭 「さいわいとしょかん　かぞくでたのしむわらべうたおはなし会」　第一部		1	3	4	7	読み聞かせ、わらべうた、手遊び等	
柏町文化祭 「さいわいとしょかん　かぞくでたのしむわらべうたおはなし会」　第二部		1	3	4	7	読み聞かせ、わらべうた、手遊び等	
クリスマスおはなし会		1	6	8	14	読み聞かせ、手遊び、紙芝居等	立川地域文庫連絡会
子育てひろば 出前おはなし会		3	28	23	51	読み聞かせ、手遊び、わらべうた、パネルシアター等	
こどもの読書週間 たのしい春の おはなし会	西砂図書館	1	5	12	17	素話、読み聞かせ、パネルシアター、 手遊び等	たんぽぽ読書会
出前おはなし会		3	12	14	26	素話、読み聞かせ、手遊び等	
夏の大おはなし会		1	9	18	27	素話、読み聞かせ、パネルシアター、 手遊び等	たんぽぽ読書会
わくわくホリデー おはなし会		1	7	10	17	素話、読み聞かせ、手遊び等	
クリスマスおはなし会		1	13	24	37	パネルシアター、手遊び、読み聞かせ、人形劇、素話等	たんぽぽ読書会

事　業　名	館　名	回数	延べ参加人数			内　容	共催団体
			大人	子供	計		
春のとくべつ おはなし会	多摩川図書館	1	2	20	22	読み聞かせ、手遊び	
おはなし わくわくスペシャル		1	5	7	12	読み聞かせ	ぐる～ぷ遊楽子
こわいおはなし会		1	2	26	28	読み聞かせ、素話、紙芝居	ぐる～ぷ遊楽子
夏休み工作 &おはなし会		1	3	25	28	読み聞かせ、手遊び、工作	
出前おはなし会		3	7	51	58	読み聞かせ、手遊び、紙芝居	
わくわくホリデー おはなし会		1	2	5	7	読み聞かせ、手遊び	
子どもの読書週間 春の とくべつおはなし会	高松図書館	1	7	7	14	読み聞かせ、紙芝居、パネルシアター	おはなしたまご
こわ～いおはなし会		1	6	14	20	読み聞かせ、紙芝居、素話、歌	おはなしたまご
たかまつ子育てひろば 出前おはなし会		2	16	16	32	読み聞かせ、紙芝居、大型絵本	
わくわくホリデー 秋の わくわくおはなし会		1	5	4	9	読み聞かせ、手袋人形、パネルシアター	おはなしたまご
クリスマスおはなし会		1	7	8	15	素話、紙芝居、シルクシアター、ペープサート	おはなしたまご
クリスマス 乳幼児向けおはなし会		1	6	9	15	手遊び、シルクシアター、エプロンシアター、ペープサート	おはなしたまご
子ども読書の日　お話会	錦図書館	1	2	4	6	素話、読み聞かせ	
みどりのおはなし会		1	13	25	38	素話、読み聞かせ、大型紙芝居	ぐりとぐら おはなしころりん
こわーいおはなし会		1	4	15	19	素話、読み聞かせ	
わくわくホリデー おはなし会		1	6	11	17	素話、読み聞かせ、詩の朗読	ぐりとぐら
ふゆまつりおはなし会		1	14	16	30	手形人形劇、読み聞かせ等	ぐりとぐら おはなしころりん
出前おはなし ばすけっと		4	36	39	75	「子育てひろば」に出向き、 手形人形劇、読み聞かせ等	
わかばきらきら おはなし会	若葉図書館	1	8	12	20	読み聞かせ、手遊び等	がらがらどん
みーんみんみんなの おはなし会		1	4	8	12	読み聞かせ、手遊び等	がらがらどん
わくわくホリデー おはなし会		1	11	23	34	読み聞かせ、人形劇等	がらがらどん
クリスマスおはなし会		1	26	33	59	手遊び、読み聞かせ、人形劇等	がらがらどん
若葉祭おはなし ぽっぽスペシャル		1	26	40	66	読み聞かせ、人形劇等	がらがらどん
若葉子育てひろば 出前おはなし会		3	13	13	26	手遊び、読み聞かせ等	
	計	71	471	1,019	1,490		

映画会その他							
事　業　名	館　名	回数	延べ参加人数			内　容	共催団体
			大人	子供	計		
クリスマス映画会	高松図書館	1	32	26	58	映画会「I Love スヌーピー」	高松学習館・児童館
たかまつ映画会		1	67	4	71	映画会「私はマララ」	
たかまつ 子どもまつり・劇		1	29	36	65	「小さい劇場　ぞうのエルマー」	
半日図書館員	中央図書館	1	0	4	4	小学校5・6年生が中央図書館の仕事を体験	
	上砂図書館	1	0	3	3	小学校5・6年生が上砂図書館の仕事を体験	
	若葉図書館	1	0	3	3	小学校4・5・6年生が若葉図書館の仕事を体験	
	計	6	128	76	204		

17　議会事務局

ア　会　議

（ア）本会議

区分	会期	市長提出							委員会提出	議員提出			選挙	請願	陳情	その他	計
		条例	予算	決算	契約	報告	諮問	その他		条例規則	意見書決議	その他					
定例会	28.6.14～28.7.4	10	5	0	3	2	0	6	1	0	7	0	2	4	13	6	59
	28.9.5～28.9.29	3	5	7	3	0	0	2	0	1	3	0	0	1	6	6	37
	28.11.30～28.12.19	11	6	0	1	0	0	14	0	0	5	0	0	1	5	6	49
	29.2.23～29.3.22	12	18	0	4	0	0	0	1	0	1	0	0	0	4	2	42
臨時	28.7.15～28.7.22	0	0	0	3	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	3	9
計		36	34	7	14	2	0	23	2	1	16	0	4	6	28	23	196

（イ）委員会

区分	名称	開催回数	調査及び審査件数				
			議案	請願	陳情	その他	計
常任委員会	総務委員会	5	0	2	11	3	16
	厚生産業委員会	5	6	0	11	7	24
	環境建設委員会	5	10	0	0	6	16
	文教委員会	5	2	4	4	3	13
	計	20	18	6	26	19	69
特別委員会	予算特別委員会	5	12	0	0	1	13
	決算特別委員会	4	7	0	0	1	8
	計	9	19	0	0	2	21
議会運営委員会		14	0	0	2	43	45
合計		43	37	6	28	64	135

（ウ）その他

名称	開催回数
議員全員協議会	4　回

イ　本会議傍聴状況

会議名	会期			傍聴者数
平成28年第2回定例会	28.6.14	～	28.7.4	45
平成28年第3回定例会	28.9.5	～	28.9.29	26
平成28年第4回定例会	28.11.30	～	28.12.19	41
平成29年第1回定例会	29.2.23	～	29.3.22	34
平成28年第1回臨時会	28.7.15	～	28.7.22	1
計				147人

ウ　情報提供

件名	アクセス件数
会議録検索システム	8,535
議会中継（インターネット配信）	17,204

エ　刊行物

名称	配布対象	発行回数	発行部数（1回につき）	内容
会議録	議員ほか	4	30	一般質問及び議案、請願等の審議
予算特別委員会記録	〃	1	28	平成29年度各会計予算及び関連議案についての審査
決算特別委員会記録	〃	1	28	平成27年度各会計決算の審査
総務委員会記録	〃	5	26	付託案件の審査等
厚生産業委員会記録	〃	5	26	〃
環境建設委員会記録	〃	5	26	〃
文教委員会記録	〃	5	26	〃
議会運営委員会記録	〃	12	26	議会運営について
議員全員協議会記録	〃	3	26	土地開発公社・地域文化振興財団の予算・決算審査等
市議会便り	市民ほか	4	88,700	議会における審議状況の報告
声の議会報	市民	4	22～23	録音テープ及びＣＤによる議会の審議状況の報告
議会資料	議員ほか	1	100	議会年報103号(平成28年)
議員便利帳	〃	1	190	市と市議会の概要(手帳サイズ)
市議会のしおり	市民ほか	1	50	傍聴および見学者用への議会のしくみ

オ　歳出　費用弁償　　（単位：円）

件名	金額
議長会関係	37,340
委員会行政視察	1,541,190
議員派遣等	843,711

カ　その他

件名	開催回数	参加・傍聴者数（総数）
市民との意見交換会	2	7

18　選挙管理委員会事務局

ア　委員会開催状況

区　　分	開催回数	案　　件				
		議　案	協　議	報　告	計	議　決
定　例　会	12	50	0	6	56	50
臨　時　会	8	37	0	0	37	37
計	20	87	0	6	93	87

イ　告　示

区　　分	件　　数
選挙管理委員会告示	37
選　挙　長　告　示	0
計	37

ウ　会議及び研修会等

（ア）会　議

名　　称	回　数
全国市区選挙管理委員会連合会定期総会	1
全国市区選挙管理委員会連合会東京支部定期総会	1
東京都市選挙管理委員会連合会定期総会	1
東京都市選挙管理委員会連合会委員長会	3
東京都市選挙管理委員会連合会事務局長会	5
東京都市選挙管理委員会連合会次長・係長会	4
東京都市選挙管理委員会連合会第１ブロック委員長・局長会議	1
東京都市選挙管理委員会連合会第１ブロック選挙管理委員交流会	0
東京都市選挙管理委員会連合会第１ブロック局長会議	0
東京都市選挙管理委員会連合会第１ブロック次長・係長会	4
東京都・区市町村選挙管理委員会委員長会議	1
東京都選挙管理委員会啓発担当者連絡会議	1

（イ）研修会等

名　　称	回　数
全国市区選挙管理委員会連合会東京支部・特別区選挙管理委員会連合会委員・局長合同研修会	2
全国市区選挙管理委員会連合会選挙事務研究会	1
全国市区選挙管理委員会連合会研修会	0
東京都選挙管理委員会・全国市区選挙管理委員会連合会東京支部専門研修会(合同)	1
東京都市選挙管理委員会連合会委員長・委員研修会	1
東京都市選挙管理委員会連合会局・次・係長研修会	1
東京都市選挙管理委員会連合会次長・係長研修会	1
東京都市選挙管理委員会連合会次長・係長・職員研修会	1
東京都市選挙管理委員会連合会第１ブロック職員研修	1
東京都市選挙管理委員会連合会第１ブロック一般職員研修	1
東京都選挙管理委員会新任局長研修	0
東京都選挙事務運営協議会総会	0
東京都選挙事務運営協議会第１部会	0
東京都選挙管理委員会選管事務職員研修（中級）	1

エ　検察審査員候補者選定

区　　分	第　1　群	第　2　群	第　3　群	第　4　群	計
選　　定　　数	4	4	4	5	17

オ　名簿調製事務

（ア）選挙人名簿登録者数

登録年月日	前登録者数	新規登録者数	抹消者数	登　録　者　数		
				男	女	計
28. 6. 2	146,651	2,235	1,953	73,093	73,840	146,933
28. 6.21	146,933	3,915	366	74,869	75,613	150,482
28. 7.13	150,482	1,755	652	75,392	76,193	151,585
28. 9. 2	151,585	1,320	2,005	75,029	75,871	150,900
28.12. 2	150,900	2,419	2,174	75,128	76,017	151,145
29. 3. 2	151,145	2,360	2,191	75,197	76,117	151,314

（イ）在外選挙人名簿登録者数

登録年月日	登　録　者　数		
	男	女	計
29. 3. 2	90	85	175

（ウ）農業委員会委員選挙人名簿登録者数

登録年月日	世帯数	登　録　者　数		
		男	女	計
27. 3. 31	388	518	386	904

カ　常時啓発

（ア）会　議

名　　称	回　数
立川市明るい選挙推進大会	1
立川市明るい選挙推進協議会	2
立川市明るい選挙推進協議会常任委員会	3
立川市明るい選挙推進協議会機関紙編集委員会	2
東京都明るい選挙推進大会	1
東京都市明るい選挙推進協議会連合会定期総会	1
東京都市明るい選挙推進協議会連合会第１ブロック会長会議	1

（イ）研修等

名　　称	回　数
立川市明るい選挙推進委員啓発講演会	1
東京都市明るい選挙推進協議会連合会推進委員研修会	1

（ウ）話しあい活動

区分	富士見町	柴崎町	錦町	羽衣町	曙町	高松町	栄町	若葉町	幸町	柏町	砂川町	上砂町	一番町	西砂町	泉町	計
回数	0	1	18	2	10	0	0	0	0	1	1	1	3	3	1	41

（エ）機関紙の発行

区　　分	発行年月日	発行部数	配　　布　　方　　法
推進委員だより	29. 1.10	91,200	委託業者による全戸配布
くらしとせんきょ	28. 6.22	90,000	委託業者による全戸配布
	28. 7.14	90,000	委託業者による全戸配布
	29. 1.10	91,200	委託業者による全戸配布

キ　参議院議員選挙

（ア）期　日

公　示　日	投　票　日	開　票　日
28. 6. 22	28. 7. 10	28. 7. 10

（イ）投　票

区分	当日有権者数			投票者数			投票率(%)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	平均
東京都選出	74,497	75,357	149,854	41,822	42,247	84,069	56.14	56.06	56.10
比例代表選出	74,497	75,357	149,854	41,815	42,241	84,056	56.13	56.05	56.09

（ウ）選挙公報

公報掲載者数	業者委託による全戸配布		補完箱設置(53箇所)	その他の方法による
東京都選出	配布部数	配布完了日	補完部数	送付部数
31	88,753	28.07.01	1,441	900

（エ）不在者投票管理者別不在者投票

	東京都選出	比例代表選出
立川市選挙管理委員会委員長に対してなしたもの	1	1
業務地、旅行地又は滞在地等の区市町村の選挙管理委員会委員長に対してなしたもの	252	252
船長に対してなしたもの	1	1
病院院長、老人ホームの長又は国立保養所の長に対してなしたもの	512	514
身体障害者支援施設、保護施設等の長に対してなしたもの	0	0
刑事施設の長、警察留置場の留置業務管理者に対してなしたもの	5	5
少年院の長又は婦人補導院の長に対してなしたもの	1	1
特定国外派遣組織の長に対してなしたもの	0	0
南極地域調査組織の長に対してなしたもの	0	0
郵便等による不在者投票をなしたもの	44	44
計	816	818

（オ）郵便等投票

区　　分	東京都選出	比例代表選出
件　　数	44	44

（カ）啓発宣伝及び棄権防止

項　　目	数　　量	期　　間	実　　施　　内　　容
懸　　垂　　幕	１本	６月２２日～ ７月１０日	砂川学習館に掲出
横　　断　　幕	１本	〃	立川市立第一小学校に掲出
広　　告　　塔	１基	〃	砂川学習館に掲出
電 光 掲 示 板	３箇所	〃	立川競輪場、立川駅北口及び南口の電光掲示板に掲出
の　ぼ　り　旗	80本	〃	市の公共施設に掲出
啓 発 チ ラ シ	5,000枚	〃	市内の自治会に回覧・掲示板への掲示を依頼
店　内　放　送	４店	〃	市内大手デパート等に放送を依頼
啓　発　動　画	１本	6月22日～ 7月9日	啓発動画を障害福祉課前のモニターで放映
街　頭　啓　発	36,000個	〃	推進委員が地区ごとに物資（ウエットテッシュ等）を配布
カセットテープ	24本	６月２３日～ ７月３日	清掃車に設置し、放送
Ｓ　Ｄ　カ　ー　ド	８枚	〃	〃
市　　広　　報	90,000部 ×２回	６月２５日 ７月１０日	6/25・７/10号に選挙啓発文を掲載
くらしとせんきょ	90,000部	6月22日	啓発紙を市広報折込により配布
広 報 車 啓 発	庁用車１台	７月１日～ ７月４日	市民会館期日前投票所の啓発放送のため巡回
	庁用車１台	７月１０日	投票区ごとに時間別及び累計投票率等を放送し、巡回
防　災　無　線	79か所３回	〃	市内に設置された防災無線により投票時間、投票の呼びかけ等を放送

（キ）選挙結果

① 投票数

区　　分	投 票 総 数	有効投票数	無効投票数	無効投票率	不足数	あん分票数
東京都選出	84,068	81,666	2,402	2.86%	1	5
比例代表選出	84,028	81,512	2,516	2.99%	28	26

② 得票数

参議院(東京都選出)議員選挙　候補者別得票数

当落	候補者		東京都得票数	立川市得票数
	氏名	所属党派		
落	たかぎさや	新党改革	60,431.	872.
落	鈴木まりこ	日本のこころを大切にする党	102,402.577	1,089.529
落	田中　康夫	おおさか維新の会	469,314.	5,320.
落	よこぼり喜久	無所属	7,329.	117.
落	増山れな	社会民主党	93,677.	1,131.
落	いわさかゆきお	無所属	5,184.	64.
落	トクマ	幸福実現党	20,412.	260.
落	三宅洋平	無所属	257,036.	2,546.
落	マタヨシ光雄	世界経済共同体党	6,114.	73.
当	山添　拓	日本共産党	665,835.	9,275.
当	竹谷とし子	公明党	770,535.	11,729.
落	鈴木たつお	無所属	16,187.177	208.484
落	佐藤かおり	無所属	67,535.980	822.852
当	中川まさはる	自由民主党	884,823.	12,198.
落	鈴木信行	維新政党・新風	42,858.178	424.986
当	小川敏夫	民進党	508,131.	7,311.
当	朝日けんたろう	自由民主党	644,799.	7,489.
落	柳沢秀敏	無所属	12,091.	105.
落	小林こうき	国民怒りの声	82,357.	726.
落	原田きみあき	無所属	5,017.	76.
当	蓮　舫	民進党	1,123,145.	15,875.
落	よこくめ勝仁	無所属	310,133.	3,218.
落	おおつき文彦	支持政党なし	5,377.	45.
落	佐藤ひとし	支持政党なし	7,853.983	142.147
落	さめじま良司	支持政党なし	3,714.	21.
落	深江　孝	支持政党なし	4,497.	99.
落	浜田かずゆき	無所属	28,408.	225.
落	ふじしろ洋行	チャレンジド日本	3,296.	39.
落	ひめじけんじ	地球平和党	3,854.	28.
落	川上晃司	無所属	5,812.	64.
落	犬丸勝子	犬丸勝子と共和党	5,388.	72.
合計			6,223,546.895	81,665.998

参議院(比例代表選出)議員選挙　名簿届出政党等別得票数

得票順位	名簿届出政党等の名称	全国得票数	東京都得票数	立川市得票数	当選者数	名簿登載者数
1	自由民主党	20,114,788.264	2,134,931.112	27,055.434	19	25
2	民進党	11,751,015.174	1,227,608.172	17,490.64	11	22
3	公明党	7,572,960.308	710,528.036	10,943.674	7	17
4	日本共産党	6,016,194.559	882,538.876	12,021.016	5	42
5	おおさか維新の会	5,153,584.348	455,849.651	4,924.748	4	18
6	社会民主党	1,536,238.752	175,458.740	2,102.	1	7
7	生活の党と山本太郎となかまたち	1,067,300.546	197,844.	2,186.	1	5
8	日本のこころを大切にする党	734,024.218	102,676.085	1,142.439	0	5
9	支持政党なし	647,071.67	93,075.623	1,138.	0	2
10	新党改革	580,653.416	107,833.921	1,232.3	0	9
11	国民怒りの声	466,706.136	100,412.18	1,009.735	0	10
12	幸福実現党	366,815.451	22,779.996	266.	0	2
合計		56,007,352.842	6,211,536.392	81,511.986	48	164

ク　都知事選挙

(ア) 期　日

告示日	投票日	開票日
28.7.14	28.7.31	28.7.31

(イ) 投　票

当日有権者数			投票者数			投票率(%)		
男	女	計	男	女	計	男	女	平均
74,129	75,208	149,337	42,059	44,455	86,514	56.74	59.11	57.93

(ウ) 選挙公報

公報掲載者数	業者委託による全戸配布		補完箱設置(53箇所)	その他の方法による
	配布部数	配布完了日	補完部数	送付部数
20	88,862	28.7.21	1,441	700

(エ) 不在者投票管理者別不在者投票

立川市選挙管理委員会委員長に対してなしたもの	2
業務地、旅行地又は滞在地等の区市町村の選挙管理委員会委員長に対してなしたもの	71
船長に対してなしたもの	0
病院院長、老人ホームの長又は国立保養所の長に対してなしたもの	552
身体障害者支援施設、保護施設等の長に対してなしたもの	0
刑事施設の長、警察留置場の留置業務管理者に対してなしたもの	5
少年院の長又は婦人補導院の長に対してなしたもの	0
特定国外派遣組織の長に対してなしたもの	0
郵便等による不在者投票をなしたもの	48
計	678

（オ）郵便等投票

件　　数	48

（カ）啓発宣伝及び棄権防止

項　　目	数　　量	期　　間	実　　施　　内　　容
懸　垂　幕	１本	７月１４日～ ７月３１日	砂川学習館に掲出
横　断　幕	１本	〃	立川市立第一小学校に掲出
広　告　塔	１基	〃	砂川学習館に掲出
電光掲示板	３箇所	〃	立川競輪場、立川駅北口及び南口の電光掲示板に掲出
のぼり旗	80本	〃	市の公共施設に掲出
啓発チラシ	5,000枚	〃	市内の自治会に回覧・掲示板への掲示を依頼
店内放送	４店	〃	市内大手デパート等に放送を依頼
啓　発　動　画	１本	７月１４日～ ７月３０日	啓発動画を障害福祉課前のモニターで放映
街　頭　啓　発	36,000個	〃	推進委員が地区ごとに物資（ウエットテッシュ等）を配布
カセットテープ	24本	７月１５日～ ７月２９日	清掃車に設置し、放送
ＳＤカード	８枚	〃	〃
市　広　報	90,000部 ×２回	７月１０日 ７月２５日	7/10・７/25号に選挙啓発文を掲載
くらしとせんきょ	90,000部	７月１４日	啓発紙を市広報折込により配布
広報車啓発	庁用車１台	７月２２日～ ７月２５日	市民会館期日前投票所の啓発放送のため巡回
	庁用車２台	７月３１日	投票区ごとに時間別及び累計投票率等を放送し、巡回
防　災　無　線	79か所３回	〃	市内に設置された防災無線により投票時間、投票の呼びかけ等を放送

（キ）選挙結果

① 投票数

投票総数	有効投票数	無効投票数	無効投票率	不足数	あん分票数
86,514	85,562	952	1.10%	0	0

② 得票数

都知事選挙　候補者別得票数

当落	候補者		東京都得票数	立川市得票数
	氏名	所属党派		
	高橋しょうご	無所属	16,664.	192.
	谷山ゆうじろう	無所属	6,759.	68.
	桜井誠	無所属	114,171.	1,425.
	鳥越俊太郎	無所属	1,346,103.	18,540.
	増田ひろや	無所属	1,793,453.	25,742.
	マック赤坂	無所属	51,056.	531.
	山口敏夫	国民主権の会	15,986.	187.
	やまなかまさあき	未来（みらい）創造経営実践党	3,116.	31.
	後藤輝樹	無所属	7,031.	92.
	岸本雅吉	無所属	8,056.	56.
当	小池ゆりこ	無所属	2,912,628.	35,520.
	上杉隆	無所属	179,631.018	1,914.
	七海ひろこ	幸福実現党	28,809.	382.
	中川ちょうぞう	無所属	16,584.	153.
	せきくち安弘	無所属	1,326.	17.
	立花孝志	NHKから国民を守る党	27,241.975	387.
	宮崎正弘	無所属	4,010.	113.
	今尾貞夫	無所属	3,105.	30.
	望月義彦	無所属	3,332.	39.
	武井直子	無所属	4,605.	75.
	ないとうひさお	無所属	2,695.	68.
			6,546,361.993	85,562.

19　監査委員事務局

ア　監査、審査及び検査

区　　分	対　　象	期間又は期日
定 期 監 査	市民生活部（市民課、防災課、生活安全課、住宅課） 公営競技事業部	28.4.1～28.6.27
	環境下水道部(環境対策課、下水道管理課、下水道工務課、下水処理場) ごみ減量化担当部（ごみ対策課、清掃事務所、新清掃工場準備室）	28.9.12～28.12.26
	行政管理部（総務課、人事課、人材育成推進担当課、文書法政課、施設課、品質管理課）	29.1.4～29.3.27
決算等審査	平成27年度一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況	28.6.2～28.8.22
財政健全化等審査	平成27年度財政健全化判断比率及び立川市公営企業資金不足比率	28.6.2～28.8.22
例月現金出納検査	一般会計、特別会計、歳入歳出外現金及び基金における現金出納事務	毎月１回

イ　公　表

番　　号	件　　名	公表年月日
1	平成27年度第１回定期監査結果に基づく措置について	28.6.22
2	平成27年度指定管理者監査結果に基づく措置について	28.6.22
3	平成28年度第１回定期監査の結果について	28.6.28
4	平成27年度第３回定期監査結果に基づく措置について	28.7.20
5	平成28年度第１回定期監査結果に基づく措置について	28.9.27
6	平成27年度指定管理者監査結果に基づく措置について	28.10.28
7	平成28年度第２回定期監査の結果について	28.12.27
8	平成28年度第１回定期監査結果に基づく措置について	29.1.30
9	平成28年度第２回定期監査結果に基づく措置について	29.3.23
10	平成28年度第３回定期監査の結果について	29.3.28

ウ　会議及び研修

（ア）会　議

名　　称	回　数
全国都市監査委員会定期総会	1
関東都市監査委員会定期総会	1
東京都市監査委員会定期総会	1
東京都市監査委員会役員会	2
東京都市監査委員会事務局長会	2
東京都市監査委員会第２ブロック担当者会議	2

（イ）研修等

名　　称	回　数
全国都市監査委員会委員研修会	2
関東都市監査委員会委員研修会	1
関東都市監査委員会職員研修会	1
東京都市監査委員会委員研修会	2
東京都市監査委員会職員研修会	2
ＮＯＭＡ行政管理講座	3
監査委員市町村アカデミー研修	1

20　農業委員会事務局

ア　委員会の開催

会議名		会期	案件				計
			議決	報告	取得斡旋	その他	
総会	第 4 回	28.4.22	12	6	1	3	22
	第 5 回	28.5.24	7	6	3	6	22
	第 6 回	28.6.27	4	7	3	12	26
	第 7 回	28.7.25	8	12	1	10	31
	第 8 回	28.8.25	8	7	0	5	20
	第 9 回	28.9.26	10	10	0	9	29
	第 10 回	28.10.25	8	4	0	8	20
	第 11 回	28.11.25	17	5	1	12	35
	第 12 回	28.12.26	13	7	1	8	29
	第 1 回	29.1.24	11	5	1	6	23
	第 2 回	29.2.24	12	6	2	5	25
	第 3 回	29.3.24	10	13	1	5	29
計		12回	120	88	14	89	311

イ　調　査

（ア）現地調査

名称	件数	日数
農地法第３条・第５条の規定による許可申請現地調査	2	2
相続税の納税猶予に関する適格者証明等現地調査	12	8
引続き農業経営を行っている旨の証明現地調査	81	12
農地の改良に伴う現地調査	0	0
農地の転用事実・現況等の照会に伴う現地調査	13	13
企業的農業経営顕彰・農業後継者顕彰等の現地調査	5	5

（イ）諸調査

名称	件数	日数
平成28年度田畑売買価格に関する調査	1	1
平成28年度農業労賃等に関する調査	1	1
平成28年度農業委員会実態調査	1	1
平成28年度農地の権利移動・借賃等の調査	1	3
農地基本台帳調査	1	20
農業委員会選挙人名簿登載申請書に関する調査	0	0
国有農地現地調査	2	2
農地現況調査(農地パトロール)	3	3
平成28年度農業委員会活動の集約	1	2
平成27年農産物生産現況調査	1	20

ウ　諸証明受付件数

（ア）証　明

種　類	件　数
相続税納税猶予適格者証明等	12
許可証明	4
受理証明	17
農業の主たる従事者の証明	16
引続き農業経営を行っている旨の証明	81
耕作証明	2
耕作を目的としない旨の証明	21
その他の証明	26
計	179

（イ）農地法の規定による許可申請及び届出

区　分		許可・届出の受理	
		件　数	面　積
農地法第3条許可	所有権移転	2	1,648 ㎡
	使用貸借設定	0	0
	計	2	1,648
農地法第5条許可	所有権移転	0	0
	使用貸借設定等	1	174
	計	1	174
農地法第4条届出		27	14,871
農地法第5条届出	所有権移転	58	39,151
	使用貸借設定等	3	4,355
	計	61	43,506
農地法第20条	田	0	0
	畑	0	0
	計	0	0
合計		91	60,199

エ　農地基本台帳調査

区　分		面積・戸数
市内農地		2,451,128 ㎡
市外農地		409,148
農家戸数	主業	26 戸
	準主業	32
	副業的	290
	計	348

オ　国有農地

（ア）証明等

区　分	件　数
境界立会い	0
現地調査	2

（イ）国有農地等管理面積

区　分	件　数	筆数	面　積
農耕貸付け	7	4	4,764 ㎡
未貸付け	9	7	2,472
転用貸付け	6	5	1,643

カ　会議、研修等

名　　称	回数	名　　称	回数
常設審議委員会	12	農業委員研修	1
全国情報会議	1	農地専門職員研修	2
生産緑地・納税猶予制度基礎研修会	1	農地部会長研究集会	1
総会（農業会議）	3	経営部会長研究集会	1
農業委員会活動研究会	2	会長現地研究会	1
会長職務代理者研究会	1	東京都農業委員・農業者大会	1
農地流動化担当者会議	2	北多摩地区農業委員会連合会総会	1
主任職員協議会	3	北多摩地区農業委員会連合会理事会	1
認定農業者等担い手支援会議	2	北多摩地区農業委員会連合会会長研修会	1
相続税納税猶予制度実務研究会	1	立川市農業経営者クラブ総会	1
生産緑地法制度研究会	1	立川市農業経営者クラブ役員会	5
広域連携会議（夏季・冬季地区別）	2	立川市農業委員・農業振興会議合同視察研修会	1
広報研究会	1	立川市農業委員会活動計画作成委員会	1
農地台帳システム研究会	1	農業委員会だより編集委員会	2

21　その他

ア　平成28年度歳入現年度過年度別収入状況

（ア）一般会計　　（単位：円）

区分			調定額	収入済額	収入率(%)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
市税	個人市民税	現年度	12,665,062,692	12,489,955,846	98.6	151,002	175,509,940	554,096
		過年度	598,176,317	169,525,695	28.3	56,391,441	372,273,637	14,456
	法人市民税	現年度	4,858,727,900	4,853,606,956	99.9	69,244	5,051,700	0
		過年度	39,093,684	6,364,859	16.3	3,078,800	29,650,025	0
	固定資産税	現年度	17,206,247,500	17,105,311,622	99.4	61,690	101,062,417	188,229
		過年度	245,267,734	95,914,802	39.1	26,946,677	122,437,017	30,762
	軽自動車税	現年度	170,099,700	167,015,364	98.2	0	3,097,336	13,000
		過年度	6,697,017	1,711,454	25.6	936,535	4,050,028	1,000
	都市計画税	現年度	2,943,137,500	2,922,094,473	99.3	12,510	21,068,688	38,171
		過年度	47,859,797	18,909,293	39.5	5,442,957	23,513,785	6,238
	計	現年度	37,843,275,292	37,537,984,261	99.2	294,446	305,790,081	793,496
		過年度	937,094,549	292,426,103	31.2	92,796,410	551,924,492	52,456
分担金及び負担金	老人保護措置費負担金	現年度	7,689,949	7,485,349	97.3	0	204,600	0
		過年度	613,700	494,600	80.6	0	119,100	0
	保育所運営費負担金	現年度	731,399,060	729,355,760	99.7	0	2,043,300	0
		過年度	8,074,450	4,509,000	55.8	394,200	3,171,250	0
	助産所入所費負担金	現年度	121,200	121,200	100.0	0	0	0
		過年度	180,000	0	0.0	117,000	63,000	0
	緊急一時保育運営費負担金	現年度	100,500	100,500	100.0	0	0	0
		過年度	0	0	－	0	0	0
	心身障害児通園施設運営費負担金	現年度	1,545,259	1,545,259	100.0	0	0	0
		過年度	0	0	－	0	0	0
	計	現年度	740,855,968	738,608,068	99.7	0	2,247,900	0
		過年度	8,868,150	5,003,600	56.4	511,200	3,353,350	0
使用料及び手数料	学童保育所保育料	現年度	59,821,000	59,479,000	99.4	0	342,000	0
		過年度	1,391,000	322,000	23.1	255,500	813,500	0
	学童保育所延長保育料	現年度	4,743,500	4,715,000	99.4	0	28,500	0
		過年度	48,500	15,500	32.0	10,000	23,000	0
	道路占用料	現年度	133,250,804	132,936,784	99.8	0	314,020	0
		過年度	1,949,932	1,268,666	65.1	149,600	531,666	0
	水路占用料	現年度	580,758	580,758	100.0	0	0	0
		過年度	209,313	209,313	100.0	0	0	0
	市営住宅使用料	現年度	120,587,800	116,213,600	96.4	0	4,374,200	0
		過年度	5,338,800	1,069,100	20.0	0	4,269,700	0
	市営住宅駐車場使用料	現年度	16,463,400	15,961,000	96.9	0	502,400	0
		過年度	353,400	200,400	56.7	0	153,000	0
	高齢者集合住宅使用料	現年度	10,697,000	10,614,100	99.2	0	82,900	0
		過年度	98,400	81,500	82.8	0	16,900	0
	計	現年度	346,144,262	340,500,242	98.4	0	5,644,020	0
		過年度	9,389,345	3,166,479	33.7	415,100	5,807,766	0

区分			調定額	収入済額	収入率(%)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
諸収入	延滞金	現年度	44,114,861	44,114,861	100.0	0	0	0
		過年度	0	0	－	0	0	0
	生活資金貸付金元金返還金	現年度	0	0	－	0	0	0
		過年度	1,116,000	0	0.0	118,000	998,000	0
	旧看護専門学校修学資金貸付金元金返還金	現年度	135,000	135,000	100.0	0	0	0
		過年度	0	0	－	0	0	0
	高齢者住居改良資金貸付金	現年度	660,000	660,000	100.0	0	0	0
		過年度	110,000	110,000	100.0	0	0	0
	生活保護費返還金	現年度	128,809,709	51,688,045	40.1	0	77,126,664	5,000
		過年度	505,958,942	24,509,227	4.8	33,229,467	448,220,248	0
	生活支援ショートステイ事業個人負担分	現年度	33,120	4,000	12.1	0	29,120	0
		過年度	0	0	－	0	0	0
	軽度生活援助事業個人負担分	現年度	44,200	44,200	100.0	0	0	0
		過年度	32,710	9,540	29.2	3,570	19,600	0
	心身障害者住居改良資金貸付金元金収入	現年度	480,000	480,000	100.0	0	0	0
		過年度	180,000	0	0.0	0	180,000	0
	心身障害者用自動車事業個人負担分	現年度	265,000	261,500	98.7	0	3,500	0
		過年度	1,000	1,000	100.0	0	0	0
	心身障害者ホームヘルプ事業個人負担分	現年度	0	0	－	0	0	0
		過年度	87,360	0	0.0	0	87,360	0
	身体障害者電話基本料返還金	現年度	0	0	－	0	0	0
		過年度	162,564	0	0.0	0	162,564	0
	心身障害者手当返還金	現年度	963,000	930,000	96.6	0	33,000	0
		過年度	411,500	255,500	62.1	36,000	120,000	0
	特別障害者手当等返還金	現年度	26,620	26,620	100.0	0	0	0
		過年度	0	0	－	0	0	0
	訪問入浴サービス個人負担分	現年度	53,000	53,000	100.0	0	0	0
		過年度	2,000	2,000	100.0	0	0	0
	中小企業事業資金損失補償に伴う回収金	現年度	0	0	－	0	0	0
		過年度	3,396,125	48,000	1.4	0	3,348,125	0
	信用保証協会信用保証料補助金返還金	現年度	2,277,245	2,130,822	93.6	0	146,423	0
		過年度	59,035	27,918	47.3	0	31,117	0
	計	現年度	177,861,755	100,528,048	56.5	0	77,338,707	5,000
		過年度	511,517,236	24,963,185	4.9	33,387,037	453,167,014	0
合計			40,575,006,557	39,043,179,986	96.2	127,404,193	1,405,273,330	850,952

（イ）特別会計

①国民健康保険事業

（単位：円）

区分			調定額	収入済額	収入率(%)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
国民健康保険料	一般被保険者医療給付分	現年度	2,763,938,078	2,523,251,749	91.3	78,068	243,140,800	2,532,539
		過年度	577,048,101	181,316,581	31.4	64,938,062	330,950,162	156,704
	一般被保険者介護納付金分	現年度	338,150,595	300,174,232	88.8	30,832	38,202,976	257,445
		過年度	111,118,832	32,684,342	29.4	13,372,047	65,089,419	26,976
	一般被保険者後期高齢者支援金分	現年度	993,973,677	906,150,592	91.2	29,500	88,710,201	916,616
		過年度	220,666,339	68,781,459	31.2	26,494,879	125,447,261	57,260
	退職被保険者等医療給付分	現年度	58,799,878	55,963,957	95.2	0	2,879,432	43,511
		過年度	9,462,806	3,412,190	36.1	905,323	5,145,293	0
	退職被保険者等介護納付金分	現年度	17,511,715	16,665,049	95.2	0	858,824	12,158
		過年度	3,286,180	1,162,969	35.4	358,416	1,764,795	0
	退職被保険者等後期高齢者支援金分	現年度	21,142,457	20,122,393	95.2	0	1,035,695	15,631
		過年度	3,637,801	1,297,909	35.7	375,995	1,963,897	0
	計	現年度	4,193,516,400	3,822,327,972	91.1	138,400	374,827,928	3,777,900
		過年度	925,220,059	288,655,450	31.2	106,444,722	530,360,827	240,940
合計			5,118,736,459	4,110,983,422	80.3	106,583,122	905,188,755	4,018,840

②下水道事業

（単位：円）

区分		調定額	収入済額	収入率(%)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
下水道使用料	現年度	2,646,482,955	2,637,205,636	99.6	4,829	9,272,490	0
	過年度	15,063,911	9,851,451	65.4	1,353,840	3,858,620	0
合計		2,661,546,866	2,647,057,087	99.5	1,358,669	13,131,110	0

③介護保険事業

（単位：円）

区分		調定額	収入済額	収入率(%)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
介護保険料	現年度	3,015,276,400	2,967,253,900	98.4	0	53,154,200	5,131,700
	過年度	95,726,940	13,734,840	14.3	28,734,600	53,269,600	12,100
合計		3,111,003,340	2,980,988,740	95.8	28,734,600	106,423,800	5,143,800

④後期高齢者医療事業

（単位：円）

区分			調定額	収入済額	収入率(%)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
後期高齢者医療保険料	特別徴収保険料		598,702,200	599,765,900	100.2	0	0	1,063,700
	普通徴収保険料	現年度	1,083,925,600	1,068,100,000	98.5	0	16,144,900	319,300
		過年度	28,284,330	10,873,310	38.4	3,427,400	13,983,920	300
	計	現年度	1,682,627,800	1,667,865,900	99.1	0	16,144,900	1,383,000
		過年度	28,284,330	10,873,310	38.4	3,427,400	13,983,920	300
合計			1,710,912,130	1,678,739,210	98.1	3,427,400	30,128,820	1,383,300

※主な歳入区分を記載しているため、各会計の合計は一致しません。

この印刷物は、再生紙を使用しています。